

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年4月28日
【事業年度】	自平成28年1月1日 至平成28年12月31日
【会社名】	エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー (HSBC Bank plc)
【代表者の役職氏名】	会社秘書役 ニコラ・スザンヌ・ブラック (Nicola Suzanne Black, Company Secretary) 副会社秘書役 ルイザ・ジェーン・ジェンキンソン (Louisa Jane Jenkinson, Deputy Company Secretary)
【本店の所在の場所】	連合王国E14 5HQロンドン市カナダ・スクエア8 (8 Canada Square, London E14 5HQ, U.K.)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 神 田 英 一
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内1丁目1番1号 パレスビル3階 クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6632-6600
【事務連絡者氏名】	弁護士 芦 澤 千 尋 弁護士 土 手 康 瑛
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内1丁目1番1号 パレスビル3階 クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6632-6600
【縦覧に供する場所】	該当なし

(注)

- 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は下記の意味を有するものとする。

「当行」、「発行会社」または「HSBCバンク・ピーエルシー」とは、	エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーをいう。
「当行グループ」とは、	エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーおよびその子会社企業をいう。
「HSBC」、「エイチエスピーシー」または「HSBCグループ」とは、	エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシー(以下「HSBCホールディングス・ピーエルシー」ということがある。)およびその子会社をいう。
「英国」または「連合王国」とは、	グレート・ブリテンおよび北部アイルランド連合王国をいう。
- 別段の記載のない限り、本書中の「ポンド」は英国スターリングポンドを、「円」は日本円を指す。2017年4月3日(日本時間)現在における株式会社三菱東京UFJ銀行発表の対顧客電信直物売買相場のポンドの日

本円に対する仲値は、1ポンド＝139.48円であった。本書において記載されているポンドの日本円への換算はかかる換算率によって便宜上なされているもので、将来の換算率を表すものではない。

3. 本書の表の計数が四捨五入されている場合、合計は必ずしも計数の総和と一致しない。
4. 本書には、当行グループの財務状態、業績および事業に関する将来の見通しが記載されている。

歴史的事実ではない記述(当行グループの意見および見込みに関する記載を含む。)は、あくまで将来予測情報である。「期待している」、「予期している」、「意図している」、「予定している」、「考えている」、「目指している」、「見積もっている」、「潜在的」、「合理的に可能」といった用語やこれらの用語の変化形やこれらに類似した表現は、将来予測情報を表現することを意図している。これらの記述は、現在の計画、見積りおよび予測に基づくものであり、したがって、これらに過度に依拠すべきではない。将来予測情報はそれらが発せられた日のみにおけるものである。当行は当該日以降に生じた事由または存在した状況を反映するために将来予測情報を修正または更新する約束をしていない。

将来予測情報は、固有のリスクや不確実性を伴っている。読者においては、いくつかの要因によって、實際上、将来予測情報において予想または示唆されていた結果とは異なる結果が生じる場合がある(大きく異なる場合も考えられる。)ことに注意が必要である。

5. 当行は、本書において、課税、法令および規制についていかなる助言もするものではない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

会社制度

本書の提出日現在、当行を規制する主たる法律的枠組みは、2006年会社法（その後の改正を含む）（**会社法**）である。会社法は、2006年11月8日に女王から裁可され、段階的に施行された。会社法は、2009年10月1日に完全に（ただし、いくつかの限定的な対象外箇所がある）最終施行された。

会社法により、1989年会社法の規定により修正および補足された1985年会社法（これまで連合王国で設立された会社を規制する主たる法律的枠組みであった。**1985年法**）は、廃止され、書き換えられた。会社法の2009年10月1日最終施行によって、当行を含む会社の根幹を統制する法的枠組みにつき多くの点が変更された。

以下は、当行を含む会社に適用される会社法の主要規定を要約したものである。

会社の設立手続には、発起人による基本定款への署名、および通常定款の採用が含まれる。登記官が設立証書を交付する前に、基本定款および通常定款を会社登記機関（**登記官**）に登録しなければならない。当行は、様々な会社法の制定に先立って、1836年8月15日付の会社設立証書により設立され、その後、1862年会社法に基づいて、当行は有限責任制を採用しない形で1873年に登記された。1880年に、1862年から1879年の会社法に基づいて株式有限責任会社として再登記された。1891年、1890年会社（基本定款）法の規定に従い、当行は設立証書に代えて基本定款および通常定款を採択した。

通常定款には、会社の内部的経営および管理に関する規則が記載される。通常定款には、法律に反しない限り、会社の事業、業務、権利および権限ならびに株主、取締役、その他の役員および従業員の権利および権限に関する規定を設けることができる。通常定款は、特別決議によってのみ変更することができる（ただし、会社法に定める要件に従う）。

通常定款には通常の場合、例えば、以下の事項に関する規定が含まれる。

- (a) 会社の株式に付随する権利および義務（株式の割当、登録および名義書換ならびに株式資本の増加および変更に関する事項を含む）
- (b) 株主総会の議決および運営
- (c) 取締役（取締役の員数、借入権限を含む権限および義務、報酬、費用および利益、利益相反の宣言および承認にかかる手続、その選任および解任の手続ならびに議事手続に関する事項を含む）
- (d) 会社の秘書役の選任および社印の使用
- (e) 配当の宣言および支払
- (f) 財務書類の作成および株主総会への提出
- (g) 株主への通知手続

会社は、会社の取引を表示および説明するのに足りる会計記録を保管することを会社法によって義務づけられている。会計記録は、会社の取引を表示かつ説明し、当該時点の会社の財務状態をいかなる時にも合理的な正確性をもって表示し、かつ取締役が会社の貸借対照表および損益計算書上に会社の状況および損益の状態が真実かつ公正に表示されていることを確認するのに足りるものでなければならない。取締役は、事業年度ごとに、会社法の要件に従った貸借対照表、損益計算書および注記が

らなる財務書類を作成しなければならない。EUの規制市場において取引を認められた有価証券を持つ会社が連結財務諸表を作成する場合は、EC規則に従い、国際会計基準（IAS）を適用した財務書類を作成しなければならない。上場会社の場合は、英国上場監督官庁の要件に従った財務書類を作成しなければならない。これらの財務書類は会計士（**会計監査人**）による会計士専門家団体が定めた手続および基準に従った監査を受けなければならない。会計監査人は、法律により、会計監査人の判断において、貸借対照表および損益計算書が会社法および関連ある財務報告制度に従って適正に作成されているかどうか、特に当該貸借対照表または損益計算書が会社（またはグループ）のその事業年度末における財務状況および当該事業年度中の損益について真実かつ公正に表示したものであるかどうかを記載した報告書を作成して会社に提出しなければならない。また、会計監査人は事業年度についての取締役の報告書が当該事業年度の財務書類に合致しているか否かを検討し、合致していないと判断する場合には、その事実を報告書に記載しなくてはならない。小規模企業の要件を満たす会社は、一般的な会計および監査要件の一定の免除を受けることを選択することができるが、当行はこの要件を満たしていない。

年次財務書類は、会社の事業に関する公正な検討を含む取締役の報告書、戦略レポート、会社が直面する主要なリスクおよび不確定要素に関する記載（関連ある事業年度中の会社の事業および当該事業年度末の事業状況の推移と実績に関する、事業のサイズおよび複雑性と一貫した平衡の取れたかつ包括的な分析を含む）、取締役の報酬報告書（上場会社の場合（当行は上場会社ではない））ならびにかかる年次財務書類および年次報告書に関する会計監査人の報告書と共に株主総会に提出されなければならない。公開会社の場合には、当該財務書類が提出される株主総会の21日以上前に会社の株主名簿に登録された会社の全株主に送付されなければならない。公開会社（当行を含む）の場合には、財務書類が株主総会に提出され、かつ、関連ある事業年度末から6か月以内に登記官に提出されなければならない。ロンドン証券取引所の主要市場に上場されている会社の場合（当行はロンドン証券取引所に上場されていない）、財務書類は、関連ある事業年度末から4か月以内に公開されなければならない。年次報告書および財務書類全体を提供するのではなく、会社法を改正する規則の下では、株主が同意する場合は、会社は戦略レポートの写しのみを特定の補足情報と共に株主に送付することができる。

取締役の報告書には、特に会社法に定める一定の事項（会社が宣言する配当に関する取締役の勧告を含む）を記載しなければならない。通常定款には、期末配当の支払については株主総会の承認を受けなければならない旨、株主総会は取締役がその報告書の中で勧告した金額を超えて配当を支払うことを決議できない旨、および取締役が株主の承認なく中間配当を支払うことができる旨を規定するのが通常である。会社法は、配当は、その配当支払いのための十分な配当可能利益（会社法に定める方法で計算する）（概ね会社の累積実現利益から累積実現損失を控除した額）がある場合にのみ支払うことができる旨を定めている。さらに、当行のような公開会社は、純資産が払込済資本金総額と配当不能な準備金の合計額を下回る場合、または、配当支払により、そのおそれがある場合には、配当を実施することを禁止されている。

株主

公開会社（当行を含む）は、株主総会を少なくとも毎暦年に1回開催しなければならない、かかる株主総会を年次株主総会という。慣例上、年次株主総会の開催の主な目的は、年次報告書および財務書類の受領に加えて、とりわけ取締役の選任または再任、配当の支払いの承認、会計監査人の選任ならびにその報酬額について決定することにある。また、通常定款の定めによっては、会社の取締役は年次株主総会以外の株主総会（単なる株主総会）を招集することができ、一定割合の株式を保有する株主は、取締役に対してかかる株主総会の招集を請求することができる。

会社の株式に付随する議決権および株主総会におけるその行使方法については、通常、会社の通常定款に規定されている。

株主総会に出席し議決権を行使することのできる各株主は、関連する株主の総会に出席し、発言および議決権を行使する権利のすべてまたは一部を行使することのできる代理人を総会に出席させることができる。代理人は会社の株主でなくてもよい。通常定款において、定足数および総会の議長の選任等株主総会に関するその他の事項が定められる。

株主総会の決議のほとんどは、通常、普通決議すなわち本人または代理人により議決権を行使した株主の単純過半数の挙手により、または投票の場合、行使された議決権の単純過半数により採択される。ただし、会社法または通常定款に定めのある場合は、通常定款の修正その他の一定の事項については、議決権の4分の3以上の多数の特別決議によらなくてはならない。

経営および運営

公開会社には、2人以上の取締役(全員自然人でなければならない。)および1人以上の秘書役を置かなければならないが、法律上それ以外の特定の役員を選任することは要求されていない。秘書役は、会社法上特定の義務および責任を負い、会社法に定める資格を満たさなくてはならない。

会社法または通常定款における異なる規定の対象となることを条件として、会社の取締役は会社の運営を行う責任があり、通常の場合、会社の全権限を行使することができる。取締役は、通常の場合、取締役会として行動し、会議により、または通常定款にその旨の定めがあるときは、書面により決議する。通常の場合、取締役は、通常定款に基づき取締役により構成される委員会または業務執行取締役に対して特定の権限を付与することができる。

通常の場合、通常定款の規定により、取締役会は包括的にまたは特定の事項に関して、会社を代表する権限をいかなる者(会社の従業員を含む)に対しても付与することができる。

株主は、いつでも特別な通知をもってして、普通決議(単純多数決)により取締役の一部または全部を解任する権限を有する。

新株引受権および株式の発行

会社法によれば、株式の割当てまたは新株引受権もしくは株式への転換権付有価証券の授与を行うためには、取締役は、通常定款の定めまたは株主総会の普通決議による授権が必要とされる。取締役は、通常定款の定めまたは株主総会の普通決議による授権いずれの場合においても、その授権の下で割り当てることのできる株式の上限額を定め、授権が失効する日(授権の有効期間は、設立時の定款の定めによる授権の場合は設立日から、その他のすべての場合は授権決議の日から5年を超えることができない)を明示して授権を得る必要がある。

会社法の規定により、株主は全額現金で払い込まれる持分証券(会社法に定義されている)の割当てに関して優先的引受権を有する。ただし、かかる規定は株主による特別決議、または通常定款により適用されないまたは修正される可能性がある。上場会社は、典型的には、投資家保護委員会が発行するガイドラインに準拠し、また株式発行に最大限の柔軟性を持たせるため、新株引受権の割当て権限およびそれに対応する不適用について1年ごとに更新するものの、会社法上、かかる特別決議による授権は5年間に限り有効である。

株式に関する利害関係の調査

会社法は、公開会社に対して、議決権付株式につき利害関係を有すると当該会社が知っている者または利害関係を現に有しているもしくは過去3年以内に権利を有していたと信じるに足る合理的な理由がある者に対して、当該利害関係に関する事項の開示を要求する権利を付与している。要求された情報を提供しない場合、裁判所の決定発令後、当該株式に関する権利の剥奪、その譲渡および当該株式に関する配当その他の支払いならびに当該株式に関する追加株式の発行の禁止を招来することがあ

る。会社はまた、通常定款により(当行の通常定款も当該条項を有する)、会社法に基づく当該開示義務の不履行があった場合に、かかる不履行があった株主に対し取締役会による制裁措置を課することができる。

(2)【提出会社の通常定款等に規定する制度】

当行は、英国法に基づいて設立されており、当行の通常定款の規定に準拠する。以下は、通常定款の特定の規定の要約に過ぎず、通常定款のすべての規定を完全に理解するためには、通常定款を全体として参照する必要がある。

2009年10月1日、当行は通常定款を株主総会の特別決議により改正し、()会社法第28条により、2009年10月1日より当行の通常定款の規定として扱われる当行の基本定款の規定を削除し、()2008年9月24日に当行が採択した通常定款の代替となり、それを廃止する、新しい通常定款の採択を行った。これは、当行の経営や管理の規則が、定款変更の特別決議前のように基本定款ではなく、通常定款にて規定されることを意味する。取締役の毎年度の再選を導入するため、通常定款は、さらに2010年10月20日に改正された。

株式

() 資本

会社法は、1985年法による授権株式の設定義務を廃止した。したがって、2009年10月1日、当行は通常定款を変更し、授権株式に関する記載を削除した。

当行の発行済株式はすべてエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシー(HSBC Holdings plc)またはその名義人が保有している。したがって、当行株式は、いかなる証券取引所においても上場または取引されていない。会社法上は、当行は「上場会社」に分類されない。

() 特別の権利

その時点で発行されている株式または種類株式の保有者に対して既に付与されている特別の権利(これらの権利は下記「() 権利の変更」に定める方法で変更または廃止することができる)を損なうことなく、当行の株式は、当行が通常決議により随時決定し、またはかかる決議が可決されておらずもしくは当該決議で明確な規定がなされない場合は取締役(*1)が決定する通り、優先権、劣後権もしくはその他の特別の権利または制限(配当、議決権、資本返還またはその他のいずれに関するものかを問わない)を付して発行することができる。

() 特別の権利の付与に係る制限

ある種類株式に配当または資本返還に関する優先権が付されている場合、優先度において当該種類株式より先順位またはそれと同順位の他の株式に配当または資本返還のいずれかに関する権利が付与されたことにより、(当該種類株式の発行条件または通常定款に別段の明示的な定めがない限り)当該種類株式の保有者の権利は変更されたものとみなす。

() 権利の変更

- (1) 株主総会に関する通常定款のすべての規定は、株主総会が株主の請求により招集される場合(この場合、かかる招集請求によって表明されている議事または取締役会が提案する議事を除き、あらゆる議事は進行されてはならない)を除き、あらゆる種類株式の保有者のすべての株主総会に準用されるものとする。かかるすべての株主総会の定足数は、当該種類の発行済株式に係る払込済額面金額の3分の1以上を保有しまたは委任状により代理する2名の者とする。本人または代理人が出席している種類株式の各保有者は、投票による採決を請求することができる。かかる各保有者は、投票に際し(本()第(2)項および第(3)項に定める議決に関

する規定に従い)、その保有する種類株式1株につき1議決権を有するものとする。延期されたかかる保有者の株主総会において上記の定足数を満たさなかった場合は、本人または代理人が出席している当該種類株式の保有者1名をもって定足数とする。

- (2) 特定の発行済みポンド建て優先株式に付された権利が、その他一切の発行済みのポンド建て優先株式に付された権利と異なる場合において、

(a) それらすべてのポンド建て優先株式に付された権利が変更または廃止される何らかの事由が発生し、かつ、

(b) それらすべてのポンド建て優先株式にかかる変更または廃止が与える影響が取締役の判断において実質的に同等である場合、

それらすべてのポンド建て優先株式に付された権利は、額面価額にして当該すべてのポンド建て優先株式の4分の3の保有者の書面による同意または当該すべてのポンド建て優先株式の保有者の個別の株主総会の特別決議による承認を得て変更または廃止することができる。本項によりかかるすべてのポンド建て優先株式の保有者の個別の株主総会が開催される場合は、それらすべてのポンド建て優先株式が統一された一種類の株式を構成するものとみなし、本()第(1)項の第二文が当該株主総会に適用されるものとする(ただし、当該ポンド建て優先株式の額面価額が異なる場合、各保有者は投票に際し、その保有するポンド建て優先株式資本の額面金額1ポンドにつき1議決権を有するものとする)。

- (3) 特定の発行済みドル建て優先株式、第二ドル建て優先株式または第三ドル建て優先株式に付された権利が、その他の発行済みのドル建て優先株式に付された権利と異なる場合において、

(a) それらすべてのドル建て優先株式に付された権利が変更または廃止される何らかの事由が発生し、かつ、

(b) それらすべてのドル建て優先株式にかかる変更または廃止が与える影響が取締役の判断において実質的に同等である場合、

それらすべてのドル建て優先株式に付された権利は、額面価額にして当該すべてのドル建て優先株式の4分の3の保有者の書面による同意または当該すべてのドル建て優先株式の保有者の個別の株主総会の決議による承認を得て変更または廃止することができる。本項によりかかるすべてのドル建て優先株式の保有者の個別の株主総会が開催される場合は、それらすべてのドル建て優先株式が統一された一種類の株式を構成するものとみなし、本()第(1)項の第二文が当該株主総会に適用されるものとする(ただし、当該ドル建て優先株式の額面価額が異なる場合、各保有者は投票に際し、その保有するドル建て優先株式の額面金額0.01米ドルにつき1議決権を有するものとする)。

- () 取締役の裁量に一任される株式

会社法および株主総会において当行から付与された関連する権限に従い、取締役会(*2)は、当行の未発行株式、株式を引受ける権利または有価証券を株式に転換する権利を取締役会が決定する者に対し、2020年4月28日またはかかる権利を改めるそれより早い時期の決議の日までの間、額面総額353,030,892ポンドもしくは2,090,000米ドルまたはかかる権利を改める決議において定められる額を上限として、その決定する時期に、その決定する条件により割り当て、これらにかかるオプションを付与し、またはその他の方法でこれらを処分する一般的かつ無条件の権限を有する(ただし、いかなる株式も割引価格にて発行することはできない)。

- () 株券保有の権利を有する株主(*3)

株券の保有者となった者(当行が法律によりその者に対する株券の発行を義務付けられない者を除く)は、割当または譲渡証書の提出後2か月以内に、(当該株式の発行条件において別段の定めがな

い限り、)その名義で登録されている各種類の株券の全部について株券1枚を無償で受け取る権利を有するものとする。かかる株券にはその発行に関する株式の数、種類および識別番号(もしあれば)ならびに払込済金額または各金額を明記するものとする。

() 残余株の株券

株主が株券に含まれる株式の一部のみを譲渡した場合は、かかる株式の残余部分に対して株券1枚を無償で受け取る権利を有するものとする。

() 株式の譲渡

各株主は、一般的な書式または取締役会が承認する書式に従って作成された書面による譲渡証書をもって、その株式の全部または一部を譲渡することができる。かかる証書は譲渡人またはその代理人、および(全額払込済みでない株式の譲渡にあつては)譲受人またはその代理人が作成するものとする。

株主総会

() 年次株主総会

当行は、会社法に従い、会社法第336条の要請に従い、株主総会を年次株主総会として開催するものとする。かかる年次株主総会は、取締役会が決定する時期および場所にて開催されるものとする。

() 株主総会の招集

取締役会は、適切と判断するときはいつでも株主総会(すなわち年次株主総会ではない株主総会)を招集することができる。株主総会はまた、株主による招集請求に基づき招集され、(かかる招集が行われなかった場合には)会社法に定める招集請求権者がこれを招集することができる。かかる招集請求に基づきまたはかかる招集請求権者により招集された株主総会においては、当該招集請求により定められた議事または取締役会が提案した議事を除き、いかなる議事も行わないものとする。

() 日時および場所

株主総会の開催日および開催場所は、株主総会の通知に記載されるとおり、株主総会の招集者が決定するものとする。

年次株主総会は、21日以上前の書面による事前の通知をもって招集するものとする。その他すべての株主総会は、14日以上前の期間または法律が随時義務付けるこれより長い期間をおいた書面による事前の通知をもって招集するものとする。

株主総会は、会社法の規定に従っていれば、前項に定めるより短い期間をもって招集された場合でも、以下の者が同意した場合は、適正に招集されたとみなされる。

- (1) 年次株主総会の場合には、当該株主総会に出席し議決する権利のあるすべての株主。
- (2) その他の株主総会の場合には、当該株主総会に出席し議決する権利のある株主の過半数の者であつて、合計で当該権利を付与する株式の額面価額の95%以上を保有する過半数の者。

() 特別議事および通常議事

株主総会において処理する議事は、年次株主総会において処理する以下の議事を除き、すべて特別議事とみなされる。

- (1) 年次財務書類、当該財務書類に関する取締役報告書および監査報告書の受領および審議。
- (2) 交代により退任しまたはその他の理由で辞任する取締役およびその他の役員に代わる取締役およびその他の役員の任命または再任命。
- (3) 配当の宣言。
- (4) 退任する会計監査人(当行により株主総会によらずにその直近の任命がなされた場合を除く)の再任命および会計監査人の報酬またはかかる報酬の決定方法の決定。

() 定足数

- (1) 会社法に従い、株主総会の定足数は、出席し議決権を有する株主(本項においては、代理人および法人代表者を含む)2名とする。株主総会において議事を進行する時点で定足数が充足されていない限り、いかなる議事も処理してはならない。通常定款に基づく議長の選任は、株主総会の議事の一部として取り扱われるものではなく、定足数の不充足によって妨げられない。
- (2) 株主総会の開催予定時刻から30分(または議長が待機時間と決定したこれより長い時間)以内に定足数が充足されず、または当該株主総会の途中で定足数が充足されなくなった場合、当該株主総会は、株主またはその招集請求により招集されたものである場合には解散となる。それ以外の場合については、株主総会の議長が決定する通り、次週の同じ曜日、時刻および場所まで延期される。延会の定足数は、出席し議決権を有する株主(本項においては、代理人および法人代表者を含む)1名とする。延会において開催予定時刻から5分以内に定足数が充足されない場合、当該延会は解散するものとする。

株主の議決

() 議決権

会社法の規定および株式の発行またはその時点における保有に係る議決に関する特別な条件ならびに通常定款に基づく議決権の停止または廃止に従うことを条件とすれば、議決権については以下のとおりである。すなわち、挙手による採決の場合出席しており(代理人による場合は含まない)決議に係る議決をする資格のある株主は、1議決権を有するものとし、出席している代理人の場合は、決議に係る議決をする資格のある株主から適法に任命されている限り、1議決権を有する。ただし、決議に係る議決をする資格のある複数の株主から任命された代理人で、1人以上の株主から議決について裁量を与えられたか、相反する議決を指示された場合には、当該代理人は賛成の1議決権と反対の1議決権を有する。また、投票の場合は、出席しており決議に係る議決をする資格を有する各株主が、その者が保有する1株式について1議決権を有するものとする。ただし常に、いかなる株主も、譲渡により取得した株式については、当該株主総会の通知日にその保有者として登録されていない限り、株主総会またはその延会における議決権を有しないものとする。

() 議決をする権利

取締役会が別段の決定をしない限り、いかなる株主も、その保有する株式についてすべての払込請求額またはその時点で当行に支払うべきその他の金額が支払われていない限り、本人または代理人を問わず、株主総会またはあらゆる種類の株式の個別株主総会において決議に参加し、または株主としての権利を行使する権利を有しないものとする。

取締役

() 員数

当行が通常決議により別段の決定をしない限り、取締役の員数は2名以上とし、上限を設けない。

() 報酬

取締役は、当行が株主総会において随時決定する報酬を受け取る権利を有するものとし、かかる報酬は、株主総会において当行の特別の指図があった場合はこの指図に従うことを条件として、取締役会決議により決定する方法で、またはかかる決定なき場合は均等に、取締役間で分配するものとする。ただし、後者の場合において、在職期間が1年に満たない取締役はその年に在職した期間に応じてのみ分配を受けられるものとする。

() 取締役の一般的権能

会社法および通常定款の規定ならびに当行の特別決議による指図に従い、当行の業務は、取締役会が運営し、取締役会は、業務の運営に関係するか否かを問わず、当行の権限をすべて行使することができる。

() 取締役の借入れの権能

取締役会は、金銭を借入れ、当行の事業、財産および資産(現在または将来におけるもの)ならびに払込未請求資本の全部または一部に譲渡抵当権または担保権を設定し、無条件であるか当行または第三者の負債、債務もしくは義務の担保であるかを問わず、会社法の規定に従い、ディベンチャーその他の有価証券を発行する当行の権限をすべて行使することができる。

() 取締役の選任および退任

毎年の年次株主総会において、(辞任、退職、解任またはその他の方法により)取締役の地位を失った者以外の取締役は、退任する。

年次株主総会で退任する取締役は、取締役を務める意思がある場合には、再選されることができる。当該取締役が再選されずもしくは再任されたものとみなされず、または年次株主総会が延期となった場合、当該取締役は、株主総会が後任でその職に就く者を選任するまで、または株主総会の終結時までその職に留まる。

前述の制限に従い、当行は、通常決議により、空席を補充するために、または既存の取締役会への追加として、取締役を務める意思のある者を取締役に選任することができるが、取締役の総数は、通常定款に従い設定される上限数(もしあれば)を超えることはできない。

通常定款に従い、いずれかの者を取締役に選任する当行の権能を損なうことなく、取締役会は、いつでも、空席を補充するために、または既存の取締役会への追加として、取締役を務める意思のある者を選任する権能を有するが、取締役の総数は、通常定款に従い設定される上限数(もしあれば)を超えてはならない。そのように選任された取締役は、その選任後の次の年次株主総会で退任するものとし、その総会で再任される資格を有する。

退任する取締役を除き、いかなる者も、取締役会により推薦されていない限り、株主総会において取締役に選任または再任されないものとする。取締役は、当行の株式を保有することを要求されないものとする。

1回の決議により取締役として2名以上の者を選任する決議は、無効とする。ただし、そのように選任する通常決議案が反対投票なしにその総会で最初に承認されている場合はこの限りではない。

() 取締役の利害

取締役会は、通常定款に従い取締役に提案された事項であって、承認されなければ会社法第175条における利益相反を回避する取締役の義務の違反となる事項を承認することができる。かかる事項には、取締役が当行の利益と相反し、または相反する可能性のある利害を有し、または有する可能性のある状況(当行が活用できるか否かを問わず、財産、情報または機会の利用を含むが、利益相反を生じさせる可能性が高いと合理的に判断することができない状況を除く)に関する事項を含むが、これに限定されない。この規定は、当行との取引または取り決めに関連して生じる利益相反には適用されない。

上記の規定に基づく承認は、次の場合に限り効力を有する。

- (1) 当該取締役または利害関係を有する他の取締役が定足数に数えられることなく、当該事項が審議される会議における定足数が充足されている場合。
- (2) 当該事項が、当該取締役または利害関係を有する他の取締役が票を投じることなく承認されたか、それらの者が投じた票が数えられなかったとしても承認されていた場合。

取締役会は、(承認時であるかそれ以後であるかを問わず、)取締役会が明示的に課す制限または条件を付してかかる承認を行うことができるが、かかる承認は、かかる制限または条件を除いては最大限の効力を有する。取締役会は、いつでもかかる承認を変更しまたは終了することができる。

提案されている当行との取引または取り決めについて直接的または間接的に何らかの利害を有する取締役は、当行が当該取引または取り決めに締結する前に他の取締役に対して利害の性質および範囲を申告するものとする。

当行が締結した取引または取り決めについて直接的または間接的に何らかの利害を有する取締役は、前項に基づき当該利害が既に申告されていない限り、合理的に実行可能な限り速やかに、他の取締役に対して利害の性質および範囲を申告するものとする。

会社法の規定に従うことを条件として、かつ、通常定款を遵守する場合には、取締役は、その役職にかかわらず、以下を行うことができる。

- (1) 当該取締役の役職もしくは有給職の任期に関し、またはベンダー、買主もしくはその他として、当行との契約、取り決め、取引もしくは提案もしくは当行が別段の利害を有する契約、取り決め、取引もしくは提案を締結し、またはこれらにおいて利害を有すること。
- (2) 通常定款の他の規定に定める報酬に加えて、またはそれに代えて取締役会が取り決める報酬その他に関する条件にて、取締役職と同時に当行の他の役職または有給職(会計監査人(*4)または当行の子会社の会計監査人職を除く)を兼務すること、および本人または企業をして当行のために専門的資格において行為すること。
- (3) 当行が発起設立した会社、当行がその他の方法により權益を有する会社または当行が任命権を有する会社の取締役またはその他の役員に在任するか、かかる会社により雇用されるか、かかる会社との取引もしくは取り決めの当事者となるか、またはその他の方法でこれらについて權益を有すること。

取締役は、その地位にかかわらず、以下に述べる、何らかの役職、取引もしくは取り決め、または何らかの法人への出資により得られる報酬その他の利益について、当行に対する説明責任を負うものではない。

- (1) その受諾、締結または存在が、通常定款に基づき取締役会で承認されたもの(ただし、いずれの場合にも、承認された条件に従う)。
- (2) 通常定款によりそれを有することや締結することが許されているものであり、報酬その他の利益を受けることが、会社法第176条の違反を構成するものではないもの。

通常定款により許可されまたは認められた取引または取り決めは、報酬その他の利益を理由に無効とされることはない。

配当

() 配当の宣言

会社法第829条から第853条までの規定および通常定款に従い、当行は通常決議により、当行の利益に対するそれぞれの権利および持分にに基づき株主に対して支払われるべき配当を宣言することができる。ただし、いかなる配当も取締役会から推奨された金額を超えないものとする。

() 中間配当

会社法の規定に従い、取締役会は、当行の分配可能な利益から取締役会が正当とみなす中間配当(定率で支払われる一切の配当金を含む)を宣言し、支払うことができる。当行の株式資本が異なる種類に分割されている場合はいつでも、取締役会は、当該時点において未払いの優先配当金が存在しない限り、かかる中間配当を配当に関する優先権が付与された株式に劣後する株式に対しても、優先株式と同様に支払うことができる。取締役会が誠実に行為することを条件として、取締役会

は、優先株式に劣後する株式に対する適法な中間配当の支払いにより優先株主が被った損失については、何ら責任を負わないものとする。

() 配当を受ける権利

- (1) 株式の発行条件または株式に付随する権利に別段の規定がない限り、すべての配当は、配当が支払われる株式に対する払込金額(払込請求前の払込みを除く)に基づき、宣言され、支払われるものとする。上記に従い、すべての配当は、配当が支払われる対象期間中いずれかの時期に払い込まれた額面金額(普通株式の場合は、すべての全額払込済普通株式に対する払込みとして認識される金額がこの金額として扱われる)の割合に比例して配分され、支払われる。ただし、株式が特定日以降の配当につき順位付けする条件に基づき発行された場合、当該株式は、配当についてそれに応じて順位付けされる。
- (2) 株式に付随する権利に別段の規定がない限り、配当はあらゆる通貨建てで宣言され、または支払うことができる。取締役会は、いかなる株主との間においても、かかる株主の株式について随時または適宜、ある通貨建てで宣言され、または支払われるべきとされた配当が、異なる通貨建てで支払われ、または履行されることに合意することができ、かかる配当に適用される通貨換算基準、ならびに異なる通貨建てで支払われるべき金額の計算および支払いの時期および方法につき、当行または上記に伴う費用を負担すべきその他一切の者のために合意することができる。

() 基準日

通常定款の他の規定にかかわらず、ただし、会社法および株式に付随する権利に従い、当行または取締役会は、配当、分配、割当または発行の基準日として任意の日を設定することができる。基準日は、配当、分配、割当または発行が宣言され、行われ、もしくは支払われる当日またはその前後のいつでもよい。

本「(2) 提出会社の定款等に規定する制度」において、下記の用語は、以下の意味を有する。

- * 1 「取締役」とは、当行のその時点における機関としての取締役、または取締役会に出席している取締役の定足数を意味する。
- * 2 「取締役会」とは、当行の取締役会を意味する。
- * 3 「株主」とは、当行の株主を意味する。
- * 4 「会計監査人」とは、当行の会計監査人を意味する。

2【外国為替管理制度】

現在、国際連合、欧州連合、連合王国の金融制裁に関する法令、規則その他の命令により禁じられている支払いまたは取引に関する規制を除き、連合王国非居住者による当行普通株式または社債の取得ならびに連合王国非居住者に対する(1)普通株式の配当その他の分配金、(2)普通株式の売却手取金または(3)社債の元利金の送金について、連合王国の外国為替管理規制は存在しない。

3【課税上の取扱い】

連合王国における課税

以下の記述は、当行が発行し日本で販売された社債(本社債)に関する元利金およびその他の支払いに関連する、本書提出日現在の連合王国における源泉徴収課税の取扱いについて要約したものである。本要約は、現行法(2017年4月19日現在(英国時間))および連合王国歳入税関庁(歳入税関庁)の実務に依拠しているが、これらは将来、時には遡及的に、変更されることがある。以下の記述は、本社債の取

得、保有および処分に関する連合王国のその他の課税上の取扱いについて記述したものではない。以下の記述は、もっぱら本社債の完全な実質保有者である者の地位に関連するものである。将来において本社債権者となる者は、本社債の任意のシリーズに関する特定の発行条件が、当該シリーズおよび本社債のその他のシリーズにおける課税上の取扱いに影響を及ぼす可能性があることに留意すべきである。以下の記述は一般的な指針であり、十分な注意をもって取り扱われるべきである。以下の記述は税務上の助言として意図したものではなく、本社債の購入希望者に関連する可能性があるすべての税務上の検討事項について記述することを目指したものでない。本社債権者は、自らの税務上の地位について何らかの疑いがある場合は、専門家に助言を求めるべきである。本社債権者が本社債の取得、保有または処分について連合王国以外の管轄地で納税義務を負う可能性がある場合は、かかる納税義務の有無(および納税義務がある場合はいずれの管轄地の法律に基づいてかかる納税義務を負うか)について、専門家の助言を求めることが特に望ましい。なぜなら、以下の記述は、本社債に関する支払いについて、もっぱら連合王国における課税上の一定の側面を述べたものに過ぎないからである。本社債権者は特に、本社債に関する支払いについては、たとえかかる支払いが連合王国の法律に基づく課税上の(またはこれを理由とする)源泉徴収または控除なしに行われる場合であっても、他の管轄地の法律に基づく納税義務を負う可能性があることに留意すべきである。

(A) 連合王国の源泉徴収税

1. 当行は、期限1年未満で発行された(かつ、本社債を合計1年以上の期間を有する借入れの一部とする効果のある取決めに基いて発行されたものではない)本社債についてなされる利息の支払いについては、連合王国の所得税上の(またはこれを理由とする)源泉徴収または控除なしに行うことができる。
2. 本社債の利払いについては、当行が2007年所得税法第878条の目的における「銀行」であり、かつ、かかる支払いが発行会社によりその通常の業務過程でなされる場合に限り、連合王国の所得税上の(またはこれを理由とする)源泉徴収または控除なしに行うことができる。歳入税関庁の運用規定4/96に従い、かかる支払いは、以下のいずれかに該当する場合を除き、当行によりその通常の業務過程でなされたものと認められる。
 - (a) 対象となっている借入れが、イングランド銀行の英国健全性規制機構(PRA)が採用する追加のTier 1またはTier 2資本の定義のいずれかに合致する場合(当該借入れが規制の目的上、実際に追加のTier 1またはTier 2資本に算入されるか否かを問わない)、または
 - (b) 利息を生じさせる取引の性質が、主として連合王国での課税を回避する目的に起因するものである場合。

下記(A)3に記載する、自己資本組入証券に対する免除規定の導入に関連して2013年12月に発布された技術的注意事項において、歳入税関庁は、運用規定4/96が間もなく撤回され、本書に記載された特定の事項に対する歳入税関庁の見解を反映したガイドラインが発行されると発表した。

3. 本社債の利払いについては、本社債が2013年の自己資本組入証券に係る税制の目的における「自己資本組入証券」を構成するという範囲において、連合王国の所得税上の(またはこれを理由とする)源泉徴収税または控除なしに行うことができる。本免除規定は、本社債に関しこれらの規制の適用の結果として税制優遇を受けることを主要な目的とするまたはそれが主要な目的の1つである取り決めがある場合は適用されない。上記(A)2に記載する免除規定は、自己資本組入証券に関する利払いに対しては適用されない。
4. 上記(A)1、(A)2および(A)3に記載する免除規定に該当しないその他すべての場合において、本社債の利息の支払いは、基本税率(現行では20%)により連合王国の所得税を控除してなされるものに該当する可能性がある。ただし、適用ある二重課税防止条約の規定または適用される可能性の

あるその他の免除規定に基づいた歳入税関庁からの指令に従い利用できる免除方法がある場合にはこれに従う。

5. 当行が約束証書に基づいて行う支払いについては、連合王国の源泉徴収税に関する上記の免除を受ける資格はない。

(B)連合王国の源泉徴収税 - その他の支払い

本社債に係る支払いが、連合王国の税務目的上、利息を構成せず(または利息として扱われず)、例えば、連合王国の税務目的上、年次払い、貸株料、賃貸所得もしくは類似の所得またはロイヤルティを構成する(またはそのように扱われる)場合(特に、本社債の最終条件書に規定する諸要項によって決定される)は、連合王国の源泉徴収税の対象となる可能性がある。この場合には、連合王国の税が控除されて(源泉徴収税率は当該支払いの性質による)支払いがなされるものに該当する可能性がある。ただし、適用される可能性のある源泉徴収の免除規定および適用ある二重課税防止条約の規定に基づいた歳入税関庁からの指令に従い利用できる免除方法がある場合には、これに従う。

(C)連合王国の源泉徴収税に関するその他の規則

1. 本社債は、元本金額の100%を下回る発行価格で発行することができる。かかる本社債の割引相当部分については、上記(A)に記載される諸規定により、一般的に連合王国の源泉徴収税は課されない。
2. 本社債が、額面を超える金額にて償還される(またはそうなる可能性がある)場合は、(割引価格で発行される場合とは異なり、)かかる額面超過相当部分は、利息の支払いを構成する可能性がある。利息の支払いは、上記に概説した連合王国の源泉徴収税に服する。
3. 利息またはその他の支払いが、連合王国の所得税上の控除を受けて行われた場合、連合王国に居住していない本社債権者または利札の所持人は、適用ある二重課税防止条約に適切な規定があるときには、控除税額の全部または一部を回復できる可能性がある。
4. 上記にいう「利息」とは、連合王国の税法上解釈される「利息」を意味する。上記においては、「利息」または「元本」について、他の法律に基づいて有効である可能性があり、または本社債の諸要項もしくは関連する書類によって設定される可能性がある、いかなる異なる定義も考慮に入っていない。本社債権者または利札の所持人は、本社債に係る支払いであって、連合王国の税法上の解釈においては「利息」または「元本」を構成しないものに関する源泉徴収税上の取扱いについて、各自専門家の助言を求めるべきである。
5. 「連合王国における課税」と題する上記の概要は、本社債の条項に基づいて発行会社の代替がないことを前提とするものであり、かかる代替があった場合の税務上の影響については考慮していない。

金融取引税案(FTT)

2013年2月14日に、欧州委員会はベルギー、ドイツ、エストニア、ギリシャ、スペイン、フランス、イタリア、オーストリア、ポルトガル、スロベニアおよびスロバキア(参加加盟国)において、共通のFTTに係る指令案(委員会案)を公表した。しかしながら、その後エストニアは、参加しないことを表明した。

委員会案は、非常に広範囲であり、導入された場合、一定の状況において本社債(流通市場取引を含む。)の一定の取引に対して適用される可能性がある。ただし、本社債の発行および引受けは、対象とならないと思われる。

委員会案に基づき、FTTは、参加加盟国内外における者に対して一定の状況において適用される可能性がある。通常、本社債の一定の取引においては、少なくとも一当事者が金融機関であり、かつ、少なくとも一当事者が参加加盟国において設立された場合は適用されることになる。金融機関は、(a)参加加盟国において設立された者と取引をした場合、または(b)取引される金融商品が参加加盟国にて発行された場合を含む幅広い状況において参加加盟国で「設立」されているとされるか、またはそのようにみなされる。

しかしながら、FTT案は引続き参加加盟国の間で交渉中である。よって、FITの施行前に修正が加えられる可能性があり、その時期は不確定である。また、さらなるEU加盟国が、参加を決定する可能性がある。

4【法律意見】

当行の法律顧問であるクリフォードチャンス・エルエルピーは、次の趣旨の法律意見書を提出している。

- (1) 当行は、英国法に基づいて有限責任会社として適法に設立されている。
- (2) 本書(訂正も含む。以下同様)の「第一部 企業情報 - 第1 本国における法制等の概要」における記載は、当該記載が英国法(または租税に関しては、連合王国の租税法)に基づく記載である限り、あらゆる重要な点において真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

	脚注	2016年	2015年	2014年	2013年	2012年
年間(百万ポンド)						
税引前当期純利益(報告数値)		874	2,971	1,953	3,294	1,004
税引前当期純利益(調整後数値)	1、2	4,234	4,068	4,032	4,210	3,562
正味営業収益(貸倒損失およびその他の信用リスク引当金控除前)	3	13,305	12,870	11,886	12,840	12,488
親会社株主に帰属する当期純(損失)/利益		(212)	1,942	1,354	2,495	2,384
期末(百万ポンド)						
親会社株主に帰属する株式資本合計		39,930	37,497	36,078	32,370	31,675
資産合計		816,829	727,941	797,289	811,695	815,481
リスク加重資産	4	245,237	229,382	243,652	185,879	193,402
顧客に対する貸付金(貸倒損失引当金控除後)		272,760	258,506	257,252	273,722	282,685
顧客からの預金		375,252	332,830	346,507	346,358	324,886
自己資本比率(%)	4					
普通株式等Tier 1 資本比率		10.2	9.6	8.7	12.1	11.4
Tier 1 比率		12.3	11.8	10.3	13.0	12.4
総資本比率		15.7	15.5	13.8	18.0	17.3
業績、効率性およびその他の比率(年換算%)						
親会社の平均株主資本利益率	5	(1.2)	5.9	4.2	7.9	3.5
平均リスク加重資産税引前利益率(報告数値)		0.4	1.2	0.8	1.7	0.5
平均リスク加重資産税引前利益率(調整後数値)		1.7	1.7	1.7	2.2	2.2
費用対効果比率(報告数値)	6	90.3	73.2	79.8	66.8	82.0
費用対効果比率(調整後数値)	6	63.9	64.1	64.3	61.8	64
ジョーズ比率(調整後数値)	7、8	0.4	0.3	(6.8)	3.3	N/A
顧客からの預金に対する顧客に対する貸付金の比率		72.7	77.7	74.2	79.0	87.0

- 調整後の業績は、「財務結果の要約 - 調整後業績」に詳述されている重要な項目の影響にかかる報告数値を調整して算定されている。
- 主に、グローバル・バンキング・アンド・マーケット(GB&M)における2.2十億ポンドのれんの減損処理に係る調整である。
- 貸倒損失およびその他の信用リスク引当金控除前の正味営業収益は、収益とも言及される。
- 自己資本比率は、「対処すべき課題 - 資本」に詳述されるとおりである。2014年以降のリスク加重資産および自己資本比率は、CRD 移行措置ベースのものである。
- 平均総株主資本利益率は、親会社株主に帰属する当期純利益を株主資本合計の平均で除したものと定義されている。
- 費用対効果比率(報告数値)は、営業費用合計(報告数値)を貸倒損失およびその他の信用リスク引当金控除前の正味営業収益(報告数値)で除したものと定義されており、調整後の費用対効果比率は、営業費用合計(調整後数値)を貸倒損失およびその他の信用リスク引当金控除前の正味営業収益(調整後数値)で除したものと定義されている。なお、貸倒損失およびその他の信用リスク引当金控除前の正味営業収益(調整後数値)は、収益(調整後数値)とも言及される。
- 調整後のジョーズ比率は、調整後の収益増加率および調整後の費用増加率との差を測定するものである。
- 2012年の比較可能な数値はない。

2【沿革】

当行は、登録番号14259号としてイングランドおよびウェールズで登録された公開有限責任会社である。社員は有限責任とされている。当行は、連合王国E14 5HQロンドン市カナダ・スクエア 8 に登記上の事務所および本店を置いており、電話番号は+44 20 7991 8888である。当行は、1836年 8 月15日付の会社設立証書によって設立され、1873年に1862年会社法に基づいて無限責任会社として登録された。当行は1862年から1879年の会社法に基づいて1880年 7 月 1 日に株式有限責任会社として再登録された。当行は、1923年11月27日に「ミッドランド・バンク・リミテッド」の名称を採用し、かかる名称は、1948年から1980年の会社法に基づいて公開有限責任会社として再登録され、「ミッドランド・バンク・ピーエルシー」に名称変更された1982年 2 月 1 日まで用いられた。1992年12月31日に終了した年度において、ミッドランド・バンク・ピーエルシーはHSBCホールディングス・ピーエルシーの完全子会社になったほか、1999年 9 月27日の特別決議によって、その名称を「ミッドランド・バンク・ピーエルシー」から「HSBCバンク・ピーエルシー」に変更した。広告においては、当行の略称である「HSBC」を使用している。

3【事業の内容】

商品およびサービス

当行グループは、リテール・バンキング・アンド・ウェルス・マネジメント (RBWM)、コマーシャル・バンキング (CMB)、グローバル・バンキング・アンド・マーケット (GB&M) およびグローバル・プライベート・バンキング (GPB) の 4 つの事業ならびにコーポレート・センターを通じて、商品およびサービスを管理している。

リテール・バンキング・アンド・ウェルス・マネジメント (RBWM)

顧客

RBWMは、リテール・バンキング部門、ウェルス・マネジメント部門、アセット・マネジメント部門およびインシュアランス部門の 4 つの主要な事業部門を通じて、全世界の顧客にサービスを提供している。

商品およびサービス

RBWMは、世界的ネットワークを重視する大衆富裕層および新興富裕層向けに、HSBCプレミア・アンド・アドバンス計画に基づき、個人にサービスを提供している。一方で、簡易な日常的バンキング業務を必要とする顧客に対しては、現地の要望に応えるバンキング関連の商品およびサービスを幅広く提供している。

ビジネス上の相乗効果

RBWMは、当行グループ全体の成功に大きく貢献している。インシュアランス部門およびアセット・マネジメント部門は、グローバル事業部門全体の顧客にサービスを提供している。また、RBWM顧客の外国為替業務およびウェルス・マネジメント業務に対するニーズは、GB&Mにとっての事業機会を創出する。

重点分野

RBWMは、リレーションシップ主導型の貸付業務およびウェルス・マネジメント業務を通じた事業の拡大に重点を置く一方で、デジタル・インフラへの投資を通じた顧客経験およびコスト基盤の転換を図っている。

コマーシャル・バンキング (CMB)

顧客

CMBの顧客は、主として国内市場に焦点を当てた小規模企業から、世界的に事業を展開する企業まで多岐に渡る。

商品およびサービス

当行グループは、顧客が効率的に運営し発展できるよう、それぞれのニーズに合った金融商品および金融サービスを提供することで、顧客を支援している。また、運転資金、タームローン、決済サービスおよび国際取引円滑化業務も提供している。さらに、M&A取引に関する専門知識の提供および金融市場における資金調達の提供を行っている。

ビジネス上の相乗効果

CMBIは、当行グループ内において、収益面の相乗効果の主たる原動力となっている。例えば、CMBIは、貿易金融、運転資金および流動性管理に係るソリューションをGB&Mの顧客に提供している。また、CMBの顧客の利益のために、当行グループ全体を通じたキャピタル・ファイナンス事業の専門知識ならびにインシュアランスおよびアセット・マネジメントの能力を提供している。

重点分野

HSBCグループは、そのネットワークを通じた価値の創造に焦点を当てている。HSBCグループの優先市場は、物品およびサービスに係る2030年予測における世界最大規模の15の貿易回廊のうち、11について両当事者の市場を網羅しており、また、他の4つの貿易回廊については少なくとも一方当事者の市場においてプレゼンスを有している。

よって、当行グループは、中核的なグローバル・リクイディティ・アンド・キャッシュ・マネジメント（GLCM）およびグローバル・トレード・アンド・レシーバブルズ・ファイナンス（GTRF）が計画する、デジタル分野およびテクノロジー分野に重点的に投資している。

グローバル・バンキング・アンド・マーケッツ（GB&M）

顧客

GB&Mは、世界中の主要な政府、法人顧客および機関投資家顧客を支援している。当行グループの金融商品の専門家は引き続き、トランザクション・バンキング業務、ファイナンス業務、アドバイザリー業務、資本調達業務およびリスク管理業務を包括的に提供している。

商品およびサービス

GB&Mの商品スペシャリストが引き続き、資本調達業務、アドバイザリー業務およびトランザクション・バンキング業務を包括的に提供している。

重点分野

当行グループは、マーケッツ事業およびキャピタル・ファイナンス事業の管理ならびに新規の顧客業務に対する統制されたアプローチの採用を含め、リスク加重資産の削減を進めるためのイニシアチブをとっている。

また、当行グループがコストに対する規律を重視していることから、事業分野、運営およびテクノロジーの合理化を通じた更なる事業の簡素化が見込まれる。

各案件ごとの銀行業務およびトランザクション・バンキング業務双方における顧客関係の深化は、現在も重要課題となっている。当行グループは、中国の人民元の国際化により、また、デジタル機能への投資を通じて事業を拡大している。

グローバル・プライベート・バンキング（GPB）

顧客

GPBは、国際バンキングに対するニーズを持った顧客を含め、個人富裕層およびその家族向けに、HSBCグループの優先市場に展開する13の窓口センターを通じてサービスを提供している。

商品およびサービス

当行グループが取り扱う商品およびサービスとしては、アドバイザリー業務、投資一任業務および仲介業務から構成される投資管理業務、財産を保全し将来の世代のために残すことを目的とした信託および相続プランニングで構成されるプライベート・ウェルス・ソリューション業務ならびに広範囲なプライベート・バンキング業務等が挙げられる。

ビジネス上の相乗効果

GPBの商品は、顧客に各種提案ができるよう、資産管理、リサーチ、保険、貿易金融および資本調達等、GB&M、CMBおよびRBWMにおいて取り扱われている。

重点分野

GPBIは、コマーシャル・バンキング業界におけるHSBCの実績を足掛かりとして、富裕層の事業主および個人向けの主要なプライベート・バンクとなることを目指している。

コーポレート・センター

2016年において、当行グループは、一定の職務機能（従前「その他」および「セグメント間」、バランスシート・マネジメントならびに一部の旧来の事業に含まれていた項目を含む。）をコーポレート・センターに再編した。コーポレート・センターには、当行グループの資金調達活動の結果および関連する回収に伴う本社サポート費用も含まれる。

目的および戦略

当行グループの目的

当行の目的は、顧客と機会をつなぎ、事業の繁栄と経済の成長を可能にし、最終的に人々が希望をかなえることおよび念願を達成することの手助けをすることである。

地域的プレゼンス

当行グループ内においては、当行グループは21の国で営業している。当行グループのグループ各社は、顧客、規制当局、従業員およびその他の利害関係者に対する当行グループの代表である。当行グループにとっての優先市場は、英国、フランスおよびドイツである。

全世界のHSBCグループ

当行グループはHSBCグループの一部であり、HSBCグループでは、235,000名を超える従業員が、37百万を超える顧客の財務上のニーズに応えるために、世界各地で広範囲のバンキング商品およびサービスの提供に従事している。

HSBCバリュー

HSBCバリューは、当行グループの組織としての在り方および当行グループを特徴付ける事項を定義している。

寛容性

当行グループは異なった意見および文化を進んで取り入れ、多様な見方を尊重する。

連携

当行グループは、当行グループの顧客、社会、規制当局と相互に結びついており、個人およびその成長に注意を払う。

信頼性

当行グループは信頼できる存在であり、正しいことを堅持し、約束を実行する。

当行グループの社会における役割

当行グループが、事業をどのように遂行するかは、何を遂行するかと同じように重要である。顧客、従業員および株主に対する当行グループの責任、ならびに社会全体に対する責任は、単に利益を計上するだけにとどまるものではない。

当行グループは、社会に価値を創造するために、多くの利害関係者との間に、信頼し合いかつ長期的な関係を構築するよう努めている。

当行グループの戦略

当行グループの戦略および戦略的方向性はHSBCグループの戦略に織り込まれており、HSBCグループの戦略はその国際ネットワークから価値を得ることを目指している。

当行グループの戦略は長期的トレンドを中心に構築されており、当行グループの特徴的な優位点を反映している。

長期的トレンド

グローバルな連携の拡大

物、サービスおよび金融の国際的なフローは、私的および商業的な取引における技術およびデータの進歩に支えられ、引続き拡大している。

際立った優位性

他の追随を許さない全世界的なプレゼンス

当行グループは、顧客が世界の成長機会に参加することを可能にし、国際的なニーズを持つ企業および個人との間でより深くかつ持続的な関係を構築するために、優れた商品能力を提供している。

ユニバーサル・バンキングモデル

当行グループは、4つの事業部門を通じて、当行グループの個人貯蓄者から多国籍大企業にまで至るバンキング顧客にサービスを提供している。このユニバーサル・バンキングモデルにより、当行グループが顧客の多様な財務上のニーズに効果的に応え、強固な資本および資金調達基盤を支え、リスク・プロファイルおよびボラティリティを低減し、株主のために安定的なリターンを生み出すことが可能となっている。

長期戦略

当行グループの国際ネットワークの展開

国際的な取引を促進し、また資本フローの支援をすることで、当行グループの小規模企業から多国籍大企業に成長する過程において顧客に資すること。

地域単位での富裕層向け事業およびリテール事業への投資。

優先市場におけるグローバルな社会の流動性、富の創造および長期的な人口変動を最大限に活用すること。

当行グループのネットワークは、相互に関連する当行グループの4つのグローバル事業（商業上の強いつながりにくわえ、貸借対照表および流動性を共有している。）に支えられている。当行グループの事業により、当行グループは、個人顧客から世界の大企業に至る顧客を支えることが可能となっている。

ネットワーク価値

HSBCグループの事業ネットワークは、世界で最大規模であり、かつ、最速で発展している貿易回廊および経済圏も網羅している。

世界におけるサービス

当行グループは、顧客の様々な財務ニーズに応じるための商品およびサービスを提供している。HSBCの顧客の地理上の範囲およびネットワークにより、サプライ・チェーンを超える貿易および資本フローに関する深い理解を可能にしている。

業務シナジー

当行グループは、当行グループの事業を通じて資源および商品の能力を共有しており、当行グループの顧客にサービスを提供する際にそれらのシナジーを活用している。当行グループでは、例えば、小規模企業および多国籍大企業にグローバルな市場商品を提供することが可能である。同様に、当行グループは、個人および企業向けに保険商品も出している。当行グループのプライベート・バンキング部門の顧客の多くは事業主であり、法人顧客でもある者である。

戦略的アクション

2015年6月、HSBCグループは、当行グループの競争力の高い優位性を最大限に活用し、かつ、環境の変化に対応するための一連の戦略的アクションの概要をまとめた。当該アクションは、当行グループのリソースの使い方の効率性の向上および当行グループの戦略に沿った、成長のための投資に重点を置くものである。各アクションは、2017年末をターゲットとしている。

構造改革

政策的背景

2013年および2014年に、大規模銀行グループが多額のトレーディング活動に従事することが禁止される別個に法人化された銀行子会社（「リングフェンス」銀行）に対して英国リテール・バンキング業務を「リングフェンス」する（囲い込む）ことを義務付けた英国法が施行された。リングフェンスは2019年1月1日までに完了することとされる。この法律はまた、リングフェンス銀行に移管されるべき対象顧客を総資産を参照することにより詳細に規定し、また移管されるべき企業を売上高、資産および従業員数に基づいて詳細に規定している。加えて、この法律では、リングフェンス銀行に業務活動および地理的な範囲の制約が課された。

英国健全性監督機構（以下「PRA」という。）および金融行為規制機構（以下「FCA」という。）によるリングフェンス規則案に関連する規制は完了しつつある。当該規則は、ガバナンスの取決め、リングフェンスへの移行制度、健全性要件、グループ内の取決めおよび業務の継続性、金融市場のインフラストラクチャーの使用および規制報告を対象としている。

リングフェンスの実施

HSBCグループのリングフェンス銀行であるHSBC英国は新たな事業体となり、当行の子会社ではなくなる。当行グループは、当行の英国のRBWM事業、CMB事業およびGPB事業の適格要素のHSBC英国への譲渡を行う予定である。当行の英国GB&M事業は当行内にとどまる。当行は引き続き債券発行プログラムの下での発行体としてとどまり、かかるプログラムの下での発行済債券は引き続き当行の債務であり続ける。

2016年1月、HSBCグループは規制当局に対し、リングフェンス・プロジェクトの最終計画を提出した。PRAおよびFCAは2016年にこの計画についての講評を行っている。当行グループは、リングフェンスの実施を進めていくため、引き続き当行グループの規制当局と協働し、密な連携を図る。

2016年、当行グループはリングフェンス実施に関する活動を継続して行った。当該活動には、HSBC英国創設、HSBC英国となる予定の法主体の設立、HSBC英国の銀行免許申請書のPRAおよびFCAへの提出およびリングフェンス移管スキームに関する報告書（同報告書は、当行グループの英国RBWM事業、CMB事業およびGPB事業のHSBC英国への譲渡に係る法的手続きの要素である。）を作成する熟練した者の任命のための当行グループのインフラ準備業務が含まれる。また、当行グループは、2017年上半期に、資本剰余金勘定を分配可能な準備金に転換するための法的手続きを踏む意向を有している。本転換は、当行グループの株主資本に再分類され、また、当行グループの資本ポジションに影響は及ばない。当行グループでは、HSBC英国への事業譲渡および関連資本移管のための準備が整っている。

2015年3月、リングフェンスされた英国銀行であるHSBC英国の本部をバーミンガムに置くことが公表された。HSBC英国は全世界的な連携およびHSBCグループブランドに対する顧客の信頼の上に立脚し、競合の激しい市場で当行グループを差別化する。

サブコ・グループ計画の実施および運用開始

HSBCグループは、重大な相互依存関係を軽減または解消して、HSBCグループの破綻処理を一層容易にするために企業構造の変更を開始した。特に、ある銀行子会社が他の銀行子会社に重大なサービスを提供する業務上の依存を解消するために、HSBCグループはかかる重大なサービスを銀行子会社から別個に法人化されたサービス会社のグループ（以下「サブコ・グループ」という。）に移管するプロセスを進めている。

英国において共有サービスに従事する従業員15,447名が当行からサブコ・グループに移管された。サブコ・グループは、当行の子会社ではなくHSBCホールディングス・ピーエルシーの子会社である。この移管の結果として、雇用条件または年金給付に変更はなかった。従業員および資産の移管に伴い、2016年には実施

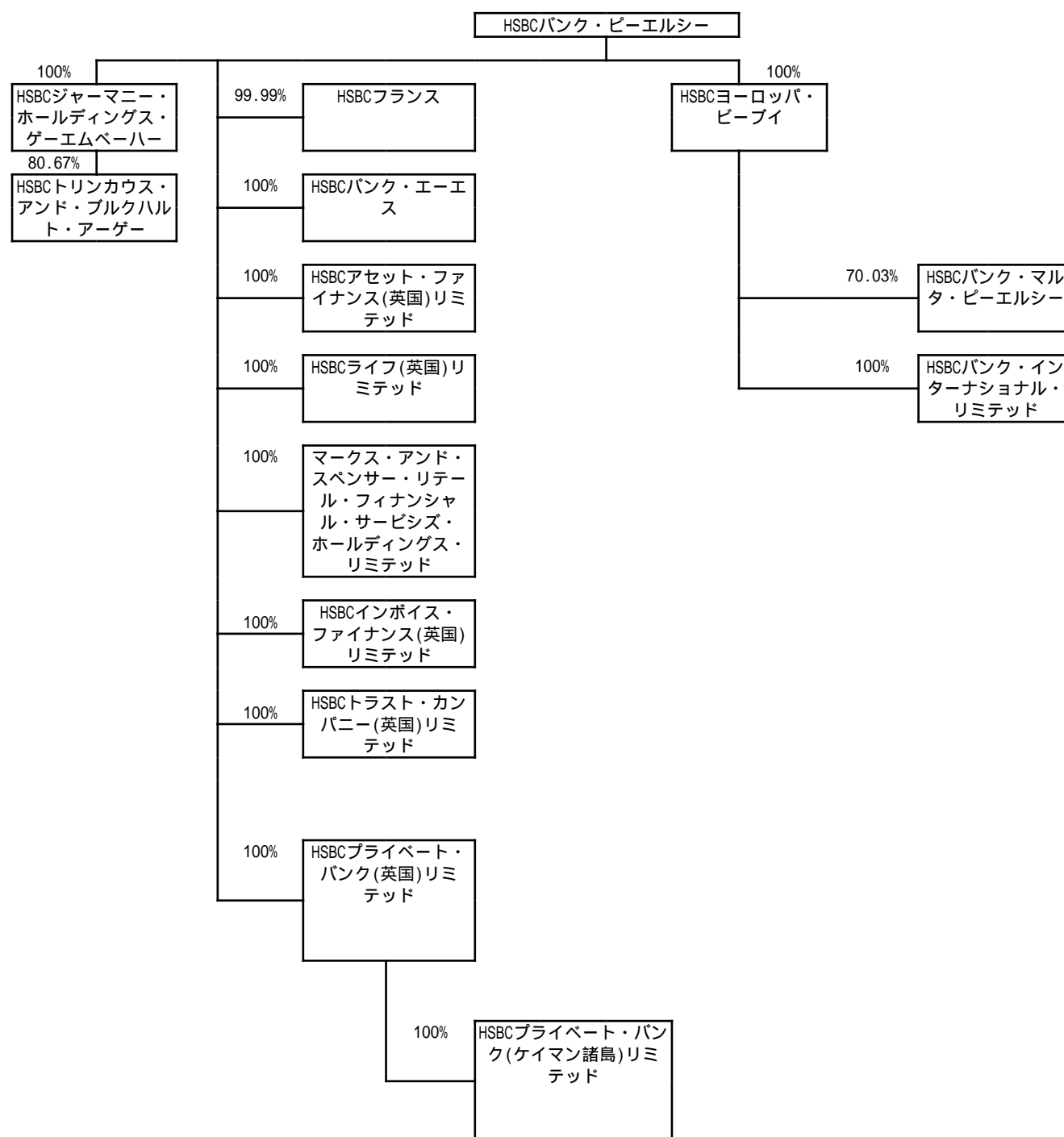
についてさらなる進展がみられ、英国のサーブコ・グループは、当行のサービス提供を開始した。2016年7月1日、当行グループは、職員報酬ではなく、サーブコ・グループが提供するサービスの管理費用を確認している。実施プロセスは、2017年中に完了することが期待される。

4【関係会社の状況】

(a)当行グループの構成

組織図

2016年12月31日現在



(注) 中間持株会社は、必ずしもすべて掲載されているわけではない。

(b)親会社の状況：

会社名	所在	株式資本 (2016年12月31日 現在)	事業の内容	所有する当行の 議決権の 割合	当行との 関係内容
エイチエスピー シー・ホール ディングス・ ピーエルシー ¹	連合王国E14 5HQ ロンドン市カナ ダ・スクエア 8	10,095,807,607米 ドル	持株会社	100%	役員の兼任

1 エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーは、有価証券報告書の提出会社である。

(c)子会社の状況：

エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの主要な子会社

(2016年12月31日現在) 株式資本における HSBCバンク・ ピーエルシーの持分 (%)		
設立国または 登録国		
HSBCアセット・ファイナンス(英国)リミテッド	英国	100.00
HSBCインボイス・ファイナンス(英国)リミテッド	英国	100.00
HSBCライフ(英国)リミテッド	英国	100.00
HSBCプライベート・バンク(英国)リミテッド	英国	100.00
HSBCトラスト・カンパニー(英国)リミテッド	英国	100.00
マークス・アンド・スペンサー・リテール・フィ ナンシャル・サービシズ・ホールディングス・リミ テッド	英国	100.00
HSBCフランス	フランス	99.99
HSBCトリンカウス・アンド・ブルクハルト・アー ゲー	ドイツ	80.67
HSBCプライベート・バンク(ケイマン諸島)リミテッ ド	ガーンジー島	100.00
HSBCバンク・インターナショナル・リミテッド	ジャージー島	100.00
HSBCバンク・マルタ・ピーエルシー	マルタ	70.03
HSBCバンク・エーエス	トルコ	100.00

(d)その他の関連当事者：

当行の主要な関連会社および合併事業における持分に関する情報については、「第 6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記15「関連会社およびジョイントベンチャーにおける持分」を参照のこと。

(e)関連当事者の取引：

関連当事者の取引に関する情報については、「第 6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記31「関連当事者間取引」を参照のこと。

5【従業員の状況】

「第 6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記 4「従業員報酬および給付 - 当事業年度における当行グループの平均雇用人員数」を参照のこと。

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

主要業績評価指数

取締役会は、一連の財務評価および非財務評価または主要業績評価指数（以下「KPI」という。）を用い、当行グループにおける戦略実践の達成度を追跡している。達成度は、当行グループの戦略上の優先課題、業務計画目標、および過去の業績との比較により評価される。

当行グループは、戦略目標を踏まえてKPIを定期的に見直しており、KPIがHSBCグループの戦略および戦略上の優先課題に一層沿うよう、新しい評価や調整を加えた評価を採用することもある。

財務KPI

	2016年	2015年
税引前当期純利益(報告額)(百万ポンド)	874	2,971
税引前当期純利益(調整後)(百万ポンド)	4,234	4,068
ジョーズ比率(調整後)(%)	0.4	0.3
費用対効果比率(報告ベース)(%)	90.3	73.2
費用対効果比率(調整後)(%)	63.9	64.1
平均リスク加重資産税引前利益率(報告ベース)(%)	0.4	1.2
平均リスク加重資産税引前利益率(調整後)(%)	1.7	1.7
普通株式等Tier 1 資本比率(%)	10.2	9.6

税引前当期純利益（報告額／調整後）：税引前当期純利益報告額は、IFRSに準拠して報告された利益である。調整後税引前当期純利益は、下記「財務結果の要約 - 調整後業績」に詳述された重要な項目の影響について、税引前当期純利益報告額を調整している。

結果（報告額）：主にGB&Mおよびコーポレート・センターの税引前当期純利益報告額は減少したが、CMBの税引前当期純利益報告額の増加により一部相殺された。この減少は、主に、GB&Mにおけるのれんの減損およびコーポレート・センターにおける投資に係る達成費用の大幅な増加に起因する費用の増加によるものであった。当該増加は、RBWMおよびCMBの両方に恩恵をもたらしたHSBCグループのメンバーシップ持分の処分に關する利益ならびにCMBにおける貸付関連の堅調な収益により一部相殺された。

結果（調整後）：調整後税引前当期純利益は、主にGB&Mの営業費用の増加および貸付によるCMBの営業費用の増加により増加した。当該増加は、主に為替の不利な変動による営業費用の増加により一部相殺された。

調整後ジョーズ比率は、調整後収益と調整後コストの増加率の差異を測定する（下記「財務結果の要約 - 調整後業績」に詳述されている達成費用およびその他の重要な項目の効果を除く）。当行グループの目標は、修正後ベースで収益を営業費用よりも高い率で成長させることである。これはプラスのジョーズ効果と呼ばれる。

結果：2016年に、当行グループは収益を1.6%成長させた一方で、営業費用は1.2%増加した。ジョーズ比率は、したがってプラス0.4%であった。

調整後収益は、外国為替の変動による有利な影響ならびにGB&Mの金利業務、コア・クレジット業務および為替業務ならびにCMBでの貸付における増収により増加した。ただし、この増収はRBWMの減収により、一部相殺された。調整後費用も程度は少なかったものの増加したが、これはすべて外国為替の不利な変動によるものであった。

費用対効果比率（調整後）は、営業費用合計を貸倒損失およびその他の信用リスク引当金控除前の正味営業収益で割ることによって測定される。

結果：費用対効果比率は63.9%で、前年比ほぼ同水準であった。

平均リスク加重資産税引前利益率（報告ベース／調整後）は、税引前利益を平均リスク加重資産で割ることによって計算される。当行グループは、中期的に1.8%から2.0%の間の利益率を目指している。

結果（報告ベース）：平均リスク加重資産利益率は、主にGB&Mののれんの減損の影響および投資に係る達成費用の増加による費用の増加を受けて、目標範囲および前年を著しく下回ったが、2015年との比較では改善した。

結果（調整後）：平均リスク加重資産利益率は、目標範囲を僅かに下回った。

普通株式等Tier 1 資本比率（以下「CET 1」という。） 株主資本および関連する非支配持分の合計から、規制上の控除および調整項目を差し引いた金額で構成される普通株式等Tier 1 資本の、リスク加重資産合計に対する比率を表す。当行グループは、事業の発展を支えるためおよび常に規制上の所要自己資本を満たすため、強力な資本基盤を維持するよう努めている。

結果：普通株式等Tier 1 資本比率は前年比上昇したが、これは主にHSBCホールディングス・ピーエルシーが拠出した新たなCET 1 資本に起因するものであった。

非財務KPI

当行グループはまた、顧客サービスの満足度、従業員の関与およびエンゲージメントならびに多様性および持続可能性等を含む顧客、人員、文化および価値観に焦点を当てた、一連の非財務KPIも監視している。ほかの非財務KPIについては、下記「第5 - 5 コーポレート・ガバナンスの状況等」を参照のこと。

顧客サービスおよび顧客満足度の詳細については、以下を参照のこと。

顧客サービスおよび顧客満足度

RBWMにおける当行グループの英国での主要な顧客の測定基準は、顧客がHSBCグループの商品およびサービスを友人または家族に勧める可能性を測定する顧客推奨度指数（CRI）である。当行グループは、市場において差をつけることを目指し、競合他社に比して当該評価基準で追っていく。

2016年における英国でのCRIのスコアは2015年と同じであったが、当行グループの主要競合他社がスコアを1ポイント上げたことで当行グループは相対的にわずかに立場を弱めた。当行グループは、引き続き、デジタル機能の開発および内部手順の煩雑さを軽減しながら、顧客の利便性向上に注力する。2016年におけるボイスIDおよびタッチIDの利用開始は、当行グループにおいて顧客の利便性向上の目標を達成し、顧客からのより多くの支持を得ることを助ける2つの主要な取り組みである。ファースト・ダイレクトは、顧客からの支持を得るために自らのブランドのマーケット内での先導的な立場をより強固にすることで2015年のスコアから2ポイントの改善を達成した。顧客は、自ら受け取る上質なサービスを引き続き認識し、また、ファースト・ダイレクトは、サービス水準を維持しつつデジタル機能の開発を重点的に行う。M&Sバンクは、2015年よりも若干スコアが低下し、わずか1ポイントの差により、自社の目標である競合他社間でのトップ3の地位達成を逃した。デジタル機能の開発は、当該ブランドが英国における主要な当座預金サービス提供者として成長を続けるために、2017年の重要な焦点となる予定である。2016年におけるフランスのRBWMのCRIスコアは、2015年と比べて横ばい状態である。しかしながら、2016年末時点では、顧客サービス、リレーションシップ・マネジャーの質および評判の向上を反映し、全体的なスコアでは伸びの傾向を示している。第4四半期には、フランスが、リレーションシップ・マネジャーの満足度および評判の点から市場平均を上回る業績を上げた。タッチIDおよびパーソナル・ファイナンシャル・マネジメント・ツールの2つを本年の重要なマイルストーンとして、あらゆる機器の一体的な利用を確立することに継続的な焦点が置かれている。

CMBIは、大企業セグメントにおいてマーケットをリードし続けているが、当行グループがリードしたいと希望しているビジネス・バンキング部門および中規模企業部門では後塵を拝している。独立した第三者により実施されたグローバル・カスタマー・エンゲージメント・プログラムおよび当行グループによるその他のベンチマーク分析から当行グループが導いた分析では、当行グループが、リレーションシップ・マネジャーの満足度および将来における顧客ロイヤルティにおいて高い評価を受けたことを示している。当行グループは、すべてのセグメントにおいてマーケットをリードするという当行グループの目標を達成するため、技術およ

びテレフォニーに多額の投資を行っており、携帯アプリ、ビジネス・インターネット・バンキング・システムおよびコール・センターのサービスを向上させている。また、当行グループは、取引開始時のプロセス（顧客のスマートフォンからID確認書類（ID&V）をアップロードするため新アプリ「セルフイー（selfie）」の利用開始を含む。）ならびに当行グループの顧客プランニングおよび経営情報システムにも投資した。

経済的背景および見通し

経済的背景

英国

第4四半期の英国の実質GDPは0.6%増（準備段階データに基づく。）となり、第2四半期および第3四半期における成長率と変わらなかった。GDPは、昨年と同四半期と比べ、2.2%増であった。12月における失業率は依然として4.8%にとどまり、9月に低下するまで、11年間連続で同じであった。労働人口に比した就業率は74.6%であり過去最高になった。年間賃金上昇率は、11月までの3ヶ月間において2.6%であった。インフレに係る基準である消費者物価指数（以下「CPI」という。）の年間成長率は、2016年12月において1.6%であった。住宅市場の活況は、前年より弱いものになったが、その価格はゆるやかながら上昇しつづけている。

欧州連合（EU）離脱を問う国民投票後の経済は、予想を凌ぐ成長を示し、見通しは依然不確実である。英国の実質GDP成長の年間速度は、マイナス成長は免れたものの、2016年の2.0%から減速し、2017年には1.2%になると現在予想されている。英国の政治経済の見通しを取り巻く不確実性により、投資は大きな打撃を受ける可能性がある。CPIのインフレは、ポンドの価値下落を受け、引続き上昇することが予想される。賃金については、インフレと同じ速さでの伸びは予想されていない。これは実質所得が減少したことを意味し、消費を押し下げることが予想される。イングランド銀行は、インフレ率は上昇したものの、2017年および2018年の間、現状の金融政策を維持することが予想される。

ユーロ圏

2016年において、ユーロ圏は堅調に成長しており、GDPは、2016年第3四半期および第4四半期にそれぞれ0.4%成長し（第4四半期については暫定発表。）、当該年度において合計1.7%成長した。スペインは、第4四半期に実質GDPが0.7%成長したことで、ユーロ圏諸国の「主要4ヶ国」の間で最高実績国の座を維持した。その他の3ヶ国では、ドイツ（0.4%）およびフランス（0.4%）はイタリア（0.2%）を上回ったものの、低成長率を記録した。国内消費は引続き主要な成長要因となったと思われ、強固な雇用創出により押し上げられた。年間全体を通じたインフレはわずか0.2%にとどまった。ECBによる量的緩和政策（以下「QE」という。）プログラムによりもたらされた利息支払いの減少の恩恵にもよって、公共消費もまた成長を支えた。2016年において、過去のユーロ安の影響が弱まったことおよび純輸出額が成長の足かせとなったことから、世界需要が低迷していた。

直近の調査データは、継続的なプラス成長のモメンタムを示している。雇用創出は引続き健全な状態にあり、世界経済の見通しは、昨今のユーロ安がユーロ圏の輸出を支えていることもあり、改善方向にあると思われる。ECBは、2016年12月、若干低率ではあるものの（前回は月当たり80十億ユーロの資産買収であったのに対し、今回は60十億ユーロ）、QEプログラムの2017年末までの延長も発表し、当該延長により、引続きユーロ圏に財政支援を行う予定である。しかしながら、投資は低迷状態にあり、大幅な財政拡大が行われる予定はない。石油価格の上昇を背景に、インフレ率は急速に上昇しており、2017年1月に年率1.8%となった。HSBCグローバル・リサーチは、2017年上半期には約2.0%のインフレが起きると予想しており、これにより、（家庭が貯蓄を減らすつもりである場合を除き）国内消費の減速へとつながる可能性がある。これを受け、HSBCグローバル・リサーチは、2017年の実質GDPの成長につき1.2%となだらかな予想をしている。また、ユーロ圏は、3月のオランダ、4月/5月のフランスおよび9月（予定）のドイツでの総選挙などにより政治的に困難な期間の始まりにある。イタリアの選挙も前倒しされる可能性がある。

財務結果の要約

連結損益計算書の要約

	(単位：百万ポンド)	
	2016年	2015年
正味受取利息	6,769	6,818
正味受取手数料	2,945	2,863
トレーディング純収益	4,299	2,751
公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純(費用)/収益	(1,047)	376
金融投資による純収益	530	150
正味保険料収入	1,567	1,613
その他営業収益	261	347
営業収益合計¹	15,324	14,918
正味保険金、支払給付および保険契約準備金の変動	(2,019)	(2,048)
正味営業収益(貸倒損失およびその他の信用リスク引当金控除前)	13,305	12,870
貸倒損失およびその他の信用リスク引当金	(416)	(481)
正味営業収益	12,889	12,389
営業費用合計 ¹	(12,011)	(9,420)
営業利益	878	2,969
関連会社および合併事業における(損失)/利益持分	(4)	2
税引前当期純利益	874	2,971
法人税費用	(1,053)	(997)
当期純(損失)/利益	(179)	1,974
親会社株主に帰属する当期純(損失)/利益	(212)	1,942
非支配持分に帰属する当期純利益	33	32

1. 営業収益合計および営業費用合計には、後述の「重要な費用項目の事業セグメント別内訳 - (回収)/費用計上」ないし「当年度調整後収益/(損失)」の表に詳述される重要な項目も含まれる。

報告された業績

報告された税引前当期純利益は874百万ポンドであり、2015年に比べ2,097百万ポンド（71％）の減少であった。

正味受取利息は、49百万ポンド（1％）減少した。これは主にリテール・バンキング・アンド・ウェルス・マネジメント（RBWM）において、英国およびフランスでの住宅ローンのスプレッドが縮小したこと、ならびに低マージンを反映して預金および当座預金に係る収益が減少したことによる。グローバル・バンキング・アンド・マーケッツ（GB&M）においては資本に係る収益が減少し、コーポレート・センターにおいてもレガシー・クレジット業務の収益が減少した。かかる減少は、中長期貸付残高の増加およびグローバル・リクイディティ・アンド・キャッシュ・マネジメント業務（GLCM）での預金の増加に伴い、英国を中心にコマーシャル・バンキング（CMB）における正味受取利息が増加したことにより、一部相殺された。

正味受取手数料は、82百万ポンド（3％）増加した。正味受取手数料は主に、グローバル・リクイディティ・アンド・キャッシュ・マネジメント業務（GLCM）における預金の増加、および債券発行市場事業（DCM）における活発な活動により、グローバル・バンキング・アンド・マーケッツ（GB&M）において増加した。コマーシャル・バンキング（CMB）では、英国の欧州連合離脱の是非を問う国民投票および米国の大統領選挙後の市場ボラティリティにより外国為替手数料が増加したことで、主に英国において増加した。これとは対照的に、主に英国における規制の改正に伴う売上交換手数料の減少、保険料収益の減少、および運用資産の減少に伴うアセット・マネジメント部門の減益により、リテール・バンキング・アンド・ウェルス・マネジメント（RBWM）における正味受取手数料が減少した。

トレーディング純収益は、1,548百万ポンド（56％）増加した。このうち、1.3十億ポンドは、公正価値評価の指定を受けた債券の経済的ヘッジとして保有する資産に係る外国為替変動の好影響により、グローバル・バンキング・アンド・マーケッツ（GB&M）において増加した（「公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純費用」において相殺）。この項目を除くと、トレーディング純収益は248百万ポンド増加したが、これは主にマーケッツ事業に牽引されたグローバル・バンキング・アンド・マーケッツ（GB&M）における増加であった。収益は、顧客の活動が活発であったことおよび市況が好調であったことを反映して、金利業務、外国為替業務およびクレジット業務において増加した。かかる増加は、世界の株式市場における不確実性および当年度上半期における投資家心理の冷え込みに起因する株式業務における減益により一部相殺され、結果的に顧客取引量の減少につながった。

公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益については、2016年において純費用1,047百万ポンドを計上したことで、2015年の376百万ポンドから1,423百万ポンド減少した。このうち1.3十億ポンドは、経済的ヘッジの対象となっている外国通貨建て負債に係る外国為替変動の悪影響により、グローバル・バンキング・アンド・マーケッツ（GB&M）において減少した（「トレーディング純収益」において経済的ヘッジとして保有する資産から相殺）。

金融投資による純収益は380百万ポンド増加したが、これは主に当行グループが保有していたビザ・ヨーロッパの持分の処分益416百万ポンドによる。

正味保険料収入は、46百万ポンド（3％）減少した。これは、低金利および市場ボラティリティによるフランスにおける取引量の減少、ならびに2015年に当行グループが年金事業を処分したことに伴う英国における減益による。

その他営業収益は、86百万ポンド（25％）減少した。これは主にフランスにおいて、2015年には上方修正していた有効な長期保険契約の現在価値（PVIF）の金利に関する仮定を下方修正したことによる。

正味保険金、支払給付および保険契約準備金の変動は、2015年とほぼ同水準であった。

貸倒損失およびその他の信用リスク引当金（LIC）は、65百万ポンド（14％）減少した。これは、2015年の損失とは対照的に、個別および集散的に評価された損金の正味戻入により、グローバル・バンキング・アンド・マーケッツ（GB&M）における貸倒損失およびその他の信用リスク引当金（LIC）が減少したこと、および英国における売却可能資産担保証券に係る信用リスク引当金の正味戻入の増加により、コーポレート・セン

ターにおける貸倒損失およびその他の信用リスク引当金（LIC）が減少したことを反映したものである。当該損失引当金は、英国（運輸セクター）およびアルメニア（不動産セクター）における損失およびコマーシャル・バンキング（CMB）における貸倒損失およびその他の信用リスク引当金（LIC）が増加したことにより一部相殺されたが、フランスにおける貸倒損失およびその他の信用リスク引当金（LIC）の減少により一部補填された。

営業費用合計は、以下を含む重要な項目により、2,591百万ポンド（28%）増加した。

- ・ グローバル・バンキング・アンド・マーケッツ（GB&M）におけるのれんの減損2.2十億ポンド
- ・ 2015年6月のHSBCグループの投資家向けアップデートに記載された戦略的行動の達成に関連する特定費用で構成される達成費用の増加711百万ポンド
- ・ 2015年と比較した英国リングフェンス銀行設立費用の増加分105百万ポンド
- ・ 特に昨年度381百万ポンドであった、見積損害賠償または支払補償保険（PPI）契約の不適正販売の可能性に係る英国顧客に対する損害賠償引当金の増加
- ・ かかる増加は、主にグローバル・バンキング・アンド・マーケッツ（GB&M）における法規制問題に関連する和解金および引当金が570百万ポンド減少したことにより、一部相殺された。

これらの項目を除外すると、営業費用は94百万ポンド増加した。

収益および費用に影響を与える重要な項目の詳細については、後述の「重要な収益／費用項目の事業セグメント別内訳」の表を参照のこと。

2016年の**法人税費用**は、2015年の997百万ポンドに対し、合計1,053百万ポンドであった。2016年の実効税率は、2015年の33.6%に対して120.5%であった。実効税率は、主に税制上控除不能なれんの減損および英国の銀行事業利益に対する8%の付加税の導入に起因して、2015年以降増加している。のれんの減損に伴う一過性の影響を除くと、実効税率は34.5%となった。

調整後業績

非GAAP財務指標の使用

当行グループの経営成績は、IFRSに従って作成されている。業績測定において、当行グループが使用する主な財務指標には、同期ベースでの比較を歪ませる要因を排除するために、報告する経営成績から算出される指標も含まれる。かかる指標は非GAAP財務指標とみなされる。非GAAP財務指標が使用される場合、最も類似した報告財務指標に調整され、記述される。本「調整後業績」に基づくグローバル事業部門のセグメント別業績は、「作成の基準」において詳述されるIFRS8「事業セグメント」に従って調整ベースで表示されている。

調整後業績

調整後業績は、報告する経営成績を、前年ベースでの比較を歪ませる重要な項目の影響を調整することで計算される。

当行グループは、「重要な項目」という用語を、調整後業績の計算時に報告する経営成績から除外された個別の調整項目をグループとして集合的に記述するために使用している。以下で詳細するこれらの項目は、経営陣および投資家が、事業の根底にある傾向をより良く理解するために、業績を評価する際に経常的に特定し個別に考慮する項目である。

当行グループは、調整後業績によって、内部報告と外部報告の整合性を取り、経営陣が重要であると考える項目を特定かつ定量化し、経営陣が前年ベースでの業績を評価する方法についての考察を提供することで、投資家に対して有益な情報を提供するものと考えている。

報告可能セグメントの変更

2016年において、経営陣は、一定の機能をコーポレート・センターに移管する再編成の決定をした。これらには、バランスシート・マネジメント（BSM）、旧来の事業、ならびに関連会社および合併事業の権利利益が

含まれる。コーポレート・センターにはまた、当行グループの資金調達活動の結果および関連する回収に伴う本社サポート費用も計上される。

当行グループは、これまで「その他」に計上してきた本社の費用を見直し、適切な場合はこれらのコストを改めてグローバル事業部門に計上した。残余コストは、コーポレート・センター内で計上している。

これに従い、比較データを改めて表示した。

作成の基準

グローバル事業部門は、IFRS 8 に基づき当行グループの報告可能セグメントとなっている。グローバル事業部門の業績については、報告された業績から重要な項目の影響を除外した調整後業績に基づき、業務執行責任者が評価している。従って、当行グループは、調整後の業績を表示している。

報告する調整後業績の調整計算は、本書の「財務結果の要約」に示されている。

当行グループの業務は密接に統合されており、そのため、データの表示には、収益および費用の特定の項目の内部配賦が含まれている。これらの配賦項目には、事業部門に有意に割り当てることができる範囲において、一定の支援サービスおよびグローバル機能部門の費用が含まれている。このような配賦は体系的かつ一貫性のある基準で行われているが、これらには必然的にある程度の主観が伴う。グローバル事業部門に配賦されていない費用は、コーポレート・センターに含められている。

該当する場合、表示されている収益および費用の金額には、セグメント間資金調達ならびにグループ会社間および事業間の取引が含まれている。かかる取引は、すべて独立企業間取引条件で行われている。グループ会社除外項目は、コーポレート・センターに表示されている。

重要な収益項目の事業セグメント別内訳 - (利益) / 損失

(監査済)

(単位:百万ポンド)

	RBWM	CMB	GB&M	GPB	コーポ レート・ センター	合計
2016年12月31日						
収益(報告額)	4,524	3,702	4,120	327	632	13,305
重要な収益項目	(247)	(164)	(19)	(1)	6	(425)
- 長期負債の信用スプレッドの変動	-	-	-	-	4	4
- デリバティブ契約に係る負債評価調整	-	-	(33)	-	-	(33)
- 非適格ヘッジの公正価値の変動	5	-	14	-	2	21
- 英国消費者信用法遵守状況の進行中の調査から発生した引当金	-	-	-	(1)	-	(1)
- HSBCグループが有するビザ・ヨーロッパの持分の売却益	(252)	(164)	-	-	-	(416)
調整後収益	4,277	3,538	4,101	326	638	12,880

2015年12月31日¹

収益(報告額)	4,537	3,342	3,879	359	753	12,870
- 重要な収益項目	(2)	11	(50)	(20)	(142)	(203)
- 長期負債の信用スプレッドの変動	-	-	-	-	(143)	(143)
- デリバティブ契約に係る負債評価調整	-	-	(62)	-	-	(62)
- 非適格ヘッジの公正価値の変動	(16)	(1)	12	1	1	(3)
- 英国消費者信用法遵守状況の進行中の調査から発生した引当金	14	12	-	(21)	-	5
調整後収益	4,535	3,353	3,829	339	611	12,667

1. 上記「報告可能セグメントの変更」において説明した報告可能セグメントの変更のために改めて記載。

重要な費用項目の事業セグメント別内訳 - (回収) / 費用計上

(監査済)

(単位: 百万ポンド)

	RBWM	CMB	GB&M	GPB	コーポ レート・ センター	合計
2016年12月31日						
営業費用(報告額)	(3,591)	(1,501)	(5,328)	(227)	(1,364)	(12,011)
重要な費用項目	474	52	2,407	2	850	3,785
- GB&Mにおけるのれんの減損	-	-	2,182	-	-	2,182
- 達成費用 ²	93	26	144	2	704	969
- 英国リングフェンス銀行設立費用	-	-	-	-	146	146
- 英国顧客損害賠償プログラム	381	26	20	-	-	427
- 法的および規制上の問題に関連する和解および引当金	-	-	41	-	-	41
- マドフ関連訴訟費用	-	-	20	-	-	20
- 再編その他関連費用 ²	-	-	-	-	-	-
調整後営業費用	(3,117)	(1,449)	(2,921)	(225)	(514)	(8,226)

2015年12月31日 ¹						
営業費用(報告額)	(3,523)	(1,479)	(3,609)	(211)	(598)	(9,420)
重要な費用項目	397	84	646	3	170	1,300
- 達成費用 ²	37	73	38	3	107	258
- 英国リングフェンス銀行設立費用	-	-	-	-	41	41
- 英国顧客損害賠償プログラム	359	10	(11)	-	-	358
- 法的および規制上の問題に関連する和解および引当金	-	-	611	-	-	611
- マドフ関連訴訟費用	-	-	-	-	-	-
- 再編その他関連費用 ²	1	1	8	-	22	32
調整後営業費用	(3,126)	(1,395)	(2,963)	(208)	(428)	(8,120)

1. 上記「報告可能セグメントの変更」において説明した報告可能セグメントの変更のために改めて記載。
2. 「達成費用」は、2015年7月1日以前には別の重要な項目として特定されていた再編費用に組み込まれている。

税引前当期純利益に係る正味影響額の事業セグメント別内訳

(監査済)

(単位:百万ポンド)

	RBWM	CMB	GB&M	GPB	コーポ レート・ センター	合計
2016年12月31日						
税引前当期純利益/(損失)(報告額)	746	1,828	(1,156)	105	(649)	874
重要な収益項目	(247)	(164)	(19)	(1)	6	(425)
重要な費用項目	474	52	2,407	2	850	3,785
調整後税引前当期純利益/(損失)	973	1,716	1,232	106	207	4,234
損益(報告額)に係る正味影響額	227	(112)	2,388	1	856	3,360

2015年12月31日¹

税引前当期純利益/(損失)(報告額)	842	1,552	255	138	184	2,971
重要な収益項目	(2)	11	(50)	(20)	(142)	(203)
重要な費用項目	397	84	646	3	170	1,300
調整後税引前当期純利益/(損失)	1,237	1,647	851	121	212	4,068
損益(報告額)に係る正味影響額	395	95	596	(17)	28	1,097

1. 上記「報告可能セグメントの変更」において説明した報告可能セグメントの変更のために改めて記載

事業セグメント別内訳

当年度調整後利益 / (損失)

(監査済)

(単位: 百万ポンド)

	2016年					コーポ レート・ センター	合計
	RBWM	CMB	GB&M	GPB			
正味受取利息	3,282	2,343	936	196	12		6,769
正味受取手数料	1,022	1,142	675	110	(4)		2,945
トレーディング純収益	57	10	2,547	7	1,666		4,287
その他の収益	(84)	43	(57)	13	(1,036)		(1,121)
正味営業収益(貸倒損失およびその他の信用リスク引当 金控除前)	4,277	3,538	4,101	326	638		12,880
- 外部	3,896	3,652	4,994	267	71		12,880
- セグメント間	381	(114)	(893)	59	567		-
貸倒損失およびその他の信用リスク引当金	(187)	(373)	52	5	87		(416)
正味営業収益	4,090	3,165	4,153	331	725		12,464
営業費用合計	(3,117)	(1,449)	(2,921)	(225)	(514)		(8,226)
- 従業員報酬および給付	(978)	(496)	(1,011)	(86)	(524)		(3,095)
- 一般管理費	(2,124)	(939)	(1,905)	(138)	544		(4,562)
- 有形固定資産の減価償却および減損	(6)	(14)	(3)	(1)	(305)		(329)
- 無形資産の償却および減損	(9)	-	(2)	-	(229)		(240)
営業利益	973	1,716	1,232	106	211		4,238
関連会社および合併事業における利益持分	-	-	-	-	(4)		(4)
調整後税引前当期純利益	973	1,716	1,232	106	207		4,234
	%	%	%	%			%
調整後費用対効果比率	72.9	41.0	71.2	69.0			63.9

	2015年 ¹					コーポ レート・ センター	合計
	RBWM	CMB	GB&M	GPB			
正味受取利息	3,366	2,229	881	207	140		6,823
正味受取手数料	1,091	1,084	592	107	(11)		2,863
トレーディング純収益	39	17	2,273	10	347		2,686
その他の収益	39	23	83	15	135		295
正味営業収益(貸倒損失およびその他の信用リスク引当 金控除前)	4,535	3,353	3,829	339	611		12,667
- 外部	4,129	3,490	4,554	306	188		12,667
- セグメント間	406	(137)	(725)	33	423		-
貸倒損失およびその他の信用リスク引当金	(172)	(311)	(15)	(10)	27		(481)
正味営業収益	4,363	3,042	3,814	329	638		12,186
営業費用合計	(3,126)	(1,395)	(2,963)	(208)	(428)		(8,120)
- 従業員報酬および給付	(981)	(553)	(1,088)	(88)	(1,406)		(4,116)
- 一般管理費	(2,044)	(808)	(1,790)	(119)	1,280		(3,481)
- 有形固定資産の減価償却および減損	(6)	(10)	(3)	(1)	(244)		(264)
- 無形資産の償却および減損	(95)	(24)	(82)	-	(58)		(259)
営業利益	1,237	1,647	851	121	210		4,066
関連会社および合併事業における利益持分	-	-	-	-	2		2
調整後税引前当期純利益	1,237	1,647	851	121	212		4,068
	%	%	%	%			%
調整後費用対効果比率	68.9	41.6	77.4	61.4			64.1

1. 上記「報告可能セグメントの変更」において説明した報告可能セグメントの変更のために改めて記載。

調整後業績

当行グループの調整後税引前当期純利益は、2015年と比べ166百万ポンド（４％）増加した。これは、増益ならびに貸倒損失およびその他の信用リスク引当金（LIC）の減少を反映したものであるが、かかる増加は営業費用の増加により一部相殺された。

調整後収益は、外国為替変動の好影響により、213百万ポンド（２％）増加した。これを除外すると、収益は、主にリテール・バンキング・アンド・ウェルス・マネジメント（RBWM）における減益により減少した。収益は、有効な契約の現在価値（PVIF）について、2015年の好影響とは対照的に悪影響を受けたインシュアランス部門において減少した他、フランスでは住宅ローン業務、当座預金業務および貯金業務でのマージンが低下し、英国では売上交換手数料の上限導入に伴い受取手数料が減少したことにより、リテール業務において減少した。かかる減少は、顧客フローの増加および市場シェアの拡大を反映したグローバル・バンキング・アンド・マーケッツ（GB&M）の金利業務における増益に加えて、結果的にはヘッジ商品に対する顧客の需要を高めることとなった、英国における欧州連合離脱の是非を問う国民投票後の外国為替業務における増益により、一部相殺された。収益は、グローバル・リクイディティ・アンド・キャッシュ・マネジメント業務（GLCM）およびクレジット・アンド・レンディングにおける中長期貸付残高の増加および預金の増加を反映して、コマーシャル・バンキング（CMB）において増加した。収益はまた、フランスにおけるマクロ・キャッシュ・フロー・ヘッジの中止による増加を含め、バランスシート・マネジメント（BSM）のコーポレート・センターにおいても増加した。

調整後貸倒損失およびその他の信用リスク引当金は、2015年と比べ65百万ポンド（14％）減少した。これは、2015年の損失とは対照的に、個別および集合的に評価された減損の正味戻入により、グローバル・バンキング・アンド・マーケッツ（GB&M）における貸倒損失およびその他の信用リスク引当金（LIC）が減少したこと、ならびに2016年にレガシー・クレジット業務における売却可能資産担保証券に係る戻入が増加したことに伴い、コーポレート・センターにおける貸倒損失およびその他の信用リスク引当金（LIC）が減少したことを反映したものである。かかる減少は、英国（運輸セクター）およびアルメニア（不動産セクター）における減損の増加に伴い、コマーシャル・バンキング（CMB）における貸倒損失およびその他の信用リスク引当金（LIC）が増加したことにより、一部相殺された。

調整後営業費用は、外国為替変動の悪影響により、2015年に比べ106百万ポンド（１％）増加した。これを除外すると、営業費用は、主にグローバル・バンキング・アンド・マーケッツ（GB&M）およびリテール・バンキング・アンド・ウェルス・マネジメント（RBWM）を中心とした従業員費用およびIT費用の削減により減少した。かかる増加は、当行グループの金融犯罪リスク管理能力の強化および当行グループの外部コミットメント達成を目的とした、当行グループのグローバル基準プログラムの継続的な実施に関連する費用の増加により、一部相殺された。

リテール・バンキング・アンド・ウェルス・マネジメント（RBWM）

調整後税引前当期純利益は減益により973百万ポンドとなり、2015年に比べて264百万ポンド（21％）減少したが、貸倒損失およびその他の信用リスク引当金（LIC）の増加は、営業費用の減少により一部相殺された。

収益は258百万ポンド（６％）減少したが、減益が最も顕著だったのはフランスであり、次いで英国においても減益となった。フランスにおいては、2015年に比べて2016年の長期金利が低下したことに伴う投資に関する仮定の修正により、有効な契約の現在価値（PVIF）の変動の悪影響を受けた保険部門を中心に減益となった。

正味受取利息は、主に英国およびフランスにおける住宅ローン・マージンの低下に加えて、フランスにおける預金マージンの低下および保険投資収益の減少により、減少した。かかる減少は、取引量の増加による個人向け貸付業務における増益により一部相殺された。

正味受取手数料は、規制の改正に伴う売上交換手数料の減少、および英国年金事業の処分の影響により、英国を中心に減少した。収益は、運用資産の減少により、アセット・マネジメント部門において減少した。

貸倒損失およびその他の信用リスク引当金 (LIC) は15百万ポンド (9 %) 増加したが、これは主に、英国におけるモデル変更に伴い、前年度の住宅ローン引当金の余剰分の戻入に比べて個別に評価された引当金が増加したことによる。かかる増加は、トルコにおけるカード業務および個人向け貸付業務における引当金の減少ならびにギリシャにおける引当金の戻入により、一部相殺された。

営業費用は、従業員費用、IT費用および経営費用の削減を反映して、2015年に比べて9百万ポンド減少した。

コマーシャル・バンキング (CMB)

調整後税引前当期純利益は1,716百万ポンドとなり、2015年に比べ69百万ポンド (4 %) 増加した。かかる増加は増益によるものであるが、特に英国における貸倒損失の増加および営業費用の増加により、一部相殺された。

収益は、グローバル・リクイディティ・アンド・キャッシュ・マネジメント業務 (GLCM) における英国の中長期貸付残高の増加および預金の増加により、185百万ポンド増加した。加えて、英国の欧州連合離脱の是非を問う国民投票および米国の大統領選挙後の市場ボラティリティに牽引されて、外国為替業務の収益も増加した。

貸倒損失およびその他の信用リスク引当金 (LIC) は、英国 (運輸セクター)、アルメニア (不動産セクター) およびトルコ (中堅企業部門およびビジネス・バンキング部門) を中心に、62百万ポンド増加した。かかる増加は、フランスにおいてすべてのセグメントおよび商品にわたり貸倒損失およびその他の信用リスク引当金 (LIC) が減少したことにより、一部相殺された。

営業費用は、外国為替変動の悪影響により、54百万ポンド増加した。

グローバル・バンキング・アンド・マーケッツ (GB&M)

調整後税引前当期純利益は、増益、貸倒損失引当金の戻入および営業費用の減少により、1,232百万ポンドとなり、2015年に比べ381百万ポンド (45 %) 増加した。

収益は、マクロ経済要因により、顧客の活動が活発であったことから、金利業務および外国為替業務からの収益が増加したマーケッツ事業を中心に、272百万ポンド (7 %) 増加した。コア・クレジット業務における収益も、前年度に比べ市況が回復したことを受け、増加した。かかる増加は、世界の株式市場における不確実性および本年度上半期における投資家心理の冷え込みに起因する、株式業務における減益により一部相殺され、結果的に顧客取引量の減少につながった。

貸倒損失およびその他の信用リスク引当金 (LIC) は、2015年の損失に比べて集合的に評価された引当金の戻入が増加したことにより、英国を中心に67百万ポンド減少した。

営業費用は、歩合給の減少、厳格なコスト管理、技術の効率性向上および常勤換算値 (FTE) の低下を反映して、2015年に比べ42百万ポンド (1 %) 減少した。

グローバル・プライベート・バンキング (GPB)

調整後税引前当期純利益は、主に減益および営業費用の増加により106百万ポンドとなり、2015年に比べ15百万ポンド (12 %) 減少したが、かかる減少は、貸倒損失およびその他の信用リスク引当金 (LIC) の減少により、一部相殺された。

収益は、主に英国における商業不動産勘定の廃止に伴う平均貸付残高の減少およびドイツにおける預金に係る収益の減少より、13百万ポンド減少した。加えて、投資収益は、顧客の活動が低迷したことから、ドイツおよびフランスの両国において減少した。

貸倒損失およびその他の信用リスク引当金 (LIC) は、前年度の正味損失とは対照的に、個別および集合的に評価された減損の正味戻入により、英国を中心に15百万ポンド減少した。

営業費用は、主に外国為替変動の悪影響により、17百万ポンド増加したが、かかる増加は、フランスおよびトルコにおける営業費用の減少により、一部相殺された。

コーポレート・センター

2016年において、当行グループは、これまでバランスシート・マネジメント（BSM）、旧来の事業ならびに関連会社および合併事業の権利利益に計上されていた項目を含め、一定の機能をコーポレート・センターに移管する再編成を行った。コーポレート・センターにはまた、当行グループの資金調達活動、関連する回収に伴う本社サポート費用、特定の不動産取引、自ら負債の公正価値の変動の結果が計上される。

調整後税引前当期純利益は、主に営業費用の増加により207百万ポンドとなり、2015年に比べて5百万ポンド（3%）減少した。かかる減少は、増益および貸倒損失引当金の戻入の増加により、一部相殺された。

収益は27百万ポンド増加したが、これは主に、フランスにおけるキャッシュ・フロー・ヘッジに係る会計調整に関連したバランスシート・マネジメント（BSM）における増益、ならびに当行グループの長期負債に係る金利および為替レートのヘッジの効果が薄かったことに起因する公正価値変動の好影響を反映した英国における増益による。かかる増加は、レガシー・クレジット業務における減益により、一部相殺された。

貸倒損失およびその他の信用リスク引当金（LIC）は、主に英国における売却可能資産担保証券に係る信用リスク引当金の正味戻入の増加により、60百万ポンド減少した。

営業費用は、主にITおよびプロセスの双方の改善を柱とした当行グループの変革に関連する活動が活発化した結果、グローバル・サービス・センターおよびテクノロジー・センターの費用が増加したことにより、86百万ポンド増加した。

財政状態に関する分析

12月31日現在における連結貸借対照表の要約

(単位：百万ポンド)		
	2016年	2015年
資産合計	816,829	727,941
- 現金および中央銀行預け金	54,278	39,749
- トレーディング資産	125,069	110,585
- 公正価値評価の指定を受けた金融資産	8,345	6,829
- デリバティブ資産	199,419	166,785
- 銀行に対する貸付金	21,363	23,222
- 顧客に対する貸付金	272,760	258,506
- 売戻契約(非トレーディング)	31,660	30,537
- 金融投資	83,135	71,352
- その他	20,800	20,376
負債合計	776,204	689,816
- 銀行からの預金	23,682	24,202
- 顧客からの預金	375,252	332,830
- レポ契約(非トレーディング)	19,709	17,000
- トレーディング負債	93,934	73,489
- 公正価値評価の指定を受けた金融負債	18,486	19,001
- デリバティブ負債	190,092	162,864
- 発行済負債証券	16,140	26,069
- 保険契約に基づく負債	19,724	16,664
- その他	19,185	17,697
資本合計	40,625	38,125
- 株主資本合計	39,930	37,497
- 非支配持分	695	628

事業セグメント別内訳

調整後貸借対照表

(監査済)

(単位：百万ポンド)						
	RBWM	CMB	GB&M	GPB	コーポ レート・ センター	合計
2016年12月31日に終了した年度						
顧客に対する貸付金	111,692	80,969	67,416	7,050	5,633	272,760
顧客からの預金	148,469	97,630	89,115	14,279	25,759	375,252
2015年12月31日に終了した年度¹						
顧客に対する貸付金	105,358	73,564	69,873	7,479	2,232	258,506
顧客からの預金	135,234	87,970	86,826	12,543	10,257	332,830

1. 上記「報告可能セグメントの変更」において説明した報告可能セグメントの変更のために改めて記載。

2016年および2015年の貸借対照表の調整後の分析と報告額の分析との間に、調整事項はない。

資産合計（報告額）は、2015年12月31日現在に比べ12%増加した。当行グループは、顧客からの預金に対する顧客への貸付金の比率を5%減の72.7%とし（2015年12月31日現在：77.7%）、強固で流動性の高い貸借対照表を維持した。

資産

現金および中央銀行預け金は、流動性および資金調達のリスク管理のための枠組みに従って、余剰預金を中央銀行準備金に預入れしたことにより、37%増加した。

トレーディング資産は、主に資産価値の上昇およびデリバティブ価値の総額の増加に伴う差入担保の増加により、13%増加した。

デリバティブ資産は、主に主要なイールドカーブの下方シフトおよび外国為替レートの変動により、20%増加した。かかる増加は、IFRSの適格ネットティング基準の引き上げにより、一部相殺された。

顧客に対する貸付金は、主に企業向けおよび小売向け抵当貸付の増加ならびに外国為替変動の結果、6%増加した。かかる増加は、企業向け当座貸越残高総額の減少およびノーショナル・プールのポジションを決済する顧客の取組みに対応した顧客からの預金の僅かな減少により、一部相殺された。

金融投資は、主に流動性の高い資産の残高の増加により、17%増加した。

負債

顧客からの預金は、企業向けおよび小売向けの残高の増加、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーによるプレースメントの増加、ならびに外国為替変動により13%増加した。かかる増加は、ノーショナル・プーリング口座の残高を減少させる取組みの一環としての顧客預金総額の減少（貸付金を参照。）により、一部相殺された。エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーによるプレースメントの増加は、総損失吸収力（TLAC）をHSBCグループの子会社に移転させるHSBCグループの計画の結果として生じた。これらのプレースメントは、自己資本および適格債務最低基準（MREL）を遵守した負債に適宜転換される予定である。

トレーディング負債は、トレーディング資産に対応して28%増加した。

公正価値評価の指定を受けた金融負債および発行済負債証券は、それぞれ3%および38%減少した。かかる減少は、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーのTLAC計画に関連して、満期到来債に代わり、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーからの長期貸付がなされたことによる。

デリバティブ負債は17%増加したが、これは基礎となるリスクがデリバティブ資産とおおむね対応するものであるため、概してデリバティブ資産に沿ったものであった。

資本

株主資本合計は、主に外国通貨変動の他、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーが新株を発行することなく新たなCET 1 資本拠出を行ったことにより、7%増加した。

業績の国別内訳（報告額）

税引前当期純利益 - 国別内訳

（単位：百万ポンド）

	RBWM	CMB	GB&M	GPB	コーポ レート・ センター	合計
2016年12月31日						
英国	710	1,632	514	94	(681)	2,269
フランス	114	144	218	6	(31)	451
ドイツ	17	50	105	5	10	187
トルコ	(106)	(20)	102	-	10	(14)
その他 ²	11	22	(2,095)	-	43	(2,019)
税引前当期純利益	746	1,828	(1,156)	105	(649)	874

2015年12月31日¹

英国	712	1,386	(107)	118	123	2,232
フランス	235	85	53	9	33	415
ドイツ	15	43	89	13	(4)	156
トルコ	(102)	15	34	1	23	(29)
その他	(18)	23	186	(3)	9	197
税引前当期純利益	842	1,552	255	138	184	2,971

1. 上記「報告可能セグメントの変更」において説明した報告可能セグメントの変更のために改めて記載。
2. グローバル・バンキング・アンド・マーケット（GB&M）には、のれんの減損2,182百万ポンドが含まれる。

トルコ

当行グループのホールセール業務を維持しつつ、当行グループのリテール・バンキング・ネットワークに焦点を当てる内容の合意された事業再編戦略が2016年に本格的に実施された。かかる再編を完了させるため、中核的なバンキング・システムの入れ替えをはじめとする多数のプロジェクトが、2017年も引続き実施される予定である。当行グループは、HSBCグループ内の所有構造の見直しを継続している。

当行グループは、HSBCバンク・エーエス（トルコ）の管理監督に関する管理委託契約をHSBCバンク・ミドル・イースト・リミテッドと締結した。

トルコの業績は、今後も該当するグローバル事業部門において表示される。

2【生産、受注及び販売の状況】

該当事項なし

3【対処すべき課題】

「監査済み」とは、当該セクションが日本における公認会計士事務所または監査法人ではないプライスウォーターハウスクーパース エルエルピーによって監査されていることを意味する。

資本

資本管理

アプローチおよび方針

（監査済み）

当行グループの資本管理における目的は、当行グループの事業戦略を支える適切な資本レベルの維持および規制上の要件ならびにストレス・テストに関する要件を満たすことである。

当行グループは、現行の規制上の所要額を上回り、かつ出資者に対する支払優先順位を尊重するよう、自己資本を管理している。当行グループは、2016年を通して、ストレス・テスト関連の規制を含め、英国健全性監督機構（以下「PRA」という。）の自己資本充足度規制を遵守した。予想される将来の自己資本規制を満たす体制も整っている。

為替の変動による2.0十億ポンドおよびCET 1 資本1.2十億ポンドにより、当行グループのCET 1 資本は、2016年において3.2十億ポンドから25.1十億ポンドに増加した。

自己資本ポジションを管理する当行グループのアプローチは、当行、規制対象子会社および当行グループが現行規制要件を超過し、将来予想される自己資本規制を満たすための態勢を確実に整えることである。

資本測定

PRAは当行の監督官庁であり、当行グループの主管監督官庁でもある。PRAは所要自己資本を定めており、当行および当行グループの自己資本充足度に関して報告を受ける。当行および当行グループは、2016年を通して、PRAの所要自己資本を遵守した。

個々の銀行子会社は、独自に所要自己資本を設定し監視する現地銀行監督官庁から直接監督を受けている。2014年1月1日より、当行グループのグループ・レベルでの自己資本は、CRD に基づいて計算され、CRD 指令要件への移行を発効させるためのPRA規則集によって補完される。

当行グループのグループ・レベルでの資本測定および配分における方針および実務は、CRD の規則を根拠としている。大半の法域において、非銀行金融子会社もまた、現地規制当局の監督および自己資本規制の対象である。

バーゼル の枠組みは、バーゼル と類似して、最低所要自己資本、監督上の検証プロセスおよび市場規律の3つの「柱」を中心とした構造になっている。バーゼル ではまた、資本保全バッファ（以下「CCB」という。）、カウンターシクリカル資本バッファ（以下「CCyB」という。）およびグローバル/その他のシステム上重要な機関（以下「G-SII/O-SII」という。）バッファなどのその他のシステミック・バッファを含む、多くの資本バッファが導入されている。EUにおいては、CRD の法令によってバーゼル が施行され、英国では、自己資本規制対象会社向け「PRA規則集」が、CRD の法令に基づく各種の国の裁量項目を英国における要件に置き換えた。

規制上の自己資本

当行グループの自己資本基盤は、その性格に従って普通株式等Tier 1、その他Tier 1 およびTier 2 の3つの主要なカテゴリーに分けられる。

- ・ 普通株式等Tier 1（以下「CET 1」という。）資本は、最高の質の自己資本の形態で、株主資本および関連する非支配持分（制限有）で構成される。CRD の下では、各種の資本控除および規制上の調整額がこれらの項目に適用されるが、この調整額には、のれん、無形資産、将来の収益性に依存する繰延税金資産、内部格付（以下「IRB」という。）手法に基づく予想損失額の計算の結果としての負の金額および余剰確定給付年金制度資産の控除が含まれる。
- ・ その他Tier 1 資本は、適格非普通株式資本証券および関連する株式プレミアムで構成され、また一定限度までの子会社発行のその他の適格資本証券も含まれる。保有している金融セクターの事業体のその他Tier 1 資本証券は、当行グループの追加のTier 1 資本から控除される。
- ・ Tier 2 資本は、適格資本証券および関連する株式プレミアムで構成され、また一定限度までの子会社発行のその他の適格Tier 2 資本証券も含まれる。保有している金融セクターの事業体のTier 2 資本証券は、当行グループのTier 2 資本から控除される。

第三の柱の開示要件

バーゼル規制の枠組みの第三の柱は市場規律に関連し、リスク、自己資本およびそれらの管理方法に関する広範な情報を少なくとも1年に一度は公表することを義務付けることで、市場の透明性を高めることを目指している。当行グループの2016年の第三の柱に基づく開示事項は、HSBCグループのウェブサイト www.hsbc.com の「投資家向け広報」で公表されている。

資本概観

主要な自己資本数値

	12月31日現在	
	2016年	2015年
自己資本(百万ポンド)		
CET 1 資本	25,098	21,939
Tier 1 資本	30,218	27,017
規制上の自己資本合計	38,522	35,603
リスク加重資産(百万ポンド)		
カウンターパーティ以外の信用リスク	168,936	160,517
カウンターパーティ信用リスク	28,593	25,549
市場リスク	24,975	20,654
オペレーショナル・リスク	22,733	22,662
リスク加重資産合計	245,237	229,382
自己資本比率(%)		
CET 1	10.2	9.6
Tier 1 合計	12.3	11.8
自己資本合計	15.7	15.5

12月31日現在の自己資本構成

(監査済)

自己資本開示

		12月31日現在	
		2016年	2015年
		(百万ポンド)	(百万ポンド)
参照*	脚注		
普通株式等Tier 1（以下「CET 1」という。）資本：証券および準備金			
1	資本証券および関連株式剰余金勘定	21,099	21,100
	- 普通株式	21,099	21,100
2	利益剰余金	12,384	10,031
3	累積その他包括利益（およびその他準備金）	1,734	(133)
5	少数持分（連結CET 1において許容される金額）	349	241
5a	独立に見直される中間純利益（予測可能な損金または配当控除後）	(542)	1,550
6	規制上の調整前の普通株式等Tier 1 資本	35,024	32,789
28	普通株式等Tier 1 に対する規制上の調整合計額	(9,926)	(10,850)
7	追加価値調整	(756)	(527)
8	無形資産（関連繰延税金負債控除後）	(5,145)	(6,451)
10	将来の収益性に依拠する繰延税金資産（一時的差額から生じるものを除く。）（関連税金負債控除後）	(30)	(34)
11	キャッシュ・フロー・ヘッジの損益に関する公正価値準備金	(84)	(51)
12	予定損失金額の算定から生じるマイナス金額	(1,128)	(1,013)
14	信用状態の変更から生じる公正価値の負債の損益	(141)	(86)
15	確定給付型年金資産	(2,642)	(2,688)
29	普通株式等Tier 1 資本	25,098	21,939
36	規制上の調整前のその他Tier 1 資本	5,226	5,191
30	資本証券および関連株式剰余金勘定	3,781	3,584
31	- IFRSに基づき株式と分類されるもの	3,781	3,584
33	AT 1 からの段階的廃止の対象の適格項目および関連株式剰余金勘定の金額	1,389	1,607
34	子会社が発行して第三者が保有する連結AT 1 資本に含まれる適格Tier 1 資本（CET 1 に含まれない少数持分を含む。）	56	-
43	その他Tier 1 資本に対する規制上の調整合計	(106)	(113)
37	自己AT 1 証券の直接および間接保有	(49)	(40)
41b	経過期間中のTier 2（以下「T 2」という。）資本からの控除に関しAT 1 資本から控除された残存金額	(57)	(73)
	- 組織による金融セクター機関のT 2 証券および劣後ローンの直接および間接保有（当該機関が当該組織に重大な投資を保有する場合）	(57)	(73)
44	その他Tier 1 資本	5,120	5,078
45	Tier 1 資本（T 1 = CET 1 + AT 1）	30,218	27,017
51	規制上の調整前のTier 2 資本	8,564	8,784
46	資本証券および関連株式剰余金勘定	7,058	7,419
47	T 2 からの段階的廃止の対象の適格項目および関連株式剰余金勘定の金額	1,310	1,059
48	子会社発行、第三者保有の、連結T 2 資本に含まれる適格自己資本証券（CET 1 またはAT 1 に含まれない少数持分およびAT 1 証券を含む。）	196	306
49	- うち：子会社発行の段階的廃止対象の証券	182	306
57	Tier 2 資本に対する規制上の調整合計額	(260)	(198)
52	自己T 2 証券の直接および間接保有	(32)	(27)
55	組織による金融セクター機関のT 2 証券および劣後ローンの直接および間接保有（当該機関が当該組織に重大な投資を保有する場合）（適格ショート・ポジションの控除後）	(228)	(171)
58	Tier 2 資本	8,304	8,586
59	総資本（TC = T 1 + T 2）	38,522	35,603

* 参照は、適用され価値を有する、EBAテンプレートに記載されるラインを特定する。

1. 比較対象期間において、その他の包括利益および準備金は、それぞれ行2および行3に改めて計上されている。加えて、支払配当金は、行5から行2に改めて計上されている。

リスク加重資産（RWA）

事業部門別、主要な要因別のリスク加重資産の変動

（単位：百万ポンド）

	信用リスク、カウンターパーティ信用リスク およびオペレーショナル・リスク						リスク 加重資産 合計
	RBWM	CMB	GB&M	GPB	コーポ レート・ センター	市場 リスク	
2016年1月1日現在の リスク加重資産	25,484	75,001	74,971	4,569	28,703	20,654	229,382
リスク加重資産の変動							
リスク加重資産改善策	(42)	(4,926)	(11,016)	(350)	(5,005)	(4,095)	(25,434)
外国為替変動	528	2,722	7,594	225	2,787	4,184	18,040
勘定の規模	82	8,560	5,726	(773)	788	4,232	18,615
勘定の質	(497)	(190)	3,102	(61)	107	-	2,461
モデルの更新	225	-	(53)	-	-	-	172
- IRB手法へのポートフォリオの移行	-	-	-	-	-	-	-
- 新規 / 更新モデル	225	-	(53)	-	-	-	172
手法および方針	69	791	1,180	(101)	62	-	2,001
- 内部要因による更新	69	791	1,180	(101)	62	-	2,001
- 外部要因による更新- 規制	-	-	-	-	-	-	-
リスク加重資産の変動合計	365	6,957	6,533	(1,060)	(1,261)	4,321	15,855
2016年12月31日現在の リスク加重資産	25,849	81,958	81,504	3,509	27,442	24,975	245,237

リスク加重資産は2016年に15.9十億ポンド増加したが、このうち18.0十億ポンドは外貨換算差異の増加によるものであった。当年度中、リスク加重資産改善策により、リスク加重資産は25.4十億ポンド減少した。かかる減少の主な要因は次のとおりである。

- ・ レガシー・クレジット業務のポートフォリオの継続的削減
- ・ エクスポーザーの削減、リスク加重資産の計算の改良およびプロセスの改善

かかる削減は、勘定の規模が18.6十億ポンド増加したことにより、おおむね相殺された。かかる相殺の主な要因は次のとおりである。

- ・ コマーシャル・バンキング（CMB）における7.3十億ポンドおよびグローバル・バンキング・アンド・マーケット（GB&M）における3.4十億ポンドの企業向け貸付の増加
- ・ 市場リスクを4.2十億ポンド増加させた市場パラメーターの変動

4【事業等のリスク】

当行が発行したいずれの本社債の潜在的な投資家も、当行の事業および当行が営業する業界に関連するリスク要因とともに、本書におけるその他のすべての情報を慎重に検討すべきである。これら要因にはとりわけ、本書提出日現在において、本社債に基づく当行の債務の履行能力に影響を及ぼす可能性がある」と当行が判断する主たるリスク要因と当行が判断する本セクションに言及されるリスク要因が含まれる。本「事業等のリスク」セクションにおける「当行」への言及は、文脈上別異に解すべき場合を除き当行とともに当行の子会社を意味するものとする。

本「事業等のリスク」セクションに記載される当行に関連するリスク要因は、当行が発行する本社債に投資家が投資する際に直面する可能性のある当行に関連するすべてのリスクを網羅した一覧または説明を構成するものではなく、指針としてのみ利用されるべきである。当行に関連する追加的なリスクおよび不確実性で、現在当行が知り得ていないリスク、または当行が現在重要ではないとみなしているリスクも個別にまたは累積的に当行の事業、予測、経営成績および／または財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性があり、かかるリスクが発生した場合、当行が発行した本社債の価格は下落し、投資家はその投資の全額または一部を失う可能性がある。

「監査済み」とは、当該セクションが日本における公認会計士事務所または監査法人ではないプライスウォーターハウスクーパース エルエルピーによって監査されていることを意味する。

リスクの概要




当行グループは継続的にリスクを監視し、特定している。リスク要因およびストレス・テスト・プログラムの結果により情報提供を受ける本プロセスは、一定の主要なリスクの分類を生み出すものである。主要リスク評価における変更は、当行グループの事業戦略および潜在的にはそのリスク選好に対する調整を引き起こす可能性がある。

当行グループの銀行リスクは、信用リスク、オペレーショナル・リスク、市場リスク、流動性・資金調達リスク、コンプライアンス・リスクおよびレピュテーション・リスクである。また、当行グループには保険リスクも発生する。

これら銀行リスクに加えて、当行グループは財務実績またはレピュテーションおよび長期ビジネス・モデルの持続性に重大な影響を与える潜在的可能性のある主要リスクおよび新興リスクを特定している。

当行グループのリスクに対するエクスポージャーおよびこれらのリスク管理については、本項で後述される。

2016年中、当行グループは主要リスクおよび新興リスクについて多数の変更を行い、これらのリスクの当行グループに対する影響の評価修正を反映した。

リスク	軽減措置
外的要因 十 英国のEU離脱	 英国首相は、2017年3月までに欧州連合条約第50条を発動する意思を表明している。これは、英国が2019年夏までにEUを離脱する予定であることを示唆している。当行グループは、英国のEU離脱（および現在の不透明な期間）によるリスク、特に最も影響を受けるセクターにおいて発生するリスクを管理するために、規制当局、政府および顧客と引続き協働する。
地政学的リスク	 様々な地域における地政学的不安により、ヨーロッパ全域においてリスクが高まった。当行グループは、今後かかる状況を注意深く監視する。
信用サイクルの転換	 2016年には、1バーレル当たりの価格を25米ドルおよび20米ドルと想定したシナリオに基づく石油およびガスのポートフォリオならびに金属および鉱山のポートフォリオのストレステストを実施した。かかるセクターについては、引続きリスク選好度に即して監視を強化し、また、脆弱なセグメントに対する新たな貸付を制限していく。

リスク	軽減措置
† サイバー攻撃の脅威およびシステムへの不正アクセス ▲	当行グループは、さらに増加および巧妙化しているサイバー攻撃の脅威からHSBCグループの情報および技術インフラを保護するために、当行グループのガバナンスおよび管理体制を引続き強化している。
• 高まる規制に対する期待感 ►	当行グループは、バーゼル銀行監督委員会との信用リスク加重資産の変動縮小に関する協議等、新たな規制上の要件を十分に踏まえた上で、効果的に実施できるよう、規制当局および政策立案者と積極的に連携している。
• 規制当局による事業遂行への重点的な取組み ►	当行グループは、潜在的に不安定な顧客の取扱い、市場の監視、従業員に対する研修および業績等の分野における当行グループの事業遂行の管理をさらに強化した。
• 金融犯罪対策コンプライアンス ►	当行グループは、マネーロンダリング防止および経済制裁のコンプライアンスにおける不備を是正するため、ならびにグローバル基準を導入するため、協調した措置を講じている。また、当行グループは、HSBCグループのネットワーク内で実施される業務から発生する金融犯罪リスクの問題をさらに軽減するために、関係会社リスク管理を継続する。
† 市場非流動性およびボラティリティ ►	当行グループは、リスクを注意深く監視し、非流動性および集中によるリスクについて定期的に英国健全性監督機構（PRA）に報告している。
内部要因	
• ITシステム・インフラストラクチャーおよび耐久力 ▲	当行グループは、高品質で安定した安全なサービスの提供に特に焦点を当て、技術を開発、提供および維持する方法を変更するための数年にわたるプログラムを実施中である。かかるプログラムの一環として、当行グループは、業務を簡素化し、旧式の基本的設備およびアプリケーションの入替えを行うことで、システムの提供、質および耐久性の改善を目指している。
人的リスク ▲	当行グループは、人的資源に関して計画し、従業員を確保することに注力しており、ライン・マネージャーが変化を管理する能力および従業員を支援する能力を備えるための取組みを開発中である。
執行リスク ▲	当行グループは、重要な戦略的プロジェクト、規制関連プロジェクトおよびコンプライアンス関連プロジェクトにつき、優先順位の決定方法およびガバナンス・プロセスを強化した。
† モデル・リスク ▲	当行グループは、モデリング・チームおよび独立のモデル検証チームに各分野の専門家を追加で採用した。
データ管理 ►	当行グループは、一貫性のあるデータの統合、報告および管理ができるよう、引続きデータのガバナンス、質および構造を強化した。

▲ 2016年中に高まったリスク

► 2015年と同水準にとどまったリスク

† 2016年中に新たに発生したリスク

• 2016年中に名称を変えた重要なリスク

リスク

当行グループのリスク選好

創業以来、HSBCグループは、保守的なリスク・プロファイルを維持してきた。これは、当行グループの事業および戦略の柱である。以下に掲げる原則は、当行グループの包括的なリスク選好について記述したものであり、基本的に事業およびリスクを管理する方法として機能している。

財政状態

• 規制上および内部の自己資本比率によって定義するところの盤石な資本ポジション

- ・ グループ会社ごとに独立した流動性および資金調達管理。

運用モデル

- ・ 負担するリスクに応じた収益の獲得。
- ・ 株主に一貫して利益を分配するための、持続可能で多様な利益構成。

業務上の実践

- ・ 予想可能なレピュテーション・リスクまたは損害を想定していない、および／または軽減していない場合、いかなる事業、活動または連帯への意識的な関与も、一切容認しない。
- ・ 当行グループの商品・サービスにより、もしくは規制上の要件の文言または趣旨への違反により、一般消費者への悪影響を意図的にまたは意識的に招く事態には、一切意欲を示さない。
- ・ 当行グループの従業員または事業による市場での不適切な行為にも、一切意欲を示さない。

主要リスクおよび新興リスク

主要リスクおよび新興リスクは、当行の業績、評判または事業モデルに影響を及ぼす可能性のあるリスクである。万が一かかるリスクが発生した場合、かかるリスクは、当行グループに重大な悪影響を及ぼすおそれがある。

かかるリスクに対するエクスポージャーおよび当行グループのリスク管理アプローチについては、以下で詳述する。

外部要因

英国の欧州連合離脱のプロセス

英国における欧州連合（EU）離脱の是非を問う国民投票の結果、離脱派が勝利したことにより、開票結果の判明直後より著しい市場ボラティリティが発生し、以来主要通貨に対してポンド安となっている。

英国のEU離脱の合意内容に関し、英国とEUおよびその他の諸外国との今後の関係（貿易を含む。）が不透明な状態は、少なくとも今後数年続くとみられる。これは、経済的不確実性を招くおそれがあり、当行グループとしても、英国による欧州連合条約第50条に基づくEU離脱通知の提出後のみならず、英国とEUおよび今後貿易相手国となり得る諸外国との交渉期間中も、市場ボラティリティは継続すると予想している。その間、当行グループは、当行グループの顧客、商品およびバンキング・モデルが受け得る影響について継続的に評価し、それに従いかかる影響を軽減するための措置を再評価する予定である。

HSBCグループが受ける影響の規模および性質は、英国のEU離脱後にHSBCグループおよびその顧客がクロスボーダー事業を継続できる条件の具体的な内容次第である。英国の現行の貿易関係が変化すれば、当行グループが引続き法令を遵守しつつ、顧客のニーズを満たしながら、自らのビジネスを展開できるよう、HSBCグループのバンキング・モデルを変更する必要もあるとみられる。かかる変更により、当行グループは、営業費用の増加のみならず、他の法域への従業員および事業の移転も余儀なくされる可能性もある。加えて、上記の不確実性、ボラティリティまたは英国の交渉の結果が、経済、借入需要および資本フローに及ぼす悪影響は、HSBCグループに重大な悪影響を及ぼすおそれがある。

軽減措置

- ・ 当行グループは、当行グループの顧客、商品および事業が受け得る影響の規模を理解するために、包括的な影響評価を実施してきた。当行グループは、引続き英国およびヨーロッパの顧客にサービスを提供できるようにするための選択肢を特定しており、今後もEUとの交渉の展開に応じて、当該選択肢の見直しを図る方針である。
- ・ 当行グループは、ストレス・テスト分析も活用しながら、ストレス要因を特定するため、当行グループのポートフォリオを積極的に監視する。脆弱なセクターについては、リスク方針またはリスク選好度の調整が必要であるか否かを判断するための経営陣による検証の対象とする予定である。

- ・ 当行グループは、特に最も影響を受けたセクターにおいてリスクが発生した場合、当該リスクを管理するための取組みとして、今後も引続き規制当局、政府および顧客と協働する。

地政学的リスク

当行グループの経営、ポートフォリオ、従業員その他資産は、世界の多くの地域における政治不安、市民暴動および軍事衝突から生じるリスクにさらされている。したがって、当行グループの業績は、物理的紛争、テロリストによる攻撃、好ましくない政治動向、通貨変動、社会不安のほか、当行グループが事業を行っている地域の政府による政策変更がもたらす損失リスクによって変動する。

中東においては、国際的反テロ連合がシリアおよびイラクにまたがる領域を取り戻したことにより、テロ・グループのイスラム国への圧力が高まっている。それにも拘わらず、イスラム国は、隣国のみならず世界各地においてテロ攻撃を行いうるとしている。

欧州においては、経済面および政治面の展望が不透明になっている。フランス、ドイツおよびオランダはいずれも、2017年に選挙を控えている一方、2016年にクーデター未遂事件が発生したトルコでは、野党支持者に対する取締りもあり、当該未遂事件に対する余波が続いている。今後のEUの英国との関係も、依然として定まっていない。

軽減措置

- ・ 当行グループは、大きなエクスポージャーを持つ国や実際に拠点を持つ国を中心に、地政学的見通しを継続的に監視している。当行グループのリスク選好度を反映し、リスクを適宜縮小するため、必要に応じ、カンントリーリミットとエクスポージャーを調整している。
- ・ 当行グループは、悪化の地政学的なシナリオも考慮した当行グループのポートフォリオについて、リバース・ストレス・テストを含む内部ストレス・テストおよびシナリオ分析を実施している。

信用サイクルの転換

信用取引を取り巻く環境は2016年も厳しく、経済的および／または地政学的なリスクが顕れた場合、2017年には信用が急激に変化するリスクがある。中国本土の債務負担増加に対する懸念、米国および欧州における政治的動向が悪影響を及ぼすおそれがあると考えられる。英国の経済見通しに対する期待感、EU離脱派の勝利を受けて薄らいであり、2017年においては、成長率の鈍化およびインフレの上昇にもなり得る。

一部の市場、地域または産業セクターにおいて当行グループの顧客の信用の質が、世界経済の悪化によって影響を受けた場合、減損引当金または貸倒損失は、近年の歴史的な低水準から増加し始めるおそれがある。石油、ガスおよび建設等の一部のポートフォリオも、周期的であろうが、地政学的な懸念もあって、特定の圧力にさらされるおそれがある。

石油およびガスの詳細については、後述の「特別な関心分野 - 石油およびガスの価格」を参照のこと。

軽減措置

- ・ 当行グループは、主要な市場およびセクターにおける経済動向を注意深く監視し、必要に応じて、監視の強化または限度額もしくはエクスポージャーの削減を含むポートフォリオに対する措置を講じている。
- ・ 顧客が個別にまたは一括して評価される場合、感応度の高いポートフォリオについて定期的なレビューを実施し、個別顧客またはポートフォリオのリスクの理解ならびに与信枠の水準および低迷期を乗り切るための当行グループの支援の適切性を確保する。

サイバー攻撃の脅威およびシステムへの不正アクセス

HSBCグループをはじめ、公的機関および民間組織は今もなお、さらに増加および巧妙化しているサイバー攻撃の標的となっており、顧客に対するサービスが妨害されるおそれがある。

軽減措置

- ・ 当行グループの情報インフラおよび技術インフラのセキュリティは、当行グループが銀行業務のアプリケーションおよびプロセスを維持しつつ、当行グループの顧客およびHSBCブランドを保護する上で極めて重要である。当行グループは、かつてない程に増加および巧妙化しているサーバー攻撃の脅威を防止および探知し、それに対応するための当行グループの能力を強化し、そのための多額の投資も継続する。
- ・ サイバー・リスクは、取締役会のオペレーションズ・アンド・テクノロジー・コミッティ（OPTEC）における最重要課題であり、現在実施されている当行グループのサイバー・セキュリティ・プログラムの適切な認知、ガバナンスおよび幹部による支援を確保するために、定期的に報告されている。

高まる規制に関する期待感

金融サービスを提供する企業は、資本および流動性の管理、事業遂行、金融犯罪、業務構造、金融サービス提供の誠実性などの分野を中心に、厳しく、費用のかかる規制上と監督上の要件に対応しなければならない事態に引続き直面している。規制上の変更は、当行グループ全体として、および当行グループの一部または全部の子会社の両方で、業務に影響を及ぼす可能性がある。潜在的な影響は、当行グループの運営方法、組織構造およびコスト増加に伴い縮小すべき事業に影響を及ぼすおそれもある。これは、将来の収益性に悪影響を及ぼすおそれがある一方で、資本水準や総損失吸収力（TLAC）の引き上げに係る要件により、当行グループの資金調達コストが増加し、株主資本利益率が低下するおそれもある。

軽減措置

- ・ 当行グループは、事業を営む国において政府および規制機関と密接な関係を保ち、新規要件が適切に検討され、効果的な方法で実施されることが可能となることを確実にすることに役立てている。

- ・ 規制変更について現在進行している重要な議題に積極的に取り組むため、規制変更管理および要求される対策の実施に係るガバナンスならびにより一般的な資源の動員を引続き強化している。

事業遂行に対する規制上の重視

金融機関は今もなお、特に顧客のための公正な成果および金融市場における秩序ある透明性の高い経営に関連して、事業遂行に関する相当の調査を受けている。規制当局、検察当局、メディアおよび公衆のいずれも、金融機関の行為につき、高い期待を抱いており、かかるリスク軽減のための十分な管理体制が整備されていない場合、規制上の制裁または罰金を科される可能性がある。これはまた、規制上の調査、制裁または罰金の対象となる問題に起因または関連する民事訴訟の増加を招くおそれもある。

軽減措置

- ・ 当行グループは、潜在的に影響を受け易い顧客の取扱い、市場の監視、従業員研修および業績管理等の分野における当行グループの行為の管理を引続き強化している（後述の「金融犯罪対策コンプライアンス」を参照のこと）。

金融犯罪対策コンプライアンス

米国司法省（DoJ）および英国金融庁（FCA）との間で締結した2012年の合意に基づいて、当行グループの反マネーロンダリング（AML）および経済制裁遵守プログラムの有効性の年次評価を作成するために、2013年に独立した立場のコンプライアンス監視人（監視人）が任命された。監視人は、これに加えて、連邦準備制度理事会（FRB）の同意指令の下でのHSBCグループの独立コンサルタントとしての役割も果している。HSBCバンクUSAはまた、2012年12月に米国通貨監督局（OCC）との間で締結した合意に服する。

AMLや経済制裁の遵守の是正計画の設計および実行は複雑であり、人、システムその他のインフラストラクチャーへの多大な投資を必要とする。この複雑さが重大な履行リスクを生み出し、金融犯罪リスクを効果的に識別および管理し、AMLおよび経済制裁に対するコンプライアンス不備を時宜に即して是正する当行グループの能力に影響を与える可能性がある。一方で、上記により、監視人を満足させ、米国DPAならびに関連する合意および同意指令の条件を遵守する当行グループの能力に影響を与える可能性があり、当行グループが将来的に追加的な是正措置を取る必要に迫られる可能性がある。

米国DPAの条件に従って、通知および聴聞を受ける機会を経て、DoJはHSBCグループが米国DPAに違反したかを決定する単独裁量権を有している。米国DPA違反がもたらす潜在的な結果には、HSBCグループに対する追加的な条件の発動が含まれ、これらは次に追加的な罰金および担保の差入れを伴うおそれがある。違反はまた、HSBCバンクUSAを通じたドル決済機能の実行制限および銀行免許の取消しを招くおそれがある。

軽減措置

- ・ 当行グループは、引続きAMLおよび経済制裁の遵守における欠陥を是正するための協調行動を取っており、グローバル基準を実施している。当行グループはまた、監視人のこれまでのレビューからの合意された勧告事項を実施するための作業を行っており、2016年のレビューからの合意された勧告事項も実施する予定である。
- ・ 当行グループは、金融犯罪リスクを効果的に管理するために必要な方針および手続の整備、新たなテクノロジー・ソリューションの導入、文化的な相違に対応するための支援を継続する。

市場の流動性およびボラティリティ

適時に望ましい数量の金融証券を取引する能力として定義される市場流動性は、依然として変動的である。流動性は、金融機関の全般的な貸借対照表の規模を制限する資本要件の増加等の規制上の要求、一定の取引行為を禁止するボルカー・ルールの実行および担保に関する要件の改正という様々な要因の影響を受けるため、引続き課題となっている。

これは市場全体の問題であり、ボラティリティの高まりにより、HSBCグループは、さらなる損失または減益に見舞われるおそれがある。

軽減措置

- ・ 当行グループは、適切な場合は当行グループの市場リスク限度額を調整しながら、非流動的ポジションおよび集中リスクを継続的に監視する。

内部要因

ITシステムのインフラおよび耐久性

ITシステムの耐久性が不十分な場合、重要なシステムおよびサービスの運用および性能に支障をきたし、これに関連して当行グループの顧客および業務に悪影響を及ぼすおそれがある。

重要なシステムの性能不良または欠陥により、当行グループの顧客のみならず、規制当局および銀行業界全体から評判が損なわれかねない。これは当行グループにとって、改善に要する多額の費用、顧客に対する損害賠償費用または営業損失による潜在的な財務上の損失を招くおそれがある。

軽減措置

- ・ 当行グループは、システム、人材およびインフラに引続き投資し、当行グループの技術管理環境の管理を強化している。

人的リスク

当行グループの従業員には、引続き多くの要求がなされている。専門知識を有する労働力が不足することも珍しくなく、さらにグローバルに流通している中で、当行グループの従業員にはより複雑かつ利益が相反する要求が継続的に課されている。かかる要求は、当行グループの戦略実現に関連した要求とともに、当行グループの規制改革プログラムおよび是正プログラムからも生じている。

シニア・マネージャーおよび認証制度、ならびに2016年からは他の従業員に対しても効力を発した関連する行動規範は、上級幹部およびその他の従業員の双方の説明責任および行動について、要求される要件を明確に設定している。

HSBCグループ英国の本部のバーミンガムへの移転および規制改革プログラムの実施等、当行グループの戦略を支えるための組織改変は、潜在的に従業員の離職率を高める可能性がある。

英国のEU離脱の是非を問う国民投票およびその後の離脱派の勝利に伴い、英国において高まる人的リスクを評価する必要がある。

軽減措置

- ・ 当行グループは、重要な分野における専門家資源の水準を引続き増加させるとともに、規制当局が新たな規制を最終決定する際に引続き規制当局に関わっていく。
- ・ 組織改変および処分に関連するリスクは、経営陣による厳格な監視の対象となっており、従業員の離職率が特に高い国では特に厳重に監視される。
- ・ HSBCグループ英国の本部のバーミンガムへの移転を支援する移行計画を作成中である。英国のEU離脱による潜在的な影響については現在評価中であり、行動計画も作成中である。

執行リスク

当行グループは、リングフェンス銀行の設立を含め、2015年6月の投資家アップデートで発表された10の戦略的行動に係る当行グループの業績目標の達成に向けた作業を継続していたことから、執行リスクは2016年においても依然として高い状態にあった。かかる作業は、規制上および監視人のコミットメントとともに、多大な資源を要し、かつ、時間的にも制約された重要なプロジェクトの管理を要する。現在進行中の主要なプロジェクトとしては、グローバル基準、IFRS 9の導入、リテール・バンキング・アンド・ウェルス・マネジメント(RBWM)のデジタル・トランスフォーメーション・プログラムが挙げられる。こうした要求を満たすための、進行中のプロジェクトの数、規模および複雑性から生じるリスクには、規制当局による譴責、評判上の損害または財務的損失が含まれる。

軽減措置

- ・ 当行グループの重要なプロジェクトに関する優先順位付けおよびガバナンスのプロセスについては、当行グループの執行委員会が監視している。エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー内では、取締役会のオペレーションズ・アンド・テクノロジー・サブコミッティ(OPTEC)が、地域ごとの優先順位の見通しを示すとともに、それらに資金を投入している。
- ・ 当行グループは、プロジェクト実施およびIT能力に継続して投資し、資源管理に引続き重点を置いている。
- ・ 処分に関連するリスクは注意深く評価および監視され、経営陣による厳格な監視の対象となっている。

モデル・リスク

規制の範囲はこれまで以上に拡大しており、モデル・ガバナンスのみならず、内部モデルの使用が認められているポートフォリオ数の課題となっている。これは、当行グループのリスク加重資産および資本需要に影響を及ぼすおそれがある。当行グループは、不適切なモデルを使用した場合または不適切にモデル・リスクを管理した場合、損失を被る可能性、追加資本の保有を義務づけられる可能性、規制上の基準を充足できない可能性、営業費用の増加に見舞われる可能性がある。

銀行が自己資本の計算に使用する内部モデルおよび前提条件に対する監督当局の懸念により、リスク加重およびモデルのパラメーターに下限が課されるおそれもある。かかる変化は、当行グループの所要自己資本の増加および/またはボラティリティの上昇を招く可能性がある。

当行グループが特定のモデリング要件およびモデル・リスク管理要件を遵守できなかった場合、当行グループの評判にも悪影響を及ぼすおそれがある。

軽減措置

- ・ 当行グループは、中央グローバル分析機能を構築しており、当行グループのモデリング・チームおよび独立したモデル検証チームの能力と知識を強化している。
- ・ モデル・リスク管理に関する新たなグローバル・ポリシーが2016年に施行され、強化されたモデル・ガバナンスの枠組みも、重要な内部要件および規制上の要件に対応するため、世界的に導入されつつある。

データ管理

規制当局は、より頻繁に詳細なデータの提出を求めており、こうしたデータは一貫性のあるベースで、正確かつ適時に作成されなければならない。さらに、国際金融システム上重要な銀行（G-SIB）として、HSBCグループは、バーゼル委員会が定めた実効的なリスクデータ集計およびリスク報告に関する諸原則を遵守することが要求される。

非実効的なデータ管理能力は、網羅的、正確かつ一貫性のあるデータを集計し、規制当局、投資家および上級幹部に時宜に即して報告する当行グループの能力に悪影響を及ぼす可能性がある。これはまた、当行グループがより効果的に顧客にサービスを提供する能力または提供する商品を改善する能力に影響を与える可能性がある。

バーゼル委員会のデータに関する義務を、要求される期限までに満たすことを怠った金融機関は、監督上の措置に直面する可能性がある。

軽減措置

- ・ 当行グループは、データの質の維持、一貫性のあるデータの集計、報告および管理を行うことができるよう、HSBCグループのためのデータ戦略を定め、HSBCグループ・レベルでの原則、標準および方針を定めている。
- ・ 当行グループは引き続き、データのガバナンス、質およびアーキテクチャーの強化に重点を置き、内部統制および外部財務報告を支えるために使用する情報の信頼性を確保するという当行グループの目標を支援している。
- ・ 当行グループのデータ戦略を実施するための数々の主要な取り組みおよびプロジェクト、ならびにバーゼル委員会のデータに関する義務を満たすための作業が、現在進められている。

特別な関心分野

英国の欧州連合離脱のプロセス

英国におけるEU離脱の是非を問う国民投票の結果、離脱派が勝利したことによる不確実性および市場ボラティリティは、英国とEUおよびその他の諸外国との今後の関係が明らかになるまで続くと思われる。時間的な制約および複雑な交渉を伴うことから、暫くの間は、明確な方向性が示されることはないと予想される。HSBCグループは、顧客がこのような新たな環境に適応し、今後の計画を策定し、過程で、顧客と協働していく。

英国のEU離脱後も顧客のニーズに応えるためには、当行グループのクロスボーダー・バンキング・モデルを調整する必要がある。しかしながら、欧州連合条約第50条はまだ発動されておらず、正式な交渉も開始されていないことから、今後必要になるとみられる事項またはHSBCグループが受ける可能性の影響を正確に判断するには時期尚早といえよう。かかる不確実性にも拘わらず、フランス、ドイツ、マルタおよびポーランドに所在するHSBCグループの既存子会社を活用することは、当行グループにとって、より迅速に途切れなく当行グループのバンキング・モデルを新たな環境に適合させる上で役立つであろう。

このように不確実な状況であっても、当行グループが優先するのは、今後も顧客をサポートしつつ、リスク軽減および安定性維持のために適切な措置を講じて、当行グループの戦略を実現することである。当行グループは、ストレス要因を特定するため、当行グループのポートフォリオを積極的に監視する。脆弱なセクターについては、リスク方針またはリスク選好度の調整が必要であるか否かを判断するための経営陣による検証の対象とする。英国の交渉上の優先事項およびかかる優先事項の実現可能性が明確になるのに伴い、当行グループは、引き続き事態の進展を監視しつつ、かかる優先事項の実現に必要な措置を講じる予定である。

石油およびガスの価格

石油およびコモディティの価格は、現在の世界的な需給バランスの崩れにより、2014年半ば以降、低調であり、2015年後半および2016年前半には大幅に下落した。世界最大の産油国の間でなされた供給削減に関する協議にも拘わらず、価格は依然として低調である。しかしながら、石油価格は、特に石油輸出国機構

(OPEC)の供給削減の合意後の2016年後半から2017年前半にかけて上昇している。技術の革新は、より安価な採掘法を通じて供給国に、そして再生可能エネルギー資源の開発を通じて需要国に影響を与えていることから、中長期的な見通しは依然として不透明である。このセクターについては、業界全体で回復力のある分野に注意深く焦点を当てたリスク選好があることから、依然として監視が強化されている。

石油会社およびガス会社に対する直接的なエクスポージャーを持つポートフォリオ全体のリスク・エクスポージャーは7.3十億米ドル(5.9十億ポンド)に達し、2015年と比べ1.5十億米ドル(1.2十億ポンド)の減少であった。

石油およびガスのポートフォリオの信用の質は引続き良好であり、ポートフォリオの80%が「優、良および可」の顧客で構成されており、2016年12月31日現在の引当金合計は、121百万米ドル(98百万ポンド)であった。

リスク管理

当行グループは、バンキング・サービスおよび金融サービスを提供する企業として、日常業務の中核的部分としてリスクを積極的に管理している。当行グループは引続き盤石な流動性ポジションを維持し、進化し続ける規制状況にも対応できる十分な体制を整えている。当行グループはまた、2016年においても保守的なリスク・プロファイルを維持した。

リスク管理の枠組み

確立したリスク統治の枠組みおよび所有構造により、リスクの効果的管理の監督および説明責任が徹底されている。当行グループのリスク管理の枠組みは、リスク環境の継続的な監視ならびにリスクおよびそれらの相互作用の統合評価を促進させる。当行グループのリスク管理の枠組みに不可欠であるのが、リスク選好、ストレス・テストおよび新規リスクの特定である。

当行のリスク委員会はリスクの統治に焦点を当て、リスクとその軽減に関する将来の見通しを提供する。リスク委員会は取締役会の中に設置された委員会であり、とりわけ当行のリスク選好、許容度および戦略、リスク管理システム、内部統制ならびにコンプライアンスに関する監督責任を有し、これらに関し取締役会への助言を担当する。その他、リスク委員会委員は、リスク選好に対する報酬体系の整合性を検討する会長直属の指名および報酬委員会の会議に出席する。

リスク委員会は、その任務を遂行する際、最高リスク責任者、最高財務責任者、内部監査本部長およびコンプライアンス本部長のほか、それぞれの担当分野のリスクについては、該当部署から密接な支援を受ける。

3つの防衛線

当行グループは、リスク管理に係る経営陣の説明義務および責任を明確化するために、活動に基づいた3つの防衛線モデルを採用している。これにより、固有の残存リスクを管理するための強固な管理体制が整備されている。

当該モデルは、責任の明確化、協力の推進および合理的なリスクの調整および統制により、当行グループのリスク管理アプローチを支えている。3つの防衛線モデルについては、以下に要約する。

- ・ 第一防衛線はリスクのオーナーであり、リスクを識別、記録、報告および管理する責任を負い、これらのリスクを軽減するための適切な統制および評価が整備されていることを確実にする責任を負う。
- ・ 第二防衛線は、リスクを管理するための方針および指針を定め、効果的なリスク管理について第一防衛線に助言、指導および進言をする。
- ・ 第三防衛線は、当行グループのリスク管理の枠組みおよび統制ガバナンス・プロセスの設計および運用効率の適切性を独立的かつ客観的に保証する、当行グループの内部監査部門である。

当行グループのリスク文化

すべての従業員は、割り当てられた自らの責務の範囲内でリスクを特定し、評価し、管理することを義務付けられている。グローバル基準により経営トップから大枠が定められ、かかる基準が当行グループのリスクとリターンのバランスを図る手法の中心に置かれている。

個人の説明責任はHSBCバリューによって補強されており、従業員は、責務を遂行するにあたり、揺るぎない誠実さをもって行動することが期待されている。

また、内密に懸念を提起できるような告発システムが、従業員を支えている。当行グループは、明確で一貫した姿勢を従業員に確実に浸透させるため、一連の必須研修も実施している。必須研修では、リスクの技術的な側面だけでなく、リスクに対する当行グループの姿勢および期待される行動にも重点が置かれている。

リスク文化は、当行グループの報酬設定手法によっても補強されている。つまり、個々の報奨はグローバル戦略に沿った財務目標と非財務目標（HSBCバリューに関する目標）双方の達成度に基づいている。

各事業がそれぞれのリスク選好に応じてリスクを負担し、それらのリスクはグローバル事業部門および地域レベルで管理される。リスクは、主要リスク区分に関する当行グループのリスク・プロファイルを規定した当行グループのリスク・マップ・プロセスを通じて特定される。

リスク選好

当行グループのリスク選好ステートメントは、当行グループが戦略執行にあたり許容する用意があるリスクの種類と水準を明記している。収益、資本、レパレッジ、流動性、資金調達、預金勘定における金利リスク、信用リスク、トレード・リスク、オペレーショナル・リスク、金融犯罪対策コンプライアンス、および規制コンプライアンスを含む13の主要分野に対し、定量的および定性的指標を割り当てている。

測定値とこれらの指標を比較すれば、

- ・ 対象の事業活動の指針になる。
- ・ リスク調整後報酬が判明する。
- ・ 前提とする主な仮定事項を監視し、必要に応じて将来の事業計画サイクルを通してそれらを調整することが可能となる。
- ・ リスクを軽減するために必要な業務上の決断事項を速やかに特定する。

リスク選好ステートメントは、リスク委員会の助言に従って取締役会が承認する。同ステートメントは年次計画プロセスの主軸とされ、そのプロセスではそれぞれの個別のリスク選好ステートメントを明示することを各種グローバル事業部門、地域、および機能部門に義務付けている。これらは当行グループの戦略に沿ったもので、個々のリスク区分における各グローバル事業部門、地域または機能部門のリスク・プロファイルを提供する。

内部告発

当行グループは、従業員が秘密裏に懸念事項を通報できるよう、内部告発のためのグローバルなプラットフォームであるHSBCコンフィデンシャルを運用している。当行グループはまた、会計および内部財務統制または監査に関する懸念事項の窓口として外部電子メール・アドレス（accountingdisclosures@hsbc.com）も維持している。

当行グループは、このような経路で懸念事項を通報した者に対する報復を禁止する厳格な方針も打ち出している。報復の疑いがあった場合はいずれも、上級幹部に報告される。

2016年において、従業員による内部告発は1,100件を超えた。内部告発事例に共通する主題には、従業員の素行および採用活動への懸念、従業員による不正行為の疑惑、報酬の合意事項についての欠点および情報セキュリティの脆弱性に関する事項が含まれていた。

ストレス・テスト

ストレス・テストは、銀行および規制当局にとって、仮定の不利なシナリオの下での個別の銀行およびバンキング・セクターの脆弱性を評価するための重要な手段である。その結果は、一連の不利なショックに対する銀行の回復力の評価および自己資本充足度の評価に使用される。

エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーは、複数の法域において規制上のストレス・テストの対象となっている。要求されるストレス・テストの頻度および精度は高まっている。かかるストレス・テストに

は、イングランド銀行（BoE）、英国健全性監督機構（PRA）および欧州銀行監督機構（EBA）のプログラムが含まれる。規制当局による評価は、定量ベースおよび定性ベースの両面で行われ、定性ベースの評価では、当行グループのポートフォリオの質、データ提供、ストレス・テスト能力および資本計画策定プロセスに重点が置かれる。

欧州地域固有の多数の内部マクロ経済シナリオおよびイベント派生型シナリオが検討され、1年を通じて上級幹部に報告された。当行グループは、リバース・ストレス・テストも実施している。このテストにおいて、企業は、自社のビジネス・モデルが実行不可能となるシナリオおよび環境を評価する必要がある、それによって潜在的な事業の脆弱性を特定する。

当行グループは、2016年に成功裏に完了したBoE実施の2016年度同時ストレス・テストに参加した。このシナリオには、ディスインフレーション圧力が増した状態での、特にアジアおよび英国に影響を与える世界同時景気後退が盛り込まれていた。金融市場は、世界的なリスク選好の減少および市場流動性の低下により、深刻なストレスにさらされている。英国は、貿易相手国における景気後退、自信の喪失および市場リスク選好の是正により、景気低迷を経験している。英国をはじめとする各国では、追加的な金融刺激策が求められており、イールドカーブはさらに低下し横ばいになりつつある。

BoEは、2016年11月に2016年度同時ストレス・テストの結果を公表し、当該テストにおいて、HSBCグループの資本充足性に問題はなかったことが確認された。

当行グループは、2016年にEBAのEU全域ストレス・テストにも参加し、その結果は2016年7月に公表された。当該テストは、普通株式等Tier 1 資本比率の閾値を織り込んでおらず、代わりに2016年の監督上の検証および評価プロセス（SREP）による数値を使用するよう設計されており、監督当局に、銀行においてストレス下において適用される最低自己資本要件および追加自己資本要件を充足する銀行の能力を監督当局が評価できるようになっている。当該テストの結果、HSBCグループが継続して強固な資本基盤を有していることが明らかとなった。

2015年10月にBoEは、2016年から2018年までの期間を対象としたストレス・テストの枠組みの主な特徴を発表した。かかるアプローチの一環として、BoEは、2つのシナリオを追加する意思を示した。金融サイクルから発生する銀行システムについてのリスクを評価する年次周期シナリオに加えて、「試験的」シナリオも追加される予定である。これは、金融安定性に対する様々な新興的または潜在的な脅威からの銀行の回復力を評価するものである。BoEは、2017年第1四半期に、2017年の年次周期シナリオとともに、試験的シナリオも公表する予定である。

当行グループの重大な銀行リスクおよび保険リスク

銀行業務および保険引受業務に関連する重大なリスクの種類は、以下の表のとおりである。

リスクの概要 - 銀行業務

リスク	発生源	リスクの測定、監視および管理
信用リスク （詳細については、後述の「信用リスク管理」を参照のこと。）		
顧客またはカウンターパーティが契約上の債務を履行できない場合に財務上損失を被るリスク。	信用リスクは主に、直接融資、貿易金融、リース事業で発生するが、保証およびデリバティブ等、他の特定の商品からも発生する。	信用リスクは、 <ul style="list-style-type: none"> 顧客またはカウンターパーティが返済を怠った場合に失い得る金額として測定される。 受託権限の枠組みの中で個々に承認を受けた限度額内で監視される。 リスク管理責任者およびリスク因子となる者向けの明確で一貫性が保たれた方針、原則、指針のアウトラインを示した堅実なリスク統制の枠組みを通じて管理される。

流動性・資金調達リスク（詳細については、後述の「流動性・資金調達リスク管理」を参照のこと。）

リスク	発生源	リスクの測定、監視および管理
流動性リスクとは、支払期日が到来しても当行グループが債務履行に十分な資金源を有していないリスク、または超過費用でしか債務履行をすることができないリスク。資金調達リスクとは、持続可能であるとみられた資金調達が、時間の経過とともに資産として使われることで持続可能でなくなるリスク。	流動性リスクは、キャッシュ・フローのタイミングの不一致より発生する。資金調達リスクは、非流動的な資産ポジションに、予定していた条件で必要な時に資金調達できない場合に発生する。	流動性・資金調達リスクは、 <ul style="list-style-type: none"> 流動性カバレッジ・レシオおよび安定調達比率（NSFR）等の各種指標を用いて測定される。 当行グループの流動性・資金調達リスク管理の枠組みと照らし合わせて監視される。 依存することが確立した通常業務の市場慣行にあたらない限り、当行グループ会社（事前にコミットメントを受けていない限りにおいて。）や中央銀行に依存せず、独立ベースで管理される。
市場リスク （詳細については、後述の「市場リスク管理」を参照のこと。）		
市場要因の変動によって、当行グループの収益またはポートフォリオ評価額が減少するリスク。	市場リスクに対するエクスポージャーは、2つのポートフォリオに分かれている。 <ul style="list-style-type: none"> トレーディング・ポートフォリオ。 非トレーディング・ポートフォリオ。当行グループの保険業務に起因して発生する市場リスク・エクスポージャーについては、「2016年における保険引受業務リスク」において後述する。 	市場リスクは、 <ul style="list-style-type: none"> 所与の信頼度で特定の期間にわたりリスク・ポジションに発生し得る潜在的損失を測定するバリュー・アット・リスク（VaR）により測定され、ストレステストを用いて評価される。 正味受取利息の感応度および構造的外国為替の感応度を含め、バリュー・アット・リスクおよびストレステスト等の指標を用いて監視される リスク管理委員会（RMM）および各種グローバル事業部門のリスク管理委員会（RMM）が承認したリスク限度額を用いて管理される。
オペレーショナル・リスク （詳細については、後述の「オペレーショナル・リスク管理」を参照のこと。）		
不十分なもしくは機能しない内部手続、人事およびシステムまたは外部事象による、当行グループの戦略または目標の達成リスク。	オペレーショナル・リスクは、日常の業務または外部事象に起因して発生し、当行グループの事業のあらゆる側面に関係している。規制コンプライアンス・リスクおよび金融犯罪対策コンプライアンス・リスクについては、後述する。	オペレーショナル・リスクは、 <ul style="list-style-type: none"> リスクの水準および統制の有効性を評価するリスク・統制評価プロセスを用いて測定される。 主要な指標およびその他の内部統制活動を用いて監視される。 リスクの特定および評価、リスクを管理するための統制、ならびにオペレーショナル・リスク管理の枠組みを用いて、かかる統制の有効性を監視する、グローバル事業部門責任者およびグローバル機能部門責任者により管理されている。
規制コンプライアンス・リスク （詳細については、後述の「規制コンプライアンス・リスク管理」を参照のこと。）		
当行グループが、あらゆる関連法令、規範、規則、規制および適切な市場慣行の基準の文言および精神に反したことで、罰金や違約金が発生し、その結果、当行グループの事業が損害を被るリスク。	規制コンプライアンス・リスクは、一種のオペレーショナル・リスクであり、当行グループの顧客およびその他のカウンターパーティに対する義務の違反、不適切な市場行為、ならびにその他規則上の基準の違反に関連するリスクに起因して発生する。	規制コンプライアンス・リスクは、 <ul style="list-style-type: none"> 所定の指標、事故評価および当局の講評ならびに当行グループの規制コンプライアンス・チームによる判断および評価を参照して測定される。 当行グループのコンプライアンス・リスクの評価および指標、第二の防衛線機能による監視および統制活動の結果ならびに内部監査、外部監査および規制当局の検査の結果と照らし合わせて監視される。 適切な方針や手続の設定および周知、それらに関する従業員研修、遵守を保証するための活動の監視によって管理される。必要に応じて、先手を打ったリスク統制および／または是正策が実施される。
金融犯罪対策コンプライアンス・リスク （詳細については、後述の「金融犯罪リスク管理」を参照のこと。）		

リスク	発生源	リスクの測定、監視および管理
当行グループが、善意または悪意の別を問わず、当行グループを通じた第三者による潜在的違法行為の実行または促進を支援するリスク。	金融犯罪対策コンプライアンス・リスクは、日常的な銀行業務から発生する一種のオペレーショナル・リスクである。	金融犯罪対策コンプライアンス・リスクは、 <ul style="list-style-type: none"> ・ 所定の指標、事故評価および当局の講評ならびに当行グループの金融犯罪対策コンプライアンス・チームによる判断および評価を参照して測定される。 ・ 当行グループの金融犯罪対策コンプライアンス・リスクの選好度を示したステートメントおよび指標、第二の防衛線機能の監視および統制活動の結果ならびに内部監査、外部監査および規制当局の検査の結果と照らし合わせて監視される。 ・ 適切な方針や手続の設定および周知、それらに関する従業員研修、遵守を保証するための活動の監視によって管理される。必要に応じて、先手を打ったリスク統制および／または是正策が実施される。

その他の重大なリスク

リスク	発生源	リスクの測定、監視および管理
レピュテーション・リスク （詳細については、後述の「レピュテーション・リスク管理」を参照のこと。）		
当行グループ自身、その従業員またはそれらと関係する者による事象、行動、作為または不作為の結果、利害関係者の期待を充足できず、利害関係者に当行グループに関し消極的な見解を抱かせるリスク。	主なレピュテーション・リスクは、HSBCグループ、その従業員または関連当事者による作為または不作為のうち、他の種類のリスクの結果生じた作為または不作為に直接起因して発生する。副次的なレピュテーション・リスクは、他のリスクの統制を怠った結果、間接的に発生するリスクである。	レピュテーション・リスクは、 <ul style="list-style-type: none"> ・ マスコミ、規制当局、顧客および従業員等、関係するすべての利害関係者との取引からうかがえる当行グループの評価を参照して測定される。 ・ 当行グループの広義のリスク管理の枠組みに統合されるレピュテーション・リスク管理の枠組みを通じて監視される。 ・ 各従業員によって管理され、様々な方針や指針がこれを補強する。レピュテーション・リスクの軽減に携わる委員会や各担当者の明確な構造が整備されている。

年金リスク（詳細については、後述の「年金リスク管理」を参照のこと。）

当行グループがその従業員のために設立した退職後給付制度により、当行グループに発生する費用が増加するリスク。	年金リスクは、運用収益が不十分な場合、金利もしくはインフレが不利な方向に変動した場合、または加入者の寿命が予想以上に伸びた場合に発生する。年金リスクは、年金制度への拠出に係るオペレーショナル・リスクおよびレピュテーション・リスクも含む。	年金リスクは、 <ul style="list-style-type: none"> ・ 年金制度が未払給付の費用に充当するのに十分な原資を生み出せるかによって、測定される。 ・ HSBCグループ全体のレベルと地域レベル双方で策定されている特定のリスク選好度を通じて、監視される。 ・ 現地ではHBEU年金監督機関を通じて、最終的には当行グループのリスク管理委員会（RMM）を通じて、管理される。
---	--	--

当行グループの保険引受子会社には、銀行業務とは別に規制が適用されている。当行グループの保険事業体のリスクは、HSBCグループによる監視の対象となっている方法やプロセスを用いて管理されている。当行グループの保険業務でも、銀行業務と同様のリスクの一部が発生するため、当行グループのリスク管理プロセスで対応している。

リスクの概要 - 保険引受業務

リスク	発生源	リスクの測定、監視および管理
財務リスク （後述の「市場リスク」参照のこと。）		

リスク	発生源	リスクの測定、監視および管理
保険契約に基づく負債と、その裏付資産にあたる資産ポートフォリオが実際に整合するか否かは、財務リスクの管理および保険契約者が負担する範囲次第である。	財務リスクに対するエクスポージャーの発生源： <ul style="list-style-type: none"> 金融資産の公正価値またはその将来キャッシュ・フローに影響を与える市場リスク 信用リスク 支払期日到来時に保険契約者に支払いができない事業体の流動性リスク 	金融リスクは、 <ul style="list-style-type: none"> (i) 信用リスクの場合、経済資本およびカウンターパーティが返済を怠った場合の損失額、(ii) 市場リスクの場合、経済資本、内部指標および主要な金融変数の変動、ならびに(iii) 流動性の場合、ストレス下の営業キャッシュ・フロー予想等の内部指数により測定される。 受託権限の枠組みの中で個々に承認を受けた限度額内で監視される。 明確で一貫性のある方針、原則および指針の概要を示した堅固なリスク統制の枠組みを通じて管理される。かかる管理には、商品設計の使用、資産と負債の一致および配当率の使用が含まれる。
保険リスク （後述の「保険リスク」を参照のこと。）		
保険金および給付金を含む契約の費用が時間の経過とともに保険料と受け取った投資収益の合計額を上回る可能性があるリスク。	保険金および給付金の費用は、死亡率および罹患率の経験値、失効率および解約率等、多くの要因によって変動する。	保険リスクは、 <ul style="list-style-type: none"> 生命保険契約負債および保険引受リスクに割り当てられた経済資本により測定される。 受託権限の枠組みの中で個々に承認を受けた限度額内で監視される。 明確で一貫性のある方針、原則および指針の概要を示した堅固なリスク統制の枠組みを通じて管理される。かかる管理には、商品設計、引受け、再保険および保険金請求処理手続の使用が含まれる。

信用リスク管理

（監査済）

当行グループに関係するリスクのうち、信用リスクが最も大きな規制上の所要自己資本を必要とする。

当行グループの信用リスク管理の主な目標は、次のとおりである。

- ・ 当行グループ全体で、責任のある姿勢で貸付を行う堅実な企業文化および盤石なリスク方針・統制の枠組みを維持する。
- ・ 実際の状況下および一定のシナリオ下における当行グループのリスク選好の定義、実施および継続的再評価にあたり、グローバル事業部門と連携し、場合によっては説明を求める。
- ・ 信用リスク、そのコストおよび軽減策に関して、独立性のある専門的な調査がなされることを確保する。

当行の信用リスク部門は、最高経営責任者直属の欧州担当最高リスク責任者が責任者を務め、機能的にHSBCグループ最高リスク責任者の監督下におかれる。同部門の職責は次のとおりである。

- ・ 与信方針を策定する。その遵守はすべてのグループ会社について義務的であり、すべてのグループ会社はHSBCグループの方針を的確に反映した当行グループの方針に沿って現地の与信方針を策定しなければならない。ただし、承認を受けると適用は免除される。
- ・ グループ会社に対し、特定のマーケット・セクター、事業活動および銀行商品に対する信用リスク・エクスポージャーに関する当行グループの選好度を指導し、一部のリスクの高いセクターに対するエクスポージャーを統制する。
- ・ リスクに関する独自の検証および客観的な評価を実施する。信用リスクは、顧客に対する与信枠の約束前または取引の実行前に、指定された限度額を超えるすべての与信枠およびエクスポージャーを評価する。
- ・ 当行グループ全体のポートフォリオの業績および管理を監視する。

- ・ 政府機関、銀行およびその他の金融機関に対するエクスポージャーだけでなく、トレーディング目的のみのために保有するものを除き、負債証券エクスポージャーも管理する。
- ・ 大口の信用エクスポージャーに関する方針を決定し、カウンターパーティごと、セクターごとまたは地域ごとのエクスポージャーの集中が、当行グループの資本基盤と比較して過剰とならず、行内および規制上の制限内に収まることを確保する。
- ・ ホールセール業務についてリージョナル・モデル監視委員会（以下「RMOC」という。）を通じて、また、リテール業務について信用リスク分析監視委員会（以下「CRAOC」という。）を通じて、当行グループのリスク格付の枠組みおよびシステムを維持・開発する。両委員会はリスク格付システムのガバナンスを監督する。
- ・ リテール・ポートフォリオの業績、リスクの高いポートフォリオ、リスクの集中度、多額の減損が発生している勘定、減損引当金ならびにストレス・テストの結果および提案事項を当行グループのリスク管理委員会（RMM）、リスク委員会および取締役会に報告する。
- ・ 信用関連の問題に関し、当行グループの代表として、イングランド銀行（BoE）、英国健全性監督機構（PRA）、現地の規制当局、格付機関、アナリストならびに取引先の大手の銀行および銀行以外の金融機関に対する中心的窓口の役割を果たす。

信用リスク・エクスポージャーの集中

（監査済）

信用リスクの集中は、多くのカウンターパーティもしくはエクスポージャーに経済的な類似性がある場合、または当該カウンターパーティが同様の活動に従事しているか、もしくは同じ地域もしくは同じ業界で事業を展開している場合で、それぞれが契約債務を履行する集合的な能力が、経済状況、政治状況その他の状況の変化によって、一律に影響を受ける場合に発生する。当行グループは、様々な統制や手段を用いて、当行グループのポートフォリオにおけるエクスポージャーが業界別、国別および顧客別に見て、過度に集中する事態を最小限に抑えている。この中には、ポートフォリオ別およびカウンターパーティ別の限度額、承認、見直しによる管理のほか、ストレス・テストが含まれる。

誤方向リスクは、カウンターパーティへのエクスポージャーが信用の質とは逆方向に相関している場合に発生する。誤方向リスクには、2つの種類がある。

- ・ 一般的誤方向リスクは、例えば、カウンターパーティが高リスク国の居住者および／または同国で設立された企業で、国外通貨の売却と交換に国内通貨を受領する場合等、カウンターパーティのデフォルトの確率が一般的なリスク要因と正相関を示す場合に発生する。
- ・ 特定の誤方向リスクは、自己参照型の取引において発生する。かかる取引は、カウンターパーティが株式または金融商品を発行することでエクスポージャーが高まりカウンターパーティ発行の株式または金融商品により誘発され、契約において言及されているカウンターパーティの株式または金融商品の価値の下落に伴い、HSBCグループの将来的見通しからのエクスポージャーが著しく高まった場合に発生する。HSBCグループの方針により、個別の誤方向取引は個別案件ごとに承認される。

当行グループは、様々な手続を用いて誤方向（ロングウェイ）リスクの監視および管理を行っているが、その中には、事前に合意したガイドラインから外れた誤方向リスクを伴う取引の場合、実行前に、事前の承認をとるようグループ会社に義務付けていることが含まれる。

金融商品の信用の質

（監査済）

当行グループの信用リスク格付システムおよびプロセスでは、より大きなリスク要因を伴うエクスポージャーおよび深刻な損失が発生する可能性がより高いエクスポージャーを明らかにするため、エクスポージャーの区分を行っている。個別の重要な取引先の場合には、リスク格付を定期的に見直すとともに、速や

かな修正を実施している。当行グループのリテール業務では、ポートフォリオ・データを作成するため、様々なリスク・モデルおよびプライシング・モデルを利用し、リスクの評価および管理を行っている。

当行グループのリスク格付システムは、規制上の最低信用リスク所要自己資本の計算を支えるため、HSBCグループが採用しているバーゼル規制の枠組みに基づいた内部格付手法を支援する。

問題のあるエクスポージャーには、是正策を前倒しして実施するため、特別な注意が払われている。適切な場合、グループ会社は、可能な限り顧客が健全な取引状態に回復することによりデフォルトを回避できるよう、専門の部署を利用して顧客を支援する。

信用レビューおよびリスク特定チームは、主要な管理、モニタリングおよび統制活動の頑強性および有効性を検討する。

リスク格付の等級

以下の10等級の顧客のリスク格付（以下「CRR」という。）は、基礎となるより細かい123等級の債務者デフォルト確率（以下「PD」という。）の等級を要約したものである。HSBCグループの顧客であることが明かな顧客についてはすべて、各エクスポージャーに適用されたバーゼルアプローチの洗練度に従い、これら2つのデフォルト確立の区分のいずれか1つを利用して格付が付与される。

各CRR等級は外部格付等級と、発行体加重の累積債務不履行率の平均による長期債務不履行率を参照して関連付けられている。内部格付等級と外部格付等級のかかるマッピングは単なる参考であり、その時々によって変化する場合がある。

リテール業務に関する10等級の予想損失（以下「EL」という。）は、基礎となるかかる顧客セグメントに対するより細かく区分されたELを要約したものである。これは、債務者と与信枠／金融商品のリスク要因を統合して一つの総合指標に表したものである。負債証券およびその他一部の金融商品については、外部格付は、関連するCRRの外部信用等級に対するマッピングに基づき、信用の質に関する5つの分類に整理されている。

下記の開示上、延滞日数が89日以下で、EL 9 またはEL10に分類されていないリテール貸付は、該当するELの等級には入らず、延滞ではあるが減損ではない貸付として別に分類されている。以下の表は、当行グループの金融商品の信用の質別の分布を示している。

定義された信用の質に関する5つの分類は、ホールセールおよびリテールの貸付業務に付与された各種通常内部信用格付等級と、外部機関が負債証券に付与した外部格付を含む。

負債証券およびその他一部の金融商品については、外部格付は、関連するCRRの外部信用等級のマッピングに基づき、信用の質に関する5つの分類に整理されている。マッピングは、定期的に見直しされ、直近の見直しの結果、これまで信用の質が「良」として等級付けされていたBBB+およびBBBのソブリン・エクスポージャーについては、信用の質が「優」に等級付けされた。これまで信用の質が「可」として等級付けされていたBB+およびBBのソブリン・エクスポージャーについては、信用の質が「良」に等級付けされていた。これは、カウンターパーティの信用力の変化に関連しない開示マッピングが変更されたことを示している。このマッピングを2015年度に適用した場合、ソブリン・エクスポージャーは、以下のとおり、「可」につき28百万ポンド減、「良」につき1,382百万ポンド減、および「優」につき1,410百万ポンド増となる。

信用の質の分類

質の分類	政府機関発行の 負債証券および 短期証券					
	その他の負債証券 および短期証券		ホールセール貸付およびデリバティブ		リテール貸付	
	外部の信用格付	外部の信用格付	内部の信用格付	12ヶ月の倒産確率 (%)	内部の信用格付	予想損失(%)
優	BBB以上	A-以上	CRR1からCRR2 ¹	0 - 0.169	EL1からEL2 ²	0 - 0.999
良	BBからBBB-	BBB+からBBB-	CRR3	0.170 - 0.740	EL3	1.000 - 4.999

	政府機関発行の 負債証券および		その他の負債証券		ホールセール貸付およびデリバティブ		リテール貸付	
	短期証券		および短期証券					
					12ヶ月の倒産確率			
	外部の信用格付	外部の信用格付	内部の信用格付	(%)	内部の信用格付	予想損失(%)		
	BB- to Bおよび	BB+からBおよび						
可	格付なし	格付なし	CRR4からCRR5	0.741 - 4.914	EL4からEL5	5.000 - 19.999		
要管理	B-からC	B-からC	CRR6からCRR8	4.915 - 99.999	EL6からEL8	20.000 - 99.999		
							100+または	
減損	デフォルト	デフォルト	CRR9からCRR10	100	EL9からEL10	デフォルト ³		

1 顧客リスク格付 (CRR)。

2 予想損失 (EL)。

3 EL比率は、債務者デフォルト確率 (PD) とデフォルト時損失率 (LGD) の組み合わせにより算出され、回収費用を反映したLGDが100%を超過する場合には、EL比率が100%を超過することがある。

信用の質の分類の定義

- ・ 「優」：金融債務を履行する能力が十分あり、デフォルト確率がわずかもしくは低く、かつ/または予想損失が低いエクスポージャーを示す。リテール勘定は、商品パラメーターの範囲内において運営されており、延滞を示すことはごく稀である。
- ・ 「良」：より密接な監視を必要とするものの、金融債務を履行する能力は良好であり、デフォルト・リスクが小さいエクスポージャーを示す。通常、リテール勘定が示す延滞期間は短期間であり、回収プロセス適用後の損失はわずかであると予想される。
- ・ 「可」：より密接な監視を必要とするものの、金融債務を履行する能力は平均から適正であり、デフォルト・リスクが中程度のエクスポージャーを示す。通常、リテール勘定が示す延滞期間は短期間であり、回収プロセス適用後の損失は小さいと予想される。
- ・ 「要管理」：様々なレベルの特別な注意を必要とし、デフォルト・リスクが大きく懸念されるエクスポージャーを示す。リテール向けポートフォリオは、一般的に90日までのより長い延滞期間を示し、かつ/または担保の現金化その他の回収プロセスを通じて予想損失を軽減する能力が劣るため、予想損失はより大きい。
- ・ 「減損」：個別にまたは一括して減損していると評価されたエクスポージャーをいう。

再交渉貸付金および支払猶予

様々な支払猶予戦略が、顧客との取引関係の管理を改善し、回収機会を最大化し、可能であれば債務不履行、競売または担保権行使を回避するためにとられる。支払猶予戦略には、返済期限の延長、元利金の返済額の減額、外部で考案された債務管理計画の承認、債務の一本化、競売の猶予、その他の形式による貸付条件の変更および期限の再設定が含まれる。

当行グループの方針および実務は、返済が継続されそうかどうかを現地の経営陣が判断することを可能にする基準に基づいている。この結果として、顧客の借入条件は借入当初のものよりも有利になることが多い。貸付金の支払猶予は、顧客が貸付金返済の意思を示し、条件を変更すれば返済義務を果たすことが可能であると見込まれる場合にのみ許可される。

借換リスク

個人向け貸付

利息限定支払型住宅ローンには、最終満期時点での元本・元利一括返済が含まれる。英国では、利息限定支払型貸付は有効な顧客ニーズに応える商品分野であると認識されている。借換リスクを低減するために、取引開始時の顧客の負担可能性の査定は元本返済ベースで行われ、すべての顧客は信頼し得る明確な返済計画を有している。加えて、ローンの期間中に少なくとも1度は顧客に接触し、その返済計画の状況を確認する。借り手が元本・元利一括返済を行うことができないと見込まれることが明らかとなった状況では、当該顧客は返済について不履行となるか、あるいは当行が当該貸付金に対して支払い猶予を適用することが必要となる可能性が高い。いずれの状況においても、当該事項により損失が計上されることになるため、必要に応じて、減損引当金が検討される。

ホールセール貸付

多くの種類のホールセール貸付には、最終満期時点での元本・元利一括返済が含まれ、通常、借り手が既存の負債を返済するために新規借入を行うことを意図/想定している。この場合には、借換リスクという用語は、一般的に、当該返済期限時に借り手が既存の負債を返済するための借入による借換えを行うことができない可能性を指す。借り手が元本・元利一括返済を行うことができない、あるいは借り手の既存の負債を商業的条件において借り換えることができないと見込まれることが明らかとなった状況では、当該顧客は返済について不履行となるか、あるいは当行が当該貸付金に対して通常の業務過程では申し入れないような条件で再融資を行うことが必要となる可能性が高い。いずれの状況においても、当該事項により損失が計上されることになるため、減損引当金が検討される。

減損評価

(監査済)

当行グループの方針として、それぞれのグループ会社は、減損貸付金について、迅速かつ統一的に引当金を計上する。

減損引当金は、重要な関係については個別に、減損を示す証拠が個別に特定されていない場合または個別には重要とみなされない金額の大きい同種の貸付金グループについては一括して評価され、設定されることがある。

減損が発生した場合、当行グループは引当金勘定を利用して貸付金の簿価を減額する。売却可能金融資産および満期保有目的の金融投資に減損が発生した場合、当該資産の簿価は直接減額される。売却可能負債証券および持分証券の減損に関する会計方針について、詳しくは「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記1.2(e)「作成の基礎および重要な会計方針」を参照のこと。

貸付金の償却

(監査済)

貸付金の償却に関する会計方針について、詳しくは「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記1.2(e)「作成の基礎および重要な会計方針」を参照のこと。

個人向け貸付

すべての通常の債権回収手続が不成功であった場合にのみ、住宅ローンに対する不動産担保は差し押さえられ、借り手に代わり売却が行われる。住宅ローンの帳簿価額が正味実現可能価額を超過する部分は、英国においては契約に対して150日延滞となった時点から、当行グループの残りの国については契約に対して180日延滞となった時点から、全額に対して引当金が計上される。当行グループは、貸付金に関する新たな鑑定評価を定期的に入手し、これらの有担保貸付について担保の処分によって受領するキャッシュ・フローの最良見積としての最新の鑑定評価額に、帳簿価額を修正する。

クレジットカードを含む無担保の個人与信枠は、通常150日から210日延滞となった際に償却されるが、標準的期間は当該口座が契約上180日間の延滞となった月末である。

例外的な状況においては、償却期間が支払期限の360日後まで延長されることがある。現地の規制もしくは法律により早期の償却が強制される国における場合、または有担保貸付の担保の現金化に長期間を要する場合、償却期間が支払期限の360日後を超えて延長されることもある。

リテール貸付では、最終的な償却は、遅くともデフォルトから60ヶ月以内に行われる。

ホールセール貸付

ホールセール貸付金は、通常の回収手続が不成功で、返済の現実的な見通しが無い場合に償却される。これらの手続には債権回収会社との取引関係の委託が含まれる場合がある。債権の再編は常に検討され、例外的な状況で実行可能な代替案がない場合には、残額の返済に対する確約と引換えに、部分的な償却を伴う場合がある。

破産または類似の手続の際には、個人向け貸付とホールセール貸付の両方で、上記の時期よりも早く償却が発生する場合がある。償却後にも回収手続は継続される場合がある。

流動性・資金調達リスクの管理

流動性・資金調達リスク管理の枠組み

当行グループの内部流動性・資金調達リスク管理の枠組み（以下「LFRF」という。）の目的は、当行グループが極めて深刻な流動性ストレスに耐えられるようにしつつ、ビジネス・モデル、市場および規制の変化に適応できるようにすることである。

当行グループは、グループ連結ベースで、流動性リスクおよび資金調達リスクを中央で管理してはいない。かかるリスクについては、事前に約束されていない限り、HSBCグループの他のグループ会社に対して黙示的に依存することなく、各グループ会社が単独ベースで管理している。HSBCグループの一般の方針として、各グループ会社は、自社の活動につき自ら資金調達を行わなければならない。

グループ会社はいずれも、LFRFに従い流動性リスクおよび資金調達リスクを管理しなければならない。これには、流動性および資金調達の監視および統制に責任を持つ資産負債管理委員会（以下「ALCO」という。）の設置が含まれる。

2016年における主な展開

2016年1月1日にHSBCグループは、新たなLFRFを導入した。かかるLFRFは、流動性カバレッジ比率（以下「LCR」という。）および安定調達比率（以下「NSFR」という。）の規制上の枠組みを土台として用いているが、規制上の枠組みにより十分に反映されていないとみられるリスクに対応するため、追加的な指標、限度額およびオーバーレイを加えている。

LFRFは、以下の主要な側面を用いて実施される。

- ・ グループ会社による単独ベースの流動性および資金調達の管理
- ・ 内在する流動性リスク（以下「ILR」という。）の分類別のグループ会社の区分
- ・ ILR分類に応じた最低LCR要件
- ・ ILR分類に応じた最低NSFR要件
- ・ 法人預金者の集中限度
- ・ 銀行からの預金、銀行以外の金融機関からの預金および発行有価証券を対象とした、移動3ヶ月および12ヶ月累計の契約上の満期限度額
- ・ グループ会社別年次個別流動性十分性評価（以下「ILAA」という。）
- ・ 通貨別最低LCR要件
- ・ 日中流動性
- ・ 将来を予測した資金調達評価

新たな内部LFRFおよびリスク許容限度については、グループ・リスク委員会の勧告に基づいてHSBCグループの審議会が承認している。

当行グループのILAAプロセスは、以下を目的としている。

- ・ LFRFに反映されていないリスクを特定し、また必要に応じて、現地で要求される追加の限度額を評価すること。
- ・ リバース・ストレス・テスト・シナリオが許容可能な程度に実現の見込みが低いこと、および厳格なストレス・シナリオを用いて脆弱性が評価されていることを実証することにより、グループ会社レベルのリスク許容度を確認すること。

流動性・資金調達リスクの管理

流動性カバレッジ比率

流動性カバレッジ比率（LCR）指標は、銀行の流動性プロファイルの短期的な強靱性を高めることを意図しており、欧州委員会（以下「EC」という。）委任規制2015/61に基づき、2015年10月1日から最低規制基準となっている。

これは、銀行が30日間の流動性ストレス・シナリオで必要な流動性を満たすのに十分な、担保の設定されていない質の高い流動性資産（以下「HQLA」という。）を保有することの確保を目指している。HQLAは現金、または市場価値のわずかな減価とともにもしくは減価なしで、極めて迅速に現金に交換可能な資産である。

LCR指標を計算する際は、オペレーショナル預金に関する仮定を立てる。オペレーショナル預金は主として、HSBCセキュリティ・サービスまたはグローバル・リクイディティ・アンド・キャッシュ・マネジメントによるカストディ業務の提供に起因して発生する取引口座預金として定義される。オペレーショナル預金を評価するためには、口座の残高履歴の他、特定の期間にわたる借方および貸方の額の双方を参照する。

安定調達比率

安定調達比率（以下「NSFR」という。）は、銀行に対して同等の安定的な資金調達による長期非流動資産の資金調達を要求することにより、銀行の長期的な安定を図るためのものである。NSFRは、銀行の長期資金調達構成（1年を超す期間の資金調達）を反映する。またNSFRは、LCRを補うことが意図されている。

NSFRの欧州基準は、2014年10月のバーゼル委員会の最終勧告後、未決のままである。当行グループは、同基準の欧州における施行まで、バーゼル銀行監督委員会（BCBS）公告第295号（以下「BCBS公告第295号」という。）に沿ってNSFRを計算している。NSFRの計算には、文書の様々な解釈が必要であることから、当行グループのNSFRは、他の金融機関の比率と直接比較することができない。

流動資産

流動資産は、グループ会社ごとに保有および管理されている。流動資産の大部分は、流動性・資金調達リスク管理の枠組み（LFRF）に従い、主に流動性リスクを管理する目的で、各グループ会社のバランスシート・マネジメント（以下「BSM」という。）部門が直接保有している。

流動資産バッファには、満期保有目的のポートフォリオに組み入れられている有価証券が含まれる場合もある。満期保有目的のポートフォリオが流動資産バッファの一部として認められるためには、組み入れている有価証券において、層が厚く流動性が高い買戻取引市場が整っている必要がある。

流動資産には、他の目的のために、BSM部門外で保有されている担保に供されていない流動資産も含まれる。LFRFによって、処分上の制約を受けない資産のすべてと流動性調達源の最終的統制は、BSM部門に任されている。

内在する流動性リスクの分類

HSBCグループ内の各グループ会社には、自社において、各国の政治的要因、経済的要因および規制上の要因の他、そのグループ会社固有の要因（例えば、現地市場、市場シェアおよび貸借対照表の健全性等。）を考慮して主観的に適用される固有の流動性リスク（以下「ILR」という。）の分類が割り当てられている。ILR

は、部分的にリスク選好度の他、各グループ会社が許容および管理できるようにすべき所定のストレス・シナリオを決定するために使用される。

資金調達源

顧客の当座預金および普通預金、貯蓄性要求払預金または貯蓄性通知預金は、当行グループの安定的資金調達の重要な一部を構成している。従って当行グループは、かかる預金の安定性の維持を非常に重要視している。預金の安定性は、当行グループの資本および流動性の健全性に対する預金者の信頼等、各種要因に影響される。

ホールセール資金調達市場には、優先債の発行および有担保債市場からの借入によりアクセスすることができる。これは、資産および負債の満期と一致させること、通貨の不一致を是正すること、およびホールセール市場におけるプレゼンスを維持することを目的とする。

追加的な資金調達源には、普通株式、非中核的資本証券、およびエイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシーの総損失吸収能力（以下「TLAC」という。）計画に関連するエイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシーからの期限付資金調達が含まれる。

流動性の行動科学

安定的預金はいずれも、HSBCグループの枠組みの下では、1年を超える流動性の行動科学的残存期間を有する、均質な安定的資金調達源であると仮定される。資産の行動科学は、粒度が高く、当該資産のために安定的資金調達が必要であると仮定する期間を決定しようとするものである。

資金の移転価格

当行グループは、金利リスクと流動性・資金調達リスクを異なる想定の下で別々に管理している。かかる想定は、当行グループのリスク管理の枠組みと整合するように策定されている。当行グループは、HSBCグループの移転価格方針の枠組みを適用して、重要な通貨ごとに、最適な金利リスクの移転価格カーブおよび流動性プレミアム・カーブを決定する義務を負っている。流動性プレミアム・カーブは、長期負債に加え、広義には安定的資金調達のための支払いに要すると見積もられる費用を反映している。かかる費用は、安定的資金調達を要する資産の勘定に計上され、外部に対する負債に関する費用が支払われた後、安定的資金調達を提供するための預金に計上される。流動性プレミアムのプロセスは、NSFR規則上の要件を充足する資産および負債の形成を支援する。上記に加えて、資産または負債により質の高い流動性資産（HQLA）の保有を要する流出が発生した場合、これは、HQLAの想定利回りと金利移転価格との差であるHQLA保有費用として計上される。

流動性ストレス・テスト

当行グループは、当行グループのリスク選好度が正確であることの確認、各種ストレス・シナリオの下で経営を継続できるかの確認、および流動性カバレッジ比率（LCR）シナリオ内のストレスの仮定が当行グループの事業にとって適切かつ保守的であるかの確認をするため、流動性ストレス・テストを実施している。当行グループは、その流動性を有する資産が枯渇すると仮定したシナリオの倒産隔離を検証するという具体的な目的で、リバース・ストレス・テストも実施している。かかるシナリオが倒産隔離に十分であるとみなされなかった場合、是正措置が講じられる。

期間および特性が異なるストレスの下で流動性の資産の質をテストするために、複数の異なるシナリオのストレス・テストが実施されている。かかるテストの一環として、該当する資産負債管理委員会（ALCO）および取締役会が承認した各種仮定が用いられ、かかるストレス・テストの結果は、ILAAPを通じて取締役会、および四半期ごとに該当するALCOに報告されている。

市場リスク管理

適切な場合には、当行グループはトレーディングと非トレーディングの両方のポートフォリオに、類似したリスク管理方針および測定方法を適用する。当行グループの目標は、リスクからのリターンを最適化するために、世界でも最大級のバンキングおよび金融サービス企業の1つとしての地位と整合した市場における注目を維持しつつ、市場リスク・エクスポージャーを管理・統制することである。

当行グループ全体にわたって実施されているヘッジとリスク軽減戦略の性質は、事業を遂行するそれぞれの法域の中で利用可能な市場リスク管理手法に対応する。これらの戦略は、金利スワップ等の伝統的な市場の商品の使用から、ポートフォリオ・レベルで発生する複合的なリスク要因に対処するより精緻なヘッジ戦略まで、多岐にわたる。

市場リスク・ガバナンス

（監査済）

市場リスクは、HSBCホールディングスおよびグローバル事業部門については、グループ経営委員会（以下「GMB」という。）のリスク管理委員会（RMM）によって承認された限度額を通じて管理・統制されている。これらの限度額は、事業分野全体に配分され、当行を含むHSBCグループの法人との間で合意される。

市場リスクの管理は、HSBCグループのRMMの承認を条件としてリスク選好度に応じて配分されたリスク限度額に基づき、主にマーケット事業が行っている。限度額の決定にあたり、市場流動性を主な要因として、ポートフォリオ、商品およびリスクの種類ごとに、限度額が設定されている。

グローバル・リスク部門は、市場リスク管理の方針と測定方法の設定に責任を負う。それぞれの主要なグループ会社にも独自の市場リスク管理・統制部門が設けられ、グローバル・リスク部門が定義した方針に従って市場リスク・エクスポージャーを測定すること、ならびに既定の限度額と照合しながら、それらのエクスポージャーを日次でモニタリングおよび報告することにつき責任を負う。

グループ各社は、自身の事業の個別商品で発生する市場リスクを評価すること、および、管理のためにそれらのリスクを現地のマーケット事業に移管すること、または、現地の資産負債管理委員会（ALCO）の監督下において管理される帳簿を分けることを求められる。

その目的は、市場リスクを専門的に管理するために必要なスキル、ツール、管理およびガバナンスを有する部署で、すべての市場リスクを一元管理することを確実にすることである。市場リスクを完全に移管しきれない場合、当行グループは、様々なシナリオを想定し、それが評価に対し、または残存リスク・ポジションに起因する正味受取利息に対し、どのような影響を持つかを特定している。

モデル・リスクは、地域ならびにグローバルのホールセール信用リスクおよび市場リスクレベルでモデル監視委員会（以下「MOC」という。）を通じて管理される。MOCは、リスクの測定および管理ならびにストレス・テストに利用されるトレードされたリスク・モデルすべてについての直接的な監視および承認責任を担う。MOCは、HSBCグループ内のトレードされたリスクの管理に利用されるモデル、手法および慣行の開発を優先し、これが当行グループのリスク選好度および事業計画の範囲内にとどまることを確実にする。マーケット事業のMOCはHSBCグループMOCの指揮下にあり、HSBCグループMOCはグループ・レベルですべてのモデル・リスクの種類を監視する。HSBCグループMOCは、少なくとも半年ごとに重要な問題点についてHSBCグループRMMに情報を提供する。RMMは、規制上の規則に従ったHSBCグループの「指定委員会」であり、トレードされたリスク・モデルすべての日常管理をマーケット事業のMOCに委譲している。

トレーディングおよび非トレーディング・ポートフォリオの市場リスクの管理は、各拠点についてグローバル・リスクが承認した許容される商品のリスト内のトレーディングに個別の業務を限定する方針、新商品承認手続を実施する方針、そしてより複雑なデリバティブ商品のトレーディングを、商品に関する適切な水準の専門知識および強固な統制システムを持つ事業所に限定する旨の方針に基づいている。

市場リスクの測定

市場リスク・エクスポージャーのモニタリングと限度額の設定

当行グループの目標は、グループのリスク選好度に沿った市場特性を維持しつつ、市場リスク・エクスポージャーを管理・統制することである。

当行グループでは、市場リスク・エクスポージャーのモニタリングと限度額設定のため、感応度分析、バリュー・アット・リスク（以下「VaR」という。）およびストレス・テストを含む多岐にわたるツールを用いている。

感応度分析

感応度分析は、利回りの1ベース・ポイントの変動による影響など、金利、外国為替レート、信用スプレッドおよび株価を含む個別の市場要因の変動が、特定の商品またはポートフォリオに及ぼす影響を測定する。当行グループは、リスクの種類ごとに市場リスクのポジションを監視するために感応度指標を用いている。感応度制限は、ポートフォリオ、商品、リスクの種類ごとに設定されるが、どの程度の制限にするのかを決定するには、市場の厚みも重要な要因の一つとされる。

バリュー・アット・リスク

バリュー・アット・リスク（VaR）とは、特定の期間と所与の信頼水準において、市場レートや価格が変動した結果として、リスク・ポジションで発生する潜在的損失を見積る手法である。VaRの使用は市場リスク管理に統合され、当行グループがトレーディング・ポジションのエクスポージャーをどのように自己資本に反映するかとは無関係に、すべてのトレーディング・ポジションについて計算される。承認された内部モデルがない場合は、当行グループはエクスポージャーを自己資本に反映するための適切な現地の規則を使用する。

加えて、当行グループはリスクの全貌を掴むために、非トレーディング・ポートフォリオについてもVaRを計算する。モデルは、その大部分をヒストリカル・シミュレーションに基づいている。VaRは保有期間を1日として99%の信頼水準で計算される。VaRが明示的には計算されない場合は、代替的なツールが使用される。当行グループは、VaRを明示的に計算しない場合は、「市場リスク・ストレス・テスト」において要約するとおり、代替的なツールを使用する。

当行グループが使用するVaRモデルは、主にヒストリカル・シミュレーションに基づいている。これらのモデルは、様々な市場の間および様々なレートの間（金利、為替レート等）の相互関係を踏まえ、市場のレートや価格に関する過去の一連の記録に基づき、妥当な将来のシナリオを導き出すというものである。モデルには、選択性が対象のエクスポージャーに及ぼす影響も組み込まれる。

用いられるヒストリカル・シミュレーション・モデルは、次の特徴を持っている。

- ・ 過去の市場レートと価格は、外国為替レートと商品価格、金利、株価および関連するボラティリティを参照して計算される。
- ・ VaRで用いられる潜在的市場変動は、過去2年間のデータを参照して計算される。
- ・ VaR尺度は99%の信頼水準で、1日の保有期間を使用して計算される。

VaRモデルの性質上、対象ポジションに何らの変化がなくとも、観察される市場のボラティリティが上昇すると、VaRも上昇する可能性が高い。

VaRモデルの限界

VaRはリスクに対する有益な指針になるが、以下のような限界があることを前提として常にVaRを見る必要がある。例えば、

- ・ 将来の事象を見積る代わりに過去のデータを用いることは、潜在的なすべての事象（特に実際には極端な事象）を網羅できないことにつながる恐れがある。
- ・ 保有期間を設けることは、その間に全ポジションを清算できる、あるいはリスクを相殺できるという想定である。これは、全ポジションを完全に清算またはヘッジするのに保有期間では足りない可能性がある上、流動性がかなり低い場合に発生する市場リスクを完全に反映していない可能性がある。
- ・ 定義により信頼水準を99%とする場合、この信頼水準を上回って発生する可能性のある損失を考慮していないことを意味する。
- ・ VaRは、終業時点のエクスポージャーの残高に基づいて算出されるため、必ずしも日中のエクスポージャーを反映していない。

リスク・ノット・インVaRの枠組み

Liborテナー・ベースス等、VaRの中で完全に対応できないその他のベースス・リスクは、当行グループのリスク・ノット・インVaR（以下「RNIV」という。）の計算によって補完され、当行グループの自己資本の枠組みに組み込まれる。

リスク要因は定期的に検証された上で、可能な場合は直接VaRモデルに組み入れられるか、またはVaRに基づくRNIV手法もしくはRNIVの枠組み内のストレス・テスト手法により、数値化される。VaRに基づくRNIVの結果は、VaRの計算およびバックテストに反映される。VaRに基づくRNIV手法で考慮されたリスク要因については、ストレスVaRに基づくRNIVも計算される。

ストレス型RNIVには、ノンリコースによるマージン貸付に係るリスクを把握するためのギャップ・リスク・エクスポージャーの測定ならびにペグ通貨および厳格管理通貨に係るリスクを把握するためのペグ制解除リスクの測定が含まれる。

ストレス・テスト

ストレス・テストは、かなり極端ではあるが発生する可能性のある事象、または一連の金融上の変数の変動が、ポートフォリオの価値に及ぼし得る影響を評価するために、当行グループの市場リスク管理ツールに組み込まれた重要なツールである。このような異常なシナリオにおいては、損失はVaRモデルで予測される損失をはるかに上回る可能性がある。

ストレス・テストは、個別の法人レベル、地域レベルおよびHSBCグループ全体のレベルで実施している。HSBCグループ内のすべての地域で、一貫性をもって、標準的な一連のシナリオが用いられている。個々のレベルの関連事象や市場の動向を把握するためには、それに適したシナリオが作られる。当行グループで発生し得るストレス時の損失に関するリスク選好度が設定され、限度額を参照しながらモニターされる。

確定している損失があるという前提に基づいて、市場リスク・リバース・ストレス・テストが実施される。ストレス・テスト・プロセスにより、当該損失を招くシナリオが特定される。リバース・ストレス・テストを実施する根拠は、通常の業務状況を越え、他への波及や金融システムにも影響を及ぼしかねないシナリオを理解するためである。

ストレスVaR、ストレス・テスト、リバース・ストレス・テスト、およびギャップ・リスクの管理は、当行グループのリスク選好が限定的であるVaRを超過する「テール・リスク」についての洞察を経営陣に提示するものである。

トレーディング・ポートフォリオ

バックテスト

当行グループは、実績損益および仮定損益と、対応するVaRの数値を比較するバックテストを実施して、当行グループのVaRモデルの正確性を定期的に検証している。仮定損益からは、費用、手数料および日計り取引からの収益など、モデルに組み込まれていない項目は除外される。

当行グループでは、平均で1年間に利益が2回または3回および損失が2回または3回、信頼水準99%のVaRを超過すると予想している。そのため、この期間に実際に利益または損失がVaRを超過した数を用いて、モデルの性能を計測できる。

当行グループは、HSBCグループの全法人の範囲を反映した様々な水準で当行グループのVaRをバックテストしており、これらの法人には規制目的でVaRを使用する現地の許可を受けていない会社も含まれる。

非トレーディング・ポートフォリオ

非トレーディング・ポートフォリオのVaRには、グローバル事業が保有し、BSM部門または現地の資金業務で管理されるポートフォリオに移転された非トレーディング金融商品の金利リスクが含まれる。当行グループの非トレーディング・ポートフォリオのリスクの測定、監視および管理に際しては、VaRは使用されるツールの一つにすぎない。バンキング勘定の金利リスクの管理は、BSM部門の役割を含め、後述の「非トレーディング・ポートフォリオの金利リスク」に詳述されている。

非トレーディング・ポートフォリオのVaRには、売却可能有価証券の株価リスク、構造的外国為替リスクおよび当行グループが発行した固定金利有価証券に係る金利リスク含まれず、これらの範囲と管理は、後述の関連する項で示されている。

当行グループでは、非トレーディング・ポートフォリオの市場リスクの統制は、BSM部門またはマーケット事業以外で発生した非トレーディング資産および負債の市場リスクを評価した上で、BSM部門が管理する勘定に移転する方法に基づいて行われる。その際、当該する市場リスクを中和できることを条件とする。ネット・エクスポージャーは、通常、BSM部門が固定利付国債（売却可能勘定で保有する流動資産）や金利スワップを利用して管理する。売却可能ポートフォリオで保有する固定利付国債に起因する金利リスクは、当行グループの非トレーディング・ポートフォリオのVaRに反映される。BSM部門が用いる金利スワップは、通常、公正価値ヘッジがキャッシュ・フロー・ヘッジに分類され、当行グループの非トレーディング・ポートフォリオのVaRに算入される。市場で中和できない市場リスクは、分別管理されている資産負債管理委員会（ALCO）の勘定で現地のALCOが管理する。

構造的為替エクスポージャー

構造的為替エクスポージャーとは、当行グループのポンド以外の通貨を機能通貨とする子会社、支店および関連会社への純投資を指す。事業体の機能通貨とは、その事業体が事業を営む主たる経済環境における通貨である。

構造的為替エクスポージャーの再評価に起因する未実現損益は、その他包括利益で認識されるが、外国為替ポジションの再評価から発生するその他の未実現損益は、損益計算書に反映される。

当行グループの構造的為替エクスポージャーは、実際的である場合に、当行グループの連結自己資本比率および個々の銀行子会社の自己資本比率が、為替変動の影響からおおむね保護されることの確保を主な目的として、管理されている。このことは、通常、各銀行子会社について、所与の通貨における構造的エクスポージャーの当該通貨建てのリスク加重資産に対する比率が、当該子会社の自己資本比率とおおむね等しいことを確実にすることによって達成される。

銀行勘定の金利リスク

銀行勘定の金利リスク（以下「IRRBB」という。）は主に、金利変動の結果、将来の資産利回りとその資金調達費用との間の不一致により発生する。かかるリスクの分析は、例えば定着した顧客の選択性により、契約の条件上、残高の経済的持続期間または価格のいずれかが決定されない商品の場合、複雑なものになる。かかる商品の場合、正確な分析がなされるよう、仮定が用いられる。

資産・負債・資本管理（以下「ALCM」という。）部門は、リスク管理委員会（RMM）の監督のもと、銀行勘定の金利リスクの測定および統制に責任を負う。

バランスシート・マネジメント（以下「BSM」という。）部門またはグローバル・マーケット部門の外部で発生した、経済的に失わせることができる銀行勘定の金利リスクはBSM部門に移転される。銀行勘定の金利リスクは、当行グループの非トレーディング・ポートフォリオのVaR測定に反映される。

BSM部門については、グローバル・マーケット部門と同様に、マーケット・リスク機能部門およびプロダクト・コントロール機能部門が監督する。

金利リスクのBSM部門への移転価格は、HSBCグループの資産移転価格方針に従い、該当する資産負債管理委員会（ALCO）が定義する実勢金利リスク移転価格カーブにより決定される。移転価格は、BSM部門が移転時点で市場におけるリスクを経済的に中和可能な価格を反映しようとするものである。

金利リスクの行動科学

銀行勘定の金利リスクを評価するにあたり、契約の条件上、銀行勘定の資産および負債の金利リスク・プロファイルが必ずしも定義されていない場合には、金利更改の行動科学が適用される。この評価された市場金利リスクは、その後BSM部門に移転される。

行動科学は、HSBCグループの方針に従い設定され、該当する資産負債管理委員会（ALCO）により承認される。行動科学は、3つの主要な分野で適用される。

- ・ 変動金利残高の評定された金利更改の頻度。
- ・ 資本勘定および当座預金等の無利子の残高の評定された平均期間。
- ・ 期限前返済行動または選択性を組み込んだ固定金利貸付金のパイプラインの取組率を予測した基本ケース。

行動科学で評価することが可能な残高の範囲の決定要因は、以下のとおりである。

- ・ 通常業務の条件下で「普遍」として評定することができる残高。
- ・ 変動金利残高について、観察された過去の市場金利による金利再設定行動。
- ・ 無利子残高について、通常業務の条件下で残高が維持されると予測される平均期間。この評価は多くの場合、リスクを失わせるためにBSM部門が利用可能な再投資の期間により実施されることになる。

銀行勘定の金利リスクの測定

銀行勘定の金利リスク（IRRBB）は、3つの指標を用いて測定および統制される。

- ・ 非トレーディング・ポートフォリオのVaR
- ・ 正味受取利息の感応度
- ・ 株式の経済的価値

非トレーディング・ポートフォリオのVaRには、BSM部門に移転されない銀行勘定金利リスクが含まれていない。

正味受取利息（以下「NII」という。）の感応度は、金利の変動が基本ケースの予想正味受取利息に及ぼす影響を予測するためのものである。

一方、株式資本の経済価値（以下「EVE」という。）は、金利の変動が基本ケースの経済価値に及ぼす影響を予測するためのものである。これは、損益の会計上の取扱いに拘わらず、すべての非トレーディング項目につき予測する。

バランスシート・マネジメント

BSM部門全体にわたる効果的なガバナンスは、グローバル・バンキング・アンド・マーケッツ（GB&M）の最高経営責任者とグループ・トレジャラーへの二重の報告系統によって支えられている。グループ各社において、BSM部門は現地の資産負債管理委員会（ALCO）の監督の下で、流動性の管理を担当している。その他、移転された非トレーディング・ポートフォリオの金利ポジションをグローバル・マーケッツ部門の限度額の範囲内で管理している。

ALCOに代わっての流動性リスクの管理の実行、および同部門に移転された銀行勘定の金利ポジションの管理に際して、BSM部門は、HSBCグループの流動資産方針に沿って、高格付の流動資産に投資する。流動性の大半は中央銀行預金ならびに政府、国際機関およびそれらの機関発行の有価証券に投資され、残りの大部分は短期の銀行間および中央銀行貸付金で保有される。

BSM部門は、金利リスクの管理という付託事項の一環として、デリバティブの使用が認められている。デリバティブ取引活動は、その大部分が通常の金利スワップを通じたものである。

BSM部門における信用リスクはほとんどが、BSM部門の流動性ポートフォリオの大半を構成する、銀行間貸付により発生した短期の銀行に対するエクスポージャー、中央銀行および高格付のソブリン発行体、国際機関またはそれらの機関に対するエクスポージャーに限定される。BSM部門は、HSBCグループのグループ会社の貸借対照表の構造的信用リスクは管理しない。

BSM部門は、単名およびインデックスを参照した信用デリバティブ取引活動を行うことが認められているが、同部門は限定的な状況において、同部門の有価証券ポートフォリオに固有なエクスポージャーについての信

用リスクを管理するために当該信用デリバティブ取引を行う。リスク限度額は非常に限定的で、注意深く監視されている。2016年12月31日現在、BSM部門には指数を参照した信用デリバティブ・リスクの残高はない。

BSM部門が保有するトレーディング・ポジションと銀行勘定ポジションの双方についてVaRが計算される。VaRは、マーケット事業に使用される方法と同一の方法を適用して計算され、市場リスク統制目的のツールとして利用される。BSM部門は、トレーディング・ポートフォリオの商品を、非常に限られた状況でのみ保有する。

正味受取利息の感応度

銀行勘定の金利リスク管理の主要な要素は、その他の経済変数のすべてを不変とした場合における様々な金利シナリオ（シミュレーション・モデル）の下で、予想正味受取利息の感応度を監視することである。かかる監視については、該当する資産負債管理委員会（ALCO）が実施する。

当行グループは、現地事業に関連するシナリオおよび前提条件と、HSBCグループ全体で義務付けられている標準的なシナリオの双方を適用している。

予想正味受取利息の感応度の数値は、（資産または負債が要求する場合を除き）バランスシートが据え置かれるとの前提に基づき、非トレーディング・ポートフォリオのVaRが契約上ランオフしないことを前提にした場合の予想イールドカーブの見積上の変動の影響を表す。しかしながら、この分析には、イールドカーブの変動および金利リスクの影響を軽減するために、BSM部門が講じ得る措置または事業ユニット内で講じ得る措置が織り込まれていない。実際には、損失を最小限に抑えつつ、純収益を最適化するために、BSM部門が積極的に金利リスク・プロファイルの変更に努めている。

株式資本の経済価値（EVE）

EVEとは、管理されたランオフ・シナリオ下において、株主に分配し得る将来の銀行勘定のキャッシュ・フローの現在価値をいう。これは、株式資本の現在の簿価に、管理されたランオフ・シナリオ下における将来の正味受取利息の現在価値を加えた値を示す。よって、管理されたランオフ・シナリオおよび金利シナリオ下における正味受取利息の現在価値は、かかる金利シナリオ下において計算されたEVEの値から株主資本の簿価を控除することにより評価することができる。

EVEの感応度は、その他の経済変数のすべてを不変とした場合において、事前に特定した金利の変動により、EVEの値が変化する範囲である。EVEの感応度は本質的に、当行が保有する株主資本額につき、割引された正味受取利息が、事前に特定した金利の変動に対して、どの程度敏感に反応するかを示すものである。

確定給付型年金制度

年金債務が、算定可能なキャッシュ・フローを生み出す資産と完全に一致しない限り、当行グループの確定給付型年金制度でも市場リスクが発生する。追加の情報については、後述の「年金リスク管理」を参照のこと。

オペレーショナル・リスク管理

概要

当行グループのオペレーショナル・リスク管理の目的は、グループ経営委員会（GMB）が定義したHSBCグループのリスク選好度と一致するオペレーショナル・リスクの目標水準の範囲内で、費用対効果の観点からオペレーショナル・リスクを管理および統制することである。

2016年における主な展開

HSBCグループのオペレーショナル・リスク管理の枠組み（以下「ORMF」という。）は、オペレーショナル・リスク管理のための包括的なアプローチである。その目的は、以下のとおりである。

- ・ 当行グループの金融以外のオペレーショナル・リスクを効果的に特定および管理すること。
- ・ 組織で容認し得るリスクの水準を理解できるよう、HSBCグループのオペレーショナル・リスク選好度の範囲内にとどまること。

- ・ 2016年において、将来を予測したリスクに対する認識を高め、経営陣の重点的取組みを支援すること。

当行グループのリスク文化を強化し、ORMFの使用をより定着させるための活動は、2016年も継続した。特に、活動基準となる3つの防衛線を用いることで、日々のオペレーショナル・リスクの管理のための役割および責任が浮き彫りにされた。

「3つの防衛線」モデルに関する詳細については、前述の「リスク管理」に記載されている。

ガバナンスおよび構造

オペレーショナル・リスク管理の枠組み（ORMF）は、当行グループの地理的地域、グローバル事業部門およびグローバル機能部門におけるオペレーショナル・リスクおよび内部統制の管理のための最低限の基準、プロセスおよびガバナンス構造を定めている。ORMFは、高レベルのマニュアルに規定されており、詳細な方針によって当該マニュアルを補完している。当該マニュアルには、当行グループがオペレーショナル・リスクを特定、評価、監視および統制するためのアプローチの他、弱点が特定された場合に講じるべき軽減措置に関する指針が記載されている。

オペレーショナル・リスクは、グローバル・リスク部門内で固有のリスク分野として整理され、正式なガバナンス構造によりその管理が監督されている。オペレーショナル・リスク機能部門は、最高リスク責任者およびグローバル・オペレーショナル・リスク委員会を補佐する。同部門は、ORMFの定着、第一の防衛線および第二の防衛線に関連する方針ならびにプロセスの周知徹底の主導につき責任を負う。同部門はまた、第二の防衛線に位置づけられるリスク管理委員会（RMM）に対してオペレーショナル・リスクに関する事項を報告する責任も負っている。RMMは、定期的に会議を開催し、主要なリスクに関する問題について審議し、ORMFの効果的な実施を検証する。

主要なリスク管理プロセス

事業部門マネージャーが、事業の規模および性質に一致する容認可能な水準の内部統制の維持、ならびにリスクの特定および評価、統制の設計および当該統制の有効性の監視について責任を負う。ORMFは、標準的リスク評価手法を定義すること、およびオペレーショナル・リスクのデータを体系的に報告するためのツールを提供することによって、マネージャーがこれらの責任を果たせるよう支援する。

オペレーショナル・リスク管理のプロセスの結果の記録には、集中化されたデータベースが使用されている。各事業ユニットは、オペレーショナル・リスクと統制の自己評価をインプットし、維持する。事業部門および機能部門の経営陣と事業部門のリスクおよび統制担当マネージャーは、欠点に対処するための文書化されたアクション・プランの進捗を監視する。オペレーショナル・リスクに係る損失が継続的に報告および監視されるよう、HSBCグループのグループ会社はいずれも、損失純額が10,000米ドルを超えると予想される場合に個々の損失、およびオペレーショナル・リスクに係る10,000米ドル未満のその他のすべての損失の合計を報告しなければならない。損失は、HSBCグループのオペレーショナル・リスク・データベースに入力され、当行のリスク管理委員会（RMM）に毎月報告される。

法務リスク

グローバル事業部門およびグローバル機能部門は、法務リスク管理手続を含め、グローバル法務部門により要求されるHSBCグループの基準に準拠した手続を確立しなければならない。法務リスクは、オペレーショナル・リスクの一種であり、以下のリスクが含まれる。

- ・ 契約リスク：当事者となっている契約に基づく権利および／または義務に技術的な瑕疵があることにより、HSBCグループのグループ会社が財務損失を被る、法規もしくは規制に基づき提訴される、または評判が損なわれるというリスク。
- ・ 係争裁定リスク：不利な係争状況および／または不適切な係争管理に起因して、HSBCグループのグループ会社が財務損失を被りまたは評判が損なわれるというリスク。
- ・ 立法リスク：HSBCグループのグループ会社が、適用される法律、判例法もしくは規則、または既存の法もしくは規則の新たな規制における法律上もしくは教義上の解釈、または裁判所もしくは規制機関の決定について、特定、分析、追跡、影響評価または正しい解釈を怠りまたは行えないリスク。

- ・ 契約の裏付けがない権利に関するリスク：HSBCグループのグループ会社の資産が適切に所有もしくは保護されていない、もしくは他の者に侵害されるリスク、またはHSBCグループのグループ会社が他者の権利を侵害するリスク。

当行グループには、グループ会社に対する法務サービスの提供および管理をすることで、当行グループの事業を促進させつつ、当行グループを法務リスクから保護する責任を負う、グローバル事業部門および地域担当のゼネラル・カウンセルが統括する法務部門が設けられている。法務部門は、当行グループ会社に対する請求の管理の支援および特別な対策が必要な債権回収または第三者に対するその他の訴訟に関するものを含む、法的な助言を提供する。

HSBCグループ各社は、自社、役員もしくは従業員に対するすべての訴訟またはそのおそれ、すべての重大な規制上の係争事項および刑事手続につき、関連する法務部門に直ちに通知する義務を負う。各国の法務部門は、訴訟またはそのおそれ、重大な規制上の係争事項および刑事手続につき、それぞれの国を管轄する地域の法務部門に適切な通知、月次報告および半期報告をする義務を負う。地域を管轄する法務部門は、引き続いて訴訟またはそのおそれ、重大な規制上の係争事項および刑事手続につき、HSBCグループの法務部門に適切な通知、月次報告および半期報告をする義務を負う。

これらの通知、月次報告および半期報告は、HSBCグループ内の各種委員会に対する報告のために使用される。

当行グループのセキュリティと不正リスク

物理的リスク、不正、情報および偶発的リスクについて責任を負う欧州セキュリティ・アンド・フラウド・リスク部門は、グループ・セキュリティ・アンド・フラウド・リスク部門から業務上の指示を受ける。こうした体制があるため、経営陣は、当行グループが事業を営むすべての国において、これらのリスクとその他の財務関連以外のリスクの状況を判別し、軽減することができる。すべてのグループ会社は、専門的な助言やサポートも提供する機関である欧州セキュリティ・アンド・フラウド・リスク部門が定めた基準に従って、自社のリスクを管理している。

規制コンプライアンス・リスク管理

概要

規制コンプライアンス（以下「RC」という。）副機能部門は、顧客のために公正な成果を上げるための事業の支援、金融市場の健全性の維持およびHSBCグループの戦略目標の達成のため、独立した客観的な監督および対処を行いつつ、コンプライアンス指向の文化を推進している。

2016年における主な展開

当行グループは、2016年において、当行グループのグローバル・リスク機能部門の一部を再編した。金融犯罪対策コンプライアンス副機能部門は、HSBCグループの最高経営責任者に直接報告する、新たな金融犯罪リスク機能部門の一部となった。詳細については、後述の「金融犯罪リスク管理」を参照のこと。規制コンプライアンス副機能部門は、今もなおグローバル・リスク部門の一部であり、規制コンプライアンス・リスク管理を引続き監督している。

ガバナンスおよび構造

規制コンプライアンスのグローバル責任者は、HSBCグループの最高リスク責任者に報告する。規制コンプライアンス部門は、当行グループのグローバル事業構造に沿って、現地の規制上要求される事項を網羅するために、地域を管轄するRCチームおよび各国のRCチームを擁するグローバル機能部門として構築されている。地域RCチームおよび各国RCチームは、それぞれの地域および国において、グローバル事業部門およびグローバル機能部門に対して支援および助言を行っている。

主要なリスク管理プロセス

当行グループは、定期的に当行グループの方針および手続の見直しを行っている。HSBCグループの方針および手続に基づき、実際の規制違反またはそのおそれについては、速やかに特定し、規制コンプライアンス部門に報告しなければならない。

当行グループにとって重大な報告可能な事項については、当行のリスク管理委員会（RMM）に報告される。事業の遂行に関する規制上の事項は、企業行為および企業価値委員会に報告される。

事業遂行

当行グループは、2016年において、事業遂行に関連する当行グループの基準を引き上げるため、引続き以下を含む措置を講じた。

- ・ 2017年に全従業員を対象として実施する、事業遂行に関するグローバルでの追加的な義務研修の準備。
- ・ 採用活動、業績評価および報酬に係るプロセスの重要な決定要因として、期待される価値および行動の評価の追加。
- ・ 当行グループの市場監視能力の強化。
- ・ 潜在的に不安定な顧客のための支援を強化するための方針および手続の導入。
- ・ 事業遂行管理情報の質および奥深さ、ならびに当行グループ間での事業遂行管理情報の活用方法の強化。
- ・ 当行グループにおける事業遂行に関する取組みの効果を検証するための評価プロセスの導入。
- ・ 当行グループの主要な第三者のサプライヤーおよび流通業者における事業遂行の基準および慣行の評価。

経営陣は、2016年中、事業遂行および企業価値委員会を通じて、事業遂行に係る事項を引続き監督した。

当行グループの事業遂行に関する詳細は、www.hsbc.com/conductに掲載されている。また、重要な費用項目に係る事業遂行事業遂行関連費用の詳細については、「1 業績等の概要」の「重要な費用項目の事業セグメント別内訳 - (回収) / 費用計上」の表を参照のこと。

金融犯罪リスク管理

概要

HSBCグループは、2016年、金融犯罪リスク（以下「FCR」という。）機能部門を設置し、グループ金融犯罪リスク責任者を任命した。グループ金融犯罪リスク責任者は、グループ最高経営責任者に報告し、グローバル基準運営委員会の議長を務める。金融犯罪リスク機能部門は、HSBCグループにおける金融犯罪リスク管理の全分野を統括し、金融犯罪防止のために最も効果的なグローバル基準の導入を担当する。金融犯罪リスク機能部門は、当行グループが、当行における金融犯罪リスクの効果的な管理の成果を足がかりにしつつ、金融犯罪探知、マネーロンダリング防止、制裁措置ならびに贈収賄防止および腐敗行為防止のコンプライアンスを引続き強化できるよう設置されたものである。

2016年における主な展開

金融犯罪リスク機能部門には、FCRアシュアランス、金融犯罪対策コンプライアンス（FCC）、金融犯罪脅威ミティゲーション、グローバル基準プログラム、モニター・リエゾン・オフィス、FCR戦略インプリメンテーション、FCR参謀長およびFCR最高執行責任者が含まれる。

金融犯罪リスク機能部門は、以下の主要な原則に基づき構築されつつある。

- ・ 金融犯罪リスク機能部門は、方針および基準の設定、金融犯罪リスクに関する専門知識および指針の提供、地域を通じた国レベルでの履行の促進、ならびにグローバル事業部門を支援するための取扱商品に関する専門知識の維持を行う。
- ・ 国レベルでの執行に関する説明責任については、例外的に管理されている重要な原則を含め、一連の共通グローバル原則に基づき発生する。

- ・ FCR内の副機能部門は、一貫性を維持しつつ、専門知識および資源を用いて、グローバル機能部門にわたり活用されている。

主要なリスク管理プロセス

当行グループは、金融犯罪リスクを効果的に管理するために必要となる、方針および手続の定着、新たな技術ソリューションの導入、ならびに文化的な変化の支援を継続している。当行グループは、2016年中、当行グループの20市場において、新たにカスタマー・デューデリジェンス（CDD）ツールを導入した。これにより、当行グループがこれまで多数の上級幹部に対して実施してきた強化された金融犯罪リスク研修に合わせ、当行グループの従業員に必要な指針およびツールが確保できるようになる見込みである。

金融犯罪対策コンプライアンス責任者は、リスク委員会およびリスク管理委員会への出席、金融犯罪および金融システム濫用に関する事項の取締役会への報告、ならびに金融犯罪リスクに関する将来的の見通しの提示を行う。

取締役会は、2016年中、最高経営責任者、各国の責任者および金融犯罪リスク責任者から、現地の金融犯罪問題および脆弱性に対応するため、経営陣が講じている措置に関する定期報告を受けるとともに、税の透明性および無記名株式等の特定の問題に関する報告を受けた。

監視人

HSBCホールディングス、HSBC ノース・アメリカ・ホールディングス・インク（以下「HNAH」という。）およびHSBCバンク・ユーエスエー・エヌエー（以下「HSBCバンクUSA」という。）は、2012年12月、過去にマネーロンダリング対策および制裁措置に関する法令のコンプライアンスが不十分であったことに関連して、米国および英国の当局との間で合意をした。当該合意の中には、HSBCホールディングスおよびHSBCバンクUSAが米国司法省（以下「DoJ」という。）との間で締結した5年間の起訴猶予合意（以下「米国DPA」という。）も含まれる。HSBCホールディングスは、英国金融サービス機構（FSA）（当時）との間で、マネーロンダリング対策および制裁措置として求められる一定の将来予想を行う義務を遵守することを約した（以下「FCA指令」という。）。加えて、HSBCホールディングスは、米国のマネーロンダリング対策および制裁措置の要件の遵守に関する排除措置命令を米国連邦準備制度理事会（以下「FRB」という。）から受諾した。DoJおよびFRBとの間の合意ならびにFCA指令に基づき、当行グループは、当行グループの義務の完全な履行に向けた進捗を評価するための独立した監視人を起用する必要がある。かくして、HSBCグループによるマネーロンダリング対策および制裁措置のコンプライアンスの効果に関する年次評価報告書を作成するために、監視人が2013年に任命された。

HSBCグループは、2016年中、監視人およびDoJから米国DPAの進捗に関する定期報告書を受領している。HSBCグループは、監視人作成の第2回年次報告書も受領しており、監視人実施の第3回年次評価に起因する予備調査結果に関する定期報告書も監視人から受領している。現在、監視人は、第4回年次補足報告書を作成中である。

保険引受業務リスク管理

2016年における当行グループの保険引受業務リスク・プロファイルの変更に関する詳細については、後述の「2016年における保険引受業務リスク」に記載されている。

2016年において、当行グループの保険引受業務に起因して発生したリスクの管理に関する当行グループの方針および慣行に重大な変更はなかった。

ガバナンス

（監査済）

保険リスクは、3つの防衛線モデル等、当行のリスク選好度およびリスク管理の枠組みに沿った、定義されたリスク選好度に従って管理されている。ガバナンスの枠組みに関する詳細については、前述の「リスク管理」を参照のこと。グループ保険リスク管理委員会は、統制の枠組みを世界的に監督しており、保険事業に関連するリスク項目に関する説明責任をRBWMリスク管理委員会に対して負っている。

保険業務内のリスクの監視については、保険リスク・チームが実施している。ホールセール・クレジット・アンド・マーケット・リスク部門、オペレーショナル・リスク部門、情報セキュリティ・リスク部門、および金融犯罪リスク部門等の特定のリスク機能部門は、それぞれの専門分野において保険リスク・チームを支援している。

ストレス・テストおよびシナリオ・テスト

（監査済）

ストレス・テストは、保険事業にとってリスク管理の枠組みの重要な一部を構成する。当行グループは、イングランド銀行実施の銀行システムを対象としたストレス・テスト、欧州保険企業年金監督機構実施のストレス・テストおよび各国保険当局実施のストレス・テスト等、国単位およびグループ全体で実施される規制上のストレス・テストに参加している。

これらのストレス・テストでは、保険事業に関する主要なリスク・シナリオが、長期化する低金利環境であることが強調されてきた。かかるシナリオの影響を軽減するために、保険事業は、投資リスクのヘッジ、低金利を反映した既存商品の金利更改、リスクの分散化、より大きな資本を擁する商品への移行および経済資本費用に対する予想収益を最適化するための投資戦略の策定等、採用し得る各種戦略を有している。

主要なリスクの種類の管理および軽減措置

市場リスク

当行グループのすべての保険引受子会社は、それぞれが投資することを許可される投資商品と、保持することができる市場リスクの最大量とが明記された市場リスク指示を有する。これらの子会社は、引き受ける契約の性質に応じて、以下に記載する技法等の一部または全部を用いることによって、市場リスクを管理する。

- ・ 裁量権のある有配当性（以下「DPF」という。）型商品については、契約者に対する債務を管理するためにボーナスの率を調整する。この調整の効果は、契約者が市場リスクの相当の部分を負うことである。
- ・ 資産ポートフォリオが、予想負債キャッシュ・フローと一致するように構築されている場合には、資産および負債は一致する。当行グループは、資産の質、分散化、キャッシュ・フローの適合化、流動性、ボラティリティおよび目標投資収益を考慮したアプローチを用いて、当行グループの資産を管理している。将来生じるすべての保険料の受領および保険金請求のタイミングは不確実であり、負債の予想返済期日が投資可能な最長存続期間を超過する可能性もあることから、資産および負債それぞれの存続期間を一致させることが、常に可能とは限らない。当行グループは、様々な将来のシナリオが資産および関連する負債の価値に及ぼす影響を評価するためのモデルを用いており、資産負債管理委員会（ALCO）は、負債を支えるために最適な資産保有ストラクチャーの構築方法の決定において、その結果を採用している。
- ・ 不利な市場変動に対する保護または負債のキャッシュ・フローとの一致性の向上のためにデリバティブを使用する。
- ・ 投資保証付きの新商品については、保険料の水準または価格構造を決定する際にコストを考慮する。
- ・ 高リスクとして特定された商品（投資保証および、貯蓄と投資商品に結び付けられた組込オプション機能が含まれるもの）を定期的に見直す。
- ・ 市場リスクを軽減するように新たな商品进行を設計する（契約者と株主との間での投資リターンの配分割合を変更するなど）。
- ・ 可能な範囲で、容認できないリスクが伴うと判断される投資ポートフォリオから退出する。
- ・ 保険契約者に請求する保険料を改訂する。

信用リスク

当行グループの保険引受子会社は、それぞれの投資ポートフォリオの信用リスク、質およびパフォーマンスについて責任を負う。当行グループによる発行会社およびカウンターパーティの信用力の評価は主に、国際的に認められている信用格付およびその他の公開情報に基づいている。

当行グループの現地保険引受子会社は、上限に対する投資の信用エクスポージャーを監視しており、当該エクスポージャーを集計した上でグループ保険信用リスク機能部門およびグループ信用リスク機能部門に報告する。グループ保険部門は、信用スプレッドの感応度およびデフォルト確率を用いて、投資の信用エクスポージャーのストレス・テストを行っている。

当行グループは、信用リスクの管理および監視のために多数のツールを用いている。これには、現時点で信用上の懸念がある投資対象のウォッチ・リストが記載された信用レポートが含まれる。このレポートは、将来の減損のリスクを有する可能性がある投資対象を特定するために、グループ保険部門の上級幹部と各国の最高リスク責任者に毎月配布されている。

流動性リスク

リスクは、キャッシュ・フローが適合していること、十分な財源の維持、取引量と流動性のある市場を有する信用の質が高い投資対象への投資、投資の集中度の監視および必要に応じた集中度の制限ならびにコミットメントのある緊急借入枠の設定により管理される。

保険引受子会社は、グループ保険リスク機能部門に提出する四半期流動性リスク報告書およびさらされている流動性リスクに関する年次報告書を作成する義務を負っている。

保険リスク

当行は、保険リスクを管理および軽減するために、主に以下の手法を用いている。

- ・ 商品の設計、金利設定および全般的な計画管理（例えば、解約手数料の導入による失効の管理）
- ・ 引受けに関する方針
- ・ 保険金請求の管理プロセス
- ・ 当行グループが許容可能な閾値を超過したリスクを外部の再保険会社に譲渡することにより、当行グループのエクスポージャーを制限するための再保険

その他の重大なリスク

レピュテーション・リスク管理

2016年において、レピュテーション・リスク管理に関する当行グループの方針および慣行に重大な変更はなかった。

概要

レピュテーション・リスクは、事実か否かにかかわらず、利害関係者の認識に関連している。利害関係者の期待は常に変化しているため、レピュテーション・リスクは動的であり、地理的地域、グループおよび個人によって異なる。当行グループは、各法域において自ら設定した高い基準で事業を営むことに対する揺るぎないコミットメントを有している。誠実性、法令遵守、顧客サービスまたは業務効率の水準が低下することは、潜在的なレピュテーション・リスクとなる。

ガバナンスおよび構造

レピュテーション・リスクの方針策定、管理および軽減は、当行グループのレピュテーション・リスク・ポリシー委員会を通じて調整される。同委員会は、重大なレピュテーション・リスクにさらされている分野および関連する活動をリスク管理委員会（RMM）に報告するとともに、必要に応じてかかるリスクを軽

減するためにRMMに勧告もしている。レピュテーション・リスクに係る重大な問題は、適切な場合は取締役会にも報告される。

主要なリスク管理プロセス

当行グループのエクスターナル・アフェアーズ機能部門は、顧客、従業員、世論形成者および一般大衆にとってのHSBCグループの評判および地位に影響を及ぼし得る問題に関する方針を維持し、かかる問題に関する政策的助言を行っている。エクスターナル・アフェアーズ機能部門は、メディアとの関係、ならびに非政府組織およびその他外部の利害関係者との契約の分野における、当行グループの全グループ会社に係るレピュテーション・リスクの特定、管理および統制を監督している。

当行グループのレピュテーション・リスクおよびクライアント・セレクション（以下「RRCS」という。）合同チームは、問題の適切な部署への付託、意思の決定および効果的な決定の実行、各事業部門および各地域の上級幹部がレピュテーション・リスクの存在する分野を把握できるようにするための管理情報の作成が確保されるよう支援する。各グローバル事業部門は、適切な場合は上級部署に判断を委ね、最適な社内レベルでレピュテーション・リスクの問題に対応するために、当行グループのレピュテーション・リスク・ポリシー委員会の権限を拡大したガバナンス・プロセスを確立している。グローバル機能部門は、確立されたオペレーショナル・リスクの枠組みの中で、レピュテーション・リスクを管理し、上級部署に報告している。

当行グループの方針には、金融犯罪防止、規制コンプライアンス、事業遂行に関連する懸念、環境への影響、人権問題、労使関係等、レピュテーション・リスクのすべての分野に係る当行グループのリスク選好度および業務手続が定められている。

当方グループは、米国DPAの求めに対応するための措置を講じ、現在も継続しており、当行グループのマネーロンダリング対策、制裁措置およびその他の規制コンプライアンスの枠組みを強化している。かかる措置は、将来的にも当行グループのレピュテーション・リスク管理を強化するものである。詳細については、前述の「金融犯罪リスク管理」を参照のこと。

なお、www.hsbc.comにも詳細が掲載されている。

年金リスク管理

2016年において、年金リスク管理に関する当行グループの方針および慣行に重大な変更はなかった。

ガバナンスおよび構造

グローバルな年金リスクの枠組み、ならびに確定給付年金制度および確定拠出年金制度に関連するリスク管理についての当該枠組みに付随するグローバルな方針が設けられている。HBEU年金監督委員会は、HSBCグループが欧州における業務内で制度提供者となっているの年金制度のガバナンスおよび監督について責任を負っている。

主要なリスク管理プロセス

英国において、将来の年金給付金はいずれも、確定拠出制度に沿って給付される。欧州のその他の国で給付する将来の確定給付年金も存在する。

確定拠出年金制度において、HSBCグループがなすべき拠出は知られているが、最終的な年金給付は、典型的には従業員が行う投資の選択により達成される投資収益によって異なる。確定拠出制度によるHSBCグループに対する市場リスクは低いが、当行は依然としてオペレーショナル・リスクおよびレピュテーション・リスクにさらされている。

確定給付年金制度における年金支給の水準は知られている。従って、HSBCグループがすべき拠出の水準は、以下を含めた各種リスクにより変化する。

- ・ 投資収益が、予想年金給付金を給付するのに必要な額に満たない場合。
- ・ 企業破綻を招く経済環境が広がり、（株式および債券の双方の）資産価値の評価損が発生した場合。

- ・ 金利またはインフレ率の変動が原因で、年金債務の額が増加した場合。
- ・ 制度加入者の寿命が予想よりも伸びた場合（長寿リスク）。

年金リスクは、上記の要因による潜在の変数を織り込んだ経済資本モデルを用いて評価する。当該変数が年金資産および年金負債の双方に及ぼす影響は、200年に一度の確率を仮定したストレス・テストを用いて評価する。シナリオ分析およびその他のストレス・テストもまた、年金リスク管理の支援のため用いられている。

年金制度を提供するグループ会社（および、場合により従業員）は、確定給付制度に伴う給付金の原資とするため、保険数理士の助言に従い、関連する場合はさらに年金制度の受託者と協議の上、定期的に積立金を拠出する。かかる拠出金は通常、掛金を支払っている加入者の将来勤務に対して発生する給付金の費用に見合う十分な原資を確保できるよう設定される。しかしながら、年金資産が既存の年金負債の補填に不十分であるとみられる場合、拠出金の増加が必要となる。拠出割合は通常、年金制度により毎年または3年に一度、改定される。

確定給付年金制度では、資産価値が年金負債を下回るリスクを制限できるよう設計された様々な投資対象に、これらの拠出金を投資する。かかる投資から発生する予想収益の変動により、将来の拠出要件も変更する可能性がある。このような長期目標を達成するために、資産クラスの間で確定給付年金資産を割り当てる全般的な割当目標が設定される。加えて、許容された資産クラスにはいずれも、株式市場指数または不動産評価指数等、それぞれ独自の指標がある。かかる指標は、少なくとも3年に一度、または現地の法律もしくは状況により必要な場合はより頻繁に見直しされる。こうしたプロセスでは通常、広範な資産および債務の検証も行われる。

主な展開およびリスク・プロファイル

2016年における主な展開

2016年において、当行グループは、当行グループのリスク管理アプローチを強化するための各種取組みを実施した。かかる取組みには、以下も含まれる。

- ・ 前述の「流動性・資金調達リスクの管理」に記載した、流動性カバレッジ比率（以下「LCR」という。）および安定調達比率（以下「NSFR」という。）の規制上の枠組みを土台として用いた、新たな内部の流動性・資金調達リスク管理の枠組みの導入。
- ・ 後述の「オペレーショナル・リスク・プロファイル」に記載した、当行グループのリスク管理文化を強化し、オペレーショナル・リスク管理の枠組みの使用をさらに定着させるための活動の実施。
- ・ 前述の「規制コンプライアンス・リスク管理」に記載した、当行グループの事業遂行に関する基準を引き上げるための各種取組みの実施。

2016年における信用リスク

信用リスクに関する当行グループの方針および慣行の要約については、前述の「信用リスク管理」で示されている。

信用リスクとは、顧客またはカウンターパーティが契約で定められた支払義務を履行できない場合の財務上の損失リスクである。このリスクは、主に、直接融資、貿易金融およびリース業務で発生するが、そのほか、保証およびクレジット・デリバティブ等のオフバランス金融商品からも発生する。さらに、当行グループが保有する負債証券に起因するものもある。

2016年において、信用リスク管理に関する当行グループの方針および慣行に重大な変更はなかった。

信用リスクに対する最大エクスポージャー

（監査済）

「信用リスクに対する最大エクスポージャー」の表

以下の表は、保有する担保またはその他の信用補完（当該信用補完が相殺要件を満たしていない場合）を考慮に入れる前の当行グループの最大エクスポージャーを示している。かかる表では、簿価が信用リスクに対する正味エクスポージャーを最もよく示している金融商品が除外されており、持分証券も信用リスクの対象になっていないことから除外されている。貸借対照表に計上されている金融資産の場合、信用リスクに対する最大エクスポージャーは、簿価と等しくなる。金融保証および類似の契約を供与した場合、保証の履行が請求された場合に当行グループが支払義務を負うこととなる最高額が、最大エクスポージャーになる。貸付コミットメントおよびその他の信用関連のコミットメントの場合、一般的には約定済与信枠の全額が最大エクスポージャーになる。

表の相殺欄は、カウンターパーティが債務を履行しなかった場合に法的に強制可能な相殺権があることから、信用リスク管理上、正味エクスポージャーで見ることになる金額に関する値である。しかし、通常の状態では純額ベースで残高を決済する意向はないため、会計上、純額表示する要件を満たさない。オフバランスシートの担保に対しては、相殺は行われていない。デリバティブの場合、相殺欄には現金やその他の金融資産の形で受け入れた担保も算入される。

信用リスクに対する最大エクスポージャー

(監査済)	2016年			2015年		
	最大エクスポージャー	相殺	信用リスク・エクスポージャー	最大エクスポージャー	相殺	信用リスク・エクスポージャー
当行グループ	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
トレーディング資産：銀行に対する貸付金	19,652	(113)	19,539	14,248	-	14,248
トレーディング資産：顧客に対する貸付金	21,803	(272)	21,531	17,712	-	17,712
デリバティブ	199,419	(189,349)	10,070	166,785	(150,960)	15,825
銀行に対する貸付金	21,363	(202)	21,161	23,222	(36)	23,186
顧客に対する貸付金	272,760	(19,746)	253,014	258,506	(27,175)	231,331
売戻契約 - 非トレーディング	31,660	(3,866)	27,794	30,537	(607)	29,930
信用リスクに対する貸借対照表上の合計エクスポージャー	750,507	(213,548)	536,959	665,364	(178,778)	486,586
オフバランス合計	163,406	-	163,406	145,368	-	145,368
- 金融保証	12,895	-	12,895	13,735	-	13,735
- 貸付コミットメントおよびその他の信用関連のコミットメント	150,511	-	150,511	131,633	-	131,633
12月31日現在	913,913	(213,548)	700,365	810,732	(178,778)	631,954

当行	2016年			2015年		
	最大エクスポージャー	相殺	信用リスク・エクスポージャー	最大エクスポージャー	相殺	信用リスク・エクスポージャー
当行	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
トレーディング資産：銀行に対する貸付金	16,902	(113)	16,789	13,617	-	13,617
トレーディング資産：顧客に対する貸付金	19,743	(272)	19,471	15,750	-	15,750
デリバティブ	185,779	(165,490)	20,289	150,454	(128,855)	21,599
銀行に対する貸付金	16,713	-	16,713	16,661	-	16,661
顧客に対する貸付金	215,084	(19,051)	196,033	205,398	(26,485)	178,913
売戻契約 - 非トレーディング	23,351	(1,931)	21,420	24,893	(518)	24,375

当行	2016年			2015年		
	最大エクスポージャー 百万ポンド	相殺 百万ポンド	信用リスク・ エクスポージャー 百万ポンド	最大エクスポージャー 百万ポンド	相殺 百万ポンド	信用リスク・ エクスポージャー 百万ポンド
信用リスクに対する貸借対照表上の合計エクスポージャー	603,782	(186,857)	416,925	530,511	(155,858)	374,653
オフバランス合計	116,674	-	116,674	103,682	-	103,682
- 金融保証	9,089	-	9,089	10,693	-	10,693
- 貸付コミットメントおよびその他の信用関連のコミットメント	107,585	-	107,585	92,989	-	92,989
12月31日現在	720,456	(186,857)	533,599	634,193	(155,858)	478,335

エクスポージャーの集中

当行グループの貸付ポートフォリオの地理的分散ならびに当行グループの広範囲のグローバル事業および商品は、当行グループが2016年における成長をもたらすために少数の市場に過度に依存しないことを確実にした。この分散は、当行グループの高成長市場および国際的に連携する市場における成長戦略も支えた。

金融投資

当行グループが保有していた売却可能な政府および政府機関発行負債証券、社債、資産担保証券（以下「ABS」という。）ならびにその他の有価証券は広範な発行体に分散されており、2016年には政府および政府機関発行負債証券への投資が61%を占めていた（2015年：59%）。

トレーディング資産

トレーディング目的保有有価証券は、引続き当行グループのトレーディング資産の中で最も高い割合を占めており、2016年は67%であった（2015年：71%）。

デリバティブ

デリバティブ資産は、2016年12月31日現在で199十億ポンド（2015年：167十億ポンド）であった。

他行からの回収過程の項目

決済リスクは、相応する現金、有価証券または株式を受け取ることを期待して、現金、有価証券または株式を支払う場合に発生する。このため、カウンターパーティに対して一日の決済限度額が設定されている。これは、個別のカウンターパーティとの間の一日の取引合計額をカバーする金額である。

当行グループは、特に、アシュアード・ペイメント・システムによる決済またはデリバリー・バーサス・ペイメントに基づいて決済をすることにより、多くの取引、特に有価証券および株式関連の取引において、決済リスクを大幅に軽減している。

貸付金

以下の表は、貸付金の業種別の内訳であり、信用リスク・エクスポージャーの集中を示している（下記も参照のこと）。

業種別の顧客向け貸付金総額

当行グループ	2016年		2015年	
	顧客に対する貸付金総額 百万ポンド	貸付金総額合計に対する業種別貸付金総額の比率 %	顧客に対する貸付金総額 百万ポンド	貸付金総額合計に対する業種別貸付金総額の比率 %
個人	114,314	41.52	107,768	41.27
企業および商業	132,556	48.15	128,912	49.37
金融機関	28,447	10.33	24,429	9.36
12月31日現在の顧客に対する貸付金総額	275,317	100.00	261,109	100.00

業種別の顧客向け貸付金総額（続き）

当行	2016年		2015年	
	貸付金総額合計に対する		貸付金総額合計に対する	
	顧客に対する貸付金総額 百万円	業種別貸付金総額の 比率 %	顧客に対する貸付金総額 百万円	業種別貸付金総額の比率 %
個人	90,103	41.59	86,097	41.58
企業および商業	90,055	41.57	89,354	43.15
金融機関	36,475	16.84	31,622	15.27
12月31日現在の顧客に対する貸付金総額	216,633	100.00	207,073	100.00

金融商品の信用の質別の分布

（監査済）

2016年									
延滞でも減損でもない					延滞ではあるが減損ではないもの 百万円	減損 百万円	総額合計 百万円	減損引当金 百万円	合計 百万円
当行グループ	優 百万円	良 百万円	可 百万円	要管理 百万円					
現金および中央銀行預け金	54,278	-	-	-	-	-	54,278	-	54,278
他行未決済勘定	1,363	-	-	-	-	-	1,363	-	1,363
トレーディング資産	59,974	12,288	8,711	521	-	-	81,494	-	81,494
- 短期国債およびその他の適格債券	554	280	14		-	-	848	-	848
- 負債証券	31,268	4,596	3,234	93	-	-	39,191	-	39,191
- 銀行に対する貸付金	12,844	4,161	2,615	32	-	-	19,652	-	19,652
- 顧客に対する貸付金	15,308	3,251	2,848	396	-	-	21,803	-	21,803
公正価値評価の指定を受けた金融資産	870	159	257	17	-	-	1,303	-	1,303
デリバティブ	168,840	26,042	4,056	481	-	-	199,419	-	199,419
顧客に対する貸付金（償却原価で計上）	153,861	50,743	57,024	5,702	1,177	6,810	275,317	(2,557)	272,760
- 個人	102,472	6,089	2,743	473	798	1,739	114,314	(658)	113,656
- 企業および商業	32,304	39,411	50,480	5,150	368	4,843	132,556	(1,724)	130,832
- 銀行以外の金融機関	19,085	5,243	3,801	79	11	228	28,447	(175)	28,272
銀行に対する貸付金（償却原価で計上）	17,330	2,613	1,410	10	-	-	21,363	-	21,363
売戻契約・非トレーディング	24,993	3,404	2,665	598	-	-	31,660	-	31,660
金融投資	75,834	3,116	1,581	1,012		831	82,374		82,374
その他資産	2,362	551	1,370	197	4	9	4,493		4,493
12月31日現在	559,705	98,916	77,074	8,538	1,181	7,650	753,064	(2,557)	750,507
	%	%	%	%	%	%	%		
総額合計構成比	74.4	13.1	10.2	1.1	0.2	1.0	100.0		

	2015年									
	延滞でも減損でもない					延滞ではあるが減損ではないもの 百万円	減損 百万円	総額合計 百万円	減損引当金 百万円	合計 百万円
	優 百万円	良 百万円	可 百万円	要管理 百万円						
現金および中央銀行預け金	39,749	-	-	-	-	-	-	39,749	-	39,749
他行未決済勘定	1,328	-	-	-	-	-	-	1,328	-	1,328
トレーディング資産	52,059	10,453	7,231	259	-	-	-	70,002	-	70,002
- 短期国債およびその他の適格債券	368	283	24	-	-	-	-	675	-	675
- 負債証券	30,113	4,390	2,725	139	-	-	-	37,367	-	37,367

2015年									
延滞でも減損でもない					延滞ではあるが減損ではないもの				
	優 百万ポンド	良 百万ポンド	可 百万ポンド	要管理 百万ポンド	延滞ではあるが減損ではないもの 百万ポンド	減損 百万ポンド	総額合計 百万ポンド	減損引当金 百万ポンド	合計 百万ポンド
- 銀行に対する貸付金	9,282	2,706	2,174	86	-	-	14,248	-	14,248
- 顧客に対する貸付金	12,296	3,074	2,308	34	-	-	17,712	-	17,712
公正価値評価の指定を受けた金融資産	580	279	251	7	-	-	1,117	-	1,117
デリバティブ	147,444	15,953	2,756	632	-	-	166,785	-	166,785
顧客に対する貸付金（償却原価で計上）	149,911	45,236	52,595	5,693	1,302	6,372	261,109	(2,603)	258,506
- 個人	96,569	6,271	2,043	466	778	1,641	107,768	(635)	107,133
- 企業および商業	34,993	35,442	48,287	5,138	514	4,538	128,912	(1,837)	127,075
- 銀行以外の金融機関	18,349	3,523	2,265	89	10	193	24,429	(131)	24,298
銀行に対する貸付金（償却原価で計上）	19,975	1,833	1,351	63	-	-	23,222	-	23,222
売戻契約 - 非トレーディング	22,328	6,248	1,613	19	-	329	30,537	-	30,537
金融投資	62,072	4,563	1,788	931	-	889	70,243	-	70,243
その他資産	1,639	473	1,594	156	5	8	3,875	-	3,875
12月31日現在	497,085	85,038	69,179	7,760	1,307	7,598	667,967	(2,603)	665,364
	%	%	%	%	%	%	%		
総額合計構成比	74.4	12.7	10.4	1.2	0.2	1.1	100.0		

金融商品の信用の質別の分布（続き）

2016年									
延滞でも減損でもない					延滞ではあるが減損ではないもの				
当行	優 百万ポンド	良 百万ポンド	可 百万ポンド	要管理 百万ポンド	延滞ではあるが減損ではないもの 百万ポンド	減損 百万ポンド	総額合計 百万ポンド	減損引当金 百万ポンド	合計 百万ポンド
現金および中央銀行預け金	49,252	-	-	-	-	-	49,252	-	49,252
他行未決済勘定	780	-	-	-	-	-	780	-	780
トレーディング資産	44,775	8,278	6,897	506	-	-	60,456	-	60,456
- 短期国債およびその他の適格債券	501	-	12	-	-	-	513	-	513
- 負債証券	17,866	2,500	2,839	93	-	-	23,298	-	23,298
- 銀行に対する貸付金	12,861	2,574	1,450	17	-	-	16,902	-	16,902
- 顧客に対する貸付金	13,547	3,204	2,596	396	-	-	19,743	-	19,743
デリバティブ	159,390	22,557	3,373	459	-	-	185,779	-	185,779
顧客に対する貸付金（償却原価で計上）	133,279	32,446	41,727	4,072	448	4,661	216,633	(1,549)	215,084
- 個人	85,726	2,194	411	404	407	961	90,103	(281)	89,822
- 企業および商業	18,910	25,987	38,017	3,609	41	3,491	90,055	(1,090)	88,965
- 銀行以外の金融機関	28,643	4,265	3,299	59	-	209	36,475	(178)	36,297
銀行に対する貸付金（償却原価で計上）	13,653	1,931	1,128	1	-	-	16,713	-	16,713
売戻契約 - 非トレーディング	20,187	1,760	816	588	-	-	23,351	-	23,351
金融投資	48,799	18	44	238	-	1	49,100	-	49,100
その他資産	2,255	521	466	20	-	5	3,267	-	3,267
12月31日現在	472,370	67,511	54,451	5,884	448	4,667	605,331	(1,549)	603,782
	%	%	%	%	%	%	%		
総額合計構成比	78.0	11.1	9.0	1.0	0.1	0.8	100.0		

2015年									
延滞でも減損でもない									
	優 百万ポンド	良 百万ポンド	可 百万ポンド	要管理 百万ポンド	延滞ではあ るが減損で はないもの 百万ポンド	減損 百万ポンド	総額合計 百万ポンド	引当金 百万ポンド	合計 百万ポンド
現金および中央銀行預け金	38,725	-	-	-	-	-	38,725	-	38,725
他行未決済勘定	993	-	-	-	-	-	993	-	993
トレーディング資産	38,487	6,870	5,804	235	-	-	51,396	-	51,396
- 短期国債およびその他の適格 債券	83	-	11	-	-	-	94	-	94
- 負債証券	17,671	2,080	2,060	124	-	-	21,935	-	21,935
- 銀行に対する貸付金	9,943	1,852	1,745	77	-	-	13,617	-	13,617
- 顧客に対する貸付金	10,790	2,938	1,988	34	-	-	15,750	-	15,750
デリバティブ	133,613	13,991	2,244	606	-	-	150,454	-	150,454
顧客に対する貸付金（償却減価 で計上）	130,653	29,565	37,888	3,979	488	4,500	207,073	(1,675)	205,398
- 個人向け	82,015	1,930	354	386	447	965	86,097	(300)	85,797
- 企業および商業	21,487	24,849	36,082	3,540	41	3,355	89,354	(1,234)	88,120
- 銀行以外の金融機関	27,151	2,786	1,452	53	-	180	31,622	(141)	31,481
銀行に対する貸付金（償却減価 で計上）	12,363	1,031	1,938	667	-	662	16,661	-	16,661
売戻契約 - 非トレーディング	19,828	4,085	635	16	-	329	24,893	-	24,893
金融投資	38,127	997	86	98	-	28	39,336	-	39,336
その他資産	1,510	431	713	-	-	1	2,655	-	2,655
12月31日現在	414,299	56,970	49,308	5,601	488	5,520	532,186	(1,675)	530,511
	%	%	%	%	%	%	%		
総額合計構成比	77.8	10.7	9.3	1.1	0.1	1.0	100.0		

延滞ではあるが減損ではない金融商品の総額

(監査済)

「延滞ではあるが減損ではない」とは、顧客が融資契約の条件に基づく支払いを怠っているが、後述の減損貸付金の基準は満たしていない場合である。

延滞ではあるが減損ではない金融商品総額の延滞日数別分析

(監査済)

当行グループ	29日以下 百万ポンド	30日から59 日 百万ポンド	60日から89 日 百万ポンド	90日から 179日 百万ポンド	180日以上 百万ポンド	合計 百万ポンド
償却原価で計上する貸付金	841	225	111	-	-	1,177
- 個人	547	165	86	-	-	798
- 企業および商業	283	60	25	-	-	368
- 金融機関	11	-	-	-	-	11
その他資産	3	1	-	-	-	4
2016年12月31日現在	844	226	111	-	-	1,181
償却原価で計上する貸付金	878	311	108	5	-	1,302
- 個人	538	157	83	-	-	778
- 企業および商業	334	150	25	5	-	514
- 金融機関	6	4	-	-	-	10
その他資産	3	-	1	1	-	5
2015年12月31日現在	881	311	109	6	-	1,307

当行	29日以下 百万ポンド	30日から59 日 百万ポンド	60日から89 日 百万ポンド	90日から179 日 百万ポンド	180日以上 百万ポンド	合計 百万ポンド
償却原価で計上する貸付金	310	85	53	-	-	448
- 個人	278	79	50	-	-	407
- 企業および商業	32	6	3	-	-	41
- 金融機関	-	-	-	-	-	-
その他資産	-	-	-	-	-	-
2016年12月31日現在	310	85	53	-	-	448
償却原価で計上する貸付金	340	91	57	-	-	488
- 個人	308	86	53	-	-	447
- 企業および商業	32	5	4	-	-	41
- 金融機関	-	-	-	-	-	-
その他資産	-	-	-	-	-	-
2015年12月31日現在	340	91	57	-	-	488

減損貸付金

(監査済)

減損貸付金とは、次の基準のいずれかに該当する貸付金である。

- ・ CRRでCRR 9 またはCRR10に分類されたホールセール貸付金。担保への遡及権が行使されなければ、顧客が借入債務全額を返済する可能性が低いと当行が判断した場合、または顧客がHSBCグループに対する多額の借入債務を90日超延滞している場合、これらの格付が割り当てられる。
- ・ EL 9 またはEL10に分類されたリテール貸付金。個別に減損が生じていないと評価されない限り、90日超延滞しているリテール貸付金にこれらの格付が割り当てられる。
- ・ 貸手が条件緩和をやむを得ないと考えた場合で、かつ、条件緩和がなければ、借り手が約定返済義務を全額履行することができないと思われる場合（ただし、条件緩和の内容が重要なものでなく、他に減損の兆候がない場合を除く）に、条件緩和の結果として契約上のキャッシュ・フローの変更をすることになった再交渉貸付金。将来のキャッシュ・フローの不払いリスクが大きく低下したことを示す十分な証拠が現れ、減損を示すその他の兆候がなくなるまで、再交渉貸付金は、減損に分類される。

減損および信用リスクの軽減

担保の存在は、個別に評価される減損貸付金の減損金額を算出する際に影響を持つ。当行グループが元本と支払期限の到来した利息の全額は回収する見込みがない、または当初の条件に従って回収する見込みがないと判断した際に、減損が評価される。エクスポージャーに担保が供されている場合、減損引当金の必要性を評価する際に担保物件の最新の正味実現可能価額が考慮に入れられる。担保物件の現金化により、支払われるべき金額のすべてが決済されると見込まれる場合、減損引当金は計上されない。

顧客および銀行に対する減損貸付金の業種別内訳

(監査済)

	2016年			2015年		
	個別に評価 百万円	一括して評価 百万円	合計 百万円	個別に評価 百万円	一括して評価 百万円	合計 百万円
銀行	-	-	-	-	-	-
顧客	6,198	612	6,810	5,798	574	6,372
- 個人	1,199	540	1,739	1,142	499	1,641
- 企業および商業	4,771	72	4,843	4,463	75	4,538
- 金融機関	228	-	228	193	-	193
12月31日現在	6,198	612	6,810	5,798	574	6,372

再交渉貸付金および支払猶予

支払期限到来時に契約上の支払いを行う借り手の能力に対する重大な懸念により、貸付条件が変更された場合、顧客との取引関係の改善、回収機会の最大化および可能な場合においては債務不履行、差押えまたは担保権実行の回避するために、様々な支払猶予の方策が実施される。

再交渉貸付金の特定

借主の重大な信用上の問題により、当行グループが契約上の支払条件を変更した場合、貸付金は再交渉貸付金として識別される。「支払猶予」とは、債務者の財政難に対応して、貸付金の契約条件に関して行われる譲歩をいう。当行グループは、支払期限到来時に契約上の支払いを行う借主の能力に当行グループが重大な懸念を持ち、契約上の支払条件が変更された場合、信用上の問題がある状況で譲歩が与えられた貸付金を「再交渉貸付金」として分類し、報告している。変更する支払い条件を検討するに当たっては、借主の継続的な返済能力が評価される。貸付金に関して変更される支払条件が、支払いに関する協議に関連しない場合、減損の潜在的兆候があるときでも、かかる貸付金が再交渉貸付金とみなされることはない。

再交渉貸付金の信用の質に関する分類

信頼性の高い評価が可能な貸付金のキャッシュ・フローに対して影響を及ぼす損失事象の客観的証拠がある場合に、貸付金は減損しており、減損引当金が計上される。顧客の財政難の結果としてやむを得ず行う譲歩は減損の客観的な証拠であり、これに従って減損損失が測定される。

再交渉貸付金は、以下の場合に減損として表示される。

- ・ 貸手がやむを得ず与えた条件緩和の結果、契約上のキャッシュ・フローに変更がある場合
- ・ 条件緩和がなければ、借り手が約定返済義務を全額履行できない可能性が高い場合

条件緩和が重要な金額ではなく、かつその他に減損の兆候がない場合を除き、この表示は適用される。

再交渉貸付金は、将来のキャッシュ・フローの不払いリスクが大きく低下したことを示す十分な証拠が現れ、減損を示すその他の兆候がなくなるまで、再交渉貸付金は、引続き減損されたものとして開示される。一括して減損を評価する貸付金については、証拠は通常、状況に応じて、当初条件または改定された条件に対する返済実績で構成される。個別に減損を評価する貸付金については、入手可能な証拠すべてが場合に応じて評価される。

リテール貸付金については、返済実績の必要最低期間は、ポートフォリオの貸付金の性質次第であるが、通常は6ヶ月を下回らない。ポートフォリオがより高頻度の支払猶予を示す場合は、返済実績の必要最低期間は、大幅に長くなる可能性がある。返済実績期間は監視され、返済実績がポートフォリオ内で観察される再発の水準に照らして適切であることを確実にする。当初顧客が再交渉に値するとされるためには、60日間に最低2回の支払いを受けなければならないことに加え、このような返済実績期間が必要となる。再交渉に

よって合意された条件が借り手にとって持続可能なものであることを証明するためには、かかる適格返済が不可欠である。

個別に減損が査定され、多くの場合に月次以外の返済方法が合意される法人向けおよび商業向け貸付金の場合、返済実績の履歴は、契約再構築の一部として合意された基本的な返済構造によって異なったものとなる。

再交渉が契約上の支払条件を満たす借り手の能力に関する重大な懸念によるものの、条件緩和に重要性がなく、かつ再交渉後の契約上のキャッシュ・フローの全額が回収されると見込まれる場合、当該再交渉貸付金は減損していないものとして分類される。

再交渉貸付金の計上中止

(監査済)

再交渉貸付金と特定された貸付金は、満期までまたは計上が中止されるまで、再交渉貸付金の指定が維持される。再編成された貸付金の計上を中止し、新規の貸付金を計上するという判断にあたり、当行グループは、当初の契約条件が再交渉貸付金で変更された程度を検討し、全体として実質的に異なった金融商品とみなされるかを検討する。以下の計上中止事由により発生した新規貸付金は、再交渉貸付金として引続き開示されることになる。

以下は、個別でこのテストを満たし、会計上の計上中止が適用される結果となる可能性が高い例である

- ・ 無担保貸付金が全額をカバーする有担保貸付金となる場合またはその逆の場合。
- ・ 実体のある貸付金契約に付属する債務の株式転換機能の削除または追加。
- ・ 元本または金利の建値通貨の変更。ただし実勢市場レートによる換算の場合は除く。
- ・ 債務者の変更。

再交渉貸付金および減損引当金の計上

(監査済)

リテール貸付金に関して、再交渉貸付金は、一括した減損評価の際に、このセグメントでしばしば直面する高い損失率を反映するために、貸付金ポートフォリオの他の部分から分離される。

法人および商業セクターにおいては、通常、再交渉貸付金は個別に評価される。信用リスク格付は、減損評価の本質である。ディストレスト資産の再構築は、減損貸付金として分類される。個別の減損評価には、再交渉貸付金に内在する将来のキャッシュ・フロー不払いのリスクが高いことを考慮に入れている。

以下の表は、当行グループが保有する顧客向けの再交渉貸付金を、業種別および信用の質別に分類したものである。

顧客向けの再交渉貸付金の業種別内訳

	2016年					2015年				
	住宅ローン 百万ポンド	その他の 個人向け 百万ポンド	企業および 商業 百万ポンド	銀行以外の 金融機関 百万ポンド	合計 百万ポンド	住宅ローン 百万ポンド	その他の 個人向け 百万ポンド	企業および 商業 百万ポンド	銀行以外の 金融機関 百万ポンド	合計 百万ポンド
延滞でも減損でもない	328	73	1,203	1	1,605	342	87	960	97	1,486
延滞ではあるが減損では ない	105	44	74	-	223	118	34	74	-	226
減損	451	97	2,435	155	3,138	523	77	2,456	132	3,188
12月31日現在の再交渉貸 付金	884	214	3,712	156	4,966	983	198	3,490	229	4,900
再交渉貸付金の減損引当 金					(843)					(945)

貸付金の減損

(監査済)

以下の表は、事業年度に係る貸倒損失、および個別にまたは一括して評価された減損貸付金について認識された減損引当金、ならびに「減損ではない」に分類された貸付金に係る一括した減損引当金について分析している。

損益計算書に計上された貸倒損失の業種別内訳

	2016 百万ポンド	2015 百万ポンド
個人	189	171
- 住宅ローン	(4)	(6)
- その他の個人向け貸付金	193	177
企業および商業	266	315
- 製造業、国際貿易およびサービス	52	137
- 商業用不動産およびその他不動産関連	(12)	21
- その他の商業	226	157
金融機関	24	8
12月31日現在の貸倒損失合計	479	494
個別に評価された減損引当金	306	354
- 新規引当金	708	642
- 不要になった引当金の戻入	(383)	(261)
- 従前償却済分の回収	(19)	(27)
一括して評価された減損引当金	173	140
- 引当金戻入分控除後の新規引当金	351	366
- 従前償却済分の回収	(178)	(226)
12月31日現在の貸倒損失合計	479	494

顧客および銀行に対する貸付金に係る減損引当金の変動

(監査済)

当行グループ	2016年				2015年			
	銀行		顧客		銀行		顧客	
	個別に 評価	個別に 評価	一括して 評価	合計	個別に 評価	個別に 評価	一括して 評価	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
1月1日現在	-	1,788	815	2,603	20	1,874	926	2,820
償却額	-	(550)	(359)	(909)	(14)	(420)	(425)	(859)
過年度に償却された貸付金の回収	-	19	178	197	-	27	226	253
貸倒損失	-	306	173	479	(6)	360	140	494
外国為替およびその他の変動	-	166	21	187	-	(53)	(52)	(105)
12月31日現在	-	1,729	828	2,557	-	1,788	815	2,603
貸付金総額に対する比率 ¹	-	0.63%	0.30%	0.86%	-	0.69%	0.31%	0.92%

¹ 売戻契約取引、決済勘定および借株を控除した後の値。

当行	2016				2015			
	銀行		顧客		銀行		顧客	
	個別に 評価	個別に 評価	一括して 評価	合計	個別に 評価	個別に 評価	一括して 評価	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
1月1日現在	-	1,178	497	1,675	14	1,219	559	1,792
償却額	-	(374)	(264)	(638)	(14)	(296)	(269)	(579)
過年度に償却された貸付金の回収	-	15	147	162	-	22	190	212
貸倒損失	-	158	83	241	-	233	17	250
外国為替およびその他の変動	-	97	12	109	-	-	-	-

当行	2016				2015			
	銀行		顧客		銀行		顧客	
	個別に 評価	個別に 評価	一括して 評価	合計	個別に 評価	個別に 評価	一括して 評価	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド		百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	
12月31日現在	-	1,074	475	1,549	-	1,178	497	1,675
貸付金総額に対する比率 ¹	-	0.50%	0.22%	0.66%	-	0.57%	0.24%	0.75%

¹ 売戻契約取引、決済勘定および借株を控除した後の値。

個人向け貸付

個人向け貸付金合計

当行グループは、顧客のニーズに応えるために広範な種類の有担保および無担保の個人向け貸付商品を提供している。個人向け貸付には住宅用不動産等の資産購入のための顧客に対する貸付金が含まれ、これらの貸付金のために購入する資産が担保に供される。当行グループはまた、住宅用不動産に対する第一順位抵当権など、既存の資産を担保とした貸付金ならびに当座貸越、クレジットカードおよび給与貸付などの無担保貸付商品も提供している。以下の表は、英国およびその他の欧州地域における様々なポートフォリオの個人向け貸付商品の規模を示している。

個人向け貸付金合計

	英国 百万ポンド	欧州大陸 百万ポンド	合計 百万ポンド	貸付金総額合 計に対する比 率 %
第一順位抵当権付住宅ローン	82,614	4,326	86,940	29.30
- うち:				
利息限定支払型住宅ローン (養老保険担保住宅ローンを含む)	25,878	18	25,896	8.73
アフォーダブル・ローン (変動金利型住宅ローンを含む)	-	241	241	0.08
その他の個人向け貸付金	14,460	12,914	27,374	9.23
- 個人向け貸付金および当座貸越	7,457	11,651	19,108	6.44
- クレジットカード	7,003	1,182	8,185	2.76
- 第二順位抵当権付住宅ローン	-	79	79	0.03
- 自動車金融	-	2	2	-
2016年12月31日現在の貸付金総額合計	97,074	17,240	114,314	38.53
個人向け貸付に関する減損引当金				
住宅ローン	(99)	(86)	(185)	
その他の個人向け貸付金	(187)	(286)	(473)	
- 個人向け貸付金および当座貸越	(126)	(134)	(260)	
- クレジットカード	(61)	(151)	(212)	
- 第二順位抵当権付住宅ローン	-	-	-	
- 自動車金融	-	(1)	(1)	
2016年12月31日現在の減損引当金	(286)	(372)	(658)	
第一順位抵当権付住宅ローン	79,173	4,310	83,483	29.36
- うち:				
利息限定支払型住宅ローン (養老保険担保住宅ローンを含む)	27,273	22	27,295	9.60
アフォーダブル・ローン (変動金利型住宅ローンを含む)	-	241	241	0.08
その他の個人向け貸付金	14,032	10,253	24,285	8.54
- 個人向け貸付金および当座貸越	7,073	9,035	16,108	5.67
- クレジットカード	6,959	1,215	8,174	2.87
- 第二順位抵当権付住宅ローン	-	-	-	-
- 自動車金融	-	3	3	-
2015年12月31日現在の貸付金総額合計	93,205	14,563	107,768	37.90
個人向け貸付に関する減損引当金				
住宅ローン	(117)	(70)	(187)	
その他の個人向け貸付金	(199)	(249)	(448)	
- 個人向け貸付金および当座貸越	(147)	(121)	(268)	
- クレジットカード	(52)	(127)	(179)	
- 第二順位抵当権付住宅ローン	-	-	-	
- 自動車金融	-	(1)	(1)	
2015年12月31日現在の減損引当金	(316)	(319)	(635)	

住宅ローン

当行グループは、顧客のニーズに応えるために、元本返済型、利息限定支払型、アフォーダブル・ローンおよびオフセット住宅ローンを含む広範な住宅ローン商品を提供している。HSBCグループの与信方針は、住宅用不動産のLTVの受入可能な閾値の範囲を規定しており、新規貸付についての上限は75%から95%の間に設定されている。具体的なLTVの閾値および返済負担率は、地域および国ごとに管理されており、これらのパラメーターはグループの方針、戦略およびリスク選好度を遵守しなければならないが、これらは、現地の経済

および住宅市場の状況、規制、ポートフォリオの成績、金利設定ならびにその他の商品の特徴を反映して、
 当行グループが事業活動を営む場所によって異なっている。

英国の利息限定支払型住宅ローンに対するエクスポージャー

利息限定支払型住宅ローン商品は、ファースト・ダイレクトのオフセット住宅ローン10十億ポンドおよび養
 老保険担保住宅ローン 1十億ポンドを含む英国の住宅ローン合計のうち26十億ポンドを占めた。

次の情報は、2016年末現在残高が12十億ポンドのHSBCバンク英国の利息限定支払型住宅ローンについて表示
 する。2016年中に132百万ポンドの利息限定支払型住宅ローンが満期となった。これらのうち、残高54百万ポ
 ンドの1,416件のローンについては全額が返済され、残高7百万ポンドの106件のローンについては将来の返
 済計画について合意され、残高71百万ポンドの529件のローンについては、現在進行中の個別評価の対象であ
 る。

英国の利息限定支払型ローンの満期到来の状況は次のとおりである。

英国の利息限定支払型住宅ローン

	百万ポンド
2016年に満期が到来した利息限定支払型住宅ローン	170
利息限定支払型住宅ローンの満期別内訳	
- 2017年	202
- 2018年	419
- 2019年	460
- 2020年	462
- 2021年-2025年	2,491
- 2026年以降	7,584
2016年12月31日現在	11,788

その他の個人向け貸付

の他の個人向け貸付は、主に、クレジットカードと個人ローンで、その両方とも、通常無担保である。

保有する担保およびその他の信用補完

(監査済)

以下の表は、オフバランスの貸付コミットメントを含む住宅ローンの担保レベル別の内訳を示している。こ
 の表は、当行グループが借り手の特定の資産に対して保有する固定担保で、借り手が契約上の債務を履行し
 ない際に当行グループが債務充足のために当該担保を執行した実績を有し、かつ執行することが可能であ
 り、また、当該担保が現金でありまたは確立された市場で売却することにより現金化が可能な担保であるも
 のの価値を数値化したものである。LTV比率は、貸借対照表の日付における貸付金のバランスシート計上額総
 額とオフバランスの貸付コミットメントの合計額を担保価値で除すことによって計算している。担保価値
 は、専門家の評価と住宅価格指標を用いて決定している。担保評価には、担保の入手および売却に関する調
 整は含まれず、特に、無担保または部分的担保として表示された貸付金は、他の形態の信用緩和の恩恵も受
 ける場合がある。評価は、定期的に、少なくとも3年ごとに更新されなければならない。市況もしくはポ
 ートフォリオ・パフォーマンスに大きな変化があった場合または貸付金が減損していると特定および評価され
 た場合には、さらに頻繁に再評価が行われる。

住宅ローン(貸付コミットメントを含む)の担保レベル別の内訳

(監査済)

	当行グループ		当行	
	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
減損していない貸付金				
全額担保が付いている場合	89,997	85,216	83,885	80,323

		当行グループ		当行	
	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド	
LTV比率：					
- 50%以下	51,100	47,021	48,876	45,460	
- 51%から60%	15,333	15,957	14,179	15,108	
- 61%から70%	11,501	11,758	10,150	10,733	
- 71%から80%	7,353	6,911	6,589	6,174	
- 81%から90%	4,036	2,890	3,587	2,526	
- 91%から100%	674	679	504	322	
部分担保：					
LTVが100%超 (A)	352	365	107	112	
- 101%から110%	122	144	29	31	
- 111%から120%	53	52	11	16	
- 120%超	177	169	67	65	
Aの担保価値	280	294	67	74	
減損貸付金					
全額担保が付いている場合	993	949	810	764	
LTV比率：					
- 50%以下	475	350	401	318	
- 51%から60%	182	185	155	142	
- 61%から70%	148	170	112	124	
- 71%から80%	99	117	76	93	
- 81%から90%	54	69	40	54	
- 91%から100%	35	58	26	33	
部分担保：					
LTVが100%超 (B)	66	120	19	22	
- 101%から110%	30	88	6	10	
- 111%から120%	10	7	7	4	
- 120%超	26	25	6	8	
Bの担保価値	54	107	18	17	
12月31日現在	91,408	86,650	84,821	81,221	

ホールセール貸付

ホールセール貸付合計

	2016年		2015年	
	百万ポンド	貸付金総額合計に対する比率	百万ポンド	貸付金総額合計に対する比率
企業および商業	132,556	44.68	128,912	45.34
- 製造業	22,785	7.68	26,269	9.24
- 国際貿易およびサービス	45,222	15.24	41,718	14.67
- 商業用不動産	17,343	5.85	17,568	6.18
- その他不動産関連	5,797	1.95	4,940	1.74
- 政府	2,347	0.79	2,391	0.84
- その他商業	39,062	13.17	36,026	12.67
金融機関	49,810	16.79	47,651	16.76
- 銀行以外の金融機関	28,447	9.59	24,429	8.59
- 銀行	21,363	7.20	23,222	8.17
12月31日現在の貸付金総額	182,366	61.47	176,563	62.10
ホールセール貸付に係る減損引当金				
企業および商業	(1,723)		(1,837)	
- 製造業	(383)		(348)	
- 国際貿易およびサービス	(392)		(548)	
- 商業用不動産	(326)		(413)	
- その他不動産関連	(137)		(160)	
- 政府	(1)		(3)	
- その他商業	(484)		(365)	
金融機関	(175)		(131)	
- 銀行以外の金融機関	(175)		(131)	
- 銀行	-		-	
12月31日現在の減損引当金	(1,898)		(1,968)	
減損引当金の減損貸付金に対する比率(%)	37.43%		41.60%	

商業用不動産貸付

商業用不動産貸付には、主に収益を生む資産、ならびに（程度は少ないが）当該資産の建設および開発に投資する企業、機関および富裕層への融資が含まれる。この事業は、主に小売店舗、事務所、軽工業および住宅用ビルプロジェクト等の、伝統的な中核的資産クラスに焦点を当てている。

商業用不動産貸付

	2016年	2015年
	百万ポンド	百万ポンド
延滞でも減損でもない	16,326	16,404
延滞ではあるが減損ではない	34	60
減損貸付金	983	1,104
12月31日現在の貸付金総額合計	17,343	17,568
- うち：再交渉貸付金	906	1,071
減損引当金	(326)	(413)

商業用不動産貸付の借換リスク

商業用不動産貸付では、満期時に元本の大部分の返済を求める傾向にある。通常、顧客は、既存債務を決済するための新規借り入れを通じて、返済の手配を行う。借換リスクとは、満期時に借入金を返済できない顧客が、商業的利率で負債の借換をすることができないリスクである。当行グループは、商業用不動産ポートフォリオを注意深くモニターし、借換に関する潜在的な問題を示唆する可能性のある要因を評価している。

貸付実行が、現在の市場ではもはや適用されていない過去の市場の基準を反映している場合、主な要因は貸付金の経過年数である。例としては、LTVが高い場合および／またはインタレスト・カバレッジ・レシオが低い場合があり得る。現地市場の借換原資の範囲も考慮すべき重要な要因で、貸し手が銀行に限定される場合、および銀行の流動性が限定的な場合には、リスクが高まる。さらに、テナントの信頼性、賃貸能力、不動産自体の状態等のファンダメンタル要因も、不動産価値に影響を与えるため重要である。

現在、負債市場全体では高い流動性が見られ、これは金利設定および条件に対する圧力をもたらす。HSBCグループは、質の基準および良質の案件に対する選好度を維持している。

保有する担保その他の信用補完

(監査済)

当行グループの実務では、提供された担保の価値に依存するのではなく、顧客の自身のキャッシュ・フロー財源に基づき債務を履行する能力に基づいて貸付を行っている。顧客の状況および商品の種類によっては、無担保でも与信枠を提供することがある。

それ以外の貸付の場合、与信判断およびプライシングの決定にあたり、担保が取得され、検討される。債務不履行の場合、当行グループは、返済原資として担保を利用することができる。その形態次第では、担保は、信用リスク・エクスポージャーを軽減する重要な金融上の効果を持つ。

貸付金の担保

保有する担保は、商業不動産貸付と、その他の企業向け、商業向けおよび金融機関（ノンバンク）向け貸付金とに分けて分析されている。これは、商業不動産セクターにおける担保のパフォーマンスと元本返済の間の相関が、その他の貸付に比べて高いことを反映している。いずれの場合も、分析には主に未使用与信枠であるオフバランスのコミットメントが含まれる。

以下の表で算定される担保は、不動産の固定第一順位抵当権ならびに現金および市場性のある金融商品に対する担保権で構成されている。表における金額は、公開市場における予想市場価値を表しており、予想回収コストについての担保に対する調整は行われていない。現金は額面で評価され、市場性のある有価証券は公正価値で評価されている。表示されているLTV比率は、貸付金とそれぞれの融資を個別かつ固有に補完する担保とを直接的に対応させて算出している。担保資産が個別にまたは一般的に現金担保の方法で複数の貸付金間で共有される場合は、担保価値は当該担保により保護される貸付金に比例配分される。

裏付けのない保証や顧客の事業資産に対する浮動担保等、企業向けおよび商業向け貸付でよく使われるその他のタイプの担保は下の表では算定されていない。多くの場合、倒産時の権利を供与するという点で、そのようなリスク軽減措置にも価値はあるが、割当可能な価値は十分に明確でなく、したがって、開示目的ではこれらに価値を割り当てていない。

商業用不動産の担保価値は、専門家および社内の評価ならびに実地調査を総合して決定している。商業不動産の担保価値評価は複雑なものであるため、現地の評価方針では、現地市況に基づき見直しの頻度を決めている。担保または直接の債務者のパフォーマンスに対する懸念が高まった際には、再評価を求める頻度は上昇する。

商業不動産貸付（貸付コミットメントを含む）の担保レベル別の内訳

（監査済）

	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
格付CRR¹ 1 から 7		
無担保	3,158	3,035
全額担保が付いている場合	17,625	17,241
部分担保	1,104	2,041
- 担保価値	829	1,422
合計	21,887	22,317
格付CRR¹ 8 から 10		
無担保	60	62
全額担保が付いている場合	774	1,059
LTV比率：		
- 50%以下	107	175
- 51%から75%	526	543
- 76%から90%	87	211
- 90%から100%	54	130
部分担保	386	563
- 担保価値	177	326
合計	1,220	1,684
12月31日現在合計	23,107	24,001

1 顧客リスク格付（以下「CRR」という。）。詳細については、前述の「リスク格付の等級」を参照のこと。

その他企業向け、商業向けおよび金融機関（ノンバンク）向け貸付

（監査済）

その他の企業向け、商業向けおよび金融機関（ノンバンク）向けの貸付については、ポートフォリオにおいて保有されている担保の違いを反映しつつ、以下のとおり詳述する。商業不動産向けが大部分ではない企業向けおよび商業向け貸付事業の場合、担保価値は、元本の返済能力との間に強い相関関係を持っていない。債務者の一般的な信用実績が低下し、副次的な返済原資に依存することが必要となり、その予測されるパフォーマンスを査定しなければならなくなった際に、通常、担保価値が更新される。

以下の表は、担保レベル別のオフバランスの貸付コミットメントを含む。

その他の企業向け、商業向けおよび金融機関（ノンバンク）向け貸付金（貸付コミットメントを含む）の担保レベル別の内訳（CRR 8 から 10 の格付のみ）

（監査済）

	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
無担保	2,669	3,015
全額担保が付いている場合	1,346	849
LTV比率：		
- 50%以下	548	234
- 51%から75%	379	461
- 76%から90%	169	84
- 90%から100%	250	70
部分担保	569	1,221
- 担保価値	291	585
12月31日現在合計	4,584	5,085

その他の信用リスク・エクスポージャー

有担保貸付に加えて、その他の信用補完が採用され、また金融資産から発生する信用リスクを軽減するための方法が利用される。これらについて以下のとおり詳述する。

- ・ 政府、銀行およびその他の金融機関が発行する一部の有価証券は、当該資産を対象とした政府保証によって提供される追加的信用補完の利益を享受する。
- ・ 企業が発行する負債証券は、主に無担保である。
- ・ 銀行およびその他の金融機関が発行する負債証券には、金融資産プールが裏付資産となる資産担保証券（以下「ABS」という。）およびそれに類似する金融商品が含まれる。ABSに伴う信用リスクは、クレジット・デフォルト・スワップ（以下「CDS」という。）によるプロテクションの購入を通じて軽減される。
- ・ トレーディング資産には、トレーディング目的で保有される貸付金が含まれる。これらは主にデリバティブに係る所要証拠金を満たすために差し入れられる現金担保、決済勘定、売戻契約および有価証券借入契約で構成される。差し入れられた現金担保に係る信用リスクは、取引先がデフォルトとなった場合には、これらの担保が関連する負債と相殺されることになるため、限定的である。売戻契約および有価証券借入契約は、その性質により有担保である。
- ・ 当行グループの信用リスクへの最大エクスポージャーは、金融保証および当社が発行または締結する類似した取決め、ならびに当行グループにより取消不能のコミットメントを行っている貸付コミットメントである。取決め条件次第では、保証の実行が要求される場合や、貸出コミットメントが実行された後に債務不履行となった場合に、当行グループは追加的な信用リスクの軽減を実施する可能性がある。

デリバティブ

当行グループは、カウンターパーティの信用リスクへのエクスポージャーを受ける取引に参加している。カウンターパーティの信用リスクは、取引におけるカウンターパーティが、金利、為替レートまたは資産価格等の市場要因を参照して価値の異なる当該取引を十分に決済する前に債務不履行に陥った場合の財務的損失のリスクである。このリスクは主に店頭デリバティブおよび証券担保融資取引（以下「SFT」という。）から発生し、トレーディング勘定と非トレーディング勘定の両方について計算される。

取引の価値は、金利、為替レートまたは資産価格等の市場要素を参照することによって変動する。デリバティブ取引からのカウンターパーティ・リスクは、デリバティブのポジションの公正価値を報告する際に考慮に入れられる。この公正価値の修正は、信用評価調整（以下「CVA」という。）と呼ばれる。

国際スワップ・デリバティブ協会（以下「ISDA」という。）マスター・アグリーメントは、当行グループがデリバティブ取引の契約書として推奨する契約である。このマスター・アグリーメントは、契約の枠組みを示すもので、その中で、店頭デリバティブのすべての範囲の取引活動が行われ、当事者の一方が債務不履行に陥った場合またはその他の事前に合意した解除事由が発生した場合に、マスター・アグリーメントでカバーされる残存するすべての取引について一括清算ネットティングを適用する契約上の義務を両当事者に課す。当事者は、ISDAマスター・アグリーメントと同時にクレジット・サポート・アネックス（以下「CSA」という。）を締結するのが一般的で、当行グループもCSAを締結する実務を推奨している。CSAにおいては、残存するポジションに内在する市場偶発的なカウンターパーティ・リスクを軽減するために、担保が当事者間で移転される。

当行グループは、店頭デリバティブ契約に関する、市場リスクから発生するカウンターパーティに対するエクスポージャーを、カウンターパーティとの担保契約およびネットティング契約を利用して管理している。現在、当行グループは一般的な店頭デリバティブのカウンターパーティに対するエクスポージャーを信用市場で能動的に管理していないが、一定の状況では個別のエクスポージャーを管理することがあり得る。

HSBCグループは、以前より担保の種類について厳格な方針の制約を課してきたが、その結果、金額ベースでの受入または差入担保は大部分が現金であり、流動性が高く、質も高い。

担保方針の外で承認を必要とする担保の種類（誤方向リスクを含む担保が含まれる）については、ドキュメンテーション承認委員会（以下「DAC」という。）に承認申請を行うことが義務付けられている。DACは、グ

ローバル・マーケット部門の最高執行責任者、法務およびリスク管理からの上級代表者による参加と承認を必要とする。

当行グループが担保契約を締結しているカウンターパーティの大半は欧州企業である。当行グループが締結しているCSAの大半は、他の金融機関顧客との間で締結されたものである。

証券化金融商品のエクスポージャーおよびその他の仕組み金融商品

この項では、当行グループのABSに対するエクスポージャーに関する情報を記載するが、このABSの一部は連結仕組事業体を通じて保有され、以下の表で要約されている。

ソリティアや証券投資コンデューイト（以下「SIC」という。）に関するグローバル・バンキング・アンド・マーケット（GB&M）のレガシー・クレジット業務に関する情報も本項に記載する。仕組事業体の詳細については、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記17を参照のこと。

ABSの連結保有高の帳簿価額

	トレーディング 百万ポンド	売却可能分 百万ポンド	損益を通じて 指定された公 正価値評価 百万ポンド	貸付金および受 取債権 百万ポンド	合計 ¹ 百万ポンド	うち、連結SE を通じて保有 する額 百万ポンド
住宅ローン関連資産：						
- サブプライム住宅ローン 担保証券	9	1,253	-	84	1,346	501
- 米国Alt-A住宅ローン担保 証券	-	1,129	-	-	1,129	1,121
- その他住宅ローン担保証 券	537	290	-	44	871	123
- 商業不動産担保証券	282	927	-	115	1,324	574
レバレッジド・ファイナン ス関連資産	40	1,042	-	16	1,098	596
学生ローン担保証券関連資 産	41	2,323	-	9	2,373	2,123
その他資産	815	491	-	39	1,345	328
2016年12月31日現在	1,724	7,455	-	307	9,486	5,366
住宅ローン関連資産：						
- サブプライム住宅ロー ン担保証券	14	1,514	-	88	1,616	725
- 米国Alt-A住宅ローン担 保証券	-	1,291	-	-	1,291	1,212
- その他住宅ローン担保 証券	540	418	-	73	1,031	171
- 商業不動産担保証券	398	1,548	-	136	2,082	1,117
レバレッジド・ファイナ ンス関連資産	55	1,548	-	63	1,666	884
学生ローン担保証券関連 資産	47	2,002	-	17	2,066	1,808
その他資産	681	512	1	86	1,280	381
2015年12月31日現在	1,735	8,833	1	463	11,032	6,298

1 資産担保証券は、主に米ドル（USD）建てである。元本と簿価は、12月31日現在の実勢為替レート（2016年：1 GBP=USD 1.2325、2015年：1 GBP=USD1.48215）でポンド（GBP）に換算されている。

上記の表には、当行グループの連結対象であるSIC（ソリティアを除く）を通じて保有する簿価1,587百万ポンド（2015年：2,098百万ポンド）の有価証券も含まれている。当行グループは、これらの資産をすべて貸借対照表に含めているが、重大なファースト・ロス・リスクは、第三者であるキャピタル・ノート投資家が負担している。2016年12月31日に終了した事業年度末のキャピタル・ノート債務の簿価は、175百万ポンド（2015年：144百万ポンド）であった。

当事業年度中のこれらのABSに関連した売却可能証券準備金の変動については、45百万ポンドの増加（2015年：24百万ポンドの減少）であった。当事業年度の当行グループに帰属する減損の戻しは、16百万ポンド（2015年：16百万ポンドの戻し）であった。

2016年における流動性・資金調達リスクの管理

流動性カバレッジ比率

2016年12月31日現在、当行グループの主要グループ会社はいずれも、取締役会が設定し、流動性・資金調達リスク管理の枠組み（LFRF）に基づいて適用される、流動性カバレッジ比率（LCR）リスク許容度の水準内にある。

以下の表は、欧州委員会版流動性カバレッジ比率（EC LCR）委任規則に基づく、当行グループの主要グループ会社の個々の流動性カバレッジ比率を示している。

グループ会社の流動性カバレッジ比率

	2016年12月31日現在 %	2015年12月31日現在 %
HSBC英国流動性グループ ¹	123	107
HSBCフランス	122	127
HSBCトリニカウス・アンド・ブルクハルト・アーゲー	133	120

¹ HSBC英国流動性グループは、当行（全海外支店を含む）、マックス・アンド・スペンサー・フィナンシャル・サービスズ・リミテッド、HSBCトラスト・カンパニー（ユークー）リミテッドおよびプライベート・バンク（ユークー）リミテッドで構成されている。これらは、PRAとの間で合意された英国の流動性規制の適用に従い、単一のグループ会社として管理されている。

安定調達比率

2016年12月31日現在、当行グループの主要グループ会社はいずれも、取締役会が設定し、流動性・資金調達リスク管理の枠組み（LFRF）に基づいて適用される、安定調達比率（NSFR）リスク許容度の水準内にある。

以下の表は、パーゼル銀行監督委員会（BCBS）公告第295号に基づく、主要グループ会社の安定調達比率を示している。

グループ会社の安定調達比率

	2016年12月31日現在 %
HSBC英国流動性グループ	116
HSBCフランス	120
HSBCトリニカウス・アンド・ブルクハルト・アーゲー	120

預金者の集中および長期貸付満期の集中

流動性カバレッジ比率（LCR）および安定調達比率（NSFR）の両指標は、各預金セグメント内の預金者ポートフォリオに基づいて、ストレス下の資金流出を仮定している。かかる仮定の妥当性は、現預金者が十分な規模のポートフォリオを構成しておらず、預金者の集中が存在する場合に、損なわれる。

上記に加えて、グループ会社は、現在の満期構成の結果、将来の満期到来が限られた期間に過度に集中した場合、長期貸付の借換え集中リスクにさらされる。

2016年12月31日現在、当行グループの主要グループ会社はいずれも、預金者の集中および長期貸付満期の集中に関して設定されたリスク許容度の水準内にあるかかるリスク許容度は、取締役会が設定したもので、流動性・資金調達リスク管理の枠組み（LFRF）に基づいて適用される。

当行グループの主要グループ会社の流動資産

以下の表は、流動資産に分類され、LCR指標の計算上使用される資産の非加重流動性価値を示している。

これは、流動性資産に関する規制上の定義により、財務報告日現在の担保が設定されていない流動性資産のストックを反映している。

グループ会社の流動資産

	2016年12月31日現在 の見積流動性値 百万ポンド
HSBC英国流動性グループ	
レベル1	116,742
レベル2 a	1,691
レベル2 b	6,217
HSBCフランス	
レベル1	16,860
レベル2 a	650
レベル2 b	12
HSBCトリニカウス・アンド・ブルクハルト・アーゲー	
レベル1	4,969
レベル2 a	4
レベル2 b	1,057

資金調達源

以下の「資金調達源および使途」の表は、当行グループの貸借対照表に計上されている資金調達の方法を連結ベースで示しており、グループ会社に流動性および資金調達リスクを単独ベースで管理することを義務付けている流動性・資金調達リスク管理の枠組み（LFRF）に照らして解釈されるべきである。

以下の表は、主に営業活動から生じる資産と主に営業活動を支える資金調達源に基づいて、当行グループの連結貸借対照表を分析している。営業活動から生じたものではない資産と負債は、正味の資金源または資金配分として表示されている。

2016年において顧客からの預金は、引続き顧客に対する貸付金を上回っている。プラスの資金調達ギャップは、流動性・資金調達リスク管理の枠組み（LFRF）に基づき、その大部分は、流動資産、現金および中央銀行預け金、金融投資に配分された。

当行グループの資金調達源および使途

	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
調達源		
顧客からの預金	375,252	332,830
銀行からの預金	23,682	24,202
レポ契約 - 非トレーディング	19,709	17,000
発行済負債証券	16,140	26,069
劣後債務	8,421	8,527
公正価値評価の指定を受けた金融負債	18,486	19,001
保険契約に基づく負債	19,724	16,664
トレーディング負債	93,934	73,489
- レポ契約	562	332
- 有価証券貸付契約	14,836	13,013
- 決済勘定	2,624	2,659
- その他のトレーディング負債	75,912	57,485
資本合計	40,625	38,125
12月31日現在	615,973	555,907

約定済貸付枠に起因する偶発的流動性リスク

当行グループは、顧客に対して約定済貸付枠を提供している。かかる約定済貸付枠には、法人顧客に対する予備枠、および当行グループがスポンサーを務めるコンデュイット・ビークルに対する約定済バックストップ

プ・ファシリティが含まれる。コンデュイット・ピークルまたは外部顧客に提供されたコミットメントの未使用分はいずれも、適用される規則に従い、流動性カバレッジ比率（LCR）および安定調達比率（NSFR）の計算上、織り込まれる。これにより、ストレス・シナリオ下において、顧客または当行グループがスポンサーを務めるコンデュイットのいずれかが、かかる約定済貸付枠の使用を増加させたことに伴い発生した追加的な資金流出に起因して、当行グループに流動性リスクが発生することはなくなる。

	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
使途		
顧客に対する貸付金	272,760	258,506
銀行に対する貸付金	21,363	23,222
売戻契約 - 非トレーディング	31,660	30,537
トレーディング資産	125,069	110,585
- 売戻契約	2,583	295
- 有価証券借入契約	4,588	4,823
- 決済勘定	4,031	3,608
- その他のトレーディング資産	113,867	101,859
金融投資	83,135	71,352
現金および中央銀行預け金	54,278	39,749
その他貸借対照表に計上されている資産と負債への正味配分	27,708	21,956
12月31日現在	615,973	555,907

2016年12月31日現在、HSBC英国流動性グループは、ソリティア・アンド・マザリンが発行したコマーシャル・ペーパーのすべてを保有している。

当行グループは、これらのコンデュイットが保有する有価証券のポートフォリオの規模を管理していることから、かかる約定済貸付枠の未使用分により、偶発的流動性リスクのエクスポージャーは発生していない。顧客に対するコミットメントに関連して、以下の表は、上位5件の個別ファシリティと最大のマーケット・セクターにおける未使用のコミットメント残高の水準を示している。

偶発的流動性リスク限度額構造に基づき監視されている当行グループの契約上のエクスポージャー（12月31日現在）

	当行グループ	
	2016年 十億ポンド	2015年 十億ポンド
コンデュイットへのコミットメント		
連結マルチセラー・コンデュイット ¹		
- 与信枠の合計	6.2	10.8
- 最大の個別与信枠	0.3	0.7
連結証券投資コンデュイット - 与信枠の合計	3.8	5.5
顧客へのコミットメント		
- 上位5件 ²	3.6	3.4
- 最大のマーケット・セクター ³	14.8	12.1

1 これらのエクスポージャーは、マルチセラー・コンデュイットのリージェンシーに関するものである。同コンデュイットは、顧客がオリジネーターを務める資産の分散型プールを裏付資産として債券を発行することにより、当行グループの顧客に資金を提供する。

2 これらの数字は、顧客に対する約定済流動性ファシリティ上位5件の未使用残高を示す（ただし、コンデュイット向けを除く）。

3 これらの数字は、最大のマーケット・セクターに対する約定済流動性ファシリティすべての合計の未使用残高を示す（ただし、コンデュイット向けを除く）。

資産の処分上の制約および担保管理

資産が既存の負債に対して担保に供された結果、当グループが資金調達を確保し、担保ニーズに応えるために利用することができなくなり、または当グループの資金調達の必要性を減らすために売却することができない当該資産が処分上の制約を受ける資産と定義される。担保は、流動性および資金調達の管理アプローチに従い、グループ会社ごとに管理されている。各グループ会社が保有する利用可能な担保は、単一の共通担保プールとして管理されており、各グループ会社は、かかる担保プール内の利用可能な担保の活用を最適化することに努めている。本開示の目的は、将来的に必要なになり得る資金調達および担保ニーズに応えるために活用し得る、利用可能でかつ制約のない資産の理解を深めることにある。本開示は、債権者の債権満足に利用し得る資産の特定、または破綻もしくは倒産があった場合に債権者が利用し得る資産の予測を意図としたものではない。

将来的に必要なとなり得る資金調達および担保ニーズに対応するために利用可能な資産の概要（オンバランスおよびオフバランス）

	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
12月31日現在のオンバランス資産の合計	816,829	727,941
減算：		
- 売戻契約 / 有価証券借入契約の受取勘定およびデリバティブ資産	(238,250)	(202,440)
- 担保として供することのできないその他資産	(76,431)	(81,273)
12月31日現在の資金調達や担保ニーズに対応するために利用可能な オンバランス資産の合計	502,148	444,228
加算：オフバランス資産		
- 売戻契約 / 有価証券借入契約 / デリバティブに関連して受け取り、売却または転質が可能な担保の公正価値	112,322	84,473
将来の資金調達や担保ニーズに対応するために利用可能な資産の合計	614,470	528,701
減算：		
- 担保に供しているオンバランス資産	(65,084)	(41,463)
- 売戻契約 / 有価証券借入契約 / デリバティブに関連して受け取ったオフバランス担保の転質	(81,156)	(62,608)
12月31日現在の資金調達や担保ニーズに対応するために利用可能な 資産	468,230	424,630

2016年における市場リスク

市場リスクとは、外国為替レート、コモディティ価格、金利、信用スプレッド、株価等の市場要因の変動に伴い、当行グループの収益またはポートフォリオの価値が減少するリスクを意味する。

2016年は、市場リスク管理における当行グループの方針および慣行に重大な変化はなかった。

市場リスクのエクスポージャーは、2つのポートフォリオに分けられている。

- ・ トレーディング・ポートフォリオは、マーケット・メーカーから生じるポジションおよび顧客由来のポジションの保護預かりで構成されている。
- ・ BSMを含む非トレーディング・ポートフォリオは、主に、当行グループのリテール・バンキングおよびコマーシャル・バンキングの資産および負債の金利マネジメント、売却可能および満期保有の指定を受けた金融投資、ならびに当行グループの保険事業から生じたエクスポージャーに伴うポジションで構成されている。

トレーディング・ポートフォリオ

トレーディング・ポートフォリオのバリュー・アット・リスク

（監査済）

トレーディングVaRについては、その大部分がグローバル・マーケットで発生している。2016年12月31日現在のトレーディング業務のVaR合計は、2015年12月31日現在と比べて増加した。2016年初頭における増加傾向は、年初の増加分を留保できる第1四半期後半におけるアクティブ運用を伴う市場動向による。第4四半期における増加は、ポジション増加に起因する。年末には、株式スキャム・モデルがVaRの中核の枠組みに組み込まれ、関連するリスク・ノット・インVaR（以下「RNIV」という。）の測定は廃止された

以下のグラフは、トレーディングVaRの合計の昨年を通じた日次の水準を示している。

1日のVaR（トレーディング・ポートフォリオ）99%保有期間1日（百万ポンド）



当行グループの本年度のトレーディングVaRは、以下の表に示されている。

トレーディングのバリュー・アット・リスク、99%保有期間1日

（監査済）

	外国為替(FX)および コモディティ 百万ポンド	金利(IR) 百万ポンド	株式(EQ) 百万ポンド	信用スプレッド (CS) 百万ポンド	ポートフォリオの 分散化 ¹ 百万ポンド	合計 ² 百万ポンド
2016年12月31日現在の残高	5.2	33.2	9.6	3.9	(13.6)	38.3
平均	5.9	30.3	14.5	7.8	(19.1)	39.4
最高	12.0	44.8	20.3	16.9		55.4
最低	2.3	21.5	9.6	3.6		29.7
2015年12月31日現在の残高	5.7	22.2	14.4	8.2	(15.8)	34.7
平均	6.3	27.9	12.3	6.6	(16.1)	37.0
最高	11.7	35.0	18.9	10.3		47.0
最低	2.9	21.0	7.1	4.6		30.2

1 ポートフォリオの分散化とは、異なるリスク種類が含まれているポートフォリオを保有することによる市場リスクの分散効果である。これは、非体系的な市場リスクの減少を表す。非体系的な市場リスクとは、例えば、金利、株式、外国為替等、多種多様なリスクの種類を一つのポートフォリオの中で一緒に組み合わせた場合に発生するリスクである。これは、個別リスク種類別VaRの合計と組み合わせたVaRの合計の差額として測定される。マイナスの数字は、ポートフォリオの分散化のメリットを表す。リスク種類が異なれば、最高値の日も異なるため、そのような測定値についてポートフォリオの分散化のメリットを計算する意味はない。

2 分散化効果があるため、VaRの合計は、リスク種類すべてを足した値とは等しくならず、またVaRに基づくRNIVも含まれている。

バックテスト

2016年において、当行グループでは、仮定的な例外利益が1件発生した。例外利益は、英国における欧州連合（EU）離脱の是非を問う国民投票で離脱派が勝利したことに伴い、ロンドンにおける事業部門の大部分が受けた重大な影響により発生した。

モデルのエラーまたは統制の不具合の証拠はなかった。バックテストの結果は、公正価値調整の変動に起因する例外事項を除外している。

非トレーディング・ポートフォリオのバリュー・アット・リスク

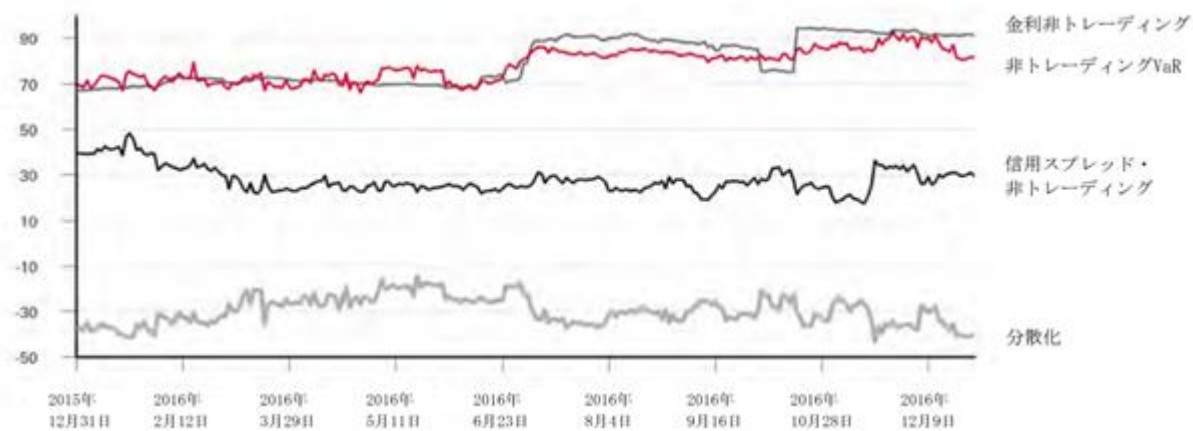
（監査済）

当行グループの非トレーディングVaRには、すべてのグローバル事業部門からの寄与が含まれる。2016年末現在において非トレーディングVaRが増加した主な要因は、英国の国民投票後のポジションの増加に起因して発生した金利リスクである。非トレーディング信用スプレッド・リスクが早期に減少したのは、旧来のエクスポージャーが継続的に減少したためである。

非トレーディングVaRには、グローバル事業部門が保有し、バランスシート・マネジメント（BSM）または各国の資金機能部門で管理されるポートフォリオに移転された非トレーディング金融商品の金利リスクが含まれる。当行グループの非トレーディング・ポートフォリオのリスクの測定、監視および管理に際しては、VaRは使用されるツールの一つにすぎない。銀行勘定の金利リスクの管理は、BSMの役割を含め、後述の「非トレーディング・ポートフォリオの金利リスク」に詳述されている。

以下のグラフは、非トレーディングVaRの合計の昨年を通じた日次の水準を示している。

1日のVaR（非トレーディング・ポートフォリオ）99%保有期間1日（百万ポンド）



当行グループの本年度の非トレーディングVaRは、以下の表に示されている。

非トレーディングのバリュー・アット・リスク、99%保有期間1日

（監査済）

	金利 百万ポンド	信用スプレッド 百万ポンド	ポートフォリオの 分散化 百万ポンド	合計 百万ポンド
2016年12月31日現在の残高	91.5	29.5	(39.6)	81.4
平均	79.9	27.9	(29.6)	78.2
最高	94.5	48.3		92.5
最低	67.0	17.4		66.1
2015年12月31日現在の残高	67.8	39.7	(37.9)	69.6
平均	50.4	33.0	(26.7)	56.7
最高	68.9	46.9		76.1

最低	34.3	24.1	39.4
----	------	------	------

固定利付有価証券

グローバル・バンキング・アンド・マーケッツ（GB&M）に報告されるVaRに算入されない主な非トレーディングのリスクは、固定利付劣後債から発生する。この劣後債に関するVaRは、2016年12月31日現在で29.2百万ポンド（2015年：28.6百万ポンド）であり、期中の平均および最高がそれぞれ30.1百万ポンドおよび36.6百万ポンドであった（2015年：それぞれ25.4百万ポンドおよび28.6百万ポンド）。

売却可能持分証券

新規コミットメント候補は、業種別および地域別の集中度が依然としてポートフォリオの許容範囲内に収まっているかを確認するためのリスク評価の適用を受ける。定期的に見直しを実施して、ポートフォリオに組み入れている投資、ならびに保有する政府系金融機関および現地の証券取引所の証券等、継続事業を円滑に進めるため保有する投資の評価を実証している。

市場リスクは、売却可能持分証券においても発生する。これらの有価証券の2016年12月31日現在の公正価値は、761百万ポンドであった（2015年：1,109百万ポンド）。

売却可能持分証券を構成する銘柄の公正価値は、大きく変動する可能性がある。売却可能持分証券で発生した減損の詳細については、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記1.2（e）を参照のこと。

構造的為替エクスポージャー

当行グループの構造的為替エクスポージャーは、当行グループの外貨資本ならびに子会社、支店、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社への劣後債投資の純資産価値によって示される。

構造的為替エクスポージャーの管理に関する当行グループの方針および手続については、前述の「リスク管理」の「構造的為替エクスポージャー」を参照のこと。

正味構造的な外貨エクスポージャー

	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
構造的エクスポージャーの通貨		
ユーロ	11,718	11,313
米国ドル	907	800
トルコ・リラ	596	679
南アフリカ・ランド	279	180
ロシア・ルーブル	214	123
その他、各100百万ポンド未満	366	289
12月31日現在	14,080	13,384

オペレーショナル・リスク・プロフィール

オペレーショナル・リスクを最小限に抑える責任は、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの従業員にある。全従業員は、担当する事業および業務活動のオペレーショナル・リスクを管理する必要がある。

当行グループのオペレーショナル・リスクに関する現行の方針および慣行の要約については、前述の「オペレーショナル・リスク管理」に記載されている。

2016年におけるオペレーショナル・リスク・エクスポージャー

当行は、2016年においても、当行グループにとって最も重大なリスクを管理するオペレーショナル・リスク・エクスポージャーの統制の強化を継続した。講じられた対策の事例は、以下のとおりである。

- ・ 顧客確認、適切な質問および懸念事項の上級部署への報告を確保し、金融犯罪を防止するために、さらにグローバル基準をオペレーショナル・リスク管理の枠組み（ORMF）に定着させること。

- ・ 新技術および新たな銀行業務形態に起因する詐欺リスクを管理するために、監視および探知による統制を強化すること。
- ・ サイバー攻撃を防止するために、内部セキュリティ統制を強化すること。
- ・ デジタル回線を使用する際に顧客を保護するために、統制およびセキュリティを強化すること
- ・ 第三者に委託した業務につき一貫したリスク評価ができるよう、委託業者のリスク管理能力を強化すること。

かかるリスクの性質の詳細については、前述の「主要リスクおよび新興リスク」に記載されている。

2016年におけるオペレーショナル・リスクによる損失

2016年においてオペレーショナル・リスクによる損失は、主要な旧来の事業遂行関連事由に伴い発生した損失の減少を反映して、2015年と比べて減少した。オペレーショナル・リスクによる損失の概要については、2015年および2016年における事由の種類別損失の分布を示した以下の表に記載されている。

	2016年 %	2015年 %
業務の混乱およびシステムの故障	-	-
顧客、商品および商慣行	80	91
実物資産に対する損害	-	-
従業員の慣行および職場の安全	-	-
実行、交付およびプロセスの管理	16	5
外部による不正	4	4
内部による不正	-	-
合計	100	100

2016年における保険引受業務リスク

当行グループの保険事業におけるリスクの大部分は引受業務に起因し、財務リスクと保険リスクとに分類することができる。財務リスクには、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクが含まれる。保険リスクとは、財務リスクを除いた保険契約者から保険証券の発行会社（当行）に移転されたリスクをいう。

当行グループのバンカシュアランス・モデル

当行グループは、主に当行グループと銀行取引をしている顧客に対して保険商品を提供する総合バンカシュアランス・モデルを運営している。

当行グループが販売している保険契約は、販売時の接触および顧客情報から特定できる、銀行業務の顧客の基本的ニーズに関連している。販売される保険商品の大半は、貯蓄型商品や投資型商品のほか、定期生命保険や信用生命保険である。

当行グループは、個人向け商品や中小企業向け商品に特に重点を置くことにより、取引量を最適化しつつ、個々の保険リスクを分散することができる。

当行グループでは、事業規模およびリスク選好度の評価に基づき、これらの保険商品をHSBCグループの子会社が引き受けることにしている。保険の引受けを手掛けることで、引受利益と投資利益の一部を当行にグループに留めることにより、保険契約の引受けに伴うリスクおよび報酬が当行グループに留保されることになる。

当行グループは、フランス、マルタおよび英国に生命保険引受子会社を有している。効果的な保険引受業者としてのリスク選好度または事業規模が十分でない場合、当行グループは、当行グループの銀行ネットワークと直販チャネルを通じて当行グループの顧客に保険商品を提供するため、外部の数社の大手保険会社と提携する。このような取決めは、一般的に当行グループの独占的戦略パートナーと共同で行われ、当行グループは、手数料と利益取り分を受け取る。

保険商品は、すべてのグローバル事業部門を通じて販売されるが、主にリテール・バンキング・アンド・ウェルス・マネジメント（RBWM）、グローバル・プライベート・バンキング（GPB）およびコマーシャル・バンキング（CMB）が中心となって、当行グループの支店および直接販売網を通じて販売している。

測定

（監査済）

当行グループの保険引受事業部門のリスク・プロファイルは、経済資本アプローチを用いて測定される。資産および負債は市場価値に基づき測定され、所要自己資本は、保険引受事業部門がさらされるリスクを考慮して、翌年に支払不能となる確率が1/200未満となるように決定される。経済資本の計算方法は、2016年1月から適用される欧州のソルベンシー 保険業資本規制におおむね沿っている。経済資本カバレッジ比率（経済的純資産価値を所要経済資本で除した値）は、主要なリスク選好度の指標である。保険引受事業部門における現在の選好度は依然として140%超であり、許容度は110%である。経済資本に加えて、規制上のソルベンシー比率もまた、グループ会社ごとのリスク選好度の管理に用いられる指標である。

以下の表は、契約種類別の資産および負債の構成を示している。

契約種類別保険引受子会社貸借対照表

（監査済）

	DPF型契約 百万ポンド	ユニット 連動型契約 百万ポンド	その他の契約 ¹ 百万ポンド	株主資産 および負債 百万ポンド	合計 百万ポンド
金融資産	17,663	1,997	208	1,450	21,318
- 公正価値評価の指定を受けた金融資産	5,822	1,882	106	442	8,252
- デリバティブ	114	-	-	38	152
- 金融投資 - AFS ²	10,204	-	99	902	11,205
- その他金融資産 ³	1,523	115	3	68	1,709
再保険資産	-	124	169	-	293
PVIF ⁴	-	-	-	577	577
その他資産および投資不動産	692	5	2	5	704
2016年12月31日現在の資産合計	18,355	2,126	379	2,032	22,892
公正価値評価の指定を受けた投資契約に 基づく負債	-	1,072	-	-	1,072
保険契約に基づく負債	18,355	1,030	339	-	19,724
繰延税金 ⁵	-	2	-	189	191
その他負債	-	-	30	733	763
2016年12月31日現在の負債合計	18,355	2,104	369	922	21,750
2016年12月31日現在の資本合計	-	-	-	1,142	1,142
2016年12月31日現在の負債および資本の 合計	18,355	2,104	369	2,064	22,892

	DPF型契約 百万ポンド	ユニット 連動型契約 百万ポンド	その他の契約 ¹ 百万ポンド	株主資産 および負債 百万ポンド	合計 百万ポンド
金融資産	14,881	1,786	163	1,317	18,147
- 公正価値評価の指定を受けた金融資産	4,527	1,638	67	507	6,739
- デリバティブ	75	1	-	34	110
- 金融投資 - AFS ²	8,998	-	88	713	9,799
- その他金融資産 ³	1,281	147	8	63	1,499
再保険資産	-	56	138	-	194
PVIF ⁴	-	-	-	546	546
その他資産および投資不動産	605	4	4	6	619
2015年12月31日現在の資産合計	15,486	1,846	305	1,869	19,506

	DPF型契約 百万ポンド	ユニット 連動型契約 百万ポンド	その他の契約 ¹ 百万ポンド	株主資産 および負債 百万ポンド	合計 百万ポンド
公正価値評価の指定を受けた投資契約に 基づく負債	-	928	-	-	928
保険契約に基づく負債	15,486	904	274	-	16,664
繰延税金 ⁵	-	-	-	185	185
その他負債	-	-	-	619	619
2015年12月31日現在の負債合計	15,486	1,832	274	804	18,396
2015年12月31日現在の資本合計	-	-	-	1,110	1,110
2015年12月31日現在の負債および資本の 合計	15,486	1,832	274	1,914	19,506

- 1 「その他の契約」には、定期保険、信用生命保険および「ユニット連動型契約」または「DPF型契約」の欄に含まれていない投資契約が含まれる。
- 2 金融投資のうち売却可能なもの（AFS）。
- 3 主に、銀行に対する貸付金、現金および他の非保険法人との間の会社間残高で構成される。
- 4 有効な長期保険契約の現在価値（PVIF）。
- 5 「繰延税金」には、PVIFの計上に起因して発生した繰延税金負債が含まれる。

主要なリスクの種類

保険業務にとっての主要なリスクは市場リスクであり、保険リスクがそれに続く。信用リスクおよび流動性リスクは、当行全体にとって重要ではあるものの、当行グループの保険業務にとっては低いリスクである。

市場リスク

（監査済）

概要およびエクスポージャー

市場リスクとは、当行の資本または収益に影響を及ぼす市場要因が変化するリスクである。市場要因には、金利、株式、成長資産、スプレッド・リスクおよび外国為替レートが含まれる。

当行グループのエクスポージャーは、発行した契約の種類により異なる。当行グループの最も重要な生命保険商品は、フランスで発行される任意参加型（以下「DPF」という。）保険契約である。かかる商品には通常、保険契約者が投資した額に対するある種の元本保証または利益保証が付与されており、保険基金の全般的な運用成績により可能な場合は、これらに裁量的にボーナスが追加される。かかる保険基金は、顧客にとって今後の利益が増加するように、一部を他の資産クラスに割り当てつつ、主に債券に投資している。

DPF型商品により、当行は、資産運用益の変動リスクにさらされている。これは、当行グループの投資パフォーマンスに関する経済上の利益に影響を及ぼす可能性がある。加えて、一部のシナリオでは、資産運用益が保険契約者の金融保証の履行に不十分となることもある。この場合、当行が不足分を補填しなければならない。かかる保証費用に対する引当金が、確率論的モデルに基づき計算されて引き当てられる。

現地の規則に基づき要求される場合には、かかる引当金を保険契約に基づく負債の一部として保有する。残余金は、関連する商品に係る有効な長期任意参加型保険契約および投資契約の現在価値（PVIF）から控除される。以下の表は、保証費用のために保有されている引当金合計、かかる商品の裏付資産に対する投資収益の範囲、および事業部門による保証の履行を可能にするであろうと示唆される投資収益を示している。

一部のポートフォリオにつき提供された金融保証は、それらの裏付資産の現在の利回りを超過していた。フランスにおけるクローズ型ポートフォリオの保証費用は、主に利回りの低下により、2.1%から4.0%および4.1%から5.0%のカテゴリーにおいて増加したことが報告された。

ユニット連動型契約の場合、市場リスクを実質的に負担するのは保険契約者であるが、受取手数料は連動する資産の市場価値と関連するため、一部の市場リスク・エクスポージャーは通常残る。

財務リターンの保証

(監査済)

	2016年			2015年		
	保証により 示される 投資収益 %	現在の利回り %	保証費用 百万円	保証により 示される 投資収益 %	現在の利回り %	保証費用 百万円
自己資本	0.0	3.0	25	0.0	3.8	37
名目年間収益 ¹	2.6	3.0	76	2.7	3.8	65
名目年間収益	4.5	3.0	52	4.5	3.8	9
12月31日現在			153			111

1 保証された名目年間収益が1.25%-3.72%の範囲にあるフランスにおける契約の一部は、係る契約に基づき保険契約者に提供された平均保証収益2.6% (2015年: 2.7%) に従って報告されている。

感応度

以下の表は、金利および株価に関する特定のシナリオが、当行グループの当期利益および保険引受子会社の資本合計に及ぼす影響を示したものである。

適切な場合、税引後当期純利益と資本に係る感応度テストの影響には、PVIFへのストレスの影響が含まれている。利益および自己資本合計とリスク要因とは非線形関係にあるため、開示された結果から推定して、異なる度合いのストレスに対する感応度を測定するべきではない。同一の理由から、ストレスの影響も上方と下方とでは対称ではない。感応度は、市場環境の変動影響を軽減する可能性のある経営管理上の対応の影響を考慮する前で表示されている。表示されている感応度は、市場金利の変動に対応して起こる可能性がある保険契約者行動の不利な変動を考慮している。

2015年と比較して感応度を変動させた主な原因は、フランスにおけるオプションおよび保証の予想費用に係る利回りの低下による影響である。

当行グループの保険引受子会社の市場リスク要因に対する感応度

(監査済)

	2016年		2015年	
	税引後当期純利益への影響 百万円	資本合計への影響 百万円	税引後当期純利益への影響 百万円	資本合計への影響 百万円
イールドカーブが100ベース・ポイント上方に平行移動	58	44	10	1
イールドカーブが100ベース・ポイント下方に平行移動 ¹	(110)	(95)	(61)	(50)
株価が10%上昇	13	13	12	12
株価が10%下落	(13)	(13)	(12)	(12)

1 イールドカーブが100ベース・ポイント下方に平行移動した結果として金利がマイナスになる場合、税引後当期純利益および資本合計への影響は、最低金利を0%として計算されている。

信用リスク

(監査済)

概要およびエクスポージャー

当行グループの保険引受会社にとっての信用リスクは、次の2つの主な領域で発生する。

- ・ 契約者および株主のためのリターン生成の目的で保険料を投資した後の、負債証券のカウンターパーティによる債務不履行のリスク
- ・ 保険リスクを移転した後の再保険のカウンターパーティによる不履行および保険金の補償不履行のリスク

貸借対照表の日付現在のこれらの項目の残高については、前述の「契約種類別保険引受子会社貸借対照表」に記載されている。

再保険会社が負担する保険契約上の負債に関する信用の質は、エクスポージャーの100%につき延滞も、減損も生じないものとして、「可」以上(前述の「リスク格付の等級」において定義される。)と評価されている。

ユニット連動型負債の裏付資産の信用リスクの大部分を負っているのは保険契約者であるため、当行グループのエクスポージャーは主に、非連動型保険契約および投資契約に基づく負債、ならびに株主の資金に関連している。かかる金融資産の信用の質については、前述の「金融商品の信用の質別の分布」に記載されている。

流動性リスク

(監査済)

概要およびエクスポージャー

流動性リスクとは、保険業務において、支払能力を有しつつも、支払期限到来時に債務を履行するために利用可能な資金源を十分に有していないか、過大な費用を負担した場合にのみ当該債務を履行できることをいう。

以下の表は、2016年12月31日現在の保険契約負債についての予想される割引前キャッシュ・フローである。流動性リスク・エクスポージャーについては、ユニット連動型保険の場合、保険契約者がすべて負担し、非連動型契約の場合には保険契約者と共同で負担する。

2016年12月31日現在の保険契約の予想残存期間は、2015年度末と同等であった。

保険契約負債の残存期間については、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記25に記載されている。

保険契約負債の予想残存期間

(監査済)

	予想キャッシュ・フロー(割引前)				
	1年以内 百万ポンド	1年から 5年 百万ポンド	5年から 15年 百万ポンド	15年超 百万ポンド	合計 百万ポンド
ユニット連動型契約	195	277	418	370	1,260
DPF型契約およびその他の契約	1,377	6,074	5,912	5,372	18,735
2016年12月31日現在	1,572	6,351	6,330	5,742	19,995
ユニット連動型契約	157	294	344	251	1,046
DPF型契約およびその他の契約	1,162	5,312	4,919	4,409	15,802
2015年12月31日現在	1,319	5,606	5,263	4,660	16,848

保険リスク

概要およびエクスポージャー

保険リスクとは、保険引受指標（非経済的仮定）の時期または額のいずれかにおける不利な事象を通じて損失が発生するリスクをいう。これらの指標には、死亡率、罹患率、寿命、失効率および単価が含まれる。

当行グループが直面する主要なリスクは、時間の経過に伴い、保険金請求および保険給付等の契約費用となり、保険料および受取投資収益の合計額を超過する可能性がある。

前述の「2016年における保険引受業務リスク」の表では、当行グループの契約種類別生命保険リスク・エクスポージャーを分析している。

保険リスクおよび関連するエクスポージャーは、2015年12月31日現在で観察されたものとおおむね同等である。

感応度

以下の表は、当行グループの全保険引受子会社において、非経済的仮定において合理的に起こり得る変化に対する収益および資本合計の感応度を示している。

死亡率リスクおよび罹患率リスクは通常、生命保険契約に関連する。死亡率または罹患率の上昇による収益への影響は、引き受けた事業の種類に左右される。当行グループの死亡率リスクおよび罹患率リスクに対する最大のエクスポージャーは、英国に存在する。

失効率に対する感応度は、引き受けた契約の種類に左右される。定期保険のポートフォリオの場合、失効率の上昇は通常、失効した保険により将来の利益を失うため、収益に悪影響を及ぼす。しかし、保険解約手数料があるため、契約の失効が収益にプラスの影響を与えることもある。当行グループは、フランスにおける失効率の変動に対して最も感応度が高い。

経費率リスクは、保険契約の管理費用の変動に対するエクスポージャーである。費用の増加分を保険契約者に転嫁できない範囲で、経費率の上昇は、当行グループの収益に悪影響を及ぼすことになる。

感応度分析

（監査済）

	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
12月31日現在の税引後当期純利益および資本合計への影響		
死亡率および／または罹患率が10%上昇	(13)	(17)
死亡率および／または罹患率が10%低下	12	17
失効率の10%上昇	(18)	(25)
失効率の10%低下	22	27
経費率の10%上昇	(32)	(27)
経費率の10%低下	31	26

当行に関するリスク

エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー（以下「当行」という。）が本社債に関連して投資家に対して負う義務を履行する能力に影響を及ぼす可能性のある、当行に関連するリスク要因は、以下に記載されておりである。

マクロ経済的リスクおよび地政学的リスク

現在の経済および市場の状況は当行に重大な悪影響を及ぼす可能性がある

当行の収益は、世界および各国の経済および市場の状況に影響されている。

このような先行き不透明な、時として変動し易い経済情勢は、当行のような金融サービス企業にとって難しい事業環境を生み出すおそれがある。特に当行の営業および事業モデルは、これらの要因に関連して以下のような課題に直面する可能性がある。

- ・ 景気が減速したり景気の低迷が続いたりした場合は信用度の高い顧客の借入需要が減少する可能性がある。
- ・ 資本フローの混乱が増すにつれ、一部の新興市場は金融機関やその顧客に影響を与えるような保護主義的措置を採用し、その他の新興市場および新興市場以外の市場もこれに追従する可能性がある。
- ・ 低迷した経済状況が特に欧州連合（以下「EU」という。）において資産の質についての懸念を生じさせ、またEUにおける新たな銀行の破綻処理制度が資金調達コストを上昇させることにより、欧州の銀行は新たなストレスにさらされる可能性がある。
- ・ 長期に及び低金利またはマイナス金利は、例えば利益率の圧縮や資産の低い収益率を通じ、当行が超過預金の投資から得る純利息収入を抑制する。
- ・ 例えばユーロ圏ならびに世界のソブリンおよび金融セクターの悪化に影響された場合、他の金融機関から借り入れたり資金調達を行ったりする当行の能力が市場の混乱により悪影響を受ける可能性がある。
- ・ 市場の動向が予想した水準を超えて消費者および企業のマインドを押し下げる可能性がある。経済成長が今後も減速した場合、例えば、資産の価格および支払のパターンに悪影響を及ぼし、予想を超える延滞の増加、債務不履行率の上昇、償却の増加および貸倒損失の増加を招くおそれがある。しかし、成長が加速し過ぎた場合、特に不動産セクターにおいて新たな資産評価バブルが発生する可能性もあり、これは潜在的に、当行のような銀行に悪影響を及ぼすおそれがある。

これらの事象や状況のいずれかが発生した場合は、当行の事業、財務状態、業績および将来の見通し、ならびに顧客に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行は、当行が事業を行っている国において、政府介入や高水準の借入れのリスクを含めた政治的なリスクにさらされている

当行は、子会社および関連会社の国際的ネットワークを通じて事業を行っている。従って、当行の事業は、当行が事業を行っている法域における潜在的に不都合な政治情勢（クーデターおよび／または内戦を含むこともある。）の変化、通貨の変動、社会不安、土地収用、許認可、国際的所有権、金利上限、配当流出の制限および税金に関する政府方針の変更等に左右される。

かかる好ましくない政治的事象および動向によって、企業、消費者または投資家の信頼が後退する可能性がある。この結果、顧客の業務活動が停滞し、収入の減少および／またはコストの上昇、為替差損を招く可能性がある。また、信用格付の修正、株価、カウンターパーティの支払能力が原因となり、トレーディング勘定で評価損が生じる可能性がある。あるいは、減損損失および債務不履行率が上昇する可能性がある。こうした結果は、当行の事業、財務状態および将来の見通し、業績ならびに／または顧客に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

英国の欧州連合からの離脱は、当行グループの運用モデルおよび業績に悪影響を及ぼす可能性がある

英国における欧州連合（EU）からの離脱の是非を問う国民投票の結果、離脱派が勝利したことは、英国および欧州連合をはじめ、世界の一般的なマクロ経済状況に著しい影響を及ぼす可能性があり、不確実な状況が長期化するとみられる。英国の離脱合意、英国とEUの将来の関係および世界のその他の国々と英国との取引関係に関する交渉は、これらを解決するために長い年数を要する可能性がある。英国におけるEU離脱の是非を問う国民投票の結果、離脱派が勝利したことによる不確実性および市場ボラティリティは、英国とEUおよびその他の諸外国との今後の関係が明らかになるまで続くと思われる。時間的な制約および複雑な交渉を伴うことから、暫くの間は、明確な方向性が示されることはないと思われ。

これらの取決めの正確な条件ならびに将来の法制的および規制上の情勢に関する不明確性が、不確定な経済状況、市場ボラティリティおよび通貨変動を生み出す可能性がある。これらの問題の中でも、英国の今後のEUとの関係は、欧州の金融サービス市場へのアクセスが制限されていないことに依拠する、当行のロンドンを

拠点とした欧州におけるクロスボーダー銀行業務に影響を及ぼす可能性がある。英国政府の交渉における現在の立場からして、EUへの「アクセス権」の喪失（この場合、当行は、EU法域において営業するために、代替的な許可の取決めを利用する必要がある。）、サービスの自由な移動の停止および英国の移民政策の著しい転換を含めた「強硬離脱（hard exit）」となる可能性が高いとみられる。その結果、英国のEU離脱後に当行が顧客のニーズに応えるためには、当行のロンドンを拠点とした欧州におけるクロスボーダー銀行業務を調整する必要がある。

このような厳しい市場の状況は、歴史的にみて、信用市場および資本市場における流動性の低下、ボラティリティの上昇、信用スプレッドの拡張および価格透明性の欠如を招いてきた。不利な市場の状況は、金利および為替レートの不利な変動およびボラティリティの上昇ならびに株式、不動産およびその他の投資による運用益の減少等、世界的に投資市場に影響を及ぼしてきた。

当行は、英国のEU離脱の結果、上記要因に関連して当行の業務および運用モデルに対する以下の課題に直面する可能性がある。

- ・ 当行の営業費用が増加し、当行は、英国に所在の従業員および事業部門を別の法域に移転せざるを得なくなる可能性がある。
- ・ 景気が減速したり景気の低迷が続いたりした場合は信用度の高い顧客の借入需要が減少する可能性がある。
- ・ 資本フローが混乱した場合、一部の新興市場は、金融機関およびその顧客に影響を及ぼし得る保護主義的措置を講じる可能性がある。
- ・ 「現在の経済および市場の状況は当行に重大な悪影響を及ぼす可能性がある」に記載のとおり、不確実性および時として変動し易い経済情勢による困難な状況が深刻化するおそれがある。

上記の事由のいずれかの発生は、当行の事業、財務状況、見通し、業績および／または顧客に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行の財務成績は外国為替レートの変動から影響を受けることがある

当行は財務書類を英ポンド建てで作成しているが、当行の資産、負債、運用資産、キャッシュ・フロー、収入および費用の大きな部分が他の通貨（主にユーロおよび米ドル）建てである。為替レートの変動は当行の収益、経費、キャッシュ・フロー、資産および負債、株主持分に影響し、当行の事業、財務状態および将来の見通し、業績ならびに／または顧客に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行の事業モデルに対するマクロの健全性、規制および法律に関するリスク

当行の親会社または関連会社のいずれかが、起訴猶予合意による義務を履行および遵守しなければ、当行の業績および業務に重大な悪影響が生ずる可能性がある

当行の親会社であるHSBCホールディングス・ピーエルシー（以下「HSBCホールディングス」という。）は、米国司法省（以下「DoJ」という。）との5年間の米国起訴猶予合意（以下「米国DPA」という。）および関連合意ならびに米国連邦準備制度理事会（以下「FRB」という。）、米国通貨監督局（以下「OCC」という。）および英国金融行為規制機構（以下「FCA」という。）との同意指令に服している。2012年にDoJおよびFCAとの間で締結した合意に基づいて、HSBCグループのマネーロンダリング対策（以下「AML」という。）および制裁措置のコンプライアンス・プログラムの効果に関する年次評価報告書の作成を目的として、独立したコンプライアンス監視人（以下「監視人」という。）が、2013年7月に任期5年間の予定で任命された。

米国DPAおよび監視人の調査結果に対応するためのAMLおよび制裁是正計画の構築および実行は複雑なものであり、人員、システムおよびその他のインフラへの多大な投資が必要となる。この複雑さにより、多大な実行リスクがもたらされ、当該リスクは、HSBCグループが金融犯罪リスクを効果的に特定し、管理する能力およびAMLおよび制裁措置のコンプライアンスに係る欠陥を迅速に是正する能力に影響を与える可能性がある。このことは、HSBCグループが監視人を満足させる能力ならびに米国DPA、関連する合意の条件および同意指令の条件を遵守する能力に影響を与えるとともに、HSBCグループが将来的に追加的な是正措置を取る必要に迫

られる可能性がある。これらのリスクは、監視人作成の報告書が公開された場合、さらに高まる可能性がある。

監視人は、2017年2月に、米国DPAの要求に応じて、第3回年次補足評価報告書を交付した。当該報告書において、監督人は、2016年においてHSBCグループが引続き、HSBCグループのグローバルAMLの方針および手続の改善を含め、金融犯罪コンプライアンス統制の強化を進展させたと結論付けている。ただし、監視人は、かかる進展の速度、DoJおよびHSBCグループがさらに検証している潜在的金融犯罪事案ならびに現行のシステムおよび統制の瑕疵に対する強い懸念を表明しており、当該報告書の中で、HSBCグループが米国DPAに基づく自らの義務をすべて遵守しているか否かにつき質問が投げかけられた。また、監視人は、HSBCグループが合理的にみて効果的かつ持続可能なAMLおよび制裁措置のコンプライアンス・プログラムを開発するという目標を達成するために克服すべき課題は今も山積していると指摘している。なお、監督人は、HSBCグループによる米国DPAに定められた是正措置の実施および遵守について明らかにしていない。

米国DPA違反がもたらす潜在的な結果には、HSBCグループに対する追加的な条件の発動、当行グループに対する監視を含む合意期間の延長またはHSBCグループに対する刑事訴追が含まれ、これらは次に追加的な罰金および付随的な制限を伴うおそれがある。米国DPAの条件に従って、通知および聴聞の機会を経て、DoJはHSBCグループが米国DPAに違反したかを決定する単独裁量権を有している。

米国DPAまたは関連する合意および同意指令に対する違反は、HSBCグループの事業、財務状況および業績に重大な悪影響を及ぼすおそれがあり、これには事業の喪失、資金の引出し、HSBCバンクUSAナショナル・アソシエーション（以下「HSBCバンクUSA」という。）を通じた米ドル決済機能の実行の制限または銀行免許の取消しが含まれる。HSBCグループがこれらの合意に違反したと判断されなかった場合でも、合意の変更または期間が延長された場合、HSBCグループの事業、評判およびブランドが著しく損なわれる可能性がある。「当行の関知しないところで、第三者が当行を違法行為の手段として使用する可能性がある」を参照のこと。なお、かかる同意指令は、銀行規制当局、政府当局もしくは法執行当局による追加的な執行措置または民事訴訟の準備行為となるものではない。

英国の銀行構造改革法および法案が、当行または当行の発行済みの本社債の市場価値に重大な悪影響を及ぼす可能性がある

2013年12月、2013年金融サービス（銀行改革）法（以下「銀行改革法」という。）が国王の裁可を受けた。銀行改革法は、銀行基準に関する独立銀行委員会（以下「ICB」という。）および議会委員会の勧告を組み込み、また英国の銀行のリテール・バンキングと、トレーディング等のホールセール・バンキングの営業を「分離する」ための枠組みを定めている。銀行改革法のその他の条項は、第二次法規を通じて英国で施行されている。第二次法規および英国健全性監督機構（以下「PRA」という。）の規則は、おおむね確定している。

このリングフェンス法の成立の結果、当行は英国における法人組織および業務を大きく変更するよう求められるとみられる。2015年3月、HSBCグループは、バーミンガムに本店を有する別個のリングフェンスされたリテール銀行（以下「HSBC英国」という。）の設立を通じ、英国における銀行業務を再構築することを公表した。この再構築は、当行の英国におけるリテール・バンキング・アンド・ウェルス・マネジメント（以下「RBWM」という。）、コマーシャル・バンキング（以下「CMB」という。）およびグローバル・プライベート・バンキング（以下「GPB」という。）業務を当行から新法人HSBC英国に移転することを含むことが予定されている。当行のグローバル・バンキング・アンド・マーケッツ（以下「GB&M」という。）業務は当行に留まることが予定されている。当行は、本社債を含む負債証券発行プログラムに基づき、今後も証券の発行会社となり、当該プログラムに基づき既に発行された未償還証券については、引続き当行が義務を負う予定である。このリングフェンス計画は、PRAおよびFCAの承認を条件とする。

当行は、これらの計画を実施するための費用は大きなものになると見込んでいる。再構築費用に加え、当行は、リスク加重資産（以下「RWA」という。）の削減を含む貸借対照表の切り詰め、ならびに収入源の減少および潜在的な不安定化を経験するとみられる。現在は想定されていないものの、これらの組織的変更は当行

の信用格付の変更を生じさせ、当行の資金調達コストを増加させ、これにより当行の業務、財務状況、業績および将来の見通しならびに本社債の市場価値に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

欧州の銀行構造改革法および法案が、当行または当行の発行済み有価証券の市場価値に重大な悪影響を及ぼす可能性がある

欧州レベルでは、2014年1月に、欧州委員会（以下「EC」という。）は、欧州の銀行セクターの回復力を高めるための構造的な措置に関する、独自の法規制案を公表した。これが実施されれば、HSBCグループのメンバーによる金融商品およびコモディティの自己勘定取引は禁止され、マーケット・メーカー、複雑なデリバティブのトレーディングおよび証券化等の一定のトレーディング活動は、預金受入業務を行っている会社（以下「中核金融機関」という。）とは別の子会社（以下「取引会社」という。）で行うよう求められる可能性がある。この提案には、経済、法律、ガバナンス、業務といった点でトレーディングを行う事業体と中核金融機関を分離する規制が含まれる。ECの法規制案の前年度における進捗は限定的であるが、かかる法規制案については現在も審議中である。

このECの提案は、「同等以上」の国の制度において別個のトレーディング事業体が行う上記トレーディング活動について、当該要件からの逸脱を許容している。ただし現在、施行された規制で認められるとしても、かかる逸脱の付与により、当行およびHSBCフランス等それぞれの国の制度を有する英国以外の国で業務を行う一定の子会社が、複数の潜在的に相反するリングフェンス制度を回避することが可能となるかどうかはわからない。ECの提案ならびに英国およびその他の国の提案との関係は、まだ明確にされていない（これらの提案とドッド・フランク・ウォール・ストリート改革第619条ならびに消費者保護法およびその最終施行規則との相互関係も同様である）。

構造変化によって、特に、EUと各国の法規制が重複せず（または重複しているかどうかが明確でなく）、適用除外が認められない場合に、今後の当行業務の再編、運営の実施に関するコストが大きく増える可能性がある。このようなコスト増と制限が、当行の事業、財務状態、業績および将来の見通し、ならびに当行の発行済みの本社債の市場価値に重大な悪影響を与える可能性がある。

当行の本社債は、適用ある銀行破綻処理権限の適用を受ける

欧州銀行再建および破綻処理指令（指令2014/59/EU）（以下「BRRD」という。）は、信用機関およびその親会社ならびにその他のグループ会社の再建および破綻処理に関する欧州を通じた枠組みを定める。BRRDは、不健全なまたは破綻した機関の重要な財務および経済機能の継続性を確保するため、十分に早期にかつ迅速に当該機関に介入するための一連の手段を関連当局に提供するとともに、経済および金融システムに対する機関の破綻の影響を最小化することを目的とする。英国では、2009年銀行法（以下「銀行法」という。）がBRRDの規定を施行している。

本社債および当行は、銀行法が定める法定の介入権限の適用を受ける

当行は、銀行法の適用を受ける。銀行法は、英国の銀行が財政難に陥った場合、あるいはその可能性がある場合、英国財務省、イングランド銀行、英国健全性監督機構および／または英国金融行為規制機構（それぞれ以下「英国破綻処理当局」という。）に、英国の銀行とその親会社、その他のグループ会社に関する幅広い権限を与えるものである。これらの権限は、(a)英国の銀行もしくはその親会社が発行するすべてもしくは一部の有価証券、または英国の銀行もしくはその親会社のすべてもしくは一部の不動産、権利、負債（当行が発行した本社債を含む。）を、商業上の買い手、または有価証券の場合は英国財務省またはその被任命者、不動産、権利または負債の場合は、イングランド銀行が保有する法人に譲渡する権限、(b)当事者による契約終了、もしくは債務返済の加速を認める規定を含む、デフォルト条項、契約、その他の合意を無効にする権限、(c)英国の銀行に関して、特定の新たな破綻処理手続を開始する権限、(d)英国の銀行の移管先または後継となる銀行が効果的に運営できるよう、公正な対価において、英国の銀行またはその親会社と、そのグループの事業（グループのメンバーでなくなった事業も含む）の間での契約上の義務を無効とし、変更し、または課す権限を含む。銀行法はまた、英国財務省が潜在的には遡及効果を持って特別破綻処理制度の権限を効率的に活用することを可能とする目的で、同法を更に変更する権限を英国財務省に付与する。

本社債は、銀行法に基づく資本証券の元本削減および転換、ならびに転換権限および／またはペイルイン権限の適用を受ける

英国破綻処理当局に付与された権限はまた、特定の債権者の債権を変更または消滅させる権限を含む。これらの権限は、「資本証券の元本削減および転換」権限ならびに「ペイルイン」権限を含む。

資本証券の元本削減償却および転換の権限は、対象の機関が存続不能の状態に達したが、資本証券以外の証券のペイルインは要求されないと英国破綻処理当局が判断した場合（ただし、元本削減償却権限の行使は事後のペイルイン権限の行使を排除しない。）、または破綻処理の条件が充足された場合に用いられる。この権限を行使して行われた元本削減償却は、元本が削減償却される債権の倒産における優先順位を反映しなければならない（従って、普通株式は劣後債務が影響を受ける前にすべて償却されなければならない。）。資本証券の元本削減償却および転換の権限が行使される場合、元本削減償却は無期限であり、投資家は対価を受領しない（ただし、元本が削減償却される証券の保有者に対する普通株式Tier 1証券の発行が要求される場合がある。）。資本証券の元本削減償却および転換の権限は、「清算手続を適用した場合よりも債権者が不利にならない」（no creditor worse off）原則の適用を受けない。

ペイルイン権限は、英国破綻処理当局に、特定の債権（本社債に基づき支払われるべき金額がこれに該当する可能性がある。）を他の有価証券（存続組織（もしあれば）の普通株式を含む。）に転換させるため、および／またはかかる債権の条項を変更もしくは修正するため（本社債の満期または本社債について支払われるべき利息金額もしくは利息の支払日の変更を含む。また、一時的に支払を停止することによるものを含む。）、破綻金融機関またはその持株会社の一定の無担保負債（本社債を含む。）の元本金額または利息の全部または一部を取り消す権限を付与する。銀行法は英国破綻処理当局に、通常の倒産における順位と異なる特定の優先順位に従いペイルイン権限を適用することを要求する。特に、英国破綻処理当局は、（ ）その他Tier 1資本、（ ）Tier 2資本、（ ）その他劣後債権、および（ ）適格優先債権の順位で負債の元本を削減または転換をしなければならない。その結果、資本証券としての適格を有する劣後の本社債は、資本としての適格を有しないその他の劣後債務が影響を受けない場合でも、全部または一部が償却または転換される可能性がある。これにより、本社債は、Tier 1またはTier 2資本以外の当行のその他の劣後債務に実質的に劣後することとなる。本社債保有者と同一順位の債権を有する債権者の債権は、ペイルインから除外される可能性がある。そのような債権者が多いほど、本社債保有者に対するペイルインの影響は大きくなる。

銀行法に基づくペイルイン権限の行使は一定の前提条件の制約を受けるが、当行およびその有価証券（本社債を含む。）に関し当該権限を行使するかを判断する際に英国破綻処理当局が考慮する特定の要素（当行の支配を超えた要素または当行に直接関連しない要素を含むがこれらに限られない。）に関し不確実性が残る。また、英国破綻処理当局は当該権限を行使する方法および時期について広い裁量を有する場合があるため、当行の有価証券の保有者は、当該権限の行使の可能性ならびに当行および本社債を含むその有価証券に対する潜在的影響を予測するために、公に入手可能な基準を参照することができない可能性がある。

当行は、グループの再構築を命じる英国破綻処理当局の権限の適用を受ける

資本証券の元本削減および転換の権限ならびにペイルイン権限に加え、銀行法に基づく英国破綻処理当局の権限は、（ ）株主の承諾またはその他適用される手続的要件の遵守を要することなく、関連する金融機関またはその全部もしくは一部の事業を商業的条件で売却するよう指示する権限、（ ）関連する金融機関の全部または一部の業務を「ブリッジ機関」（当該目的のために設立される、全部または一部が公的に支配される機関）に移転する権限、および（ ）毀損した資産または問題資産を、最終的な売却または秩序だった償却を通じてその価値を最大化させる目的を持って管理することを可能とするため、公的に所有される一または複数の資産管理機関に移転することにより資産を分離する権限（これは、他の破綻処理手法と組み合わせてのみ使用することができる。）を含む。また、銀行法は英国破綻処理当局に、関連する金融機関の負債証券またはその他の適格負債の満期日および／もしくは利払日を変更する権限、ならびに／または支払いの一時停止および／もしくは負債証券の上場および取引許可の停止を課す権限を与える。

銀行法に基づく英国破綻処理当局による上記権限（特に、資本証券の元本削減および転換の権限ならびにペイルイン権限）の行使は、本社債の保有者がその投資の一部または全部を失う結果を導く可能性がある。

さらに、当行の有価証券（本社債を含む。）に関する、市場価格およびボラティリティを含む取引動向は、これらの権限の行使または行使の提案により影響を受ける可能性があり、その状況において、本社債は他の種類の有価証券に関連する取引動向に従うことが必ずしも想定されない。英国破綻処理当局による銀行法に基づく措置の実行または銀行法に基づく権限が行使される方法が、本社債の保有者の権利、本社債への投資の市場価値および／または本社債に基づく義務を履行する当行の能力に重大な悪影響を与えないという保証はない。

BRRDは、一定の条件のもと破綻処理機関に公的経済支援を提供することを定めているが、公的経済支援は、英国破綻処理当局が実務上可能な最大の範囲でペイルイン権限を含むすべての破綻処理手法を評価および活用した後の最終手段としてのみ使用されるべきであると定める。従って、かかる支援が提供されたとしても、本社債の投資家が当該支援から利益を享受する可能性は低い。

当行は数多くの法的小および規制上の手続および調査の対象となっており、その結果を予測するのは本質的に困難である

当行はその事業において法律上および規制上の重大なリスクに直面している。「当行の事業モデルに対するマクロの健全性、規制および法律に関するリスク - 当行の親会社または関連会社のいずれかが、起訴猶予合意による義務を履行および遵守しなければ、当行の業績および業務に重大な悪影響が生ずる可能性がある」および「当行の事業モデルに対するマクロの健全性、規制および法律に関するリスク - 立法面もしくは規制面における不利な状況変化または規制当局もしくは政府の方針変更が、当行に重大な悪影響を与える可能性がある」を参照のこと。訴訟、行政手続およびその他对審手続により金融機関に対して請求された損害賠償の件数および金額は、世界的に規制変更の件数が大幅に増加していること、ならびにメディアの注目度の増加および規制当局と一般大衆の期待するレベルが高くなっていることを含む多くの理由により増加している。また、訴追対象となったその他の活動の中でもとりわけ、AMLおよび制裁規制、独占禁止違反、市場操作、脱税ほう助および資格のないクロス・ボーダーの銀行サービスの提供に関する、金融機関の刑事訴追が、より一般的になり、メディアの注目度の増加ならびに検察官および公衆の期待の増加を受けて、より高い頻度でなされる可能性がある。

当行は引続き数多くの重要な法的手続、行政訴訟および調査の対象となっている（詳細については、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記30（「法的手続きおよび規制事項」）を参照のこと）。当行の事業に関する多くの法的、行政的およびその他对審手続、特に、様々なクラスの原告のために提起された事案、不特定もしくは不確定の金額の損害賠償を求める事案または新しい種類の法的主張を含む事案については、本質的にその結果を予測することが困難である。また、当行は将来、追加の法的手続、調査または規制上の措置（刑事を含む。）に直面する可能性があり、これは、他の法域におけるものおよび／または既存の法的手続、調査もしくは規制上の措置に類似の、もしくはそれより広範な事項に関するものを含む。

これら訴訟行為の1つ以上において不利な結果が出た場合は、当行に多大な費用、相当な金銭的被害、重要な資産の損失、その他の罰金や差し止めによる救済、当行の事業への規制上の制約、または当行の評判への悪影響が生じる可能性があり、そのどれもが当行の事業、財務状態、業績および将来の見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

加えて、HSBCホールディングスまたはその子会社1社以上が起訴された場合、多額の罰金、刑罰および／または料が発生する可能性があり、当行の業務、財務状態、業績、見通しおよび評判に重大な悪影響を及ぼす可能性がある（主要なライセンスの喪失、事業を廃止させる旨の命令ならびに預金者およびその他の利害関係者からの資金の引上げを含む。）。

立法面もしくは規制面における不利な状況変化または規制当局もしくは政府の方針変更が、当行に重大な悪影響を与える可能性がある

当行の事業は、現行の規則および関連規制のリスクにさらされている。このリスクには英国、EUおよび当行が事業を行っているその他の市場における法律、規則、政策、指針、自主規制および解釈（以下「諸規則」という。）の変更等による影響が含まれている。これは、特に、予測可能な将来において銀行セクターに対する政府および規制当局の介入が引続き高いレベルで維持されるであろうと当行が予想している現状におい

ては、妥当であろうと考えられる。さらに、諸規則の域外への影響が増加することになったこと、あるいは当行の事業活動が当行が各国の諸規則をより幅広く実行する義務を負うことを意味するために、これらの変更はそれが施行された国を超えて益々影響を及ぼすようになっている。

自己資本要件の加重、流動性要件、資金調達要件等、より厳しい規制上の要件およびリスク算定のためのモデルの使用に係る調整は、特に自己資本要件が引き上げられた場合、当行の業務の要素に悪影響を及ぼすおそれがある。

法律、ルールもしくは規則、またはその解釈もしくは施行、または新たな法律、ルールもしくは規則が施行される方法に変更が生じる可能性がある。また、強化された監督基準が進展し施行されるにつれ、国際的な規制上の協調の不明確性および欠如が生じる可能性がある。これらの進展により、当行が規制され監督される方法は引続き変更されることが予想され、当行が業務を行い、資本要件を管理しもしくはリスク管理実務を評価する方法、またはHSBCグループの構成に影響を及ぼす可能性があり、当行の業務、財務状況、業績および将来の見通しに重大な悪影響を与える可能性がある。

当行は、適用あるすべての規則、特に規則の変更を遵守できない可能性がある

多くの法域の当局が当行に対し行政上または司法上の手続を採る権限を有し、かかる手続により、とりわけ、当行の免許の停止もしくは取消、排除措置命令、罰金、民事制裁、刑事制裁またはその他の懲戒措置がなされる可能性がある。

当行の事業、財務状態および将来の見通しならびに／または業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある規制の変更としては以下が挙げられる。

- ・ 政府、中央銀行もしくは規制当局の方針または競争に関する方針の全般的な変更または当行が営業を行っている個別市場における投資家の意思決定に影響を与えると思われる規制制度の変更。例えば、PRA、FCA、金融政策委員会（以下「FPC」という。）で構成され、欧州中央銀行（以下「ECB」という。）に監督権限を付与している英国の規制構造は、当行およびその活動に影響を及ぼす可能性がある。特にFPCは、英国の銀行がリスクが高いとみなされるセクターに貸付を行う場合には資本を積み増すことを要求し、金融安定に対する脅威が持ち上がったと判断された場合には銀行に必要とされる資本額を増加する権限を有する。
- ・ EUにバーゼル を導入するEU資本要求指令（以下「CRD 」という。）およびCRD の施行にかかるPRA最終規則の公表は、そのいずれもユーロ圏の銀行が保有しなければならない資本の質および量に関係している。これまでに公表されたルールにかかわらず、英国の銀行が保有することを要求される資本の金額については依然として不透明である。特に、2015年12月、FPCは、業界を通じたTier 1 資本に関する予測を記載した、英国銀行に適用される資本枠組みに関する見解を公表した。しかし、個別の銀行に適用される要件は、PRAの第二の柱の枠組みに基づくPRAの決定の適用を受ける。より一般的には、リスク加重資産（以下「RWA」という。）枠組みに対するバーゼルの変更および最低資本を含む広範な資本枠組みについて不明確性が残る。2015年3月に公表された欧州銀行監督局（以下「EBA」という。）のディスカッション・ペーパー「IRBアプローチの将来」は、リスク基準モデル関連活動のプログラムの概要を記載するが、これは、当行のRWA計算に潜在的な影響を有する。これらの変更の施行時期は、最近、2020年まで延期された（2016年2月に公表された、これらの事項に関するEBAの「意見書」において概要が記載されている。）。
- ・ CRD IVおよびBRRDの各種改正を目的として2016年11月に発表された「CRD V」案の将来的導入の可能性。この案は、金融安定理事会の総損失吸収能力（TLAC）基準、バーゼルの健全性規制とて合意された各種改革（最終的なバーゼルのレバレッジ比率規制および安定調達比率（NSFR）要件および市場リスクの枠組みの大幅な変更を含む。）および中小企業（以下「SME」という。）エクスポージャー、インフラストラクチャー・エクスポージャー等の関連するEU固有の改革の導入を意図している。また、この案には、グローバルなシステム上重要な銀行およびその他EUに2機関以上を有するが最終親会社がEU外に所在する一部の銀行グループに対して、EUにおいて連結健全性監督の対象となるEU中間金融持株会社を設

立を要求する案も含まれる。この案は、今だ確定しておらず、特に英国のEU離脱を考慮すれば、当該要件が当行に及ぼし得る影響については明かではない。当該改正案の導入に向けた日程も定かではない。

- ・ 将来英国の銀行のリテール・バンキング業務をホールセール・バンキング業務から分離（リングフェンス）すること、トレーディング業務等の特定の業務の分離をフランス、ドイツ、ECへ提案すること、特定の自己勘定トレーディングの禁止に関係したICBの推奨を実施する銀行改革法の完全な実施。
- ・ 英国のEU離脱。これは、英国において適用のあるEU法の大幅な改正を伴う可能性がある（ただし、英国が欧州自由貿易連合（EFTA）および欧州経済領域（EEA）に再加盟されるか否か次第ではある。）。英国のEU離脱自体が、銀行法等の現行の英国法に影響を及ぼすことはないものの、英国のEU離脱の前後に、銀行業および金融業に関連する英国の法律および規則が大きく改正される可能性がある。
- ・ 英国のEU離脱の結果として起こり得る、英国における税制関連のEU法の改正。
- ・ 組織の事業遂行の方法（特に、顧客のための公平な結果の提供および適切/透明な市場、顧客の利益のための効率的な競争の推進、ならびにグローバル金融市場の適切かつ透明な運営の確保に関するもの。）に対する規制当局の注目度の増加。
- ・ CRD および英国における規則に基づき課された報酬の構造に係る規制ならびに英国のシニア・マネージャー制度の要件を満たすための、当行内で経営の説明責任を詳述することを求める強化された規制（企業文化およびより一般的な従業員の行動と義務（内部告発等）に関連して銀行規制議院内委員会が行った、拡大された提案の実施が前進していることに関する、英国における継続的な注目を含む。）。
- ・ 欧州市場インフラ規則（以下「EMIR」という。）および改正金融市場指令・規制を通じた、集中清算、報告およびマージン規制の導入を含む資本市場の運営に関する体制の変更。特に、中央清算されない店頭デリバティブのリスク軽減手法に関連して、先般施行されたEMIRを補完するEC委任規則は、銀行（およびその他の機関の一部）に対して、中央清算されない一定の店頭デリバティブ取引に係る当初証拠金および変動証拠金の回収を義務付ける要件を課している。当初証拠金および変動証拠金に関する要件は、2017年2月4日より主要な市場参加者につき適用され、その段階的導入期間も極めて短期間である。変動証拠金に関する要件は、2017年3月1日より閾値を超える取引の当事者であるすべての金融機関および非金融機関に適用される。
- ・ 異なる国で異なる効果を有する可能性のある、当行および主要なグループ各社の再建および破綻処理に関する取り決めに由来する規制。
- ・ 税金情報を共有するためのイニシアチブ（経済協力開発機構（OECD）が導入した共通報告基準等）を含む、域外適用される法律。
- ・ 財務報告、コーポレート・ガバナンスおよび従業員補償に関する追加の規制。
- ・ 抵当貸付ポートフォリオおよび無担保融資ポートフォリオに関する、複数の国の規制当局による信用管理の厳格化。
- ・ 反競争的取引慣行に対する法の施行にあたり、国単位および欧州全体のレベルでの金融セクターに対する競争法執行機関からの継続的注視（英国においては、2015年4月1日付で初めて競争法執行機関となったFCAおよび支払制度監督当局を含む。）。また、主張される競争法侵害に関連する損害賠償訴訟の増加も生じている。現在、その多くは英国で提起されており、例えば、ビザおよびマスターカード制度に基づくクレジットカードおよびデビットカードの売上交換手数料の水準に関する英国の小売業者による現在進行中の訴訟があるが、将来的には、独占禁止法損害訴訟に関する欧州指令により、欧州を通じてかかる訴訟が増加する可能性が高い。
- ・ 資産の収用、国有化、没収および外国人所有権に関する法律または規則の変更に関する要件。

規制当局および政府も、事業が遂行される方法に引続き焦点を当てている。英国の規制上のイニシアチブには、FCAの「個人向け金融商品販売制度改革」およびFCAの「モーゲージ市場改革」、FCAの投資および法人銀行取引に対する、当該セクターにおいて競争が適切に機能しているかを評価するための第一回ホールセール市場研究（これにより、2016年10月に一部の認識された反競争的慣習に対処するために一定の変更が提案さ

れた。)、消費者向け信用体制の変更および当行の規制当局によるオペレーショナル・リスク(販売プロセスとインセンティブ、商品と投資適合性およびより一般的な業務の遂行に対する関心を含む。)に対するより一層の注視を含む。

これら改革の詳細およびタイミングならびにそれらが最終的に当行に及ぼす影響については、依然として不透明である。規制上の焦点は当初個人顧客との取引行為に関するものであったが、現在ホールセール顧客に拡大している。現在検討されている市場は、個人当座預金および中小企業(SME)向け銀行サービス、消費者現金貯蓄、消費者クレジットカード資産運用、投資銀行およびコマーシャル・バンキング、担保、支払制度への間接的なアクセスならびに支払制度インフラの所有を含む。この重視と関連して、英国の規制当局はこれまでも増して、既存および新規の介入および執行の権限を行使している(過去に実施された業務を検討する権限、ならびに顧客補償および是正スキームまたはその他の潜在的に重大な是正策を実施する権限を含む。)。また、競争の効率的な機能に関する規制当局の調査への対応は、引続き当行の資源に対する重大な負担となる。規制当局はかかる調査に伴う変更を強制するために介入する広範な権限を有しており、これらは、原則として、業界の構造変化の強制(事業のすべてもしくは一部の処分の強制等)、価格もしくは料金に関する規制の導入またはビジネス・モデルもしくは事業遂行にその他の変更を強制することを含む場合がある。

加えて、英国およびその他の規制当局は、個別金融機関に関しまたはより一般的に個別の商品に関し、顧客の苦情に対応して行動を起こす可能性がある。当行は、支払補償保険(以下「PPI」という。)、SMEに対する金利デリバティブ商品、ウェルス・マネジメント商品の不適正販売の可能性を再検討する中で、このアプローチに関する最近の事例を見た。顧客の苦情に関する英国の金融オンブズマン・サービスおよび裁判所(もしくは司法権を持つ海外の同等の機関)の判断はより広範囲の顧客層や顧客グループまたは商品に適用されている(例えば、英国消費者金融法における不公正な関係に関する規定をPPIの販売に関する手数料の不開示に適用した英国最高裁判所の判断)。さらに、英国政府および他の司法管轄区の政府、ならびに英国、EUまたはその他の地域における当行の規制当局はすでに特定されている業界リスク分野または新規の分野に関連してより一層の介入を実施することがある。

さらに、英国およびその他の規制当局は、ベンチマーク、指数、その他の基準設定に関する従業員の活動に関して、外貨市場を含めその他の(リテール以外の)市場の運営に関して、およびクレジット・デリバティブ市場での反競争的行為の主張に関して、調査を増加させている。かかる調査は概してホールセール分野を重視するが、規制当局は同分野の関連する市場参加者に関して権限を実施するだけでなく、かかる行為がより一般的に顧客へ及ぼす幅広い影響を考慮し、顧客補償または補償制度等の適切な措置ならびに関与した会社および関係者に対し罰金またはその他の措置を強要することもある。

かかる諸規則またはその解釈の変更を含め該当するすべての諸規則を遵守するために、当行の費用は増加することになる。加えて、当行がこれらの該当する諸規則を遵守できない可能性もある。特に、該当する諸規則が不透明であるか、異なる管轄区で異なった解釈をされる場合、もしくは規制当局が現行の指針を改正するか、裁判所が以前の判決を覆した場合にそれが起こり得る。多くの管轄区において当局は当行に対して行政的、司法的手続を取る権限を有するため、行政的または司法的な強制措置、当行の免許の停止または撤回、業務停止命令、罰金、民事上の制裁、刑事上の制裁またはその他の懲戒的処分に関連して、結果的に当行の費用が増加することがある。

規制当局が事業の遂行(インセンティブ・ストラクチャー、報酬、ならびに商品ガバナンスおよび販売プロセスを含む。)を重視していることを考慮すると、英国およびその他の規制当局は、当行にも影響する可能性のある将来の業界全体に及ぶ不適正な販売、市場不公正取引またはその他の問題を認識するかもしれないという重大なリスクが存在する。かかる業務遂行および経営陣の説明責任への注視は、従業員の求人および保持、リテールおよびホールセール市場双方の商品価格および収益性等の分野において、業界に影響を与える可能性がある。その場合は、()重大な直接的コストや負債(不適正な販売や不適切な行為に関係するものを含む。)、および()当行の事業手法の変更が発生する可能性がある。

上記で確認されたリスクおよび起こり得る成果は、当行の事業、財務状態、業績および将来の見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

規制上のストレス・テスト要件を満たすことができない場合は、当行に悪影響が生じる可能性がある

当行は、上記「リスク管理 - ストレス・テスト」に記載のとおり、多くの法域において、規制上のストレス・テストの適用を受ける。これらのテストは、経済または金融状況の悪化に対する銀行の信頼性を評価し、銀行が、その事業プロファイルに関連するリスクを考慮した強固で将来を見越した資本計画プロセスを有していることを確保するために設計されている。規制当局による調査は、量的および質的基準の双方で行われる（後者は、当行のデータ提供、ストレス・テスト能力ならびに内部管理プロセスおよびコントロールに焦点を当てる。）。

規制当局のストレス・テストの量的または質的要件を満たすことができない場合、またはHSBCグループのメンバー会社のストレス・テストの結果および資本計画を規制当局が承認しない場合、当行は資本の増強、レバレッジ・エクスポージャーの削減（資産売却または当行の事業モデルの変更を通じて）、消費者向け貸付の削減、あるいは当行の資本ポジションの強化のために追加措置を取ることを要求されることになり、当行の事業、財務状態、業績および将来の見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行には、当行が営業を行っている国々の租税に関するリスクがある

当行は、当行が営業しているすべての国の税法の実体および解釈に服しており、それに関連して税務当局による定期的なレビューと監査を受けている。当行は、税務当局へ支払う予想金額に基づいて将来発生し得る納税債務に備える準備をしている。最終的に支払われる金額は、それらの事柄の最終決着如何により、準備された金額と大きく異なることがある。税法、税率および遵守しなかった場合の罰金の変更は、当行の事業、財務状態、業績および将来の見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行の事業運営、企業統治およびコンプライアンスを含めた内部統制システムに関するリスク**当行の戦略的活動の達成は履行リスクの制約を受ける**

2015年6月のHSBCグループの投資家アップデートにおいて、HSBCグループは2017年末までに完了すべき10の戦略的活動を定めた。そのうち9つは業務主導のイニシアチブであり、1つはHSBCホールディングスの取締役会により完了した。これらの活動を実行するために要する作業は甚大である。戦略的活動と同時に、当行は多くの外部主導の規制プログラムの実施を継続する。これらの要求を遵守するために必要なプロジェクトの規模および複雑さは、履行リスクを高めている。HSBCグループにおいて進行中の集成的な変更イニシアチブの影響の累積は重大であり、供給源に対し直接の影響を有する。加えて、かかる戦略的行動の完了は、経済状況および市場状況に左右される。これは、「マクロ経済的リスクおよび地政学的リスク - 現在の経済および市場の状況は当行に重大な悪影響を及ぼす可能性がある」に記載のとおり、悪影響を及ぼす可能性がある。10の戦略的活動またはその他の規制プログラムを（発表されている日程内で、または全く）完了できなかった場合、当行の業務、財務状態、業績および将来の見通しに重大な影響を及ぼす可能性がある。

これらの要素は、当行の戦略的優先事項の成功裏の達成に悪影響を与え、財務上および評判に関する悪影響を生じさせる可能性があり、これらのすべては当行の事業、財務状態、業績および将来の見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行は、成長戦略達成のために要求されるクロス販売および／または業務シナジーの増加を実行できない可能性がある

HSBCグループの成長戦略を達成するための鍵は、収益および利益を増やすために、クロス販売を通じて当行の顧客が保有するHSBCグループの商品の数を増加させることおよびHSBCグループのグローバル事業部門間のシナジーを活性化することである。業務シナジーを活性化する主要な機会は、コマーシャル・バンキング（CMB）とグローバル・バンキング・アンド・マーケッツ（GB&M）との間、および単独でリテール・バンキング・アンド・ウェルス・マネジメント（RBWM）で生じるが、これらの分野はいずれも、HSBCグループにとっての競合他社の多くも注力する分野である。双方の分野において、これは、商品をさらにHSBCグループの顧客にクロス販売する当行の能力を制限し、またはHSBCグループの商品をより低価格で販売する方向にHSBCグループを向かわせ、HSBCグループの正味受取利息および手数料に基づく商品からの収益を減少させる可能性がある。HSBCグループの成長戦略を達成するために必要なクロス販売および／または業務シナジーを達成できないことは、当行の業務、財務状態、業績および見通しに重大な悪影響を与える可能性がある。

当行は競争の激しい市場において事業を行う

当行は、金融危機および継続する困難な経済状況に端を発する金融規制改革および増大する公衆の監視の結果、引続き大きく変動する高度に競争的な業界において、他の金融機関と競合している。

当行は、洗練されたグローバルなソリューションを求める国際的に流動性のある顧客をターゲットとし、一般に、当行の顧客サービスの品質、当行が顧客に提供できる広範な商品およびサービス、当行顧客のニーズを充足するこれら商品およびサービスの能力、当行顧客が使用可能な豊富な販売チャネル、当行の革新ならびに当行の評判に基づき、競争を行う。これらの分野の一またはすべてにおける継続し厳しさを増す競争は、当行の市場シェアに消極的な影響を与え、および／または競争力を維持するために当行の事業への資本投資を増加させる可能性がある。また、当行の商品およびサービスは、ターゲットとする顧客に受け入れられない可能性もある。

多くの市場において、現在のまたはより低い価格で商品およびサービスを提供する競争が激化している。その結果、当行が適宜その商品およびサービスを再配置しまたは再度の価格設定を行う能力は制限され、当行の競合他社（その商品およびサービスについて類似の手数料を請求し、または請求しない場合がある。）の活動により重大な影響を受ける可能性がある。当行が顧客に提供する商品およびサービスの種類の変更および／またはそれらの商品およびサービスの価格設定は、顧客および市場シェアの喪失につながる可能性がある。

さらに、市場への新規参入または新規テクノロジーは、当行が顧客を惹きつけ保持するため、商品を変更しまたは調整するのにより多くの支出を当行に要求する場合がある。当行は、既存および新規競合他社からの競争的兆候に効率的に対応できない可能性があり、当行は、当行顧客のニーズに対応するため、その既存の商品およびサービスを修正もしくは調整し、または新規商品およびサービスを開発するのに、当行の事業への投資の増額を強制される可能性がある。

その結果、継続するまたは激化する競争は、当行の事業、財務状態、業績および将来の見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行のリスク管理対策は功を奏しない可能性がある

リスク管理は、当行のすべての業務にとって必要不可欠な部分である。リスクは、不確実性および結果としての収益変動に対する銀行のエクスポージャーに相当する。特に、リスクは、様々なソースの不確実性から生じた収益性または財務状態に対する悪影響に等しい。それらのソースには、リテールおよびホールセールの信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク、非取引市場リスク、保険リスク、集中リスク、流動性リスクおよび資金調達リスク、訴訟リスク、コンダクト・リスク、レピュテーション・リスク、戦略的リスク、年金債務リスクならびに規制リスク等がある。当行は幅広く多角的なリスクの監視および軽減のための手法を組み合わせ使用しているが、そのような手法およびそれらを適用する場合に必要な判断は、好ましくない事象や個別の事柄およびその結果が実現するタイミング等をすべて予見することはできない。適切にリスクを管理することができなかった場合は、当行の利益、キャッシュ・フロー、資産と負債の価値に悪影響を及ぼすことになり、当行の事業、財務状態、業績、将来の見通しおよび評判に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

オペレーショナル・リスクは銀行業務に固有のものである

当行は多くの種類のオペレーショナル・リスクにさらされており、それらは不正行為、その他の犯罪行為（社内および社外を問わない。）、プロセスまたは手続の機能停止およびシステムの障害または使用不能等、銀行業務に固有のものである。これらのリスクは、当行が、当行または当行顧客に対するサービスの提供を外部のサプライヤーやベンダーに依存している場合にも存在する。このようなオペレーショナル・リスクは、当行の事業、財務状態および将来の見通しならびに／または業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。このリスク要因に関するいかなる点を考慮しても、このリスク要因は、上場を認められた証券の発行会社としての当行の義務またはFCAおよびPRAの規制下で監督されている会社としての当行の義務を、当行が必ずしも遵守できないであろうことを意味するものと解釈されるべきではない。

当行の営業は不正行為の脅威にさらされている

不正行為を行う者は、貸付業務、インターネット・バンキング、支払い、銀行口座およびカードを含む、当行の商品、サービスおよびデリバリー・チャネルを標的とすることがある。それら事象の状況によっては、当行にとっての財務的損失、好ましくない顧客経験、レピュテーションの毀損および潜在的規制措置がもたらされることがある。そのようなリスクが顕在化した場合は、当行の事業、財務状態、業績および将来の見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行の営業は外部環境により阻害されることがある

当行は地理的に多くの場所で営業しており、当行が制御できない事象の影響を受けることがある。これらの事象は、自然災害および疫病等の天災、テロ活動、政情不安、社会不安等の地政学的リスクならびに輸送機能の停止や停電等のインフラ問題等の不可抗力であることがある。これらの事象により当行のサービスが中断され、物的損害または人命の損失をもたらし、その結果、当行の事業、財務状態、業績および将来の見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行は第三者のサプライヤーおよびサービス提供者を適切に管理できないことがある

当行は、商品の提供およびサービスの供給または一定の活動の外注に関し、第三者企業に依拠している。金融機関による第三者サービス提供者の使用につき、国際的規制当局による監視が増している（外注決定がどのようになされ、主要な関係がどのように管理されているかを含む。）。第三者サービス提供者の使用から生じるリスクは明確でない場合があり、その管理または支配はより困難である。重要な第三者サービス提供者の使用に関するリスクの不適切な管理から生じるリスクにより、当行の業務上および事業上の要求を充足できなくなる可能性があり、結果として規制上の違反、金融犯罪、機密情報の喪失、民事罰もしくは罰金または株主価値と当行の評判／ブランド・イメージの両者に対する損害等が生ずることがある。そのような失敗があった場合は、当行の事業、財務状態、業績および将来の見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行の業務は当行の情報技術システムに大きく依存しており、それはサイバー攻撃またはその他の方法により停止することがある

当行の情報および技術インフラならびに当行の顧客データベースの信頼性と安全性は、バンキング・アプリケーションおよび処理のサービス可用性を維持し、当行のブランドを守るために不可欠である。当行の支払システム、財務管理、リスク管理、信用分析および報告、会計、顧客サービスその他の情報技術システムならびに当行支店および主要なデータ処理センター間のコミュニケーション・ネットワークが適切に機能することは、当行の業務にとって極めて重要である。

顧客によるインターネットおよび携帯サービスの使用の増大に伴い、当行の詐欺的および犯罪的行為へのエクスポージャーが増している。当行はまた、プロセスまたは手続のブレークダウンおよびシステム障害またはシステムが使用不能となることへのリスクも負い、当行の業務は、その全体または一部が当行のコントロールを超える事象（インターネット犯罪およびテロリズム等）から生じる混乱による制約も受ける。

重大なシステム障害、長期にわたるサービスの中断、重大なデータセキュリティ違反、それらの中でも特に顧客の秘密情報にかかるものは、当行の顧客サービス能力を大きく損ない、当行の従うべき規則に違反し、当行の業務およびブランドに対する長期的な損害を与えるおそれがあり、当行の事業、財務状態、業績および将来の見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行は、テクノロジーに影響を与え、および／またはテクノロジーにより促進される、広い範囲のサイバー・リスクの影響を受ける

インターネット犯罪およびサイバー攻撃の危険は当行組織にとっての懸念であり、当行業務を将来のインターネット犯罪やサーバー攻撃から守ることができなければ、当行の信用および顧客獲得・確保能力を損なうおそれのある財務上の損失、顧客データその他の秘密情報の喪失につながりかねない。そのため、問題を修正し、顧客が被った損失を返済するために多大の費用が生じることにもなりかねない。

また、2016年の間に、当行を含むHSBCグループは、外部向けのHSBCグループを通じたウェブサイトにおいて、頻繁に「サービス拒否」攻撃を受けた。サービス拒否攻撃は、多くの個別のコンピューターから同時に

送信されるデータの氾濫により、コンピューター・ネットワークを意図的に妨害し、機能不全に陥らせ、潜在的にはコンピューター・ネットワークからデータを抽出しようとする試みである。かかる攻撃は、HSBCグループのオンライン・サービスを攻撃するより巧妙な試みから生じる継続的なリスクを浮き彫りにした。

2016年および2017年初頭のサイバー攻撃は、当行の顧客、サービスまたは事業所にわずかな影響を有したに過ぎなかったが、将来のサイバー攻撃は当行の事業、財務状態、業績および将来の見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行のデータ管理の方針およびプロセスは、十分に堅固なものでない可能性がある

当行の重要な事業プロセスは、様々な異なるシステムおよび情報源から得られた大量のデータに依存している。データのガバナンス、データの質およびデータの構造に関する方針および手続が十分に堅固ではない場合、上級幹部または規制当局に対する誤報告のリスクを軽減するために、手動による介入、調整および照合が必要になる可能性がある。不十分な方針およびプロセスはまた、より効果的な顧客へのサービス提供および/または当行の商品の改善を目的として、当行内でデータを使用する当行の能力に影響を及ぼす可能性がある。さらに、パーゼル銀行監督委員会が定めた効率的なリスク・データ収集およびリスク報告を要求された期限までに遵守できない金融機関は、規制措置の対象となる可能性がある。これらの不十分性または不履行は、当行の事業、財務状態、業績および見通しに重大な悪影響を及ぼすおそれがある。

当行業務には固有のレピュテーション・リスクがある

レピュテーション・リスクとは、当行、その従業員またはそれが関係する者による事象、行動、作為または不作為の結果、利害関係者の期待を充足できないリスクをいう。これにより、利害関係者が当行およびHSBCグループについて消極的な見解を抱く可能性があり、財務的もしくは非財務的な影響または当行に対する信頼の喪失を招くおそれがある。

現代技術、とりわけ短時間で最少の費用により多数の聴衆に連絡できるオンラインの社会的メディア・チャネルおよびその他の送信ツールは、有害情報および風評の影響をより深刻にし、悪化させる可能性がある。これはまた、当行が業務活動を行う現実のもしくは認識された方法または財務実績、ならびに銀行および金融サービス業界一般における現実のもしくは認識された実務に関する、ネガティブな世論から生じる可能性がある。ネガティブな世論は、当行の顧客獲得・確保能力（とりわけ法人および個人預金者）ならびにスタッフを雇い動機付ける当行の能力に悪影響を及ぼし、当行の事業、財務状態、業績および将来の見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行は従業員の不正行為ならびに規則および方針違反のリスクにさらされている

当行の業務は、潜在的な規則および方針違反（HSBCバリューおよび関連する行動を含む。）ならびに従業員の不正行為（詐欺または過失等）のリスクにさらされており、これらのすべては規制当局による制裁または評判上または財務上の悪影響をもたらしかねない。HSBCバリューは、当行の従業員がどのように互いにならびに顧客、規制当局および幅広い地域と関わり合うべきかを示している。詳細については、「第2 - 3 事業の内容」の「ネットワーク価値」を参照のこと。近年、多数の多国籍金融機関が、「悪徳トレーダー」その他従業員の行為による巨額損失を被っている。従業員による不正行為を事前に防止することは常に可能というわけではなく、当行がこうした行為を防止し発見するためにとる手段は常に効果があるわけではない。そのようなリスクが顕在化した場合は、当行の事業、財務状態、業績および将来の見通しに重大な悪影響が生ずる可能性がある。

適切な上級経営陣および優れた人材の採用、確保、育成に失敗した場合、当行に重大な悪影響が生ずる可能性がある

当行の人的資本に対する要求は、前例のないものである。しばしば域外に適用され、定期的に変化する規制改革プログラムから生じる累積作業量は、人的資源を大量に消費するため、主要な市場で専門知識を有する労働力が不足することも珍しくなく、流動している労働市場において業務に従事する従業員に対して、より複雑で相反する要求を継続的に課している。

また、一定の規制上の変更は、当行が従業員を惹きつけおよび／または保持する能力に影響する可能性がある。例えば、CRD に基づく新たな規制から生じた報酬規程および慣行における変更は、EUを本拠地とする銀行の従業員すべてに世界中で適用される。「重大なリスクを負う従業員」（金融機関のリスク・プロファイルに重大な影響を有すると特定された従業員）に支払われ得る変動報酬に上限を適用することが重要な変更である。HSBCは全世界的な事業として、著しく多数の重大なリスクを負う従業員がEU外を拠点としていることに鑑みると、上記は著しく困難な課題となる。加えて、PRAが公表した政策指令は、すべてのPRAが認可した金融機関に対して、2015年1月1日から変動報酬を受け取る重大なリスクを負う従業員に対して、HSBCグループ全体で約束された／支払われた変動報酬に対して払戻条項を適用するように報酬規程の範囲を拡大した。さらに、PRAおよびFCAは、シニア・マネージャーおよび認証制度ならびに関連する行為規範（その詳細は現在審議に委ねられている。）を導入した。これは、上級およびより下級の従業員の双方の説明責任および行動に対してより明確な期待値を設定することを意図する。しかしながら、現在のところこれらの枠組みの正確な影響（より上級の従業員、英国を拠点としない従業員および非執行取締役に対する影響を含む。）に関する多くの不確実性が存在する。

当行の継続的な成功は、部分的に、経営陣チームの主要メンバーおよびより広い従業員層の確保に依存する。高い能力を持ったプロフェッショナルを採用し、訓練し、動機づけ、確保し続ける能力は、当行の戦略の重要要素の一つである。当行の成長戦略の実施の成功は、各事業単位において能力のある経営陣を確保できるか否かにかかっているが、これもまた、経済、市場および規制の状況等、当行の支配を超える要因次第となり得る。当行の事業単位が一つでも適切な人員配置を欠くか、1名以上の主要上級幹部が辞任するか、適切な後任者を速やかに補充できないか、当行業務の支援に必要な組織的変更を満足できるように実施できない場合は、当行は著しく競争的に不利な立場に置かれ、戦略を満足に実施することができなくなるおそれがあり、それが当行の事業、財務状態、業績および将来の見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行の財務諸表は、ある程度不確実な判断、見積り、仮定に立脚している

財務諸表の作成には、資産、負債、収益および費用に関する報告数値に影響を与える経営者の判断、見積りおよび仮定が必要になる。見積り、判断および仮定は常時評価され、過去の経験その他現在の状況下で合理的と考えられる将来の事象の予想等の要因に立脚している。財務見積りの改定は、当該見積りが改定される期間およびその影響を受ける将来の期間について認識される。見積り、判断、仮定に固有の不確実性（特に複雑なモデルの使用を含むもの）のため、将来の実績報告は、過年度に報告された見積りとは異なる場合がある。重要性ならびに重要な判断および見積りの観点から、当行の業績および財務状況にとって重要とみなされる会計方針には、貸付金および前渡金の減損、のれんの減損、金融商品の評価および負債性引当金（これらは、当行の財務諸表に関し「特に重要な見積りおよび判断」を構成する。）が含まれている。

見積り、判断、仮定に固有の不確実性のため、将来の実績報告が過年度に報告された見積りとは異なる例としては、公正価値で測定される金融資産の評価に関係するものがある。かかる金融商品の価値は主観的な場合があり、観察不能なインプットを含むモデルの場合はなおさらである。そうした商品の評価に結び付いた不確実性および主観性のため、将来の結果は、報告日現在で入手可能な情報を用いた見積り数値とは大きく異なる場合がある。

過年度に用いられた見積り、判断または仮定により作成される当行の将来の財務諸表の前提となる見積り、判断、仮定の変更は、当行の事業、財務状態、業績および将来の見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行は、モデル制限またはモデル障害により損失を被り、または追加資本を維持することを要求される可能性がある

当行は、規制上の自己資本の計算、ストレステスト、与信の承認、金融犯罪・詐欺リスクの管理および財務報告等、当行の事業管理上の各種目的でモデルを使用している。当行は、不適切に開発され、実施されもしくは使用されたモデルに基づく決定、またはモデルの結果が誤解されもしくはそれが設計された目的以外のために当該情報が使用されることに基づく決定（かかる決定により、経営陣の活動がなされる場合もある。）により、悪い結果に直面する可能性がある。

銀行によるモデルの使用に対する規制上の調査および監督上の懸念は相当であり、これは特に、規制された自己資本の計算において銀行が使用する内部モデルおよび仮定についていえる。主要な資本モデルに対する規制上の承認を適時取得できない場合、当グループは、追加資本を留保せざるを得なくなる可能性がある。

モデルの使用から生じるリスク（レピュテーション・リスクを含む。）は、当行の事業、財務状態、業績および将来の見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行の関知しないところで、第三者が当行を違法行為の手段として使用する可能性がある

当行は、当行に関連するAMLおよび規制の遵守を求められており、内部統制や「顧客熟知規則」手続等、当行の商品およびサービスが金融犯罪の実行または隠蔽のために利用されることを防止するための様々な指針および手続を採用している。また、近年の英米政府の金融機関に関連する政策は、マネーロンダリング対策および米国ならびにEUの経済制裁の遵守の強制に主な重点を置いて策定される。当該重点事項は、部分的にAMLおよび制裁法に対する過去の不適切な遵守にかかる様々な調査に関するHSBCグループと英米当局との合意を反映している。

この同意は、銀行規制当局、政府当局もしくは法執行当局による追加の執行または民事訴訟を排除するものではない。米国DPAが関係する事項により実施された、または現在実施されている是正措置の多くは、HSBCグループの事業がこれらのリスクに関してより優良な保護を受けることの確保を意図している。しかし、米国DPAの要求に対応するために継続的に実施される手続が、完全に有効であることの保証はない。さらに、関連する状況において法規が認める場合、当行は、AML手続の維持とその適正な適用を特定のカウンターパーティに委ねることができる。法規が認める一方で、そうした委託は、当行（および関連する当行のカウンターパーティ）の知らないところで、第三者が当行（および関連する当行のカウンターパーティ）を違法な現金操作等のマネーロンダリングの手段として使用することを防止することはできないかもしれない。当行がマネーロンダリングの当事者となり、それに関与し、または関与したとの非難を受けただけの場合でも、当行の信用は失墜し、罰金、制裁措置または法的執行の対象になる可能性がある。これらのうちの一つでも起これば、当行の事業、財務状態、業績および将来の見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行は、カウンターパーティ・リスクに対する重大なエクスポージャーを有している

当行は、実質的にすべての主要業界に関与するカウンターパーティとの取引を有しており、日常的に、証券会社、ディーラー、集中清算機関、商業銀行、投資銀行、ミューチュアルファンドおよびヘッジファンドその他の法人顧客等の金融企業と取引をしている。こうした取引の多くは、当該カウンターパーティまたは顧客がデフォルトに陥った場合、当行を信用リスクにさらす。当行の資金調達およびリスク管理に関する日常業務遂行能力は、他の金融機関の行動や商業上の健全性により重大な悪影響を受けるおそれがある。金融機関は、トレーディング、清算、カウンターパーティその他の関係を通じて、必然的に相互に依存している。従って、個々の金融機関のデフォルトもしくは市場における信用失墜または金融部門全体に対する懸念は、個別金融機関だけではなく、金融システム全体の問題、デフォルトおよび損失に発展するおそれがある。

店頭デリバティブの集中清算の義務（ドッド・フランク法およびEMIRに基づくものを含む。）により、当行は、新たなリスクにさらされている。なぜなら、当行は他の集中清算機関の参加者とともに、セントラル・カウンターパーティ（以下「CCP」という。）が被った損失を引き受けることを要求されるからである。その結果、当行を含む集中清算機関の参加者は、他の参加者またはその顧客の債務不履行による損失を被る可能性がある。集中清算機関がその参加者と顧客の間の相互関連性について新しい要素をもたらしたため、システムミック・リスクに対する当行のエクスポージャーは減少するよりもむしろ増加していると考えられる。同時に、かかるリスクの管理の大部分がCCPに委譲されているために、かかるリスクを管理する当行の能力は低下することになる。そして、ストレス時に規制当局および解決の責任がある当局がどのように介入するかは、現在のところ不透明である。

担保の取得により双務的なカウンターパーティ・リスクが軽減されていても、当行が保有している担保を実行できない場合や、実行価格が当行のローン・エクスポージャー額またはデリバティブ・エクスポージャー額を回収するに足りない場合には、当行の信用リスクは高止まりする可能性がある。また、担保権が実行で

きないというリスクがある。これは、法改正により、担保物件の競売その他の当行の契約上の権利の執行能力が影響を受ける場合等において生じ得る。

当行は、公正価格で取り扱われているクレジット・デフォルト・スワップ（以下「CDS」という。）およびその他のクレジット・デリバティブ等の緩和手段に起因する信用エクスポージャーも有している。これらの金融商品の公正価格の緩和手段として使用されるCDSおよびその他のクレジット・デリバティブによるカウンターパーティのデフォルト・リスクは、担保が設定されている原金融商品の評価額と想定信用リスクに応じて変動する。いかなる調整または公正価格の変更も、当行の事業、財務状態、業績および将来の見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

市場の変動は当グループの収入または当グループのポートフォリオの価値を減少させる可能性がある

当行の業務は、本質的に、金利、インフレ率、信用スプレッド、為替相場、コモディティ、株式、社債および不動産価格の変動、ボラティリティ上昇等の金融市場、経済全般のリスクならびに当行顧客が当行の業務、金利設定およびヘッジの前提に反した行動をとるリスクにさらされている。

市場の動きは、将来も様々な重要領域で当行に重大な影響を及ぼし続ける。例を挙げると、銀行業務およびトレーディング活動は、金利リスク、為替リスク、インフレ・リスクおよび信用スプレッド・リスクにさらされている。金利水準、公定金利に対する銀行間スプレッド、イールドカーブおよびスプレッドの変動は、貸付および借入コスト間の金利スプレッドに影響する。低金利の環境は繰上返済を増加させ、利息を生じる当行の資産の加重平均期間を短縮し、当行に重大な悪影響を与える可能性がある。ボラティリティおよびマージンが将来変動する可能性は残っている。既存ローンおよび預金に対する固定金利または商品条件に対する競争圧力により、当行が、公定金利およびホールセール市場金利の変動に対応して、顧客金利を変更する余地が制限されることがある。当行の年金制度資産には株式および債券が含まれるが、株式価格および金利の変化に伴い、そのキャッシュ・フローは変化する。

当行の保険業務は、市場の変動により保険商品の債務額とその裏付けになる投資資産の間にミスマッチが生じるリスクにさらされている。市場リスクは、当行の保険商品に対して、その商品および関連契約に応じて、様々な形で影響する可能性がある。例を挙げると、資産利回りおよび負債利回りならびに期日のミスマッチは、金利リスクを生む。こうしたリスクには顧客が直接負担するものと、市場への過大投資により保険業務が負担するものがある。保険契約には、不利な投資市場において価値が上昇する保証およびオプションを含むものがある。保険業務には、そうした保証およびオプションの費用の一部を負担するリスクがある。投資市場の実績は、このように保険および投資契約に織り込まれている価値に直接影響する。

市場条件の変化を正確に予想することは困難であり、そうした変化は、当行の業務、財務状態、業績および将来の見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

流動性の逼迫または資金調達ができなくなる時期があるかもしれず、そのいずれも当行の業務にとって極めて重要である

当行の有担保・無担保借入能力およびそのコストは、金利または信用スプレッドの上昇、信用枠、流動性関連の規制要件または当行もしくは銀行部門に関する市場認識（当行の現実または想定された信用度を含む）の影響を受ける可能性がある。

当座預金および要求払い預金または通知預金が、当行の資金調達の重要部分を占めており、当行は、その安定性確保を重視している。預金の安定性は、当行の資本力および流動性に対する投資家の持続的な信頼ならびに金利設定の比較可能性および透明性に依存している。預金はこれまで、長期的に安定した資金調達源となっているが、それが永続するとは限らない。

当行は、資産と負債の期日および通貨を調整し、現地市場における存在を維持するため、ホールセール市場にも参加している。無担保の長期もしくは短期借入資本市場における資金調達能力または有担保貸付市場へのアクセス能力がなければ、当行の流動性に重大な悪影響が及ぶおそれがある。マクロ経済の成長不振、市場の混乱または規制の変化により、当行の資金調達コストが増大するか、当行の業務を維持または拡張するための資金調達能力に問題が生じ、当行の事業、財務状態および将来の見通し、ならびに／または業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行が、預金または資本市場による資金調達ができなくなった場合、当行の流動性ポジションは悪化し、当行は、預金の引き出し要求または満期支払に応じられないか、借入金の期日返済ができなくなるか、契約与信枠および保証契約上の当行債務の返済ができなくなるか、新規ローン、投資および業務ができなくなるおそれがある。当行は、債務返済のため、無傷の資産を整理する必要性が生じるかもしれない。流動性逼迫時には、当行は自行資産の一部が売却できないか、不利な価格で売却しなければならないおそれがあるが、いずれの場合においても、当行の事業、財務状態、業績および将来の見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行、当行子会社またはそのそれぞれが発行する債権の信用格付の引下げは、当行の資金調達費用を増加させるか資金調達能力を減殺させ、当行の流動性ポジションおよび利ざやに著しく悪影響を及ぼすおそれがある

信用格付は、当行の市場における資金調達コストその他の条件に影響する。格付機関は、定期的に当行および特定の当行子会社ならびにそれぞれの債券の格付をしている。この格付は、当行または関連する法人の相対的な財務体質の評価および金融業界一般に影響する諸条件等、多数の要素に基づいている。格付機関が当行または関連する法人の現行格付または見通しを維持するという保証はあり得ない。

格付および今後の見通しの引下げは、当行の資金調達コストを上昇させ、資本市場へのアクセスを制限し、追加担保の差し入れを要求させ、結果として、当行の利ざやおよび流動性ポジションを大きく悪化させ、ひいては当行の事業、財務状態、業績および将来の見通しに重大な悪影響を及ぼすおそれがある。

当行は貸出先の信用の質の悪化の影響を受けることがある

信用の質の変化ならびに貸出先に対するローンおよびカウンターパーティ（再保険者、デリバティブ取引のカウンターパーティ等）から受け取るべき金額の回収可能性の変化に起因するリスクが、広範な当行業務に内在している。経済条件の総合的な悪化または金融システムのシステミック・リスクに起因する当行の貸出先およびカウンターパーティの信用の質の変化の悪影響は、当行資産の回収可能性とその価値を減殺し、当行ローンの減損費用の増加を余儀なくさせるおそれがある。

当行は、当行の信用エクスポージャーに内在する貸倒れに対する減損引当金を見積っており、認識もしている。当行の成績および財務状態に重要な意味を持つこの作業には、経済条件によって、当行貸出先による当行ローンの返済能力およびその他のカウンターパーティがその債務を履行する能力が損なわれる程度の予測等、困難かつ複雑で主観的な判断が必要になる。そうした評価によくあるように、当行が特定した関連要因の影響を正確に予想できない、あるいは、関連要因を特定できない可能性がある。さらに当行がカウンターパーティの信用度の査定に用いる情報が不適格または不正確な場合がある。当行が、カウンターパーティの債務返済能力を不正確に評価すれば、当行が引当金を計上していない多大な損失を被る可能性がある。かかる損失は、当行の事業、財務状態、業績および将来の見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行の保険業務は、保険請求率、保険の顧客の行動および市場リスクの変化に関連するリスクにさらされている

当行は、複数の種類の生命保険商品等、多様な保険商品を当行と銀行取引のある顧客に提供している。保険請求および保険金の費用は、死亡率および罹患率、失効率、解約率ならびにその保険が貯蓄要素を有する場合は、債務を支える資産の利回り等の多数の要因に影響され得る。これらの要因のいずれかが悪化した場合、当行の事業、財務状態、業績および将来の見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行は、当行の年金制度に多大な拠出を求められる場合があり、それは当行のキャッシュ・フローに影響するかもしれない

当行は、確定給付年金制度等多数の年金制度を運営している。年金制度債務は、長期金利、インフレ率、給与水準および制度加入者の寿命に応じて変動する。当行が、当行の年金制度に求められる拠出水準は、当行のキャッシュ・フローに直接影響する。年金資産が現行債務をカバーするに十分でなければ、当行は高水準の拠出を求められるかもしれない。その結果、これらの年金制度の不足額が、当行の事業、財務状態、業績および将来の見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6【研究開発活動】

当行グループは、銀行業務および関連金融サービスを幅広く提供している。当行グループは、サービス提供を向上させるべく商品開発活動に投資を続けており、また、商品やサービスをサポートし、内部および外部の報告システムを強化するためのソフトウェアを継続的に開発している。

7【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態および経営成績の分析については、前述の「第3 - 1 業務等の概要」を参照のこと。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

2016年12月31日現在、当行は、英国内に964、マン島およびチャンネル諸島に13の支店を保有している。当行および当行の子会社はさらに、アルメニア、ベルギー、チェコ共和国、フランス、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、イスラエル、イタリア、ルクセンブルグ、マルタ、オランダ、ポーランド、ロシア、南アフリカ、スペイン、スイスおよびトルコに銀行、支店および事務所を保有している。

無形資産

2016年12月31日現在で当行グループが認識したのれんおよびその他の無形資産の総額は5,735百万ポンドであった（2015年12月31日現在は7,011百万ポンド）。

有形資産

2016年12月31日現在で当行グループが認識した有形固定資産の合計額は1,996百万ポンドであった（2015年12月31日現在は1,758百万ポンド）。

その他資産

詳細については、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記18「のれんおよびその他の無形資産」および注記19「前払金、未収収益およびその他資産」を参照のこと。

2【主要な設備の状況】

上記「1 設備投資等の概要」を参照のこと。

3【設備の新設、除却等の計画】

2017年度においては、通常の業務において使用されているものを除き、特別な設備投資は予定されていない。

第 5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

2016年12月31日現在

ポンド

種類の名称	授権株数(株)	発行済株式総数(株)
額面 1 ポンド普通株式	-	796,969,110
額面 1 ポンド優先普通株式	-	1
額面 1 ポンド優先株式	-	0

英2006年会社法（第10条および第542条）により、授権株式という概念は消滅している。

米ドル

種類の名称	授権株数(株)	発行済株式総数(株)
額面0.01米ドル非累積型ドル建て優先株式	-	0
額面0.01米ドル非累積型第二ドル建て優先株式	-	0
額面0.01米ドル非累積型第三ドル建て優先株式	-	35,000,000

英2006年会社法（第10条および第542条）により、授権株式という概念は消滅している。

【発行済株式】

2016年12月31日現在

ポンド

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発行数(株)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
記名式額面株式 1株当たりの額面金額 1 ポンド	普通株式	796,969,110	該当なし	(注 1)
記名式額面株式 1株当たりの額面金額 1 ポンド	優先普通株式	1	該当なし	(注 1) (注 2)
計	-	796,969,111	-	

(注 1) 各種類株式 1 株につき 1 議決権を有する。

(注 2) (1) 優先普通株式は、あらゆる点において普通株式と同順位とし、その他優先普通株式と同順位である旨表示されている一切の株式と同順位とする。優先普通株式は、普通株式と同等の権利を伴い、同等の制限を付されるものとするが、これらに加え、優先普通株式は以下を有するものとする。

- () 当行があらゆる種類の株式(普通株式を除く。)に関して行う利益分配に際し、その都度、分配金額の最初の100ポンドを他の株式に先立ち受け取る権利。
- () 当行の清算時(株式資本の償還、減資または買入れ時を除く。)の分配に際し、当行の配当可能な資産の中から優先普通株式の額面金額およびその発行時に支払われたプレミアムに相当する金額を他の株式に先立ち受け取る権利。

- (2) 上記(1)()または()において言及されている権利に先立ち、当行の利益または資産の分配を受ける権利を有する当行の株式資本が創出または発行されたときは、優先普通株式の権利の変更を構成するものとみなす。

米ドル

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発行数(株)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
記名式額面株式 1株当たりの額面金額0.01米ドル	第三ドル建て 優先株式	35,000,000	該当なし	(注1) (注2)
計	-	35,000,000	-	

(注1) 各種類株式1株につき1議決権を有する。

(注2) 第三ドル建て優先株式は、第三ドル建て優先株式の相互間で同順位とし、その他第三ドル建て優先株式と同順位である旨表示されている一切の株式と同順位とする。これらの株式は、通常定款に定める権利を有し、通常定款に定める制限を付されるものとする。また、これらの株式は取締役会が当該株式の割当前に付したその他の(通常定款に定める権利と矛盾しない)権利を有するものとする。通常定款に基づき取締役会が第三ドル建て優先株式に付する権利を決定する権能を有している場合、取締役会が決定する権利は、その時点で割当または発行されている第三ドル建て優先株式に付されている権利と同等であることを要しない。第三ドル建て優先株式は、一以上の個別シリーズとして発行することができ、その場合、各シリーズの分類・識別は取締役会が決定する方法で行うものとし、かかる決定または分類・識別を行うために通常定款を変更することは要しない。

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

額面1ポンド普通株式

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万ポンド)	資本金残高 (百万ポンド)
2013年11月29日	1	796,969,108	402	20,794
2014年10月24日	1	796,969,109	244	21,038
2014年12月19日	1	796,969,110	62	21,100

(注1) 上記に示す発行済株式総数の増加は、当行の更なる資本増強のためのHSBCホールディングス・ピーエルシーへの当行の株式発行による。

(注2) 最近5年間に於いては、額面1ポンド優先株式、額面1ポンド優先普通株式、額面0.01米ドル非累積型ドル建て優先株式、額面0.01米ドル非累積型第二ドル建て優先株式および額面0.01米ドル非累積型第三ドル建て優先株式には増減はなかった。

(4)【所有者別状況】

当行の発行済普通・優先株式資本は、HSBCホールディングス・ピーエルシーが100%保有している。

(5)【大株主の状況】

2016年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
HSBCホールディングス・ピーエルシー	連合王国E14 5HQロンドン市 カナダ・スクエア8	額面1ポンド普通株式 796,969,110	100.00

2【配当政策】

2016年12月31日に終了した年度中の当行の株主に帰属する連結損失(報告数値)は、212百万ポンドであった。

2016年12月31日に終了した年度中に、当行は、中間配当として、前事業年度にかかる最終配当に代え272百万ポンドおよび2016年度に関し255百万ポンドの配当金を、普通株式につき支払った。2017年2月16日に行われた宣言に従い、第二の中間配当415百万ポンドが2017年2月24日に最終配当に代えて支払われた。

業績については、下記「第6-1 財務書類」の連結損益計算書にその詳細が記載されている。

3【株価の推移】

該当事項なし

4【役員の状況】(本書提出日現在)

(1)取締役およびシニア・エグゼクティブの主要略歴、ならびにその各々による当行株式の保有数

本書提出日現在において、当行の取締役(各々の勤務地は、E14 5HQロンドン市カナダ・スクエア8)、各々のHSBCグループに関連する職務およびHSBCグループにとって重要性をもつ各々の主要な外部活動(もしあれば)は以下のとおりである(男性7名、女性2名-女性の比率:22%)。

氏名	役職名	生年月日	主要略歴	任期	所有株式 の種類 及び数
----	-----	------	------	----	--------------------

ジョナサン・シモンズ	会長兼独立非執行取締役	1959年 2月28日	2014年4月に取締役に選任。HSBCホールディングス・ピーエルシーの独立非執行取締役。また、HSBCグループ監査委員会委員長ならびにHSBCグループ企業行為および企業価値委員会のメンバーも兼任。さらに、イノコール・アーゲーおよびプロテウス・デジタル・ヘルス・インクの会長ならびにゲノミクス・イングランド・リミテッドの非執行取締役も務める。過去には、ノバルティス・アーゲーおよびアストラゼネカ・ピーエルシーの最高財務責任者、ゴールドマン・サックスのパートナー兼マネージング・ディレクター、KPMGのパートナーならびにディアジオ・ピーエルシーの非執行取締役および監査委員会委員長を歴任。	3年	0
ジョン・F・トゥルーマン	会長代理兼独立非執行取締役	1943年 2月14日	2004年に取締役に選任され、2013年12月より会長代理。HSBCプライベート・バンク（英国）リミテッドおよびHSBCグローバル・アセット・マネジメント・リミテッド会長も兼任。元SGウォーバーク・アンド・カンパニー・リミテッドの副会長。	1年	0

アントニオ・P・シ モイス	チーフ・エグゼク ティブ	1975年 3月12日	2012年に取締役に選任。2015年9月 1日よりチーフ・エグゼクティブ。 2007年にHSBCに入社し、2016年2月 1日、HSBCホールディングス・ピー エルシーのグループ・マネージン グ・ディレクターとなった。欧州の チーフ・エグゼクティブおよびHSBC フランスの取締役に兼任。過去に は、HSBC英国チーフ・エグゼクティ ブ・オフィサー、欧州のリテール・ バンキング・アンド・ウェルス・マ ネジメント代表ならびにグループ・ チーフ・エグゼクティブの首席補佐 役員およびストラテジー・アンド・ プランニングのグループ代表を歴任。 現在はFCAの金融業者パネルの議長で あり、元マッキンゼー・アンド・カ ンパニーのパートナー。	該当事項 なし	0
------------------	-----------------	----------------	--	------------	---

ジェームズ・コイル	独立非執行取締役	1956年 8 月25日	2015年 8 月 3 日に取締役を選任。HSBCトラスト・カンパニー(英国)リミテッドおよびマークス・アンド・スペンサー・ユニット・トラスト・マネージメント・リミテッドの会長ならびにマークス・アンド・スペンサー・ファイナンシャル・サービシズ・ピーエルシーおよびマークス・アンド・スペンサー・セービングス・アンド・インベストメンツ・リミテッドの非執行取締役。スコットランド・ビルディング・ソサエティおよびスコティッシュ・ウォーターの非執行取締役、ハニカム・インベストメント・トラスト・ピーエルシーの監査およびリスク委員会の非執行取締役兼委員長ならびに財務報告審議会の監視委員会の委員を兼任。過去には、ロイズ・バンキング・グループのグループ財務コントローラー、スコットランド銀行のグループ会計主任、英国銀行協会の監査委員会メンバーならびにヴォーカリンク・ピーエルシーの非執行取締役および監査委員会委員長を歴任。	3 年	0
デйм・デニス・ホルト	独立非執行取締役	1949年 10月 1 日	2011年に取締役を選任。マークス・アンド・スペンサー・ファイナンシャル・サービシズ・ピーエルシーおよびマークス・アンド・スペンサー・セービングス・アンド・インベストメンツ・リミテッドの会長。また、イベルドロラ・エスエーおよびナフィールド・ヘルスの非執行取締役も兼任している。過去に、政府の上級英国大使として40年間の経験を有し、アイルランド、メキシコ、ブラジルおよびスペイン等に赴任した。	3 年	0

デイビッド・リスター	独立非執行取締役	1958年 9月23日	2015年9月1日に取締役に選任。FDMグループ（ホールディングス）ピーエルシー、雇用年金局およびコーオペラティブ・インシュアランス（共済組合）の非執行取締役ならびにナッフィールド・ヘルスの理事会メンバー。ナショナル・グリッド、ロイヤルバンク・オブ・スコットランド、ロイター、ブーツおよびグラクソ・スミスクライン・ピーエルシー各社のグループ最高情報責任者を歴任。	3年	0
デйм・メアリー・マーシュ	独立非執行取締役	1946年 8月17日	2009年に取締役に選任。英国小児科医師会の理事会の非執行会長、ロンドン交響楽団の取締役ならびにロンドン・ビジネススクールの理事会メンバー。過去には、クロア・ソーシャル・リーダーシップ・プログラムの創設時理事、HSBCホールディングス・ピーエルシーのコーポレート・サステナビリティ委員会の互選非取締役メンバーおよび国家児童虐待防止協会（NSPCC）のチーフ・エグゼクティブを歴任。	3年	0
ティエリー・B・ムロンゲ	独立非執行取締役	1951年 2月27日	2012年に取締役に選任。HSBCフランスの取締役、同社の監査委員会委員長およびリスク委員会のメンバー。フィマラク、グループ・ルシアン・バリエール、パレオおよびプロッドウェイズ・グループの取締役に兼任。過去には、ルノー・グループのエグゼクティブ・バイス・プレジデントおよび最高財務責任者を歴任。	3年	0

エリック・ストラッツ博士	独立非執行取締役	1964年12月13日	2016年10月28日に取締役に選任。監査委員会の委員およびHSBCトリンカウス・アンド・ブルクハルト・アーゲールの会長。パートナーズ・グループ・ホールディング・アーゲー（スイス）の取締役会のメンバーならびに監査およびリスク委員会の会長を兼任。コメルツ銀行の元最高財務責任者。	3年	0
--------------	----------	-------------	--	----	---

(2) 取締役の報酬

当行取締役の2016年の報酬の詳細は、英国会社法に従い、下記「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記4「従業員報酬および給付 - 役員報酬」で開示されている。

5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

取締役会

取締役会が頂点に立ち、会長が率いる経営構造を当行が敷く目的は、株主に持続可能な価値を提供することにある。取締役会が定めた戦略の実施権限は、当行の執行委員会に委譲されている。

取締役会は定期的に会合を開き、取締役は、各種委員会の活動および当行の事業動向に関する情報についての報告を受ける。いずれの取締役も、すべての関連情報を漏れなく適時に入手できるようになっているだけでなく、必要に応じて独立した立場の専門家の助言を受けることもできる。

本書提出日現在、在職している取締役の氏名および略歴については、上記「4 役員の状況」を参照のこと。

取締役会で一時的欠員の代行に選任された人物も含め、全取締役は、当行の年次株主総会で毎年再任の承認を受ける必要がある。非執行取締役は、当行と役務契約を交わしていない。

ローズマリー・マーティンおよびサミール・アサフは2016年4月27日付で取締役を退任し、サイモン・リーズは2017年4月21日付で取締役を退任した。

エリック・ストラッツ博士は、2016年10月28日付で、非執行取締役ならびにリスク委員会ならびにグローバル・バンキングおよびマーケット・リスク監視に係るリスク副委員会の委員に選任された。デイビッド・リスターは、2016年4月27日付で、ローズマリー・マーティンの後任として非執行取締役およびオペレーション・テクノロジー委員会の委員長に選任された。ジェイムズ・コイルは、2016年12月9日付で、サイモン・リーズの後任として、リスク委員会の委員長に選任された。

取締役会委員会

取締役会は、特定の取締役だけでなく、適切な場合には上級役員も交えて構成する複数の委員会を設置している。各非執行取締役会委員会の委員長は、取締役会会議の度に、前回の取締役会会議以降に行われた各委員会の活動についての報告を行う。

監査委員会、リスク委員会、会長直属の指名および報酬委員会ならびにオペレーション・テクノロジー委員会（旧ITインフラストラクチャー委員会）の構成員は、いずれも独立非執行取締役であった。

本書提出日現在、設置されている主な委員会は、次のとおりである。

監査委員会

監査委員会は取締役会に対する説明責任を負い、財務報告関連事項および財務報告に係る内部統制に関する監督および取締役会への助言という経営執行ではない責任を取締役会に対して負っている。

監査委員会は、当行の財務および内部監査の上級管理者ならびに外部監査人を交えて定期的に会合を開き、当行の財務報告、監査による検証の性質および範囲、ならびに財務報告に係る内部統制システムの有効性などを検討している。

監査委員会の現在の構成員は、ティエリー・ムロンゲ（委員長）、ジェームズ・コイルおよびジョン・トゥルーマンである。

リスク委員会

リスク委員会は取締役会に対する説明責任を負い、高水準のリスクに関連する事項およびリスク・ガバナンスに関する監督および取締役会への助言という経営執行ではない責任を取締役会に対して負っている。

リスク委員会は、当行の財務、リスク管理、内部監査およびコンプライアンスの上級管理者ならびに外部監査人を交えて定期的に会合を開き、リスク報告書、内部監査報告書およびコンプライアンスの有効性などを検討している。

リスク委員会の現構成員は、ジェームズ・コイル（委員長）、デニス・ホルト、ティエリー・ムロンゲ、エリック・ストラッツ博士およびジョン・トゥルーマンである。

2016年7月、グローバル・バンキング・アンド・マーケッツのリスク監視を目的として、グローバル・バンキング・アンド・マーケッツに関する欧州および英国の重要なリスク問題の業務執行としてではない監視および精査の実施について責任を有するリスク小委員会がリスク委員会の中に設置された。

オペレーション・テクノロジー委員会

オペレーション・テクノロジーリスク委員会（旧ITインフラストラクチャー委員会）は、システム、IT指向のプロジェクトならびにオペレーション、プロセスおよび情報セキュリティに関する責任に関する独立的な監視についての責任を負い、加えて、当行の業績、適切性、回復可能性、再建および破綻処理計画、さらに当行の組織および管理の能力に伴う当行のITインフラストラクチャーに関連するリスクならびにこれらから生じる重大なリスクを検討する責任を負っている。

委員会は、当行グループの上位リスク、運用、セキュリティおよび詐欺に関するリスクならびに技術監査の上級管理者を交えて定期的に会合を開き、内部監査報告書ならびに当行グループのITインフラおよびトランスフォーメーション・プロジェクトに関係するリスクに関する報告書の検討を行っている。

オペレーション・テクノロジー委員会の現構成員は、デイビッド・リスター（委員長）、メアリー・マーシュおよびティエリー・ムロンゲである。

会長直属の指名および報酬委員会

会長直属の指名および報酬委員会は、（ ）取締役会による取締役候補の選任、ならびにその承認のための取締役候補の特定および指名のプロセスを主導する、（ ）当行の特定の子会社の会長および取締役の選任の承認、（ ）HSBCグループの報酬方針の実行および適切性の検証ならびに当行上級役員の報酬の検証に責任を有している。

現構成員は、ジョナサン・シモンズ（委員長）、ジェームズ・コイル、デイビッド・リスター、ティエリー・ムロンゲおよびジョン・トゥルーマンである。

執行委員会

執行委員会は定期的に会合を開き、取締役会から直接委譲された権限に基づき全般的な経営委員会として機能する。当行の経営および日々の運営に関係している限り、取締役会が随時決定できる方針や指示に従って、取締役会のあらゆる権能、権限および裁量権を行使できる。当行のチーフ・エグゼクティブ・オフィサーであるアントニオ・シモイスが執行委員会の委員長を務める。

欧州担当最高リスク責任者が議長を務める執行委員会の定期リスク管理会議は、当行内のリスクの管理についての方針および指針の制定、維持管理および定期的な検証を行うために開催される。

2015年12月、執行委員会に以下の下部委員会が設置された。

- ・ 行動および価値委員会
- ・ 国際執行委員会
- ・ 国際リスク管理委員会
- ・ HSBC英国執行委員会
- ・ HSBC英国リスク管理委員会

行動および価値委員会は、特に、当行のビジョンおよび顧客成果の改善に沿った行動、文化および価値の定着に焦点を置きつつ、あらゆる行動に関する事項の監視および管理に責任を負っている。

国際執行委員会は、当行グループの戦略が、HSBCグループ事業の国際的とされる部分に関連する場合には、かかる戦略の執行を監視し、適切な場合には、これを実施および推進する責任を負っている。

国際リスク管理委員会は、当行グループに影響を及ぼすあらゆるリスクの監視および管理に責任を負っている。

HSBC英国執行委員会は、HSBCの英国事業の監視に責任を負っている。

HSBC英国リスク管理委員会は、HSBCの英国事業に影響を及ぼすあらゆるリスクの監視および管理に責任を負っている。

内部統制

取締役会は、リスク管理および内部統制システムの有効性の維持およびレビュー、ならびに戦略目標達成のために受け入れる意思を有するリスクの合計水準および種類の決定について責任を負う。

当行には、不正な使用または処分からの資産の保全、適切な会計記録の維持および社内使用または公表用の財務情報の信頼性と有用性の確保を目的とした手続がある。

これらの手続は、当行グループ内に有効な内部統制を提供する。ただし、かかる手続を履行しても、重大な虚偽表示、誤謬、欠損または不正がないことの合理的な確証を示すにすぎず、絶対的な確証にはならない。

かかる手続は、当年度を通して、かつ2016年年次報告書および財務書類の承認日である2017年2月21日まで実施されている。

当年度中に取得した会社の場合、その実施されているリスク管理および内部統制は、HSBC基準に基づく見直しとHSBC手続への統合が行われている。

リスク管理および内部統制に関する主な手続は、以下のとおりである。

- ・ **HSBCグループの基準：**グローバル基準マニュアル（以下「GSM」という。）は、HSBCグループ全体の他のすべてのマニュアルを対象とするもので、当行グループのリスク管理体制の基本的な構成要素である。GSMは高いレベルの基準および方針を設定しており、かかる基準および方針に従い、かつ、これらの枠内で、当行グループのすべてのメンバーはそれぞれの業務を実施する。GSMは強制的なもので、その活動の性質または所在地にかかわらず、当行グループ内のすべての業務に適用され、かかるすべての業務はGSMを遵守しなければならない。
- ・ **開示委員会：**開示委員会は、重大な誤謬、虚偽表示または脱漏がないか、当行による重要な公的開示を検証する。開示の完全性は、財務報告の厳格な分析的検証および適切な会計記録の維持を補佐する当行グループの財務機能部門およびリスク管理機能部門内の構造およびプロセスにより下支えされている。
- ・ **財務報告：**2016年の連結年次報告書および財務書類の作成に関する当行グループの財務報告プロセスは、会計方針書および報告書様式を用いることで統制されている。グローバル財務部門が、各報告期間末の前に、当行および当行グループ内の全報告主体に向けて、報告要件に関する詳しい指示およびガイダンス付の勘定科目一覧表を発行することで、これらを補佐している。各報告主体から

の財務情報の提出は、報告主体レベルと当行グループのレベル双方で、担当の財務責任者の承認および分析的検証手続きを受ける必要がある。

- ・ 内部監査：一元的に統制されるグローバル内部監査機能部門は、リスクに基づく手法を用いて、当行グループにとってリスクが最も大きい分野に重点を置きつつ、当行グループ全体にわたるリスク管理、統制およびガバナンスのプロセスの枠組みの設計および運用上の有効性に関して、独立した立場から客観的な保証を供与する。経営幹部には、グローバル内部監査機能部門の提言が、合意された適切な期限までに確実に導入されるよう取り計らう責任がある。また、その効果の確認をグローバル内部監査に提示する必要がある。
- ・ 子会社による証明：主要な子会社のそれぞれの監査委員会およびリスク委員会からの、当該子会社の財務書類がHSBCグループの方針に準拠して作成され、かかる主要な子会社の財政状態を公正に表示しており、かつ、継続事業の前提を基礎としてなされたかどうかについての、グループ監査委員会およびグループ・リスク委員会への半年ごとの確認。
- ・ 取締役会が設定した限度内の権限の委譲：当行の日常業務を管理する権限は、取締役会が設定した限度内で、チーフ・エグゼクティブに委譲されている。チーフ・エグゼクティブは事業に適した統制システムの確立および維持の監督責任を担うとともに、妥当と判断した責務および責任を委譲する権限を有する。当行グループの最高幹部に任命するには、HSBCホールディングス・ピーエルシーの取締役会の承認を受ける必要がある。
- ・ リスクの検出およびモニタリング：当行グループでは、直面する重大なリスクを検出、統制および報告するシステムや手順が定められている。
- ・ 市場の状況や慣習の変化：市場の状況や慣習または顧客行動の変化から生じ、当行グループの損失リスクが高まりかねない、または評判が損なわれかねない新たなリスクを検出するためのプロセスを定めている。当行グループは、組織のすべてのレベルにおいて上位リスクと新規リスクのための枠組みを採用しており、これにより、現在のリスクと将来的なリスクを特定し、その実現を阻止するまたはこれらの影響を制限する措置を取ることが可能となっている。
- ・ リスク管理の責任：個々の管理者は、それぞれのリスクおよび統制の測定、モニタリング、軽減および管理に関する主たる説明責任を担っている。不備を経営幹部に報告し、対処するよう徹底するためプロセスが定められているが、これは3つの防衛線モデルに支えられている。
- ・ 戦略計画：HSBCグループの全体的な戦略の枠組みの範囲内で、グローバル事業部門、グローバル機能部門および特定の地域向けの戦略計画を定期的に作成している。当行はまた、年次営業計画を作成し、採択している。この年次営業計画は、当行グループが戦略の実行に当たって負担する意思があるリスクの種類と数量を表示しているリスク選好度の詳細な分析情報に基づくもので、重要な事業上の取組みおよびこれらの取組みから予想される財務的影響を提示している。
- ・ ITの運用：ITの開発および運用全般については、一元的な機能統制が行われている。また可能な限り、類似する業務プロセスに関しては共通のシステムが採用されている。
- ・ グローバル機能部門の管理：グローバル機能部門の管理者には、当行グループ全体の主要リスクを管理するための方針、手順、基準を定める責任がある。

当事業年度中、リスク委員会および監査委員会は、内部統制システムの有効性を絶えず検証し、定期的に取り締役に報告した。監査委員会およびリスク委員会は、こうした検証を実施するにあたり、事業リスクおよびオペレーショナル・リスクの定期評価、主要なリスク管理機能部門の代表からの定期報告（財務に関連する否かを問わず、全内部統制を網羅）、内部監査報告書、外部監査報告書、健全性検査および当局への報告について、報告を受ける。

リスク委員会は、主要リスクの状況を監視するとともに、導入している軽減策の妥当性を検討する。さらに、不測の損失が発生した場合または統制の枠組みもしくはHSBCグループの方針準拠の欠落を示唆する事

故が発生した場合には、リスク委員会および監査委員会は、経営陣の指示により作成され、問題の原因、学んだ教訓、経営陣による問題への対策案の分析が記載された特別報告書を検証する。

2015年には、優先的ITアクセスの統制に関し、複数の設計および運用の有効性の欠如が確認された。これには、財務報告手続に使用される運用システム、アプリケーションおよびデータに関する個人のアクセス権の統制も含まれていた。2016年に行われた関連する改善プログラムにより、この分野において大幅な改善がなされた。2015年におけるIT、事業、監視および期末の統制に関し、有効な軽減措置が2016年に実施された。

(2)【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記5「監査人報酬」を参照のこと。

【その他重要な報酬の内容】

上記「外国監査公認会計士等に対する報酬の内容」を参照のこと。

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

上記「外国監査公認会計士等に対する報酬の内容」を参照のこと。

【監査報酬の決定方針】

2015年は、プライスウォーターハウスクーパース・エルエルピー（以下「PwC」という。）にとって、外部監査人として任命され、年度末の監査を行う最初の通期であった。PwCは、その任を継続する意思を示し、取締役会は、PwCが当行の監査人として再任されることを推奨した。PwCを当行の監査人として再任し、その報酬を決定する権限を監査委員会に付与する議案が、年次株主総会に付議され、可決された。

第6【経理の状況】

- a. 本書に財務書類として記載のエイチエスビーシー・バンク・ピーエルシーおよびその子会社(当行グループ)の邦文の財務諸表(邦文の財務諸表)は、本書記載の2016年12月31日に終了した事業年度の原文の財務諸表(原文の財務諸表)を翻訳したものである。本書記載の原文の財務諸表は、当行グループの連結財務諸表およびエイチエスビーシー・バンク・ピーエルシー(当行)の個別財務諸表であり、当行グループは、これらを国際会計基準審議会(IASB)が公表し、欧州連合(EU)が採用している国際財務報告基準(IFRS)に準拠して作成している。2016年12月31日現在、当行グループへの適用に関してEU承認のIFRSとIASB公表のIFRSとの間に差異はなく、当行グループの財務諸表は、IASB公表のIFRSに従って作成されている。当行グループの財務諸表と共に当行の財務諸表を公表するに当たり、当行グループは2006年会社法第408条(3)の免除規定を利用し、財務諸表の一部を形成する個別の損益計算書、個別の包括利益計算書および関連する注記を表示していない。当行グループの財務諸表の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第131条第1項の規定が適用されている。

なお、英国(IFRS)と日本との会計処理の原則および手続並びに表示方法の相違点については、「4 英国(英国で適用されているIFRS)と日本との会計原則の相違」に記載されている。

- b. 原文の財務諸表は、英国における独立監査人であるプライスウォーターハウスクーパース エルエルピーの監査を受けており、2017年2月21日付の監査報告書の原文および訳文は本書に掲載されている。

プライスウォーターハウスクーパース エルエルピーは外国監査法人等(公認会計士法(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定される外国監査法人等をいう。)であり、本有価証券報告書に金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められる証明に係る独立監査人の監査報告書を添付している。

- c. 邦文の財務諸表には、原文の財務諸表中のポンド表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、2017年4月3日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買取相場の仲値、1ポンド=139.48円の為替レートが使用されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため、合計欄の数値は必ずしも総数と一致しない。なお、円表示額は単に便宜上の表示のためだけのものであり、米ドル額が上記のレートで円と交換できるか、交換できたということを意味するものではない。
- d. 日本円への換算および「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 英国(英国で適用されているIFRS)と日本との会計原則の相違」までの事項は原文の財務諸表には記載されておらず、当該事項における原文の財務諸表への参照事項を除き、上記b.の監査の対象になっていない。

1【財務書類】

連結損益計算書

		12月31日に終了した事業年度			
		2016年		2015年	
		百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
正味受取利息		6,769	944,140	6,818	950,975
- 受取利息		9,322	1,300,233	9,218	1,285,727
- 支払利息		(2,553)	(356,092)	(2,400)	(334,752)
正味受取手数料		2,945	410,769	2,863	399,331
- 受取手数料		4,062	566,568	4,175	582,329
- 支払手数料		(1,117)	(155,799)	(1,312)	(182,998)
トレーディング純収益		4,299	599,625	2,751	383,709
- トレーディング収益（正味受取利息を除く）		3,887	542,159	2,315	322,896
- トレーディング活動による正味受取利息		412	57,466	436	60,813
公正価値評価の指定を受けた金融商品からの 純（費用）／収益		(1,047)	(146,036)	376	52,444
金融投資による純収益		530	73,924	150	20,922
受取配当金		8	1,116	10	1,395
正味保険料収入	2	1,567	218,565	1,613	224,981
その他営業収益		253	35,288	337	47,005
営業収益合計		15,324	2,137,392	14,918	2,080,763
正味保険金および保険契約準備金の変動	2	(2,019)	(281,610)	(2,048)	(285,655)
正味営業収益（貸倒損失およびその他の信用 リスク引当金控除前）		13,305	1,855,781	12,870	1,795,108
貸倒損失およびその他の信用リスク引当金	3	(416)	(58,024)	(481)	(67,090)
正味営業収益		12,889	1,797,758	12,389	1,728,018
営業費用合計		(12,011)	(1,675,294)	(9,420)	(1,313,902)
- 従業員報酬および給付	4	(3,711)	(517,610)	(4,331)	(604,088)
- 一般管理費		(5,549)	(773,975)	(4,566)	(636,866)
- 有形固定資産の減価償却および減損		(329)	(45,889)	(264)	(36,823)
- 無形資産の償却および減損	18	(2,422)	(337,821)	(259)	(36,125)
営業利益	3	878	122,463	2,969	414,116
関連会社およびジョイント・ベンチャー における（損失）／利益持分	15	(4)	(558)	2	279
税引前当期純利益		874	121,906	2,971	414,395
法人税費用	6	(1,053)	(146,872)	(997)	(139,062)
当期純（損失）／利益		(179)	(24,967)	1,974	275,334
親会社株主に帰属する当期純（損失）／ 利益		(212)	(29,570)	1,942	270,870
非支配持分に帰属する当期純利益		33	4,603	32	4,463

連結包括利益計算書

12月31日に終了した事業年度

	2016年		2015年	
	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
当期純（損失）／利益	(179)	(24,967)	1,974	275,334
その他包括利益／（損失）				
特定の条件下で損益計算書にその後再分類される項目：				
売却可能投資	27	3,766	(97)	(13,530)
- 公正価値に係る利益	540	75,319	36	5,021
- 損益計算書へ再分類された公正価値に係る利益	(526)	(73,366)	(164)	(22,875)
- 減損損失に関する損益計算書への再分類額	20	2,790	5	697
- 法人税	(7)	(976)	26	3,626
キャッシュ・フロー・ヘッジ	46	6,416	(133)	(18,551)
- 公正価値に係る（損失）／利益	(166)	(23,154)	168	23,433
- 損益計算書へ再分類された公正価値に係る利益／（損失）	214	29,849	(352)	(49,097)
- 法人税	(2)	(279)	51	7,113
換算差額その他	2,156	300,719	(786)	(109,631)
損益計算書にその後再分類されない項目：				
確定給付制度に係る数理上の（損失）／利益	(184)	(25,664)	65	9,066
- 法人税引前	(247)	(34,452)	79	11,019
- 法人税	63	8,787	(14)	(1,953)
当期その他包括利益（税引後）	2,045	285,237	(951)	(132,645)
当期包括利益合計	1,866	260,270	1,023	142,688
以下に帰属するもの：				
- 親会社株主	1,755	244,787	1,018	141,991
- 非支配持分	111	15,482	5	697
当期包括利益合計	1,866	260,270	1,023	142,688

連結貸借対照表

		12月31日現在			
注記		2016年		2015年	
		百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
資産					
現金および中央銀行預け金		54,278	7,570,695	39,749	5,544,191
他行から回収中の項目		1,363	190,111	1,328	185,229
トレーディング資産	8	125,069	17,444,624	110,585	15,424,396
公正価値評価の指定を受けた金融資産	11	8,345	1,163,961	6,829	952,509
デリバティブ	12	199,419	27,814,962	166,785	23,263,172
銀行に対する貸付金		21,363	2,979,711	23,222	3,239,005
顧客に対する貸付金		272,760	38,044,565	258,506	36,056,417
売戻契約 - 非トレーディング		31,660	4,415,937	30,537	4,259,301
金融投資	13	83,135	11,595,670	71,352	9,952,177
前払金、未収収益およびその他資産	19	13,215	1,843,228	11,732	1,636,379
当期税金資産		114	15,901	126	17,574
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける持分	15	266	37,102	69	9,624
のれんおよび無形資産	18	5,735	799,918	7,011	977,894
繰延税金資産	6	107	14,924	110	15,343
資産合計 - 12月31日現在		816,829	113,931,309	727,941	101,533,211
負債および資本					
負債					
銀行からの預金		23,682	3,303,165	24,202	3,375,695
顧客からの預金		375,252	52,340,149	332,830	46,423,128
買戻契約 - 非トレーディング		19,709	2,749,011	17,000	2,371,160
他行へ送金中の項目		657	91,638	583	81,317
トレーディング負債	20	93,934	13,101,914	73,489	10,250,246
公正価値評価の指定を受けた金融負債	21	18,486	2,578,427	19,001	2,650,259
デリバティブ	12	190,092	26,514,032	162,864	22,716,271
発行済負債証券		16,140	2,251,207	26,069	3,636,104
未払費用、繰延収益およびその他負債	22	6,792	947,348	5,775	805,497
当期末払税金		400	55,792	249	34,731
保険契約に基づく負債	2	19,724	2,751,104	16,664	2,324,295
引当金	23	2,431	339,076	2,057	286,910
繰延税金負債	6	484	67,508	506	70,577
劣後債務	24	8,421	1,174,561	8,527	1,189,346
負債合計 - 12月31日現在		776,204	108,264,934	689,816	96,215,536
資本					
株主資本合計		39,930	5,569,436	37,497	5,230,082
- 払込済株式資本	27	797	111,166	797	111,166
- 資本剰余金勘定		20,733	2,891,839	20,733	2,891,839
- その他の資本商品	27	3,781	527,374	3,584	499,896
- その他準備金		1,882	262,501	(216)	(30,128)

- 利益剰余金	12,737	1,776,557	12,599	1,757,309
非支配持分	695	96,939	628	87,593
資本合計 - 12月31日現在	40,625	5,666,375	38,125	5,317,675
負債および資本合計 - 12月31日現在	816,829	113,931,309	727,941	101,533,211

76ページから136ページの添付の注記ならびに10ページから13ページの「戦略レポート：財務結果の要約」の監査済セクションおよび22ページから56ページの「取締役報告書」の監査済セクションは、これらの財務諸表の不可欠な一部を構成するものである（訳注：ページは原文のページ数である。本書においては、注記は「第一部 第6 経理の状況 1 財務書類 財務諸表注記」、「戦略レポート：財務結果の要約」の監査済セクションは「第一部 第3 事業の状況」の「1 業績等の概要」、また、「取締役報告書」の監査済セクションは「第一部 第3 事業の状況」の「3 対処すべき課題」および「4 事業等のリスク」を参照）。

68ページから75ページの財務諸表は、2017年2月21日に取締役会により承認され、以下の人物が代表して署名した。

A P S シモイス、取締役

連結キャッシュ・フロー計算書

	12月31日に終了した事業年度			
	2016年		2015年	
	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
税引前当期純利益	874	121,906	2,971	414,395
非現金項目の調整：				
減価償却、償却および減損	2,751	383,709	523	72,948
投資活動による純利益	(534)	(74,482)	(174)	(24,270)
関連会社およびジョイント・ベンチャー における利益持分	4	558	(2)	(279)
貸倒損失（回収額控除前およびその他の 信用リスク引当金を含む）	676	94,288	747	104,192
年金を含む引当金	717	100,007	1,160	161,797
株式報酬費用	124	17,296	212	29,570
税引前当期純利益に含まれるその他非現 金項目	(77)	(10,740)	(127)	(17,714)
換算差額の消去 ¹	(12,524)	(1,746,848)	1,845	257,341
営業資産および営業負債の変動				
正味トレーディング有価証券および デリバティブの変動	6,402	892,951	4,532	632,123
銀行および顧客に対する貸付金の変動	(14,240)	(1,986,195)	(1,155)	(161,099)
売戻契約の変動 - 非トレーディング	(1,435)	(200,154)	6,354	886,256
公正価値評価の指定を受けた金融資産の 変動	(1,516)	(211,452)	70	9,764
その他資産の変動	(980)	(136,690)	7,357	1,026,154
銀行および顧客からの預金の変動	41,902	5,844,491	(17,065)	(2,380,226)
買戻契約の変動 - 非トレーディング	2,709	377,851	(6,353)	(886,116)
発行済負債証券の変動	(9,929)	(1,384,897)	(1,852)	(258,317)
公正価値評価の指定を受けた金融負債の 変動	(515)	(71,832)	(2,672)	(372,691)
その他負債の変動	3,448	480,927	(5,145)	(717,625)
確定給付制度に対する拠出額	(233)	(32,499)	(260)	(36,265)
法人支払額	(754)	(105,168)	(711)	(99,170)
営業活動による純資金	16,870	2,353,028	(9,745)	(1,359,233)
金融投資の購入	(32,942)	(4,594,750)	(30,540)	(4,259,719)
金融投資の売却および満期による収入	31,312	4,367,398	33,876	4,725,024
有形固定資産の購入および売却による正味 キャッシュ・フロー	(425)	(59,279)	(401)	(55,931)
無形資産に対する投資純額	(264)	(36,823)	(215)	(29,988)
事業および子会社の買収による純資金支出	(44)	(6,137)	(1)	(139)
子会社、事業、関連会社およびジョイン ト・ベンチャーの処分による正味キャッ シュ・フロー	6	837	91	12,693
投資活動による純資金	(2,357)	(328,754)	2,810	391,939
普通株式資本およびその他持分商品の発行	197	27,478	1,388	193,598
劣後借入資本発行	1,055	147,151	1,140	159,007
劣後借入資本返済	(2,461)	(343,260)	(2,399)	(334,613)

親会社株主からの資金受取額	1,229	171,421	-	-
親会社株主への配当金支払額	(804)	(112,142)	(1,027)	(143,246)
子会社の持分の変動による純資金収入	40	5,579	20	2,790
非支配持分への配当金支払額	(20)	(2,790)	(15)	(2,092)
財務活動による純資金	(764)	(106,563)	(893)	(124,556)
現金および現金同等物の正味増加 / (減少)	13,749	1,917,711	(7,828)	(1,091,849)
現金および現金同等物 - 1月1日現在	62,995	8,786,543	71,500	9,972,820
現金および現金同等物に係る換算差額	5,293	738,268	(677)	(94,428)
現金および現金同等物 - 12月31日現在	82,037	11,442,521	62,995	8,786,543
現金および現金同等物の内訳² :				
現金および中央銀行預け金	54,278	7,570,695	39,749	5,544,191
他行から回収中の項目	1,363	190,111	1,328	185,229
銀行に対する貸付金 (1ヶ月以内)	18,105	2,525,285	14,258	1,988,706
銀行との売戻契約 (1ヶ月以内)	6,933	967,015	7,245	1,010,533
短期国債、その他手形および預金証書 (3ヶ月未満)	2,015	281,052	998	139,201
控除：他行へ送金中の項目	(657)	(91,638)	(583)	(81,317)
	82,037	11,442,521	62,995	8,786,543

1 期首残高と期末残高との為替変動を消去して平均レートにするための調整。合理性を欠くことなく費用の詳細を特定できないため、調整は項目ごとに行われるものではない。

2 2016年12月31日現在、当行グループが利用できない現金および現金同等物は2,471百万ポンド (2015年：3,753百万ポンド) である。このうち、1,673百万ポンド (2015年：1,689百万ポンド) は中央銀行への法定預け金に関連している。

利息受取額は10,002百万ポンド (2015年：9,594百万ポンド)、利息支払額は2,843百万ポンド (2015年：2,685百万ポンド)、受取配当金は85百万ポンド (2015年：383百万ポンド) である。

連結株主資本変動計算書

12月31日に終了した事業年度										
	払込済 株式資本	資本 剰余金	その他の 資本商品	利益 剰余金	売却可能 公正価値 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 準備金	為替 準備金	株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
	百万円									
2016年1月1日現在	797	20,733	3,584	12,599	979	43	(1,238)	37,497	628	38,125
当期純利益	-	-	-	(212)	-	-	-	(212)	33	(179)
その他包括利益（税引後）	-	-	-	(183)	30	46	2,074	1,967	78	2,045
- 売却可能投資	-	-	-	-	30	-	-	30	(3)	27
- キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-	-	-	46	-	46	-	46
- 確定給付制度に係る数理上の利益 / （損失）	-	-	-	(183)	-	-	-	(183)	(1)	(184)
- 換算差額その他	-	-	-	-	-	-	2,074	2,074	82	2,156
当期包括利益合計	-	-	-	(395)	30	46	2,074	1,755	111	1,866
資本証券発行額 ¹	-	-	197	-	-	-	-	197	-	197
株主への配当金	-	-	-	(804)	-	-	-	(804)	(20)	(824)
持分決済型の株式報酬の正味影響額	-	-	-	25	-	-	-	25	-	25
資本拠出 ²	-	-	-	1,229	-	-	-	1,229	-	1,229
企業結合における変更およびその他の変動額	-	-	-	(4)	(2)	-	(50)	(56)	(24)	(80)
資本に直入された項目に係る税金	-	-	-	87	-	-	-	87	-	87
2016年12月31日現在	797	20,733	3,781	12,737	1,007	89	786	39,930	695	40,625
2015年1月1日現在	797	20,733	2,196	11,580	1,070	176	(474)	36,078	620	36,698
当期純利益	-	-	-	1,942	-	-	-	1,942	32	1,974
その他包括利益（税引後）	-	-	-	64	(91)	(133)	(764)	(924)	(27)	(951)
- 売却可能投資	-	-	-	-	(91)	-	-	(91)	(6)	(97)
- キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-	-	-	(133)	-	(133)	-	(133)
- 確定給付制度に係る数理上の利益 / （損失）	-	-	-	64	-	-	-	64	1	65
- 換算差額その他	-	-	-	-	-	-	(764)	(764)	(22)	(786)
当期包括利益合計	-	-	-	2,006	(91)	(133)	(764)	1,018	5	1,023
資本証券発行額 ¹	-	-	1,388	-	-	-	-	1,388	-	1,388
株主への配当金	-	-	-	(1,027)	-	-	-	(1,027)	(15)	(1,042)
持分決済型の株式報酬の正味影響額	-	-	-	44	-	-	-	44	-	44
企業結合における変更およびその他の変動額	-	-	-	(4)	-	-	-	(4)	18	14
2015年12月31日現在	797	20,733	3,584	12,599	979	43	(1,238)	37,497	628	38,125

12月31日に終了した事業年度

	払込済 株式資本	資本 剰余金	その他の 資本商品	利益 剰余金	売却可能 公正価値 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 準備金	為替 準備金	株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
	百万円									
2016年1月1日現在	111,166	2,891,839	499,896	1,757,309	136,551	5,998	(172,676)	5,230,082	87,593	5,317,675
当期純利益	-	-	-	(29,570)	-	-	-	(29,570)	4,603	(24,967)
その他包括利益（税引後）	-	-	-	(25,525)	4,184	6,416	289,282	274,357	10,879	285,237
- 売却可能投資	-	-	-	-	4,184	-	-	4,184	(418)	3,766
- キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-	-	-	6,416	-	6,416	-	6,416
- 確定給付制度に係る数理上の利益 / (損失)	-	-	-	(25,525)	-	-	-	(25,525)	(139)	(25,664)
- 換算差額その他	-	-	-	-	-	-	289,282	289,282	11,437	300,719
当期包括利益合計	-	-	-	(55,095)	4,184	6,416	289,282	244,787	15,482	260,270
資本証券発行額 ¹	-	-	27,478	-	-	-	-	27,478	-	27,478
株主への配当金	-	-	-	(112,142)	-	-	-	(112,142)	(2,790)	(114,932)
持分決済型の株式報酬の正味影響額	-	-	-	3,487	-	-	-	3,487	-	3,487
資本拠出 ²	-	-	-	171,421	-	-	-	171,421	-	171,421
企業結合における変更およびその他の変動額	-	-	-	(558)	(279)	-	(6,974)	(7,811)	(3,348)	(11,158)
資本に直入された項目に係る税金	-	-	-	12,135	-	-	-	12,135	-	12,135
2016年12月31日現在	111,166	2,891,839	527,374	1,776,557	140,456	12,414	109,631	5,569,436	96,939	5,666,375
2015年1月1日現在	111,166	2,891,839	306,298	1,615,178	149,244	24,548	(66,114)	5,032,159	86,478	5,118,637
当期純利益	-	-	-	270,870	-	-	-	270,870	4,463	275,334
その他包括利益（税引後）	-	-	-	8,927	(12,693)	(18,551)	(106,563)	(128,880)	(3,766)	(132,645)
- 売却可能投資	-	-	-	-	(12,693)	-	-	(12,693)	(837)	(13,530)
- キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-	-	-	(18,551)	-	(18,551)	-	(18,551)
- 確定給付制度に係る数理上の利益 / (損失)	-	-	-	8,927	-	-	-	8,927	139	9,066
- 換算差額その他	-	-	-	-	-	-	(106,563)	(106,563)	(3,069)	(109,631)
当期包括利益合計	-	-	-	279,797	(12,693)	(18,551)	(106,563)	141,991	697	142,688
資本証券発行額 ¹	-	-	193,598	-	-	-	-	193,598	-	193,598
株主への配当金	-	-	-	(143,246)	-	-	-	(143,246)	(2,092)	(145,338)
持分決済型の株式報酬の正味影響額	-	-	-	6,137	-	-	-	6,137	-	6,137
企業結合における変更およびその他の変動額	-	-	-	(558)	-	-	-	(558)	2,511	1,953
2015年12月31日現在	111,166	2,891,839	499,896	1,757,309	136,551	5,998	(172,676)	5,230,082	87,593	5,317,675

1 当期の資本はすべてHSBCホールディングス・ピーエルシー向けに発行された。詳細は注記27を参照のこと。

2 HSBCホールディングス・ピーエルシーは、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーに1,229百万ボンドのCET 1 資本を投入した。

株式資本の新規発行はなかった。

当行貸借対照表

		12月31日現在			
注記	2016年		2015年		
	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円	
資産					
現金および中央銀行預け金		49,252	6,869,669	38,725	5,401,363
他行から回収中の項目		780	108,794	993	138,504
トレーディング資産	8	102,407	14,283,728	90,244	12,587,233
デリバティブ	12	185,779	25,912,455	150,454	20,985,324
銀行に対する貸付金		16,713	2,331,129	16,661	2,323,876
顧客に対する貸付金		215,084	29,999,916	205,398	28,648,913
売戻契約 - 非トレーディング		23,351	3,256,997	24,893	3,472,076
金融投資	13	49,472	6,900,355	39,899	5,565,113
前払金、未収収益およびその他資産	19	10,543	1,470,538	9,309	1,298,419
当期税金資産		71	9,903	93	12,972
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける持分	15	5	697	62	8,648
子会社への投資	16	8,838	1,232,724	11,230	1,566,360
のれんおよび無形資産	18	920	128,322	922	128,601
繰延税金資産	6	6	837	7	976
資産合計 - 12月31日現在		663,221	92,506,065	588,890	82,138,377
負債および資本					
負債					
銀行からの預金		26,184	3,652,144	29,073	4,055,102
顧客からの預金		303,571	42,342,083	271,526	37,872,446
買戻契約 - 非トレーディング		15,420	2,150,782	11,275	1,572,637
他行へ送金中の項目		243	33,894	236	32,917
トレーディング負債	20	72,139	10,061,948	57,436	8,011,173
公正価値評価の指定を受けた金融負債	21	10,175	1,419,209	11,813	1,647,677
デリバティブ	12	179,481	25,034,010	148,249	20,677,771
発行済負債証券		6,866	957,670	12,356	1,723,415
未払費用、繰延収益およびその他負債	22	4,489	626,126	3,566	497,386
当期末払税金		192	26,780	136	18,969
引当金	23	1,885	262,920	1,702	237,395
繰延税金負債	6	468	65,277	493	68,764
劣後債務	24	7,362	1,026,852	7,497	1,045,682
負債合計 - 12月31日現在		628,475	87,659,693	555,358	77,461,334
資本					
払込済株式資本	27	797	111,166	797	111,166
資本剰余金勘定		20,733	2,891,839	20,733	2,891,839
その他の資本商品	27	3,781	527,374	3,584	499,896
その他準備金		428	59,697	239	33,336
利益剰余金		9,007	1,256,296	8,179	1,140,807
資本合計 - 12月31日現在		34,746	4,846,372	33,532	4,677,043

負債および資本合計 - 12月31日現在

663,221	92,506,065	588,890	82,138,377
---------	------------	---------	------------

税引後当期純利益は480百万ポンド（2015年：1,609百万ポンド）である。

76ページから136ページの添付の注記ならびに10ページから13ページおよび22ページから56ページの「取締役報告書」の監査済セクションは、これらの財務諸表の不可欠な一部を構成するものである（訳注：ページは原文のページ数である。本書においては、注記は「第一部 第6 経理の状況 1 財務書類 財務諸表注記」、また「取締役報告書」の監査済セクションは「第一部 第3 事業の状況」の「3 対処すべき課題」および「4 事業等のリスク」を参照）。

68ページから75ページの財務諸表は、2017年2月21日に取締役会により承認され、以下の人物が代表して署名した。

A P S シモイス、取締役

当行キャッシュ・フロー計算書

	12月31日に終了した事業年度			
	2016年		2015年	
	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
税引前当期純利益	1,250	174,350	2,252	314,109
非現金項目の調整：				
減価償却、償却および減損	2,611	364,182	415	57,884
投資活動による純利益	(399)	(55,653)	(139)	(19,388)
貸倒損失（回収額控除前およびその他の信用リスク引当金を含む）	403	56,210	462	64,440
年金を含む引当金	398	55,513	1,022	142,549
株式報酬費用	95	13,251	180	25,106
税引前当期純利益に含まれるその他非現金項目	22	3,069	(46)	(6,416)
換算差額の消去 ¹	(7,465)	(1,041,218)	1,045	145,757
営業資産および営業負債の変動				
正味トレーディング有価証券およびデリバティブの変動	3,433	478,835	804	112,142
銀行および顧客に対する貸付金の変動	(10,578)	(1,475,419)	2,565	357,766
売戻契約の変動 - 非トレーディング	847	118,140	8,512	1,187,254
公正価値評価の指定を受けた金融資産の変動	-	-	9	1,255
その他資産の変動	(685)	(95,544)	7,139	995,748
銀行および顧客からの預金の変動	29,156	4,066,679	(13,471)	(1,878,935)
買戻契約の変動 - 非トレーディング	4,145	578,145	(7,018)	(978,871)
発行済負債証券の変動	(5,490)	(765,745)	(2,594)	(361,811)
公正価値評価の指定を受けた金融負債の変動	(1,638)	(228,468)	(3,424)	(477,580)
その他負債の変動	269	37,520	(3,890)	(542,577)
確定給付制度に対する拠出額	(233)	(32,499)	(241)	(33,615)
法人税支払額	(596)	(83,130)	(536)	(74,761)
営業活動による純資金	15,545	2,168,217	(6,954)	(969,944)
金融投資の購入	(23,554)	(3,285,312)	(17,551)	(2,448,013)
金融投資の売却および満期による収入	18,921	2,639,101	20,415	2,847,484
有形固定資産の購入および売却による正味キャッシュ・フロー	(348)	(48,539)	(289)	(40,310)
無形資産に対する投資純額	(197)	(27,478)	(198)	(27,617)
事業および子会社の買収による純資金支出	(197)	(27,478)	(2)	(279)
子会社、事業、関連会社およびジョイント・ベンチャーの処分による正味キャッシュ・フロー	442	61,650	97	13,530
投資活動による純資金	(4,933)	(688,055)	2,472	344,795
普通株式資本およびその他持分商品の発行	197	27,478	1,388	193,598
劣後借入資本発行	1,055	147,151	1,073	149,662
劣後借入資本返済	(2,322)	(323,873)	(2,371)	(330,707)
親会社株主からの資金受取額	1,229	171,421	-	-
親会社株主への配当金支払額	(800)	(111,584)	(1,024)	(142,828)

	(641)	(89,407)	(934)	(130,274)
財務活動による純資金				
現金および現金同等物の正味増加 / (減少)	9,971	1,390,755	(5,416)	(755,424)
現金および現金同等物 - 1月1日現在	56,090	7,823,433	61,942	8,639,670
現金および現金同等物に係る換算差額	4,283	597,393	(436)	(60,813)
現金および現金同等物 - 12月31日現在	70,344	9,811,581	56,090	7,823,433
現金および現金同等物の内訳：				
現金および中央銀行預け金	49,252	6,869,669	38,725	5,401,363
他行から回収中の項目	780	108,794	993	138,504
銀行に対する貸付金（1ヶ月以内）	14,965	2,087,318	11,200	1,562,176
銀行との売戻契約（1ヶ月以内）	4,135	576,750	4,830	673,688
短期国債、その他手形および預金証書 （3ヶ月未満）	1,455	202,943	578	80,619
控除：他行へ送金中の項目	(243)	(33,894)	(236)	(32,917)
	70,344	9,811,581	56,090	7,823,433

1 期首残高と期末残高との為替変動を消去して平均レートにするための調整。合理性を欠くことなく費用の詳細を特定できないため、調整は項目ごとに行われるものではない。

利息受取額は7,147百万ポンド（2015年：6,789百万ポンド）、利息支払額は1,932百万ポンド（2015年：1,978百万ポンド）、受取配当金は51百万ポンド（2015年：329百万ポンド）である。

当行株主資本変動計算書

12月31日に終了した事業年度								
	払込済 株式資本	資本 剰余金	その他の 資本商品	利益 剰余金	その他準備金			株主資本 合計
					売却可能公 正価値準備 金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 準備金	為替 準備金	
						百万円		
2016年 1 月 1 日現在	797	20,733	3,584	8,179	290	33	(84)	33,532
当期純利益	-	-	-	480	-	-	-	480
その他包括利益（税引後）	-	-	-	(174)	(72)	104	157	15
- 売却可能投資	-	-	-	-	(72)	-	-	(72)
- キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-	-	-	104	-	104
- 確定給付制度に係る数理上の利益 /（損失）	-	-	-	(174)	-	-	-	(174)
- 換算差額その他	-	-	-	-	-	-	157	157
当期包括利益合計	-	-	-	306	(72)	104	157	495
資本証券発行額 ¹	-	-	197	-	-	-	-	197
株主への配当金	-	-	-	(800)	-	-	-	(800)
持分決済型の株式報酬の正味影響額	-	-	-	24	-	-	-	24
資本抛却 ²	-	-	-	1,229	-	-	-	1,229
企業結合における変更およびその他の変動額	-	-	-	(18)	-	-	-	(18)
資本に直入された項目に係る税金	-	-	-	87	-	-	-	87
2016年12月31日現在	797	20,733	3,781	9,007	218	137	73	34,746
2015年 1 月 1 日現在 ³	797	20,733	2,196	7,475	214	100	(50)	31,465
当期純利益	-	-	-	1,609	-	-	-	1,609
その他包括利益（税引後）	-	-	-	70	76	(67)	(34)	45
- 売却可能投資	-	-	-	-	76	-	-	76
- キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-	-	-	(67)	-	(67)
- 確定給付制度に係る数理上の利益 /（損失）	-	-	-	70	-	-	-	70
- 換算差額その他	-	-	-	-	-	-	(34)	(34)
当期包括利益合計	-	-	-	1,679	76	(67)	(34)	1,654
資本証券発行額 ¹	-	-	1,388	-	-	-	-	1,388
株主への配当金	-	-	-	(1,024)	-	-	-	(1,024)
持分決済型の株式報酬の正味影響額	-	-	-	47	-	-	-	47
企業結合における変更およびその他の変動額	-	-	-	2	-	-	-	2
2015年12月31日現在 ³	797	20,733	3,584	8,179	290	33	(84)	33,532

12月31日に終了した事業年度

	その他準備金							
	払込済 株式資本	資本 剰余金	その他の 資本商品	利益 剰余金	売却可能 公正価値 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 準備金	為替 準備金	株主資本 合計
	百万円							
2016年 1 月 1 日現在	111,166	2,891,839	499,896	1,140,807	40,449	4,603	(11,716)	4,677,043
当期純利益	-	-	-	66,950	-	-	-	66,950
その他包括利益（税引後）	-	-	-	(24,270)	(10,043)	14,506	21,898	2,092
- 売却可能投資	-	-	-	-	(10,043)	-	-	(10,043)
- キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-	-	-	14,506	-	14,506
- 確定給付制度に係る数理上の利益 / （損失）	-	-	-	(24,270)	-	-	-	(24,270)
- 換算差額その他	-	-	-	-	-	-	21,898	21,898
当期包括利益合計	-	-	-	42,681	(10,043)	14,506	21,898	69,043
資本証券発行額 ¹	-	-	27,478	-	-	-	-	27,478
株主への配当金	-	-	-	(111,584)	-	-	-	(111,584)
持分決済型の株式報酬の正味影響額	-	-	-	3,348	-	-	-	3,348
資本拠出 ²	-	-	-	171,421	-	-	-	171,421
企業結合における変更およびその他の変動額	-	-	-	(2,511)	-	-	-	(2,511)
資本に直入された項目に係る税金	-	-	-	12,135	-	-	-	12,135
2016年12月31日現在	111,166	2,891,839	527,374	1,256,296	30,407	19,109	10,182	4,846,372
2015年 1 月 1 日現在 ³	111,166	2,891,839	306,298	1,042,613	29,849	13,948	(6,974)	4,388,738
当期純利益	-	-	-	224,423	-	-	-	224,423
その他包括利益（税引後）	-	-	-	9,764	10,600	(9,345)	(4,742)	6,277
- 売却可能投資	-	-	-	-	10,600	-	-	10,600
- キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-	-	-	(9,345)	-	(9,345)
- 確定給付制度に係る数理上の利益 / （損失）	-	-	-	9,764	-	-	-	9,764
- 換算差額その他	-	-	-	-	-	-	(4,742)	(4,742)
当期包括利益合計	-	-	-	234,187	10,600	(9,345)	(4,742)	230,700
資本証券発行額 ¹	-	-	193,598	-	-	-	-	193,598
株主への配当金	-	-	-	(142,828)	-	-	-	(142,828)
持分決済型の株式報酬の正味影響額	-	-	-	6,556	-	-	-	6,556
企業結合における変更およびその他の変動額	-	-	-	279	-	-	-	279
2015年12月31日現在 ³	111,166	2,891,839	499,896	1,140,807	40,449	4,603	(11,716)	4,677,043

1 当期の資本はすべてHSBCホールディングス・ピーエルシー向けに発行された。詳細は注記27を参照のこと。

2 HSBCホールディングス・ピーエルシーは、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーに1,229百万ボンドのCET 1 資本を投入した。

株式資本の新規発行はなかった。

3 売却可能準備金の過大計上を修正するため、利益剰余金および売却可能準備金の2015年度の期首残高と期末残高について、125百万ボンドが修正再表示されている。この過大計上は、過年度における売却可能準備金の償却が誤っていたことに起因している。

[次へ](#)

財務諸表注記

1 作成の基礎および重要な会計方針

1.1 作成の基礎

(a) 国際財務報告基準への準拠

エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー(「当行」)およびその子会社(あわせて「当行グループ」)の連結財務諸表および当行の個別財務諸表は、国際会計基準審議会(「IASB」)が公表し、欧州連合(「EU」)が承認している国際財務報告基準(「IFRS」)(IFRS解釈指針委員会が公表した解釈指針(「IFRICs」)を含む)に準拠して作成されている。2016年12月31日現在、2016年12月31日に終了した事業年度に有効となる連結財務諸表および個別財務諸表に影響を及ぼす未承認の基準はなく、当行グループによるIFRSの適用に関してIASB公表のIFRSとEU承認のIFRSとの間に差異は生じていない。

2016年12月31日に終了した事業年度において適用された基準

2016年12月31日に終了した事業年度において新たに適用された基準はなかった。2016年度中、当行グループは、当行グループの連結財務諸表および当行の個別財務諸表に重要な影響を与えない複数の解釈指針および基準の改訂を適用した。

(b) 今後適用される基準

IFRSの軽微な改訂

IASBは、「IFRS年次改善2012 - 2014」においてIFRSの軽微な改訂を多数公表し、また、うち1つはまだEUが適用を承認していないが、一連の単独の改訂も公表した。当行グループは2016年12月31日より後に有効となる改訂の早期適用は行っており、適用した際に当行グループの連結財務諸表および当行の個別財務諸表に及ぼす影響は重要ではないと予想している。

主な新規IFRS

IASBはIFRS第9号「金融商品」、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」およびIFRS第16号「リース」を公表した。IFRS第9号およびIFRS第15号はEUにより既に適用が承認されているが、IFRS第16号についてはまだ承認されていない。

IFRS第9号「金融商品」

2014年7月、IASBはIFRS第9号「金融商品」を公表した。IFRS第9号はIAS第39号「金融商品：認識および測定」を差し替える包括的な基準であり、金融資産と負債の分類および測定、金融資産の減損ならびにヘッジ会計に関する規定が含まれている。

分類および測定

金融資産の分類および測定は、それらの管理方法(企業の事業モデル)および契約上のキャッシュ・フローの特性により異なる。これらの要因により、償却原価、その他包括利益を通じた公正価値(「FVOCI」)または損益を通じた公正価値(「FVPL」)のいずれにより金融商品が測定されるかが決定される。事業モデルおよび契約上のキャッシュ・フローの特性テストの適用による複合的な影響により、償却原価または公正価値で測定される金融資産の母集団にIAS第39号との相違が生じる可能性がある。しかしながら、現在までに実施済の金融資産の評価および貸借対照表の構成の変更に関する予想に基づき、当行グループは、当該変更による全体的な影響は重要な額とはならないと予想している。

公正価値評価の指定を受けた金融負債については、企業の自己信用リスクの変化に関する損益はその他包括利益に含まれる。

減損

減損に関する規定は償却原価およびFVOCIで測定された金融資産、リース債権および一部の貸付コミットメントならびに金融保証契約に適用される。当初認識時、予測信用損失（「ECL」）で翌12ヶ月間に発生する可能性のある債務不履行事象から生じるもの（「12ヶ月ECL」）に対する減損引当金（またはコミットメントおよび金融保証の場合は負債性引当金）の計上が要求される。信用リスクが著しく増加した場合、金融商品の予測残存期間にわたり可能性のあるすべての債務不履行事象から生じるECL（「残存期間ECL」）に対して評価性引当金（またはコミットメントおよび金融保証の場合は負債性引当金）の計上が求められる。12ヶ月ECLが認識された金融資産は「ステージ1」となり、信用リスクが著しく増加しているとみなされる金融資産は「ステージ2」となる。さらに、減損の客観的証拠が存在しており債務不履行の状態にあるとみなされる、または信用減損が生じている金融資産は「ステージ3」となる。

信用リスクの評価は、ECLの見積りと併せて、客観的であること、かつ確率で加重平均することが求められ、過去の事象、現在の状況、報告日現在入手可能で合理的かつ裏付け可能な経済状況の予測を含め、評価に関する情報をすべて組み入れる必要がある。さらに、ECLの見積りは貨幣の時間的価値を考慮する必要がある。その結果、減損の認識および測定はIAS第39号と比べ、より将来予測的となることが意図されており、結果として減損損失の変動がより大きくなる。IFRS第9号の適用により、減損引当金の合計額も増加する傾向にあり、これは、金融資産のすべてが少なくとも12ヶ月ECLで評価され、残存期間ECLが適用される金融資産の母集団がIAS第39号による減損の客観的証拠が存在する場合の母集団より大きくなる可能性が高いことによる。

ヘッジ会計

一般的なヘッジ会計の要件は、ヘッジ会計の簡略化を目的としており、リスク管理戦略との連携を強化してより多くのヘッジ手段およびリスクにヘッジ会計の適用を可能にしている。しかしながら、当該要件は、銀行にとって特に重要であるマクロヘッジ会計戦略について明確に対応していない。そのため、IFRS第9号ではIAS第39号のヘッジ会計を継続する会計方針の選択が含まれている。

これまでに実施した分析に基づき、当行グループはIAS第39号のヘッジ会計が継続するような会計方針を選択する予定であり、現在のところヘッジ会計を変更する予定はない。ただし、IFRS第7号「金融商品：開示」の関連改訂により要求されている、ヘッジ会計に関する開示の改訂については適用する。

移行措置

分類および測定ならびに減損の規定は、初度適用日における貸借対照表の期首残高を調整することにより遡及して適用される。比較期間の修正再表示は要求されていない。当行グループは比較数値の修正再表示を行わない予定である。当該基準の全体的な強制適用日は2018年1月1日であるが、公正価値で測定された一部の負債について表示の改訂の早期適用が可能である。HSBCは、2017年1月1日より、一部の負債について企業の自己信用リスクに関する公正価値損益の開示を改訂する予定である。この開示が2016年12月31日に適用されていた場合、当事業年度中の当行グループの信用リスクの変化に起因する公正価値の変動により税引前利益が増加する。その他包括利益には反対の影響が生じるが、純資産への影響はない。当行グループの信用リスクを含め、信用リスクの変化に起因する公正価値の変動についての詳細は、注記21に記載されている。当行グループは、減損に関する要件が財務諸表に及ぼす影響を評価中である。

グローバル・リスク部門とグローバル・ファイナンス部門の共同によるIFRS第9号導入プログラムが引き続き進められており、当行グループの会計方針の文書化、オペレーティング・モデルおよびシステムが目標とするオペレーティング・モデルの開発、ならびに減損の算定のためのリスク・モデリング手法の開発、構築およびテストは完了間近である。HSBCは、新基準の潜在的影響をより把握するため、そしてガバナンスの枠組みに関して経験を蓄積するために、2017年度下半期中に並行実施を予定している。当行グループは、信頼できる見積りの提供が実務上可能な状況になり次第、遅くとも2017年の年次報告書および決算書において、IFRS第9号による潜在的影響を数値化する予定である。特に規制上の資本要件との相互関係への影響など、影響額に関して信頼できる見積りが得られるまで、財政状態に及ぼされると予想される影響や資本計画に関して詳しい情報を提供することはできない。

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

2014年5月、IASBはIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を公表した。IFRS第15号の当初発効日は1年延び、当該基準は現在、2018年1月1日以降に開始する事業年度から適用されることになり、早期適用も認められている。IFRS第15号は収益認識において原則主義に基づいたアプローチを規定し、履行義務に関する収益は履行義務を充足した時点で認識するという概念を導入している。当該基準は遡及適用しなければならないが、一定の便宜的手段が利用可能である。当行グループはIFRS第15号による影響を評価済みであり、当該基準の適用による当行グループの連結財務諸表および当行の個別財務諸表に対する重要な影響はないと予想している。

IFRS第16号「リース」

2016年1月、IASBは、2019年1月1日以降に開始する事業年度から適用されるIFRS第16号「リース」を公表した。IFRS第16号により、借り手は当該基準の適用範囲に含まれるほとんどのリースについて、ファイナンス・リースのIAS第17号「リース」に基づく現行の会計処理と同様の方法で会計処理することになる。借り手は「使用权」資産および同額の金融負債を貸借対照表に認識する。当該資産はリース期間にわたって償却され、金融負債は償却原価で測定される。貸し手の会計処理についてはIAS第17号の会計処理がほぼ踏襲されている。当行グループは現在、IFRS第16号による影響について評価中であ

り、当財務諸表の発行日現在の影響額を数値化することは実務的ではない。既存のオペレーティング・リース契約については注記29に記載されている。

(c) 外貨換算

当行の機能通貨は、当行グループの連結財務諸表の機能通貨と同様の英国ポンドである。

外貨での取引は、取引日の為替レートで計上されている。外貨建ての資産および負債は期末日の為替レートで換算されているが、取得原価で評価されている非貨幣性資産および負債は、当初の取引日の為替レートを用いて換算される。換算差額は、関連する項目の損益が認識される項目に応じてその他包括利益または損益計算書に含められる。

連結財務諸表上、機能通貨が英国ポンドではない在外営業活動体の資産、負債および損益は、報告日に当行グループの表示通貨に換算される。その際に生じる換算差額は、その他包括利益に認識される。在外営業活動体の処分時に、過年度にその他包括利益に認識されていた関連する換算差額は損益計算書に再分類される。

(d) 情報の表示

IFRSにより要求されている一部の開示は、年次報告書および決算書の監査済セクションに以下のとおり記載されている。

- ・セグメントに関する開示は、10ページから13ページ（訳注：原文のページ数である）の「取締役報告書：財務レビュー」に記載されている。
- ・金融商品および保険契約に関連するリスクの性質および範囲に関する開示は、22ページから44ページ（訳注：原文のページ数である）の「取締役報告書：リスク」に記載されている。
- ・資本に関する開示は、55ページから57ページ（訳注：原文のページ数である）の「取締役報告書：資本管理」に記載されている。
- ・HSBCの証券化活動および仕組商品に関する開示は45ページ（訳注：原文のページ数である）の「取締役報告書：リスク」に記載されている。当行グループの財務諸表とともに親会社の財務諸表を公表するにあたり、当行は2006年会社法第408条(3)の免除規定を利用し、個別の損益計算書および関連する注記を表示していない。

(e) 重要な会計上の見積りおよび判断

財務諸表の作成にあたっては、将来の状況に関する見積りおよび判断が要求される。以下のセクション1.2において重要な会計上の見積りおよび判断として着目している項目の認識または測定に固有の不確実性および高度な主観性があることから、翌事業年度の結果は経営陣の見積りの基礎とされたものとは異なる可能性があり、その結果、当財務諸表の目的で経営陣が達した結論と大きく異なることとなる可能性がある。経営陣により選択された当行グループの会計方針のうち、重要な見積りおよび判断を含むものは、会計方針が適用されている項目の重要性ならびに高度な判断および見積りの不確実性の関与を反映している。

(f) セグメント別分析

セグメント資産および負債、収益および費用は当行の会計方針に従って測定される。セグメント収益および費用はセグメント間の振替を含んでおり、これらの振替は独立企業間条件に従って実施されている。分担費用は、実際に行われた振替に基づいて各セグメントに計上される。

各報告セグメントの収益源となる商品およびサービスの種類については、「戦略レポート - 商品およびサービス」に記載されている。

(g) 継続企業

当財務諸表は、継続企業を前提に作成されており、取締役は当行グループおよび当行は予見可能な将来において事業を継続するための資源を十分に有していることを確信している。この評価にあたり、取締役は、将来の収益予測、キャッシュ・フローおよび資本の源泉を含めた現在および将来に関する広範な情報を考慮している。

1.2 重要な会計方針の要約

(a) 連結および関連する方針

子会社への投資

議決権により支配されている事業体の場合、当行グループは、経営機関の決議に必要な議決権を直接的または間接的に保有する場合に連結する。それ以外の場合、支配の評価は、変動リターンに対するエクスポージャー、関連活動を指示するパワー、および代理人もしくは主たる当事者としてのパワーを有しているかなど、より複雑な他の要素の判断が求められる。

企業結合は、取得法を用いて会計処理されている。非支配持分の金額は、被取得企業の正味識別可能純資産の非支配持分割合相当額によって測定される。

当行の子会社への投資は、減損損失控除後の取得原価で計上されている。

重要な会計上の見積りおよび判断

子会社への投資は、投資の減損可能性の兆候がある場合に減損テストを行う。減損テストは使用価値の決定、特に投資の継続保有により生じるキャッシュ・フローの現在価値および当該キャッシュ・フローの割引に用いられた利率の見積りにおいて重要な判断を伴う。

のれん

のれんは、減損テストを行うために、現金生成単位（「CGU」）に配分される。減損テストは、内部管理目的でのれんがモニターされる最小単位を対象に実施される。当行グループのCGUはグローバル事業に基づいている。減損テストは年に一度、また減損の兆候があればいつでも、CGUからの回収可能価額を帳簿価額と比較することにより行われている。

処分グループが、のれんが配分されているCGUである、または当該CGU内の事業である場合、処分グループにのれんが含まれる。処分グループに含まれるのれんは、処分される事業とCGUの留保される部分との相対的価値に基づいて測定される。

重要な会計上の見積りおよび判断

のれんの減損の再評価は、CGUの将来キャッシュ・フローおよび当該キャッシュ・フローの割引に用いられた利率の両方に関する経営陣の最善の見積りを反映し、それぞれ以下のような不確実な要素の影響を受ける。

- ・CGUの将来キャッシュ・フローは、詳細な予測が可能な期間の見積キャッシュ・フローの影響を受ける。また、その後の長期的かつ持続可能なキャッシュ・フローのパターンに関する仮定の影響を受ける。予測値は、実績や検証可能な経済データと比較されるが、予測値には、評価時の将来の事業見通しに関する経営陣の見解が反映される。
- ・将来予想キャッシュ・フローを割り引くために使用される利率は、個別のCGUに割り当てられる資本コストに基づいており、CGUの評価に重大な影響を及ぼす可能性がある。資本コストの比率は通常、資本資産価格モデル（「CAPM」）によって導き出され、このモデルは該当する国のリスク・フリー金利や評価対象である事業のリスクを反映するためのプレミアムを含むさまざまな財務・経済変数を反映するインプットを組み入れている。これらの変数は経営陣の管理の及ばない外部の市場金利および経済状況の変動にさらされており、不確実性の影響を受け、また重要な判断を行うことが求められる。

予想キャッシュ・フローの正確性は、不安定な市況における高い不確実性に左右される。このような状況において経営陣は、減損の兆候がある場合、のれんの減損に関する再テストを年に一度以上行い、キャッシュ・フロー予測の基礎となる仮定に現在の市況および将来の事業見通しに関する経営陣の最善の見積りが確実に反映されるようにしている。

当行グループがスポンサーとなっている仕組事業体

ある事業体について、継続的な関与に加え、その事業体の設立の上で、または事業体の目的である取引を成立させるため仕組取引に係る取引相手をまとめる上で、当行グループが主要な役割を果たす場合には、当行グループは当該事業体のスポンサーとみなされる。通常、事業体への関与が単に管理上のものである場合、当行グループはスポンサーとみなされない。

関連会社および共同支配の取決めににおける持分

共同支配の取決めとは、当行グループが1つ以上の当事者と共同支配を行う投資である。当行グループの権利と義務に応じて、共同支配の取決めはジョイント・オペレーションまたはジョイント・ベンチャーのいずれかに分類されている。当行グループが重要な影響力を有する事業体への投資で、子会社にも共同支配の取決めにも該当しないものを、関連会社として分類している。

当行グループは、ジョイント・オペレーションにおける資産、負債および損益に対する持分を認識している。関連会社およびジョイント・ベンチャーへの投資は、持分法で認識されている。ジョイント・ベンチャーおよび関連会社の損益および剰余金に対する当行グループの持分は、12月31日までについて作成した財務諸表、または財務諸表が利用可能となる日付から12月31日の間に発生した重要な取引または事象を調整した比例配分額に基づき、当行グループの連結財務諸表に含められている。

関連会社およびジョイント・ベンチャーへの投資は、各報告日に評価し、投資の減損可能性の兆候がある場合に減損テストを行う。ジョイント・ベンチャーおよび関連会社の持分の取得により生じるのれんは、個別減損テストは行われませんが、投資の帳簿価額の一部として評価される。

(b) 収益および費用

営業収益

受取利息および支払利息

トレーディング目的保有に分類された金融商品、または公正価値評価の指定を受けた金融商品を除くすべての金融商品の受取利息および支払利息は、実効金利法を用いて、損益計算書上の「受取利息」および「支払利息」に認識される。ただし、その例外として、当行グループが発行した公正価値オプションの指定を受けた負債証券およびそれらの発行済負債証券とともに管理されているデリバティブに対する利息は、支払利息に含まれている。

減損金融資産に対する利息は、減損損失を測定する目的で将来キャッシュ・フローを割り引く際の利率を用いて認識される。

受取利息および支払利息以外の収益

受取手数料は、当行グループが顧客にさまざまなサービスを提供することにより、受け取る手数料である。受取手数料は以下のとおり、会計処理される。

- ・重要な業務の実行により稼得した収益は、当該業務の完了時に収益認識される。（例：株式の取得、第三者のための手数料等）
- ・サービスの提供により稼得した収益は、サービス提供時に収益認識される。（例：資産管理サービス）

トレーディング純収益は、トレーディング目的で保有されている金融資産および金融負債の公正価値の変動によるすべての損益、ならびに関連する受取利息、支払利息および配当金を含んでいる。

受取配当金は、配当を受け取る権利が確定した際に認識される。上場持分証券については、配当落日、非上場持分証券については通常、株主が配当を承認した日に権利確定する。

公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益には、損益を通じた公正価値評価の指定を受けた金融資産および負債の公正価値の変動によるすべての損益（それらの金融資産および負債とともに管理されているデリバティブを含む）ならびに投資契約に基づく負債が含まれる。また、それらの金融商品における受取利息、支払利息および配当金も含まれる。ただし、当行グループが発行した負債証券およびそれらの負債証券とともに管理されているデリバティブから生じる利息は含まれず、これらは「支払利息」に認識される。

保険料収入に関する会計方針は、注記1.2(f)に開示されている。

(c) 金融商品の評価

すべての金融商品は当初は公正価値で認識される。公正価値とは、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格である。金融商品の当初認識時の公正価値は、取引価格（すなわち、支払対価または受取対価の公正価値）である。しかし、その公正価値が活発な市場における市場価格もしくは観察可能な市場から得られるデータのみを用いる評価手法に基づいている金融商品について、取引価格と公正価値との間に差異がある場合、当行グループは当該差額をトレーディング損益（「初日の損益」）として認識する。それ以外のあらゆる場合において、初日の損益はすべて繰延べられ、取引の満期または終了時点、評価インプットが観察可能となる時点、当行グループが相殺取引を行う時点のいずれかまで、取引期間にわたって損益計算書に認識される。

金融商品の公正価値は、一般に個別の金融商品ごとに測定されている。ただし、当行グループが市場リスクまたは信用リスクに対する正味エクスポージャーに基づき金融資産および金融負債グループを管理している場合、金融商品グループの公正価値は純額で測定されるが、IFRSの相殺基準を満たす場合を除き、基礎となる金融資産および金融負債は財務諸表において個別に表示される。

重要な会計上の見積りおよび判断

評価手法の大半は観察可能な市場データのみを使用する。しかし、一部の金融商品は、観察不能な1つ以上の重要なインプットを用いた評価手法に基づいて評価されており、これらの金融商品について得られる公正価値の測定結果は、さらなる判断を伴うものである。ある金融商品の取引開始時の利益のかなりの割合、あるいは金融商品の評価額の5%超が観察不能なインプットによって測定されていると経営陣が考える場合、その金融商品全体が重要な観察不能なインプットを用いて評価されているものとして分類される。このような状況における「観察不能」とは、独立した第三者間取引で起こり得る価格を決定するための現行市場からのデータがほとんどない、または皆無であることを意味する。通常、公正価値の決定の基礎となるデータが皆無であることを意味するものではない（例えば、コンセンサスプライスのデータが使用される場合がある）。

(d) 償却原価で測定される金融商品

銀行および顧客に対する貸付金、満期保有目的投資ならびにほとんどの金融負債は、償却原価で測定される。これら金融商品の当初認識時の帳簿価額には、直接帰属する取引費用が含まれている。一部のレバレッジド・ファイナンスやシンジケート・ローン活動の事例のように当初の公正価値が現金による貸出額を下回る場合、差額は繰り延べられ、貸付金が減損している場合を除いて、受取利息を認識することにより、貸付金の期間にわたって認識される（上記(c)のセクションに記載のとおり）。

当行グループは一定期間について定められた契約条件により貸付を行う旨の契約を締結する場合がある。貸付コミットメントから生じる貸付金がトレーディング目的保有であることが予想される場合、当該貸付コミットメントはデリバティブとして計上される。当行グループが貸付金の保有を意図している場合、当行グループが損失を被る恐れがある場合に限り、貸付コミットメントに対する引当金が計上される。

貸付金の減損

貸付金または貸付金ポートフォリオが減損しているという客観的証拠がある場合、貸倒損失が認識される。将来の事象から生じる可能性のある損失は、認識されない。

個別に評価される貸付金

減損評価のために貸付金が個別に重要であるか否かを決定する際に考慮される要素には、貸付金の規模、ポートフォリオにおける貸付金の数、個々の貸付金契約関係の重要性、およびその管理方法が含ま

れる。個別に重要であると決定された貸付金は、個別に減損評価されるが、債務不履行および損失の規模が、一括評価に基づく処理によって十分に正当化される場合を除く。

個別に重要とみなされる貸付金は通常、企業および商業顧客に対するものであり、金額は比較的大きく、個別に管理されている。これらの貸付金について、当行グループは、貸付金が減損しているという客観的証拠の有無について各期末日に個別に検討している。

担保の実現可能価額は、減損評価の実施時に更新される直近の市場価値に基づいて決定される。当該価額には市場価格の将来の上昇による調整は行われないが、強制売却における割引等、地域の条件を反映させるために調整が行われる。

減損損失は、貸付金の当初の実効金利またはその近似値で割り引かれた貸付金の予想将来キャッシュ・フロー（予想される将来の約定金利の受取りを含む）の現在価値を現在の帳簿価額と比較することにより計算される。

一括評価される貸付金

個別評価の対象となる貸付金において発生しているが未だ特定されていない損失をカバーするため、および個別に重要とみなされない同種の貸付金グループ（一般的には個人向け貸付ポートフォリオ）について、減損が一括評価される。

発生しているが未だ特定されていない減損

個別評価の結果、減損の証拠が明確に特定されなかった貸付金は、減損を一括評価するため、信用リスク特性に従ってグルーピングされる。この評価により、当行グループが個別には特定できないが、期末日より前に生じた事象の結果、当行グループが被り、かつ信頼性のある見積りが可能な減損損失を把握する。貸付金グループ内の個別の貸付金に関して損失を特定する情報が入手された場合は、それらの貸付金は当該貸付金グループから取り除かれ、個別に減損を評価される。

同種の貸付金グループ

個別に重要とみなされない同種の貸付金グループの一括的な減損損失を決定する際、統計に基づく手法が用いられる。一括的な減損引当金の計算には、以下の方法が用いられる。

- ・経験に基づく適切な情報が入手可能な場合、当行グループはロール・レート法を用いている。この手法は、延滞および債務不履行に関する過去のデータと実績の統計分析を取り入れており、合理的に見積ることが可能な期末日より前に生じた事象の結果、最終的に償却される貸付金の金額を見積っている。個別の貸付金は延滞日数を用いて期間別に分類され、各期間の貸付金が延滞のさまざまな段階に進み、最終的に回収不能となる可能性が、統計的に見積られる。さらに、個別の貸付金は、産業部門、貸付金の格付けや商品といった信用特性に基づいて区分される。この方法の適用にあたり、損失事象の発生（例えば未払いによるもの）から確認までの期間（いわゆる「損失特定期間」）までの期間を見積るよう調整が行われる。固有の損失を補填するために必要な引当金の適切な水準を計算する際には、現在の経済状況の評価も行われる。特定の成熟した市場においては、破産や債務の再編等の統計に示される動向や管理状況の傾向を考慮した評価モデルが用いられる。
- ・ポートフォリオの規模が小さい場合やロール・レート法を用いるための十分な情報が得られない、あるいは情報が信頼できない場合、当行グループは、過去の損失実績に基づいた定型的アプローチまたは割引キャッシュ・フロー・モデルを採用する。定型的アプローチが採られる場合、損失事象の発生から特定までの見積期間は各拠点の経営陣により見積られるが、通常6ヶ月から12ヶ月の間である。

貸付金の償却

貸付金（および関連する減損引当金）は、元本を回収できる見込みがほとんどない場合、通常、その一部または全額を償却する。また担保付貸付金の場合には担保の処分代金を受領した後に償却される。担保の正味処分可能価額が決定され、さらなる回収の合理的な見込みがない状況においては、より早い段階で償却される場合がある。

減損の戻入

減損損失が減損認識後の期間に減少し、その減少を減損が認識された後に発生した事象に客観的に関連付けることができる場合、貸付金の減損引当金を相当額減少させることによって超過分が戻し入れられる。戻入額は損益計算書に計上される。

貸付金と引換えに取得した資産

通常処分の一環で貸付金と引換えに取得した非金融資産が売却目的で保有されている場合、これらの資産は「売却目的資産」として分類され、「その他資産」に計上される。

条件緩和貸付金

契約条件が緩和された減損が一括評価される貸付金は、最低支払回数が満たされた時点で、評価目的では延滞とはみなされずに正常貸付金として扱われる。一括評価された貸付金ポートフォリオに重要水準の条件緩和貸付金が含まれている場合、これらの貸付金は、リスク・プロファイルを反映するため、減損の一括評価の目的では貸付金ポートフォリオのその他の部分から分離される。契約条件が緩和された減損が個別に評価される貸付金については、これらが継続的に減損しているか否かについて判断するために継続的なレビューが行われる。条件緩和貸付金として分類されている貸付金の帳簿価額については、満期または認識が中止されるまで当該分類を維持する。

契約条件が緩和された貸付金は、既存の契約が解除され、新しい契約が実質的に異なる条件で締結される場合、または既存の契約条件が変更され、当該条件緩和貸付金の実質的に異なる金融商品となる場合に認識が中止される。認識中止後に発生した新たな契約は、引き続き条件緩和貸付金として開示され、上記の減損評価の対象となる。

重要な会計上の見積りおよび判断

貸付金の減損引当金は、期末日現在の貸付金ポートフォリオに発生している損失に関する経営陣の最善の見積りを示している。経営陣は、個別および一括評価される貸付金に係る減損引当金を算定する場合の仮定および見積りにおいて判断が求められている。

一括評価される減損引当金は見積りの不確実性の影響を受けるが、その一因は、ポートフォリオにおいて個別に重要でない貸付金が数多く存在することにより、個別の貸付金に係る損失を特定することが実務上困難であるためである。見積りの方法には、現在の経済および信用状況に基づいて実際に発生する損失が、過去の実績によって示される損失を上回る、または下回る可能性を評価するための過去情報の統計的分析の利用（経営陣の重要な判断で補完される）が含まれる。経済状況、法規制または行動に関する変化により、ポートフォリオ・リスク要因の最近の傾向が統計モデルに十分に反映されていない場合には、過去の損失実績のみから導き出される減損引当金を調整することにより、当該リスク要因が考慮される。

- ・リスク要因には、貸付ポートフォリオの伸び、商品構成、失業率、破産傾向、地理的集中、貸付商品の特性、国内および地域の住宅市場の動向などの経済状況、金利水準、ポートフォリオの経過年数、会計管理方針および慣行、法規制の改正ならびに顧客の支払動向に影響を与えるその他の事項が含まれる。各地域および国において現地の経済環境や法規制を反映するよう、さまざまな要因が適用されている。減損損失を算定する際に使用される手法および仮定は、見積損失と実際損失との間の差額を考慮して定期的に見直されている。例えば、ロール・レート、損失率および予想される将来の回収時期については、適切性を確保するために定期的に実際の結果と比較している。
- ・個別に評価される貸付金の場合、損失事象が発生したという客観的証拠の有無を決定し、そのような証拠がある場合には、減損引当金の測定に判断が要求される。損失事象が発生したという客観的証拠の有無の決定には、支払が契約上延滞しているかどうか、および支払能力に影響する借り手の財務状況と見通しの悪化を示すその他の要因の検討も含め、減損の兆候にかかるすべての関連情報を評価して判断される。

経済的圧力（特に返済見込が特定資産の借換えまたは売却の見通しに影響される場合）を受けている市場部門において財政状況の悪化の兆候を示す借り手の貸付金には、より高度な判断が要求される。減損の客観的証拠が存在する貸付金について、経営陣は、担保の実現可能額、清算または破産時の分配金予想額、顧客の事業モデルの実現可能性、および財政状況の悪化を脱して債務を返済するために十分なキャッシュ・フローを生み出す能力など、さまざまな要因に基づいて必要な引当金の金額を決定する。

当行グループは、顧客関係の管理の改善、回収機会の最大化、また債務不履行や担保権の実行を回避するため、財務状況が悪化した借手に対して貸付金の支払条件の変更に合意する形で貸付金の支払猶予を与えている。猶予が重要な場合、貸付金の減損引当金に当該猶予が及ぼす影響を決定する際には高度な判断と見積りの不確実性が伴う。支払猶予時の信用リスク特性を区分する際には、条件緩和後の正常債権への復帰も含めて判断を伴う。一括評価される貸付ポートフォリオに重要な水準の支払猶予が含まれている場合、ポートフォリオは支払猶予時の信用リスク特性の違いを反映するために区分され、各支払猶予ポートフォリオ区分内に固有の発生損失が見積られる。支払猶予は個人向けポートフォリオとホールセール・ポートフォリオの両方について行われる。

判断を行う場合には、非常に主観的かつリスク要因に対して感応度の高い仮定、特に複数地域にわたる経済状況および信用状況の変化を考慮することが必要である。要因の多くは高度に相互依存しており、当行グループ貸付金の減損引当金全体に影響する感応度の高い単一の要因は存在しない。

非トレーディング目的の売戻および買戻契約

事前に決められた価格で買い戻すことを条件に売却される有価証券(「レポ」)は貸借対照表に引き続き計上され、受取対価は負債に計上される。売り戻すことを条件に購入される有価証券(「リバース・レポ」)は貸借対照表に認識されることはなく、当初の支払対価に関する資産が計上される。非トレーディング目的のレポおよびリバース・レポは、償却原価で測定される。売却価格と買戻価格の差額または購入価格と売戻価格の差額は、利息として会計処理されて契約期間にわたり認識される。

(e) 公正価値で測定される金融商品

売却可能金融資産

売却可能金融資産は取引日、すなわち当行グループが当該金融商品の購入に関する契約を締結した日に認識され、一般的に当該有価証券が売却された場合または償還された場合に認識が中止される。その後、公正価値による再評価が行われ、公正価値の変動は当該資産が売却されるか減損するまでその他包括利益に認識される。その他包括利益に認識されていた損益の累計額は、売却時に「金融投資による純収益」として損益計算書に認識される。

売却可能金融資産の減損

売却可能金融資産は、各期末日における減損の客観的証拠について評価される。減損損失は、負債証券については損益計算書の「貸倒損失およびその他の信用リスク引当金」に計上され、持分証券については「金融投資による純収益」に計上される。

売却可能負債証券

報告日現在の減損の客観的証拠を評価する際に、当行グループは将来キャッシュ・フローの回収不足となる可能性のある有価証券に特に関連する事象に係る観察可能なデータまたは情報を含めて、すべての入手可能な証拠を検討する。売却可能負債証券の公正価値のその後の下落は、見積将来キャッシュ・フローの減少により減損の客観的証拠が存在する場合に損益計算書において認識される。追加的な減損の客観的証拠が存在しない場合には、金融資産の公正価値の下落はその他包括利益に認識される。負債証券の公正価値がその後の期間に上昇し、その上昇を減損が損益計算書上で認識された後に生じた事象と客観的に関連付けることができる場合、あるいは、金融商品がもはや減損していない場合、損益計算書を通じて減損が戻し入れられる。

売却可能持分証券

取得原価を下回る、持分の公正価値の重要なまたは長期化する下落は、減損の客観的証拠である。重要であるか否かの評価においては、当初認識時の資産の取得原価に対する公正価値の下落率が重要であるかを評価する。長期化しているか否かの評価においては、資産の公正価値が当初認識時の取得原価を継続的に下回る期間が長期であるかを評価する。

売却可能持分証券の公正価値のその後の上昇はすべて、再評価として扱われ、その他包括利益に認識される。売却可能持分証券の公正価値のその後の下落は、発生した追加的な減損累計額を限度として、損益計算書に認識される。持分証券の減損は、損益計算書を通じて戻し入れられることはない。

公正価値評価の指定を受けた金融資産

トレーディング目的以外の金融商品は、下記の基準のうちの1つ以上を満たしている場合にこの区分に分類され、取引開始時に取消不能な形で指定される。

- ・ 指定を行うことにより会計上の不一致が解消、あるいは大幅に削減される場合。
- ・ 金融資産グループ、金融負債グループまたはそれらの両方について、文書化されたリスク管理または投資戦略に従って公正価値に基づいて管理および業績評価が行われている場合。
- ・ 1つ以上の密接な関係にない組込デリバティブが金融商品に含まれている場合。

指定を受けた金融資産は、相手先との契約日、すなわち通常は取引日に認識され、通常、キャッシュ・フローに対する権利が失効または移転した日に認識が中止される。指定を受けた金融負債は、当行グループが相手先と契約上の取決めを行った日（通常は決済日）に認識され、通常、消滅した日に認識が中止される。その後の公正価値の変動は損益計算書の「公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益」に認識される。

この基準のもとで当行グループが指定する主な金融商品の種類は、以下のとおりである。

長期負債証券

特定の発行済固定金利長期負債証券の金利および／または為替エクスポージャーは、文書化されたリスク管理戦略の一環である特定のスワップの金利および／または為替エクスポージャーに適合している。

ユニット連動型および非ユニット連動型投資契約に基づく金融資産および金融負債

当行グループが他の当事者から重要性のある保険リスクを引き受けていない契約は、任意参加（「DPF」）型の投資契約を除いては保険契約としては分類されず、金融負債として会計処理されている。任意参加型の投資契約および当行グループが重要な保険リスクを引き受けている契約については、注記1.2(f)を参照のこと。保険子会社が発行した連動型および特定の非連動型投資契約に基づく顧客に対する負債およびそれに対応する金融資産は、公正価値評価の指定を受けている。負債は、関連するファンドまたは指標の価値を参照して計算された解約返戻金または譲渡価格と少なくとも同等である。未収保険料および解約返戻金は、投資契約に関連して計上される負債の増加または減少として会計処理される。新規の投資契約の獲得または既存の投資契約の更新に直接関連する増分コストは、繰り延べられ、投資管理サービスが提供される期間にわたって償却される。

デリバティブ

デリバティブは、株式、金利またはその他指数等の基礎項目の価格から価値を導き出す金融商品である。デリバティブは、公正価値で当初認識され、その後、公正価値で評価される。デリバティブは、公正価値が正の場合は資産に、負の場合は負債に分類される。これには、独立のデリバティブの定義を満たしている場合に主契約から分離される組込デリバティブが含まれる。

ヘッジ会計の要件を満たしていないデリバティブの公正価値の変動から生じる損益は、「トレーディング純収益」に計上される。公正価値評価の指定を受けた金融商品に関連して管理されるデリバティブの損益は、経済的ヘッジの対象の損益と合わせて「公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益」に計上される。デリバティブが、当行グループ発行の公正価値評価の指定を受けた負債証券と合わせて管理される場合、契約上の利息は発行済負債の未払利息と合わせて「支払利息」に計上される。

ヘッジ会計

リスク管理目的で保有されているデリバティブは、文書化およびヘッジの有効性に関して要求される基準を満たしている場合、ヘッジ関係に指定される。当行グループは、ヘッジ対象リスクに応じて、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ、あるいは在外営業活動体の純投資ヘッジを締結している。

公正価値ヘッジ

デリバティブの公正価値の変動は、ヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象資産または負債の公正価値の変動とともに損益計算書に認識される。ヘッジ関係がヘッジ会計基準を満たさなくなった場合、ヘッジ会計は中止され、ヘッジ対象の帳簿価額に対する累積調整額は再計算された実効金利に基づいて満期までの残存期間にわたり損益計算書に償却計上される。ただし、ヘッジ対象の認識が中止された場合は直ちに損益計算書に認識される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

デリバティブの公正価値の変動の有効部分は、その他包括利益に認識される。公正価値の変動の非有効部分は、直ちに損益計算書の「トレーディング純収益」に認識される。その他包括利益に認識された累積損益はヘッジ対象が損益に影響を及ぼす期間と同一の期間に損益計算書に振り替えられる。ヘッジされている予定取引により非金融資産または非金融負債を認識する結果となった場合、過年度にその他包括利益に認識されていた損益は、当該資産または負債の当初測定額に含まれる。ヘッジ関係が終了した、または部分的に終了した場合、その時点のその他包括利益に認識された累積損益は、予定取引が損益計算書に認識されるまで資本の部に引き続き計上される。予定取引が発生する見込みがなくなった場合は、過年度にその他包括利益に認識されていた累積損益は直ちに損益計算書に振り替えられる。

純投資ヘッジ

在外営業活動体の純投資ヘッジは、キャッシュ・フロー・ヘッジと同様に会計処理される。ヘッジ手段の有効部分の損益はその他包括利益に認識される。それ以外の公正価値の変動は直ちに損益計算書に認識される。過年度にその他包括利益に認識されていた損益は、在外営業活動体の処分または一部処分時に損益計算書に振り替えられる。

ヘッジ会計の適用が認められないデリバティブ

非適格ヘッジはヘッジ会計が適用されなかった資産および負債の経済的ヘッジとして締結されたデリバティブである。

(f) 保険契約

特定の不確実な将来事象が発生した場合に他の当事者を補償する契約により、当行グループが当該当事者から重要な保険リスクを引き受けている場合、当該契約は保険契約として分類される。保険契約によっては金融リスクも移転する場合があるが、保険リスクに重要性がある場合には、保険契約として会計処理される。また、当行グループは任意参加型の投資契約を発行しており、IFRS第4号「保険契約」で要求されているとおり、これも保険契約として会計処理されている。

正味保険料収入

生命保険の保険料は受取可能となった際に会計処理される。ただし、ユニット連動型保険の場合は負債の確定時に保険料が計上される。

再保険料はこれらが関連する直接保険契約の保険料と同一の会計年度に会計処理される。

正味保険金、支払給付および保険契約準備金の変動

生命保険契約の保険金総額には、期中に生じた保険金の費用総額（手数料および配当予定額に基づく保険契約者配当を含む）が反映されている。

満期保険金は、支払期日到来時に認識される。解約返戻金は、支払時またはより早い段階（通知を行った後関連する保険負債の計算に当該契約を含めることを中止した時点）で認識される。死亡保険金は、通知があった時点で認識される。

再保険からの回収額は関連する保険金と同一の期間に会計処理される。

保険契約に基づく負債

非連動型生命保険契約に基づく負債は、現地の数理計算原則に基づいて各生命保険事業別に計算されている。ユニット連動型生命保険契約に基づく負債は、関連するファンドまたは指標の価値を参照して計算された解約返戻金または譲渡価格と少なくとも同等である。

任意の配当金を規定している保険契約における将来の利益配当

保険契約者に対する任意の利益配当金の給付を規定している保険契約の負債は、保険契約者将来任意給付に対する引当金を含む。これらの引当金は、その時点までの投資ポートフォリオの実際の運用成績および契約を裏付ける資産に関連する将来の運用成績についての経営陣の期待、さらに必要に応じて、死亡率、失効率および業務効率などのその他の経験に基づく要因を反映している。保険契約者に対する給付は、契約条件、規定または過去の分配方針により決定される場合がある。

任意参加型の投資契約

任意参加型の投資契約は金融商品であるが、これらはIFRS第4号で要求されているとおり、引き続き保険契約として取り扱われる。当行グループは、したがってこれら契約の保険料を収益として認識し、負債の帳簿価額の増加を費用として計上する。

これらの契約（その任意給付には主に投資ポートフォリオの実際の運用成績が反映される）における正味未実現投資利益に対応する負債の増加は、関連資産の未実現利益の会計処理に応じて損益計算書またはその他包括利益のいずれかに認識される。正味未実現損失の場合は、回収可能性が極めて高い範囲でのみ、繰延利益配当資産が認識される。関連資産の実現損益から生じる負債の変動は損益計算書に認識される。

有効な長期保険契約の現在価値

当行グループは、長期契約に分類される、期末日現在において有効な、保険契約および任意参加型の投資契約の価値を、資産として認識している。当該資産は、期末日において契約から生じることが予想される保険契約を発行する保険会社の利益に対する持分の現在価値を表している。有効な長期保険契約の現在価値（「PVIF」）は、予想される将来利益を割り引くことによって算定される。算定に際しては、将来死亡率、失効率および費用水準、ならびに各契約に帰属するリスクプレミアムを反映したリスク割引率といった要因が仮定として用いられる。PVIFには、非市場リスクならびに金融オプションおよび金融保証の価値に対する引当金が考慮される。PVIF資産は貸借対照表上の関連する税金を含めた金額で表示され、PVIF資産の変動は「その他営業収益」に税込みベースで計上される。

(g) 従業員報酬および給付

株式報酬

当行グループは、従業員が提供するサービスに関する報酬として、当行グループの従業員との間で持分決済型および現金決済型株式報酬契約を締結している。

従業員が報奨に係るサービスの提供を付与日より前に開始した場合、これらの制度の権利確定期間は付与日より前に開始する可能性がある。費用は、従業員が当該報奨に係るサービスの提供を開始した時点で認識される。

権利確定条件以外の条件が権利確定期間中に満たされなかった場合は権利が失効し、損益計算書において直ちに認識される権利確定の早期化として会計処理される。従業員が権利確定条件を満たさなかった場合は、失効として会計処理されるのではなく、権利確定予定の報奨数が反映されるように当該報奨に係る費用認識額が調整される。

退職後給付制度

当行グループは世界中に多数の年金制度（確定給付制度および確定拠出制度を含む）ならびに退職後給付制度を有している。

確定拠出制度の支払額は、従業員がサービスを提供した時点で費用として計上される。

確定給付年金債務は、予想単位積増方式を用いて算定される。損益計算書に計上される正味費用は、主に勤務費用および正味確定給付資産または負債に係る正味利息で構成され、営業費用に表示されている。

正味確定給付資産または負債の再測定は、数理計算上の損益、制度資産運用益（利息を除く）および資産上限額による影響（該当する場合、利息を除く）により構成され、直ちにその他包括利益に認識される。正味確定給付資産または負債は、資産上限額テストを実施したうえで、確定給付債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除したものを表している。当該テストでは、確定給付制度の正味剰余金は、払戻および将来の拠出額に対する減額の現在価値に制限されている。

その他の退職後制度から生じた債務に関する費用は、確定給付年金制度と同様の基準により会計処理されている。

(h) 法人税

法人税は、当期税金および繰延税金より構成されている。法人税はその他包括利益または資本に直接認識される項目に関連する場合、当該関係項目が表示される計算書に計上されるが、それ以外は損益計算書に計上される。

当期税金は、当事業年度の課税所得に対して支払われることが予定されている税金であり、過年度に関して支払われる税金に対する調整を行っている。当行グループは、税務当局に対する予想支払額に基づき、発生する可能性のある当期税金負債を計上している。

繰延税金は貸借対照表上の資産および負債の帳簿価額と税務上の資産および負債の金額の一時差異に対して認識される。繰延税金は、資産が実現される、あるいは負債が決済される年度に適用が見込まれる税率を用いて算定される。

当期税金および繰延税金は、期末日に有効または実質的に有効な税率および税法に基づいて算定される。

(i) 引当金、偶発債務および保証

引当金

引当金は、過去の事象から生じた現在の法的債務またはみなし債務を決済するために経済的便益が流出する可能性があり、その金額を合理的に見積ることができる場合に認識される。

重要な会計上の見積りおよび判断

現在の債務の有無、ならびに支出の可能性、時期、および金額の見積りの決定には判断を伴う。訴訟引当金、財産引当金（不利な契約を含む）および類似の債務の評価については、専門家の助言を取り入れている。法的手続きおよび規制に関する引当金は、通常その他の種類の引当金よりも高度な判断が求められる。訴訟が初期段階の場合には、現在の債務の有無、発生可能性の見積り、および発生時に流出する可能性のある金額の見積りの決定に関して高度な不確実性が存在するため、会計的な判断が困難となる可能性がある。当該事象の進展に伴って、経営陣および法務アドバイザーは、引当金を認識すべきか否かを継続的に評価し、必要に応じて以前の判断や見積りの見直しを行っている。段階が進むに連れ、一連の起こり得る結果がより明確になることによって、判断および見積りを行うことは通常容易になる。ただし、引当金の金額は、依然として、使用される仮定に依存して大きく変動する可能性がある。係争中の訴訟案件、捜査または審理に関して起こり得る結果は、広範囲にわたる可能性がある。その結果、個別案件に関して起こり得る結果の範囲を定量化することは、多くの場合実務上困難である。また、この種の引当金について、かかる案件の性質および状況がさまざまであること、ならびに不確実性が広範囲にわたるため、起こり得る結果の範囲を全体として有意性をもって定量化することも実務上困難である。顧客補償引当金もまた、高度な見積りおよび判断が必要とされる。認識される引当金の金額は、複数の異なる仮定（例えば、請求受付の件数、予想される請求受付の期間、請求の件数の減少率、システム上の不適正販売と識別されるものの総数、および顧客の請求 1 件当たりの契約件数）に左右される。

偶発債務、契約債務および保証

偶発債務

担保として供されている特定の保証および信用状を含む偶発債務ならびに法的手続きおよび規制事項に関する偶発債務は、財務諸表では認識されないものの、決済の可能性が低い場合を除いて開示される。

金融保証契約

保険契約に分類されない金融保証契約に基づく負債は、当初は公正価値にて、通常、受取った手数料または未収手数料の現在価値で計上される。

当行は、その他の当行グループ会社に対して金融保証および同様の契約を発行している。当行グループは特定の保証を当行の財務諸表上、保険契約として会計処理することを選択した。この場合、それらは保険負債として評価および認識される。この選択は、契約ごとに可能であるが、取り消すことはできない。

2 保険事業

正味保険料収入

	非連動型 保険	連動型 生命保険	任意参加型の 投資契約 ¹	合計
	百万ポンド			
保険料収入総額	209	75	1,378	1,662
保険料収入総額における再保険会社の持分	(92)	(3)	-	(95)
2016年12月31日に終了した事業年度	117	72	1,378	1,567
保険料収入総額	220	135	1,375	1,730
保険料収入総額における再保険会社の持分	(113)	(4)	-	(117)
2015年12月31日に終了した事業年度	107	131	1,375	1,613

1 任意参加型

正味保険金、支払給付および保険契約準備金の変動

	非連動型 保険	連動型 生命保険	任意参加型の 投資契約 ¹	合計
	百万ポンド			
保険金、支払給付および保険契約準備金の変動、総額	162	206	1,802	2,170
- 保険金、給付金および解約払戻金	114	96	1,491	1,701
- 保険契約準備金の変動	48	110	311	469
保険金、支払給付および保険契約準備金の	(80)	(71)	-	(151)
変動における再保険会社の持分	(55)	(3)	-	(58)
- 保険金、給付金および解約払戻金	(25)	(68)	-	(93)
2016年12月31日に終了した事業年度	82	135	1,802	2,019
保険金、支払給付および保険契約準備金の変動、総額	185	186	1,794	2,165
- 保険金、給付金および解約払戻金	129	294	1,375	1,798
- 保険契約準備金の変動	56	(108)	419	367
保険金、支払給付および保険契約準備金の	(104)	(13)	-	(117)
変動における再保険会社の持分	(72)	(4)	-	(76)
- 保険金、給付金および解約払戻金	(32)	(9)	-	(41)

2015年12月31日に終了した事業年度	81	173	1,794	2,048
1 任意参加型。				
保険契約に基づく負債				
	非連動型 保険	連動型 生命保険	任意参加型の 投資契約 ¹	合計
百万円				
保険契約に基づく負債総額、 2016年1月1日現在	506	904	15,254	16,664
支払保険金および給付金	(114)	(96)	(1,491)	(1,701)
保険契約準備金の増加	162	206	1,802	2,170
換算差額およびその他の変動額 ²	62	16	2,513	2,591
保険契約に基づく負債総額、 2016年12月31日現在	616	1,030	18,078	19,724
保険契約に基づく負債に対する 再保険会社の持分	(159)	(124)	-	(283)
保険契約に基づく負債純額、 2016年12月31日現在	457	906	18,078	19,441
保険契約に基づく負債総額、 2015年1月1日現在	532	907	16,083	17,522
支払保険金および給付金	(129)	(294)	(1,375)	(1,798)
保険契約準備金の増加	185	186	1,794	2,165
換算差額およびその他の変動額 ²	(82)	105	(1,248)	(1,225)
保険契約に基づく負債総額、 2015年12月31日現在	506	904	15,254	16,664
保険契約に基づく負債に対する 再保険会社の持分	(126)	(56)	-	(182)
保険契約に基づく負債純額、 2015年12月31日現在	380	848	15,254	16,482

¹ 任意参加型。

² 「換算差額およびその他の変動額」は、その他包括利益に認識されている正味未実現投資利益から生じる負債の変動を含む。

保険契約準備金の変動をもたらす主な要因は、死亡保険金の請求、解約、失効、契約開始時の保険契約準備金の設定、配当宣言および契約者に帰属するその他の金額を含む。

3 営業利益

営業利益は、以下の項目を控除後の金額で計上されている。

	2016年	2015年
	百万ポンド	百万ポンド
収益		
減損金融資産について認識された利息	53	60
顧客に対する貸付金に係る受取利息	7,711	7,431
金融投資に係る受取利息	975	888
損益を通じて公正価値で評価されない金融資産に関する受取手数料 (実効金利の計算に含まれている金額を除く)	2,630	2,592
信託およびその他の受託活動に関連する受取手数料	585	706
費用		
金融商品の利息 - トレーディング目的で保有されている、または公正価値評価の指定を受けている金融負債に係る利息を除く	2,098	2,090
- 顧客からの預金に関するもの	1,456	1,504
- 発行済負債証券および劣後債務に関するもの(トレーディング目的で保有されている、または公正価値評価の指定を受けている金融負債に係る利息を除く)	250	292
- その他	392	294
損益を通じて公正価値で評価されない金融負債に関する支払手数料 (実効金利の計算に含まれている金額を除く)	390	456
信託およびその他の受託活動に関連する支払手数料	1	1
リースおよびサブリース契約に基づく支払額	175	174
- 最低リース料	172	171
- 偶発賃料およびサブリース支払額	3	3
利益 / (損失)		
売却可能有価証券の減損	(4)	(13)
売却目的資産に認識された利益 / (損失)	2	(9)
貸倒損失およびその他の信用リスク引当金	(416)	(481)
- 貸付金に係る正味減損	(479)	(494)
- 売却可能負債証券の正味減損	83	32
- その他の信用リスク引当金に関する正味減損	(20)	(19)

外部正味営業収益は、業績の報告または資金の提供に責任を有する支店の所在地を基にした国に帰属している。

	2016年	2015年
	百万ポンド	百万ポンド
国別の外部正味営業収益	13,305	12,870
英国	9,907	9,618
フランス	1,906	1,768
ドイツ	598	487
トルコ	406	457
その他の国	488	540

4 従業員報酬および給付

	2016年	2015年
	百万ポンド	百万ポンド
賃金および給与	3,157	3,584
社会保障費用	405	460
退職後給付	149	287
12月31日に終了した事業年度	3,711	4,331

当事業年度における当行グループの平均雇用人員数

	2016年	2015年
リテール・バンキング・アンド・ウェルス・マネジメント (「RBWM」)	26,678	29,298
コマーシャル・バンキング(「CMB」)	7,025	8,603
グローバル・バンキング・アンド・マーケット(「GB&M」)	6,355	7,072
グローバル・プライベート・バンキング(「GPB」)	729	824
コーポレート・センター	14,559	21,493
12月31日に終了した事業年度	55,346	67,290

サブコ・グループに転籍となったコーポレート・センターの15,447名の従業員は、サブコ・グループが人件費に関する業務、報告および管理に係る多くの作業を引き継いだ2016年7月1日より、上記の表から除外されている。サブコ・グループは、当該従業員に係る報酬およびその他の費用に関連して、当行に722百万ポンドの手数料を請求した。この手数料は「一般管理費」に含まれている。

株式報酬

株式報酬に関する損益計算書上の費用は、以下のとおり賃金および給与に認識されている。

	2016年	2015年
	百万ポンド	百万ポンド
制限付株式報奨	111	188
貯蓄型およびその他の株式報奨オプション制度	13	24
12月31日に終了した事業年度	124	212

HSBC株式報奨

報奨	方針
制限付株式報奨 (株式で支給される年次インセンティブ報酬を含む)およびGPSP	<ul style="list-style-type: none"> ・12月31日に終了する対象期間の業績評価を用いて、付与される報奨額が決定される。 ・繰延報奨については通常、従業員が権利確定期間にわたり雇用されていることが必要であり、付与日後の業績を条件としない。 ・繰延株式報奨は通常3年間にわたり権利が確定し、GPSP報奨は5年目以降に権利が確定する。 ・権利確定した株式は権利確定後の継続雇用条件の対象となることがある。GPSP報奨は雇用終了まで留保される。 ・2010年以降に付与される報奨は、権利確定前の取消規定の対象となる。 ・2015年以降に重大リスク負担者に対して付与される報奨は、権利確定後の返還の対象となる。
海外従業員株式購入制度(「シェアマッチ」)	<ul style="list-style-type: none"> ・この制度は2013年に香港で最初に導入され、現在は25の地域の従業員が加入している。 ・株式は、750ポンドまたはその現地通貨相当額を上限として、四半期ごとに市場で購入されている。 ・マッチング報奨として、3株購入するごとに1株が無料で付与される。 ・マッチング報奨は、最長2年9ヶ月の間、勤務を継続し、購入した株式を保有していることを前提として権利が確定する。

HSBC株式報奨の変動

	2016年	2015年
	株	株
	(千株)	(千株)
制限付株式報奨 - 1月1日現在残高	34,273	38,262
当事業年度中における増加 ¹	31,770	25,272
当事業年度における引渡 ¹	(34,886)	(28,533)
当事業年度における権利失効	(644)	(728)
制限付株式報奨 - 12月31日現在残高	30,513	34,273
付与された報奨の加重平均公正価値(ポンド)	4.82	6.17

¹ HSBCホールディングス・ピーエルシーの他の子会社から、またはそれら他の子会社へと移行された複数の株式オプション制度を含む。

HSBC株式オプション制度

主要制度	方針
貯蓄型株式オプション制度(「シェアセーブ」)	<ul style="list-style-type: none"> ・英国制度およびインターナショナル制度の2つの制度。インターナショナル制度に基づく最後のオプションの付与は2012年。 ・2014年より、適格従業員は月額500ポンドを上限として積立を行うことができ、株式を取得するためにその積立を利用することを選択できる。 ・3年または5年契約の開始日から3年目または5年目の応当日から6ヶ月間行使可能である。 ・行使価格は、申込案内日の直前の日の市場価格に対して20%(2015年:20%)割り引いた価格に設定される。
HSBCホールディングス・グループ株式オプション制度	<ul style="list-style-type: none"> ・2005年5月に制度は廃止 ・付与日より3年目から10年目まで行使可能である。

公正価値の計算

株式オプションの公正価値は、ブラック・ショールズ・モデルを用いて算定されている。株式報奨の公正価値は、付与日現在の株式価格に基づく。

HSBC株式オプション制度における変動

	貯蓄型株式オプション制度		HSBCホールディングス・グループ 株式オプション制度	
	オプション数 (千個)	WAEP ¹ (ポンド)	オプション数 (千個)	WAEP ¹ (ポンド)
2016年1月1日現在残高	63,261	4.35	-	-
当事業年度中における付与 ²	8,099	4.35	-	-
当事業年度中における権利行使 ²	(26,112)	4.62	-	-
当事業年度中における行使期限切れ	(10,883)	4.46	-	-
2016年12月31日現在残高	34,365	4.32	-	-
加重平均残存契約期間(年数)	2.87			
2015年1月1日現在残高	51,319	4.98	4,837	7.29
当事業年度中における付与 ²	45,259	4.05	-	-
当事業年度中における権利行使 ²	(14,806)	4.50	-	-
当事業年度中における行使期限切れ	(18,511)	5.16	(4,837)	7.29
2015年12月31日現在残高	63,261	4.35	-	-
加重平均残存契約期間(年数)	3.46			

1 加重平均行使価格

2 HSBCホールディングス・ピーエルシーの他の子会社から、またはそれら他の子会社へと移行された複数の株式オプション制度を含む。

退職後給付制度

当行グループは多数の年金制度を運営している。一部は確定給付制度で、このうち最大のものはエイチエスピーシー・バンク(英国)年金制度(「主要制度」)である。32ページ(訳注:原文のページ数である)の「年金リスク」の項には、主要制度に関連する規定および履行状況についての詳細が含まれている。

主要制度

主要制度には確定給付部分と確定拠出部分がある。確定給付部分は2015年に将来の給付発生が停止されたが、従業員が当該停止日までに稼得した確定給付は、当行での雇用が続く間は引き続き当該従業員の給与と連動する。当制度は、当該制度の運営に関して受託責任を負っている法人受託者によって監督されている。当制度の資産は当行グループの資産とは分離して保管されている。

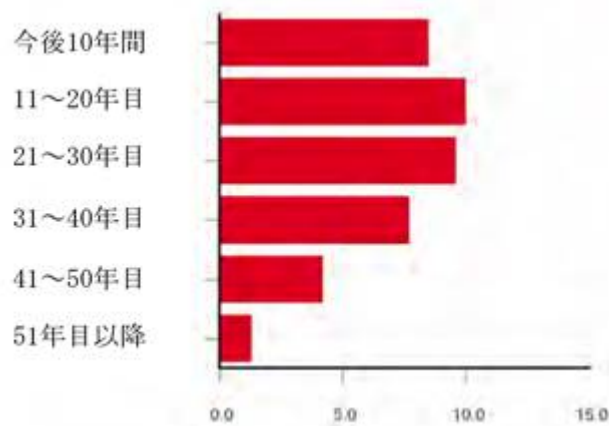
当制度の投資戦略は、資産の大半を債券で保有し、残りを多様な範囲の投資で運用することである。それには、金利リスクを低減するための金利スワップおよびインフレ・リスクを低減するためのインフレ・スワップも含まれる。

2014年12月31日現在の当制度の積立額に関する直近の評価は、ウィリス・タワーズ・ワトソン・リミテッドの英国アクチュアリー会会員であるコリン・G・シンガーにより、予想単位積増方式を用いて行われた。同日現在、当制度の資産の市場価値は24.6十億ポンドであった。この額は負債価値を継続的に520百万ポンド超過しており、積立水準は102%となった。この積立額評価を実施する際に負債の評価に

あたって使用された仮定と、IAS第19号を適用する場合に使用される仮定との主な相違（以下の「主要な数理計算上の仮定」のセクションを参照のこと）は、割引率および寿命の仮定がより慎重であるという点である。当制度は評価日現在において積立超過状態であったが、HSBCは、よりリスクの小さい投資戦略が長期にわたって採用されるよう支えるため、当制度への追加拠出を行うことに合意した。追加拠出額は2016年度において128百万ポンドであり、2017年度、2018年度および2019年度にはそれぞれ64百万ポンド、2020年度および2021年度にはそれぞれ160百万ポンドが予定されている。

以下の図は、当制度からの将来の給付支払額について想定される構成を示している。

将来の給付支払額（単位：十億ポンド）



保険数理は、当制度が中止され、保険会社により将来の年金支払額全額の保証を求められた場合の負債の価値も評価した。保険会社はより慎重な仮定を使用し、当制度の将来の管理費用に関する明確な引当金を含めることから、この金額は通常、上記の継続的に必要な金額よりも多い。この手法に基づき、必要な資産の金額は、2014年12月31日現在、31十億ポンドと見積られた。

損益計算書上の費用

	2016年	2015年
	百万ポンド	百万ポンド
確定給付年金制度	(73)	19
確定拠出年金制度	214	258
年金制度	141	277
確定給付および拠出医療制度	8	10
12月31日に終了した事業年度	149	287

サブコ・グループの設立を支援し、移管された従業員が既存の年金給付を維持することを確実にするために、エイチエスビーシー・バンク（英国）年金制度に、分別された資産および負債を持つ新しい部門が創設された。この新たな部門は、サブコ・グループの従業員に、確定拠出年金および、該当する場合にはCPIを超過する将来の昇給から発生する確定給付年金給付を提供する。

その他包括利益に認識された数理上の利益 / （損失）累計額

2016年	2015年
百万ポンド	百万ポンド

1月1日現在	352	273
当期のその他包括利益に認識された数理上の（損失）／利益	(247)	79
12月31日現在	105	352

確定給付制度に関連して貸借対照表上で認識された正味資産／（負債）

	制度資産の 公正価値	確定給付債務の 現在価値 百万ポンド	合計
確定給付年金制度	27,321	(24,092)	3,229
確定給付医療制度	-	(113)	(113)
2016年12月31日現在	27,321	(24,205)	3,116
従業員給付債務合計（「未払費用、繰延利益およびその他の負債」内）			(364)
従業員給付資産合計（「前払金、未収利益およびその他の資産」内）			3,480
確定給付年金制度	22,242	(19,065)	3,177
確定給付医療制度	-	(101)	(101)
2015年12月31日現在	22,242	(19,166)	3,076
従業員給付債務合計（「未払費用、繰延利益およびその他の負債」内）			(300)
従業員給付資産合計（「前払金、未収利益およびその他の資産」内）			3,376

確定給付年金制度

確定給付年金制度に基づく正味資産 / (負債)

	制度資産の公正価値		確定給付債務の現在価値		正味給付資産 / (負債)	
	主要制度	その他の	主要制度	その他の	主要制度	その他の
		制度		制度		制度
	百万ポンド					
2016年1月1日現在	21,876	366	(18,506)	(559)	3,370	(193)
勤務費用	-	-	(25)	(25)	(25)	(25)
- 当期勤務費用	-	-	(25)	(21)	(25)	(21)
- 過去勤務費用および 清算による利益 / (損失)	-	-	-	(4)	-	(4)
正味確定給付資産 / (負債)における利 息収益 / (費用)	798	10	(672)	(13)	126	(3)
その他包括利益におい て認識された再測定 の影響	4,763	12	(4,988)	(22)	(225)	(10)
- 制度資産の収益 (利息収益を除 く)	4,763	12	-	-	4,763	12
- 数理上の利益 / (損失)	-	-	(4,988)	(22)	(4,988)	(22)
- その他の変動	-	-	-	-	-	-
換算差額	-	44	-	(86)	-	(42)
他のHSBC制度への振替 額 ¹	(39)	-	39	-	-	-
当行グループの拠出額	233	-	-	-	233	-
- 標準	151	-	-	-	151	-
- 特別	82	-	-	-	82	-
従業員拠出額	-	-	-	1	-	1
支払給付	(740)	(2)	739	25	(1)	23
制度が支払った管理費 用および税金	-	-	-	-	-	-
2016年12月31日現在	26,891	430	(23,413)	(679)	3,478	(249)
以下に関する確定給付 債務の 現在価値：						
- 現役加入者			(5,390)	(461)		
- 待機加入者			(7,480)	(68)		

- 年金受給者	(10,543)	(150)
---------	----------	-------

	制度資産の公正価値		確定給付債務の現在価値		正味給付資産 / (負債)	
	主要制度	その他の制度	主要制度	その他の制度	主要制度	その他の制度
	百万円					
2015年1月1日現在	22,611	364	(19,555)	(581)	3,056	(217)
勤務費用	-	-	(114)	(17)	(114)	(17)
- 当期勤務費用	-	-	(79)	(18)	(79)	(18)
- 過去勤務費用および 清算による利益 / (損失)	-	-	(35)	1	(35)	1
正味確定給付資産 / (負債)における利 息収益 / (費用)	828	6	(711)	(10)	117	(4)
その他包括利益におい て認識された再測定 の影響	(996)	4	1,066	(6)	70	(2)
- 制度資産の収益 (利息収益を除 く)	(996)	4	-	-	(996)	4
- 数理上の利益 / (損失)	-	-	1,066	(6)	1,066	(6)
- その他の変動	-	-	-	-	-	-
換算差額	-	(3)	-	17	-	14
他のHSBC制度への振替 額 ¹	(160)	-	160	-	-	-
当行グループの拠出額	241	19	-	-	241	19
- 標準	203	19	-	-	203	19
- 特別	38	-	-	-	38	-
従業員拠出額	11	-	(11)	(1)	-	(1)
支払給付	(638)	(24)	638	39	-	15
制度が支払った管理費 用および税金	(21)	-	21	-	-	-
2015年12月31日現在	21,876	366	(18,506)	(559)	3,370	(193)
以下に関する確定給付 債務の 現在価値：						
- 現役加入者			(4,092)	(341)		
- 待機加入者			(5,342)	(91)		
- 年金受給者			(9,072)	(127)		

1 当事業年度中にサブコに転籍となった従業員の将来の昇給率がCPIを上回ったことにより生じた年金給付に関して、サブコの項目への振替が行われた。

今後5年間の各年およびその後5年間の合計のエイチエスビーシーUK年金制度から退職者への予想支給額は、以下のとおりである。

制度から支払われる予定の給付

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年 - 2026年
	百万ポンド					
エイチエスビーシー・バンク (英国)年金制度	763	758	783	809	836	4,422

資産種類別の制度資産の公正価値

2016年12月31日				2015年12月31日			
公正価値	活発な市場 における 市場価格	活発な市場 において 市場価格が ないもの	HSBCに關す るもの ¹	公正価値	活発な市場 における 市場価格	活発な市場 において 市場価格が ないもの	HSBCに關す るもの ¹
百万ポンド							

主要制度

制度資産の公正 価値	26,891			21,876			
- 株式	4,129	3,590	539	-	3,866	3,366	500
- 社債	19,007	19,007	-	-	15,318	15,318	-
- デリバティブ	1,709	-	1,709	712	682	-	682
- その他	2,046	997	1,049	-	2,010	1,008	1,002

1 制度資産の公正価値には、注記31に詳細が記載されているエイチエスビーシー・バンク・ピーエルシーが締結したデリバティブが含まれている。

退職後確定給付制度の主要な数理計算上の財政的仮定

当行グループは、当制度の現地保険数理士と相談の上、高格付（AAまたは同等）で確定給付債務と同じ満期を有する負債証券の現行平均利回りに基づき、当行グループの債務に適用する割引率を決定している。

主要制度における主要な数理計算上の仮定

	割引率	インフレ率	年金の増加率	昇給率
	%			
英国				
2016年12月31日現在	2.50	3.50	3.20	4.00
2015年12月31日現在	3.70	3.20	3.00	3.70

主要制度における生命表および65歳時における平均余命

	生命表	男性加入者の65歳時における余命		女性加入者の65歳時における余命	
		現在65歳	現在45歳	現在65歳	現在45歳
英国					
2016年12月31日現在	SAPS S1 ¹	22.3	24.0	24.7	26.6
2015年12月31日現在	SAPS S1 ¹	23.6	25.0	24.9	26.7

1 自主運営年金制度（「SAPS」）を継続的死亡率調査の2016年改善率（2015年：2015年改善率）および1.25%の長期年間改善率で調整したものである。死亡高位仮定による生命表で、男性年金受給者については改善率0.98、女性年金受給者については改善率0.976。

主要制度の主な仮定の変動の影響

	エイチエスピーシー・バンク(英国)年金制度債務への影響			
	増加による財務上の影響		減少による財務上の影響	
	2016年	2015年	2016年	2015年
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
割引率 - 0.25%の増加 / 減少	(1,053)	(739)	1,129	789
インフレ率 - 0.25%の増加 / 減少	584	500	(835)	(571)
年金支給額および繰延年金 - 0.25%の増加 / 減少	1,089	687	(1,021)	(651)
昇給率 - 0.25%の増加 / 減少	65	51	(64)	(51)
死亡率の変動 - 1年の延長	1,060	448	n/a	n/a

役員報酬

2006年会社法（2008年規則410号により改訂）に準拠して算定された当行の役員報酬の合計は、以下のとおりである。

	2016年	2015年
	千ポンド	千ポンド
手当 ¹	1,637	1,407
給与およびその他の報酬 ²	2,161	4,095
年次インセンティブ ³	763	2,009
長期インセンティブ ⁴	1,608	1,359
12月31日に終了した事業年度	6,169	8,870

1 非幹部取締役役に支払われた手当。

2 給与およびその他の報酬の数値には固定手当が含まれている。

3 幹部取締役役に対する年次インセンティブは、個人および会社の業績に基づいており、当行の親会社であるHSBCホールディングス・ピーエルシーの報酬委員会によって決定される。幹部取締役役に付与されるインセンティブ報奨は、現金およびHSBCホールディングス・ピーエルシーの株式で付与される。表示されている合計額は、

現金381,558ポンド（2015年：954,464ポンド）および制限付株式381,558ポンド（2015年：1,055,110ポンド）で構成されており、2016年度の業績に関して付与される年次インセンティブの前払分である。

- 4 表示されている金額は、繰延現金410,918ポンド（2015年：483,836ポンド）、繰延制限付株式567,376ポンド（2015年：472,781ポンド）およびグループ業績株式制度（「GPSP」）に基づき発行される株式630,100ポンド（2015年：402,073ポンド）で構成されている。これらの金額は、報奨のうち、これら報奨に付された権利確定条件が2016年度にほぼ満たされた場合に権利が確定する部分に関連している。繰延現金および株式報奨の権利確定期間の合計は3年以上であるが、報奨日の第1回目および第2回目の各応当日において33%の権利が確定し、残りは報奨日の第3回目の応当日に確定する。繰延株式報奨は権利確定の際に6ヶ月間保有するという条件が付される。GPSP報奨は5年の権利確定期間が条件であり、雇用期間が終了するまで保有するという要件が付されている。両制度の詳細については、HSBCホールディングス・ピーエルシーの取締役報酬報告書の中に含まれている。2011年HSBC株式制度に基づく、勤務条件が付された報奨の費用は、これらの報奨の公正価値をもとに算定された金額が、報奨の対象となる勤務期間にわたって毎年認識される。

当事業年度中にHSBCホールディングス・ピーエルシーの普通株式に関する株式オプションを行使した取締役はいなかった。

2016年に提供された適格勤務に関連して、長期インセンティブ制度に基づき取締役2名に報奨が支払われた（2015年：取締役3名）。2016年度中に、取締役2名が、当事業年度中に権利確定した長期インセンティブ制度に基づく報奨に関連する株式を受領した（2015年：取締役4名）。

取締役の適格勤務に関するマネー・パーチェス制度に基づく退職給付が取締役1名に対して計上されている（2015年：取締役2名）。取締役の適格勤務に関するマネー・パーチェス契約に対して当事業年度に14,441ポンドの拠出が行われた（2015年：42,150ポンド）。

さらに、旧取締役との退職給付契約に基づき836,079ポンド（2015年：801,187ポンド）が支払われており、ここには旧取締役に対する非拠出型年金債務に関連する支払713,591ポンド（2015年：679,551ポンド）が含まれている。2016年12月31日現在、旧取締役に対する非拠出型年金債務に関する引当金は、12,230,422ポンド（2015年：10,099,902ポンド）であった。

これらの総額のうち、以下の金額は最高額の報酬を受け取った取締役（「最高報酬取締役」）に対して支払われたものである。

	2016年	2015年
	千ポンド	千ポンド
給与およびその他の報酬	1,703	1,185
年次インセンティブ ¹	594	600
長期インセンティブ ²	1,043	501
12月31日に終了した事業年度	3,340	2,286

- 1 最高報酬取締役に付与される報奨は、現金およびHSBCホールディングス・ピーエルシーの株式で付与された。表示されている金額は、現金297,192ポンド（2015年：300,052ポンド）および制限付株式297,192ポンド（2015年：300,052ポンド）で構成されている。

- 2 表示されている金額は、繰延現金318,051ポンド（2015年：166,909ポンド）、繰延制限付株式441,673ポンド（2015年：163,182ポンド）およびGPSPに基づき発行される株式283,347ポンド（2015年：170,758ポンド）で構成されている。これらの金額は、報奨のうち、これら報奨に付された権利確定条件が2016年度にほぼ満たされた場合に権利が確定する部分に関連している。繰延現金および株式報奨の権利確定期間の合計は3年以上であるが、報奨日の第1回目および第2回目の各応当日において33%の権利が確定し、残りは報奨日の第3回目の応当日に確定する。株式報奨は権利確定の際に6ヶ月間保有するという条件が付される。GPSP報奨は5年の権利確定期間が条件であり、雇用期間が終了するまで保有するという要件が付されている。

最高報酬取締役は、長期インセンティブ制度に基づく適格勤務に関して株式を受領した。

最高報酬取締役の当事業年度の勤務に関して、当行は12,950ポンド（2015年：35,838ポンド）の年金
 拠出を行った。

5 監査人報酬

	2016年	2015年
	百万ポンド	百万ポンド
PwCに対する支払監査報酬	10.0	9.6
他のHSBCグループ会社の支払監査報酬 ¹	0.7	2.8
その他の支払監査報酬	0.5	0.5
12月31日に終了した事業年度	11.2	12.9

PwCに対する当行グループの支払報酬

	2016年	2015年
	百万ポンド	百万ポンド
当行の法定監査に対する支払報酬 ² ：当事業年度	6.4	4.3
当行グループに提供されたその他のサービスに対する報酬	8.5	10.6
- 当行グループ子会社の監査 ³	3.6	5.3
- 監査関連の保証サービス ⁴	3.7	2.2
- 税務コンプライアンス・サービス	0.1	0.1
- 税務アドバイザリー・サービス	0.1	0.1
- その他の保証サービス	-	0.1
- その他の非監査サービス ⁵	1.0	2.8
12月31日に終了した事業年度	14.9	14.9

1 2016年度の監査報酬には、当行グループのために実施された監査業務に対して他のHSBCグループ会社が支払った金額の配賦額が含まれている。

2 当行グループの連結財務諸表および当行の個別財務諸表の法定監査に関するPwCに対する支払報酬である。当行子会社の法定監査に関する支払報酬はここには含まれておらず、「当行グループに提供されたその他のサービスに対するPwCへの支払報酬」に含まれている。

3 当行子会社の法定監査に対するPwCへの支払報酬を含む。

4 コンフォート・レターおよび期中レビューを含む、法定ならびに規制上の報告に関する保証サービスおよびその他サービスを含む。

5 アドバイザリー、コーポレート・ファイナンス取引等に関するその他の認められたサービスが含まれている。

当行に対する非監査サービスに関する支払報酬は、当該報酬が当行グループ連結ベースで開示されているため、個別には開示されていない。

6 法人税

法人税費用

2016年	2015年
-------	-------

	百万ポンド	百万ポンド
当期税金	969	795
- 当期	957	803
- 過年度に関する調整	12	(8)
繰延税金	84	202
- 一時差異の発生および解消	97	123
- 税率の変更の影響	(27)	82
- 過年度に関する調整	14	(3)
12月31日に終了した事業年度の法人税費用合計	1,053	997

当行グループの利益は、その利益が生じる国によって異なる税率で課税される。2016年度において主に適用されている税率は、英国およびフランスなどである。当行および子会社に適用されている英国の税率は28.00%（2015年：20.25%）であり、その内訳は20%の法人税率と英国内の銀行業務利益に対する8%の追加税であった。2015年以来の上昇は、2016年1月1日より適用された銀行業務利益に対する8%の追加税に起因している。20%の英国法人税率は、2020年4月1日までに徐々に17%まで引き下げられる。フランスにおいて適用される税率は34%（2015年：38%）であり、2020年1月1日から29%まで引き下げられる。その他海外子会社および海外支店は、業務を展開している国における適切な税率を用いて税金を計上した。

税率調整表

損益計算書上の法人税費用は、すべての利益が英国法人税率で課税された場合の法人税費用とは以下のとおり異なる。

	2016年		2015年	
	百万ポンド	%	百万ポンド	%
税引前当期純利益	874		2,971	
法人税費用				
英国法人税率20.00%（2015年：20.25%）	175	20.0	602	20.25
海外における利益に対する異なる税率での課税の影響	74	8.5	104	3.5
英国内の銀行業務利益に対する8%の追加税	160	18.3	-	-
のれんの減損	436	50.0	-	-
控除不能な顧客への補償費用	165	18.9	57	1.9
地方税および海外源泉税	47	5.4	54	1.8
永久損金不算入	31	3.5	29	1.0
過年度に関する調整	26	3.0	(11)	(0.4)
認識されない繰延税金資産	9	1.0	-	-
過年度において認識されない繰延税金資産	-	-	(11)	(0.4)
繰延税金資産の取崩	-	-	31	1.0
非課税所得および引き下げられた税率で課税対象となる利益	(53)	(6.1)	(28)	(0.9)
税率の変更	(27)	(3.1)	82	2.8
その他	10	1.1	(32)	(1.0)
控除不能な規制上の和解金	-	-	120	4.0
損益計算書に計上された法人税費用合計	1,053	120.5	997	33.6

当事業年度の実効税率は120.5%（2015年：33.6%）であったが、これは、多額の損金不算入であるのれんの減損費用が当事業年度に発生したためである。利益に対する実効税率は、のれんの減損を除外した場合、34.5%（2015年：33.6%）である。

税法は変わりやすく、また、その適用には当局間でも議論になり得るようなある程度の判断が必要であるため、税金に関する会計処理には一定の見積りが伴う。負債は、起こり得る結果に関する最善の見積りに基づき、外部からの助言も適宜考慮して認識されている。当行グループは、重要な負債が引当額を超えて発生することはないと予想している。当期税金資産には、EUに所在する会社から過年度に受領した配当金に関して英国歳入関税局（HMRC）から回収可能な税金の見積額が含まれている。この問題の最終的な解決には訴訟が伴うが、訴訟の結果は不確定であり、短期間に解決する可能性は低い。

繰延税金資産および負債の変動

当行グループ

	退職給付	貸付金の減損引当金	有形固定資産	売却可能投資	のれんおよび無形資産	その他 ¹	合計
	百万ポンド						
2016年1月1日	(781)	60	316	(85)	117	(23)	(396)
現在							
- 資産 ²	-	68	316	-	121	178	683
- 負債 ²	(781)	(8)	-	(85)	(4)	(201)	(1,079)
損益計算書	(53)	(6)	(8)	(1)	31	(47)	(84)
その他包括利益	54	-	-	7	-	(2)	59
資本	-	-	-	-	-	11	11
為替およびその他の調整	15	13	(18)	(21)	(1)	45	33
2016年12月31日	(765)	67	290	(100)	147	(16)	(377)
現在							
- 資産 ²	75	78	297	-	156	428	1,034
- 負債 ²	(840)	(11)	(7)	(100)	(9)	(444)	(1,411)
2015年1月1日	(542)	78	269	(114)	85	36	(188)
現在							
- 資産 ²	-	78	269	-	99	104	550
- 負債 ²	(542)	-	-	(114)	(14)	(68)	(738)
損益計算書	(223)	(11)	67	1	31	(67)	(202)
その他包括利益	(12)	-	-	-	-	33	21
資本	-	-	-	-	-	2	2
為替およびその他の調整	(4)	(7)	(20)	28	1	(27)	(29)
2015年12月31日	(781)	60	316	(85)	117	(23)	(396)
現在							
- 資産 ²	-	68	316	-	121	178	683
- 負債 ²	(781)	(8)	-	(85)	(4)	(201)	(1,079)

1 その他の繰延税金資産および負債は、税務上の繰越欠損金、株式報酬およびキャッシュ・フロー・ヘッジに関連している。

2 各国間の残高を相殺してから決算書に開示された残高は、繰延税金資産107百万ポンド（2015年：110百万ポンド）および繰延税金負債484百万ポンド（2015年：506百万ポンド）である。

当行

	退職給付	有形固定資産	のれんおよび		合計
			無形資産	その他 ¹	
			百万ポンド		
2016年1月1日現在	(848)	223	128	11	(486)
- 資産 ²	-	223	128	64	415
- 負債 ²	(848)	-	-	(53)	(901)
損益計算書	(55)	(6)	28	(7)	(40)
その他包括利益	60	-	-	(14)	46
資本	-	-	-	11	11
為替およびその他の調整	5	-	-	-	5
2016年12月31日現在	(838)	217	156	1	(464)
- 資産 ²	-	217	156	94	467
- 負債 ²	(838)	-	-	(93)	(931)
2015年1月1日現在	(614)	163	98	13	(340)
- 資産 ²	-	163	98	45	306
- 負債 ²	(614)	-	-	(32)	(646)
損益計算書	(223)	60	30	(1)	(134)
その他包括利益	(11)	-	-	(2)	(13)
資本	-	-	-	2	2
為替およびその他の調整	-	-	-	(1)	(1)
2015年12月31日現在	(848)	223	128	11	(486)
- 資産 ²	-	223	128	64	415
- 負債 ²	(848)	-	-	(53)	(901)

1 その他の繰延税金資産および負債は、貸付金の減損引当金、税務上の繰越欠損金、株式報酬およびキャッシュ・フロー・ヘッジに関連している。

2 各国間の残高を相殺してから決算書に開示された残高は、繰延税金資産6百万ポンド（2015年：7百万ポンド）および繰延税金負債468百万ポンド（2015年：493百万ポンド）である。

未認識の繰延税金

当行グループ

貸借対照表上に繰延税金資産が認識されていない一時差異、税務上の繰越欠損金および税額控除の金額は655百万ポンド（2015年：476百万ポンド）であった。これらの金額には、米国支店において発生した税務上の繰越欠損金および税額控除が519百万ポンド（2015年：472百万ポンド）含まれている。当行グループにおける未認識繰越欠損金の大半は10年後より後に期限を迎える。

当行

貸借対照表上に繰延税金資産が認識されていない一時差異、税務上の繰越欠損金および税額控除の金額は521百万ポンド（2015年：473百万ポンド）であった。これらの金額には、米国支店において発生した税務上の繰越欠損金および税額控除が519百万ポンド（2015年：472百万ポンド）含まれている。当行における未認識繰越欠損金は10年後より後に期限を迎える。

当行グループの子会社および支店に対する投資により生じた未認識の繰延税金負債はなかった。

7 配当金

親会社株主に対する配当金

	2016年		2015年	
	1株当たり ポンド	百万ポンド	1株当たり ポンド	百万ポンド
普通株式に係る配当金				
過年度に関する第2回中間配当金	0.34	272	0.40	315
当事業年度に関する第1回中間配当金	0.32	255	0.67	540
合計	0.66	527	1.07	855
資本に分類される優先株式に係る配当金				
当行の非累積第三次米ドル優先株式に関する 配当金	1.54	54	1.23	43
合計	1.54	54	1.23	43

親会社株主に対する2016年第2回中間配当金415百万ポンドが2016年12月31日以後に取締役会によって宣言された（注記32）。2016年に普通株式について宣言された配当金合計は670百万ポンド（2015年：812百万ポンド）であった。

その他の資本商品

		2016年	2015年
	最初の 償還可能日	百万ポンド	百万ポンド
資本に分類される資本証券に係るクーポン支払額合計			
永久劣後その他Tier 1金融商品			
- 1,096百万ポンド	2019年12月	61	62
- 1,100百万ポンド	2024年12月	63	64
- 1,900百万ユーロ	2020年12月	95	-
		219	126

[次へ](#)

8 トレーディング資産

	当行グループ		当行	
	2016年	2015年	2016年	2015年
	百万ポンド		百万ポンド	
短期国債およびその他適格手形	848	675	513	94
負債証券 ^{1, 2}	39,191	37,367	23,298	21,935
持分証券	43,575	40,583	41,951	38,848
トレーディング証券	83,614	78,625	65,762	60,877
銀行に対する貸付金 ³	19,652	14,248	16,902	13,617
顧客に対する貸付金 ³	21,803	17,712	19,743	15,750
12月31日現在	125,069	110,585	102,407	90,244

- 1 当行グループに関する上記の数値は、銀行およびその他の金融機関が発行した負債証券8,202百万ポンド（2015年：8,211百万ポンド）を含み、そのうち571百万ポンド（2015年：597百万ポンド）はさまざまな政府機関により保証されている。
- 2 当行に関する上記の数値は、銀行およびその他の金融機関が発行した負債証券6,521百万ポンド（2015年：5,662百万ポンド）を含むが、そのうち政府機関により保証されているものはない（2015年もなし）。
- 3 銀行および顧客に対する貸付金は、決済勘定、借株、売戻取引およびその他の金額を含む。

9 公正価値で計上された金融商品の公正価値

管理の枠組み

公正価値は、リスクを取る立場から独立した部門による決定または検証が行われることを確保するための管理の枠組みの適用を受ける。

公正価値が外部の相場価格またはモデルへの観察可能な価格のインプットを参照して決定される金融商品はすべて、独立した価格決定または検証が行われる。活発に取引されていない市場では、当行グループは金融商品の公正価値を検証するにあたって代替的なマーケット情報を入手する。関連性および信頼性が高いと考えられる情報ほど重視される。この点について、とりわけ以下の要素が考慮される。

- ・ 価格が真正な取引価格または取引可能価格であると見込まれる程度
- ・ 金融商品間の類似性の程度
- ・ 異なる情報源間の一貫性の程度
- ・ データを入手するために価格提供者が行ったプロセス
- ・ 市場データに関連する日から期末日までの経過期間
- ・ データの入手方法

評価モデルを用いて決定された公正価値についての管理の枠組みは、該当する場合、（ ）評価モデルのロジック、（ ）評価モデルへのインプット、（ ）評価モデル以外に必要な調整、および、可能であれば（ ）モデルからのアウトプットについての、独立した支援部門による開発または検証を含む。評価モデルは、使用可能となる前に精査および調整プロセスを経ており、継続的に外部の市場データに対して調整される。

公正価値で測定される金融負債

特定の状況において、当行グループは、特定の金融商品の活発な市場における市場価格に基づいて、発行済負債を公正価値で計上する。市場価格が入手できない場合、これらの発行済負債は評価技法を用いて評価され、そのインプットは当該金融商品の活発に取引されていない市場における市場価格に基づくか、または類似する金融商品の活発な市場における市場価格と比較することによって見積られる。いずれの場合でも、公正価値は、当行グループの負債に適した信用スプレッドを適用することによる影響を含んでいる。

発行済仕組債および特定のその他複合金融商品は、公正価値で測定され、トレーディング負債に計上されている。これらの金融商品に適用されているスプレッドは、当行グループが仕組債を発行した時点におけるスプレッドから導かれている。

公正価値ヒエラルキー

金融資産および負債の公正価値は以下に従ってヒエラルキーが決定される。

- ・レベル 1 - 市場価格を用いた評価技法：HSBCが測定日現在アクセス可能な活発な市場における同一商品の市場価格を有する金融商品
- ・レベル 2 - 観察可能なインプットを用いた評価技法：活発な市場における類似商品の市場価格または活発に取引されていない市場における同一商品または類似商品の市場価格を有する金融商品、およびすべての重要なインプットが観察可能であるモデルを用いて評価された金融商品
- ・レベル 3 - 重要な観察不能なインプットによる評価技法：1 つ以上の重要なインプットが観察不能である評価技法を用いて評価された金融商品

公正価値で計上された金融商品および評価基準

当行グループ	2016年				2015年			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
	百万ポンド				百万ポンド			
12月31日現在								
継続的な公正価値の測定								
資産								
トレーディング資産	72,327	50,021	2,721	125,069	67,879	40,264	2,442	110,585
公正価値評価の指定を受けた金融資産	8,048	276	21	8,345	6,516	311	2	6,829
デリバティブ	242	197,026	2,151	199,419	549	164,778	1,458	166,785
金融投資：売却可能	69,288	12,865	982	83,135	55,682	14,205	1,465	71,352
負債								
トレーディング負債	22,165	71,007	762	93,934	18,343	54,649	497	73,489
公正価値評価の指定を受けた金融負債	3,446	15,035	5	18,486	2,972	16,027	2	19,001
デリバティブ	763	187,452	1,877	190,092	922	161,197	745	162,864

当行	2016年				2015年			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
	百万ポンド				百万ポンド			
12月31日現在								
継続的な公正価値の測定								
資産								
トレーディング資産	55,375	44,310	2,722	102,407	51,032	36,780	2,432	90,244
公正価値評価の指定を受けた金融資産	-	-	-	-	-	-	-	-
デリバティブ	19	183,518	2,242	185,779	218	148,735	1,501	150,454
金融投資：売却可能	44,657	3,389	1,426	49,472	33,864	4,257	1,778	39,899
負債								
トレーディング負債	9,781	61,859	499	72,139	11,125	45,980	331	57,436
公正価値評価の指定を受けた金融負債	-	10,175	-	10,175	-	11,813	-	11,813
デリバティブ	390	176,976	2,115	179,481	420	146,912	917	148,249

レベル１の公正価値とレベル２の公正価値の間の振替

	資 産				負 債		
	売却可能	トレーディ	公正価値	デリバ	トレーディ	公正価値	デリバ
		ング	評価の		ング	評価の	
		目的保有	指定		目的保有	指定	
		百万ポンド			百万ポンド		
2016年12月31日現在							
レベル 1 からレベル 2 への振替	-	-	-	377	-	-	166
レベル 2 からレベル 1 への振替	978	-	-	-	-	-	-
2015年12月31日現在							
レベル 1 からレベル 2 への振替	-	45	-	37	1,055	-	67
レベル 2 からレベル 1 への振替	-	329	-	2	348	1	-

公正価値調整

市場参加者が考慮する追加的な要因があり、それらが評価モデルに組み込まれていないと当行グループが判断した場合に、公正価値調整が行われる。公正価値調整のレベルの変動は、必ずしも損益計算書における損益の認識につながるものではない。例えば、モデルが改善され、公正価値調整がなくなるとような場合がこれにあてはまる。

ビッド - オファー

IFRS第13号「公正価値測定」は、公正価値を最もよく表すビッド - オファー・スプレッドの範囲内での価格を使用するよう求めている。評価モデルは通常、仲値を導き出す。ビッド - オファー調整は、実質的にすべての残存する正味ポートフォリオ市場リスクが、利用可能なヘッジ手段を用いて、あるいは実際のポジションを処分または解消することにより手仕舞された場合に発生するコストの範囲を反映している。

不確実性

特定のモデルのインプットは市場データから容易に決定できない場合があり、かつ／またはモデルの選択自体がより主観的である場合がある。これらの状況において、市場参加者が不確実なパラメーターおよび／またはモデルの仮定について評価モデルに用いられる数値よりも保守的な数値を採用する可能性を反映するために、調整が必要となることがある。

信用および負債評価調整

信用評価調整（「CVA」）は、契約相手方が債務不履行に陥り、当行グループが当該取引の市場価値の全額を受け取ることができない可能性を反映させるために店頭（「OTC」）デリバティブ契約の評価に対して行われる調整である。

負債評価調整（「DVA」）は、HSBCが債務不履行に陥り、当該取引の市場価値の全額を支払うことができない可能性を反映させるためにOTCデリバティブ契約の評価に対して行われる調整である。

HSBCは、グループ各社ごとに、またグループ各社の契約相手ごとに、個別のCVAおよびDVAを計算している。中央決済機関を除き、第三者であるすべての契約相手方がCVAおよびDVAの計算に含まれており、これらの調整は当行グループ会社間で相殺されていない。

HSBCは、CVAを、契約相手方に対するHSBCの正の予想エクスポージャーに対してHSBCの非デフォルトを条件とした契約相手方のデフォルト（債務不履行）確率（「PD」）を適用し、その結果にデフォルト時の予測損失を乗じることによって算定している。

これに対して、HSBCはDVAを、HSBCに対する契約相手方の正の予想エクスポージャーに対して契約相手方の非デフォルトを条件としたHSBCのPDを適用し、デフォルト時の比例的な予測損失を乗じることによって算定している。どちらの計算も、潜在的なエクスポージャーの期間にわたって実施される。

ほとんどの商品について、HSBCでは、ポートフォリオの期間中におけるさまざまな潜在的エクスポージャーを取り込んだシミュレーション法を用いて、契約相手方に対して予想される正のエクスポージャーを算定している。当該シミュレーション法には、契約相手方とのネットティング契約および担保契約等の信用補完が含まれている。

当該手法は、一般に「誤方向リスク」を考慮していない。誤方向リスクは、CVA前のデリバティブの潜在的価値が契約相手方のPDと正の相関がある場合に生じる。重要な誤方向リスクが存在する場合、評価におけるこのリスクを反映するために取引ごとの個別のアプローチが適用される。

資金調達公正価値調整

資金調達公正価値調整（「FFVA」）は、OTCデリバティブ・ポートフォリオの無担保部分の予想将来資金調達エクスポージャーに対し将来の市場での資金調達スプレッドを適用することで算出される。予想将来資金調達エクスポージャーは、利用できる場合シミュレーション手法で算出され、HSBCまたは契約相手方の債務不履行など、エクスポージャーを終了させる事象について調整される。FFVAおよびDVAは、独立して算出される。

モデルの限界

ポートフォリオ評価のために使用されるモデルは、現在および将来の重要な市場特性のすべてを捉えているわけではない簡略化された一連の仮定に基づいている場合がある。この場合、モデルの限界に関する調整が行われる。

取引開始時の利益（初日の損益準備金）

取引開始時の利益に関する調整は、評価モデルによって見積られた公正価値が1つ以上の重要な観察不能なインプットに基づいている場合に行われる。取引開始時の利益に関する調整の会計処理については注記1に記載されている。

公正価値評価の基礎

重要な観察不能なインプットによる評価技法を使用して公正価値で測定されている金融商品 - レベル3

当行グループ	資産					負債				
	トレーディング		公正価値 の指定	デリバ ティブ	合計	トレーディング		公正価値 の指定	デリバ ティブ	合計
	売却可能	目的保有				目的保有	の指定			
	百万ポンド					百万ポンド				

戦略的投資を含めた

プライベート・エクイ ティ	425	21	17	-	463	21	-	-	21
------------------	-----	----	----	---	-----	----	---	---	----

アセット・バック 証券	528	538	-	-	1,066	-	-	-	-
仕組債	-	2	-	-	2	741	-	-	741
デリバティブ	-	-	-	2,151	2,151	-	-	1,877	1,877
その他のポートフォリオ	29	2,160	4	-	2,193	-	5	-	5
2016年12月31日現在	982	2,721	21	2,151	5,875	762	5	1,877	2,644

戦略的投資を含めた プライベート・エクイ ティ	737	24	-	-	761	24	-	-	24
アセット・バック 証券	706	250	-	-	956	-	-	-	-
仕組債	-	3	-	-	3	473	-	-	473
デリバティブ	-	-	-	1,458	1,458	-	-	745	745
その他のポートフォリオ	22	2,165	2	-	2,189	-	2	-	2
2015年12月31日現在	1,465	2,442	2	1,458	5,367	497	2	745	1,244

当行	資産					負債				
	トレーディ		公正価値	デリバ	合計	トレーディ		公正価値	デリバ	合計
	ング	目的保有				ング	目的保有			
	売却可能	目的保有	の指定	ティブ		目的保有	の指定	ティブ		
	百万ポンド					百万ポンド				
戦略的投資を含めた										
プライベート・エクイ ティ	210	-	-	-	210	-	-	-	-	-
アセット・バック 証券	1,216	561	-	-	1,777	-	-	-	-	-
仕組債	-	-	-	-	-	499	-	-	-	499
デリバティブ	-	-	-	2,242	2,242	-	-	2,115	2,115	
その他のポートフォリ オ	-	2,161	-	-	2,161	-	-	-	-	-
2016年12月31日現在	1,426	2,722	-	2,242	6,390	499	-	2,115	2,614	
戦略的投資を含めた										
プライベート・エクイ ティ	474	-	-	-	474	-	-	-	-	-
アセット・バック 証券	1,304	267	-	-	1,571	-	-	-	-	-
仕組債	-	-	-	-	-	331	-	-	-	331
デリバティブ	-	-	-	1,501	1,501	-	-	917	917	
その他のポートフォリ オ	-	2,165	-	-	2,165	-	-	-	-	-
2015年12月31日現在	1,778	2,432	-	1,501	5,711	331	-	917	1,248	

レベル3の金融商品は、現行事業および旧来の事業の双方に存在する。証券化目的のローン、モノライイン保険会社とのデリバティブ、一部の「その他のデリバティブ」およびほぼすべてのレベル3のアセット・バック証券（「ABS」）は、旧来のポジションである。HSBCはこれらのポジションを保有する能力を有している。

戦略的投資を含めたプライベート・エクイティ

投資の公正価値は、投資対象会社の財政状態および経営成績、リスク・プロファイル、見通しならびにその他の要素の分析に基づいて、あるいは、活発な市場における類似した会社の市場評価を参照するかもしれない。あるいは類似した会社が所有者を変更した時点の価格を参照することによって見積られる。

アセット・バック証券

これらの証券の公正価値を決定するために市場価格が通常用いられているが、入手可能な限られた市場データの信頼性を実証するため、また市場価格に対する調整が必要か否かを特定するためには評価モデルが用いられる。住宅モーゲージ・バック証券（「MBS」）などの一部のABSの評価では、期限前償還率、担保の種類に基づく債務不履行率および損失の規模、ならびに業績に関連した前提条件を適宜考慮

した業界標準モデルを用いている。評価のアウトプットは、一貫性について、類似する性質をもつ証券の観察可能なデータと比較される。

仕組債

レベル3の仕組債の公正価値は、基礎となる負債証券の公正価値から導き出される。組込デリバティブの公正価値の決定については、下記のデリバティブに関するパラグラフで説明されている。これらの仕組債は主に、HSBCが発行し、契約相手方に特定の持分証券の業績と連動した利益を提供する株式連動債およびその他のポートフォリオで構成されている。観察不能なパラメーターには、長期株式ボラティリティ、ならびに株価間、金利および為替レート間の相関関係等がある。

デリバティブ

OTCデリバティブの評価モデルは、「無裁定」原則に基づいて、予想将来キャッシュ・フローの現在価値を算定する。多くの一般デリバティブ商品に関して利用されるモデル・アプローチは、業界で標準的に用いられているものである。より複雑なデリバティブ商品の場合は、実務上の相違が一部見られる。評価モデルへのインプットは、可能な場合には常に、取引所、ディーラー、ブローカー、またはコンセンサスプライスのプロバイダーから得られる価格を含む、観察可能な市場データから決定される。特定のインプットは、市場では直接的に観察されない場合があるが、モデル調整手順を経た観察可能な価格から決定されるか、あるいは実績データまたはその他の情報源から見積ることができる。

公正価値ヒエラルキーのレベル3における公正価値測定に関する調整

レベル3金融商品の変動

当行グループ	資産				負債		
	売却可能	トレーディング 目的保有	公正価値 評価 の指定	デリバ ティブ タイプ	トレー ディ ング 目的保有	公正価値 評価 の指定	デリバ ティブ タイプ
	百万ポンド				百万ポンド		
2016年1月1日現在	1,465	2,442	2	1,458	497	2	745
損益に認識された利益または損失合計	(3)	15	-	994	208	-	1,046
- トレーディング収益 / (費用) (正味受取利息を除く)	-	15	-	994	208	-	1,046
- 金融投資による純収益	(3)	-	-	-	-	-	-
その他包括利益 (OCI) に認識された利益または損失合計 ¹	262	26	-	43	33	-	6
- 売却可能投資 : 公正価値評価利益 / (損失)	181	-	-	-	-	-	-
- キャッシュ・フロー・ヘッジ : 公正価値に係る利益 / (損失)	-	-	-	-	-	-	-
- 換算差額	81	26	-	43	33	-	6
購入	120	452	21	-	16	4	-
発行	-	-	-	-	850	-	-
売却	(532)	(1,150)	(2)	-	(30)	(1)	-
決済	(49)	(194)	-	(168)	(635)	-	(7)
振替 (出)	(704)	(99)	-	(183)	(178)	-	(176)
振替 (入)	423	1,229	-	7	1	-	263
2016年12月31日現在	982	2,721	21	2,151	762	5	1,877
2016年12月31日時点で保有していた資産および負債に関して損益に認識された未実現利益 / (損失)	25	(135)	(1)	306	(58)	-	(149)
- トレーディング収益 / (費用) (正味受取利息を除く)	-	(135)	-	306	(58)	-	(149)
- 公正価値評価の指定を受けたその他の金融商品からの純収益 / (費用)	-	-	(1)	-	-	-	-
- 貸倒損失およびその他信用リスク引当金	25	-	-	-	-	-	-
2015年1月1日現在	1,546	2,153	5	1,614	1,293	5	1,221
損益に認識された利益または損失合計	(3)	64	-	157	(226)	-	(171)
- トレーディング収益 / (費用) (正味受取利息を除く)	-	64	-	157	(226)	-	(171)
- 金融投資による純収益	(3)	-	-	-	-	-	-
その他包括利益 (OCI) に認識された利益または損失合計 ¹	263	(8)	-	(2)	(2)	-	(13)
- 売却可能投資 : 公正価値評価利益 / (損失)	250	-	-	-	-	-	-

- キャッシュ・フロー・ヘッジ：							
公正価値に係る利益／（損失）	-	-	-	10	-	-	(11)
- 換算差額	13	(8)	-	(12)	(2)	-	(2)
購入	232	1,049	-	-	2	-	-
発行	-	-	-	-	15	-	-
売却	(252)	(763)	(3)	-	(43)	(3)	-
決済	(21)	(63)	-	(65)	(180)	-	(187)
振替（出）	(825)	(132)	-	(516)	(506)	-	(166)
振替（入）	525	142	-	270	144	-	61
2015年12月31日現在	1,465	2,442	2	1,458	497	2	745
2015年12月31日時点で保有していた資産および負債に関して損益に認識された未実現利益／（損失）	(19)	(3)	(3)	(26)	(207)	(1)	224
- トレーディング収益／（費用）（正味受取利息を除く）	-	(3)	-	(26)	(207)	-	224
- 公正価値評価の指定を受けたその他の金融商品からの純収益／（費用）	-	-	(3)	-	-	(1)	-
- 貸倒損失およびその他信用リスク引当金	(19)	-	-	-	-	-	-

1 連結包括利益計算書の「売却可能投資：公正価値に係る利益／（損失）」および「換算差額」に含まれている。

当行	資産				負債		
	トレー		公正価値	デリバ ティブ	トレーディ	公正価値	デリバ ティブ
	売却	ディング	評価		ング	評価	
	可能	目的保有	の指定		目的保有	の指定	
	百万円				百万円		
2016年1月1日現在	1,778	2,432	-	1,501	331	-	917
損益に認識された利益または損失合計	(5)	11	-	1,091	124	-	1,138
- トレーディング収益／（費用）（正味受取利息を除く）	-	11	-	1,091	124	-	1,138
- 金融投資による純収益	(5)	-	-	-	-	-	-
その他包括利益（OCI）に認識された利益または損失合計 ¹	381	21	-	-	-	-	(1)
- 売却可能投資：公正価値評価利益／（損失）	381	-	-	-	-	-	-
- キャッシュ・フロー・ヘッジ：公正価値に係る利益／（損失）	-	-	-	-	-	-	-
- 換算差額	-	21	-	-	-	-	(1)
購入	82	464	-	-	-	-	-
発行	-	-	-	-	843	-	-
売却	(756)	(1,158)	-	-	(27)	-	-
決済	(26)	(178)	-	(164)	(599)	-	(35)
振替（出）	(88)	(99)	-	(191)	(174)	-	(173)
振替（入）	60	1,229	-	5	1	-	269
2016年12月31日現在	1,426	2,722	-	2,242	499	-	2,115
2016年12月31日時点で保有していた資産および負債に関して損益に認識された未実現利益／（損失）	(13)	(135)	-	348	(66)	-	(154)
- トレーディング収益／（費用）（正味受取利息を除く）	-	(135)	-	348	(66)	-	(154)
- 公正価値評価の指定を受けたその他の金融商品からの純収益／（費用）	-	-	-	-	-	-	-
- 貸倒損失およびその他信用リスク引当金	(13)	-	-	-	-	-	-
2015年1月1日現在	2,361	2,132	-	1,621	1,236	-	1,377
損益に認識された利益または損失合計	122	80	-	154	(232)	-	(151)
- トレーディング収益／（費用）（正味受取利息を除く）	-	80	-	154	(232)	-	(151)
- 金融投資による純収益	122	-	-	-	-	-	-
その他包括利益（OCI）に認識された利益または損失合計 ¹	329	(7)	-	10	-	-	-
- 売却可能投資：公正価値評価利益／（損失）	329	-	-	-	-	-	-
- キャッシュ・フロー・ヘッジ：公正価値に係る利益／（損失）	-	-	-	10	-	-	-
- 換算差額	-	(7)	-	-	-	-	-
購入	89	1,102	-	-	-	-	-
発行	-	-	-	-	3	-	-

売却	(1,012)	(822)	-	-	(38)	-	-
決済	(5)	(60)	-	(20)	(170)	-	(189)
振替（出）	(176)	(132)	-	(312)	(504)	-	(154)
振替（入）	70	139	-	48	36	-	34
2015年12月31日現在	1,778	2,432	-	1,501	331	-	917
2015年12月31日時点で保有していた資産および負債 に関して損益に認識された未実現利益／（損失）	-	(3)	-	(219)	(212)	-	202
- トレーディング収益／（費用）（正味受取利息 を除く）	-	(3)	-	(219)	(212)	-	202
- 公正価値評価の指定を受けたその他の金融商品 からの純収益／（費用）	-	-	-	-	-	-	-
- 貸倒損失およびその他信用リスク引当金	-	-	-	-	-	-	-

1 連結包括利益計算書の「売却可能投資：公正価値に係る利益／（損失）」および「換算差額」に含まれている。

合理的に可能な代替手段に対する重要な観察不能な仮定の変動による影響

合理的に可能な代替的仮定に対するレベル3 公正価値の感応度

当行グループ	2016年				2015年			
	利益または損失 に反映		OCIに反映		利益または損失 に反映		OCIに反映	
	有利な 変動	不利な 変動	有利な 変動	不利な 変動	有利な 変動	不利な 変動	有利な 変動	不利な 変動
	百万ポンド		百万ポンド		百万ポンド		百万ポンド	
デリバティブ、トレーディング資産およびトレーディング負債 ¹	136	(128)	-	-	98	(82)	-	-
公正価値評価の指定を受けた金融資産および負債	-	(1)	-	-	-	(1)	-	-
金融投資：売却可能	10	(3)	62	(54)	7	(4)	86	(86)
12月31日現在	146	(132)	62	(54)	105	(87)	86	(86)

当行	2016年				2015年			
	利益または損失 に反映		OCIに反映		利益または損失 に反映		OCIに反映	
	有利な変動	不利な変動	有利な変動	不利な変動	有利な変動	不利な変動	有利な変動	不利な変動
	百万ポンド		百万ポンド		百万ポンド		百万ポンド	
デリバティブ、トレーディング資産およびトレーディング負債 ¹	115	(107)	-	-	123	(114)	-	-
公正価値評価の指定を受けた金融資産および負債	-	-	-	-	-	-	-	-
金融投資：売却可能	10	(30)	26	(22)	-	-	43	(43)
12月31日現在	125	(137)	26	(22)	123	(114)	43	(43)

¹ デリバティブ、トレーディング資産およびトレーディング負債は、これらの金融商品のリスク管理方法を反映させるために1つのカテゴリーとして表示されている。

合理的に可能な代替的仮定に対するレベル3 公正価値の感応度（商品種類別）

戦略的投資を含めたプライベート・エクイティ投資 アセット・バック証券	2016年				2015年			
	利益または損失 に反映		OCIに反映		利益または損失 に反映		OCIに反映	
	有利な 変動	不利な 変動	有利な 変動	不利な 変動	有利な 変動	不利な 変動	有利な 変動	不利な 変動
	百万ポンド		百万ポンド		百万ポンド		百万ポンド	
	7	(5)	41	(33)	4	(4)	52	(52)
	30	(7)	21	(21)	8	(3)	34	(34)

仕組債	5	(6)	-	-	7	(7)	-	-
デリバティブ	71	(70)	-	-	13	(13)	-	-
その他のポートフォリオ	33	(44)	-	-	73	(60)	-	-
12月31日現在	146	(132)	62	(54)	105	(87)	86	(86)

感応度分析は、95%信頼区間を適用した場合に対応する公正価値の幅を測定することを目的としている。感応度分析の際には、採用した評価技法の内容、ならびに観察可能な代替指標や実績データの入手可能性および信頼性を考慮に入れる。

金融商品の公正価値が複数の観察不能な仮定による影響を受ける場合、上記の表は、仮定の変動による最も有利または不利な変動を個別に反映する。

レベル3 金融商品への主要な観察不能なインプット

レベル3 評価における主要な観察不能なインプットの定量的情報

	2016年						2015年					
	公正価値											
	資産	負債		主要な 観察不能な インプット	インプットの 全範囲		インプットの 中核範囲 ¹		インプットの 全範囲		インプットの 中核範囲 ¹	
	百万円	百万円	評価技法	インプット	下位	上位	下位	上位	下位	上位	下位	上位
戦略的投資を含めた												
プライベート・エクイティ	463	21	P.104（原文のページ）参照	P.104（原文のページ）参照	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a
アセット・バック証券	1,066	-										
- CLO / CDO ²	302	-	マーケット・プロキシ	ビットクォート	-	101	42	94	-	99	35	77
- その他ABS	764	-	マーケット・プロキシ	ビットクォート	-	96	57	90	-	100	50	78
仕組債	2	741										
- 株式連動債	-	504	モデル - オプション・モデル	株式ボラティリティ	12%	96%	13%	40%	10%	72%	16%	54%
	-	150	モデル - オプション・モデル	株式相関	33%	91%	43%	80%	39%	87%	45%	80%
- ファンド連動債	-	8	モデル - オプション・モデル	ファンドボラティリティ	6%	11%	6%	11%	6%	8%	6%	8%
- 為替連動債	-	27	モデル - オプション・モデル	為替ボラティリティ	6%	24%	6%	24%	5%	35%	5%	35%
- その他	2	52										
デリバティブ	2,151	1,877										
金利デリバティブ：	1,752	1,077										
- 証券化スワップ	705	970	モデル - 割引キャッシュ・フロー	期限前償還率	-	90%	8%	27%	-	90%	10%	73%
- 長期スワップ ション	1,002	89	モデル - オプション・モデル	金利ボラティリティ	8%	101%	21%	39%	8%	66%	14%	42%
- その他	45	18										
為替デリバティブ：	139	196										
- 為替オプション	139	196	モデル - オプション・モデル	為替ボラティリティ	1%	26%	11%	17%	-	35%	-	26%
株式デリバティブ：	259	576										

- 長期個別株式 オプション	42	104	モデル - オブ ション・モデル	株式ボラティリ ティ	11%	84%	15%	34%	10%	104%	16%	70%
- その他	217	472										
クレジット・ デリバティブ：	1	28										
その他ポートフォリオ	2,193	5										
- 仕組証券	1,267	-	モデル - 割引 キャッシュ・フ ロー	信用ボラティリ ティ	3%	4%	3%	4%	2%	4%	2%	4%
- その他	926	5										
12月31日現在	5,875	2,644										

- 1 インプットの中核範囲は、インプットの90%が該当する範囲の見積りである。
- 2 ローン担保証券 / 債務担保証券

戦略的投資を含めたプライベート・エクイティ

各持分に関する分析は内容がそれぞれに異なるため、主要な観察不能インプットの範囲を提示することは実務的ではない。

期限前償還率

期限前償還率は、ローン・ポートフォリオが期限前に返済されると予想される将来の速度に関する尺度である。期限前償還率は、ローン・ポートフォリオの内容と将来の市況に対する予想によって変動し、観察可能な証券価格のプロキシから推定された期限前償還率、現在および過去の期限前償還率およびマクロ経済モデルといった様々な根拠に基づいて見積もられることがある。

市場プロキシ

市場プロキシ価格は、特定の市場価格は入手不能であるが、共通した特徴を持つ商品から証拠が得られるような商品に使用される。特定のプロキシの識別が可能な場合もあるが、より一般的には、現在の市場価格に影響する要素および影響の仕方の理解に役立つような、幅広い商品にわたる証拠が使用される。

ボラティリティ

ボラティリティは、予測される市場価格の将来変動の尺度である。ボラティリティは、基準となる参照市場価格、またオプションの行使価格および満期によって変動する。

特定のボラティリティ、特に長期間のものは、観察不能であり、観察可能なデータにより見積りが行われる。観察不能なボラティリティの範囲は、市場価格を参照することによるボラティリティのインプットにおける変動幅を反映している。こういった極端なボラティリティを示す例がHSBCのポートフォリオに生じることは比較的に稀であるため、中核範囲は全範囲よりもかなり狭くなる。

相関

相関は2つの市場価格間における関連性の尺度であり、マイナス1から1の間の数値で表される。相関は、ペイアウトが複数の市場価格に依拠するような、より複雑な商品の評価に使用される。相関がインプットになっているさまざまな商品があり、その結果、さまざまな同一資産相関やクロス・アセット相関が使用されている。一般に、同一資産相関の範囲はクロス・アセット相関よりも小さくなる。

観察不能な相関は、コンセンサス価格サービス、HSBCの取引価格、プロキシ相関および過去の価格相関の検証を含むさまざまな証拠を基に見積られる。表に示されている観察不能な相関の範囲は、市場価格の組み合わせによる相関のインプットがさまざまであることを反映している。

信用スプレッド

信用スプレッドとは、信用の質が低い場合の引受の際に市場が求める、ベンチマーク金利を上回るプレミアムである。割引キャッシュ・フロー・モデルにおいて信用スプレッドは将来キャッシュ・フローに適用される割引率を増加させ、したがって、資産価値を減少させる。信用スプレッドは市場価格から推計されることがあり、流動性のより低い市場においては観察不能であることがある。

主要な観察不能インプット間の相関関係

レベル3金融商品への主要な観察不能なインプットは相互に独立しない場合がある。上述のとおり、市場変数は相関する場合がある。この相関は一般的には、異なる市場におけるマクロ経済またはその他

の事象に対する反応傾向を反映している。さらに、市場変数がHSBCのポートフォリオに与える影響は、各変数に関するHSBCの正味リスクポジションに左右される。

10 公正価値以外の方法により計上されている金融商品の公正価値

公正価値以外の方法により計上されている金融商品の公正価値と評価基準

当行グループ	公正価値				合計
	帳簿価額	市場価格 (レベル1)	観察可能な	重要な	
			インプット	観察不能な	
			(レベル2)	インプット	
百万ポンド					
2016年12月31日現在					
資産					
銀行に対する貸付金	21,363	-	20,555	809	21,364
顧客に対する貸付金	272,760	-	374	273,385	273,759
売戻契約 - 非トレーディング	31,660	-	31,149	511	31,660
負債					
銀行からの預金	23,682	-	23,673	-	23,673
顧客からの預金	375,252	-	374,380	907	375,287
買戻契約 - 非トレーディング	19,709	-	19,710	-	19,710
発行済負債証券	16,140	-	16,141	-	16,141
劣後債務	8,421	-	8,515	-	8,515
2015年12月31日現在					
資産					
銀行に対する貸付金	23,222	-	22,605	617	23,222
顧客に対する貸付金	258,506	-	764	257,979	258,743
売戻契約 - 非トレーディング	30,537	-	29,894	643	30,537
負債					
銀行からの預金	24,202	-	24,202	-	24,202
顧客からの預金	332,830	-	332,226	649	332,875
買戻契約 - 非トレーディング	17,000	-	17,000	-	17,000
発行済負債証券	26,069	-	26,067	-	26,067
劣後債務	8,527	-	8,251	-	8,251

公正価値

当行

当行	重要な				
	帳簿価額	市場価格 (レベル1)	観察可能な	観察不能な	合計
			インプット	インプット	
			(レベル2)	(レベル3)	
百万ポンド					
2016年12月31日現在					
資産					
銀行に対する貸付金	16,713	-	16,625	87	16,712
顧客に対する貸付金	215,084	-	374	215,088	215,462
売戻契約 - 非トレーディング	23,351	-	23,351	-	23,351
負債					
銀行からの預金	26,184	-	26,184	-	26,184
顧客からの預金	303,571	-	303,571	-	303,571
買戻契約 - 非トレーディング	15,420	-	15,420	-	15,420
発行済負債証券	6,866	-	6,866	-	6,866
劣後債務	7,362	-	7,424	-	7,424
2015年12月31日現在					
資産					
銀行に対する貸付金	16,661	-	16,562	99	16,661
顧客に対する貸付金	205,398	-	582	205,988	206,570
売戻契約 - 非トレーディング	24,893	-	24,893	-	24,893
負債					
銀行からの預金	29,073	-	29,073	-	29,073
顧客からの預金	271,526	-	271,526	-	271,526
買戻契約 - 非トレーディング	11,275	-	11,275	-	11,275
発行済負債証券	12,356	-	12,356	-	12,356
劣後債務	7,497	-	7,190	-	7,190

公正価値で計上されていないその他の金融商品は、通常その性質上短期であり、頻繁に現行の市場レートに合わせて金利更改が行われる。したがって、そのような金融商品の帳簿価額は公正価値の合理的な近似値である。

評価

公正価値は、測定日時点で市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するため受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格に関する見積りである。これには、HSBCが金融商品の予想有効期間にわたりそのキャッシュ・フローから生じると予想する経済的便益および費用を反映していない。観察可能な市場価格が入手できない場合の公正価値の決定における当行の評価方法および仮定は、他の企業の評価方法および仮定と異なる可能性がある。

金融投資

上場金融投資の公正価値は、市場買値を用いて決定される。非上場金融投資の公正価値は、同等の上場証券の価格および将来の収益動向を考慮した評価技法を用いて決定される。

銀行および顧客からの預金

要求払預金の公正価値は、帳簿価額に近似している。長期預金の公正価値は、割引キャッシュ・フローを用いて、同様の残存期間を持つ預金に提示される現在の利率を適用して見積られる。

発行済負債証券および劣後債務

公正価値は可能であれば期末日現在の市場価格を用いて、あるいは類似する金融商品の市場価格を参照して決定される。

買戻契約および売戻契約 - 非トレーディング

残高は通常短期決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似している。

11 公正価値評価の指定を受けた金融資産

	2016年	2015年
	百万ポンド	
負債証券	1,239	1,036
持分証券	7,042	5,712
公正価値評価の指定を受けた有価証券	8,281	6,748
銀行に対する貸付金	64	81
12月31日現在	8,345	6,829

12 デリバティブ

デリバティブの商品契約種類別の想定契約額および公正価値

当行グループ	想定契約額		公正価値 - 資産			公正価値 - 負債		
	トレー		トレー		合計	トレー		合計
	ディング	ヘッジ	ディング	ヘッジ		ディング	ヘッジ	
	百万ボンド		百万ボンド			百万ボンド		
為替	3,232,608	3,885	72,307	139	72,446	(65,787)	(323)	(66,110)
金利	8,052,578	96,380	180,914	1,072	181,986	(174,713)	(2,280)	(176,993)
株式	396,683	-	7,170	-	7,170	(8,716)	-	(8,716)
クレジット	343,887	-	3,954	-	3,954	(4,560)	-	(4,560)
コモディティおよびその他	45,795	-	1,245	-	1,245	(1,095)	-	(1,095)
相殺（注記26）					(67,382)			67,382
2016年12月31日現在	12,071,551	100,265	265,590	1,211	199,419	(254,871)	(2,603)	(190,092)
為替	2,633,560	7,200	45,220	499	45,719	(45,799)	(123)	(45,922)
金利	7,528,704	78,944	166,236	884	167,120	(160,623)	(1,549)	(162,172)
株式	346,769	-	6,684	-	6,684	(7,555)	-	(7,555)
クレジット	287,755	-	3,882	-	3,882	(3,891)	-	(3,891)
コモディティおよびその他	29,063	-	1,531	-	1,531	(1,475)	-	(1,475)
相殺（注記26）					(58,151)			58,151
2015年12月31日現在	10,825,851	86,144	223,553	1,383	166,785	(219,343)	(1,672)	(162,864)
当行	想定契約額		公正価値 - 資産			公正価値 - 負債		
	トレー		トレー		合計	トレー		合計
	ディング	ヘッジ	ディング	ヘッジ		ディング	ヘッジ	
	百万ボンド		百万ボンド			百万ボンド		
為替	3,243,869	2,971	72,220	87	72,307	(65,970)	(294)	(66,264)
金利	7,090,194	66,300	157,744	896	158,640	(154,601)	(1,851)	(156,452)
株式	390,810	-	6,966	-	6,966	(8,444)	-	(8,444)
クレジット	343,642	-	3,955	-	3,955	(4,559)	-	(4,559)
コモディティおよびその他	39,084	-	1,245	-	1,245	(1,096)	-	(1,096)
相殺					(57,334)			57,334
2016年12月31日現在	11,107,599	69,271	242,130	983	185,779	(234,670)	(2,145)	(179,481)
為替	2,644,406	6,691	44,990	422	45,412	(45,709)	(121)	(45,830)
金利	6,909,494	53,637	143,963	671	144,634	(140,276)	(1,096)	(141,372)
株式	341,507	-	6,504	-	6,504	(7,191)	-	(7,191)
クレジット	287,549	-	3,880	-	3,880	(3,887)	-	(3,887)
コモディティおよびその他	27,131	-	1,540	-	1,540	(1,485)	-	(1,485)
相殺					(51,516)			51,516
2015年12月31日現在	10,210,087	60,328	200,877	1,093	150,454	(198,548)	(1,217)	(148,249)

トレーディング目的で保有されるデリバティブおよび適格なヘッジ会計において指定されたデリバティブの想定契約額は、期末日における取引残高の名目価値を示すものであり、リスクの金額を表すものではない。

デリバティブの利用

当行グループは主に、顧客のためのリスク・マネジメント・ソリューションの策定、顧客の事業から生じるリスクのポートフォリオの管理ならびに当行グループ自身のリスクの管理およびヘッジという3つの目的でデリバティブ取引活動に従事している。

トレーディング・デリバティブ

当行グループのデリバティブ取引の大部分は販売およびトレーディング活動に関連している。販売活動は、顧客が既存のリスクまたは予想されるリスクの引受け、移転、変更または軽減ができるようなデリバティブ商品の組成および販売を含む。トレーディング活動には、値付けおよびリスク管理が含まれる。値付けは、スプレッドおよび取引高に基づき収益を生み出す目的で別の市場参加者に対して買い呼び値および売り呼び値を提示するものである。リスク管理活動は、顧客マージンの確保を主な目的として顧客取引から生じるリスクを管理するために行われる。トレーディング目的保有に分類されているその他デリバティブには、非適格ヘッジ・デリバティブが含まれる。

観察不能なインプットを用いるモデルにより評価されるデリバティブ

当初認識時の公正価値（取引価格）と、当初認識後の測定に用いられた評価技法が当初認識時に適用されたとしたら導出されたであろう価値との差額から、その後の減少額を控除した金額は以下のとおりである。

重要な観察不能なインプットを用いるモデルにより評価されるデリバティブの未償却残高

	当行グループ		当行	
	2016年	2015年	2016年	2015年
	百万ポンド		百万ポンド	
1月1日現在の未償却残高	57	59	55	56
新規取引に関する繰延額	107	92	107	91
期中の損益計算書認識額：	(92)	(94)	(92)	(92)
- 償却	(46)	(57)	(46)	(55)
- 観察不能なインプットが観察可能となつた後	(2)	-	(2)	-
- 満期、解約またはデリバティブの相殺	(44)	(37)	(44)	(37)
換算差額	-	-	(1)	-
12月31日現在未償却残高 ¹	72	57	69	55

¹ この金額は未だ損益計算書には認識されていない。

ヘッジ会計デリバティブ

公正価値ヘッジ

当行グループの公正価値ヘッジは主に金利スワップを使用するものであり、市場金利の変動による固定金利長期金融商品の公正価値の変動を抑えるために利用されている。

公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブの商品種類別の想定契約額および公正価値

当行グループ	2016年			2015年		
	想定契約額	資産	負債	想定契約額	資産	負債
	百万ポンド			百万ポンド		

為替	708	8	(28)	215	16	-
金利	45,150	391	(2,153)	34,468	333	(1,449)
12月31日現在	45,858	399	(2,181)	34,683	349	(1,449)
当行						
金利	31,634	457	(1,807)	25,766	395	(1,090)
12月31日現在	31,634	457	(1,807)	25,766	395	(1,090)

公正価値ヘッジより生じる利益または損失

	2016年	2015年
	百万ポンド	
当行グループ		
利益 / (損失) :		
- ヘッジ手段	(565)	160
- ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象	594	(156)
12月31日に終了した事業年度	29	4
当行		
利益 / (損失) :		
- ヘッジ手段	(643)	152
- ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象	663	(152)
12月31日に終了した事業年度	20	-

キャッシュ・フロー・ヘッジ

当行グループのキャッシュ・フロー・ヘッジは主に金利スワップ、先物および通貨スワップにより構成されており、これらは変動金利が付されているか、または将来に借換えもしくは再投資が想定されている非トレーディング資産および負債の金利からの将来キャッシュ・フローの変動リスクをヘッジするために使用されている。金融資産および負債の各ポートフォリオについて、契約条件や、期限前償還および債務不履行の見積りを含むその他関連要因に基づき、元本および金利からの将来キャッシュ・フローの金額およびタイミングが予測されている。一定期間にわたるすべてのポートフォリオからの元本残高および金利キャッシュ・フローの総額をもとに、予定取引のキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブの有効部分に係る利益および損失が特定される。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブの商品種類別の想定契約額および公正価値

	2016年			2015年		
	想定契約額	資産	負債	想定契約額	資産	負債
	百万ポンド			百万ポンド		
当行グループ						
為替	3,177	131	(295)	6,985	483	(123)
金利	51,230	681	(127)	44,476	551	(100)
12月31日現在	54,407	812	(422)	51,461	1,034	(223)
当行						
為替	2,971	87	294	6,691	422	(121)
金利	34,666	439	44	27,871	276	(6)
12月31日現在	37,637	526	338	34,562	698	(127)

金利キャッシュ・フローを生じさせる見込みの予想元本残高

当行グループ	3 ヶ月以内	3 ヶ月超 1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超
	百万ポンド			
純資金収支エクスポージャー				
資産	43,390	37,669	30,294	1,939
負債	(5,984)	(5,849)	(4,928)	(407)
2016年12月31日現在	37,406	31,820	25,366	1,532
純資金収支エクスポージャー				
資産	40,226	38,697	28,923	130
負債	(5,282)	(5,106)	(4,161)	(1,451)
2015年12月31日現在	34,944	33,591	24,762	(1,321)
当行	3 ヶ月以内	3 ヶ月超 1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超
	百万ポンド			
純資金収支エクスポージャー				
資産	37,637	33,889	27,550	-
負債	-	-	-	-
2016年12月31日現在	37,637	33,889	27,550	-
純資金収支エクスポージャー				
資産	34,661	33,355	26,961	41
負債	-	-	-	-
2015年12月31日現在	34,661	33,355	26,961	41

本表は、基礎となるヘッジ対象の金利更改プロファイルを反映している。2016年12月31日に終了した事業年度において、12百万ポンドの純損失（2015年：1百万ポンドの損失）がヘッジの非有効部分に関して認識された。

2016年度後半、マクロ・キャッシュ・フロー・ヘッジが、2016年6月30日に終了した上半期においてIAS第39号に従ったヘッジ会計の要件を満たしていないことが判明したため、その一部が中止された。6月30日に終了した半期に150百万ポンドがキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金から損益計算書に振り替えられるべきであったことから、この誤謬を反映すべく2017年6月30日付の中間報告書において比較情報の金額を修正再表示する予定である。2016年12月31日現在、このヘッジの一部中止に伴い103百万ポンドがキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金から損益計算書に振り替えられている。

13 金融投資

金融投資の帳簿価額

	当行グループ		当行	
	2016年	2015年	2016年	2015年
	百万ポンド		百万ポンド	
公正価値で評価される売却可能証券				
- 短期国債およびその他適格債券	3,859	3,155	2,724	1,909
- 負債証券	78,515	67,088	46,376	37,427
- 持分証券	761	1,109	372	563
12月31日現在	83,135	71,352	49,472	39,899

銀行およびその他の金融機関が発行した負債証券のうち、当行グループに関しては11,590百万ポンド（2015年：9,213百万ポンド）および当行に関しては7,631百万ポンド（2015年：5,947百万ポンド）が様々な政府機関により保証されている。

14 担保資産、受入担保および譲渡資産

担保資産

担保として供された金融資産

	当行グループ		当行	
	2016年	2015年	2016年	2015年
	百万ポンド		百万ポンド	
短期国債およびその他の適格証券	525	703	-	-
銀行に対する貸付金	8,815	8,625	6,092	4,957
顧客に対する貸付金	39,535	43,056	17,465	19,374
負債証券	43,987	27,738	31,295	14,302
持分証券	2,150	3,131	2,101	3,047
その他	152	100	12	55
12月31日現在担保資産	95,164	83,353	56,965	41,735

担保として供された資産には、48ページ（訳注：原文のページである）の開示情報において担保に供されている資産として区分された資産すべてが含まれる。

負債を担保するために供された資産の金額は、担保として利用された資産の帳簿価額よりも大きい場合がある。例えば、証券化およびカバード・ボンドにおいて、発行債務に超過担保を加えた金額が、担保として利用可能な資産プールの帳簿価額よりも小さいケースがこれに該当する。また、決済勘定における負債を担保すべく、すべての資産に対して浮動担保を有するカストディアンまたは決済代理人に資産が供されている場合もこれに該当する。

これらの取引は、関連する場合、標準の証券貸借、買戻契約およびデリバティブ取引に係る証拠金の預託を含む、担保付取引に対する通常の実行条件に基づいて行われている。当行グループは、デリバティブ取引に関連して現金および非現金担保の双方を提供している。

契約相手方が売却または再担保を行う権利を有する担保金融資産

	当行グループ		当行	
	2016年	2015年	2016年	2015年
	百万ポンド		百万ポンド	
トレーディング資産	21,416	14,957	12,850	5,578
公正価値評価の指定を受けた金融資産	-	-	-	-
金融投資	953	3,314	570	2,395
12月31日現在	22,369	18,271	13,420	7,973

受入担保

主に標準の証券貸付、売戻契約およびデリバティブ取引に係る証拠金の預託に関連して、債務不履行がなくとも、当行グループに売却または再担保が認められている担保として受け入れた資産の公正価値は、96,938百万ポンド（2015年：80,118百万ポンド）（当行については、2016年：67,314百万ポンド、2015年：53,721百万ポンド）であった。当行グループが売却または再担保を行った担保の公正価値は、73,855百万ポンド（2015年：57,295百万ポンド）（当行については、2016年：49,010百万ポンド、2015年：37,239百万ポンド）であった。

当行グループは、同等の証券を返還する義務がある。これらの取引は、一般の証券貸付、売戻契約およびデリバティブ取引に係る証拠金の預託に対する通常の実行条件に基づいて行われている。

譲渡資産

担保資産には、認識の中止要件を満たさない第三者への譲渡、特に買戻契約で取引相手先に担保として保有される負債証券および証券貸付契約で貸付けられている持分証券といった担保付借入に係るものが含まれる。譲渡された担保資産は引き続き全額が認識され、当行グループが譲渡資産を将来の日に固定額で買戻す義務を反映した関連負債もまた貸借対照表に認識される。当行グループは、取引期間中に譲渡資産を利用、売却または担保とすることができず、これらの担保資産の金利リスクおよび信用リスクに引き続きさらされる。下表に示した「その他の売却」を除き、契約相手方の遡求権は譲渡資産に限定されない。

全部の認識の中止に適格でない譲渡金融資産および関連負債

当行グループ	帳簿価額		公正価値		ネット・ポジション
	譲渡資産	関連負債	譲渡資産	関連負債	

	百万ポンド		百万ポンド		百万ポンド
2016年12月31日現在					
買戻契約	19,750	19,800	-	-	-
証券貸付契約	2,142	2,113	-	-	-
その他の売却（譲渡資産への遡求のみ）	367	386	367	367	-

2015年12月31日現在					
買戻契約	14,513	14,615	-	-	-
証券貸付契約	3,112	3,048	-	-	-
その他の売却（譲渡資産への遡求のみ）	502	537	503	503	-

	帳簿価額		公正価値		ネット・ポジション
当行	譲渡資産	関連負債	譲渡資産	関連負債	
	百万ポンド		百万ポンド		百万ポンド

2016年12月31日現在					
買戻契約	11,319	11,319	-	-	-
証券貸付契約	2,101	2,101	-	-	-
その他の売却（譲渡資産への遡求のみ）	367	386	367	367	-

2015年12月31日現在					
買戻契約	4,926	4,926	-	-	-
証券貸付契約	3,047	3,047	-	-	-
その他の売却（譲渡資産への遡求のみ）	502	537	503	503	-

15 関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける持分

当行グループおよび当行の主要な関連会社

ビジネス・グロース・ファンド・ピーエルシー（「BGF」）は当行グループの主要な関連会社である。BGFは、英国における中小規模の成長企業を支援するために、英国の主要な銀行グループのうちの5つ、すなわちパークレイズ、HSBC、ロイズ、RBSおよびスタンダード・チャータードの出資により2011年に設立された独立企業である。当行グループは、2016年12月31日現在、BGFの株主資本において24.308%の持分を保有していた。

重要なジョイント・ベンチャーにおける持分

ボールテックスUKリミテッドは当行および当行グループのジョイント・ベンチャーである。ボールテックスUKリミテッドはイングランドで設立され、その主要な活動はキャッシュマネジメントサービスである。2016年12月31日および2015年12月31日現在、当行グループは発行済株主資本10百万ポンドにおいて50%の持分を保有していた。

すべての関連会社およびジョイント・ベンチャーの一覧は136ページ（訳注：原文のページ数である。本書においては注記33を参照）に記載されている。

16 子会社に対する投資

エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの主要な子会社

	設立または登録国	株主資本における 当行の持分 %	株式のクラス
エイチエスピーシー・アセット・ ファイナンス（英国）リミテッド	イングランド	100.00	普通1ポンド
エイチエスピーシー・インボイス・ ファイナンス（英国）リミテッド	イングランド	100.00	普通1ポンド
エイチエスピーシー・ライフ（英国） リミテッド	イングランド	100.00	普通1ポンド
エイチエスピーシー・プライベート・ バンク（英国）リミテッド	イングランド	100.00	普通10ポンド
エイチエスピーシー・トラスト・ カンパニー（英国）リミテッド	イングランド	100.00	普通5ポンド
マークス・アンド・スペンサー・ リテール・フィナンシャル・ サービス・ホールディングス・リミテッド	イングランド	100.00	普通1ポンド
エイチエスピーシー・フランス	フランス	99.99	アクション株式5ユーロ
エイチエスピーシー・トリンカウス・ アンド・ブルクハルト・アーゲー	ドイツ	80.67	ストックアクティーン株式
エイチエスピーシー・プライベート・ バンク（C.I.）リミテッド	ガーンジー島	100.00	普通1米ドル
エイチエスピーシー・バンク・ インターナショナル・リミテッド	ジャージー島	100.00	普通1ポンド
エイチエスピーシー・バンク・マルタ・ ピーエルシー	マルタ	70.03	普通0.30ユーロ
エイチエスピーシー・バンク・エーエス	トルコ	100.00	普通0.01トルコ・リラ

上記の子会社はすべて12月31日を期末とする財務諸表を作成している。

2006年会社法第409条により要求されている当行グループの全子会社に関する詳細情報は、注記33に記載されている。事業を行う主要国は設立国と同じである。

子会社に対する投資の減損テスト

毎報告期間末に、当行は子会社に対する投資について減損の兆候の有無を再検討している。帳簿価額が当該投資の回収可能価額を上回っている場合、減損が認識される。

回収可能価額とは、当該投資の処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額をいう。使用価値は、当該投資についての経営者によるキャッシュ・フロー予測を割り引くことにより算定される。

- ・各投資についてのキャッシュ・フロー予測は、直近に承認された計画に基づいて行われるが、永久的なキャッシュ・フローの推定には、長期成長率を用いている。
- ・成長率は、投資対象が運営されている国のGDPとインフレを反映したものであり、20年間の予想成長率に基づいている。
- ・キャッシュ・フローを割り引くために使用されるレートは各投資に割り当てられる資本コストに基づいている。資本コストは資本資産評価モデル（「CAPM」）を用いて導き出される。CAPMは、リスク・フリー金利や評価対象である事業の固有リスクを反映するためのプレミアムを含む財務・経済変数を反映した多数のインプットによって決定されるが、これらの変数は経済変数の市場評価および経営陣の判断に基づいている。また各投資の割引率は、投資対象が運営されている国のインフレを反映することで精緻化されている。さらに投資の減損テストにおいて、経営陣は、内部で作成したCAPMを用いて導き出された割引率を外部の情報源から得た、類似する市場で事業を行っている企業の資本コストの比率と比較することにより、かかるプロセスを補完している。

減損テストを実施した結果、2,148百万ポンドの減損が認識された。このうち2,081百万ポンドはHSBCフランスへの投資に関連し、ヨーロッパの低金利環境に起因する予想収益への影響をうけて減損処理されたものであった。

2015年度において、子会社に対する投資で減損処理したものはない。

減損テストの結果

投資	帳簿価額	回収可能価額	割引率	当初キャッシュ・ フロー予測期間後の 名目成長率	減損
	百万ポンド	百万ポンド	%	%	百万ポンド
HSBCフランス	6,881	4,800	10.0	2.9	2,081

17 仕組事業体

当行グループは主に、金融資産の証券化、導管会社および投資ファンドを通じ、HSBCまたは第三者のいずれかによって設立された連結および非連結の仕組事業体の双方に関与している。

連結仕組事業体

当行グループの連結仕組事業体の資産合計（事業体の種類別）

	導管会社	証券化	当行グループが 運営するファンド 百万ポンド	その他	合計
2016年12月31日現在	12,821	1,558	1,710	2,920	19,009
2015年12月31日現在	17,807	1,174	-	2,250	21,231

導管会社

当行グループは、証券投資導管会社（「SIC」）およびマルチ・セラー導管体という2種類の導管会社を設立し、運営している。

証券投資導管会社

SICは、個々の案件に応じた投資機会を促進するために信用格付けの高いアセット・バック証券（「ABS」）を購入している。

・ソリティア - 2016年12月31日現在、当行の主要なSICであるソリティアは3.8十億ポンド（2015年：4.2十億ポンド）のABSを保有していた。これらは45ページ（訳注：原文のページである）のABSの開示に含まれている。ソリティアは現在、当行グループに対して発行したコマーシャル・ペーパー（「CP」）によってその調達資金の全額を賄っている。当行グループは継続的に流動性信用枠を提供しているものの、発行されたCPを当行グループが購入する限りにおいて、ソリティアは当該供与枠を利用する必要はなく、またこのようなスキームの実行は当行グループが予見可能な将来において意図するものである。2016年12月31日現在、当行グループは4.9十億ポンド（2015年：5.4十億ポンド）のCPを保有していた。

・マザラン、バリオンおよびマラカイト - これら3つのSICのすべてについて、調達資金の大部分が買戻契約およびミディアムタームノートにより賄われている。当行グループは、発行済債券の償却原価と非デフォルト資産の償却原価のいずれか低い方に等しい流動性信用枠をマザランに提供しているため、マザランの額面資産のリスクにさらされている。2016年12月31日現在、当該金額は合計0.8十億ポンド（2015年：1.2十億ポンド）であった。一方、バリオンおよびマラカイトに対する当行グループの主なエクスポージャーは、当該ピークルの非現金資産を裏付けるために必要な債券の償却原価で表される。2016年12月31日現在、当該金額は合計0.6十億ポンド（2015年：0.9十億ポンド）であった。この3つのSICのすべてについて、当該ピークルが発行したキャピタル・ノートを第三者が実質的に保有することで、ファースト・ロス・プロテクションが提供されている。2016年12月31日現在、当行グループは当該ピークルが発行したキャピタル・ノートの12.2%（2015年：7.2%）を保有していた。当該キャピタル・ノートの額面は56.4百万ポンド（2015年：37.4百万ポンド）であり、帳簿価額は22.6百万ポンド（2015年：16.7百万ポンド）であった。

マルチ・セラー導管体

当行グループのマルチ・セラー導管体は、機動性の高い市場ベースの資金調達源へのアクセスを顧客に提供する目的で設立された。当行グループは現在、マルチ・セラー導管体に提供された取引別の流動性信用枠と同額のリスクを負担しており、その額は2016年12月31日現在で8.3十億ポンド（2015年：13.4十億ポンド）に達している。取引別の信用補完を通じて、当行グループではなく当該資産のオリジネー

ターによりファースト・ロス・プロテクションが提供されている。セカンド・ロス・プロテクション層は、プログラム全体の信用補完の形で当行グループが提供している。

証券化

当行グループは、仕組事業体を利用して、資産組成および資本効率のための資金調達源のグループ分けを目的として当行グループが組成した顧客貸付金を証券化している。当該貸付金は当行グループによって現金を対価として、またはクレジット・デフォルト・スワップの合成を通じて仕組事業体に譲渡され、仕組事業体は投資家に対して負債証券を発行する。

当行グループが運営するファンド

当行グループは多数の短期金融商品ファンドおよび非短期金融商品ファンドを設立している。当行グループが、投資マネージャーの役割において代理人ではなく主たる当事者として活動しているとみなされる場合に、当行グループはこれらのファンドを支配している。

その他

当行グループはまた、通常の業務過程において、当行グループが仕組事業体を支配しているアセット・ファイナンスおよび仕組ファイナンス取引を含む多数の取引を実行している。加えて当行グループは、第三者が運営するファンドの多くに当事者として関与し、当該ファンドを支配しているとみなされている。

非連結の仕組事業体

「非連結の仕組事業体」という用語は、当行グループが支配していないすべての仕組事業体を指す。当行グループは、顧客取引を促進するために、また特定の投資機会のために通常の業務過程において非連結の仕組事業体と取引を実行している。

非連結の仕組事業体に対する当行グループの持分の内容および関連するリスク

	証券化	当行グループが運営するファンド	当行グループ以外が運営するファンド	その他	合計
	百万円				
事業体の資産合計	5,259	5,973	1,473,581	21,561	1,506,374
非連結の仕組事業体に対する当行グループの持分に関する資産合計	1,644	132	10,789	4,054	16,619
トレーディング資産	-	6	107	1,267	1,380
公正価値評価の指定を受けた金融資産	-	58	3,160	-	3,218
デリバティブ	-	-	7,294	836	8,130
銀行に対する貸付金	-	-	-	-	-
顧客に対する貸付金	1,644	-	-	1,802	3,446
金融投資	-	68	226	149	443
その他資産	-	-	2	-	2
非連結の仕組事業体に対する当行グループの持分に関する負債合計	-	-	6	-	6
2016年12月31日現在の当行グループの最大エクスポージャー	1,685	132	11,625	4,814	18,256
事業体の資産合計	-	6,759	944,481	36,791	988,031
非連結の仕組事業体に対する当行グループの持分に関する資産合計	-	1,020	3,047	3,896	7,963
トレーディング資産	-	23	215	1,753	1,991
公正価値評価の指定を受けた金融資産	-	903	2,203	-	3,106
デリバティブ	-	-	-	572	572
銀行に対する貸付金	-	-	220	35	255
顧客に対する貸付金	-	69	-	1,429	1,498
金融投資	-	24	409	107	540
その他資産	-	1	-	-	1
非連結の仕組事業体に対する当行グループの持分に関する負債合計	-	21	-	-	21
2015年12月31日現在の当行グループの最大エクスポージャー ¹	-	1,020	4,046	3,896	8,962

¹ 未利用のコミットメントを考慮するため修正再表示されている。

非連結の仕組事業体に対する当行グループの持分による損失に対する最大エクスポージャーは、損失が発生する可能性にかかわらず、当行グループがこれらの事業体に関与する結果として生じる可能性のある最大損失額を示している。

- ・ コミットメント、保証および売建クレジット・デフォルト・スワップについては、損失に対する最大エクスポージャーは想定元本の将来の潜在的損失額である。
- ・ 非連結の仕組事業体に対する投資の留保および購入ならびに貸付金については、損失に対する最大エクスポージャーは報告日現在の当該持分の帳簿価額である。

損失に対する最大エクスポージャーは、当行グループの損失に対するエクスポージャーを軽減するために締結されたヘッジおよび担保契約の影響を考慮する前の総額で表示されている。

証券化

当行グループは、非連結の証券化ビークルが発行する債券を保有することで当該ビークルに対する持分を保有している。加えて当行グループは、45ページ（訳注：原文のページである）に記載した第三者による仕組事業体が発行したABSに投資している。

当行グループが運営するファンド

当行グループは、顧客に投資機会を提供するためにマネー・マーケット・ファンドおよび非マネー・マーケット・ファンドを設立し、運営している。

当行グループはファンド・マネージャーとして、運用している資産に基づき、運用手数料およびパフォーマンス・フィーを受け取る権利を有する場合がある。当行グループはまた、これらのファンドのユニットを保有する場合もある。

当行グループ以外が運営するファンド

当行グループは、事業を促進させ顧客のニーズに対応するために、第三者が運営するファンドのユニットを購入し保有している。さらに、当行グループ以外が運営するファンドに対するリスク・マネジメント・ソリューションを促進させる目的でデリバティブ契約を締結している。当行が締結したデリバティブ契約の情報は、注記12で開示されている。

その他

当行グループは、通常の業務過程において仕組事業体を設立しているが、このような事業体には、公的および民間部門のインフラストラクチャーに関するプロジェクトに資金提供を行うことを目的とした顧客向けのストラクチャード・クレジット取引ならびにアセット・ファイナンスおよび仕組金融取引がある。

当行グループがスポンサーとなっている仕組事業体

2016年度および2015年度中、当行グループがスポンサーとなっている事業体に譲渡した資産および当該事業体から受け取った収益の金額は重要でなかった。

18 のれんおよび無形資産

当行グループ		当行	
2016年	2015年	2016年	2015年

	百万ポンド		百万ポンド	
のれん ¹	4,487	5,818	356	347
有効な長期保険契約の現在価値	577	546	-	-
その他の無形資産 ^{1,2}	671	647	564	575
12月31日現在	5,735	7,011	920	922

1 2016年度の無形資産の償却および減損の合計は2,422百万ポンド（のれん2,182百万ポンド、その他の無形資産240百万ポンド）であった。

2 当行グループのその他の無形資産には、正味帳簿価額576百万ポンド（2015年：570百万ポンド）の内部開発されたソフトウェアが含まれている。

のれんの増減分析

	当行グループ		当行	
	2016年	2015年	2016年	2015年
	百万ポンド		百万ポンド	
1月1日現在	5,818	6,140	347	342
減損	(2,182)	-	-	-
換算差額	857	(322)	12	5
その他	(6)	-	(3)	-
12月31日現在	4,487	5,818	356	347

減損テスト

各資金生成単位（「CGU」）に配分されたのれんに関する当行グループの減損テストは、毎年7月1日に実施され、減損の兆候の有無は6月30日と12月31日に再検討される。2016年12月31日現在において、当行グループは、現在の経済および市場の状況を踏まえて、直近の減損テストで用いたインプットを再検討したが、その結果、2016年度中間報告書において感応度が高いとして開示されていたグローバル・バンキング・アンド・マーケッツCGUに対して、さらなる減損の兆候を識別した。

7月1日に実施した減損テスト以降のグローバル・バンキング・アンド・マーケッツCGUにおける減損の兆候は、予測キャッシュ・フローの減少に関するものであるが、これは、世界的な不確実性の増加とともに、低金利環境が当初の見込みよりも長引くと予想されることが原因である。この結果、グローバル・バンキング・アンド・マーケッツに対する減損テストが2016年12月31日に実施された。残るその他のCGUについては、7月1日に実施された年次テストが直近の減損テストであり、開示情報は7月1日現在のものである。7月1日のテストの結果、残るその他のCGUについてはのれんの減損は認められなかったが、リテール・バンキング・アンド・ウェルス・マネジメントCGUの感応度が高いことが特記された。

グローバル・バンキング・アンド・マーケッツに対して2016年12月31日に実施された減損テストに基づき、のれんの残高である2.2十億ポンド全額が減損処理された。この金額は、損益計算書の「無形資産およびのれんの償却および減損」の中に減損損失として計上されている。

回収可能価額の基準

のれんが配分されるすべてのCGUの回収可能価額は、2015年および2016年のそれぞれのテスト日現在の使用価値と同等であった。

各CGUの使用価値は、当該CGUについての経営陣によるキャッシュ・フロー予測を割り引くことによって算定される。

使用価値の計算における主要な仮定

資金生成単位	2016年度の年次減損テスト				2015年度の年次減損テスト		
	2016年12月31 日現在の減損 後の のれん	2016年 7月1日 現在の のれん	割引率	当初キャッシュ・ フロー予測期間後の 名目成長率	2015年 7月1日 現在の のれん	割引率	当初キャッシュ・ フロー予測期間後の 名目成長率
	百万ポンド	百万ポンド			百万ポンド		
RBWM	2,046	1,977	8.9	3.5	1,753	6.9	3.8
CMB	1,792	1,733	9.7	3.9	1,474	9.0	3.8
GB&M	-	2,099	10.7	3.8	1,847	9.9	3.8
その他	649	666			577		
	4,487	6,475			5,651		

CGUのキャッシュ・フローの見積りにおける経営陣の判断：各CGUのキャッシュ・フロー予測は、取締役会が承認した直近の計画に基づいている。2016年7月1日に実施されたのれんの減損テストについては、経営陣による2020年末までのキャッシュ・フロー予測が用いられた。12月31日にグローバル・バンキング・アンド・マーケッツCGUに対して行われた減損テストについては、2021年末までのキャッシュ・フロー予測が用いられた。

名目長期成長率：長期成長率は、永久的なキャッシュ・フローを推定するために用いられる。この成長率はCGUが運営されている国またはCGUが収益を得ている国におけるGDPおよびインフレを反映している。名目長期成長率は、20年間の予想成長率に基づいているが、これは当該成長率が将来動向の客観的な見積りを示していることによる。

割引率：キャッシュ・フローを割り引くために使用される割引率は各CGUに割り当てられる資本コストに基づいている。資本コストは資本資産評価モデル（「CAPM」）を用いて導き出される。CAPMは、リスク・フリー金利や評価対象である事業の固有リスクを反映するためのプレミアムを含む財務・経済変数を反映した多数のインプットによって決定される。これらの変数は経済変数の市場評価および経営陣の判断に基づいている。各CGUの割引率は、CGUが運営されている国のインフレを反映することで精緻化されている。さらにのれんの減損テストにおいて、経営陣は、内部で作成したCAPMを用いて導き出された割引率を外部の情報源から得た、類似する市場で事業を行っている企業の資本コストの比率と比較することにより、かかるプロセスを補完している。すべての期間において、内部の比率は、当該テストで用いるキャッシュ・フローの不確実性を反映すべく調整された。2016年におけるのれんのテスト上、EU加盟に関する英国の国民投票後の欧州市場におけるリスクの増大を反映するため、すべてのCGUに対して、100ベシス・ポイントの上乗せを行った。

使用価値の算定における主要な仮定の感応度

2016年7月1日現在のグローバル・バンキング・アンド・マーケッツおよびリテール・バンキング・アンド・ウェルス・マネジメントは、回収可能価額の裏付けとなる主要な仮定の合理的に起こり得る変動に対して高い感応度を示した。年次テストの結果、上述の通り、2016年12月31日現在においてグローバル・バンキング・アンド・マーケッツに関するのれんの全額が減損処理された。

合理的に起こり得る仮定の変動を見積る際、経営陣はモデルに投入するインプットに関する入手可能な証拠を検討する。このような証拠には、外部情報源による観察可能な割引率の範囲、予測に対する過去の実績およびキャッシュ・フロー予測の基礎となる主要な仮定に伴うリスクが含まれる。

以下の表は、リテール・バンキング・アンド・ウェルス・マネジメントのモデルへ投入するインプットのうち最も感応度の高いインプットの基礎となる主要な仮定、それぞれに付随する主要なリスク、お

よび経営陣が減損を生じる可能性があると考えている、合理的に起こり得る仮定の変動の詳細を要約したものである。

主要な仮定の合理的に起こり得る変動

	インプット	主要な仮定	関連リスク	合理的に起こり得る変動
資金生成単位				
リテール・バンキング・アンド・ウェルス・マネジメント	キャッシュ・フロー予測	・金利の水準 ・市場内の競合先のポジション ・失業率の水準および変動	・不確実な規制環境 ・顧客補償および規制措置	・キャッシュ・フロー予測が10%減少する。
	割引率	・使用した割引率は当該事業の特性に見合った適切な市場金利の合理的な見積りである。	・使用した割引率は当該事業に不適切であることを示唆する外部の証拠が出現する。	・割引率が100ベース・ポイント上昇する。
	長期成長率	・事業の成長率は長期的にGDP成長率を反映したものになる。	・成長率がGDPに見合わない、あるいはGDP予測が下方修正される。	・GDPの実質成長率が実現されない、あるいは実績に反映されていない。

主要な仮定の合理的に起こり得る変動および余裕分をゼロにするのに必要な現在の仮定の変動に対する使用価値の感応度

資金生成単位	帳簿価額	使用価値	増（減）		
			割引率	キャッシュ・フロー	長期成長率
2016年7月1日現在	百万ポンド	百万ポンド	bps	%	bps
リテール・バンキング・アンド・ウェルス・マネジメント	11,891	14,838	135	(19.9)	(163)

有効な長期保険事業の現在価値

有効な長期保険事業の現在価値（「PVIF」）を計算するにあたっては、各地の市況および将来の動向に対する経営陣の判断を反映するため保険事業ごとに設定される様々な仮定によって調整を行い、さらに基礎となる仮定に含まれる不確実性を反映したリスクマージンを適用したうえで、予想キャッシュ・フローが推定される。実績との差異および仮定の変更は、保険事業の業績におけるボラティリティの要因となり得る。

主要な保険会社各社の保険数理管理委員会が四半期ごとに開催され、PVIFの仮定について再検討しこれを承認する。経済的仮定以外の仮定、観察不能な経済的仮定およびモデル手法に対する変更はすべて、保険数理管理委員会の承認を受けなければならない。

PVIFの変動

	2016年	2015年
	百万ポンド	百万ポンド
1月1日現在PVIF	546	456
長期保険事業のPVIFの変動	(26)	101
当年度に実行された新規事業の価値	43	51
期待収益 ¹	(96)	(89)
仮定の変更および実績差異 ²	15	123
その他の調整	12	16
換算差額およびその他	57	(11)
12月31日現在PVIF	577	546

1 「期待収益」は、割引率のアンワインディングおよび当期の予想キャッシュ・フローの戻入れを表す。

2 「仮定の変更および実績差異」は、将来の予想利益についての仮定の変更による影響および（将来の予想利益に影響を及ぼす限りにおける）以前のPVIF計算で用いられた仮定と期中に観察された実績との差異を示す。

主な生命保険事業のPVIFの計算に用いられた主要な仮定

経済的仮定は観察可能な市場価額と整合するように設定される。PVIFの評価額は、観察可能な市場の変動に対する感応度が高く、そうした変動の影響は、以下に表示された感応度に含まれている。

	2016年		2015年	
	英国	フランス ¹	英国	フランス ¹
	%	%	%	%
加重平均リスク・フリー金利	1.00	0.99	1.75	1.57
加重平均リスク割引率	1.50	1.84	2.25	2.55
費用インフレ率	3.83	1.66	4.56	1.70

1 2016年については、フランスのPVIFは1.84%（2015年：2.55%）のリスク割引率に加えて82百万ポンド（2015年：51百万ポンド）のリスクマージンを仮定に入れて計算されている。

経済的仮定の変動に対する感応度

当行グループは、PVIFの計算に適用するリスク割引率を設定するにあたり、リスク・フリー金利曲線を起点として、これにキャッシュ・フロー・モデルによる最善の見積りに反映されていないリスクに関する明示的な引当分を上乗せしている。保険事業が、保険契約者にオプションおよび保証を提供している場合、こうしたオプションおよび保証のコストは、PVIFからの明示的な減算項目となる。ただし、こうしたコストが規制当局により要求される技術的準備金への明示的な加算項目としてすでに引当てられている場合はこの限りではない。こうした保証、および経済的仮定の変更が当行グループの保険契約子会社に与える影響については、52ページ（訳注：原文のページである）を参照のこと。

経済的仮定以外の仮定の変動に対する感応度

生命保険会社の保険契約準備金およびPVIFは経済的仮定以外の仮定を参照して決定される。これらの仮定には、死亡および／または疾病率、失効率ならびに経費率が含まれる。こうした経済的仮定以外の

仮定の変動が当行グループの保険契約子会社に与える影響については、54ページ（訳注：原文のページである）を参照のこと。

19 前払金、未収収益およびその他資産

	当行グループ		当行	
	2016年	2015年	2016年	2015年
	百万ポンド		百万ポンド	
前払金および未収収益	2,247	2,078	1,246	1,127
売却目的資産	94	27	79	17
金地金	2,554	2,226	2,546	2,221
裏書および支払承諾	291	581	254	478
保険契約に基づく負債の再保険会社持分 （注記2）	283	182	-	-
従業員給付資産（注記4）	3,480	3,376	3,478	3,373
その他	2,270	1,504	1,933	1,191
有形固定資産	1,996	1,758	1,007	902
12月31日現在	13,215	11,732	10,543	9,309

売却目的保有資産

	当行グループ		当行	
	2016年	2015年	2016年	2015年
	百万ポンド		百万ポンド	
有形固定資産	32	27	22	17
関連会社に対する持分 ¹	62	-	57	-
12月31日現在売却目的保有に分類された資産 合計	94	27	79	17

¹ 2016年7月に売却目的保有に区分変更した関連会社であるボーカリンク・ホールディングス・リミテッドを含む。

前払金、未収収益およびその他資産には、4,586百万ポンド（2015年：3,902百万ポンド）の金融資産が含まれるが、その過半は償却原価で測定される。

20 トレーディング負債

	当行グループ		当行	
	2016年	2015年	2016年	2015年
	百万ポンド		百万ポンド	
銀行からの預金 ¹	33,187	27,106	30,282	24,113
顧客からの預金 ¹	19,352	13,281	17,147	11,406
その他の発行済負債証券 ²	15,837	13,033	12,243	9,176
その他負債 - 正味売りポジション	25,558	20,069	12,467	12,741
12月31日現在	93,934	73,489	72,139	57,436

1 「銀行からの預金」および「顧客からの預金」は、買戻取引、決済勘定、株式貸付およびその他の金額を含む。

2 「その他の発行済負債証券」は、当行グループが発行した仕組債からなる。当該仕組債の市場リスクはトレーディング・ポートフォリオの一部として積極的に管理されている。

21 公正価値評価の指定を受けた金融負債

	当行グループ		当行	
	2016年	2015年	2016年	2015年
	百万ポンド		百万ポンド	
銀行および顧客からの預金	110	131	-	-
投資契約に基づく顧客に対する負債	1,072	928	-	-
発行済負債証券	15,286	16,019	8,157	9,889
劣後債務（注記24）	1,685	1,594	2,018	1,924
優先株式（注記24）	333	329	-	-
12月31日現在	18,486	19,001	10,175	11,813

当行グループ

公正価値評価の指定を受けた金融負債の帳簿価額は、契約上の満期金額を1,184百万ポンド（2015年：1,108百万ポンド）上回っていた。また、累積自己信用損失の計上額は127百万ポンド（2015年：93百万ポンドの損失）であった。

当行

公正価値評価の指定を受けた金融負債の帳簿価額は、契約上の満期金額を825百万ポンド（2015年：811百万ポンド）上回っていた。また、累積自己信用損失の計上額は43百万ポンド（2015年：28百万ポンドの損失）であった。

22 未払費用、繰延収益およびその他負債

	当行グループ		当行	
	2016年	2015年	2016年	2015年
	百万ポンド		百万ポンド	
未払費用および繰延収益	2,822	2,470	1,767	1,592
当行グループが連結したファンドの投資家 に対する債務	358	292	-	-
裏書および支払承諾	285	572	254	478
従業員給付負債（注記4）	364	300	143	120
HSBCホールディングスに対する株式に 基づく報酬負債	150	154	130	134
その他負債	2,813	1,987	2,195	1,242
12月31日現在	6,792	5,775	4,489	3,566

未払費用、繰延収益およびその他負債に含まれる金融負債は、当行グループについては2,616百万ポンド（2015年：1,839百万ポンド）、当行については2,077百万ポンド（2015年：1,240百万ポンド）であり、これらの過半は償却原価で測定される。

23 引当金

当行グループ	法的手続き および 偶発債務 および その他の					合計
	顧客補償	規制事項	再編費用	契約債務	引当金	
	百万ポンド					
2016年 1 月 1 日現在	868	884	163	27	115	2,057
繰入額 ¹	568	131	178	36	91	1,004
取崩額	(473)	(34)	(68)	-	(65)	(640)
戻入額	(64)	(67)	(31)	(21)	(39)	(222)
換算差額およびその他の変動	(2)	181	11	11	31	232
2016年12月31日現在	897	1,095	253	53	133	2,431
2015年 1 月 1 日現在	1,041	456	52	16	142	1,707
繰入額 ¹	456	611	142	17	49	1,275
取崩額	(548)	(190)	(15)	(1)	(32)	(786)
戻入額	(80)	(16)	(2)	(4)	(42)	(144)
換算差額およびその他の変動	(1)	23	(14)	(1)	(2)	5
2015年12月31日現在	868	884	163	27	115	2,057

1 「その他の引当金」には、空室引当金に関する割引のアンワインディング3百万ポンド（2015年：4百万ポンド）が含まれている。

当行	百万ポンド					合計
	顧客補償	法的手続き および 規制事項	再編費用	偶発債務 および 契約債務	その他の 引当金	
2016年1月1日現在	694	814	124	11	59	1,702
繰入額 ¹	433	75	71	28	40	647
取崩額	(411)	(29)	(25)	-	(12)	(477)
戻入額	(63)	(44)	(17)	(14)	(16)	(154)
換算差額およびその他の変動	(3)	164	1	4	1	167
2016年12月31日現在	650	980	154	29	72	1,885
2015年1月1日現在	890	368	11	4	72	1,345
繰入額 ¹	371	604	126	9	12	1,122
取崩額	(491)	(183)	-	-	(13)	(687)
戻入額	(76)	(11)	(1)	(2)	(12)	(102)
換算差額およびその他の変動	-	36	(12)	-	-	24
2015年12月31日現在	694	814	124	11	59	1,702

¹ 「その他の引当金」には、空室引当金に関する割引のアンワインディング3百万ポンド（2015年：4百万ポンド）が含まれている。

顧客補償

引当金には、顧客損害賠償プログラムに関する897百万ポンド（2015年：868百万ポンド）が含まれている。このうち最も重要な引当金は支払補償保険（「PPI」）に関するものである。

支払補償保険

支払補償保険（「PPI」）契約の過年度における不適正販売の可能性に係る損害賠償の当行グループの見積負債に関連する引当金として746百万ポンド（2015年：701百万ポンド）が計上されている。2011年度上半期における司法レビュー判決以降に計上された引当金の累計額は、2016年12月31日現在3.3十億ポンドであり、このうち2.6十億ポンドが支払われている。

当年度中に377百万ポンドの引当金の増加が認識されたが、これは主に、請求受付期限の導入が遅延していること、および「プレヴィン」（英国最高裁判所による2014年の判決。この判決は、事実そのものに基づき判断すると、PPI商品の顧客への販売に関連した未払手数料の金額を開示しないことにより、英国消費者信用法の規定による不公平な関係がもたらされたと決定した）を受けて補償額に係る変数に調整があると予想されることの影響を反映した結果である。

賠償のための見積負債は、顧客による支払保険料に単利で年利8%（関連する貸出商品に特有の金利が高い場合にはその金利）を加えた合計に基づいて計算される。賠償に関する負債の計算基礎は、一時払保険料および通常払込保険料を伴う契約と同様である。将来の賠償水準の見積りは、過去に観察された1契約当たりの賠償に基づいている。

2000年以降に販売したPPI契約の合計は、5.4百万件であり、2016年現在の見積収益2.6十億ポンドを生み出した。これらの契約に基づき引き受けた総保険料は、約3.4十億ポンドであった。2016年12月31日現在に受けることが見込まれる苦情件数の合計は、販売契約総数の37%に相当する2.0百万件であった。販売契約総数の45%に相当する2.4百万件の契約については、対応が行われるものと見積られている。こ

の見積りには、請求受付の件数ならびに当行グループが特定の契約について積極的に行う対応（「対外的対応」）が含まれている。

下表は2016年12月31日における累積請求受付件数および今後予測される請求件数の詳細である。

2016年12月31日現在の累積PPI請求受付件数および請求件数の将来予測

	2016年12月31日 までの累計実績	将来予測
請求受付数 ¹ （契約数、千件）	1,363	320
対外的対応数（契約数、千件）	725	0
対外的対応に関する回答率	42%	n/a
請求1件当たりの平均認定率 ²	76%	84%
請求1件当たりの平均賠償（ポンド）	1,979	2,003
金融オンブズマンサービス（「FOS」）への 請求件数（契約数、千件）	138	47
FOSへの請求1件当たりの平均認定率	41%	55%

1 PPI契約が存在しない無効な請求およびFOSへの請求を除く。

2 請求には、請求受付および対外的対応に対する回答を含むが、FOSへの請求を除く。

請求受付の合計が100,000件増加（または減少）した場合、賠償に関する引当金が約150百万ポンド増加（または減少）し、当行グループの対外的対応の実施に係る回答率が1%増加（または減少）するごとに、補償引当金は約9百万ポンドずつ増加（または減少）するものと予想される。

法的手続きおよび規制事項

法的手続きおよび規制事項に関する詳細については、注記30に説明されている。法的手続きには、HSBCグループ会社に対して提起された民事訴訟、調停または裁判手続き（申立てまたは反訴のいずれか）もしくは示談が成立しない場合、訴訟、調停または裁判手続きにつながる可能性のある民事上の紛争が含まれる。規制事項とは、違反しているとされる行為に関連して規制当局または取締機関が実施した調査、レビューおよびその他の措置またはそれらの措置への対応を示している。

24 劣後債務

劣後債務

	当行グループ		当行	
	2016年	2015年	2016年	2015年
	百万ポンド		百万ポンド	
償却原価	8,421	8,527	7,362	7,497
- 劣後債務	7,721	7,827	7,362	7,497
- 優先株式	700	700	-	-
公正価値評価の指定を受けたもの（注記21）	2,018	1,923	2,018	1,924
- 劣後債務	1,685	1,594	2,018	1,924
- 優先株式	333	329	-	-
12月31日現在	10,439	10,450	9,380	9,421

劣後債務は、優先債よりも優先順位が低く、原則として当行グループの自己資本に加算される。資本証券は、PRAへの事前通知および、関係する場合には現地の銀行規制当局の同意をもって、当行グループが期限前償還を行うことができる。初回の償還可能日に償還されない場合には、表面金利はステップ・アップ金利、または銀行間金利に基づく変動金利に変更される場合がある。変動利付債を除く資本証券については、最大7.65%の固定金利が付される。

以下で開示された貸借対照表計上額はIFRSに基づく表示であり、規制資本の算定における劣後債務の影響額を反映したものではない。これは、発行費用、規制上の償却ならびに自己資本指令4（「CRD IV」）の経過措置規定による規制上の適用限度額を含めていることによる。

当行グループの劣後借入金

		帳簿価額	
		2016年	2015年
		百万ポンド	百万ポンド
1,450 百 万 米 ド ル	変動金利劣後ローン、満期2021年	1,176	978
450百万米ドル	変動金利劣後債、満期2021年	365	304
350百万ポンド	期限前償還条項付劣後債、金利 5 %、満期2023年 ¹	378	379
300百万ポンド	劣後債、金利6.5%、満期2023年	299	299
650百万ユーロ	変動金利劣後ローン、満期2023年	556	477
275百万米ドル	変動金利劣後ローン、満期2025年	235	186
120百万ユーロ	変動金利劣後ローン、満期2025年	107	-
300百万米ドル	劣後債、金利7.65%、満期2025年	301	260
1,400 百 万 米 ド ル	変動金利劣後ローン、満期2025年	1,136	945
1,300 百 万 米 ド ル	変動金利劣後ローン、満期2026年 ⁵	1,055	-
260百万ユーロ	変動金利劣後ローン、満期2029年	222	191
350百万ポンド	期限前償還条項付ステップ・アップ条項付劣後債、金利 5.375%、 満期2030年 ²	397	384
500百万ポンド	劣後債、金利5.375%、満期2033年	608	571
225百万ポンド	劣後債、金利6.25%、満期2041年	224	224
600百万ポンド	劣後債、金利4.75%、満期2046年	593	593
700百万ポンド	非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券、金利 5.844% ³	700	700
300百万ポンド	非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券、金利 5.862% ⁴	333	329
750百万米ドル	変動金利永久第一次キャピタル・ノート	609	506
500百万米ドル	変動金利永久第一次キャピタル・ノート	406	337
300百万米ドル	変動金利永久第一次キャピタル・ノート（シリーズ3）	243	202
2,862 百 万 米 ド ル	変動金利永久劣後債 ⁵	-	1,931
	100百万ポンド未満のその他の劣後債務	496	654
12月31日現在		10,439	10,450

1 金利は、2018年3月に英国5年債の償還利回りに1.80%を加えた年利に変更される。

2 金利は、2025年11月に3ヶ月物ポンドLIBORに1.50%を加えたものに変更される。

3 配当率は、2031年11月に6ヶ月物ポンドLIBORに1.76%を加えたものに変更される。

4 配当率は、2020年4月に6ヶ月物ポンドLIBORに1.85%を加えたものに変更される。

5 当行は、2016年12月に2,862百万米ドルの永久劣後債を返済し、HSBCホールディングス・ピーエルシーより新たな1,300百万米ドルの期限付Tier 2 劣後ローンを受領した。

脚注1から4はすべて、健全性監督機構（「PRA」）への事前通知をもって、金利または配当率変更日ならびにその後の金利等更改日
および一部は支払日に、発行体の選択により返済可能な債券に関連している。

[次へ](#)

25 資産、負債およびオフバランス処理されているコミットメントの満期分析

以下の表は、期末日現在の連結貸借対照表上の資産、負債およびオフバランス処理されているコミットメントの総額を契約上の残存期間別に分析したものである。これらの残高は、以下の通り満期分析に含めている。

- ・トレーディング資産および負債（トレーディング・デリバティブは含むが売戻取引、買戻取引および発行済負債証券は除く）は、トレーディング残高の保有が通常短期であるため、「要求払」の欄に含めている。
- ・契約上の満期の規定がない金融資産および負債（資本証券等）は、「５年超」の欄に含めている。無期限または永久金融商品は、その金融商品の契約相手先に権利がある契約上の通知期間に基づき分類している。契約上の通知期間がない場合には、無期限または永久金融商品契約は「５年超」の欄に含めている。
- ・契約上の満期がない非金融資産および負債は、「５年超」の欄に含めている。
- ・売却目的で保有する処分グループの資産および負債に含まれる金融商品は、その金融商品自体の契約上の満期に基づき分類されており、処分取引を基準とする分類は行っていない。
- ・保険契約に係る負債は、「５年超」の欄に含めている。投資契約に係る負債は、契約上の満期に応じて分類している。期限の定めのない投資契約は、投資家に権利がある契約上の通知期間に基づき分類している。なお契約上の通知期間が定められていない場合は、期限の定めのない契約として「５年超」の欄に含めている。
- ・ローン・コミットメントおよびその他の与信関連のコミットメントは、融資実行が可能となる最も早い日を基準として分類されている。

金融負債のキャッシュ・フロー債務（残存契約期間別）

当行グループ	要求払	3ヶ月以内	3ヶ月超	1年超	5年超	合計
			12ヶ月以内	5年以内		
			百万ポンド			
銀行からの預金	14,255	3,299	1,588	4,304	302	23,748
顧客からの預金	315,818	32,901	12,429	4,648	9,944	375,740
買戻契約	10,166	8,030	1,440	-	-	19,636
トレーディング負債	93,934	-	-	-	-	93,934
公正価値評価の指定を受けた 金融負債	1,038	1,410	1,434	11,801	4,171	19,854
デリバティブ	187,501	157	773	1,548	711	190,690
発行済負債証券	5	5,256	7,772	2,195	1,585	16,813
劣後債務	1	107	74	2,650	6,730	9,562
その他の金融負債	4,166	1,253	498	91	539	6,547
	626,884	52,413	26,008	27,237	23,982	756,524
貸付契約	148,975	849	566	119	2	150,511
金融保証契約	3,818	1,620	3,351	2,869	1,237	12,895
2016年12月31日現在	779,677	54,882	29,925	30,225	25,221	919,930
銀行からの預金	18,204	3,047	455	2,503	63	24,272
顧客からの預金	289,864	31,039	9,879	2,131	127	333,040
買戻契約	6,086	10,060	861	-	-	17,007
トレーディング負債	73,489	-	-	-	-	73,489
公正価値評価の指定を受けた 金融負債	190	187	3,343	10,199	6,135	20,054
デリバティブ	161,191	118	413	787	371	162,880
発行済負債証券	10	11,972	9,491	3,918	868	26,259
劣後債務	-	45	107	1,006	8,337	9,495
その他の金融負債	2,991	1,202	777	115	417	5,502
	552,025	57,670	25,326	20,659	16,318	671,998
貸付契約	130,114	609	744	164	2	131,633
金融保証契約	3,135	1,625	4,085	2,724	2,166	13,735
2015年12月31日現在	685,274	59,904	30,155	23,547	18,486	817,366

当行	要求払	3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	合計
	百万円					
銀行からの預金	13,383	6,211	2,521	3,672	402	26,189
顧客からの預金	258,398	23,301	9,520	3,530	9,838	304,587
買戻契約	10,044	3,931	1,371	-	-	15,346
トレーディング負債	72,139	-	-	-	-	72,139
公正価値評価の指定を受けた 金融負債	13	108	1,432	8,192	1,772	11,517
デリバティブ	177,490	153	725	1,108	657	180,133
発行済負債証券	6	1,994	3,563	837	613	7,013
劣後債務	-	46	37	2,424	5,937	8,444
その他の金融負債	3,428	623	135	14	-	4,200
	534,901	36,367	19,304	19,777	19,219	629,568
貸付契約	107,370	137	69	7	2	107,585
金融保証契約	486	986	2,651	3,793	1,173	9,089
2016年12月31日現在	642,757	37,490	22,024	23,577	20,394	746,242
銀行からの預金	19,584	3,510	2,618	3,047	316	29,075
顧客からの預金	241,531	22,331	6,634	1,185	563	272,244
買戻契約	4,971	5,439	872	-	-	11,282
トレーディング負債	57,436	-	-	-	-	57,436
公正価値評価の指定を受けた 金融負債	-	107	3,254	5,839	3,537	12,737
デリバティブ	147,183	114	342	562	198	148,399
発行済負債証券	-	4,059	6,632	1,287	504	12,482
劣後債務	-	44	26	1,086	7,591	8,747
その他の金融負債	2,046	784	342	5	4	3,181
	472,751	36,388	20,720	13,011	12,713	555,583
貸付契約	92,614	147	145	81	2	92,989
金融保証契約	513	2,027	3,525	2,385	2,243	10,693
2015年12月31日現在	565,878	38,562	24,390	15,477	14,958	659,265

金融資産および金融負債の満期分析

当行グループ	2016年			2015年		
	1年以内	1年超	合計	1年以内	1年超	合計
	百万ポンド			百万ポンド		
資産						
公正価値評価の指定を受けた金融資産	164	8,181	8,345	246	6,583	6,829
銀行に対する貸付金	19,536	1,827	21,363	19,044	4,178	23,222
顧客に対する貸付金	88,429	184,331	272,760	90,956	167,550	258,506
売戻契約 - 非トレーディング	31,504	156	31,660	29,829	708	30,537
金融投資	15,394	67,741	83,135	9,993	61,359	71,352
その他の金融資産	2,344	63	2,407	1,800	172	1,972
12月31日現在	157,371	262,299	419,670	151,868	240,550	392,418
負債						
銀行からの預金	19,022	4,660	23,682	21,760	2,442	24,202
顧客からの預金	360,744	14,508	375,252	330,310	2,520	332,830
買戻契約 - 非トレーディング	19,709	-	19,709	17,000	-	17,000
公正価値評価の指定を受けた金融負債	3,279	15,207	18,486	3,294	15,707	19,001
発行済負債証券	13,297	2,843	16,140	21,451	4,618	26,069
その他の金融負債	2,858	412	3,270	2,374	337	2,711
劣後債務	85	8,336	8,421	105	8,422	8,527
12月31日現在	418,994	45,966	464,960	396,294	34,046	430,340

当行	2016年			2015年		
	1年以内	1年超	合計	1年以内	1年超	合計
	百万ポンド			百万ポンド		
資産						
銀行に対する貸付金	11,900	4,813	16,713	13,790	2,871	16,661
顧客に対する貸付金	74,597	140,487	215,084	75,899	129,499	205,398
売戻契約 - 非トレーディング	23,195	156	23,351	24,439	454	24,893
金融投資	11,813	37,659	49,472	5,889	34,010	39,899
その他の金融資産	2,151	6	2,157	1,663	6	1,669
12月31日現在	123,656	183,121	306,777	121,680	166,840	288,520
負債						
銀行からの預金	22,110	4,074	26,184	25,710	3,363	29,073
顧客からの預金	290,939	12,632	303,571	270,464	1,062	271,526
買戻契約 - 非トレーディング	15,420	-	15,420	11,275	-	11,275
公正価値評価の指定を受けた金融負債	1,209	8,966	10,175	3,126	8,687	11,813
発行済負債証券	5,577	1,289	6,866	10,673	1,683	12,356
その他の金融負債	2,327	5	2,332	1,714	4	1,718
劣後債務	-	7,362	7,362	-	7,497	7,497
12月31日現在	337,582	34,328	371,910	322,962	22,296	345,258

26 金融資産および金融負債の相殺

当年度は「強制力のあるネットティング契約の対象とならない金額」を含めて開示内容が拡充されたことにより、財務諸表作成の基礎が前期から変更された。前期のデータはこの変更にしたがって再表示されている。

デリバティブ、売戻契約／買戻契約、借株／貸株およびこれらに類似する契約について、以下の表中の「貸借対照表上で相殺されない金額」には、次のような取引が含まれる。

- ・ 契約相手方が、当行グループとの相殺エクスポージャーを有しており、債務不履行、破産または破綻の場合のみ相殺する権利を有するマスター・ネットティング契約あるいは類似契約が存在するか、あるいは他の相殺基準が満たされない場合
- ・ 上述の取引に関して、現金および非現金担保を受け取った／差入れた場合

顧客に対する貸付金および顧客からの預金について、以下の表に含まれる金額は、一般に、運転資本管理を目的とした法人向け金融業務と商業銀行業務の顧客との取引に関連するものである。「貸借対照表上で相殺されない金額」は、顧客が当行グループとの相殺エクスポージャーを有しており、相殺する権利について合意しているものの、他の相殺基準が満たされない場合の取引に関連するものである。リスク管理目的上、こうしたエクスポージャーの正味金額には監視対象となる上限があり、関連する顧客契約は、必要に応じて、適切な相殺の法的権利の存在を確認するためのレビューおよび更新の対象となる。

強制力のあるネットティング契約の対象となる金額

	貸借対照表上で 相殺されない金額						強制力のあ るネットティ ング契約の 対象となら ない金額 ⁵	合計	
	総額	相殺額	貸借対照 表上の純 額	非現金					
				金融商品	担保	現金担保			
									百万円
金融資産									
デリバティブ ¹ （注 記12）	264,119	(67,382)	196,737	(150,086)	(7,508)	(31,755)	7,388	2,682	199,419
売戻契約、借株契約 および類似契約 の分類：									
- トレーディング資 産 ²	6,930	-	6,930	(385)	(6,545)	-	-	241	7,171
- 非トレーディング 資産	76,904	(46,819)	30,085	(3,245)	(26,714)	(126)	-	1,575	31,660
顧客に対する貸付金 ³	35,128	(10,274)	24,854	(19,181)	-	(201)	5,472	-	24,854
2016年12月31日現在	383,081	(124,475)	258,606	(172,897)	(40,767)	(32,082)	12,860	4,498	263,104
デリバティブ ¹ （注 記12）	223,854	(58,151)	165,703	(125,841)	(5,094)	(20,452)	14,316	1,082	166,785
売戻契約、借株契約 および類似契約 の分類：									
- トレーディング資 産 ²	5,092	-	5,092	-	(5,092)	-	-	26	5,118
- 非トレーディング 資産	57,565	(29,479)	28,086	(366)	(27,542)	(178)	-	2,537	30,623
顧客に対する貸付金 ³	50,174	(20,041)	30,133	(26,874)	-	-	3,259	223	30,356
2015年12月31日現在	336,685	(107,671)	229,014	(153,081)	(37,728)	(20,630)	17,575	3,868	232,882
金融負債									
デリバティブ ¹ （注 記12）	255,079	(67,382)	187,697	(150,062)	(11,529)	(21,424)	4,682	2,395	190,092
買戻契約、貸株契約 および類似契約の 分類：									
- トレーディング負 債 ²	15,361	-	15,361	(385)	(14,976)	-	-	37	15,398
- 非トレーディング 負債	66,386	(46,819)	19,567	(3,205)	(16,243)	(119)	-	142	19,709
顧客からの預金 ⁴	34,098	(10,274)	23,824	(19,181)	-	(201)	4,442	185	24,009
2016年12月31日現在	370,924	(124,475)	246,449	(172,833)	(42,748)	(21,744)	9,124	2,759	249,208
デリバティブ ¹ （注 記12）	218,496	(58,151)	160,345	(125,846)	(7,634)	(19,318)	7,547	2,519	162,864
買戻契約、貸株契約 および類似契約の 分類：									
- トレーディング負 債 ²	13,345	-	13,345	-	(13,345)	-	-	-	13,345

- 非トレーディング 負債	46,175	(29,479)	16,696	(91)	(16,587)	(18)	-	304	17,000
顧客からの預金 ⁴	53,567	(20,041)	33,526	(26,874)	-	-	6,652	492	34,018
2015年12月31日現在	331,583	(107,671)	223,912	(152,811)	(37,566)	(19,336)	14,199	3,315	227,227

- 1 2016年12月31日現在、デリバティブ資産総額と相殺されている証拠金受取額は2,083百万ポンド（2015年：1,699百万ポンド）である。デリバティブ負債総額と相殺されている証拠金支払額は4,406百万ポンド（2015年：2,700百万ポンド）である。
- 2 貸借対照表上において、「トレーディング資産」125,069百万ポンド（2015年：110,585百万ポンド）および「トレーディング負債」93,934百万ポンド（2015年：73,489百万ポンド）の中で認識されている買戻／売戻契約、貸株／借株契約および類似契約の金額については、47ページ（訳注：原文のページである）の表「資金調達の源泉および使途」を参照のこと。
- 3 2016年12月31日現在、貸借対照表に計上されている「顧客に対する貸付金」の総額は、272,760百万ポンド（2015年：258,506百万ポンド）であった。このうち24,854百万ポンド（2015年：30,133百万ポンド）が相殺の対象となった。
- 4 2016年12月31日現在、貸借対照表に計上されている「顧客からの預金」の総額は、375,252百万ポンド（2015年：332,830百万ポンド）であった。このうち23,824百万ポンド（2015年：33,526百万ポンド）が相殺の対象となった。
- 5 これらのエクスポージャーは、引き続き金融担保によって保全されているが、当行グループはその相殺権の法的強制力の証拠となる法的見解の取得を求めなかったか、あるいはその取得が不可能であった場合がある。

27 払込済株式資本およびその他の資本性金融商品

発行済みでかつ全額払込済み

エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの1.00ポンド普通株式

	2016年		2015年	
	株数	百万ポンド	株数	百万ポンド
1月1日および12月31日現在	796,969,110	797	796,969,110	797

エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの1.00ポンド優先普通株式

	2016年		2015年	
	株数	千ポンド	株数	千ポンド
1月1日および12月31日現在	1	-	1	-

優先普通株式は、あらゆる点において普通株式と同順位であり、普通株式と同順位である旨表示されているその他すべての株式と同順位である。優先普通株式は、普通株式と同等の権利を有し、同等の制限が付されているが、これらに加え、優先普通株式は以下の権利を有する。

- ・ 当行があらゆる種類の株式（普通株式を除く）に関して行う利益分配に際し、その都度、分配金額の最初の100ポンドを他の株式に優先して受け取る権利、および
- ・ 当行の解散時（株式資本の償還、減資または購入時を除く）の分配に際し、当行の分配できる資産の中から優先普通株式の額面金額およびその発行時に支払われたプレミアムに相当する金額を他の株式に優先して受け取る権利。

エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの0.01米ドル非累積第三次優先株式

	2016年		2015年	
	株数	千ポンド	株数	千ポンド
1月1日および12月31日現在	35,000,000	172	35,000,000	172

当行は、優先株式を償還する義務はないが、健全性監督機構の事前の通知を条件として、いつでもその一部または全部を償還することができる。発行済優先株式の配当金は、取締役会の単独の絶対的な裁量によって年1回支払われる。配当金の支払いによって当行が健全性規制機構の自己資本比率基準を満たすことができなくなる場合、または配当金として分配できる当行の利益が、発行済優先株式の配当金および同日に支払が予定されていて、同等の配当請求権があるその他の株式の配当金の全額を支払うには不十分である場合、あるいは普通株式を除いて、当行の資本におけるいずれかのクラスの株式に付されている権利によって配当金の支払が禁止されている場合、取締役会は、発行済優先株式に対する配当を宣言しない。発行済優先株式には、当行の普通株式に転換する権利は付されていない。発行済優先株式の保有者は、当行の株主総会に出席し、優先株式に付されている権利の変更または無効提案の決議および優先株式の払込資本金の減額提案の決議に対して議決権を行使することができる。発行済優先株式の配当金が直近の配当期間について全額支払われていない、または当行の解散もしくは全事業の売却の提議がなされた場合、そのような状況において、優先株の保有者は、株主総会に提議されたすべての事案について議決権を行使する権利を与えられている。未払配当金については、発行済優先株式の保有者は、優先株式の配当金が全額支払われるまで、または1配当期間の配当金全額を支払うための資金が引き当てられるまで、すべての株主総会に出席し議決権を行使する権利を与えられている。

発行済株式はすべて全額払込済みである。

その他の資本性金融商品

エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシーのその他Tier 1金融商品

		2016年	2015年
		百万ポンド	百万ポンド
1,096百万ポンド	2014年発行永久劣後その他Tier 1金融商品 (2019年12月以降償還可能)	1,096	1,096
1,100百万ポンド	2014年発行永久劣後その他Tier 1金融商品 (2024年12月以降償還可能)	1,100	1,100
1,900百万ユーロ	2015年発行永久劣後再設定可能その他Tier 1金融商品 (2020年12月以降償還可能)	1,388	1,388
235百万ユーロ	2016年発行永久劣後再設定可能その他Tier 1金融商品 (2022年1月以降償還可能)	197	-
12月31日現在		3,781	3,584

当行は、自己資本指令4(「CRD」)のその他Tier 1資本として完全に準拠し、当行グループの自己資本に含める資本性金融商品を発行している。

これらの金融商品の利息は当行の単独裁量のみで期限が到来し支払可能となり、かつ当行は、任意の日に支払うはずであった利息の支払(の全部または一部)を常時かついかなる理由でも取り消しが出来る唯一かつ完全な裁量権を有している。英国の銀行規制またはその他の規定に基づき元本、利息またはその他の金額の支払が禁止されている場合(当行が分配可能項目を十分に有していない場合、または当行がこれらの金融商品の契約条件で定義されているソルベンシー条件を満たしていない場合)には、元本、利息またはその他の金額の支払が制限される。

これらの金融商品は、期限に定めがなく、当行の裁量によって初回の償還日または初回の償還日後の任意の利払日に全額を償還可能である。また、これらの金融商品は、当行の裁量によって、特定の規制または税務上の理由によって、全額を償還することもできる。いかなる償還においても、健全性監督機構の事前の同意が必要である。これらの金融商品は、当行の最上位の発行済優先株式と同順位の優先順位を有しており、普通株式より上位である。当行グループ単独または連結のいずれかの普通株式等Tier 1資本比率が7.00%を下回った場合、これらの金融商品の全体が発生済みの未払利息とともに償却される。

28 偶発債務、契約債務および保証

	当行グループ		当行	
	2016年	2015年	2016年	2015年
	百万ポンド		百万ポンド	
保証およびその他の偶発債務				
- 金融保証および類似契約	12,895	13,735	9,089	10,693
- その他の保証	8,290	4,461	8,207	3,736
- その他の偶発債務	268	210	267	209
12月31日現在	21,453	18,406	17,563	14,638
契約債務				
- 信用状および短期貿易関連取引	3,548	2,898	2,136	1,717
- 将来購入資産および将来実行預金	322	216	-	-
- スタンドバイ契約、与信枠および その他の貸付契約債務 ¹	146,641	128,519	105,449	91,272
12月31日現在	150,511	131,633	107,585	92,989

¹ 契約上の当初満期に基づく。

上表は額面元本を開示している。額面元本は、契約がすべて実行され、顧客が債務不履行となった場合にさらされるリスクの最大額を表している。保証および契約債務の大部分が未実行のまま失効すると予想されるため、この額面元本合計は将来必要となる流動性の金額を示すものではない。

当行グループ会社に対する法的手続き、規制およびその他の事項により生じた偶発債務は、注記23および30に開示されている。

金融サービス補償制度

金融サービス補償制度（「FSCS」）は多数の預金金融機関の倒産を受け、預金者に補償金を支払った。預金者に支払われた補償金は、英国大蔵省からの融資（2016年12月31日現在、約16十億ポンド）によって調達されたものである。当行はFSCSが英国大蔵省から借入れた残高のうち一定割合の支払義務を負う可能性がある。FSCSによる資産の回収可能性および保護預金水準ならびにその時点でのFSCSのメンバー数を含む、様々な不確実な要因に左右されるため、企業倒産の結果を受けた業界に対するFSCSの最終的な賦課金について、現時点で正確に見積ることはできない。

保証

	当行グループ				当行			
	2016年12月31日現在		2015年12月31日現在		2016年12月31日現在		2015年12月31日現在	
	他の当行グループ会社を受益者とする当行グループによる保証	第三者を受益者とする保証	他の当行グループ会社を受益者とする当行グループによる保証	第三者を受益者とする保証	他の当行グループ会社を受益者とする当行グループによる保証	第三者を受益者とする保証	他の当行グループ会社を受益者とする当行グループによる保証	第三者を受益者とする保証
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
金融保証および類似契約 ¹	12,072	823	12,401	1,334	7,149	1,940	8,489	2,204
その他の保証	7,596	694	4,278	393	6,499	1,708	2,965	980
合計	19,668	1,517	16,679	1,727	13,648	3,648	11,454	3,184

1 金融保証契約は、債券の当初または変更後の契約条件に基づいて特定の債務者が支払期日到来時に約定返済を行わなかったことにより発生する保有者の損失を弁済するために、発行者に所定の金額の支払を要求する契約である。上表の金額は額面元本である。

当行グループは第三者顧客および当行グループ会社のために保証および同様の取引を提供している。これらの保証は一般的に当行グループの通常の銀行業務において提供されている。契約期間が1年を超える保証は毎年当行グループによる信用レビューを受けている。

29 リース契約

オペレーティング・リース契約

2016年12月31日現在、土地、建物および設備の解約不能オペレーティング・リース契約に基づく将来の最低リース支払料は、1,329百万ポンド（2015年：1,503百万ポンド）であった。

ファイナンス・リース債権

当行グループは、ファイナンス・リース契約に基づいて第三者に輸送用資産（航空機など）、不動産および一般的な機械設備を含む様々な資産をリースしている。リース期間終了時に、資産は第三者に売却される、またはさらにリース期間が延長される場合がある。リース料は、資産の取得原価から残存価額を差し引いた金額を回収し、金融収益を稼得できるように計算されている。

	2016年			2015年		
	将来の最低支払額合計	未収金融収益	現在価値	将来の最低支払額合計	未収金融収益	現在価値
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
リース債権						
- 1年以内	1,710	(167)	1,543	1,448	(139)	1,309
- 1年超5年以内	3,554	(322)	3,232	3,338	(361)	2,977
- 5年超	1,306	(159)	1,147	1,424	(210)	1,214
12月31日現在	6,570	(648)	5,922	6,210	(710)	5,500

30 法的手続きおよび規制事項

当行グループは、さまざまな司法管轄における、通常の業務から生じた法的手続きおよび規制事項の当事者となっている。以下に記載されている事項を除き、当行グループは、これらの案件に重大なもの

はないと考えている。引当金の認識は、2016年年次報告書および財務書類の注記1に記載されている会計方針に従って決定される。法的手続きおよび規制事項の結果は本質的に不確実であるが、経営陣は入手可能な情報に基づいて、2016年12月31日現在においてこれらの事項につき適切な引当金を設定していると考えている（注記23参照のこと）。個別の引当金に重要性がある場合には、引当金が計上された事実を記載し、定量化している。ただし、そのような引当金の計上が著しく公平性を損なうことになると思われる場合は、この限りではない。引当金の認識によって、不法行為または法的責任を認めているわけではない。偶発債務に分類される可能性のある当行グループの法的手続きおよび規制事項に関する負債総額の見積りを提供することは、実務上困難である。

バーナード・L・マドフ・インベストメント・セキュリティーズ・エルエルシー

2008年12月、バーナード・L・マドフ（「マドフ」）は、ねずみ講詐欺の容疑で逮捕され、最終的に有罪を認めた。同氏所有のバーナード・L・マドフ・インベストメント・セキュリティーズ・エルエルシー（「マドフ・セキュリティーズ」）は、米国の管財人（「管財人」）により清算中である。

米国外のさまざまなHSBC傘下会社は、マドフ・セキュリティーズに資産を投資していた米国外に設立された多数のファンドに管理、事務および類似のサービスを提供していた。マドフ・セキュリティーズから得た情報によると、2008年11月30日現在のこれらのファンドの累計額とされる金額（マドフが報告した虚偽の利益を含む）は8.4十億米ドルであった。

これまでにHSBCが入手可能な情報に基づいて、HSBCがサービスを提供していた期間における、ファンドのマドフ・セキュリティーズへの実際の送金額からマドフ・セキュリティーズからの実際の払戻し金額を差し引いた金額は約4十億米ドルと見積られている。さまざまなHSBC傘下会社がマドフ・セキュリティーズの詐欺による訴訟の被告として挙げられている。

米国／英国訴訟

管財人は、マドフ・セキュリティーズからHSBCへの送金（金額はまだ認定されていない）の回収を求め、米国の破産裁判所および英国高等法院においてさまざまなHSBC傘下会社に対する訴訟を提起した。HSBCおよび本訴訟におけるその他の当事者は、管財人の米国訴訟の棄却の申立てを行った。2016年11月、米国の破産裁判所は管財人の請求の一部に関して、HSBCによる棄却申立てを認めたものの、この判決は控訴される可能性がある。

管財人の自身の英国でのHSBCの訴状の送達に係る期限は、英国の被告に関しては2017年9月まで、その他全ての被告に関しては2017年11月まで延長されている。

管財人の米国訴訟のうちの1件における共同被告であるアルファ・プライム・ファンド・リミテッド（「アルファ・プライム」）およびセネター・ファンド・エスピーシー（「セネター」）は、被告であるHSBC傘下会社のいくつかに対して交差請求を行った。2016年12月、米国の破産裁判所はHSBCによる当該の交差請求の棄却の申立てを認め、アルファ・プライムおよびセネターが上訴しなかったため、裁判所によるこの決定が確定した。

フェアフィールド・セントリー・リミテッド、フェアフィールド・シグマ・リミテッドおよびフェアフィールド・ラムダ・リミテッド（2009年7月から清算中である）（以下総称して「フェアフィールド」）は、米国および英国領ヴァージン諸島（「BVI」）において、ファンドの株主（顧客の名義株主として活動していたHSBC傘下会社を含む）に対して償還金の支払の返還を求めて訴訟を提起した。2016年10月、フェアフィールドの清算人は、訴状の修正に猶予を求める申立てを米国の破産裁判所に提起し

た。被告による清算人の申立てに対する異議申立ておよび被告自身の棄却申立てに関する口頭審理は進行中である。2017年1月、被告は併合された棄却申立てを提起するとともに、フェアフィールドの清算人が修正の猶予を求めた申立てに対して、異議申立てを提起した。

2014年12月においてさらに3件のマドフ関連の訴訟が米国で提出された。マドフ・セキュリティーズの投資を直接保有していた投資家による推定集団訴訟は、米国ニューヨーク州南部地区地方裁判所（「ニューヨーク連邦地方裁判所」）において、さまざまなHSBC傘下会社に対してコモン・ローに基づく申立てを主張するものである。2016年9月、ニューヨーク連邦地方裁判所は、HSBCによる当該訴訟の棄却申立てを認め、原告が上訴しなかったため、裁判所によるこの決定が確定した。ヘルメス・インターナショナル・ファンド・リミテッド（「ヘルメス」）の投資家2名も、ニューヨーク連邦地方裁判所においてさまざまなHSBC傘下会社に対してコモン・ローに基づく申立てを行った。HSBCによる当該訴訟の棄却申立ては留保されている。また、マドフに投資したオプティマル・ストラテジック・ユーエス・エクイティ・リミテッド（「オプティマル」）の受託者であるSPVオプティマル・エス・ユー・エス・リミテッド（「SPV OSUS」）は、ニューヨーク州裁判所において、さまざまなHSBC傘下会社およびその他に対してさまざまな根拠（信託義務違反および信託違反を含む）に基づく損害賠償を求めて訴訟を提起した。当該訴訟は、オプティマルがSPV OSUSに対する申立ての有効性に関して提起した訴訟において、解決につながる可能性のある判決が下されるまで留保されている。

BVI訴訟

2009年10月の初めに、フェアフィールドの清算人は、ファンドの株主（顧客の名義株主として活動していたHSBC傘下会社を含む）に対して償還金の返還を求めて訴訟を提起した。2016年3月、BVIの裁判所は、フェアフィールドの清算人が米国において訴えを行うことを認めたことについてHSBC傘下会社以外の特定の被告により提起された異議申立てを却下した。これについて当該被告は上訴した。2016年8月、フェアフィールドの清算人は、HSBCを被告とした訴訟を自主的に取り下げた。

ケイマン諸島訴訟

2013年2月、プリメオ・ファンド・リミテッド（「プリメオ」）（2009年4月から清算中である）は、HSBCセキュリティーズ・サービスズ・ルクセンブルグ（「HSSL」）およびバンク・オブ・バミューダ（ケイマン）に対して訴訟を提起し、契約違反および信託義務違反を主張し、損害賠償および同等の賠償を求めている。裁判は2016年11月に開始し、2017年2月末まで続く予定である。

ルクセンブルグ訴訟

2009年4月、ヘラルド・ファンドSPC（「ヘラルド」）（2013年7月から清算中である）は、HSSLに対し、ルクセンブルグ地方裁判所において、ヘラルドがマドフ・セキュリティーズの詐欺によって失ったとされる現金および有価証券の返還、または代わりに損害賠償を求める訴訟を提起した。ルクセンブルグ地方裁判所はヘラルドの有価証券返還請求を棄却したが、ヘラルドの現金返還請求および損害請求の棄却はまだなされていない。ヘラルドは当該判決につき控訴裁判所へ上訴した。

2010年3月、ヘラルド（ルクス）SICAV（「ヘラルド（ルクス）」）（2009年4月から清算中である）は、ルクセンブルグ地方裁判所において、HSSLに対して有価証券もしくは現金同等物の返還、または代わりに損害賠償を求める訴訟を提起した。ヘラルド（ルクス）はまた、HSSLに支払った手数料の返還も求めている。

アルファ・プライムは2009年10月に、セネターは2014年12月に、それぞれルクセンブルグ地方裁判所において、HSSLに対して、有価証券または現金同等物の返還、もしくは損害賠償を求める訴訟を提起した。セネターが提起した訴訟は、セネターの請求により一時的に中断されている。2015年4月、セネターはルクセンブルグ地方裁判所において、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーのルクセンブルグ支店に対し、同一の請求を主張して訴訟を開始した。

HSSLはまた、プリメオ・セレクト・ファンド、ヘラルド、ヘラルド（ルクス）およびヘルメス・ファンドの株主によるさまざまな訴訟においても被告として挙げられている。これらの訴訟の多くは棄却、中断または延期されている。

アイルランド訴訟

2013年11月、デフェンダー・リミテッドはHSBCインスティテューショナル・トラスト・サービスズ（アイルランド）（「HTIE」）およびその他の者に対して、契約違反を主張し、ファンドの損失に係る損害賠償および補償を求める訴訟を提起した。審理日はまだ決定していない。

2016年5月、2件の予備審問に関する審理を受けて、HTIEは、シーマ・インターナショナル・ファンド・ピーエルシーの株主による残る2件の請求を棄却する命令を得ることに成功した。

HTIEおよびHSBCセキュリティーズ・サービスズ（アイルランド）リミテッドに対するSPV OSUSの訴訟は、契約違反および損害賠償ならびにファンドの損失に係る補償を主張するものであったが、2015年10月に棄却された。当該第一審判決に対するSPV OSUSの上訴は、2017年1月に審理が行われた。

以下の要因に限定されるわけではないが、訴訟手続きが提起されている複数の司法管轄を含めて、さまざまなマドフ関連の訴訟手続きで起こり得る結果の範囲およびその結果としての財政的な影響に対しては、影響を及ぼす数多くの要因が存在する。現在入手可能な情報に基づき、経営陣は、さまざまなマドフ関連の訴訟におけるすべての申立ての結果生じるおそれのある潜在的な総損害額を最大800百万米ドル（費用および利息を除く）あるいはその額を超えると見積っている。このような見積りには不確実性および限界を伴うため、最終的な損害額はこの金額と大幅に異なる可能性がある。

反マネー・ロンダリングおよび制裁関係

2010年10月、HSBCバンク・ユーエスエー・エヌエー（「HSBCバンクUSA」）は通貨監督局（「OCC」）からの同意命令を受諾し、HSBCノース・アメリカ・ホールディングス・インク（「HNAH」）は連邦準備制度理事会（「FRB」）からの同意命令を受諾した（「命令」）。これらの命令は、米銀行秘密保護法

(「BSA」)および反マネー・ロンダリング(「AML」)へのコンプライアンスに関連するリスク管理を含む、HSBCの米国事業にわたる効果的なコンプライアンス・リスク管理プログラムを確立するための改善を求めている。HSBCバンクUSAは現在、OCCの同意命令を遵守していない状態にある。これらの同意命令の要件に対応する措置が引き続き取られている。

2012年12月に、HSBCホールディングス・ピーエルシー(「HSBCホールディングス」)、HNAHおよびHSBCバンクUSAは、米国および英国政府機関との間で、BSA、AMLおよび制裁措置に関する法令に対する過去の不十分なコンプライアンスに関して協定を結んだ。とりわけ、HSBCホールディングスおよびHSBCバンクUSAは米国司法省(「DoJ」)との間で5年間の起訴猶予合意(「US DPA」)を結び、HSBCホールディングスは同意排除措置命令を受諾し、HSBCホールディングスおよびHNAHはFRBから制裁金納付命令を受諾した。HSBCホールディングスはまた、外国資産管理局(「OFAC」)との間で、OFACの制裁措置の対象である当事者との間の過去の取引に関して合意し、英国金融行為規制当局(「FCA」)との間で、将来の特定のAMLおよび制裁に関する義務に従うことに合意した。加えて、HSBCバンクUSAは、米国財務省の一部局である金融犯罪取締ネットワークおよびOCCからの民事制裁金命令を受諾した。

これらの合意に従って、HSBCホールディングスおよびHSBCバンクUSAは米国当局に合計で1.9十億米ドルを納付し、さまざまな追加義務を負った。こうした義務には、とりわけ、あらゆる調査において引き続きDoJに全面的に協力すること、合意への署名後は米国連邦法におけるいかなる犯罪も行わないこと、ならびに独立したコンプライアンス・モニター(「モニター」)を保持することが含まれる。2017年2月、モニターは3度目の年次継続調査報告を発表した。

全国レベルの調査を通じて、モニターは反マネー・ロンダリングおよび制裁に関わる潜在的なコンプライアンス上の問題を特定し、DoJおよびHSBCはさらに調査を行っている。さらに、本注記の他の箇所に記載されているように、HSBCはDoJによるその他の継続的調査およびレビューの対象となっている。またエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーは、英国の反マネー・ロンダリング規制ならびに金融犯罪制度および統制の要件の遵守に関して、FCAによる調査を受けている。US DPA違反により起こる可能性のある結果、ならびにモニターの役割および3度目の年次継続調査については、31ページ(訳注:原文のページ数である。)に記載されている。

さらに、HSBCバンクUSAは、OCCから2つの同意命令を受けた。これらはHSBCバンクUSAに対し、OCCの報告書に挙げられた状況の是正と企業規模でのコンプライアンス・プログラムの適用を要求し、OCCからの事前の承認なしでの支配権の取得もしくは持分の保有、または既存の金融子会社における新たな活動の開始について制約を課すものである。

米国および英国当局とのこれらの和解により民事訴訟が生じたが、該当するBSA、AMLおよび制裁法またはBSA、AML、制裁法もしくは合意事項に含まれていないその他の事項に関する規制もしくは法執行措置に対するHSBCのコンプライアンスに関する追加の民事訴訟を妨げるものではない。

2014年11月以降、様々なHSBC傘下会社およびその他に対して、イラクでのテロ攻撃の被害者またはその関係者である原告を代表した2件の訴訟が、ニューヨークおよびイリノイの連邦裁判所に提起された。いずれの訴訟においても、被告は米国反テロリズム法に違反して、制裁対象となっている様々な関係者の不法行為を幫助したとされている。これらの訴訟は初期段階にある。

現在判明している事実に基づき、時期およびHSBCに及ぼす可能性のある影響を含めた本件の解決について、HSBCが現時点で予想することは、実務上困難である。本件の影響は重大なものとなる可能性がある。

モサック・フォンセカ・アンド・カンパニー

HSBCは、個人投資会社向けサービス・プロバイダーであるモサック・フォンセカ・アンド・カンパニーと関係があると考えられる個人および企業に関して、世界中のさまざまな規制機関および法執行当局から情報提供要請を受領している。HSBCは関連当局に協力している。

現在判明している事実に基づき、時期およびHSBCに及ぼす可能性のある影響を含めた本件の解決について、HSBCが現時点で予想することは、実務上困難である。本件の影響は重大なものとなる可能性がある。

ロンドン銀行間取引金利、欧州銀行間取引金利およびその他のベンチマーク金利の設定に関する調査および訴訟

英国、米国、EUおよびスイスを含む世界中のさまざまな国の規制当局ならびに競争当局および法執行当局は、ロンドン銀行間取引金利（「LIBOR」）、欧州銀行間取引金利（「EURIBOR」）ならびにその他のベンチマーク金利の設定に関連して、パネル銀行によって提供された過去の金利およびその提供の過程について調査およびレビューを行っている。特定のHSBC傘下会社はパネル銀行のメンバーであることから、HSBCは、規制当局から情報提供の要請を受け、これらの調査およびレビューに協力している。

2016年12月、欧州委員会（「委員会」）は、HSBCおよび他の銀行は、2007年初めにユーロ建ての金利デリバティブの値付けに関連する反競争的行為を行っていたとする決定を下した。委員会はHSBCによる違反があった期間は1ヶ月であったと判断し、HSBCに制裁金を課した。HSBCはこの決定に対し上訴している。

米ドル建てLIBOR

2011年より、HSBCおよび他のパネル銀行は、米ドル建てLIBORの設定に関して、米国で多数の民事訴訟の被告として挙げられている。この申立ては、米国の独占禁止法および反恐喝法、米商品取引所法（「US CEA」）ならびに州法を含むさまざまな米国法に基づく請求を行っている。当該訴訟には、その大部分がニューヨーク連邦地方裁判所の審理で移送および／または併合された個別訴訟および推定集団訴訟が含まれる。

ニューヨーク連邦地方裁判所は、被告からの請求に対して特定の主張を棄却する判決を下した。これらの判決により、原告の連邦および州の独占禁止法および反恐喝法に基づく申立てならびに不当利得の請求は棄却された。これらの主張の一部の棄却は米国第2巡回区控訴裁判所に上訴され、当該控訴裁判所は、2016年5月に原告による独占禁止法に基づく申立てを棄却したニューヨーク連邦地方裁判所の決定を覆した。2016年7月、被告は全ての独占禁止法に基づく申立ての棄却を求める共同申立てを提出し、2016年12月、ニューヨーク連邦地方裁判所は当該申立ての一部を認め、一部を棄却した。この結果、独占禁止法に基づく申立てで訴訟を起こされているものは一部を残すのみとなった。これとは別に、2016年10月にニューヨーク連邦地方裁判所は、対人管轄権の欠如を理由に個人の原告により提起された申立ての棄却を求める訴えを認めた。この棄却は現在、米国第2巡回区控訴裁判所へ上訴されている。最後に、2017年1月に連邦地方裁判所は、米ドル建てLIBORの申告パネルではない被告に対して提起された独占禁止法に基づく残りの申立ての一部について、棄却を求めた被告の申立てを認めた。

ユーロ円建て東京銀行間取引金利（「TIBOR」）および日本円建てLIBOR

2012年4月および2015年7月に、HSBCおよび他のパネル銀行は、ユーロ円建てTIBORおよび／または日本円建てLIBORに関連するとされる金融商品を取引した個人を代表してニューヨーク連邦地方裁

判所で提起された推定集団訴訟の被告として挙げられている。HSBCは全国銀行協会のユーロ円建てTIBORや日本円建てLIBORのパネルのメンバーではないにもかかわらず、この申立てにおいてはとりわけ、ユーロ円建てTIBORに関して米国独占禁止法、US CEAおよび州法に違反する行為があったと主張されている。2016年5月、HSBCはこれらの両訴訟を解決するため、原告と基本的合意に達し、2016年11月、裁判所の最終承認により和解が認められた。

EURIBOR

2013年11月、HSBCおよびその他のパネル銀行は、ユーロ先物契約およびEURIBORに関連するとされるその他の金融商品を取引した個人を代表してニューヨーク連邦地方裁判所で提起された推定集団訴訟の被告として挙げられた。この申立てにおいてはとりわけ、EURIBORに関して米国独占禁止法、US CEAおよび州法に違反する行為があったと主張されている。2016年5月、HSBCは本訴訟を解決するため、裁判所の承認を条件として原告と基本的合意に達した。

米ドルの国際スワップ・デリバティブ協会公表金利（「ISDAfix」）

2014年9月に、HSBCおよびその他のパネル銀行は、金利デリバティブ取引またはISDAfixレートに連動する金融商品あるいは日次ISDAfix設定ウィンドウの直前、最中またはその後に執行された金融商品の購入あるいは売却を行った個人を代表してニューヨーク連邦地方裁判所において併合された多くの推定集団訴訟の被告として挙げられた。この併合された申立てにおいてはとりわけ、これらの取引に関して米国独占禁止法、US CEAおよび州法に違反する行為があったと主張されている。HSBCによる当該修正訴状の棄却請求は2016年3月に退けられた。

これらの案件の結果の範囲およびその結果としての財政的な影響を左右する数多くの要因が存在し、当該要因は重要なものとなる可能性がある。

外国為替レートの設定に関する調査および訴訟

米国、EU、スイス、ブラジル、韓国および南アフリカを含む世界中のさまざまな国の規制当局ならびに競争当局および法執行当局は、外国為替市場におけるHSBCおよびその他による取引の調査およびレビューを行っている。HSBCは、これらの調査およびレビューに協力している。

2015年5月、DoJは、HSBC以外の金融機関5社に対する調査を解決した。うち4社は、共謀して外国為替のスポット市場における価格操作を企てた嫌疑について罪を認め、この結果、総額で2.5十億米ドルを超える罰金が科されることとなった。同時に、FRBおよびその他の銀行規制当局によって追加の制裁金が科された。HSBCは本解決の当事者ではなかった。2016年8月、DoJはHSBCの現社員1名および元社員1名を告訴し、2011年の為替取引に関連して通信詐欺の罪で起訴した。当該訴訟は現在、2017年9月に開始予定となっている。HSBCは告訴の被告とはなっていないが、DoJ、FRBおよびその他当局によるHSBCへの調査は継続している。

2016年12月、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーは、オフショアの外国為替市場での業務に関連して行われたエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーを含む15行および30名の個人に対する調査に関連して、ブラジル経済擁護行政委員会（「CADE」）と和解した。当該和解の条件に従い、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーはCADEに制裁金を支払うことに合意した。

2017年2月、南アフリカの競争委員会は、外国為替市場に関連して南アフリカ独占禁止法に違反する不法行為があったとして、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーを含む18の金融機関に対する申立てを進めるよう南アフリカ競争審判所に送付した。これらの手続きは初期段階にある。

2013年の終わりおよび2014年の初めに、HSBCおよびその他の銀行は、ニューヨーク連邦地方裁判所で併合された多数の推定集団訴訟の被告として挙げられている。併合された訴状はとりわけ、被告が共謀してWM/ロイターの外国為替レートを操作したと主張している。2015年9月、HSBCは併合訴訟を解決するため、裁判所の承認を条件として原告と合意に達した。2015年12月、裁判所は当該和解に対して予備的承認を与え、HSBCは合意した和解額をエスクロー勘定へと支払った。和解の最終承認の審理は2017年10月に予定されている。

1974年従業員退職所得保障法（「ERISA」）制度加入者を代表した訴訟と同様の主張を持つ推定集団訴訟が、2015年6月にニューヨーク連邦地方裁判所に提起された。また、別の申立てが2015年5月、米国カリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所に提起された。裁判所はERISA訴訟に関する請求を棄却し、原告は米国第2巡回区控訴裁判所に上訴した。HSBCはカリフォルニアの訴訟をニューヨークへ移送する申立てを行い、2015年11月に認められた。2016年9月、同様の主張を持つ、外国為替商品の「間接的な」買い手を代表した推定集団訴訟が、ニューヨークにおいて提起された。当該訴訟は初期段階にある。

2015年9月、カナダ法に基づく同様の主張を持つ2件の推定集団訴訟が、カナダにおいて提起された。当該訴訟は、さまざまなHSBC傘下会社およびその他多くの金融機関に対して提起されている。

2016年12月31日現在、HSBCは、様々な案件に対して947百万ポンドの引当金を認識している。これらの案件の起こり得る結果の範囲およびその結果としての財政的な影響を左右する数多くの要因が存在する。このような見積りには不確実性および限界を伴うため、最終的な損害額はこの金額と大幅に異なる可能性がある。

貴金属のフィクシング関連調査および訴訟

米国およびEUなどのさまざまな規制当局、競争当局および法執行当局が、HSBCの貴金属事業および取引に関する調査およびレビューを実施している。HSBCは継続中の調査およびレビューに協力している。2014年11月、DoJの独占禁止局および刑事局詐欺課はHSBCホールディングスに対して、貴金属取引において独占禁止法に反した操作的行為があったとして、DoJが実施する犯罪調査に関する特定文書の任意作成を求める書類を発行した。2016年1月、DoJの独占禁止局は調査の終了をHSBCに通知したが、刑事局詐欺課の調査は継続中である。

金

2014年3月以降、HSBCおよびその他のロンドン・ゴールド・マーケット・フィクシング・リミテッドのメンバーを被告として、多くの推定集団訴訟がニューヨーク連邦地方裁判所、ニュージャージー連邦地方裁判所およびカリフォルニア北部地区連邦地方裁判所に提起された。訴状は、2004年1月から現在まで、被告は共謀して、集団の利益のために米国独占禁止法、US CEAおよびニューヨーク州法に違反して金の価格および金に基づくデリバティブの価格を操作したと申し立てている。これらの訴訟はニューヨーク連邦地方裁判所において併合された。2016年10月、被告による当該併合訴訟の棄却申立ては、一部が認められ一部が斥けられた。

2015年12月、さまざまなHSBC傘下会社およびその他の金融機関に対して、カナダ法に基づく推定集団訴訟がオンタリオ州上位裁判所において提起された。原告はとりわけ、2004年1月から2014年3月にかけて、被告が共謀して、カナダ競争法およびコモン・ローに違反して金の価格および金に基づくデリバティブの価格を操作したと申し立てている。当該訴訟は初期段階にある。

銀

2014年7月以降、HSBCおよびその他のロンドン・シルバー・マーケット・フィクシング・リミテッドのメンバーを被告として、多くの推定集団訴訟が米国ニューヨーク南部地区連邦地方裁判所およびニューヨーク州東部地区連邦地方裁判所に提起されている。訴状は、1999年1月から現在まで、被告は共謀して、集団の利益のために米国独占禁止法、US CEAおよびニューヨーク州法に違反して銀の価格および銀に基づくデリバティブの価格を操作したと申し立てている。これらの訴訟はニューヨーク連邦地方裁判所において併合された。2016年10月、被告による当該併合訴訟の棄却申立ては、一部が認められ一部が斥けられた。

2016年4月、さまざまなHSBC傘下会社およびその他の金融機関に対して、カナダ法に基づく2件の推定集団訴訟がオンタリオ州およびケベック州の上位裁判所において提起された。原告は両訴訟において、1999年1月から2014年8月にかけて、被告が共謀して、カナダ競争法およびコモン・ローに違反して銀の価格および銀に基づくデリバティブの価格を操作したと申し立てている。オンタリオ州での訴訟は初期段階にある。ケベック州での訴訟は一時的に差し止められている。

プラチナおよびパラジウム

2014年の終わりにから2015年の初めにかけて、HSBCおよびその他のロンドン・プラチナ・アンド・パラジウム・フィクシング・カンパニー・リミテッドのメンバーを被告として、多くの推定集団訴訟がニューヨーク連邦地方裁判所に提出された。訴状は、2008年1月から現在まで、被告は共謀して、集団の利益のために米国独占禁止法およびUS CEAに違反してプラチナ・グループ・メタル（「PGM」）の価格およびPGMに基づく金融商品の価格を操作したと申し立てている。被告は当該訴訟の棄却を申し立てている。

これらの案件の結果の範囲およびその結果としての財政的な影響を左右する数多くの要因が存在し、当該要因は重要なものとなる可能性がある。

クレジット・デフォルト・スワップ訴訟

さまざまなHSBC傘下会社およびその他の金融機関、ISDA、およびマークイットは、ニューヨークおよびイリノイの連邦地方裁判所で提起された多数の推定集団訴訟の被告として挙げられた。これらの訴訟では、被告は米国独占禁止法に違反して、とりわけクレジット・デフォルト・スワップ値付けが行われる取引所へのアクセスを制限し、その取引市場への新規参入を阻む形で、共謀して取引を制限したと主張されている。これらの訴訟はその後、ニューヨーク連邦地方裁判所において併合された。2015年9月、被告であるHSBC傘下会社は併合訴訟を解決するため、裁判所の承認を受けることを条件に原告と合意に達した。裁判所は2016年4月に当該和解に対する最終承認を与えた。

金利スワップ訴訟

2016年2月、さまざまなHSBC傘下会社およびその他は、ニューヨーク連邦地方裁判所に提起された、推定集団訴訟の被告として挙げられた。この訴状では、被告が米国独占禁止法に違反して、とりわけ、金利スワップ市場においてバイサイドの投資家に為替取引をもたらしたであろうさまざまな企業および実務をボイコットし排除することを共謀したと主張されている。2016年6月に、この訴訟は、ニューヨーク連邦地方裁判所およびイリノイ連邦地方裁判所に提起されたその他の訴状とともに、ニューヨー

ク連邦地方裁判所において併合され、2017年1月、被告は棄却申立てを提起した。本案件は初期段階にある。

現在判明している事実に基づき、時期およびHSBCに及ぼす可能性のある影響を含めた本件の解決について、HSBCが現時点で予想することは、実務上困難である。本件の影響は重大なものとなる可能性がある。

国際サッカー連盟（「FIFA」）に関する調査

HSBCは、FIFAに関連する可能性のある特定の個人および企業との銀行業務上の関係について、DoJから問い合わせを受けた。DoJは、HSBCを含む複数の金融機関が疑わしいもしくは不適切な取引の処理を認めていたか、または適用されるAML関連の法規制の遵守を怠ったかについて調査している。HSBCはDoJの調査に協力している。

現在判明している事実に基づき、時期およびHSBCに及ぼす可能性のある影響を含めた本件の解決について、HSBCが現時点で予想することは、実務上困難である。本件の影響は重大なものとなる可能性がある。

映画ファイナンス訴訟

2015年3月から11月の間に、HSBCプライベート・バンク（英国）リミテッドに対して4件の別個の訴訟がイングランド・ウェールズ高等裁判所に提起された。これは、原告が参加した一部の映画ファイナンス取引に関連し、過去の特定のサービス提供に係るHSBCプライベート・バンク（英国）リミテッドによる義務違反を含むさまざまな根拠に基づく損害賠償を求めるものであった。1件の請求は原告により取り下げられ、1件は和解した。その他2件の請求は初期段階にある。HSBCプライベート・バンク（英国）リミテッドはさらなる請求の対象となる可能性があり、いずれも重大なものとなる可能性がある。

31 関連当事者間取引

当行グループの直接的かつ最終的な親会社は英国で設立されたHSBCホールディングス・ピーエルシーである。

当行グループの財務諸表の写しは以下の住所から入手可能である。

HSBCホールディングス・ピーエルシー
カナダ・スクエア8
ロンドン市 E14 5HQ

当行グループの関連当事者には、親会社、兄弟会社、関連会社、ジョイント・ベンチャー、HSBCの従業員のための退職後給付制度、主な経営陣、主な経営陣の近親者および主な経営陣またはその近親者によって支配または共同支配されている、あるいは重要な影響を受けている会社が含まれる。

関連当事者との取引の詳細は、下表に示した通りである。年度末残高および当年度中最高残高の開示は、当年度中の取引を表す最も有用な情報と考えられる。

主な経営陣

主な経営陣は、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーおよび当行グループの活動を計画、指示および管理する権限および責任を持つ者と定義され、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーおよ

びHSBCホールディングス・ピーエルシーの取締役ならびにHSBCホールディングス・ピーエルシーの常務取締役が含まれる。

下表は当期中に当行に提供された業務の対価として当行の取締役およびその他の主な経営陣に支払われた報酬を示している。

主な経営陣に対する報酬

	2016年	2015年
	千ポンド	千ポンド
短期従業員給付	4,180	4,384
退職後給付	14	42
その他の長期従業員給付	411	1,203
株式報酬	1,579	5,163
12月31日に終了した事業年度	6,184	10,792

主な経営陣が保有する株式、オプションおよびその他の有価証券¹

	2016年	2015年
従業員株式制度に基づき保有されるHSBCホールディングスの普通株式に関するオプション数（単位：千個）	18	29
受益者および非受益者として保有されるHSBCホールディングスの普通株式数（単位：千株）	22,338	19,290
12月31日現在	22,356	19,319

¹ 当行および親会社であるHSBCホールディングス・ピーエルシーの主な経営陣ならびにその近親者の保有を含む。

下表はIAS第24号「関連当事者についての開示」に基づき開示すべき、当行グループと主な経営陣との間の取引を示している。

主な経営陣との期中取引および取引残高

	2016年		2015年	
	12月31日 現在残高 ²	期中最高 残高 ³	12月31日 現在残高	期中最高 残高
	百万ポンド		百万ポンド	
主な経営陣¹				
貸付金および与信	176	168	149	272
保証	45	46	49	60
預金	189	517	263	506

¹ 当行および親会社であるHSBCホールディングス・ピーエルシーの主な経営陣、主な経営陣の近親者、ならびに主な経営陣またはその近親者によって支配または共同支配されている会社が含まれている。

² 英ポンド建ではない金額に適用された為替レートは、2016年12月31日現在のレートである。

³ 英ポンド建ではない金額に適用された為替レートは、期中平均レートである。2016年度中の英ポンド建価額の低下は、適用レートが2016年12月31日現在の適用レートと著しく異なっていたためである。

上記の取引は、通常の業務において、同様の状況にある個人またはその他の従業員との比較可能な取引に適用されるものと実質的に同一の条件（金利や担保を含む）で行われた。当該取引は、返済に関する一般水準を上回るリスクや、その他の不利な要素を伴うものではなかった。

IAS第24号に基づく開示に加えて、2006年会社法第413条により、当行およびその子会社が当行の取締役との間で締結した貸付金（貸付金および準貸付金）、与信および保証取引の詳細を開示することが要求されている。会社法では、当行の親会社であるHSBCホールディングス・ピーエルシーの主な経営陣との取引に関する開示は求められていない。

下表は2006年会社法第413条に基づいて開示すべき取引を示している。

取締役との取引：貸付、与信および保証（2006年会社法）

	2016年12月31日 現在残高	2015年12月31日 現在残高
	千ボンド	千ボンド
取締役		
貸付金	9,527	10,291
保証	-	325

その他の関連当事者

関連会社およびジョイント・ベンチャーとの当年度中の取引および取引残高

	2016年		2015年	
	12月31日 現在残高	当年度中 最高残高	12月31日 現在残高	当年度中 最高残高
	百万ボンド		百万ボンド	
ジョイント・ベンチャーに対する 非劣後債権額	92	102	102	132
保証および契約債務	480	610	610	610

当行グループは、関連会社およびジョイント・ベンチャーに対して特定の銀行および金融サービスを提供しており、これには、貸付、当座貸越、利子および無利子預金、ならびに当座勘定が含まれる。関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する持分の詳細は、注記15に開示されている。

当行グループとHSBCホールディングス・ピーエルシーおよびHSBCホールディングス・ピーエルシーの子会社との当年度中の取引および取引残高

	2016年				2015年			
	HSBCホールディングス・ ピーエルシーに対する 債権債務		HSBCホールディングス・ ピーエルシーの子会社 に対する債権債務		HSBCホールディングス・ ピーエルシーに対する 債権債務		HSBCホールディングス・ ピーエルシーの子会社 に対する債権債務	
	12月31日 現在残高	当年度中 最高残高	12月31日 現在残高	当年度中 最高残高	12月31日 現在残高	当年度中 最高残高	12月31日 現在残高	当年度中 最高残高
	百万ポンド		百万ポンド		百万ポンド		百万ポンド	
資産								
トレーディング資 産	666	1,857	2,733	7,980	810	1,319	2,162	5,761
デリバティブ	-	-	29,439	29,700	-	-	21,819	25,086
公正価値評価の指 定を受けた金融資 産	12	12	4	8	5	24	8	21
銀行に対する貸付 金	-	-	11,379	12,010	-	-	11,052	12,106
顧客に対する貸付 金	1,018	1,018	2,476	3,852	871	871	1,147	4,643
金融投資	228	243	26	181	67	94	23	176
12月31日現在の 関連当事者資産	1,924	3,130	46,057	53,731	1,753	2,308	36,211	47,793
負債								
トレーディング負 債	2,650	2,650	17,572	21,610	534	534	11,766	13,238
公正価値評価の指 定を受けた金融負 債	-	-	-	-	-	-	-	-
銀行からの預金	-	-	3,766	8,042	-	-	7,668	11,190
顧客からの預金	20,638	23,275	1,770	7,603	9,266	10,599	670	3,653
デリバティブ	-	-	24,693	25,511	-	-	20,014	25,003
劣後債務	4,799	6,479	222	281	5,105	5,105	264	1,694
12月31日現在の 関連当事者負債	28,087	32,404	48,023	63,047	14,905	16,238	40,382	54,778
保証および契約 債務	-	-	462	1,450	-	-	1,225	1,225

仕組投資導管会社（ソリティア、マザラン、バリオンおよびマラカイト）ならびにマルチ・セラー導管体（リージェンシー）の当行に対する金銭債務に関してHSBCホールディングス・ピーエルシーから受けていた3つの保証は、2016年6月にすべて解消されている。

	HSBCホールディングス・ ピーエルシー に対する債権債務		HSBCホールディングス・ ピーエルシーの子会社 に対する債権債務	
	2016年	2015年	2016年	2015年
	百万ポンド		百万ポンド	
損益計算書				
受取利息	3	2	55	32
支払利息	324	136	75	95
受取手数料	1	1	76	85
配当金	-	1	-	-
支払手数料	-	2	255	249
トレーディング収益	-	1	75	42
トレーディング費用	(1)	-	-	-
その他営業収益	156	87	130	105
一般管理費	(45)	(43)	1,383	468

上記の残高は、通常の業務において、第三者との比較可能な取引に適用されるものと実質的に同一の条件（金利や担保を含む）で実行された取引において生じたものである。

当行と当行の子会社、HSBCホールディングス・ピーエルシーおよびHSBCホールディングス・ピーエルシーの子会社との当年度中における取引および取引残高

	2016年						2015年					
	当行の子会社に対する債権債務		HSBCホールディングス・ピーエルシーに対する債権債務		HSBCホールディングス・ピーエルシーの子会社に対する債権債務		当行の子会社に対する債権債務		HSBCホールディングス・ピーエルシーに対する債権債務		HSBCホールディングス・ピーエルシーの子会社に対する債権債務	
	12月31日	当年度中	12月31日	当年度中	12月31日	当年度中	12月31日	当年度中	12月31日	当年度中	12月31日	当年度中
	現在残高	最高残高	現在残高	最高残高	現在残高	最高残高	現在残高	最高残高	現在残高	最高残高	現在残高	最高残高
	百万ポンド		百万ポンド		百万ポンド		百万ポンド		百万ポンド		百万ポンド	
資産												
トレーディング資産	3,504	8,048	666	1,624	2,483	7,714	4,124	8,623	536	954	2,159	5,693
デリバティブ	13,269	17,641	-	-	41,702	42,618	8,911	17,996	-	-	29,806	41,730
銀行に対する貸付金	4,336	7,933	-	-	6,843	8,061	2,610	8,583	-	-	7,178	8,126
顧客に対する貸付金	15,504	16,031	1,017	1,017	2,461	3,831	16,068	17,350	863	863	1,133	4,203
金融投資	1,259	1,271	-	-	-	-	1,188	7,866	-	-	-	-
12月31日現在の 関連当事者資産	37,872	50,924	1,683	2,641	53,489	62,224	32,901	60,418	1,399	1,817	40,276	59,752
負債												
トレーディング負債	1,040	8,803	2,650	2,650	17,432	21,235	552	5,094	534	534	11,614	12,909
銀行からの預金	11,229	14,655	-	-	2,680	7,132	10,551	11,512	-	-	7,132	8,118
顧客からの預金	3,075	3,437	20,610	23,230	1,675	7,507	3,005	3,241	9,220	10,555	583	3,511
デリバティブ	15,603	20,372	-	-	42,337	47,280	11,639	17,899	-	-	33,644	44,657
劣後債務	700	700	4,288	5,955	-	-	700	2,181	4,635	4,635	-	-
12月31日現在の 関連当事者負債	31,647	47,967	27,548	31,835	64,124	83,154	26,447	39,927	14,389	15,724	52,973	69,195
保証および契約 債務	1,175	1,843	-	-	233	1,192	1,133	1,206	-	-	1,025	1,025

上記の残高は、通常の業務において、第三者との比較可能な取引に適用されるものと実質的に同一の条件（金利や担保を含む）で実行された取引において生じたものである。

退職後給付制度

2016年12月31日現在、当行グループの運用年金基金に係る管理サービスの手数料として、2百万ポンド（2015年：3百万ポンド）が当行グループ会社によって稼得された。当行グループの年金基金により393百万ポンド（2015年：488百万ポンド）が銀行子会社に預金されている。

上記の残高は、通常の業務において、第三者との比較可能な取引に適用されるものと実質的に同一の条件（金利や担保を含む）で実行された取引から生じたものである。

エイチエスピーシー・バンク（英国）年金制度（「制度」）は、負債のインフレおよび金利感应度を管理するために、当行とスワップ取引を締結していた。2016年12月31日現在、スワップの名目元本合計は8,523百万ポンド（2015年：8,906百万ポンド）で、スワップは当行に対して712百万ポンドの負の公正価値（2015年：335百万ポンドの負の公正価値）を有しており、当行は、当該スワップに関して制度に708百万ポンド（2015年：732百万ポンド）の担保を差し入れていた。すべてのスワップは、市場レートで標準の市場のビッド／オファー・スプレッドの範囲内で実行された。

32 後発事象

2月16日に、親会社の株主に対する2016年の第2回中間配当金415百万ポンドが取締役によって宣言された。

取締役は、リングフェンス制度に対する当行の対応策の一環として、資本剰余金の振替を2017年度上半期中に行うことを承認した。

[次へ](#)

33 エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの子会社、ジョイント・ベンチャー、ジョイント・オペレーションおよび関連会社

2006年会社法第409条に準拠し、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの子会社、ジョイント・ベンチャー、ジョイント・オペレーションおよび関連会社、ならびに2016年12月31日現在の実質的な持分割合を以下に列記する。

特に明記しない限り、株式資本は普通株式で構成される。株式のクラスを複数保有する場合、特に明記しない限り、保有する各クラスの株式の額面価額の割合は同じである。設立国は登録事務所の所在地と異なる場合に記載されている。エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの直接保有である場合、直接保有割合はグループの持分と同じである。

子会社

以下の会社は、HSBCの連結対象となっている。

子会社	グループの 持分 %	脚注
Allblack Investments Limited	100.00	1,4,57
AMP Client HSBC Custody Nominee (UK) Limited	100.00	1,42
Assetfinance December (F) Limited	100.00	42
Assetfinance December (H) Limited	100.00	42
Assetfinance December (M) Limited	100.00	42
Assetfinance December (P) Limited	100.00	1,42
Assetfinance December (R) Limited	100.00	42
Assetfinance December (W) Limited	100.00	42
Assetfinance June (A) Limited	100.00	42
Assetfinance June (D) Limited	100.00	42
Assetfinance June (E) Limited	100.00	42
Assetfinance Limited	100.00	42
Assetfinance March (B) Limited	100.00	38
Assetfinance March (D) Limited	100.00	42
Assetfinance March (F) Limited	100.00	42
Assetfinance September (F) Limited	100.00	42
Assetfinance September (G) Limited	100.00	42
B&Q Financial Services Limited	100.00	1,50
Banco Nominees (Guernsey) Limited	99.98	44
Banco Nominees 2 (Guernsey) Limited	100.00	44
Beau Soleil Limited Partnership	84.99	12,60
Billingsgate City Securities Limited	100.00	1,42
Billingsgate Nominees Limited	100.00	1,42
Canada Crescent Nominees (UK) Limited	100.00	1,42
Canada Square Nominees (UK) Limited	100.00	1,42
Canada Square Property Participations Limited	100.00	1,42
Canada Water Nominees (UK) Limited	100.00	1,42
CCF & Partners Asset Management Limited	99.99	42
CCF Charterhouse GmbH	99.99	7,68
CCF Charterhouse GmbH & Co Asset Leasing KG	99.99	10,68
Charterhouse Administrators (D.T.) Limited	99.99	42
Charterhouse Management Services Limited	99.99	42
Charterhouse Pensions Limited	100.00	1,42
Crewfleet Limited	100.00	1,42
Dem 5	99.99	7,37
Dem 9	99.99	7,37
Dempar 1	99.99	7,23
Dempar 4	99.99	7,23
Elysées Immo Invest	99.99	7,40
EMTT Limited	100.00	1,42
Equator Holdings Limited	100.00	1,42
Eton Corporate Services Limited	100.00	65
Fdm 5 SAS	99.99	7,37
Finanpar 2	99.99	7,40
Finanpar 7	99.99	7,40
First Direct Investments (UK) Limited	100.00	1,42
Flandres Contentieux S.A.	99.99	7,29
Foncière Elysées	99.99	7,23
Forward Trust Rail Services Limited	100.00	4,42
G.M. Gilt-Edged Nominees Limited	100.00	1,42
Gesellschaft für Industrielle Beteiligungen und Finanzierung mbH	80.67	63
Griffin International Limited	100.00	42
Grundstuecksgesellschaft Trinkausstrasse Kommanditgesellschaft	80.67	63
HITG Administration GmbH	100.00	1,25
Hongkong International Trade Finance (Holdings) Limited	100.00	1,17,42
HPUT A Limited	100.00	1,42
HPUT B Limited	100.00	1,42
HSBC (BGF) Investments Limited	100.00	1,42
HSBC Alpha Funding (UK) Holdings	99.00	1,19,55
HSBC Asset Finance (UK) Limited	100.00	42
HSBC Asset Finance Holdings Limited	100.00	1,42

子会社	グループの 持分 %	脚注
HSBC Asset Finance M.O.G. Holdings (UK) Limited	100.00	1,42
HSBC Assurances Vie (France)	99.99	7,29
HSBC Bank (General Partner) Limited	100.00	1,58
HSBC Bank (RR) (Limited Liability Company)	100.00	15,33
HSBC Bank A.S.	100.00	1,52
HSBC Bank Armenia cjsc	70.00	41
HSBC Bank Capital Funding (Sterling 1) LP	100.00	11,58
HSBC Bank Capital Funding (Sterling 2) LP	100.00	11,58
HSBC Bank International Limited	100.00	57
HSBC Bank Malta p.l.c.	70.03	26
HSBC Bank Nominee (Jersey) Limited	100.00	57
HSBC Bank Pension Trust (UK) Limited	100.00	1,42
HSBC Bank Polska S.A.	100.00	1,4,66
HSBC Branch Nominee (UK) Limited	100.00	1,2,42
HSBC Client Holdings Nominee (UK) Limited	100.00	1,42
HSBC Client Share Offer Nominee (UK) Limited	100.00	1,42
HSBC Corporate Trustee Company (UK) Limited	100.00	1,42
HSBC Custody Services (Guernsey) Limited	100.00	44
HSBC Enterprise Investment Company (UK) Limited	100.00	1,42
HSBC Epargne Entreprise (France)	99.99	7,29
HSBC Equator (UK) Limited	100.00	5,42
HSBC Equipment Finance (UK) Limited	100.00	42
HSBC Equity (UK) Limited	100.00	1,42
HSBC Europe B.V.	100.00	4,42
HSBC European Clients Depositary Receipts Nominee (UK) Limited	100.00	1,42
HSBC Executor & Trustee Company (UK) Limited	100.00	3,42
HSBC Factoring (France)	99.99	7,23
HSBC Finance Limited	100.00	1,42
HSBC France	99.99	1,7,23
HSBC Fund Administration (Jersey) Limited	100.00	57
HSBC Funds Nominee (Jersey) Limited	100.00	57
HSBC Germany Holdings GmbH	100.00	1,63
HSBC Global Asset Management (Deutschland)	80.67	63
HSBC Global Asset Management (France)	99.99	7,61
HSBC Global Asset Management (International) Limited	100.00	59
HSBC Global Asset Management (Malta) Limited	70.03	43
HSBC Global Asset Management (Oesterreich) GmbH	80.67	9,53
HSBC Global Asset Management (Switzerland) AG	90.33	7,45
HSBC Global Custody Nominee (UK) Limited	100.00	1,42
HSBC Global Custody Proprietary Nominee (UK)	100.00	1,42
HSBC Global Shared Services (India) Private Limited	99.99	39
HSBC INKA Investment-AG TGV	80.67	8,46
HSBC Institutional Trust Services (Ireland) DAC	100.00	22
HSBC Insurance Management Services Limited	100.00	42
HSBC Insurance Services Holdings Limited	100.00	1,42
HSBC International Financial Services (UK) Limited	100.00	1,20,42
HSBC International Holdings (Jersey) Limited	100.00	57
HSBC International Trade Finance Limited	100.00	42
HSBC Invoice Finance (UK) Limited	100.00	34
HSBC Issuer Services Common Depositary Nominee (UK) Limited	100.00	1,42
HSBC Issuer Services Depositary Nominee (UK) Limited	100.00	1,42
HSBC Leasing (France)	99.99	7,37
HSBC Life (UK) Limited	100.00	1,42
HSBC Life Assurance (Malta) Limited	70.03	43
HSBC LU Nominees Limited	100.00	1,42
HSBC Marking Name Nominee (UK) Limited	100.00	1,42
HSBC Odeme Sistemleri Bilgisayar Teknolojileri Basın Yayın Ve Musteri Hizmetleri	99.99	48
HSBC Overseas Nominee (UK) Limited	100.00	1,42
HSBC PB Corporate Services 1 Limited	100.00	56

子会社	グループの 持分 %	脚注
HSBC Pension Trust (Ireland) DAC	100.00	1,22
HSBC PH Investments (UK) Limited	100.00	42
HSBC Portfoy Yonetimi A.S.	99.60	21,47
HSBC Preferential LP (UK)	100.00	1,42
HSBC Private Bank (C.I.) Limited	100.00	1,65
HSBC Private Bank (UK) Limited	100.00	1,42
HSBC Private Banking Nominee 3 (Jersey) Limited	100.00	56
HSBC Private Equity Investments (UK) Limited	100.00	42
HSBC Rail (UK) Limited	100.00	42
HSBC Real Estate Leasing (France)	99.99	7,29
HSBC REIM (France)	99.99	7,29
HSBC Representative Office (Nigeria) Limited	100.00	1,67
HSBC Securities (South Africa) (Pty) Limited	100.00	1,32
HSBC Securities Services (Guernsey) Limited	100.00	44
HSBC Securities Services (Ireland) DAC	100.00	22
HSBC Securities Services (Luxembourg) S.A.	100.00	1,30
HSBC Securities Services Holdings (Ireland) DAC	100.00	22
HSBC Services (France)	99.99	7,23
HSBC SFH (France)	99.99	7,29
HSBC Stockbroker Services (Client Assets) Nominees Limited	100.00	1,42
HSBC Stockbrokers Nominee (UK) Limited	100.00	1,42
HSBC TKM Limited	100.00	42
HSBC Transaction Services GmbH	80.67	9,69
HSBC Trinkaus & Burkhardt (International) S.A.	80.67	30
HSBC Trinkaus & Burkhardt AG	80.67	8,63
HSBC Trinkaus & Burkhardt Gesellschaft fur Bankbeteiligungen mbH	80.67	63
HSBC Trinkaus Consult GmbH	80.67	63
HSBC Trinkaus Europa Immobilien-Fonds Nr. 5 GmbH	80.67	63
HSBC Trinkaus Family Office GmbH	80.67	9,63
HSBC Trinkaus Immobilien Beteiligungs KG	80.67	1,63
HSBC Trinkaus Real Estate GmbH	80.67	9,63
HSBC Trust Company (UK) Limited	100.00	1,42
HSBC Trustee (C.I.) Limited	100.00	56
HSBC Trustee (Guernsey) Limited	100.00	65
HSBC Tulip Funding (UK)	100.00	1,42
HSBC Wealth Client Nominee Limited	100.00	1,42
HSBC Yatirim Menkul Degerler A.S.	100.00	47
INKA Internationale Kapitalanlagegesellschaft mbH	80.67	69
James Capel & Co. Limited	100.00	1,42
James Capel (Channel Islands) Nominees Limited	100.00	59
James Capel (Custodian) Nominees Limited	100.00	1,42
James Capel (Nominees) Limited	100.00	1,42
James Capel (Second Nominees) Limited	100.00	1,42
James Capel (Taiwan) Nominees Limited	100.00	1,42
James Capel (Third Nominees) Limited	100.00	1,42
John Lewis Financial Services Limited	100.00	1,42
Keyser Ullmann Limited	99.99	42
Kings Meadow Nominees Limited	100.00	62
Lemasco Nominees Limited	100.00	59
MAGIM Client HSBC GIS Nominee (UK) Limited	100.00	1,42
Marks and Spencer Financial Services plc	100.00	62
Marks and Spencer Retail Financial Services Holdings Limited	100.00	1,62
Marks and Spencer Savings and Investments Limited	100.00	62
Marks and Spencer Unit Trust Management Limited	100.00	62
Midcorp Limited	100.00	1,6,42
Midland Bank (Branch Nominees) Limited	100.00	1,42
Midland Nominees Limited	100.00	42
Prudential Client HSBC GIS Nominee (UK) Limited	100.00	1,42
Republic Nominees Limited	100.00	65
S.A.P.C. - Ufipro Recouvrement	99.98	13,37
Saf Baiyun	99.99	7,40
Saf Chang Jiang	99.99	7,40
Saf Chang Jiang Shi Liu	99.99	7,40
Saf Chang Jiang Shi Wu	99.99	7,40
Saf Chang Jiang Shi'Er	99.99	7,40

子会社	グループの 持分 %	脚注
Saf Chang Jiang Shiyi	99.99	7,40
Saf Guangzhou	99.99	7,40
Saf Zhu Jiang	99.99	7,40
Saf Zhu Jiang Ba	99.99	7,40
Saf Zhu Jiang Er	99.99	7,40
Saf Zhu Jiang Jiu	99.99	7,40
Saf Zhu Jiang Liu	99.99	7,40
Saf Zhu Jiang Qi	99.99	7,40
Saf Zhu Jiang San	99.99	7,40
Saf Zhu Jiang Shi	99.99	7,40
Saf Zhu Jiang Shi Ba	99.99	7,40
Saf Zhu Jiang Shi Er	99.99	7,40
Saf Zhu Jiang Shi Jiu	99.99	7,40
Saf Zhu Jiang Shi Liu	99.99	7,40
Saf Zhu Jiang Shi Qi	99.99	7,40
Saf Zhu Jiang Shi Wu	99.99	7,40
Saf Zhu Jiang Shiyi	99.99	7,40
Saf Zhu Jiang Wu	99.99	7,40
Saf Zhu Jiang Yi	99.99	7,40
Samada Limited	100.00	56
Samuel Montagu & Co. Limited	100.00	1,42
SAS Bosquet -Audrain	94.90	7,28
SCI Hervet Mathurins	99.99	13,40
SCI HSBC Assurances Immo	99.99	13,29
SFSS Nominees (Pty) Limited	100.00	32
SNC Les Oliviers D'Antibes	59.99	13,29
Société Financière et Mobilière	99.99	7,23
Société Française et Suisse	99.99	7,40
Somers Dublin DAC	100.00	22
Sopingest	99.99	7,40
South Yorkshire Light Rail Limited	100.00	42
St Cross Trustees Limited	100.00	42
Swan National Leasing (Commercials) Limited	100.00	42
Swan National Limited	100.00	42
Tasfiye Halinde HSBC Internet ve Telekomunikasyon Hizmetleri Anonim Sirketi	96.00	16,49
Thasosfin	99.99	7,29
The Venture Catalysts Limited	100.00	1,42
TKM International Limited	100.00	42
Trinkaus Australien Immobilien Fonds Nr. 1 Brisbane GmbH & Co. KG	80.67	63
Trinkaus Australien Immobilien-Fonds Nr. 1 Treuhand-GmbH	80.67	9,63
Trinkaus Canada Immobilien-Fonds Nr. 1 Verwaltungs-GmbH	80.67	63
Trinkaus Europa Immobilien-Fonds Nr.3 Objekt Utrecht Verwaltungs-GmbH	80.67	63
Trinkaus Immobilien-Fonds Geschaefstfuehrungs-GmbH	80.67	9,63
Trinkaus Immobilien-Fonds Verwaltungs-GmbH	80.67	9,63
Trinkaus Private Equity Management GmbH	80.67	63
Trinkaus Private Equity Verwaltungs GmbH	80.67	9,63
Turnsonic (Nominees) Limited	100.00	42
Valeurs Mobilières Elysées	99.99	7,24

ジョイント・ベンチャー

以下の会社は、ジョイント・ベンチャーであり、持分法で会計処理されている。

	グループの	
ジョイント・ベンチャー	持分 %	脚注
HCM Holdings Limited	51.00	1, 14, 54
Vaultex UK Limited	50.00	1, 35

ジョイント・オペレーション

以下の会社は、ジョイント・オペレーションとして認識されている。

	グループの	
	持分 %	脚注
HSBC Middle East Leasing Partnership	84.99	11, 64

関連会社

以下の会社は、関連会社であり、持分法で会計処理されている。

	グループの	
関連会社	持分 %	脚注
Business Growth Fund plc	24.31	1, 27
CFAC Payment Scheme Limited	33.33	1, 18, 31
Services Epargne Entreprise	14.35	1, 7, 36
VocaLink Holdings Limited	15.91	1, 51

脚注

1	エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーが直接保有
2	オランダで設立された会社
株式の詳細	
3	普通株式、一部払込済
4	普通および優先
5	普通および議決権なし後配
6	普通および非累積償還可能優先株式
7	アクション株式
8	ストックアクティーン
9	GmbH アンタイル
10	コマンディットゲゼルシャフト(KG) 株式
11	リミテッドパートナーシップ
12	パートナーシップ持分
13	参加持分
14	株主間契約による共同支配
15	ロシア有限責任会社株式
16	記名割当株式
17	普通-A、普通-B
18	優先
19	有限責任株式、無限責任株式
20	A、B、C株式、議決権なし償還可能
21	普通 A (100%)、普通 B (20%)

登録事務所

22	1 Grand Canal Square, Grand Canal Harbour, Dublin 2, D02 P820, Ireland
23	103, avenue des Champs-Élysées, 75008, Paris, France
24	109 avenue des Champs-Élysees, 75008, Paris, France
25	11-17, Ludwig-Erhard-Str., 20459, Hamburg, Germany
26	116 , Archbishop Street, Valletta, Malta
27	13-15 York Buildings, London, Great Britain, WC2N 6JU, United Kingdom
28	15 rue Guynemer, BP 412, Noumea, 98845, Nouvelle Calédonie
29	15, rue Vernet, 75008, Paris, France
30	16 Boulevard d'Avranches, L-1160, Luxembourg
31	17 Rochester Row, London, SW1P 1QT, United Kingdom
32	2 Exchange Square, 85 Maude Street, Sandown, Sandton, 2196, South Africa
33	2 Paveletskaya square, building 2, 115054, Moscow, Russia
34	21 Farncombe Road, Worthing, Sussex, BN11 2BW, England
35	21, Garlick Hill, London, EC4V 2AU, United Kingdom
36	32, rue du Champ de Tir, 44300, NANTES, France
37	39, rue de Bassano, 75008, Paris, France
38	5 Donegal Square South, Belfast, BT1 5JP, Northern Ireland
39	52/60, M G Road, Fort, Mumbai, Maharashtra, 400 001, India
40	64, rue Galilée, 75008, Paris, France
41	66 Teryan street, Yerevan, 0009, Armenia
42	8 Canada Square, London, E14 5HQ, United Kingdom
43	80, Mill Street, Qormi, QRM 3101, Malta
44	Arnold House, St Julians Avenue, St Peter Port, GY1 3NF, Guernsey
45	Bederstrasse 49, CH-8002, Zurich, Switzerland
46	Breite Str. 29/31, 40213, Düsseldorf, Germany
47	Büyükdere Cad. No.128 D Blok Esentepe, Sisli Istanbul, Turkey
48	Büyükdere Cad. No:124 B Blok Kat 9 Oda:1, Esentepe, Sisli, I, Turkey
49	Buyukdere Cad. No:124 B Blok Kat 9 Oda:2 34394 , Sisli / Ese, Turkey
50	Camden House West, The Parade, Birmingham, B1 3PY, United Kingdom
51	Drake House, Three Rivers Court, Homestead Road, Rickmansworth, Hertfordshire, WD3 1FX, United Kingdom
52	Esentepe mah. Büyükdere Caddesi No.128 Istanbul 34394, Turkey
53	Herrengasse 1-3, 1010, Wien, Austria
54	Hill House, 1 Little New Street, London, EC4A 3TR, United Kingdom
55	HSBC House, 68 West Bay Road, PO Box 513, George Town, Grand Cayman, KY1-1102, Cayman Islands
56	HSBC House, Esplanade, St. Helier, JE1 1GT, Jersey
57	HSBC House, Esplanade, St. Helier, JE1 1HS, Jersey
58	HSBC House, Esplanade, St. Helier, JE4 8UB, Jersey
59	HSBC House, Esplanade, St. Helier, JE4 8WP, Jersey
60	HSBC Main Building, 1 Queen's Road Central, Hong Kong
61	Immeuble Coeur Défense , 110, Esplanade du Général de Gaulle- La défense 4, 92400, Courbevoie, France
62	Kings Meadow, Chester Business Park, Chester, Cheshire, CH99 9FB, United Kingdom
63	Königsallee 21/23, 40212, Düsseldorf, Germany
64	Level 4, Building 4, The Gate, Dubai International Financial Centre, PO Box 506553, Dubai, United Arab Emirates
65	Park Place, Park Street, St Peter Port, GY1 1EE, Guernsey
66	Rondo ONZ 1 , 00-124, Warsaw, Poland
67	St Nicholas House, 10th Floor, Catholic Mission St Lagos, Nigeria
68	Unsoeldstrasse 2, 80538, Munich, Germany
69	Yorckstraße 21 - 23, 40476, Duesseldorf, Germany

[次へ](#)

Financial Statements

Consolidated income statement

for the year ended 31 December

	Notes	2016 £m	2015 £m
Net interest income		6,769	6,818
– interest income		9,322	9,218
– interest expense		(2,553)	(2,400)
Net fee income		2,945	2,863
– fee income		4,062	4,175
– fee expense		(1,117)	(1,312)
Net trading income		4,299	2,751
– trading income excluding net interest income		3,887	2,315
– net interest income on trading activities		412	436
Net (expense)/income from financial instruments designated at fair value		(1,047)	376
Gains less losses from financial investments		530	150
Dividend income		8	10
Net earned insurance premiums	2	1,567	1,613
Other operating income		253	337
Total operating income		15,324	14,918
Net insurance claims incurred and movement in liabilities to policyholders	2	(2,019)	(2,048)
Net operating income before loan impairment charges and other credit risk provisions		13,305	12,870
Loan impairment charges and other credit risk provisions	3	(416)	(481)
Net operating income		12,889	12,389
Total operating expenses		(12,011)	(9,420)
– employee compensation and benefits	4	(3,711)	(4,331)
– general and administrative expenses		(5,549)	(4,566)
– depreciation and impairment of property, plant and equipment		(329)	(264)
– amortisation and impairment of intangible assets	18	(2,422)	(269)
Operating profit	3	878	2,969
Share of (loss)/profit in associates and joint ventures	15	(4)	2
Profit before tax		874	2,971
Tax expenses	6	(1,053)	(997)
(Loss)/profit for the year		(179)	1,974
(Loss)/profit attributable to shareholders of the parent company		(212)	1,942
Profit attributable to non-controlling interests		33	32

Financial Statements

Consolidated statement of comprehensive income

for the year ended 31 December

	2016	2015
	£m	£m
(Loss)/profit for the year	(179)	1,974
Other comprehensive income/(expense)		
Items that will be reclassified subsequently to profit or loss when specific conditions are met:		
Available-for-sale investments	27	[37]
– fair value gains	540	36
– fair value gains reclassified to the income statement	(526)	(164)
– amounts reclassified to the income statement in respect of impairment losses	20	5
– income taxes	(7)	26
Cash flow hedges	46	(133)
– fair value (losses)/gains	(166)	168
– fair value gains/(losses) reclassified to the income statement	214	(362)
– income taxes	(2)	51
Exchange differences and other	2,156	(766)
Items that will not be reclassified subsequently to profit or loss:		
Actuarial (losses)/gains on defined benefit plans	(184)	65
– before income taxes	(247)	79
– income taxes	63	(14)
Other comprehensive income for the year, net of tax	2,045	(351)
Total comprehensive income for the year	1,866	1,023
Attributable to:		
– shareholders of the parent company	1,755	1,018
– non-controlling interests	111	5
Total comprehensive income for the year	1,866	1,023

Financial Statements

Consolidated balance sheet

at 31 December

	Notes	2016 £m	2015 £m
Assets			
Cash and balances at central banks		54,278	39,749
Items in the course of collection from other banks		1,363	1,328
Trading assets	8	125,069	110,565
Financial assets designated at fair value	11	8,345	6,829
Derivatives	12	199,419	166,785
Loans and advances to banks		21,363	23,222
Loans and advances to customers		272,760	258,506
Reverse repurchase agreements – non-trading		31,660	30,537
Financial investments	13	83,135	71,352
Prepayments, accrued income and other assets	19	13,215	11,732
Current tax assets		114	126
Interests in associates and joint ventures	15	266	69
Goodwill and intangible assets	16	5,735	7,011
Deferred tax assets	6	107	110
Total assets at 31 Dec		816,829	727,941
Liabilities and equity			
Liabilities			
Deposits by banks		23,682	24,202
Customer accounts		375,252	332,830
Repurchase agreements – non-trading		19,709	17,000
Items in the course of transmission to other banks		657	583
Trading liabilities	20	93,934	73,489
Financial liabilities designated at fair value	21	18,486	19,001
Derivatives	12	190,092	162,864
Debt securities in issue		16,140	26,069
Accruals, deferred income and other liabilities	22	6,792	5,775
Current tax liabilities		400	249
Liabilities under insurance contracts	2	19,724	16,664
Provisions	23	2,431	2,057
Deferred tax liabilities	6	484	506
Subordinated liabilities	24	8,421	6,527
Total liabilities at 31 Dec		776,204	689,816
Equity			
Total shareholders' equity		39,930	37,497
– called up share capital	27	797	797
– share premium account		20,733	20,733
– other equity instruments	27	3,781	3,584
– other reserves		1,882	(216)
– retained earnings		12,737	12,599
Non-controlling interests		695	628
Total equity at 31 Dec		40,625	38,125
Total liabilities and equity at 31 Dec		816,829	727,941

The accompanying notes on pages 76 to 136 and the audited sections of the 'Strategic Report: Financial summary' on pages 10 to 13 and the 'Report of the Directors' on pages 22 to 56 form an integral part of these financial statements.

The financial statements on pages 68 to 75 were approved by the Board of Directors on 21 February 2017 and signed on its behalf by:

A P S Simoes

Director

Financial Statements

Consolidated statement of cash flows

for the year ended 31 December

	2016	2015
	£m	£m
Profit before tax	874	2,971
Adjustments for non-cash items		
Depreciation, amortisation and impairment	2,751	523
Net gain from investing activities	(534)	(174)
Share of profits in associates and joint ventures	4	(2)
Loan impairment losses gross of recoveries and other credit risk provisions	676	747
Provisions including pensions	717	1,180
Share-based payment expense	124	212
Other non-cash items included in profit before tax	(77)	(127)
Elimination of exchange differences ¹	(12,524)	1,845
Changes in operating assets and liabilities		
Change in net trading securities and derivatives	6,402	4,532
Change in loans and advances to banks and customers	(14,240)	(1,155)
Change in reverse repurchase agreements – non-trading	(1,435)	6,354
Change in financial assets designated at fair value	(1,516)	70
Change in other assets	(980)	7,357
Change in deposits by banks and customer accounts	41,902	(17,085)
Change in repurchase agreements – non-trading	2,709	(5,353)
Change in debt securities in issue	(9,929)	(1,852)
Change in financial liabilities designated at fair value	(515)	(2,672)
Change in other liabilities	3,448	(5,145)
Contributions paid to defined benefit plans	(233)	(280)
Tax paid	(754)	(711)
Net cash from operating activities	16,870	(9,745)
Purchase of financial investments	(32,942)	(30,540)
Proceeds from the sale and maturity of financial investments	31,312	33,875
Net cash flows from the purchase and sale of property, plant and equipment	(425)	(401)
Net investment in intangible assets	(264)	(215)
Net cash outflow from acquisition of businesses and subsidiaries	(44)	(1)
Net cash flow on disposal of subsidiaries, businesses, associates and joint ventures	6	81
Net cash from investing activities	(2,357)	2,810
Issue of ordinary share capital and other equity instruments	197	1,368
Subordinated loan capital issued	1,055	1,140
Subordinated loan capital repaid	(2,461)	(2,399)
Funds received from the shareholder of the parent company	1,229	–
Dividends paid to shareholders of the parent company	(804)	(1,027)
Net cash inflow from change in stake of subsidiaries	40	20
Dividends paid to non-controlling interests	(20)	(15)
Net cash from financing activities	(764)	(893)
Net increase/(decrease) in cash and cash equivalents	13,749	(7,828)
Cash and cash equivalents at 1 Jan	62,995	71,500
Exchange differences in respect of cash and cash equivalents	5,293	(677)
Cash and cash equivalents at 31 Dec	82,037	62,995
Cash and cash equivalents comprise of:²		
Cash and balances at central banks	54,278	39,749
Items in the course of collection from other banks	1,363	1,328
Loans and advances to banks of one month or less	18,105	14,258
Reverse repurchase agreement with banks of one month or less	6,933	7,245
Treasury bills, other bills and certificates of deposit less than three months	2,015	936
Less: items in the course of transmission to other banks	(657)	(583)
	82,037	62,995

¹ Adjustment to bring charges between opening and closing balance sheet amounts to average rates. This is not done on a line-by-line basis, as details cannot be determined without unreasonable expense.

² At 31 December 2016 £2,471m (2015: £3,753m) was not available for use by the group, of which £1,673m (2015: £1,689m) related to mandatory deposits at central banks.

Interest received was £10,002m (2015: £9,594m), interest paid was £2,843m (2015: £2,685m) and dividends received were £85m (2015: £383m).

Financial Statements

Consolidated statement of changes in equity

for the year ended 31 December

	Called up share capital	Share premium	Other equity instruments	Retained Earnings	Available- for-sale fair value reserve	Cash flow hedging reserve	Foreign exchange reserve	Total share- holders' equity	Non- controlling interests	Total equity
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
At 1 Jan 2016	797	20,733	3,584	12,599	979	43	(1,238)	37,497	628	38,125
Profit for the year				(212)				(212)	33	(179)
Other comprehensive income (net of tax)	—	—	—	(183)	30	46	2,074	1,967	78	2,045
– available-for-sale investments	—	—	—	—	30	—	—	30	(3)	27
– cash flow hedges	—	—	—	—	—	46	—	46	—	46
– Actuarial gains/(losses) on defined benefit plans	—	—	—	(183)	—	—	—	(183)	(1)	(184)
– exchange differences and Other	—	—	—	—	—	—	2,074	2,074	82	2,156
Total comprehensive income for the year	—	—	—	(395)	30	46	2,074	1,755	111	1,866
Capital securities issued ¹	—	—	197	—	—	—	—	197	—	197
Dividends to shareholders	—	—	—	(804)	—	—	—	(804)	(20)	(824)
Net impact of equity-settled share- based payments	—	—	—	25	—	—	—	25	—	25
Capital contribution ²	—	—	—	1,229	—	—	—	1,229	—	1,229
Change in business combinations and other movements	—	—	—	(4)	(2)	—	(50)	(56)	(24)	(80)
Tax on items taken directly to equity	—	—	—	87	—	—	—	87	—	87
At 31 Dec 2016	797	20,733	3,781	12,737	1,007	89	786	39,930	695	40,625
At 1 Jan 2015	797	20,733	2,196	11,680	1,070	176	(474)	36,078	620	36,698
Profit for the year	—	—	—	1,942	—	—	—	1,942	32	1,974
Other comprehensive income (net of tax)	—	—	—	64	(91)	(133)	(764)	(924)	(27)	(951)
– available-for-sale investments	—	—	—	—	(91)	—	—	(91)	(6)	(97)
– cash flow hedges	—	—	—	—	—	(133)	—	(133)	—	(133)
– Actuarial gains/(losses) on defined benefit plans	—	—	—	64	—	—	—	64	1	65
– exchange differences and Other	—	—	—	—	—	—	(764)	(764)	(22)	(786)
Total comprehensive income for the year	—	—	—	2,006	(91)	(133)	(764)	1,018	5	1,023
Capital securities issued ¹	—	—	1,388	—	—	—	—	1,388	—	1,388
Dividends to shareholders	—	—	—	(1,027)	—	—	—	(1,027)	(16)	(1,042)
Net impact of equity-settled share- based payments	—	—	—	44	—	—	—	44	—	44
Change in business combinations and other movements	—	—	—	(4)	—	—	—	(4)	18	14
At 31 Dec 2015	797	20,733	3,584	12,599	979	43	(1,238)	37,497	628	38,125

¹ All new capital subscribed during the year was issued to HSBC Holdings plc. See Note 27 for further details.² HSBC Holdings plc injected £1,229m of CET1 capital into HSBC Bank plc. There was no new issuance of share capital.

Financial Statements

HSBC Bank plc balance sheet

at 31 December

	Notes	2016 £m	2015 £m
Assets			
Cash and balances at central banks		49,252	38,725
Items in the course of collection from other banks		780	893
Trading assets	8	102,407	90,244
Derivatives	12	185,779	150,454
Loans and advances to banks		16,713	16,661
Loans and advances to customers		215,084	205,396
Reverse repurchase agreements – non-trading		23,351	24,893
Financial investments	13	49,472	39,899
Prepayments, accrued income and other assets	19	10,543	9,309
Current tax assets		71	93
Interests in associates and joint ventures	15	5	62
Investments in subsidiary undertakings	16	8,838	11,230
Goodwill and intangible assets	18	920	922
Deferred tax assets	6	6	7
Total assets at 31 Dec		663,221	568,890
Liabilities and equity			
Liabilities			
Deposits by banks		26,184	29,073
Customer accounts		303,571	271,526
Repurchase agreements – non-trading		15,420	11,276
Items in the course of transmission to other banks		243	236
Trading liabilities	20	72,139	67,436
Financial liabilities designated at fair value	21	10,175	11,813
Derivatives	12	179,481	146,249
Debt securities in issue		6,866	12,356
Accruals, deferred income and other liabilities	22	4,489	3,566
Current tax liabilities		192	136
Provisions	23	1,885	1,702
Deferred tax liabilities	6	468	493
Subordinated liabilities	24	7,362	7,497
Total liabilities at 31 Dec		628,475	555,358
Equity			
Called up share capital	27	797	797
Share premium account		20,733	20,733
Other equity instruments	27	3,781	3,584
Other reserves		428	239
Retained earnings		9,007	8,179
Total equity at 31 Dec		34,746	33,532
Total liabilities and equity at 31 Dec		663,221	568,890

Profit after tax for the year was £480m (2015: £1,609m)

The accompanying notes on pages 76 to 136 and the audited sections of the 'Report of the Directors' on pages 10 to 13 and pages 22 to 56 form an integral part of these financial statements.

The financial statements on pages 68 to 75 were approved by the Board of Directors on 21 February 2017 and signed on its behalf by:

A P S Simoes

Director

Financial Statements

HSBC Bank plc statement of cash flows

for the year ended 31 December

	2016 £m	2015 £m
Profit before tax	1,250	2,252
Adjustments for non-cash items		
Depreciation, amortisation and impairment	2,611	415
Net gain from investing activities	(399)	(139)
Loan impairment losses gross of recoveries and other credit risk provisions	403	462
Provisions including pensions	398	1,022
Share-based payment expense	95	180
Other non-cash items included in profit before tax	22	(46)
Elimination of exchange differences ¹	(7,465)	1,045
Changes in operating assets and liabilities		
Change in net trading securities and derivatives	3,433	804
Change in loans and advances to banks and customers	(10,578)	2,565
Change in reverse repurchase agreements – non-trading	847	8,512
Change in financial assets designated at fair value	—	9
Change in other assets	(685)	7,139
Change in deposits by banks and customer accounts	29,156	(13,471)
Change in repurchase agreements – non-trading	4,145	(7,018)
Change in debt securities in issue	(5,490)	(2,594)
Change in financial liabilities designated at fair value	(1,638)	(3,424)
Change in other liabilities	269	(3,890)
Contributions paid to defined benefit plans	(233)	(241)
Tax paid	(596)	(506)
Net cash from operating activities	15,545	(6,954)
Purchase of financial investments	(23,554)	(17,551)
Proceeds from the sale and maturity of financial investments	18,921	20,415
Net cash flows from the purchase and sale of property, plant and equipment	(348)	(289)
Net investment in intangible assets	(197)	(136)
Net cash flow from acquisition of businesses and subsidiaries	(197)	(2)
Net cash flow on disposal of subsidiaries, businesses, associates and joint ventures	442	97
Net cash from investing activities	(4,933)	2,472
Issue of ordinary share capital and other equity instruments	197	1,368
Subordinated loan capital issued	1,055	1,073
Subordinated loan capital repaid	(2,322)	(2,371)
Funds received from the shareholder of the parent company	1,229	—
Dividends paid to shareholders of the parent company	(800)	(1,024)
Net cash from financing activities	(641)	(804)
Net increase/(decrease) in cash and cash equivalents	9,971	(5,416)
Cash and cash equivalents at 1 Jan	56,090	61,542
Exchange differences in respect of cash and cash equivalents	4,283	(436)
Cash and cash equivalents at 31 Dec	70,344	66,090
Cash and cash equivalents comprise of:		
Cash and balances at central banks	49,252	58,725
Items in the course of collection from other banks	780	993
Loans and advances to banks of one month or less	14,965	11,200
Reverse repurchase agreement with banks of one month or less	4,135	4,630
Treasury bills, other bills and certificates of deposit less than three months	1,455	578
Less: items in the course of transmission to other banks	(243)	(236)
	70,344	66,090

¹ Adjustment to bring changes between opening and closing balance sheet amounts to average rates. This is not done on a line-by-line basis, as details cannot be determined without unreasonable expense.

Interest received was £7,147m (2015: £6,789m), interest paid was £1,932m (2015: £1,978m) and dividends received was £51m (2015: £329m).

Financial Statements

HSBC Bank plc statement of changes in equity

for the year ended 31 December

	Called up share capital	Share premium	Other equity instruments	Retained earnings	Other reserves			Total shareholders' equity
					Available- for-sale fair value reserve	Cash flow hedging reserve	Foreign exchange reserve	
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
At 1 Jan 2016	797	20,733	3,584	8,179	290	33	(84)	33,532
Profit for the year	—	—	—	480	—	—	—	480
Other comprehensive income (net of tax)	—	—	—	(174)	(72)	104	157	15
– available-for-sale investments	—	—	—	—	(72)	—	—	(72)
– cash flow hedges	—	—	—	—	—	104	—	104
– Actuarial gains/(losses) on defined benefit plans	—	—	—	(174)	—	—	—	(174)
– exchange differences and Other	—	—	—	—	—	—	157	157
Total comprehensive income for the year	—	—	—	306	(72)	104	157	495
Capital securities issued ¹	—	—	197	—	—	—	—	197
Dividends to shareholders	—	—	—	(800)	—	—	—	(800)
Net impact of equity-settled share-based payments	—	—	—	24	—	—	—	24
Capital contribution ²	—	—	—	1,229	—	—	—	1,229
Change in business combinations and other movements	—	—	—	(18)	—	—	—	(18)
Tax on items taken directly to equity	—	—	—	87	—	—	—	87
At 31 Dec 2016	797	20,733	3,781	9,007	218	137	73	34,746
At 1 Jan 2015³	797	20,733	2,196	7,476	214	100	(60)	31,485
Profit for the year	—	—	—	1,809	—	—	—	1,809
Other comprehensive income (net of tax)	—	—	—	70	76	(67)	(34)	45
– available-for-sale investments	—	—	—	—	76	—	—	76
– cash flow hedges	—	—	—	—	—	(67)	—	(67)
– Actuarial gains/(losses) on defined benefit plans	—	—	—	70	—	—	—	70
– exchange differences and Other	—	—	—	—	—	—	(34)	(34)
Total comprehensive income for the year	—	—	—	1,879	76	(67)	(34)	1,854
Capital securities issued ¹	—	—	1,388	—	—	—	—	1,388
Dividends to shareholders	—	—	—	(1,024)	—	—	—	(1,024)
Net impact of equity-settled share-based payments	—	—	—	47	—	—	—	47
Change in business combinations and other movements	—	—	—	2	—	—	—	2
At 31 Dec 2015³	797	20,733	3,584	8,179	290	33	(84)	33,532

¹ All new capital subscribed during the year was issued to HSBC Holdings plc. See Note 27 for further details.

² HSBC Holdings plc injected £1,229m of CET1 capital into HSBC bank plc. There was no new issuance of share capital.

³ Opening and closing Retained earnings and Available for sale ('AFS') reserves in 2015 have been restated by £125m to correct an overstatement of the AFS reserve. This overstatement was due to incorrect amortisation of the AFS reserve in the prior periods.

Notes on the Financial Statements

1 Basis of preparation and significant accounting policies

1.1 Basis of preparation

(a) Compliance with International Financial Reporting Standards

The consolidated financial statements of the group and the separate financial statements of HSBC Bank plc have been prepared in accordance with IFRSs as issued by the IASB, including interpretations ('IFRICs') issued by the IFRS Interpretations Committee, and as endorsed by the European Union ('EU'). At 31 December 2016, there were no unendorsed standards effective for the year ended 31 December 2016 affecting these consolidated and separate financial statements, and the group's application of IFRSs results in no differences between IFRSs as issued by the IASB and IFRSs as endorsed by the EU.

Standards adopted during the year ended 31 December 2016

There were no new standards applied during the year ended 31 December 2016. During 2016, the group adopted a number of interpretations and amendments to standards which had an insignificant effect on the consolidated financial statements of the group and the separate financial statements of HSBC Bank plc.

(b) Future accounting developments

Minor amendments to IFRSs

The IASB has published a number of minor amendments to IFRSs in the 'Annual Improvements to IFRSs 2012-2014' and in a series of stand-alone amendments, one of which has not yet been endorsed for use in the EU. The group has not early adopted any of the amendments effective after 31 December 2016, and it expects they will have an insignificant effect, when adopted, on the consolidated financial statements of the group and the separate financial statements of HSBC Bank plc.

Major new IFRSs

The IASB has published IFRS 9 'Financial Instruments', IFRS 15 'Revenue from Contracts with Customers' and IFRS 16 'Leases'. IFRS 9 and IFRS 15 have been endorsed for use in the EU and IFRS 16 has not yet been endorsed.

IFRS 9 'Financial Instruments'

In July 2014, the IASB issued IFRS 9 'Financial Instruments', which is the comprehensive standard to replace IAS 39 'Financial Instruments: Recognition and Measurement', and includes requirements for classification and measurement of financial assets and liabilities, impairment of financial assets and hedge accounting.

Classification and measurement

The classification and measurement of financial assets will depend on how these are managed (the entity's business model) and their contractual cash flow characteristics. These factors determine whether the financial assets are measured at amortised cost, fair value through other comprehensive income ('FVOCI') or fair value through profit or loss ('FVPL'). The combined effect of the application of the business model and the contractual cash flow characteristics tests may result in some differences in the population of financial assets measured at amortised cost or fair value compared with IAS 39. However, based on an assessment of financial assets performed to date and expectations around changes to balance sheet composition, the group expects that the overall impact of any change will not be significant.

For financial liabilities designated to be measured at fair value, gains or losses relating to changes in the entity's own credit risk are to be included in other comprehensive income.

Impairment

The impairment requirements apply to financial assets measured at amortised cost and FVOCI, and lease receivables and certain loan commitments and financial guarantee contracts. At initial recognition, an impairment allowance (or provision in the case of commitments and guarantees) is required for expected credit losses ('ECL') resulting from default events that are possible within the next 12 months ('12-month ECL'). In the event of a significant increase in credit risk, an allowance (or provision) is required for ECL resulting from all possible default events over the expected life of the financial instrument ('lifetime ECL'). Financial assets where 12-month ECL is recognised are in 'stage 1'; financial assets that are considered to have experienced a significant increase in credit risk are in 'stage 2'; and financial assets for which there is objective evidence of impairment so are considered to be in default or otherwise credit impaired are in 'stage 3'.

The assessment of credit risk and the estimation of ECL are required to be unbiased and probability-weighted, and should incorporate all available information relevant to the assessment, including information about past events, current conditions and reasonable and supportable forecasts of economic conditions at the reporting date. In addition, the estimation of ECL should take into account the time value of money. As a result, the recognition and measurement of impairment is intended to be more forward-looking than under IAS 39, and the resulting impairment charge will tend to be more volatile. IFRS 9 will also tend to result in an increase in the total level of impairment allowances, since all financial assets will be assessed for at least 12-month ECL and the population of financial assets to which lifetime ECL applies is likely to be larger than the population for which there is objective evidence of impairment in accordance with IAS 39.

Hedge accounting

The general hedge accounting requirements aim to simplify hedge accounting, creating a stronger link with risk management strategy and permitting hedge accounting to be applied to a greater variety of hedging instruments and risks. However they do not explicitly address macro hedge accounting strategies, which are particularly important for banks. As a result, IFRS 9 includes an accounting policy choice to remain with IAS 39 hedge accounting.

Based on the analysis performed to date, the group expects to exercise the accounting policy choice to continue IAS 39 hedge accounting and therefore is not currently planning to change hedge accounting, although it will implement the revised hedge accounting disclosures required by the related amendments to IFRS 7 'Financial Instruments: Disclosures'.

Notes on the Financial Statements

Transition

The classification and measurement and impairment requirements are applied retrospectively by adjusting the opening balance sheet at the date of initial application, with no requirement to restate comparative periods. The group does not intend to restate comparatives. The mandatory application date for the standard as a whole is 1 January 2018, but it is possible to apply the revised presentation for certain liabilities measured at fair value from an earlier date. HSBC intends to revise the presentation of fair value gains and losses relating to an entity's own credit risk on certain liabilities from 1 January 2017. If this presentation was applied at 31 December 2016, the effect would be to increase profit before tax with the opposite effect on other comprehensive income based on the change in fair value attributable to changes in the group's credit risk for the year, with no effect on net assets. Further information on the change in fair value attributable to changes in credit risk, including the group's credit risk, is disclosed in Note 21. The group is assessing the impact that the impairment requirements will have on the financial statements.

The joint Global Risk and Global Finance IFRS 9 Implementation Programme continues to progress with the documentation of Group accounting policy, the development of operating and system target operating models and the development, build and testing of risk modelling methodologies for the calculation of impairment nearing completion. HSBC intends to perform a parallel run during the second half of 2017 to gain a better understanding of the potential effect of the new standard and for the governance framework to gain experience. The group intends to quantify the potential impact of IFRS 9 once it is practicable to provide reliable estimates, which will be no later than in the *Annual Report and Accounts 2017*. Until reliable estimates of the impact are available, particularly on the interaction with the regulatory capital requirements, further information on the expected impact on the financial position and on capital planning cannot be provided.

IFRS 15 'Revenue from Contracts with Customers'

In May 2014, the IASB issued IFRS 15 'Revenue from Contracts with Customers'. The original effective date of IFRS 15 has been delayed by one year and the standard is now effective for annual periods beginning on or after 1 January 2018 with early application permitted. IFRS 15 provides a principles-based approach for revenue recognition, and introduces the concept of recognising revenue for performance obligations as they are satisfied. The standard should be applied retrospectively, with certain practical expedients available. The group has assessed the impact of IFRS 15 and expects that the standard will have no significant effect, when applied, on the consolidated financial statements of the group and the separate financial statements of HSBC Bank plc.

IFRS 16 'Leases'

In January 2016, the IASB issued IFRS 16 'Leases' with an effective date for annual periods beginning on or after 1 January 2019. IFRS 16 results in lessees accounting for most leases within the scope of the standard in a manner similar to the way in which finance leases are currently accounted for under IAS 17 'Leases'. Lessees will recognise a 'right of use' asset and a corresponding financial liability on the balance sheet. The asset will be amortised over the length of the lease and the financial liability measured at amortised cost. Lessor accounting remains substantially the same as under IAS 17. The group is currently assessing the impact of IFRS 16, and it is not practicable to quantify the effect at the date of the publication of these financial statements. Existing operating lease commitments are set out in Note 29.

(c) Foreign currencies

The functional currency of the bank is sterling, which is also the presentational currency of the consolidated financial statements of the group.

Transactions in foreign currencies are recorded at the rate of exchange on the date of the transaction. Assets and liabilities denominated in foreign currencies are translated at the rate of exchange at the balance sheet date except non-monetary assets and liabilities measured at historical cost that are translated using the rate of exchange at the initial transaction date. Exchange differences are included in other comprehensive income or in the income statement depending on where the gain or loss on the underlying item is recognised.

In the consolidated financial statements, the assets, liabilities and results of foreign operations whose functional currency is not sterling are translated into the group's presentation currency at the reporting date. Exchange differences arising are recognised in other comprehensive income. On disposal of a foreign operation, exchange differences previously recognised in other comprehensive income are reclassified to the income statement.

(d) Presentation of information

Certain disclosures required by IFRSs have been included in the audited sections of this *Annual Report and Accounts* as follows:

- segmental disclosures are included in the 'Report of the Directors: Financial Review' on pages 10 and 13;
- disclosures concerning the nature and extent of risks relating to financial instruments and insurance contracts are included in the 'Report of the Directors: Risk' on pages 22 to 44;
- capital disclosures are included in the 'Report of the Directors: Capital' on pages 55 to 57; and
- disclosures relating to HSBC's securitisation activities and structured products are included in the 'Report of the Directors: Risk' on page 45. In publishing the parent company financial statements together with the group financial statements, the bank has taken advantage of the exemption in Section 408(3) of the Companies Act 2006 not to represent its individual income statement and related notes.

(e) Critical accounting estimates and judgements

The preparation of financial information requires the use of estimates and judgements about future conditions. In view of the inherent uncertainties and the high level of subjectivity involved in the recognition or measurement of items highlighted as the critical accounting estimates and judgements in section 1.2 below, it is possible that the outcomes in the next financial year could differ from those on which management's estimates are based, resulting in materially different conclusions from those reached by management for the purposes of these Financial Statements. Management's selection of the group's accounting policies which contain critical estimates and judgements reflects the materiality of the items to which the policies are applied and the high degree of judgement and estimation uncertainty involved.

Notes on the Financial Statements

(f) Segmental analysis

Measurement of segmental assets, liabilities, income and expenses is in accordance with the bank's accounting policies. Segmental income and expenses include transfers between segments and these transfers are conducted at arm's length. Shared costs are included in segments on the basis of the actual recharges made.

The types of products and services from which each reportable segment derives its revenue are discussed in the 'Strategic Report – Products and services'.

(g) Going concern

The financial statements are prepared on a going concern basis, as the Directors are satisfied that the group and bank have the resources to continue in business for the foreseeable future. In making this assessment, the Directors have considered a wide range of information relating to present and future conditions, including future projections of profitability, cash flows and capital resources.

1.2 Summary of significant accounting policies

(a) Consolidation and related policies

Investments in subsidiaries

Where an entity is governed by voting rights, the group consolidates when it holds, directly or indirectly, the necessary voting rights to pass resolutions by the governing body. In all other cases, the assessment of control is more complex and requires judgement of other factors, including having exposure to variability of returns, power to direct relevant activities and whether power is held as agent or principal.

Business combinations are accounted for using the acquisition method. The amount of non-controlling interest is measured at the non-controlling interest's proportionate share of the acquiree's identifiable net assets.

The banks' investments in subsidiaries are stated at cost less impairment losses.

Critical accounting estimates and judgements

Investments in subsidiaries are tested for impairment when there is an indication that the investment may be impaired. Impairment testing involves significant judgement in determining the value in use, and in particular estimating the present values of cash flows expected to arise from continuing to hold the investment and the rates used to discount these cash flows.

Goodwill

Goodwill is allocated to cash-generating units ('CGUs') for the purpose of impairment testing, which is undertaken at the lowest level at which goodwill is monitored for internal management purposes. The group's CGUs are based on global businesses. Impairment testing is performed once a year, or whenever there is an indication of impairment, by comparing the recoverable amount of a CGU with its carrying amount.

Goodwill is included in a disposal group if the disposal group is a CGU to which goodwill has been allocated or it is an operation within such a CGU. The amount of goodwill included in a disposal group is measured on the basis of the relative values of the operation disposed of and the portion of the CGU retained.

Critical accounting estimates and judgements

The review of goodwill for impairment reflects management's best estimate of the future cash flows of the CGUs and the rates used to discount these cash flows, both of which are subject to uncertain factors as follows:

- The future cash flows of the CGUs are sensitive to the cash flows projected for the periods for which detailed forecasts are available and to assumptions regarding the long-term pattern of sustainable cash flows thereafter. Forecasts are compared with actual performance and verifiable economic data, but they reflect management's view of future business prospects at the time of the assessment.
- The rates used to discount future expected cash flows can have a significant effect on their valuation and are based on the costs of capital assigned to individual CGUs. The cost of capital percentage is generally derived from a capital asset pricing model, which incorporates inputs reflecting a number of financial and economic variables, including the risk-free interest rate in the country concerned and a premium for the risk of the business being evaluated. These variables are subject to fluctuations in external market rates and economic conditions beyond management's control, are subject to uncertainty and require the exercise of significant judgement.

The accuracy of forecast cash flows is subject to a high degree of uncertainty in volatile market conditions. In such circumstances, management retests goodwill for impairment more frequently than once a year when indicators of impairment exist to ensure that the assumptions on which the cash flow forecasts are based continue to reflect current market conditions and management's best estimate of future business prospects.

Group sponsored structured entities

The group is considered to sponsor another entity if, in addition to ongoing involvement with the entity, it had a key role in establishing that entity or in bringing together relevant counterparties so the transaction that is the purpose of the entity could occur. The group is generally not considered a sponsor if the only involvement with the entity is merely administrative.

Interests in associates and joint arrangements

Joint arrangements are investments in which the group, together with one or more parties, has joint control. Depending on the group's rights and obligations, the joint arrangement is classified as either a joint operation or a joint venture. The group classifies investments in entities over which it has significant influence, and that are neither subsidiaries nor joint arrangements, as associates.

The group recognises its share of the assets, liabilities and results in a joint operation. Investments in associates and interests in joint ventures are recognised using the equity method. The attributable share of the results and reserves of joint ventures and associates are included in the consolidated financial statements of the group based on either financial statements made up to 31 December or pro-rated amounts adjusted for any material transactions or events occurring between the date the financial statements are available and 31 December.

Notes on the Financial Statements

Investments in associates and joint ventures are assessed at each reporting date and tested for impairment when there is an indication that the investment may be impaired. Goodwill on acquisition of interests in joint ventures and associates is not tested separately for impairment but is assessed as part of the carrying amount of the investment.

(b) Income and expense

Operating income

Interest income and expense

Interest income and expense for all financial instruments, excluding those classified as held for trading or designated at fair value are recognised in 'Interest income' and 'Interest expense' in the income statement using the effective interest method. However, as an exception to this, interest on debt securities issued by the group that are designated under the fair value option and derivatives managed in conjunction with those debt securities is included in interest expense.

Interest on impaired financial assets is recognised using the rate of interest used to discount the future cash flows for the purpose of measuring the impairment loss.

Non-interest income and expense

Fee income is earned from a diverse range of services provided by the group to its customers. Fee income is accounted for as follows:

- income earned on the execution of a significant act is recognised as revenue when the act is completed (for example, fees arising from negotiating a transaction, such as the acquisition of shares, for a third party); and
- income earned from the provision of services is recognised as revenue as the services are provided (for example, asset management services).

Net trading income comprises all gains and losses from changes in the fair value of financial assets and financial liabilities held for trading, together with the related interest income, expense and dividends.

Dividend income is recognised when the right to receive payment is established. This is the ex-dividend date for listed equity securities, and usually the date when shareholders approve the dividend for unlisted equity securities.

Net income from financial instruments designated at fair value includes all gains and losses from changes in the fair value of financial assets and liabilities designated at fair value through profit or loss, including derivatives that are managed in conjunction with those financial assets and liabilities, and liabilities under investment contracts. Interest income, interest expense and dividend income in respect of those financial instruments are also included, except for interest arising from debt securities issued by the group and derivatives managed in conjunction with those debt securities, which is recognised in 'Interest expense'.

The accounting policies for **insurance premium income** are disclosed in Note 1.2(f).

(c) Valuation of financial instruments

All financial instruments are initially recognised at fair value. Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. The fair value of a financial instrument on initial recognition is generally its transaction price (that is, the fair value of the consideration given or received). However, if there is a difference between the transaction price and the fair value of financial instruments whose fair value is based on a quoted price in an active market or a valuation technique that uses only data from observable markets, the group recognises the difference as a trading gain or loss at inception ('day 1 gain or loss'). In all other cases, the entire day 1 gain or loss is deferred and recognised in the income statement over the life of the transaction until the transaction matures or is closed out, the valuation inputs become observable or the group enters into an offsetting transaction.

The fair value of financial instruments is generally measured on an individual basis. However, in cases where the group manages a group of financial assets and liabilities according to its net market or credit risk exposure, the fair value of the group of financial instruments is measured on a net basis but the underlying financial assets and liabilities are presented separately in the financial statements, unless they satisfy the IFRS offsetting criteria.

Critical accounting estimates and judgements

The majority of valuation techniques employ only observable market data. However, certain financial instruments are valued on the basis of valuation techniques that feature one or more significant market inputs that are unobservable, and for them the measurement of fair value is more judgemental. An instrument in its entirety is classified as valued using significant unobservable inputs if, in the opinion of management, a significant proportion of the instrument's inception profit or greater than 5% of the instrument's valuation is driven by unobservable inputs. 'Unobservable' in this context means that there is little or no current market data available from which to determine the price at which an arm's length transaction would be likely to occur. It generally does not mean that there is no data available at all upon which to base a determination of fair value (consensus pricing data may, for example, be used).

(d) Financial instruments measured at amortised cost

Loans and advances to banks and customers, held-to-maturity investments and most financial liabilities are measured at amortised cost. The carrying value of these financial instruments at initial recognition includes any directly attributable transactions costs. If the initial fair value is lower than the cash amount advanced, such as in the case of some leveraged finance and syndicated lending activities, the difference is deferred and recognised over the life of the loan (as described in paragraph (c), above) through the recognition of interest income, unless the loan becomes impaired.

The group may commit to underwriting loans on fixed contractual terms for specified periods of time. When the loan arising from the lending commitment is expected to be held for trading, the commitment to lend is recorded as a derivative. When the group intends to hold the loan, a provision on the loan commitment is only recorded where it is probable that the group will incur a loss.

Impairment of loans and advances

Losses for impaired loans are recognised when there is objective evidence that impairment of a loan or portfolio of loans has occurred. Losses which may arise from future events are not recognised.

Notes on the Financial Statements

Individually assessed loans and advances

The factors considered in determining whether a loan is individually significant for the purposes of assessing impairment include the size of the loan, the number of loans in the portfolio, the importance of the individual loan relationship and how this is managed. Loans that are determined to be individually significant will be individually assessed for impairment, except when volumes of defaults and losses are sufficient to justify treatment under a collective methodology.

Loans considered as individually significant are typically to corporate and commercial customers, are for larger amounts and are managed on an individual basis. For these loans, the group considers on a case-by-case basis at each balance sheet date whether there is any objective evidence that a loan is impaired.

The determination of the realisable value of security is based on the most recently updated market value at the time the impairment assessment is performed. The value is not adjusted for expected future changes in market prices, though adjustments are made to reflect local conditions such as forced sale discounts.

Impairment losses are calculated by discounting the expected future cash flows of a loan, which include expected future receipts of contractual interest, at the loan's original effective interest rate or an approximation thereof, and comparing the resultant present value with the loan's current carrying amount.

Collectively assessed loans and advances

Impairment is assessed collectively to cover losses which have been incurred but have not yet been identified on loans subject to individual assessment or for homogeneous groups of loans that are not considered individually significant, generally retail lending portfolios.

Incurred but not yet identified impairment

Individually assessed loans for which no evidence of impairment has been specifically identified on an individual basis are grouped together according to their credit risk characteristics for a collective impairment assessment. This assessment captures impairment losses that the group has incurred as a result of events occurring before the balance sheet date which the group is not able to identify on an individual loan basis, and that can be reliably estimated. When information becomes available which identifies losses on individual loans within a group, those loans are removed from the group and assessed individually.

Homogeneous groups of loans and advances

Statistical methods are used to determine collective impairment losses for homogeneous groups of loans not considered individually significant. The methods used to calculate collective allowances are set out below:

- When appropriate empirical information is available, the group utilises roll-rate methodology, which employs statistical analyses of historical data and experience of delinquency and default to reliably estimate the amount of the loans that will eventually be written off as a result of the events occurring before the balance sheet date. Individual loans are grouped using ranges of past due days and statistical estimates are made of the likelihood that loans in each range will progress through the various stages of delinquency and become irrecoverable. Additionally, individual loans are segmented based on their credit characteristics, such as industry sector, loan grade or product. In applying this methodology, adjustments are made to estimate the periods of time between a loss event occurring, for example because of a missed payment, and its confirmation through write-off (known as the loss identification period). Current economic conditions are also evaluated when calculating the appropriate level of allowance required to cover inherent loss. In certain highly-developed markets, models also take into account behavioural and account management trends as revealed in, for example, bankruptcy and rescheduling statistics.
- When the portfolio size is small or when information is insufficient or not reliable enough to adopt a roll-rate methodology, the group adopts a basic formulaic approach based on historical loss rate experience, or a discounted cash flow model. Where a basic formulaic approach is undertaken, the period between a loss event occurring and its identification is estimated by local management, and is typically between six and 12 months.

Write-off of loans and advances

Loans (and the related impairment allowance accounts) are normally written off, either partially or in full, when there is no realistic prospect of recovery. Where loans are secured, this is generally after receipt of any proceeds from the realisation of security. In circumstances where the net realisable value of any collateral has been determined and there is no reasonable expectation of further recovery, write-off may be earlier.

Reversals of impairment

If the amount of an impairment loss decreases in a subsequent period, and the decrease can be related objectively to an event occurring after the impairment was recognised, the excess is written back by reducing the loan impairment allowance account accordingly. The write-back is recognised in the income statement.

Assets acquired in exchange for loans

When non-financial assets acquired in exchange for loans as part of an orderly realisation are held for sale, these assets are recorded as 'Assets held for sale' and reported in 'Other assets'.

Renegotiated loans

Loans subject to collective impairment assessment whose terms have been renegotiated are no longer considered past due, but are treated as up-to-date loans for measurement purposes once a minimum number of payments required has been received. Where collectively assessed loan portfolios include significant levels of renegotiated loans, these loans are segregated from other parts of the loan portfolio for the purposes of collective impairment assessment to reflect their risk profile. Loans subject to individual impairment assessment, whose terms have been renegotiated, are subject to ongoing review to determine whether they remain impaired. The carrying amounts of loans that have been classified as renegotiated retain this classification until maturity or derecognition.

A loan that is renegotiated is derecognised if the existing agreement is cancelled and a new agreement made on substantially different terms, or if the terms of an existing agreement are modified such that the renegotiated loan is substantially a different

Notes on the Financial Statements

financial instrument. Any new loans that arise following derecognition events will continue to be disclosed as renegotiated loans and are assessed for impairment as above.

Critical accounting estimates and judgements

Loan impairment allowances represent management's best estimate of losses incurred in the loan portfolios at the balance sheet date. Management is required to exercise judgement in making assumptions and estimates when calculating loan impairment allowances on both individually and collectively assessed loans and advances.

Collective impairment allowances are subject to estimation uncertainty, in part because it is not practicable to identify losses on an individual loan basis due to the large number of individually insignificant loans in the portfolio. The estimation methods include the use of statistical analyses of historical information, supplemented with significant management judgement, to assess whether current economic and credit conditions are such that the actual level of incurred losses is likely to be greater or less than historical experience. Where changes in economic, regulatory or behavioural conditions result in the most recent trends in portfolio risk factors being not fully reflected in the statistical models, risk factors are taken into account by adjusting the impairment allowances derived solely from historical loss experience.

- Risk factors include loan portfolio growth, product mix, unemployment rates, bankruptcy trends, geographical concentrations, loan product features, economic conditions such as national and local trends in housing markets, the level of interest rates, portfolio seasoning, account management policies and practices, changes in laws and regulations, and other influences on customer payment patterns. Different factors are applied in different regions and countries to reflect local economic conditions, laws and regulations. The methodology and the assumptions used in calculating impairment losses are reviewed regularly in the light of differences between loss estimates and actual loss experience. For example, roll rates, loss rates and the expected timing of future recoveries are regularly benchmarked against actual outcomes to ensure they remain appropriate.
- For individually assessed loans, judgement is required in determining whether there is objective evidence that a loss event has occurred and, if so, the measurement of the impairment allowance. In determining whether there is objective evidence that a loss event has occurred, judgement is exercised in evaluating all relevant information on indicators of impairment, including the consideration of whether payments are contractually past due and the consideration of other factors indicating deterioration in the financial condition and outlook of borrowers affecting their ability to pay.

A higher level of judgement is required for loans to borrowers showing signs of financial difficulty in market sectors experiencing economic stress, particularly where the likelihood of repayment is affected by the prospects for refinancing or the sale of a specified asset. For those loans where objective evidence of impairment exists, management determines the size of the allowance required based on a range of factors such as the realisable value of security, the likely dividend available on liquidation or bankruptcy, the viability of the customer's business model and the capacity to trade successfully out of financial difficulties and generate sufficient cash flow to service debt obligations.

The group might provide loan forbearance to borrowers experiencing financial difficulties by agreeing to modify the contractual payment terms of loans in order to improve the management of customer relationships, maximise collection opportunities or avoid default or repossession. Where forbearance activities are significant, higher levels of judgement and estimation uncertainty are involved in determining their effects on loan impairment allowances. Judgements are involved in differentiating the credit risk characteristics of forbearance cases, including those which return to performing status following renegotiation. Where collectively assessed loan portfolios include significant levels of loan forbearance, portfolios are segmented to reflect the different credit risk characteristics of forbearance cases, and estimates are made of the incurred losses inherent within each forbearance portfolio segment. Forbearance activities take place in both retail and wholesale loan portfolios.

The exercise of judgement requires the use of assumptions which are highly subjective and very sensitive to the risk factors, in particular to changes in economic and credit conditions across a large number of geographical areas. Many of the factors have a high degree of interdependency and there is no single factor to which our loan impairment allowances as a whole are sensitive.

Non-trading reverse repurchase and repurchase agreements

When securities are sold subject to a commitment to repurchase them at a predetermined price ('repos'), they remain on the balance sheet and a liability is recorded in respect of the consideration received. Securities purchased under commitments to resell ('reverse repos') are not recognised on the balance sheet and an asset is recorded in respect of the initial consideration paid. Non-trading repos and reverse repos are measured at amortised cost. The difference between the sale and repurchase price or between the purchase and resale price is treated as interest and recognised in net interest income over the life of the agreement.

(e) Financial instruments measured at fair value

Available-for-sale financial assets

Available-for-sale financial assets are recognised on the trade date when the group enters into contractual arrangements to purchase those instruments, and are normally derecognised when the securities are either sold or redeemed. They are subsequently remeasured at fair value, and changes therein are recognised in other comprehensive income until the assets are either sold or become impaired. Upon disposal, the cumulative gains or losses in other comprehensive income are recognised in the income statement as 'Gains less losses from financial investments'.

Impairment of available-for-sale financial assets

Available-for-sale financial assets are assessed at each balance sheet date for objective evidence of impairment. Impairment losses are recognised in the income statement within 'Loan impairment charges and other credit risk provisions' for debt instruments and within 'Gains less losses from financial investments' for equities.

Available-for-sale debt securities

In assessing objective evidence of impairment at the reporting date, the group considers all available evidence, including observable data or information about events specifically relating to the securities which may result in a shortfall in the recovery of future cash flows. A subsequent decline in the fair value of the instrument is recognised in the income statement when there is objective evidence of impairment as a result of decreases in the estimated future cash flows. Where there is no further objective evidence of impairment, the decline in the fair value of the financial asset is recognised in other comprehensive income. If the fair value of a debt security increases in a subsequent period, and the increase can be objectively related to an event occurring after the impairment loss was recognised in the income statement, or the instrument is no longer impaired, the impairment loss is reversed through the income statement.

Available-for-sale equity securities

A significant or prolonged decline in the fair value of the equity below its cost is objective evidence of impairment. In assessing whether it is significant, the decline in fair value is evaluated against the original cost of the asset at initial recognition. In assessing whether it is prolonged, the decline is evaluated against the continuous period in which the fair value of the asset has been below its original cost at initial recognition.

Notes on the Financial Statements

All subsequent increases in the fair value of the instrument are treated as a revaluation and are recognised in other comprehensive income. Subsequent decreases in the fair value of the available-for-sale equity security are recognised in the income statement to the extent that further cumulative impairment losses have been incurred. Impairment losses recognised on the equity security are not reversed through the income statement.

Financial instruments designated at fair value

Financial instruments, other than those held for trading, are classified in this category if they meet one or more of the criteria set out below, and are so designated irrevocably at inception:

- the use of the designation removes or significantly reduces an accounting mismatch;
- when a group of financial assets, liabilities or both is managed and its performance is evaluated on a fair value basis, in accordance with a documented risk management or investment strategy; and
- where financial instruments contain one or more non-closely related embedded derivatives.

Designated financial assets are recognised when the group enters into contracts with counterparties, which is generally on trade date, and are normally derecognised when the rights to the cash flows expire or are transferred. Designated financial liabilities are recognised when the group enters into contracts with counterparties, which is generally on settlement date, and are normally derecognised when extinguished. Subsequent changes in fair values are recognised in the income statement in 'Net income from financial instruments designated at fair value'.

Under this criterion, the main classes of financial instruments designated by the group are:

Long-term debt issues

The interest and/or foreign exchange exposure on certain fixed rate debt securities issued has been matched with the interest and/or foreign exchange exposure on certain swaps as part of a documented risk management strategy.

Financial assets and financial liabilities under unit-linked and non-linked investment contracts

A contract under which the group does not accept significant insurance risk from another party is not classified as an insurance contract, other than investment contracts with discretionary participation features ('DPF'), but is accounted for as a financial liability. See Note 1.2(f) for investment contracts with DPF and contracts where the group accepts significant insurance risk. Customer liabilities under linked and certain non-linked investment contracts issued by insurance subsidiaries and the corresponding financial assets are designated at fair value. Liabilities are at least equivalent to the surrender or transfer value which is calculated by reference to the value of the relevant underlying funds or indices. Premiums receivable and amounts withdrawn are accounted for as increases or decreases in the liability recorded in respect of investment contracts. The incremental costs directly related to the acquisition of new investment contracts or renewing existing investment contracts are deferred and amortised over the period during which the investment management services are provided.

Derivatives

Derivatives are financial instruments that derive their value from the price of underlying items such as equities, interest rates or other indices. Derivatives are recognised initially and are subsequently measured at fair value. Derivatives are classified as assets when their fair value is positive or as liabilities when their fair value is negative, this includes embedded derivatives which are bifurcated from the host contract when they meet the definition of a derivative on a stand-alone basis.

Gains and losses from changes in the fair value of derivatives that do not qualify for hedge accounting are reported in 'Net trading income'. Gains and losses on derivatives managed in conjunction with financial instruments designated at fair value are reported in 'Net income from financial instruments designated at fair value' together with the gains and losses on the economically hedged items. Where the derivatives are managed with debt securities issued by the group that are designated at fair value, the contractual interest is shown in 'Interest expense' together with the interest payable on the issued debt.

Hedge accounting

When derivatives are held for risk management purposes they are designated in hedge relationships where the required criteria for documentation and hedge effectiveness are met. The group enters into fair value hedges, cash flow hedges or hedges of net investments in foreign operations as appropriate to the risk being hedged.

Fair value hedge

Changes in the fair value of derivatives are recorded in the income statement, along with changes in the fair value of the hedged assets or liabilities attributable to the hedged risk. If a hedge relationship no longer meets the criteria for hedge accounting, hedge accounting is discontinued; the cumulative adjustment to the carrying amount of the hedged item is amortised to the income statement on a recalculated effective interest rate over the residual period to maturity, unless the hedged item has been derecognised, in which case it is recognised in the income statement immediately.

Cash flow hedge

The effective portion of changes in the fair value of derivatives is recognised in other comprehensive income; the ineffective portion of the change in fair value is recognised immediately in the income statement within 'Net trading income'. The accumulated gains and losses recognised in other comprehensive income are reclassified to the income statement in the same periods in which the hedged item affects profit or loss. In hedges of forecast transactions that result in recognition of a non-financial asset or liability, previous gains and losses recognised in other comprehensive income are included in the initial measurement of the asset or liability. When a hedge relationship is discontinued, or partially discontinued, any cumulative gain or loss recognised in other comprehensive income remains in equity until the forecast transaction is recognised in the income statement. When a forecast transaction is no longer expected to occur, the cumulative gain or loss previously recognised in other comprehensive income is immediately reclassified to the income statement.

Net investment hedge

Hedges of net investments in foreign operations are accounted for in a similar way to cash flow hedges. A gain or loss on the effective portion of the hedging instrument is recognised in other comprehensive income; the residual change in fair value is

Notes on the Financial Statements

recognised immediately in the income statement. Gains and losses previously recognised in other comprehensive income are reclassified to the income statement on the disposal, or part disposal, of the foreign operation.

Derivatives that do not qualify for hedge accounting

Non-qualifying hedges are derivatives entered into as economic hedges of assets and liabilities for which hedge accounting was not applied.

(f) Insurance contracts

A contract is classified as an insurance contract where the group accepts significant insurance risk from another party by agreeing to compensate that party on the occurrence of a specified uncertain future event. An insurance contract may also transfer financial risk, but is accounted for as an insurance contract if the insurance risk is significant. In addition, the group issues investment contracts with DPF which are also accounted for as insurance contracts as required by IFRS 4 'Insurance Contracts'.

Net insurance premium income

Premiums for life insurance contracts are accounted for when receivable, except in unit-linked insurance contracts where premiums are accounted for when liabilities are established.

Reinsurance premiums are accounted for in the same accounting period as the premiums for the direct insurance contracts to which they relate.

Net insurance claims and benefits paid and movements in liabilities to policyholders

Gross insurance claims for life insurance contracts reflect the total cost of claims arising during the year, including claim handling costs and any policyholder bonuses allocated in anticipation of a bonus declaration.

Maturity claims are recognised when due for payment. Surrenders are recognised when paid or at an earlier date on which, following notification, the policy ceases to be included within the calculation of the related insurance liabilities. Death claims are recognised when notified.

Reinsurance recoveries are accounted for in the same period as the related claim.

Liabilities under insurance contracts

Liabilities under non-linked life insurance contracts are calculated by each life insurance operation based on local actuarial principles. Liabilities under unit-linked life insurance contracts are at least equivalent to the surrender or transfer value, which is calculated by reference to the value of the relevant underlying funds or indices.

Future profit participation on insurance contracts with DPF

Where contracts provide discretionary profit participation benefits to policyholders, liabilities for these contracts include provisions for the future discretionary benefits to policyholders. These provisions reflect the actual performance of the investment portfolio to date and management's expectation of the future performance of the assets backing the contracts, as well as other experience factors such as mortality, lapses and operational efficiency, where appropriate. The benefits to policyholders may be determined by the contractual terms, regulation or past distribution policy.

Investment contracts with DPF

While investment contracts with DPF are financial instruments, they continue to be treated as insurance contracts as required by IFRS 4. The Group therefore recognises the premiums for these contracts as revenue and recognises as an expense the resulting increase in the carrying amount of the liability.

In the case of net unrealised investment gains on these contracts, whose discretionary benefits principally reflect the actual performance of the investment portfolio, the corresponding increase in the liabilities is recognised in either the income statement or other comprehensive income, following the treatment of the unrealised gains on the relevant assets. In the case of net unrealised losses, a deferred participating asset is recognised only to the extent that its recoverability is highly probable. Movements in the liabilities arising from realised gains and losses on relevant assets are recognised in the income statement.

Present value of in-force long-term insurance business

The group recognises the value placed on insurance contracts, and investment contracts with DPF, that are classified as long-term and in-force at the balance sheet date, as an asset. The asset represents the present value of the equity holders' interest in the issuing insurance companies' profits expected to emerge from these contracts written at the balance sheet date. The present value of in-force long-term insurance business ('PVIF') is determined by discounting those expected future profits using appropriate assumptions in assessing factors such as future mortality, lapse rates and levels of expenses, and a risk discount rate that reflects the risk premium attributable to the respective contracts. The PVIF incorporates allowances for both non-market risk and the value of financial options and guarantees. The PVIF asset is presented gross of attributable tax in the balance sheet and movements in the PVIF asset are included in 'Other operating income' on a gross of tax basis.

(g) Employee compensation and benefits

Share-based payments

The group enters into both equity-settled and cash-settled share-based payment arrangements with its employees as compensation for services provided by employees.

The vesting period for these schemes may commence before the grant date if the employees have started to render services in respect of the award before the grant date. Expenses are recognised when the employee starts to render service to which the award relates.

Cancellations result from the failure to meet a non-vesting condition during the vesting period, and are treated as an acceleration of vesting recognised immediately in the income statement. Failure to meet a vesting condition by the employee is not treated as a cancellation, and the amount of expense recognised for the award is adjusted to reflect the number of awards expected to vest.

Notes on the Financial Statements

Post-employment benefit plans

The group operates a number of pension schemes (including defined benefit and defined contribution) and post-employment benefit schemes.

Payments to defined contribution plans are charged as an expense as the employees render service.

Defined benefit pension obligations are calculated using the projected unit credit method. The net charge to the income statement mainly comprises the service cost and the net interest on the net defined benefit asset or liability, and is presented in operating expenses.

Remeasurements of the net defined benefit asset or liability, which comprise actuarial gains and losses, return on plan assets (excluding interest) and the effect of the asset ceiling (if any, excluding interest), are recognised immediately in other comprehensive income. The net defined benefit asset or liability represents the present value of defined benefit obligations reduced by the fair value of plan assets, after applying the asset ceiling test, where the net defined benefit surplus is limited to the present value of available refunds and reductions in future contributions to the plan.

The cost of obligations arising from other post-employment plans are accounted for on the same basis as defined benefit pension plans.

(h) Tax

Income tax comprises current tax and deferred tax. Income tax is recognised in the income statement except to the extent that it relates to items recognised in other comprehensive income or directly in equity, in which case the tax is recognised in the same statement in which the related item appears.

Current tax is the tax expected to be payable on the taxable profit for the year and any adjustment to tax payable in respect of previous years. The group provides for potential current tax liabilities that may arise on the basis of the amounts expected to be paid to the tax authorities.

Deferred tax is recognised on temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities in the balance sheet, and the amounts attributed to such assets and liabilities for tax purposes. Deferred tax is calculated using the tax rates expected to apply in the periods as the assets will be realised or the liabilities settled.

Current and deferred tax is calculated based on tax rates and laws enacted, or substantively enacted, by the balance sheet date.

(i) Provisions, contingent liabilities and guarantees

Provisions

Provisions are recognised when it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle a present legal or constructive obligation that has arisen as a result of past events and for which a reliable estimate can be made.

Critical accounting estimates and judgements

Judgement is involved in determining whether a present obligation exists and in estimating the probability, timing and amount of any outflows. Professional expert advice is taken on the assessment of litigation, property (including onerous contracts) and similar obligations. Provisions for legal proceedings and regulatory matters typically require a higher degree of judgement than other types of provisions. When matters are at an early stage, accounting judgements can be difficult because of the high degree of uncertainty associated with determining whether a present obligation exists, and estimating the probability and amount of any outflows that may arise. As matters progress, management and legal advisers evaluate on an ongoing basis whether provisions should be recognised, revising previous judgements and estimates as appropriate. At more advanced stages, it is typically easier to make judgements and estimates around a better defined set of possible outcomes. However, the amount provisioned can remain very sensitive to the assumptions used. There could be a wide range of possible outcomes for any pending legal proceedings, investigations or inquiries. As a result, it is often not practicable to quantify a range of possible outcomes for individual matters. It is also not practicable to meaningfully quantify ranges of potential outcomes in aggregate for these types of provisions because of the diverse nature and circumstances of such matters and the wide range of uncertainties involved. Provisions for customer remediation also require significant levels of estimation and judgement. The amounts of provisions recognised depend on a number of different assumptions, such as, the volume of inbound complaints, the projected period of inbound complaint volumes, the decay rate of complaint volumes, the population identified as systemically mis-sold and the number of policies per customer complaint.

Contingent liabilities, contractual commitments and guarantees

Contingent liabilities

Contingent liabilities, which include certain guarantees and letters of credit pledged as collateral security, and contingent liabilities related to legal proceedings or regulatory matters, are not recognised in the financial statements but are disclosed unless the probability of settlement is remote.

Financial guarantee contracts

Liabilities under financial guarantee contracts which are not classified as insurance contracts are recorded initially at their fair value, which is generally the fee received or present value of the fee receivable.

The bank has issued financial guarantees and similar contracts to other group entities. The group elects to account for certain guarantees as insurance contracts in the bank's financial statements, in which case they are measured and recognised as insurance liabilities. This election is made on a contract by contract basis, and is irrevocable.

Notes on the Financial Statements

2 Insurance business

Net insurance premium income

	Non-linked insurance	Linked life insurance	Investment contracts with DPF ¹	Total
	£m	£m	£m	£m
Gross insurance premium income	209	75	1,378	1,662
Reinsurers' share of gross insurance premium income	(92)	(3)	—	(95)
Year ended 31 Dec 2016	117	72	1,378	1,567
Gross insurance premium income	220	136	1,376	1,730
Reinsurers' share of gross insurance premium income	(113)	(4)	—	(117)
Year ended 31 Dec 2015	107	131	1,376	1,613

¹ Discretionary participation features.

Net insurance claims and benefits paid and movement in liabilities to policyholders

	Non-linked insurance	Linked life insurance	Investment contracts with DPF ¹	Total
	£m	£m	£m	£m
Gross claims and benefits paid and movement in liabilities	162	206	1,802	2,170
– claims, benefits and surrenders paid	114	96	1,491	1,701
– movement in liabilities	48	110	311	469
Reinsurers' share of claims and benefits paid and movement in liabilities	(80)	(71)	—	(151)
– claims, benefits and surrenders paid	(55)	(3)	—	(58)
– movement in liabilities	(25)	(68)	—	(93)
Year ended 31 Dec 2016	82	135	1,802	2,019
Gross claims and benefits paid and movement in liabilities	165	186	1,794	2,165
– claims, benefits and surrenders paid	129	294	1,376	1,798
– movement in liabilities	66	(108)	419	367
Reinsurers' share of claims and benefits paid and movement in liabilities	(104)	(13)	—	(117)
– claims, benefits and surrenders paid	(72)	(4)	—	(76)
– movement in liabilities	(32)	(9)	—	(41)
Year ended 31 Dec 2015	61	173	1,794	2,048

¹ Discretionary participation features.

Liabilities under insurance contracts

	Non-linked insurance	Linked life insurance	Investment contracts with DPF ¹	Total
	£m	£m	£m	£m
Gross liabilities under insurance contracts at 1 Jan 2016	506	904	15,254	16,664
Claims and benefits paid	(114)	(96)	(1,491)	(1,701)
Increase in liabilities to policyholders	162	206	1,802	2,170
Exchange differences and other movements ²	62	16	2,513	2,591
Gross liabilities under insurance contracts at 31 Dec 2016	616	1,030	18,078	19,724
Reinsurers' share of liabilities under insurance contracts	(159)	(124)	—	(283)
Net liabilities under insurance contracts at 31 Dec 2016	457	906	18,078	19,441
Gross liabilities under insurance contracts at 1 Jan 2015	532	907	16,063	17,522
Claims and benefits paid	(129)	(294)	(1,376)	(1,798)
Increase in liabilities to policyholders	165	186	1,794	2,165
Exchange differences and other movements ²	(62)	105	(1,248)	(1,225)
Gross liabilities under insurance contracts at 31 Dec 2015	506	904	15,254	16,664
Reinsurers' share of liabilities under insurance contracts	(126)	(66)	—	(192)
Net liabilities under insurance contracts at 31 Dec 2015	380	848	15,254	16,482

¹ Discretionary participation features.

² 'Exchange differences and other movements' includes movements in liabilities arising from net unrealised investment gains recognised in other comprehensive income.

The key factors contributing to the movement in liabilities to policyholders included death claims, surrenders, lapses, liabilities to policyholders created at the initial inception of the policies, the declaration of bonuses and other amounts attributable to policyholders.

Notes on the Financial Statements

3 Operating profit

Operating profit is stated after the following items:

	2016 £m	2015 £m
Income		
Interest recognised on impaired financial assets	53	60
Interest income on loans and advances to customers	7,711	7,431
Interest income on financial investments	975	888
Fees earned on financial assets that are not at fair value through profit or loss (other than amounts included in determining the effective interest rate)	2,630	2,592
Fees earned on trust and other fiduciary activities	585	706
Expense		
Interest on financial instruments, excluding interest on financial liabilities held for trading or designated at fair value	2,098	2,090
– on customer accounts	1,456	1,504
– on debt securities in issue and subordinated liabilities, excluding interest on financial liabilities held for trading or designated at fair value	250	292
– other	392	294
Fees payable on financial liabilities that are not at fair value through profit or loss (other than amounts included in determining the effective interest rate)	390	466
Fees payable relating to trust and other fiduciary activities	1	1
Payments under lease and sublease agreements	175	174
– minimum lease payments	172	171
– contingent rents and sublease payments	3	3
Gains/(losses)		
Impairment of available-for-sale equity securities	(4)	(13)
Gains/(losses) recognised on assets held for sale	2	(9)
Loan impairment charges and other credit risk provisions	(416)	(481)
– net impairment charge on loans and advances	(479)	(484)
– release of impairment on available-for-sale debt securities	83	32
– other credit risk provisions	(20)	(19)

External net operating income is attributed to countries on the basis of the location of the branch responsible for reporting the results or advancing the funds:

	2016 £m	2015 £m
External net operating income by country	13,305	12,870
United Kingdom	9,907	9,618
France	1,906	1,768
Germany	598	467
Turkey	406	467
Other countries	488	540

4 Employee compensation and benefits

	2016 £m	2015 £m
Wages and salaries	3,157	3,584
Social security costs	405	460
Post-employment benefits	149	287
Year ended 31 Dec	3,711	4,331

Average number of persons employed by the group during the year

	2016	2015
Retail Banking and Wealth Management	26,678	29,298
Commercial Banking	7,025	8,603
Global Banking and Markets	6,355	7,072
Global Private Banking	729	824
Corporate Centre	14,559	21,493
Year ended 31 Dec	55,346	67,290

The 15,447 employees in Corporate Centre transferred to the ServCo Group are excluded from the tables above from 1 July 2016 onward, the date from which the ServCo Group took over a number of operational, reporting and management tasks for payroll costs. The ServCo group has recharged £722m to the bank in relation to the remuneration and other costs associated with these employees. The recharge is included under 'General and administrative expenses'.

Notes on the Financial Statements

Share-based payments

The share-based payment income statement charge is recognised in wages and salaries as follows:

	2016 £m	2015 £m
Restricted share awards	111	168
Savings-related and other share award option plans	13	24
Year ended 31 Dec	124	212

HSBC share awards

Award	Policy
Restricted share awards (including annual incentive awards delivered in shares) and GPSP	<ul style="list-style-type: none"> An assessment of performance over the relevant period ending on 31 December is used to determine the amount of the award to be granted. Deferred awards generally require employees to remain in employment over the vesting period and are not subject to performance conditions after the grant date. Deferred share awards generally vest over a period of three years and GPSP awards vest after five years. Vested shares may be subject to a retention requirement post-vesting. GPSP awards are retained until cessation of employment. Awards granted from 2010 onwards are subject to a malus provision prior to vesting. Awards granted to Material Risk Takers from 2015 onwards are subject to clawback post vesting.
International Employee Share Purchase Plan ('ShareMatch')	<ul style="list-style-type: none"> The plan was first introduced in Hong Kong in 2013 and now includes employees based in 25 jurisdictions. Shares are purchased in the market each quarter up to a maximum value of £750, or the equivalent in local currency. Matching awards are added at a ratio of one free share for every three purchased. Matching awards vest subject to continued employment and the retention of the purchased shares for a maximum period of two years and nine months.

Movement on HSBC share awards

	2016 Number (000s)	2015 Number (000s)
Restricted share awards outstanding at 1 Jan	34,273	36,262
Additions during the year ¹	31,770	25,272
Released in the year ¹	(34,886)	(26,533)
Forfeited in the year	(644)	(728)
Restricted share awards outstanding at 31 Dec	30,513	34,273
Weighted average fair value of awards granted (£)	4.82	6.17

¹ Includes a number of share option plans transferred from or to other subsidiaries of HSBC Holdings plc.

HSBC share option plans

Main plans	Policy
Savings-related share option plans ('Sharesave')	<ul style="list-style-type: none"> Two plans: the UK Plan and the International Plan. The last grant of options under the International Plan was in 2012. From 2014, eligible employees can save up to £500 per month with the option to use the savings to acquire shares. Exercisable within six months following either the third or fifth anniversaries of the commencement of a three-year or five-year contract, respectively. The exercise price is set at a 20% (2015: 20%) discount to the market value immediately preceding the date of invitation.
HSBC Holdings Group share option plan	<ul style="list-style-type: none"> Plan ceased in May 2005. Exercisable between the third and tenth anniversaries of the date of grant.

Calculation of fair values

The fair values of share options are calculated using a Black-Scholes model. The fair value of a share award is based on the share price at the date of the grant.

Notes on the Financial Statements

Movement on HSBC share option plans

	Savings-related share option plans		HSBC Holdings Group share option plan	
	Number (000s)	WAP ¹ £	Number (000s)	WAP ¹ £
Outstanding at 1 Jan 2016	63,261	4.35	—	—
Granted during the year ²	8,099	4.35	—	—
Exercised during the year ²	(26,112)	4.62	—	—
Expired during the year	(10,883)	4.46	—	—
Outstanding at 31 Dec 2016	34,365	4.32	—	—
Weighted average remaining contractual life (years)	2.87			
Outstanding at 1 Jan 2015	51,319	4.98	4,837	7.29
Granted during the year ²	45,259	4.05	—	—
Exercised during the year ²	(14,808)	4.50	—	—
Expired during the year	(18,511)	5.16	(4,837)	7.29
Outstanding at 31 Dec 2015	63,261	4.35	—	—
Weighted average remaining contractual life (years)	3.48			

¹ Weighted average exercise price

² Includes a number of share option plans transferred from or to other subsidiaries of HSBC Holdings plc.

Post-employment benefit plans

The group operates a number of pension plans, some are defined benefit plans, of which the largest is the HSBC Bank (UK) Pension Scheme ('the principal plan'). The Pension Risk section on page 32 contains details about the policies and practices associated with the principal plan.

The principal plan

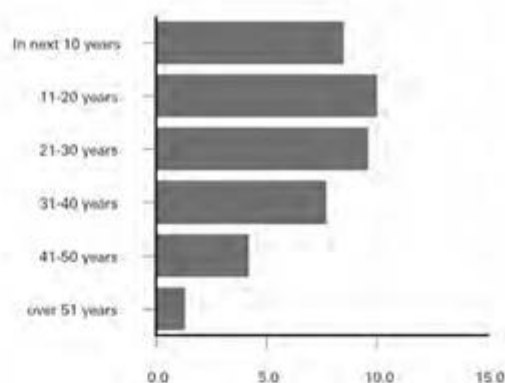
The principal plan has a defined benefit section and a defined contribution section. The defined benefit section was closed to future benefit accrual in 2015, with defined benefits earned by employees at that date continuing to be linked to their salary while they remain employed by the Bank. The plan is overseen by an independent corporate trustee, who has a fiduciary responsibility for the operation of the plan. Its assets are held separately from the assets of the Group.

The investment strategy of the plan is to hold the majority of assets in bonds, with the remainder in a diverse range of investments. It also includes some interest rate swaps to reduce interest rate risk and inflation swaps to reduce inflation risk.

The latest funding valuation of the plan at 31 December 2014 was carried out by Colin G Singer, at Willis Towers Watson Limited, who is a Fellow of the UK Institute and Faculty of Actuaries, using the projected unit credit method. At that date, the market value of the plan's assets was £24.6bn and this exceeded the value placed on its liabilities on an ongoing basis by £520m, giving a funding level of 102%. The main differences between the assumptions used for assessing the liabilities for this funding valuation and those used for IAS 19 (see 'Key actuarial assumptions' section below) are more prudent discount rate and longevity assumptions. Although the plan was in surplus at the valuation date, HSBC agreed to make further contributions to the plan to support a lower-risk investment strategy over the longer term. These contributions amounted to £128m in 2016 and are expected to amount to £64m each of 2017, 2018 and 2019, and £160m each of 2020 and 2021.

The chart below shows the expected profile of future benefits payable from the plan.

Future benefit payments (£bn)



The actuary also assessed the value of the liabilities if the plan were to be stopped and an insurance company asked to secure all future pension payments. This is generally larger than the amount needed on the ongoing basis described above because an insurance company would use more prudent assumptions and include an explicit allowance for the future administrative expenses of the plan. Under this approach, the amount of assets needed was estimated to be £31bn at 31 December 2014.

Income statement charge

	2016 £m	2015 £m
Defined benefit pension plans	(73)	19
Defined contribution pension plans	214	258
Pension plans	141	277
Defined benefit and contribution healthcare plans	8	10
Year ended 31 Dec	149	287

Notes on the Financial Statements

To support the creation of the ServCo group and to ensure that employees transferred retained existing pension benefits, a new section of the HSBC Bank (UK) Pension Scheme was created with segregated assets and liabilities. The new section provides ServCo group employees with their defined contribution pension and, where relevant, defined benefit pension benefits arising from future salary increases above CPI.

Cumulative actuarial gains/(losses) recognised in other comprehensive income

	2016	2015
	£m	£m
At 1 Jan	352	273
Actuarial (losses)/gains recognised in other comprehensive income for the year	(247)	79
At 31 Dec	105	352

Net assets/(liabilities) recognised on the balance sheet in respect of defined benefit plans

	Fair value of plan assets	Present value of defined benefit obligations	Total
	£m	£m	£m
Defined benefit pension plans	27,321	(24,092)	3,229
Defined benefit healthcare plans	—	(113)	(113)
At 31 Dec 2016	27,321	(24,205)	3,116
Total employee benefit liabilities (within 'Accruals, deferred income and other liabilities')			(364)
Total employee benefit assets (within 'Prepayments, accrued income and other assets')			3,480
Defined benefit pension plans	22,242	(19,065)	3,177
Defined benefit healthcare plans	—	(101)	(101)
At 31 Dec 2015	22,242	(19,166)	3,076
Total employee benefit liabilities (within 'Accruals, deferred income and other liabilities')			(300)
Total employee benefit assets (within 'Prepayments, accrued income and other assets')			3,376

Notes on the Financial Statements

Defined benefit pension plans

Net asset/(liability) under defined benefit pension plans

	Fair value of plan assets		Present value of defined benefit obligations		Net defined benefit asset/(liability)	
	Principal plan £m	Other plans £m	Principal plan £m	Other Plans £m	Principal plan £m	Other plans £m
At 1 Jan 2016	21,876	366	(18,506)	(559)	3,370	(193)
Service cost	—	—	(25)	(25)	(25)	(25)
– current service cost	—	—	(25)	(21)	(25)	(21)
– past service cost and gains/(losses) from settlements	—	—	—	(4)	—	(4)
Net interest income/(cost) on the net defined benefit asset/(liability)	798	10	(672)	(13)	126	(3)
Remeasurement effects recognised in other comprehensive income	4,763	12	(4,988)	(22)	(225)	(10)
– return on plan assets (excluding interest income)	4,763	12	—	—	4,763	12
– actuarial gains/(losses)	—	—	(4,988)	(22)	(4,988)	(22)
– other changes	—	—	—	—	—	—
Exchange differences	—	44	—	(86)	—	(42)
Transfer to another HSBC scheme ¹	(39)	—	39	—	—	—
Contributions by the group	233	—	—	—	233	—
– normal	151	—	—	—	151	—
– special	82	—	—	—	82	—
Contributions by employees	—	—	—	1	—	1
Benefits paid	(740)	(2)	739	25	(1)	23
Administrative costs and taxes paid by plan	—	—	—	—	—	—
At 31 Dec 2016	26,891	430	(23,413)	(679)	3,478	(249)
Present value of defined benefit obligation relating to:						
– actives			(5,390)	(461)		
– deferreds			(7,480)	(68)		
– pensioners			(10,543)	(150)		
At 1 Jan 2015	22,611	364	(19,555)	(581)	3,056	(217)
Service cost	—	—	(114)	(17)	(114)	(17)
– current service cost	—	—	(79)	(18)	(79)	(18)
– past service cost and gains/(losses) from settlements	—	—	(35)	1	(35)	1
Net interest income/(cost) on the net defined benefit asset/(liability)	628	6	(711)	(10)	117	(4)
Remeasurement effects recognised in other comprehensive income	(895)	4	1,066	(6)	70	(2)
– return on plan assets (excluding interest income)	(895)	4	—	—	(895)	4
– actuarial gains/(losses)	—	—	1,066	(6)	1,066	(6)
– other changes	—	—	—	—	—	—
Exchange differences	—	(3)	—	17	—	14
Transfer to another HSBC scheme ¹	(160)	—	160	—	—	—
Contributions by the group	241	19	—	—	241	19
– normal	203	19	—	—	203	19
– special	38	—	—	—	38	—
Contributions by employees	11	—	(11)	(1)	—	(1)
Benefits paid	(636)	(24)	638	39	—	15
Administrative costs and taxes paid by plan	(21)	—	21	—	—	—
At 31 Dec 2015	21,876	366	(18,506)	(559)	3,370	(193)
Present value of defined benefit obligation relating to:						
– actives			(4,082)	(341)		
– deferreds			(5,342)	(31)		
– pensioners			(9,072)	(127)		

¹ A transfer was made to the ServCo section in respect of the pension benefit arising from future salary increase above CPI for employees transferred to ServCo during the year.

Benefits expected to be paid from the HSBC UK Pension Scheme to retirees over each of the next five years, and in aggregate for the five years thereafter, are as follows:

Benefits expected to be paid from plans	2017	2018	2019	2020	2021	2022-2028
	£m	£m	£m	£m	£m	£m
HSBC Bank (UK) Pension Scheme	763	758	763	809	836	4,422

Notes on the Financial Statements

Fair value of plan assets by asset classes

	31 Dec 2016				31 Dec 2015			
	Value	Quoted market price in active market	No quoted market price in active market	Thereof HSBC ¹	Value	Quoted market price in active market	No quoted market price in active market	Thereof HSBC ¹
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
The principal plan								
Fair value of plan assets	26,891				21,676			
- equities	4,129	3,590	539	—	3,866	3,366	500	—
- bonds	19,007	19,007	—	—	16,318	16,318	—	—
- derivatives	1,709	—	1,709	712	682	—	682	335
- other	2,046	997	1,049	—	2,010	1,008	1,002	—

¹ The fair value of plan assets includes derivatives entered into by HSBC Bank plc detailed in Note 31.

Post-employment defined benefit plans' principal actuarial financial assumptions

The group determines the discount rates to be applied to its obligations in consultation with the plans' local actuaries, on the basis of current average yields of high quality (AA-rated or equivalent) debt instruments with maturities consistent with those of the defined benefit obligations.

Key actuarial assumptions for the principal plan

	Discount rate	Inflation rate	Rate of increase for pensions	Rate of pay increase
	%	%	%	%
UK				
At 31 Dec 2016	2.50	3.50	3.20	4.00
At 31 Dec 2015	3.70	3.20	3.00	3.70

Mortality tables and average life expectancy at age 65 for the principal plan

	Mortality table	Life expectancy at age 65 for a male member currently:		Life expectancy at age 65 for a female member currently:	
		Aged 65	Aged 45	Aged 65	Aged 45
UK					
At 31 Dec 2016	SAPS S1 ¹	22.3	24.0	24.7	26.6
At 31 Dec 2015	SAPS S1 ¹	23.6	25.0	24.9	26.7

¹ Self-administered Pension Scheme ('SAPS') with Continuous Mortality Investigation 2016 improvements (2015: 2015 improvements) and a 1.25 per cent long-term annual improvement. Heavy table with 0.98 rating for male pensioners and 0.976 rating for female pensioners.

The effect of changes in key assumptions on the principal plan

	Impact on HSBC Bank (UK) Pension Scheme Obligation			
	Financial impact of increase		Financial impact of decrease	
	2016	2015	2016	2015
	£m	£m	£m	£m
Discount rate – increase/decrease of 0.25%	(1,053)	(739)	1,129	769
Inflation rate – increase/decrease of 0.25%	584	600	(835)	(671)
Pension payments and deferred pensions – increase/decrease of 0.25%	1,089	687	(1,021)	(861)
Pay – increase/decrease of 0.25%	65	51	(64)	(51)
Change in mortality – increase of 1 year	1,060	448	n/a	n/a

Notes on the Financial Statements

Directors' emoluments

The aggregate emoluments of the Directors of the bank, computed in accordance with the Companies Act 2006 as amended by statutory instrument 2008 No.410, were:

	2016 £000	2015 £000
Fees ¹	1,637	1,407
Salaries and other emoluments ²	2,161	4,086
Annual incentives ³	763	2,009
Long term incentives ⁴	1,608	1,359
Year ended 31 Dec	6,169	8,870

¹ Fees paid to non-executive Directors.

² Salaries and other emoluments include Fixed Pay Allowances.

³ Discretionary annual incentives for executive Directors are based on a combination of individual and corporate performance and are determined by the Remuneration Committee of the bank's parent company, HSBC Holdings plc. Incentive awards made to executive directors are delivered in the form of cash and HSBC Holdings plc shares. The total amount shown is comprised of £381,558 (2015: £954,454) in cash and £381,558 (2015: £1,055,110) in Restricted Shares, which is the upfront portion of the annual incentive granted in respect of performance year 2016.

⁴ The amount shown is comprised of £410,918 (2015: £483,836) in deferred cash, £567,376 (2015: £472,781) in deferred Restricted Shares, and £530,100 (2015: £402,073) in shares under the Group Performance Share Plan ("GFSP"). These amounts relate to the portion of the awards that will vest following the substantial completion of the vesting condition attached to these awards in 2016. The total vesting period of deferred cash and share awards is no less than three years, with 33% of the award vesting on each of the first and second anniversaries of the date of the award and the balance vesting on the third anniversary of the date of the award. The deferred share awards are subject to a six-month retention period upon vesting. GFSP awards are subject to a five-year vesting period and a retention requirement until cessation of employment upon vesting. Details of the Plans are contained within the Directors' Remuneration Report of HSBC Holdings plc. The cost of any awards subject to service conditions under the HSBC Share Plan 2011 are recognised through an annual charge based on the fair value of the awards, apportioned over the period of service to which the award relates.

No Director exercised share options over HSBC Holdings plc ordinary shares during the year.

Awards were made to two Directors under long-term incentive plans in respect of qualifying services rendered in 2016 (2015: three Directors). During 2016, two Directors received shares in respect of awards under long-term incentive plans that vested during the year (2015: four Directors).

Retirement benefits are accruing to one Director under money purchase schemes in respect of Directors' qualifying services (2015: two Directors). Contributions of £14,441 were made during the year to money purchase arrangements in respect of Directors' qualifying services (2015: £42,150).

In addition, there were payments under retirement benefit agreements with former Directors of £836,079 (2015: £801,187), including payments in respect of unfunded pension obligations to former Directors of £713,591 (2015: £679,551). The provision as at 31 December 2016 in respect of unfunded pension obligations to former Directors amounted to £12,230,422 (2015: £10,099,902).

Of these aggregate figures, the following amounts are attributable to the highest paid Director:

	2016 £000	2015 £000
Salaries and other emoluments	1,703	1,185
Annual incentives ¹	594	800
Long term incentives ²	1,043	501
Year ended 31 Dec	3,340	2,286

¹ Awards made to the highest paid Director are delivered in the form of cash and HSBC Holdings plc shares. The amount shown is comprised of £297,152 (2015: £300,052) in cash and £297,152 (2015: £300,052) in Restricted Shares.

² The amount shown is comprised of £318,051 (2015: £165,908) in deferred cash, £441,673 (2015: £163,182) in deferred Restricted Shares and £283,347 (2015: £170,758) in shares under the GFSP. These amounts relate to a portion of the awards that will vest following the substantial completion of the vesting condition attached to these awards in 2016. The total vesting period of deferred cash and share awards is no less than three years, with 33% of the award vesting on each of the first and second anniversaries of the date of the award and the balance vesting on the third anniversary of the date of the award. The share awards are subject to a six-month retention period upon vesting. GFSP awards are subject to a five-year vesting period and a retention requirement until cessation of employment upon vesting.

The highest paid Director received shares in respect of qualifying services under a long-term incentive scheme.

Pension contributions of £12,950 were made by the bank in respect of services by the highest paid Director during the year (2015: £35,838).

Notes on the Financial Statements

5 Auditors' remuneration

	2016	2015
	£m	£m
Audit fees payable to PwC	10.0	9.6
Audit fees payable by other HSBC group companies ¹	0.7	2.8
Other audit fees payable	0.5	0.6
Year ended 31 Dec	11.2	12.9

Fees payable by the group to PwC

	2016	2015
	£m	£m
Audit fees for HSBC Bank plc's statutory audit ² , current year	6.4	4.3
Fees for other services provided to the group	8.5	10.6
– audit of the group's subsidiaries ³	3.6	5.3
– audit-related assurance services ⁴	3.7	2.2
– taxation compliance services	0.1	0.1
– taxation advisory services	0.1	0.1
– other assurance services	–	0.1
– other non-audit services ⁵	1.0	2.8
Year ended 31 Dec	14.9	14.9

1 Audit fees in 2016 include an allocation of amounts paid by other HSBC Group companies for which the audit work undertaken benefits to the group.

2 Fees payable to PwC for the statutory audit of the consolidated financial statements of the group and the separate financial statements of the HSBC Bank plc. They exclude amounts payable for the statutory audit of the bank's subsidiaries which have been included in 'Fees payable to PwC for other services provided to the group'.

3 Including fees payable to PwC for the statutory audit of the bank's subsidiaries.

4 Including services for assurance and other services that relate to statutory and regulatory filings, including comfort letters and interim reviews.

5 Including other permitted services relating to advisory, corporate finance transactions, etc.

Fees payable for non-audit services for HSBC Bank plc are not disclosed separately because such fees are disclosed on a consolidated basis for the group.

6 Tax

Tax expense

	2016	2015
	£m	£m
Current tax	969	796
– for this year	957	803
– adjustments in respect of prior years	12	(8)
Deferred tax	84	202
– origination and reversal of temporary differences	97	123
– effect of changes in tax rates	(27)	62
– adjustments in respect of prior years	14	(3)
Total tax expense for the year ended 31 December	1,053	997

The group's profits are taxed at different rates depending on the country in which the profits arise. The key applicable corporate tax rates in 2016 include the UK and France. The UK tax rate applying to HSBC Bank plc and its banking subsidiaries was 28.00% (2015: 20.25%), comprising 20% corporation tax plus 8% surcharge on UK banking profits. The increase from 2015 is due to the 8% surcharge on banking profits, which applied from 1 January 2016. The 20% rate of corporation tax in the UK will be gradually reduced to 17% by 1 April 2020. The applicable tax rate in France was 34% (2015: 38%) and will be reduced to 29% from 1 January 2020. Other overseas subsidiaries and overseas branches provided for taxation at the appropriate rates in the countries in which they operate.

Notes on the Financial Statements

Tax reconciliation

The tax charged to the income statement differs from the tax expense that would apply if all profits had been taxed at the UK corporation tax rate as follows:

	2016		2015	
	£m	%	£m	%
Profit before tax	874		2,971	
Tax expense				
UK corporation tax at 20.00% (2015: 20.26%)	175	20.0	602	20.26
Impact of taxing overseas profits at different rates	74	8.5	104	3.5
8% surcharge on UK banking profits	160	18.3	—	—
Impairment of goodwill	436	50.0	—	—
Non-deductible customer compensation expense	165	18.9	57	1.9
Local taxes and overseas withholding taxes	47	5.4	54	1.8
Permanent disallowables	31	3.5	29	1.0
Adjustment in respect of prior years	26	3.0	(11)	(0.4)
Deferred tax assets not recognised	9	1.0	—	—
Deferred tax assets previously not recognised	—	—	(11)	(0.4)
Deferred tax assets written off	—	—	31	1.0
Non-taxable income and gains subject to tax at a lower rate	(53)	(6.1)	(28)	(0.9)
Change in tax rates	(27)	(3.1)	62	2.8
Other	10	1.1	(32)	(1.0)
Non-deductible regulatory settlements	—	—	120	4.0
Total tax charged to the income statement	1,053	120.5	997	33.6

The effective tax rate for the year was 120.5% (2015: 33.6%) due to a large non-deductible goodwill impairment charge in the year. The effective tax rate on profits, excluding goodwill impairment, is 34.5% (2015: 33.6%).

Accounting for taxes involves some estimation because the tax law is uncertain and the application requires a degree of judgement, which authorities may dispute. Liabilities are recognised based on best estimates of the probable outcome, taking into account external advice where appropriate. We do not expect significant liabilities to arise in excess of the amounts provided. The current tax asset includes an estimate of tax recoverable from HMRC with regards to past dividends received from EU resident companies. The ultimate resolution of this matter involves litigation for which the outcome is uncertain and is unlikely to be resolved in the short-term.

Movement of deferred tax assets and liabilities

The group	Retirement benefits	Loan impairment allowances	Property, plant and equipment	Available-for-sale investments	Goodwill and intangibles	Other ¹	Total
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
At 1 Jan 2016	(781)	60	316	(85)	117	(23)	(396)
– assets ²	—	68	316	—	121	178	683
– liabilities ²	(781)	(8)	—	(85)	(4)	(201)	(1,079)
Income statement	(53)	(6)	(8)	(1)	31	(47)	(84)
Other comprehensive income	54	—	—	7	—	(2)	59
Equity	—	—	—	—	—	11	11
Foreign exchange and other adjustments	15	13	(18)	(21)	(1)	45	33
At 31 Dec 2016	(765)	67	290	(100)	147	(16)	(377)
– assets ²	75	78	297	—	156	428	1,034
– liabilities ²	(840)	(11)	(7)	(100)	(9)	(444)	(1,411)
At 1 Jan 2015	(642)	78	269	(114)	85	36	(188)
– assets ²	—	78	269	—	99	104	650
– liabilities ²	(642)	—	—	(114)	(14)	(88)	(798)
Income statement	(223)	(11)	67	1	31	(67)	(202)
Other comprehensive income	(12)	—	—	—	—	33	21
Equity	—	—	—	—	—	2	2
Foreign exchange and other adjustments	(4)	(7)	(20)	28	1	(27)	(29)
At 31 Dec 2015	(781)	60	316	(85)	117	(23)	(396)
– assets ²	—	68	316	—	121	178	683
– liabilities ²	(781)	(8)	—	(85)	(4)	(201)	(1,079)

¹ Other deferred tax assets and liabilities relate to unused tax losses, share-based payments and cash flow hedges.

² After netting off balances within countries, the balances as disclosed in the accounts are as follows: deferred tax assets £107m (2015: £110m); and deferred tax liabilities £684m (2015: £506m).

Notes on the Financial Statements

Movement of deferred tax assets and liabilities (continued)

The bank	Retirement benefits	Property, plant and equipment	Goodwill and intangibles	Other ¹	Total
	£m	£m	£m	£m	£m
At 1 Jan 2016	(848)	223	128	11	(486)
- assets ²	—	223	128	64	415
- liabilities ²	(848)	—	—	(53)	(901)
Income statement	(55)	(6)	28	(7)	(40)
Other comprehensive income	60	—	—	(14)	46
Equity	—	—	—	11	11
Foreign exchange and other adjustments	5	—	—	—	5
At 31 Dec 2016	(838)	217	156	1	(464)
- assets ²	—	217	156	94	467
- liabilities ²	(838)	—	—	(93)	(931)
At 1 Jan 2015	(614)	163	96	13	(340)
- assets ²	—	163	96	46	306
- liabilities ²	(614)	—	—	(52)	(646)
Income statement	(223)	60	30	(1)	(134)
Other comprehensive income	(11)	—	—	(2)	(13)
Equity	—	—	—	2	2
Foreign exchange and other adjustments	—	—	—	(1)	(1)
At 31 Dec 2015	(846)	223	128	11	(486)
- assets ²	—	223	128	64	415
- liabilities ²	(846)	—	—	(53)	(901)

¹ Other deferred tax assets and liabilities relate to loan impairment allowances, unused tax losses, share-based payments and cash flow hedges.

² After netting off balances within countries, the balances as disclosed in the accounts are as follows: deferred tax assets £6m (2015: £7m) and deferred tax liabilities £466m (2015: £493m).

Unrecognised deferred tax

The group

The amount of temporary differences, unused tax losses and tax credits for which no deferred tax asset is recognised in the balance sheet was £655m (2015: £476m). These amounts include unused tax losses and tax credits arising in the US branch of £519m (2015: £472m). The majority of the unrecognised losses in group expire after 10 years.

The bank

The amount of temporary differences, unused tax losses and tax credits for which no deferred tax asset is recognised in the balance sheet was £521m (2015: £473m). These amounts include unused tax losses and tax credits arising in the US branch of £519m (2015: £472m). The unrecognised losses in bank expire after 10 years.

There are no unrecognised deferred tax liabilities arising from the group's investments in subsidiaries and branches.

7 Dividends

Dividends to shareholders of the parent company

	2016		2015	
	£ per share	£m	£ per share	£m
Dividends paid on ordinary shares				
Second interim dividend in respect of the previous year	0.34	272	0.40	316
First interim dividend in respect of the current year	0.32	255	0.67	640
Total	0.66	527	1.07	866
Dividends on preference shares classified as equity				
Dividend on HSBC Bank plc non-cumulative third dollar preference shares	1.54	54	1.23	43
Total	1.54	54	1.23	43

A second interim dividend for 2016 of £415m to shareholders of the parent company was declared by the Directors after 31 December 2016 (Note 32). The total dividend declared on ordinary shares in respect of 2016 was £670m (2015: £812m).

Other equity instruments

	First call date	2016 £m	2015 £m
Total coupons on capital securities classified as equity			
Undated Subordinated additional Tier 1 instruments			
- £1,096m	Dec 2019	61	62
- £1,100m	Dec 2024	63	64
- £1,900m	Dec 2020	95	—
		219	126

Notes on the Financial Statements

8 Trading assets

	The group		The bank	
	2016	2015	2016	2015
	£m	£m	£m	£m
Treasury and other eligible bills	848	676	513	94
Debt securities ^{1,2}	39,191	37,367	23,298	21,936
Equity securities	43,575	40,683	41,951	38,848
Trading securities	83,614	78,625	65,762	60,877
Loans and advances to banks ³	19,652	14,248	16,902	13,617
Loans and advances to customers ³	21,803	17,712	19,743	16,760
At 31 Dec	125,069	110,685	102,407	90,244

1 Included within the above figures for the group are debt securities issued by banks and other financial institutions of £8,202m (2015: £8,211m), of which £571m (2015: £597m) are guaranteed by various governments.

2 Included within the above figures for the bank are debt securities issued by banks and other financial institutions of £6,521m (2015: £5,662m), of which nil (2015: nil) are guaranteed by governments.

3 Loans and advances to banks and customers include settlement accounts, stock borrowing, reverse repos and other amounts.

9 Fair values of financial instruments carried at fair value

Control framework

Fair values are subject to a control framework designed to ensure that they are either determined or validated by a function independent of the risk taker.

For all financial instruments where fair values are determined by reference to externally quoted prices or observable pricing inputs to models, independent price determination or validation is utilised. In inactive markets, the group will source alternative market information to validate the financial instrument's fair value, with greater weight given to information that is considered to be more relevant and reliable. The factors that are considered in this regard are, inter alia:

- the extent to which prices may be expected to represent genuine traded or tradable prices;
- the degree of similarity between financial instruments;
- the degree of consistency between different sources;
- the process followed by the pricing provider to derive the data;
- the elapsed time between the date to which the market data relates and the balance sheet date; and
- the manner in which the data was sourced.

For fair values determined using valuation models, the control framework may include, as applicable, development or validation by independent support functions of: (i) the logic within valuation models; (ii) the inputs to these models; (iii) any adjustments required outside the valuation models; and (iv) where possible, model outputs. Valuation models are subject to a process of due diligence and calibration before becoming operational and are calibrated against external market data on an ongoing basis.

Financial liabilities measured at fair value

In certain circumstances, the group records its own debt in issue at fair value, based on quoted prices in an active market for the specific instrument. When quoted market prices are unavailable, the own debt in issue is valued using valuation techniques, the inputs for which are based either on quoted prices in an inactive market for the instrument or are estimated by comparison with quoted prices in an active market for similar instruments. In both cases, the fair value includes the effect of applying the credit spread that is appropriate to the group's liabilities.

Structured notes issued and certain other hybrid instruments are included within trading liabilities and are measured at fair value. The spread applied to these instruments is derived from the spreads at which the group issues structured notes.

Fair value hierarchy

Fair values of financial assets and liabilities are determined according to the following hierarchy:

- Level 1 – valuation technique using quoted market price: financial instruments with quoted prices for identical instruments in active markets that HSBC can access at the measurement date.
- Level 2 – valuation technique using observable inputs: financial instruments with quoted prices for similar instruments in active markets or quoted prices for identical or similar instruments in inactive markets and financial instruments valued using models where all significant inputs are observable.
- Level 3 – valuation technique with significant unobservable inputs: financial instruments valued using valuation techniques where one or more significant inputs are unobservable.

Notes on the Financial Statements

Financial instruments carried at fair value and bases of valuation

The group	2016				2015			
	Level 1 £m	Level 2 £m	Level 3 £m	Total £m	Level 1 £m	Level 2 £m	Level 3 £m	Total £m
Recurring fair value measurements at 31 Dec								
Assets								
Trading assets	72,327	50,021	2,721	125,069	67,879	40,264	2,442	110,585
Financial assets designated at fair value	8,048	276	21	8,345	6,516	311	2	6,829
Derivatives	242	197,026	2,151	199,419	549	164,778	1,458	166,785
Financial investments available for sale	69,288	12,865	982	83,135	65,882	14,205	1,465	71,552
Liabilities								
Trading liabilities	22,165	71,007	762	93,934	18,343	54,649	497	73,489
Financial liabilities designated at fair value	3,446	15,035	5	18,486	2,972	16,027	2	19,001
Derivatives	763	187,452	1,877	190,092	822	161,197	745	162,864
The bank	2016				2015			
	Level 1 £m	Level 2 £m	Level 3 £m	Total £m	Level 1 £m	Level 2 £m	Level 3 £m	Total £m
Recurring fair value measurements at 31 Dec								
Assets								
Trading assets	55,375	44,310	2,722	102,407	51,032	36,780	2,432	90,244
Financial assets designated at fair value	—	—	—	—	—	—	—	—
Derivatives	19	183,518	2,242	185,779	218	148,735	1,501	150,454
Financial investments available for sale	44,657	3,389	1,426	49,472	33,864	4,257	1,778	39,899
Liabilities								
Trading liabilities	9,781	61,859	499	72,139	11,125	46,980	331	57,436
Financial liabilities designated at fair value	—	10,175	—	10,175	—	11,813	—	11,813
Derivatives	390	176,976	2,115	179,481	420	146,912	917	148,249

Transfers between Level 1 and Level 2 fair values

	Assets				Liabilities		
	Available for sale	Held for trading	Designated at fair value	Derivatives	Held for trading	Designated at fair value	Derivatives
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
At 31 Dec 2016							
Transfers from Level 1 to Level 2	—	—	—	377	—	—	166
Transfers from Level 2 to Level 1	978	—	—	—	—	—	—
At 31 Dec 2015							
Transfers from Level 1 to Level 2	—	45	—	37	1,055	—	67
Transfers from Level 2 to Level 1	—	329	—	2	348	1	—

Fair value adjustments

Fair value adjustments are adopted when the group determines there are additional factors considered by market participants that are not incorporated within the valuation model. Movements in the level of fair value adjustments do not necessarily result in the recognition of profits or losses within the income statement, such as when models are enhanced and fair value adjustments may no longer be required.

Bid-offer

IFRS 13 'Fair value measurement' requires use of the price within the bid-offer spread that is most representative of fair value. Valuation models will typically generate mid-market values. The bid-offer adjustment reflects the extent to which bid-offer costs would be incurred if substantially all residual net portfolio market risks were closed using available hedging instruments or by disposing of or unwinding the position.

Uncertainty

Certain model inputs may be less readily determinable from market data, and/or the choice of model itself may be more subjective. In these circumstances, an adjustment may be necessary to reflect the likelihood that market participants would adopt more conservative values for uncertain parameters and/or model assumptions than those used in the valuation model.

Credit and debit valuation adjustments

The CVA is an adjustment to the valuation of over-the-counter ('OTC') derivative contracts to reflect the possibility that the counterparty may default, and that the group may not receive the full market value of the transactions.

The DVA is an adjustment to the valuation of OTC derivative contracts to reflect the possibility that HSBC may default, and that it may not pay the full market value of the transactions.

HSBC calculates a separate CVA and DVA for each legal entity, and for each counterparty to which the entity has exposure. With the exception of central clearing parties, all third-party counterparties are included in the CVA and DVA calculations, and these adjustments are not netted across Group entities.

Notes on the Financial Statements

HSBC calculates the CVA by applying the probability of default ('PD') of the counterparty, conditional on the non-default of HSBC, to HSBC's expected positive exposure to the counterparty and multiplying the result by the loss expected in the event of default.

Conversely, HSBC calculates the DVA by applying the PD of HSBC, conditional on the non-default of the counterparty, to the expected positive exposure of the counterparty to HSBC and multiplying the result by the proportional loss expected in the event of default. Both calculations are performed over the life of the potential exposure.

For most products, HSBC uses a simulation methodology, which incorporates a range of potential exposures over the life of the portfolio, to calculate the expected positive exposure to a counterparty. The simulation methodology includes credit mitigants, such as counterparty netting agreements and collateral agreements with the counterparty.

The methodologies do not, in general, account for 'wrong-way risk', which arises when the underlying value of the derivative prior to any CVA is positively correlated to the PD of the counterparty. When there is significant wrong-way risk, a trade-specific approach is applied to reflect this risk in the valuation.

Funding fair value adjustment

The FFVA is calculated by applying future market funding spreads to the expected future funding exposure of any uncollateralised component of the OTC derivative portfolio. The expected future funding exposure is calculated by a simulation methodology, where available, and is adjusted for events that may terminate the exposure, such as the default of HSBC or the counterparty. The FFVA and DVA are calculated independently.

Model limitation

Models used for portfolio valuation purposes may be based upon a simplified set of assumptions that do not capture all current and future material market characteristics. In these circumstances, model limitation adjustments are adopted.

Inception profit (Day 1 P&L reserves)

Inception profit adjustments are adopted when the fair value estimated by a valuation model is based on one or more significant unobservable inputs. The accounting for inception profit adjustments is discussed in Note 1.

Fair value valuation bases

Financial instruments measured at fair value using a valuation technique with significant unobservable inputs – Level 3

The group	Assets					Liabilities			
	Available for sale	Held for trading	Designated at fair value	Derivatives	Total	Held for trading	Designated at fair value	Derivatives	Total
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Private equity including strategic investments	425	21	17	—	463	21	—	—	21
Asset-backed securities	528	538	—	—	1,066	—	—	—	—
Structured notes	—	2	—	—	2	741	—	—	741
Derivatives	—	—	—	2,151	2,151	—	—	1,877	1,877
Other portfolios	29	2,160	4	—	2,193	—	5	—	5
At 31 Dec 2016	982	2,721	21	2,151	5,875	762	5	1,877	2,644

Private equity including strategic investments	737	24	—	—	761	24	—	—	24
Asset-backed securities	706	250	—	—	956	—	—	—	—
Structured notes	—	3	—	—	3	473	—	—	473
Derivatives	—	—	—	1,458	1,458	—	—	745	745
Other portfolios	22	2,165	2	—	2,189	—	2	—	2
At 31 Dec 2015	1,465	2,442	2	1,458	5,367	497	2	745	1,244

The bank	Assets					Liabilities			
	Available for sale	Held for trading	Designated at fair value	Derivatives	Total	Held for trading	Designated at fair value	Derivatives	Total
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Private equity including strategic investments	210	—	—	—	210	—	—	—	—
Asset-backed securities	1,216	561	—	—	1,777	—	—	—	—
Structured notes	—	—	—	—	—	499	—	—	499
Derivatives	—	—	—	2,242	2,242	—	—	2,115	2,115
Other portfolios	—	2,161	—	—	2,161	—	—	—	—
At 31 Dec 2016	1,426	2,722	—	2,242	6,390	499	—	2,115	2,614

Private equity including strategic investments	474	—	—	—	474	—	—	—	—
Asset-backed securities	1,304	267	—	—	1,571	—	—	—	—
Structured notes	—	—	—	—	—	331	—	—	331
Derivatives	—	—	—	1,501	1,501	—	—	917	917
Other portfolios	—	2,165	—	—	2,165	—	—	—	—
At 31 Dec 2015	1,778	2,432	—	1,501	5,711	331	—	917	1,248

Level 3 instruments are present in both ongoing and legacy businesses. Loans held for securitisation, derivatives with monolines, certain 'other derivatives' and predominantly all Level 3 ABSs are legacy positions. HSBC has the capability to hold these positions.

Notes on the Financial Statements

Private equity including strategic investments

The investment's fair value is estimated: on the basis of an analysis of the investee's financial position and results, risk profile, prospects and other factors; by reference to market valuations for similar entities quoted in an active market; or the price at which similar companies have changed ownership.

Asset-backed securities

While quoted market prices are generally used to determine the fair value of these securities, valuation models are used to substantiate the reliability of the limited market data available and to identify whether any adjustments to quoted market prices are required. For certain ABSs, such as residential mortgage-backed securities, the valuation uses an industry standard model with assumptions relating to prepayment speeds, default rates and loss severity based on collateral type, and performance, as appropriate. The valuations output is benchmarked for consistency against observable data for securities of a similar nature.

Structured notes

The fair value of Level 3 structured notes is derived from the fair value of the underlying debt security, and the fair value of the embedded derivative is determined as described in the paragraph below on derivatives. These structured notes comprise principally equity-linked notes, issued by HSBC, which provide the counterparty with a return linked to the performance of equity securities and other portfolios. Examples of the unobservable parameters include long-dated equity volatilities and correlations between equity prices, and interest and foreign exchange rates.

Derivatives

OTC derivative valuation models calculate the present value of expected future cash flows, based upon 'no-arbitrage' principles. For many vanilla derivative products, the modelling approaches used are standard across the industry. For more complex derivative products, there may be some differences in market practice. Inputs to valuation models are determined from observable market data, wherever possible, including prices available from exchanges, dealers, brokers or providers of consensus pricing. Certain inputs may not be observable in the market directly, but can be determined from observable prices through model calibration procedures or estimated from historical data or other sources.

Notes on the Financial Statements

Reconciliation of fair value measurements in Level 3 of the fair value hierarchy

Movement in Level 3 financial instruments

The group	Assets				Liabilities		
	Available for sale	Held for trading	Designated at fair value	Derivatives	Held for trading	Designated at fair value	Derivatives
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
At 1 Jan 2016	1,465	2,442	2	1,458	497	2	745
Total gains/(losses) recognised in profit or loss	(3)	15	—	994	208	—	1,046
– trading income/(expense) excluding net interest income	—	15	—	994	208	—	1,046
– gains less losses from financial investments	(3)	—	—	—	—	—	—
Total gains/(losses) recognised in other comprehensive income ('OCI') ¹	262	26	—	43	33	—	6
– available-for-sale investments: fair value gains/(losses)	181	—	—	—	—	—	—
– cash flow hedges: fair value gains/(losses)	—	—	—	—	—	—	—
– exchange differences	81	26	—	43	33	—	6
Purchases	120	452	21	—	16	4	—
New issuances	—	—	—	—	850	—	—
Sales	(532)	(1,150)	(2)	—	(30)	(1)	—
Settlements	(49)	(194)	—	(168)	(635)	—	(7)
Transfers out	(704)	(99)	—	(183)	(178)	—	(176)
Transfers in	423	1,229	—	7	1	—	263
At 31 Dec 2016	982	2,721	21	2,151	762	5	1,877
Unrealised gains/(losses) recognised in profit or loss relating to assets and liabilities held at 31 Dec 2016	25	(135)	(1)	306	(58)	—	(149)
– trading income/(expense) excluding net interest income	—	(135)	—	306	(58)	—	(149)
– net income/(expense) from other financial instruments designated at fair value	—	—	(1)	—	—	—	—
– loan impairment charges and other credit risk provisions	25	—	—	—	—	—	—
At 1 Jan 2015	1,546	2,153	5	1,614	1,293	5	1,221
Total gains/(losses) recognised in profit or loss	(3)	64	—	157	(226)	—	(171)
– trading income/(expense) excluding net interest income	—	64	—	157	(226)	—	(171)
– gains less losses from financial investments	(3)	—	—	—	—	—	—
Total gains/(losses) recognised in other comprehensive income ('OCI') ¹	263	(8)	—	(2)	(2)	—	(13)
– available-for-sale investments: fair value gains/(losses)	250	—	—	—	—	—	—
– cash flow hedges: fair value gains/(losses)	—	—	—	10	—	—	(11)
– exchange differences	13	(8)	—	(12)	(2)	—	(2)
Purchases	232	1,049	—	—	2	—	—
New issuances	—	—	—	—	15	—	—
Sales	(252)	(763)	(3)	—	(43)	(3)	—
Settlements	(21)	(83)	—	(85)	(180)	—	(187)
Transfers out	(625)	(132)	—	(516)	(506)	—	(166)
Transfers in	525	142	—	270	144	—	61
At 31 Dec 2015	1,485	2,442	2	1,458	497	2	745
Unrealised gains/(losses) recognised in profit or loss relating to assets and liabilities held at 31 Dec 2015	(19)	(3)	(3)	(26)	(207)	(1)	224
– trading income/(expense) excluding net interest income	—	(3)	—	(26)	(207)	—	224
– net income from other financial instruments designated at fair value	—	—	(3)	—	—	(1)	—
– loan impairment charges and other credit risk provisions	(19)	—	—	—	—	—	—

¹ Included in 'Available-for-sale investments: fair value gains/losses' and 'Exchange differences' in the consolidated statement of comprehensive income.

Notes on the Financial Statements

The bank	Assets				Liabilities		
	Available for sale	Held for trading	Designated at fair value	Derivatives	Held for trading	Designated at fair value	Derivatives
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
At 1 Jan 2016	1,778	2,432	—	1,501	331	—	917
Total gains/(losses) recognised in profit or loss	(5)	11	—	1,091	124	—	1,138
– trading income/[expense] excluding net interest income	—	11	—	1,091	124	—	1,138
– gains less losses from financial investments	(5)	—	—	—	—	—	—
Total gains/(losses) recognised in other comprehensive income ("OCI") ¹	381	21	—	—	—	—	(1)
– available-for-sale investments: fair value gains/(losses)	381	—	—	—	—	—	—
– cash flow hedges: fair value gains/(losses)	—	—	—	—	—	—	—
– exchange differences	—	21	—	—	—	—	(1)
Purchases	82	464	—	—	—	—	—
New issuances	—	—	—	—	843	—	—
Sales	(756)	(1,158)	—	—	(27)	—	—
Settlements	(26)	(178)	—	(164)	(599)	—	(35)
Transfers out	(88)	(99)	—	(191)	(174)	—	(173)
Transfers in	60	1,229	—	5	1	—	269
At 31 Dec 2016	1,426	2,722	—	2,242	499	—	2,115
Unrealised gains/(losses) recognised in profit or loss relating to assets and liabilities held at 31 Dec 2016	(13)	(135)	—	348	(66)	—	(154)
– trading income/[expense] excluding net interest income	—	(135)	—	348	(66)	—	(154)
– net income/[expense] from other financial instruments designated at fair value	—	—	—	—	—	—	—
– loan impairment charges and other credit risk provisions	(13)	—	—	—	—	—	—
At 1 Jan 2015	2,361	2,132	—	1,621	1,236	—	1,377
Total gains/(losses) recognised in profit or loss	122	80	—	154	(232)	—	(161)
– trading income/[expense] excluding net interest income	—	80	—	154	(232)	—	(161)
– gains less losses from financial investments	122	—	—	—	—	—	—
Total gains/(losses) recognised in other comprehensive income ("OCI") ¹	329	(7)	—	10	—	—	—
– available-for-sale investments: fair value gains/(losses)	329	—	—	—	—	—	—
– cash flow hedges: fair value gains/(losses)	—	—	—	10	—	—	—
– exchange differences	—	(7)	—	—	—	—	—
Purchases	89	1,102	—	—	—	—	—
New issuances	—	—	—	—	3	—	—
Sales	(1,012)	(822)	—	—	(38)	—	—
Settlements	(6)	(80)	—	(20)	(170)	—	(189)
Transfers out	(176)	(132)	—	(312)	(604)	—	(164)
Transfers in	70	139	—	48	36	—	34
At 31 Dec 2015	1,778	2,432	—	1,501	331	—	917
Unrealised gains/(losses) recognised in profit or loss relating to assets and liabilities held at 31 Dec 2015	—	(3)	—	(219)	(212)	—	202
– trading income/[expense] excluding net interest income	—	(3)	—	(219)	(212)	—	202
– net income from other financial instruments designated at fair value	—	—	—	—	—	—	—
– loan impairment charges and other credit risk provisions	—	—	—	—	—	—	—

¹ Included in "Available-for-sale investments: fair value gains/(losses)" and "Exchange differences" in the consolidated statement of comprehensive income.

Notes on the Financial Statements

Effect of changes in significant unobservable assumptions to reasonably possible alternatives

Sensitivity of Level 3 fair values to reasonably possible alternative assumptions

The group	2016				2015			
	Reflected in profit or loss		Reflected in OCI		Reflected in profit or loss		Reflected in OCI	
	Favourable changes	Un-favourable changes	Favourable changes	Un-favourable changes	Favourable changes	Un-favourable changes	Favourable changes	Un-favourable changes
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Derivatives, trading assets and trading liabilities ¹	136	(128)	—	—	98	(82)	—	—
Financial assets and liabilities designated at fair value	—	(1)	—	—	—	(1)	—	—
Financial investments: available for sale	10	(3)	62	(54)	7	(4)	86	(66)
At 31 Dec	146	(132)	62	(54)	105	(87)	86	(66)

The bank	2016				2015			
	Reflected in profit or loss		Reflected in OCI		Reflected in profit or loss		Reflected in OCI	
	Favourable changes	Un-favourable changes	Favourable changes	Un-favourable changes	Favourable changes	Un-favourable changes	Favourable changes	Un-favourable changes
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Derivatives, trading assets and trading liabilities ¹	115	(107)	—	—	123	(114)	—	—
Financial assets and liabilities designated at fair value	—	—	—	—	—	—	—	—
Financial investments: available for sale	10	(30)	26	(22)	—	—	43	(43)
At 31 Dec	125	(137)	26	(22)	123	(114)	43	(43)

¹ Derivatives, trading assets and trading liabilities are presented as one category to reflect the manner in which these instruments are risk managed.

Sensitivity of Level 3 fair values to reasonably possible alternative assumptions by instrument type

	2016				2015			
	Reflected in profit or loss		Reflected in OCI		Reflected in profit or loss		Reflected in OCI	
	Favourable changes	Un-favourable changes	Favourable changes	Un-favourable changes	Favourable changes	Un-favourable changes	Favourable changes	Un-favourable changes
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Private equity including strategic investments	7	(5)	41	(33)	4	(4)	62	(62)
Asset-backed securities	30	(7)	21	(21)	8	(5)	54	(34)
Structured notes	5	(6)	—	—	7	(7)	—	—
Derivatives	71	(70)	—	—	13	(13)	—	—
Other portfolios	33	(44)	—	—	73	(60)	—	—
At 31 Dec	146	(132)	62	(54)	105	(87)	86	(66)

The sensitivity analysis aims to measure a range of fair values consistent with the application of a 95% confidence interval. Methodologies take account of the nature of the valuation technique employed, as well as the availability and reliability of observable proxy and historical data.

When the fair value of a financial instrument is affected by more than one unobservable assumption, the above table reflects the most favourable or the most unfavourable change from varying the assumptions individually.

Notes on the Financial Statements

Key unobservable inputs to Level 3 financial instruments

Quantitative information about significant unobservable inputs in Level 3 valuations

	2016								2015			
	Fair value		Valuation techniques	Key unobservable inputs	Full range of inputs		Core range of inputs ¹		Full range of inputs		Core range of inputs ¹	
	Assets	Liabilities			Lower	Higher	Lower	Higher	Lower	Higher	Lower	Higher
	£m	£m										
Private equity including strategic investments	463	21	See page 104	See page 104	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a
Asset-backed securities	1,066	—										
– CLO/CDO ²	302	—	Market proxy	Bid quotes	—	101	42	94	—	88	35	77
– Other ABSs	764	—	Market proxy	Bid quotes	—	96	57	90	—	100	50	78
Structured notes	2	741										
– equity-linked notes	—	504	Model-Option model	Equity volatility	12%	96%	13%	40%	10%	72%	16%	54%
	—	150	Model-Option model	Equity correlation	33%	91%	43%	80%	39%	87%	45%	80%
– fund-linked notes	—	8	Model-Option model	Fund volatility	6%	11%	6%	11%	6%	8%	6%	8%
– FX-linked notes	—	27	Model-Option model	FX volatility	6%	24%	6%	24%	6%	35%	6%	35%
– other	2	52										
Derivatives	2,151	1,877										
Interest rate derivatives	1,752	1,077										
– securitisation swaps	705	970	Model-Discounted cash flow	Prepayment rate	—	90%	8%	27%	—	90%	10%	73%
– long-dated swaptions	1,002	89	Model-Option model	IR volatility	8%	10%	21%	39%	8%	66%	14%	42%
– other	45	18										
FX derivatives	139	196										
– FX options	139	196	Model-Option model	FX Volatility	1%	26%	11%	17%	—	35%	—	26%
Equity derivatives	259	576										
– long-dated single stock options	42	104	Model-Option model	Equity volatility	11%	84%	15%	34%	10%	104%	16%	70%
– other	217	472										
Credit derivatives	1	28										
Other portfolios	2,193	5										
– structured certificates	1,267	—	Model-Discounted cash flow	Credit volatility	3%	4%	3%	4%	2%	4%	2%	4%
– other	926	5										
At 31 Dec	5,875	2,644										

¹ The core range of inputs is the estimated range within which 90% of the inputs fall.² Collateralised loan obligation/collateralised debt obligation.

Notes on the Financial Statements

Private equity including strategic investments

Given the bespoke nature of the analysis in respect of each holding, it is not practical to quote a range of key unobservable inputs.

Prepayment rates

Prepayment rates are a measure of the anticipated future speed at which a loan portfolio will be repaid in advance of the due date. They vary according to the nature of the loan portfolio and expectations of future market conditions, and may be estimated using a variety of evidence, such as prepayment rates implied from proxy observable security prices, current or historical prepayment rates and macroeconomic modelling.

Market proxy

Market proxy pricing may be used for an instrument when specific market pricing is not available, but there is evidence from instruments with common characteristics. In some cases, it might be possible to identify a specific proxy, but more generally evidence across a wider range of instruments will be used to understand the factors that influence current market pricing and the manner of that influence.

Volatility

Volatility is a measure of the anticipated future variability of a market price. It varies by underlying reference market price, and by strike and maturity of the option.

Certain volatilities, typically those of a longer-dated nature, are unobservable and estimated from observable data. The range of unobservable volatilities reflects the wide variation in volatility inputs by reference market price. The core range is significantly narrower than the full range because these examples with extreme volatilities occur relatively rarely within the HSBC portfolio.

Correlation

Correlation is a measure of the inter-relationship between two market prices, and is expressed as a number between minus one and one. It is used to value more complex instruments where the payout is dependent upon more than one market price. There is a wide range of instruments for which correlation is an input, and consequently a wide range of both same-asset correlations and cross-asset correlations is used. In general, the range of same-asset correlations will be narrower than the range of cross-asset correlations.

Unobservable correlations may be estimated based upon a range of evidence, including consensus pricing services, HSBC trade prices, proxy correlations and examination of historical price relationships. The range of unobservable correlations quoted in the table reflects the wide variation in correlation inputs by market price pair.

Credit spread

Credit spread is the premium over a benchmark interest rate required by the market to accept lower credit quality. In a discounted cash flow model, the credit spread increases the discount factors applied to future cash flows, thereby reducing the value of an asset. Credit spreads may be implied from market prices and may not be observable in more illiquid markets.

Inter-relationships between key unobservable inputs

Key unobservable inputs to Level 3 financial instruments may not be independent of each other. As described above, market variables may be correlated. This correlation typically reflects the manner in which different markets tend to react to macroeconomic or other events. Furthermore, the effect of changing market variables on the HSBC portfolio will depend on HSBC's net risk position in respect of each variable.

Notes on the Financial Statements

10 Fair values of financial instruments not carried at fair value

Fair values of financial instruments not carried at fair value and bases of valuation

The group	Carrying amount £m	Fair value			Total £m
		Quoted market price Level 1 £m	Observable inputs Level 2 £m	Significant unobservable inputs Level 3 £m	
At 31 Dec 2016					
Assets					
Loans and advances to banks	21,363	—	20,555	809	21,364
Loans and advances to customers	272,760	—	374	273,385	273,759
Reverse repurchase agreements – non-trading	31,660	—	31,149	511	31,660
Liabilities					
Deposits by banks	23,682	—	23,673	—	23,673
Customer accounts	375,252	—	374,380	907	375,287
Reverse repurchase agreements – non-trading	19,709	—	19,710	—	19,710
Debt securities in issue	16,140	—	16,141	—	16,141
Subordinated liabilities	8,421	—	8,515	—	8,515

At 31 Dec 2015					
Assets					
Loans and advances to banks	23,222	—	22,605	617	23,222
Loans and advances to customers	258,506	—	764	257,979	258,743
Reverse repurchase agreements – non-trading	30,537	—	29,694	643	30,537
Liabilities					
Deposits by banks	24,202	—	24,202	—	24,202
Customer accounts	332,830	—	332,226	649	332,875
Reverse repurchase agreements – non-trading	17,000	—	17,000	—	17,000
Debt securities in issue	25,069	—	25,067	—	25,067
Subordinated liabilities	8,527	—	8,251	—	8,251

The bank	Carrying amount £m	Fair value			Total £m
		Quoted market price Level 1 £m	Observable inputs Level 2 £m	Significant unobservable inputs Level 3 £m	
At 31 Dec 2016					
Assets					
Loans and advances to banks	16,713	—	16,625	87	16,712
Loans and advances to customers	215,084	—	374	215,088	215,462
Reverse repurchase agreements – non-trading	23,351	—	23,351	—	23,351
Liabilities					
Deposits by banks	26,184	—	26,184	—	26,184
Customer accounts	303,571	—	303,571	—	303,571
Repurchase agreements – non-trading	15,420	—	15,420	—	15,420
Debt securities in issue	6,866	—	6,866	—	6,866
Subordinated liabilities	7,362	—	7,424	—	7,424

At 31 Dec 2015					
Assets					
Loans and advances to banks	16,661	—	16,562	99	16,661
Loans and advances to customers	205,398	—	562	205,968	206,570
Reverse repurchase agreements – non-trading	24,893	—	24,893	—	24,893
Liabilities					
Deposits by banks	29,073	—	29,073	—	29,073
Customer accounts	271,526	—	271,526	—	271,526
Repurchase agreements – non-trading	11,275	—	11,275	—	11,275
Debt securities in issue	12,356	—	12,356	—	12,356
Subordinated liabilities	7,497	—	7,190	—	7,190

Other financial instruments not carried at fair value are typically short-term in nature and reprice to current market rates frequently. Accordingly, their carrying amount is a reasonable approximation of fair value.

Notes on the Financial Statements

Valuation

Fair value is an estimate of the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. It does not reflect the economic benefits and costs that HSBC expects to flow from an instrument's cash flow over its expected future life. Our valuation methodologies and assumptions in determining fair values for which no observable market prices are available may differ from those of other companies.

Financial investments

The fair values of listed financial investments are determined using bid market prices. The fair values of unlisted financial investments are determined using valuation techniques that incorporate the prices and future earnings streams of equivalent quoted securities.

Deposits by banks and customer accounts

The fair values of on-demand deposits are approximated by their carrying value. For deposits with longer-term maturities, fair values are estimated using discounted cash flows, applying current rates offered for deposits of similar remaining maturities.

Debt securities in issue and subordinated liabilities

Fair values are determined using quoted market prices at the balance sheet date where available, or by reference to quoted market prices for similar instruments.

Repurchase and reverse repurchase agreements – non-trading

Fair values approximate carrying amounts as balances are generally short dated.

11 Financial assets designated at fair value

	2016 £m	2015 £m
Debt securities	1,239	1,036
Equity securities	7,042	5,712
Securities designated at fair value	8,281	6,748
Loans and advances to banks	64	81
At 31 Dec	8,345	6,829

Notes on the Financial Statements

12 Derivatives

Notional contract amounts and fair values of derivatives by product contract type held

The group	Notional contract amount		Fair value – Assets			Fair value – Liabilities		
	Trading £m	Hedging £m	Trading £m	Hedging £m	Total £m	Trading £m	Hedging £m	Total £m
Foreign exchange	3,232,608	3,885	72,307	139	72,446	(65,787)	(323)	(66,110)
Interest rate	8,052,578	96,380	180,914	1,072	181,986	(174,713)	(2,280)	(176,993)
Equities	396,683	—	7,170	—	7,170	(8,716)	—	(8,716)
Credit	343,887	—	3,954	—	3,954	(4,560)	—	(4,560)
Commodity and other	45,795	—	1,245	—	1,245	(1,095)	—	(1,095)
Offset (Note 26)					(67,382)			67,382
At 31 Dec 2016	12,071,551	100,265	265,590	1,211	199,419	(254,871)	(2,603)	(190,092)
Foreign exchange	2,833,580	7,200	46,220	499	46,719	(45,799)	(123)	(45,922)
Interest rate	7,628,704	78,944	186,236	884	187,120	(180,623)	(1,549)	(182,172)
Equities	346,769	—	6,884	—	6,884	(7,555)	—	(7,555)
Credit	287,755	—	3,862	—	3,862	(3,891)	—	(3,891)
Commodity and other	29,063	—	1,531	—	1,531	(1,475)	—	(1,475)
Offset (Note 26)					(68,151)			68,151
At 31 Dec 2015	10,825,851	86,144	223,553	1,383	188,786	(219,343)	(1,672)	(182,864)

The bank	Notional contract amount		Fair value – Assets			Fair value – Liabilities		
	Trading £m	Hedging £m	Trading £m	Hedging £m	Total £m	Trading £m	Hedging £m	Total £m
Foreign exchange	3,243,869	2,971	72,220	87	72,307	(65,970)	(294)	(66,264)
Interest rate	7,090,194	66,300	157,744	896	158,640	(154,601)	(1,851)	(156,452)
Equities	390,810	—	6,966	—	6,966	(8,444)	—	(8,444)
Credit	343,642	—	3,955	—	3,955	(4,559)	—	(4,559)
Commodity and other	39,084	—	1,245	—	1,245	(1,096)	—	(1,096)
Offset					(57,334)			57,334
At 31 Dec 2016	11,107,599	69,271	242,130	983	185,779	(234,670)	(2,145)	(179,481)
Foreign exchange	2,844,406	6,891	44,990	422	46,412	(45,709)	(121)	(45,830)
Interest rate	6,809,494	63,637	143,983	871	144,854	(140,278)	(1,096)	(141,372)
Equities	341,507	—	6,504	—	6,504	(7,191)	—	(7,191)
Credit	287,549	—	3,880	—	3,880	(3,887)	—	(3,887)
Commodity and other	27,131	—	1,540	—	1,540	(1,485)	—	(1,485)
Offset					(51,516)			51,516
At 31 Dec 2015	10,210,087	60,328	200,877	1,093	160,454	(198,548)	(1,217)	(148,249)

The notional contract amounts of derivatives held for trading purposes and derivatives designated in qualifying hedge accounting indicate the nominal value of transactions outstanding at the balance sheet date; they do not represent amounts at risk.

Use of derivatives

We undertake derivative activity for three primary purposes: to create risk management solutions for clients, to manage the portfolio risks arising from client business, and to manage and hedge our own risks.

Trading derivatives

Most of the group's derivative transactions relate to sales and trading activities. Sales activities include the structuring and marketing of derivative products to customers to enable them to take, transfer, modify or reduce current or expected risks. Trading activities include market-making and risk management. Market-making entails quoting bid and offer prices to other market participants for the purpose of generating revenues based on spread and volume. Risk management activity is undertaken to manage the risk arising from client transactions, with the principal purpose of retaining client margin. Other derivatives classified as held for trading include non-qualifying hedging derivatives.

Derivatives valued using models with unobservable inputs

The difference between the fair value at initial recognition (the transaction price) and the value that would have been derived had valuation techniques used for subsequent measurement been applied at initial recognition, less subsequent releases, is as follows:

Notes on the Financial Statements

Unamortised balance of derivatives valued using models with significant unobservable inputs

	The group		The bank	
	2016 £m	2015 £m	2016 £m	2015 £m
Unamortised balance at 1 Jan	57	59	55	66
Deferral on new transactions	107	92	107	91
Recognised in the income statement during the year:	(92)	(94)	(92)	(92)
– amortisation	(46)	(57)	(46)	(55)
– subsequent to unobservable inputs becoming observable	(2)	—	(2)	—
– maturity, termination or offsetting derivative	(44)	(37)	(44)	(37)
Exchange differences	—	—	(1)	—
Unamortised balance at 31 Dec¹	72	67	69	66

¹ This amount is yet to be recognised in the consolidated income statement.

Hedge accounting derivatives

Fair value hedges

The group's fair value hedges principally consist of interest rate swaps that are used to protect against changes in the fair value of fixed-rate, long-term financial instruments due to movements in market interest rates.

Notional contract amounts and fair values of derivatives designated as fair value hedges by product type

	2016			2015		
	Notional £m	Assets £m	Liabilities £m	Notional £m	Assets £m	Liabilities £m
The group						
Foreign exchange	708	8	(28)	215	16	—
Interest rate	45,150	391	(2,153)	34,468	333	(1,449)
At 31 Dec	45,858	399	(2,181)	34,683	349	(1,449)
The bank						
Interest rate	31,634	457	(1,807)	25,766	395	(1,090)
At 31 Dec	31,634	457	(1,807)	25,766	395	(1,090)

Gains or losses arising from fair value hedges

	2016 £m	2015 £m
The group		
Gains/(losses)		
– on hedging instruments	(565)	180
– on the hedged items attributable to the hedged risk	594	(166)
Year ended 31 Dec	29	4
The bank		
Gains/(losses)		
– on hedging instruments	(643)	152
– on the hedged items attributable to the hedged risk	663	(152)
Year ended 31 Dec	20	—

Cash flow hedges

The group's cash flow hedges consist principally of interest rate swaps, futures and cross-currency swaps that are used to protect against exposures to variability in future interest cash flows on non-trading assets and liabilities that bear interest at variable rates or which are expected to be re-funded or reinvested in the future. The amounts and timing of future cash flows, representing both principal and interest flows, are projected for each portfolio of financial assets and liabilities on the basis of their contractual terms and other relevant factors, including estimates of prepayments and defaults. The aggregate principal balances and interest cash flows across all portfolios over time form the basis for identifying gains and losses on the effective portions of derivatives designated as cash flow hedges of forecast transactions.

Notional contract amounts and fair values of derivatives designated as cash flow hedges by product type

	2016			2015		
	Notional £m	Assets £m	Liabilities £m	Notional £m	Assets £m	Liabilities £m
The group						
Foreign exchange	3,177	131	(295)	6,965	463	(123)
Interest rate	51,230	681	(127)	44,476	551	(100)
At 31 Dec	54,407	812	(422)	51,441	1,034	(223)
The bank						
Foreign exchange	2,971	87	294	6,891	422	(121)
Interest rate	34,666	439	44	27,871	278	(6)
At 31 Dec	37,637	526	338	34,662	698	(127)

Notes on the Financial Statements

Forecast principal balances on which interest cash flows are expected to arise

The group	3 months or less	More than 3 months but less than 1 year	5 years or less but more than 1 year	More than 5 years
	£m	£m	£m	£m
Net cash inflows/(outflows) exposure				
Assets	43,390	37,669	30,294	1,939
Liabilities	(5,984)	(5,849)	(4,928)	(407)
At 31 Dec 2016	37,406	31,820	25,366	1,532

Net cash inflows/(outflows) exposure				
Assets	40,226	38,697	28,923	130
Liabilities	(6,282)	(6,106)	(4,161)	(1,461)
At 31 Dec 2016	34,944	32,591	24,762	(1,321)

The bank	3 months or less	More than 3 months but less than 1 year	5 years or less but more than 1 year	More than 5 years
	£m	£m	£m	£m
Net cash inflows/(outflows) exposure				
Assets	37,637	33,889	27,550	—
Liabilities	—	—	—	—
At 31 Dec 2016	37,637	33,889	27,550	—

Net cash inflows/(outflows) exposure				
Assets	34,661	33,366	26,961	41
Liabilities	—	—	—	—
At 31 Dec 2016	34,661	33,366	26,961	41

This table reflects the interest rate repricing profile of the underlying hedged items. During the year to 31 December 2016, a net loss of £12m (2015: loss of £1m) was recognised due to hedge ineffectiveness.

In late 2016 a macro cash flow hedge was identified as having not met the hedge accounting criteria of IAS 39 during the half year to 30 June 2016 and was partially discontinued as a result. £150m should have been transferred from the cash flow hedge reserve to the income statement during the half year to 30 June and the comparatives will therefore be restated in the 30 June 2017 Interim report to reflect this error. As at 31 December 2016, £103m was transferred from the cash flow hedge reserve to the income statement in respect of the partial discontinuation of this hedge.

13 Financial investments

Carrying amount of financial investments

	The group		The bank	
	2016	2015	2016	2015
	£m	£m	£m	£m
Available for sale securities at fair value				
– Treasury and other eligible bills	3,859	3,166	2,724	1,909
– Debt securities	78,515	67,068	46,376	37,427
– Equity securities	761	1,109	372	663
At 31 Dec	83,135	71,352	49,472	39,999

For the group, £11,590m (2015: £9,213m), and for the bank, £7,631m (2015: £5,947m), of the debt securities issued by banks and other financial institutions are guaranteed by various governments.

Notes on the Financial Statements

14 Assets pledged, collateral received and assets transferred

Assets pledged

Financial assets pledged as collateral

	The group		The bank	
	2016	2015	2016	2015
	£m	£m	£m	£m
Treasury bills and other eligible securities	525	703	—	—
Loans and advances to banks	8,815	8,625	6,092	4,957
Loans and advances to customers	39,535	43,056	17,465	19,374
Debt securities	43,987	27,738	31,295	14,302
Equity securities	2,150	3,131	2,101	3,047
Other	152	100	12	65
Assets pledged at 31 Dec	95,164	83,353	56,965	41,736

Assets pledged as collateral include all assets categorised as encumbered in the disclosure on page 48.

The amount of assets pledged to secure liabilities may be greater than the book value of assets utilised as collateral. For example, in the case of securitisations and covered bonds, the amount of liabilities issued, plus mandatory over-collateralisation, is less than the book value of the pool of assets available for use as collateral. This is also the case where assets are placed with a custodian or a settlement agent that has a floating charge over all the assets placed to secure any liabilities under settlement accounts.

These transactions are conducted under terms that are usual and customary to collateralised transactions including, where relevant, standard securities lending and borrowing, repurchase agreements and derivative margining. The group places both cash and non-cash collateral in relation to derivative transactions.

Financial assets pledged as collateral that the counterparty has the right to sell or repledge

	The group		The bank	
	2016	2015	2016	2015
	£m	£m	£m	£m
Trading assets	21,416	14,957	12,850	6,578
Financial assets designated at fair value	—	—	—	—
Financial investments	953	3,314	570	2,396
At 31 Dec	22,369	18,271	13,420	7,973

Collateral received

The fair value of assets accepted as collateral, relating primarily to standard securities lending, reverse repurchase agreements and derivatives margining, that the group is permitted to sell or repledge in the absence of default was £96,938m (2015: £80,118m) (the bank: 2016 £67,314m; 2015: £53,721m). The fair value of any such collateral sold or repledged was £73,855m (2015: £57,295m) (the bank: 2016 £49,010m; 2015: £37,239m).

The group is obliged to return equivalent securities. These transactions are conducted under terms that are usual and customary to standard securities lending, reverse repurchase agreements and derivative margining.

Assets transferred

The assets pledged include transfers to third parties that do not qualify for derecognition, notably secured borrowings such as debt securities held by counterparties as collateral under repurchase agreements and equity securities lent under securities lending agreements. The transferred asset collateral continues to be recognised in full and a related liability, reflecting the group's obligation to repurchase the assets for a fixed price at a future date is also recognised on the balance sheet. The group is unable to use, sell or pledge the transferred assets for the duration of the transaction, and remains exposed to interest rate risk and credit risk on these pledged assets. With the exception of 'Other sales' in the table below, the counterparty's recourse is not limited to the transferred assets.

Transferred financial assets not qualifying for full derecognition and associated financial liabilities

The group	Carrying amount of:		Fair value of:		Net position
	transferred assets	associated liabilities	transferred assets	associated liabilities	
	£m	£m	£m	£m	£m
At 31 Dec 2016					
Repurchase agreements	19,750	19,800	—	—	—
Securities lending agreements	2,142	2,113	—	—	—
Other sales (recourse to transferred assets only)	367	386	367	367	—
At 31 Dec 2015					
Repurchase agreements	14,513	14,515	—	—	—
Securities lending agreements	3,112	3,048	—	—	—
Other sales (recourse to transferred assets only)	502	537	503	503	—

Notes on the Financial Statements

Transferred financial assets not qualifying for full derecognition and associated financial liabilities (continued)

The bank	Carrying amount of:		Fair value of:		Net position
	transferred assets	associated liabilities	transferred assets	associated liabilities	
	£m	£m	£m	£m	£m
At 31 Dec 2016					
Repurchase agreements	11,319	11,319	—	—	—
Securities lending agreements	2,101	2,101	—	—	—
Other sales (recourse to transferred assets only)	367	386	367	367	—
At 31 Dec 2015					
Repurchase agreements	4,926	4,926	—	—	—
Securities lending agreements	3,047	3,047	—	—	—
Other sales (recourse to transferred assets only)	602	637	603	603	—

15 Interests in associates and joint ventures

Principal associates of the group and the bank

Business Growth Fund Plc ('BGF') is a principal associate of the group. BGF is an independent company, established in 2011 to help Britain's growing smaller and medium-sized businesses. Backed by five of the UK's main banking groups; Barclay's, HSBC, Lloyds, RBS and Standard Chartered. At 31 December 2016, the group had a 24.308% interest in the equity capital of BGF.

Interests in significant joint ventures

Vaultex UK Limited is a joint venture of the bank and the group. Vaultex UK Limited is incorporated in England and its principal activity is that of cash management services. At 31 December 2016 and 31 December 2015, the group had a 50% interest in the £10m issued equity capital.

A list of all associates and joint ventures is set out on page 136.

16 Investments in subsidiaries

Principal subsidiary undertakings of HSBC Bank plc

	Country of incorporation or registration	HSBC Bank plc's interest in equity capital %	Share class
HSBC Asset Finance (UK) Limited	England	100.00	Ordinary £1
HSBC Invoice Finance (UK) Limited	England	100.00	Ordinary £1
HSBC Life (UK) Limited	England	100.00	Ordinary £1
HSBC Private Bank (UK) Limited	England	100.00	Ordinary £10
HSBC Trust Company (UK) Limited	England	100.00	Ordinary £5
Marks and Spencer Retail Financial Services Holdings Limited	England	100.00	Ordinary £1
HSBC France	France	99.99	€5 Actions
HSBC Trinkaus & Burkhardt AG	Germany	80.67	Stückaktien
HSBC Private Bank (C.I.) Limited	Guernsey	100.00	Ordinary US\$1
HSBC Bank International Limited	Jersey	100.00	Ordinary £1
HSBC Bank Malta p.l.c	Malta	70.03	Ordinary €0.30
HSBC Bank A.S.	Turkey	100.00	Common 0.01 TL

All the above prepare their financial statements up to 31 December.

Details of all group subsidiaries, as required under Section 409 of the Companies Act 2006, are set out in Note 33. The principal countries of operation are the same as the countries of incorporation.

Notes on the Financial Statements

Impairment testing of investments in subsidiaries

At each reporting period end, HSBC Bank plc reviews investments in subsidiaries for indicators of impairment. An impairment is recognised when the carrying amount exceeds the recoverable amount for that investment.

The recoverable amount is the higher of the investment's fair value less costs of disposal and its value in use. The value in use is calculated by discounting management's cash flow projections for the investment.

- The cash flow projections for each investment are based on the latest approved plans and a long-term growth rate is used to extrapolate the cash flows in perpetuity.
- The growth rate reflects GDP and inflation for the country within which the investment operates and is based on 20-year forecast growth rates.
- The rate used to discount the cash flows is based on the cost of capital assigned to each investment, which is derived using a capital asset pricing model ('CAPM'). CAPM depends on a number of inputs reflecting financial and economic variables, including the risk-free rate and a premium to reflect the inherent risk of the business being evaluated. These variables are based on the market's assessment of the economic variables and management's judgement. The discount rates for each investment are refined to reflect the rates of inflation for the countries within which the investment operates. In addition, for the purposes of testing investments for impairment, management supplements this process by comparing the discount rates derived using the internally generated CAPM, with cost of capital rates produced by external sources for businesses operating in similar markets.

An impairment of £2,148m was recognised as a result of the impairment test performed. £2,081m of this related to an investment in HSBC France which was impaired, due to the impact on projected earnings from the low interest rate environment in Europe.

No investments in subsidiaries were impaired in 2015.

Impairment test results

Investment	Carrying amount	Recoverable amount	Nominal growth rate beyond initial cash flow projections		Impairment
	£m	£m	Discount rate	%	£m
HSBC France	6,881	4,800	10.0%	2.9%	2,081

17 Structured entities

The group is mainly involved with both consolidated and unconsolidated structured entities through the securitisation of financial assets, conduits and investment funds, established either by HSBC or a third party.

Consolidated structured entities

Total assets of the group's consolidated structured entities, split by entity type

	Conduits	Securitisations	Group managed funds	Other	Total
	£m	£m	£m	£m	£m
At 31 Dec 2016	12,821	1,558	1,710	2,920	19,009
At 31 Dec 2015	17,807	1,174	—	2,260	21,231

Conduits

The group has established and manages two types of conduits: securities investment conduits ('SIC's) and multi-seller conduits.

Securities investment conduits

The SICs purchase highly rated ABSs to facilitate tailored investment opportunities.

- Solitaire – At 31 December 2016, Solitaire, the group's principal SIC, held £3.8bn of ABSs (2015: £4.2bn). These are included within the disclosures of ABSs on page 45. It is currently funded entirely by commercial paper ('CP') issued to the group. Although the group continues to provide a liquidity facility, Solitaire has no need to draw on it as long as the group purchases its issued CP, which the group intends to do for the foreseeable future. At 31 December 2016, the group held £4.9bn of CP (2015: £5.4bn).
- Mazarin, Barion and Malachite – All three SICs are predominantly funded by repurchase agreements and medium-term notes. The group is exposed to the par value of Mazarin assets through the provision of a liquidity facility equal to the lesser of the amortised cost of issued debt and the amortised cost of non-defaulted assets. At 31 December 2016, this amounted to £0.8bn (2015 £1.2bn). The group's primary exposure to Barion and Malachite is represented by the amortised cost of the debt required to support the non-cash assets of the vehicles. At 31 December 2016, this amounted to £0.6bn (2015: £0.9bn). For all three SICs, first loss protection is provided through the capital notes issued by these vehicles, which are held substantially by third parties. At 31 December 2016, the group held 12.2% of the capital notes (2015: 7.2%) issued by these vehicles with a par value of £56.4m (2015: £37.4m) and a carrying amount of £22.6m (2015: £16.7m).

Notes on the Financial Statements

Multi-seller conduit

The group's multi-seller conduit was established to provide access to flexible market-based sources of finance for its clients. Currently, the group bears risk equal to the transaction-specific liquidity facility offered to the multi-seller conduit, amounting to £8.3bn at 31 December 2016 (2015: £13.4bn). First loss protection is provided by the originator of the assets, and not by the group, through transaction-specific credit enhancements. A layer of secondary loss protection is provided by the group in the form of programme-wide enhancement facilities.

Securitisations

The group uses structured entities to securitise customer loans and advances it originates in order to group its sources of funding for asset origination and capital efficiency purposes. The loans and advances are transferred by the group to the structured entities for cash or synthetically through credit default swaps, and the structured entities issue debt securities to investors.

Group managed funds

The group has established a number of money market and non-money market funds. Where it is deemed to be acting as principal rather than agent in its role as investment manager, the group controls these funds.

Other

The group has also entered into a number of transactions in the normal course of business which include asset and structured finance transactions where it has control of the structured entity. In addition, the group is deemed to control a number of third-party managed funds through its involvement as a principal in the funds.

Unconsolidated structured entities

The term 'unconsolidated structured entities' refers to all structured entities not controlled by the group. The group enters into transactions with unconsolidated structured entities in the normal course of business to facilitate customer transactions and for specific investment opportunities.

Nature and risks associated with group's interests in unconsolidated structured entities

	Securitisations	Group managed funds	Non-group managed funds	Other	Total
	£m	£m	£m	£m	£m
Total assets of the entities	5,259	5,973	1,473,581	21,561	1,506,374
Total assets in relation to the group's interests in the unconsolidated structured entities	1,644	132	10,789	4,054	16,619
- trading assets	—	6	107	1,267	1,380
- financial assets designated at fair value	—	58	3,160	—	3,218
- derivatives	—	—	7,294	836	8,130
- loans and advances to banks	—	—	—	—	—
- loans and advances to customers	1,644	—	—	1,802	3,446
- financial investments	—	68	226	149	443
- other assets	—	—	2	—	2
Total liabilities in relation to group's interests in the unconsolidated structured entities	—	—	6	—	6
The group's maximum exposure at 31 Dec 2016	1,685	132	11,625	4,814	18,256
Total assets of the entities	—	6,759	944,461	36,791	988,031
Total assets in relation to the group's interests in the unconsolidated structured entities	—	1,020	3,047	3,896	7,963
- trading assets	—	23	215	1,753	1,991
- financial assets designated at fair value	—	903	2,203	—	3,106
- derivatives	—	—	—	572	572
- loans and advances to banks	—	—	220	35	255
- loans and advances to customers	—	69	—	1,429	1,498
- financial investments	—	24	409	107	540
- other assets	—	1	—	—	1
Total liabilities in relation to group's interests in the unconsolidated structured entities	—	21	—	—	21
The group's maximum exposure at 31 Dec 2015 ¹	—	1,020	4,046	3,896	8,962

¹ Restated to incorporate undrawn commitments.

The maximum exposure to loss from the group's interests in unconsolidated structured entities represents the maximum loss it could incur as a result of its involvement with these entities regardless of the probability of the loss being incurred.

- For commitments, guarantees and written credit default swaps, the maximum exposure to loss is the notional amount of potential future losses.
- For retained and purchased investments in and loans to unconsolidated structured entities, the maximum exposure to loss is the carrying value of these interests at the balance sheet reporting date.

The maximum exposure to loss is stated gross of the effects of hedging and collateral arrangements entered into to mitigate the group's exposure to loss.

Notes on the Financial Statements

Securitisations

The group has interests in unconsolidated securitisation vehicles through holding notes issued by these entities. In addition, the group has investments in ABSs issued by third party structured entities as set out on page 45.

Group managed funds

The group establishes and manages money market funds and non-money market investment funds to provide customers with investment opportunities.

The group, as fund manager, may be entitled to receive management and performance fees based on the assets under management. The group may also retain units in these funds.

Non-group managed funds

The group purchases and holds units of third-party managed funds in order to facilitate business and meet customer needs. In addition, the group enters into derivative contracts to facilitate risk management solutions for non-group managed funds. Note 12 provides information on derivatives entered into by the group.

Other

The group has established structured entities in the normal course of business, such as structured credit transactions for customers, to provide finance to public and private sector infrastructure projects, and for asset and structured finance transactions.

Group sponsored structured entities

The amount of assets transferred to and income received from such sponsored entities during 2016 and 2015 were not significant.

18 Goodwill and intangible assets

	The group		The bank	
	2016 £m	2015 £m	2016 £m	2015 £m
Goodwill ¹	4,487	5,818	356	347
Present value of in-force long-term insurance business	577	546	—	—
Other intangible assets ^{1,2}	671	647	564	575
At 31 Dec	5,735	7,011	920	922

1 For 2016, the amortisation and impairment of intangible assets totalled £2,422m (£2,152m for goodwill and £240m for other intangibles).

2 Included within the group's other intangible assets is internally generated software with a net carrying value of £576m (2015: £570m).

Movement analysis of goodwill

	The group		The bank	
	2016 £m	2015 £m	2016 £m	2015 £m
At 1 Jan	5,818	6,140	347	342
Impairment	(2,182)	—	—	—
Exchange differences	857	(322)	12	5
Other	(6)	—	(3)	—
At 31 Dec	4,487	5,818	356	347

Impairment testing

The group's impairment test in respect of goodwill allocated to each CGU is performed as at 1 July each year, with a review for indicators of impairment at 30 June and 31 December. At 31 December 2016, we reviewed the inputs used in our most recent impairment test in the light of current economic and market conditions, and we identified further indicators of impairment for the Global Banking & Markets CGU which was disclosed as sensitive in the Interim Report 2016.

The indicators of impairment for the Global Banking & Markets CGU since the 1 July impairment test relate to a reduction in forecast cash flows, due in part to global uncertainty and because the current low interest rate environment is expected to be more prolonged than originally expected. As a result, an impairment test for GB&M has been performed as at 31 December 2016. For all other remaining CGUs, the annual test performed as at 1 July remains the latest impairment test and the disclosures given are as at 1 July. The testing at 1 July resulted in no impairment of goodwill for these remaining CGUs, but did highlight that the Retail Banking and Wealth Management CGU had become sensitive.

Based on the impairment test performed for Global Banking & Markets at 31 December 2016, the full goodwill balance of £2.2bn was impaired. This amount has been recognised in the income statement as an impairment loss within 'Amortisation and impairment of intangible assets and goodwill'.

Basis of the recoverable amount

The recoverable amount of all CGUs to which goodwill has been allocated was equal to its VIU at each respective testing date for 2015 and 2016.

For each CGU, the VIU is calculated by discounting management's cash flow projections for the CGU.

Notes on the Financial Statements

Key assumptions in VIU calculation

Cash-generating unit	Annual Impairment Test 2016				Annual Impairment Test 2015		
	Goodwill after impairment at 31 Dec 2016	Goodwill at 1 Jul 2016	Discount rate	Nominal growth rate beyond initial cash flow projections	Goodwill at 1 Jul 2015	Discount rate	Nominal growth rate beyond initial cash flow projections
	£m	£m	%	%	£m	%	%
RBWM	2,046	1,977	8.9%	3.5%	1,753	6.8%	3.8%
CMB	1,792	1,733	9.7%	3.9%	1,474	9.0%	3.8%
GB&M	—	2,099	10.7%	3.8%	1,847	9.9%	3.8%
Other	649	666			577		
	4,487	6,475			5,651		

Management's judgement in estimating the cash flows of a CGU: the cash flow projections for each CGU are based on the latest plans approved by the Board. For the goodwill impairment test conducted at 1 July 2016, management's cash flow projections until the end of 2020 were used. For the 31 December impairment test for Global Banking & Markets CGU, cash flow projections until the end of 2021 were used.

Nominal long-term growth rate: the long-term growth rate is used to extrapolate the cash flows in perpetuity. The growth rate reflects GDP and inflation for the countries within which the CGU operates or derives revenue from. The rates are based on 20-year forecast growth rates, as they represent an objective estimate of likely future trends.

Discount rate: the rate used to discount the cash flows is based on the cost of capital assigned to each CGU, which is derived using a capital asset pricing model ('CAPM'). CAPM depends on a number of inputs reflecting financial and economic variables, including the risk-free rate and a premium to reflect the inherent risk of the business being evaluated. These variables are based on the market's assessment of the economic variables and management's judgement. The discount rates for each CGU are refined to reflect the rates of inflation for the countries within which the CGU operates. In addition, for the purposes of testing goodwill for impairment, management supplements this process by comparing the discount rates derived using the internally generated CAPM, with cost of capital rates produced by external sources for businesses operating in similar markets. In all periods, internal rates were adjusted to reflect the uncertainty of the cash flows used in the test. For the purpose of goodwill testing during 2016, all CGUs include a 100bps uplift to reflect the increased risk in European markets following the UK referendum on membership of the EU.

Sensitivities of key assumptions in calculating VIU

At 1 July 2016, Global Banking and Markets and Retail Banking and Wealth Management were sensitive to reasonably possible changes in the key assumptions supporting the recoverable amount. Subsequent to the annual test and as noted above, goodwill in respect of Global Banking & Markets has been fully impaired at 31 December 2016.

In making an estimate of reasonably possible changes to assumptions, management considers the available evidence in respect of each input to the model. These include the external range of observable discount rates, historical performance against forecast and risks attaching to the key assumptions underlying cash flow projections.

The following table presents a summary of the key assumptions underlying the most sensitive inputs to the model for Retail Banking and Wealth Management; the key risks attaching to each; and details of a reasonably possible change to assumptions where, in the opinion of management, these could result in an impairment.

Reasonably possible changes in key assumptions

	Input	Key assumptions	Associated risks	Reasonably possible change
	Cash-generating unit			
Retail Banking and Wealth Management	Cash flow projections	<ul style="list-style-type: none">• Level of interest rates.• Competitors' positions within the market.• Level and change in unemployment rates.	<ul style="list-style-type: none">• Uncertain regulatory environment.• Customer remediation and regulatory actions.	<ul style="list-style-type: none">• Cash flow projections decrease by 10%.
	Discount rate	<ul style="list-style-type: none">• Discount rate used is a reasonable estimate of a suitable market rate for the profile of the business.	<ul style="list-style-type: none">• External evidence arises to suggest that the rate used is not appropriate to the business.	<ul style="list-style-type: none">• Discount rate increases by 100 basis points.
	Long-term growth rates	<ul style="list-style-type: none">• Business growth will reflect GDP growth rates in the long term.	<ul style="list-style-type: none">• Growth does not match GDP or there is a fall in GDP forecasts.	<ul style="list-style-type: none">• Real GDP growth does not occur or is not reflected in performance.

Notes on the Financial Statements

Sensitivity of VIU to reasonably possible changes in key assumptions and changes to current assumptions to achieve nil headroom

Cash-generating unit	Carrying Amount	Value in use	Increase/(decrease)		
			Discount rate	Cash flows	Long-term growth rate
At 1 July 2016	£m	£m	bps	%	bps
Retail Banking and Wealth Management	11,891	14,838	135	(19.9)	(163)

Present value of in-force long-term insurance business

When calculating the present value of in force insurance business ('PVIF'), expected cash flows are projected after adjusting for a variety of assumptions made by each insurance operation to reflect local market conditions and management's judgement of future trends, and after applying risk margins to reflect any uncertainty in the underlying assumptions. Variations in actual experience and changes to assumptions can contribute to volatility in the results of the insurance business.

Actuarial Control Committees of each key insurance entity meet on a quarterly basis to review and approve PVIF assumptions. All changes to non-economic assumptions, economic assumptions that are not observable and model methodology must be approved by the Actuarial Control Committee.

Movements in PVIF

	2016 £m	2015 £m
PVIF at 1 Jan	546	458
Change in PVIF of long-term insurance business	(26)	101
Value of new business written during the year	43	51
Expected return ¹	(96)	(89)
Assumption changes and experience variances ²	15	123
Other adjustments	12	18
Exchange differences and other	57	(11)
PVIF at 31 Dec	577	546

¹ "Expected return" represents the unwinding of the discount rate and reversal of expected cash flows for the period.

² Represents the effect of changes in assumptions on expected future profits and the difference between assumptions used in the previous PVIF calculation and actual experience observed during the year to the extent that this affects future profits.

Key assumptions used in the computation of PVIF for main life insurance operations

Economic assumptions are set in a way that is consistent with observable market values. The valuation of PVIF is sensitive to observed market movements, and the impact of such changes is included in the sensitivities presented below.

	2016		2015	
	UK	France ¹	UK	France ¹
	%	%	%	%
Weighted average risk free rate	1.00	0.99	1.75	1.57
Weighted average risk discount rate	1.50	1.84	2.25	2.55
Expense inflation	3.83	1.66	4.55	1.70

¹ For 2016, the calculation of France's PVIF assumes a risk discount rate of 1.84% (2015: 2.55%) plus a risk margin of £82m (2015: £51m).

Sensitivity to changes in economic assumptions

The group sets the risk discount rate applied to the PVIF calculation by starting from a risk-free rate curve and adding explicit allowances for risks not reflected in the best estimate cash flow modelling. Where the insurance operations provide options and guarantees to policyholders the cost of these options and guarantees is an explicit reduction to PVIF, unless it is already allowed for as an explicit addition to the technical provisions required by regulators. See page 52 for further details of these guarantees and the impact of changes in economic assumptions on our insurance manufacturing subsidiaries.

Sensitivity to changes in non-economic assumptions

Policyholder liabilities and PVIF for life manufacturers are determined by reference to non-economic assumptions, including mortality and/or morbidity, lapse rates and expense rates. See page 54 for further details on the impact of changes in non-economic assumptions on our insurance manufacturing subsidiaries.

Notes on the Financial Statements

19 Prepayments, accrued income and other assets

	The group		The bank	
	2016	2015	2016	2015
	£m	£m	£m	£m
Prepayments and accrued income	2,247	2,078	1,246	1,127
Assets held for sale	94	27	79	17
Bullion	2,554	2,226	2,546	2,221
Endorsements and acceptances	291	661	254	476
Reinsurers' share of liabilities under insurance contracts (Note 2)	283	162	—	—
Employee benefit assets (Note 4)	3,480	3,376	3,478	3,373
Other accounts	2,270	1,604	1,933	1,191
Property, plant and equipment	1,996	1,766	1,007	902
At 31 Dec	13,215	11,732	10,543	9,308

Assets held for sale

	The group		The bank	
	2016	2015	2016	2015
	£m	£m	£m	£m
Property, plant and equipment	32	27	22	17
Interest in associates ¹	62	—	57	—
Assets classified as held for sale at 31 Dec	94	27	79	17

¹ Includes the associate, VocaLink Holdings Ltd, transferred to held for sale in July 2016.

Prepayments, accrued income and other assets include £4,586m (2015: £3,902m) of financial assets, the majority of which are measured at amortised cost.

20 Trading liabilities

	The group		The bank	
	2016	2015	2016	2015
	£m	£m	£m	£m
Deposits by banks ¹	33,187	27,106	30,282	24,113
Customer accounts ¹	19,352	13,281	17,147	11,406
Other debt securities in issue ²	15,837	13,033	12,243	9,176
Other liabilities – net short positions in securities	25,558	20,069	12,467	12,741
At 31 Dec	93,934	73,489	72,139	57,436

¹ 'Deposits by banks' and 'Customer accounts' include repos, settlement accounts, stock lending and other amounts.

² 'Other debt securities in issue' comprises structured notes issued by the group for which market risks are actively managed as part of trading portfolios.

21 Financial liabilities designated at fair value

	The group		The bank	
	2016	2015	2016	2015
	£m	£m	£m	£m
Deposits by banks and customer accounts	110	131	—	—
Liabilities to customers under investment contracts	1,072	928	—	—
Debt securities in issue	15,286	16,019	8,157	9,889
Subordinated liabilities (Note 24)	1,685	1,694	2,018	1,924
Preferred securities (Note 24)	333	329	—	—
At 31 Dec	18,486	19,001	10,175	11,813

The group

The carrying amount of financial liabilities designated at fair value was £1,184m higher than the contractual amount at maturity (2015: £1,108m higher). The cumulative own credit loss recognised was £127m (2015: loss of £93m).

The bank

The carrying amount of financial liabilities designated at fair value was £825m higher than the contractual amount at maturity (2015: £811m higher). The cumulative own credit loss recognised was £43m (2015: loss of £28m).

Notes on the Financial Statements

22 Accruals, deferred income and other liabilities

	The group		The bank	
	2016 £m	2015 £m	2016 £m	2015 £m
Accruals and deferred income	2,822	2,470	1,767	1,592
Amount due to investors in funds consolidated by the group	358	232	—	—
Endorsements and acceptances	285	572	254	478
Employee benefit liabilities (Note 4)	364	300	143	120
Share-based payment liability to HSBC Holdings	150	164	130	134
Other liabilities	2,813	1,987	2,195	1,242
At 31 Dec	6,792	5,775	4,489	3,666

For the group, accruals, deferred income and other liabilities include £2,616m (2015: £1,839m), and for the bank £2,077m (2015: £1,240m) of financial liabilities, the majority of which are measured at amortised cost.

23 Provisions

The group	Customer remediation £m	Legal proceedings and regulatory matters £m	Restructuring costs £m	Contingent liabilities and contractual commitments £m	Other provisions £m	Total £m
At 1 Jan 2016	868	884	163	27	115	2,057
Additions ¹	568	131	178	36	91	1,004
Amounts utilised	(473)	(34)	(68)	—	(65)	(640)
Unused amounts reversed	(64)	(67)	(31)	(21)	(39)	(222)
Exchange and other movements	(2)	181	11	11	31	232
At 31 Dec 2016	897	1,095	253	53	133	2,431
At 1 Jan 2015	1,041	466	62	16	142	1,707
Additions ¹	466	611	142	17	49	1,275
Amounts utilised	(548)	(130)	(15)	(1)	(32)	(786)
Unused amounts reversed	(80)	(16)	(2)	(4)	(42)	(144)
Exchange and other movements	(1)	23	(14)	(1)	(2)	6
At 31 Dec 2015	868	884	163	27	115	2,057

¹ Other provisions includes unwinding of discounts of £3m (2015: £4m) in relation to vacant space provisions.

The bank	Customer remediation £m	Legal proceedings and regulatory matters £m	Restructuring costs £m	Contingent liabilities and contractual commitments £m	Other provisions £m	Total £m
At 1 Jan 2016	694	814	124	11	59	1,702
Additions ¹	433	75	71	28	40	647
Amounts utilised	(411)	(29)	(25)	—	(12)	(477)
Unused amounts reversed	(63)	(44)	(17)	(14)	(16)	(154)
Exchange and other movements	(3)	164	1	4	1	167
At 31 Dec 2016	650	980	154	29	72	1,885
At 1 Jan 2015	890	368	11	4	72	1,345
Additions ¹	371	604	126	9	12	1,122
Amounts utilised	(491)	(163)	—	—	(13)	(667)
Unused amounts reversed	(76)	(11)	(1)	(2)	(12)	(102)
Exchange and other movements	—	56	(12)	—	—	24
At 31 Dec 2015	694	814	124	11	59	1,702

¹ Other provisions includes unwinding of discounts of £3m (2015: £4m) in relation to vacant space provisions.

Customer remediation

Provisions include £897m (2015: £868m) in respect of customer redress programmes. The most significant of these provisions relates to Payment Protection Insurance.

Payment Protection Insurance

£746m (2015: £701m) relating to the estimated liability for redress in respect of the possible mis-selling of Payment Protection Insurance ('PPI') policies in previous years. Cumulative provisions made since the Judicial Review ruling in the first half of 2011 amount to £3.3bn of which £2.6bn has been paid as at 31 December 2016.

An increase in provisions of £377m was recognised during the year, primarily reflecting a delay to the inception of the expected time bar on inbound complaints; and an anticipated adjustment to the redress parameters surrounding 'Plevin' (a 2014 decision of the UK

Notes on the Financial Statements

Supreme Court held that, judged on its own facts, non-disclosure of the amounts of commissions payable in connection with the sale of PPI to a customer created an unfair relationship under the provisions of the UK Consumer Credit Act).

The estimated liability for redress is calculated on the basis of the total premiums paid by the customer plus simple interest of 8% per annum (or the rate inherent in the related loan product where higher). The basis for calculating the redress liability is the same for single premium and regular premium policies. Future estimated redress levels are based on the historically observed redress per policy.

A total of 5.4 million PPI policies have been sold since 2000, generating estimated revenues of £2.6bn at 2016. The gross written premiums on these policies was approximately £3.4bn. At 31 December 2016, the estimated total complaints expected to be received were 2.0 million, representing 37% of total policies sold. It is estimated that contact will be made with regard to 2.4 million policies, representing 45% of total policies sold. This estimate includes inbound complaints as well as the group's proactive contact exercise on certain policies ('outbound contact').

The following table details the cumulative number of complaints received at 31 December 2016 and the number of claims expected in the future:

Cumulative PPI complaints received to 31 December 2016 and future claims expected

	Cumulative actual to 31 Dec 2016	Future expected
Inbound complaints ('000s of policies) ¹	1,363	320
Outbound contact ('000s of policies)	725	0
Response rate to outbound contact	42%	n/a
Average uphold rate per claim ²	76%	84%
Average redress per claim (£)	1,979	2,003
Complaints to Financial Ombudsman Service ('FOS') ('000s of policies)	138	47
Average uphold rate per FOS claim	41%	66%

1 Excludes invalid claims for which no PPI policy exists and FOS complaints.

2 Claims include inbound and responses to outbound contact, but exclude FOS complaints.

A 100,000 increase/decrease in the total inbound complaints would increase/decrease the redress provision by approximately £150m. Each 1% increase/decrease in the response rate to our outbound contact exercise would increase/decrease the redress provision by approximately £9m.

Legal proceedings and regulatory matters

Further details of legal proceedings and regulatory matters are set out in Note 30. Legal proceedings include civil court, arbitration or tribunal proceedings brought against HSBC companies (whether by way of claim or counterclaim), or civil disputes that may, if not settled, result in court, arbitration or tribunal proceedings. Regulatory matters refer to investigations, reviews and other actions carried out by, or in response to the actions of, regulatory or law enforcement agencies in connection with alleged wrongdoing.

24 Subordinated liabilities

Subordinated liabilities

	The group		The bank	
	2016 £m	2015 £m	2016 £m	2015 £m
At amortised cost	8,421	8,527	7,362	7,497
– subordinated liabilities	7,721	7,827	7,362	7,497
– preference shares	700	700	–	–
Designated at fair value (Note 21)	2,018	1,923	2,018	1,924
– subordinated liabilities	1,685	1,694	2,018	1,924
– preference shares	333	329	–	–
At 31 Dec	10,439	10,450	9,380	9,421

Subordinated liabilities rank behind senior obligations and generally count towards the capital base of the group. Capital securities may be called and redeemed by the group subject to prior notification to the PRA and, where relevant, the consent of the local banking regulator. If not redeemed at the first call date, coupons payable may step up or become floating rate based on interbank rates. On capital securities other than floating rate notes, interest is payable at fixed rates of up to 7.65%.

The balance sheet amounts disclosed below are presented on an IFRS basis and do not reflect the amount that the instruments contribute to regulatory capital due to the inclusion of issuance costs, regulatory amortisation and regulatory eligibility limits prescribed in the grandfathering provisions under CRD IV.

Notes on the Financial Statements

Subordinated borrowings of the group

		Carrying amount	
		2016	2015
		£m	£m
\$1,450m	Floating Rate Subordinated Loan 2021	1,176	978
\$450m	Subordinated Floating Rate Notes 2021	365	304
£360m	6% Callable Subordinated Notes 2023 ¹	378	379
£300m	6.5% Subordinated Notes 2023	299	299
£650m	Floating Rate Subordinated Loan 2023	556	477
\$275m	Floating Rate Subordinated Loan 2025	235	188
€120m	Floating Rate Subordinated Loan 2025	107	—
\$300m	7.65% Subordinated Notes 2025	301	280
\$1,400m	Floating Rate Subordinated Loan 2025	1,136	945
\$1,300m	Floating Rate Subordinated Loan 2026 ⁵	1,055	—
€260m	Floating Rate Subordinated Loan 2029	222	191
£960m	6.375% Callable Subordinated Step-up Notes 2030 ²	397	384
£600m	6.375% Subordinated Notes 2033	608	671
£225m	6.25% Subordinated Notes 2041	224	224
£600m	4.75% Subordinated Notes 2046	593	693
£700m	6.844% Non-cumulative Step-up Perpetual Preferred Securities ³	700	700
£300m	6.862% Non-cumulative Step-up Perpetual Preferred Securities ⁴	333	329
\$750m	Undated Floating Rate Primary Capital Notes	609	606
\$600m	Undated Floating Rate Primary Capital Notes	406	337
\$300m	Undated Floating Rate Primary Capital Notes (Series 3)	243	202
\$2,662m	Floating Rate Perpetual Subordinated Debt ⁵	—	1,931
Other subordinated liabilities less than £100m		496	664
At 31 Dec		10,439	10,460

1 In March 2018, the interest rate changes to become the rate per annum, which is the sum of the gross redemption yield of the then-prevailing five-year UK gilt plus 1.80%.

2 In November 2025, the interest rate changes to three-month sterling LIBOR plus 1.50%.

3 In November 2031, the distribution rate changes to six-month sterling LIBOR plus 1.75%.

4 In April 2020, the distribution rate changes to six-month sterling LIBOR plus 1.85%.

5 In December 2016, HSBC Bank plc repaid its \$2,662m perpetual subordinated debt and received a new \$1,300m dated Tier 2 subordinated loan from HSBC Holdings plc.

Footnotes 1 to 4 all relate to instruments that are redeemable at the option of the issuer on the date of the change in the interest or distribution rate, and on subsequent rate reset and payment dates in some cases, subject to prior notification to the Prudential Regulation Authority.

25 Maturity analysis of assets, liabilities and off-balance sheet commitments

The following table provides an analysis of consolidated total assets, liabilities and off-balance sheet commitments by residual contractual maturity at the balance sheet date. These balances are included in the maturity analysis as follows:

- Trading assets and liabilities (including trading derivatives but excluding reverse repos, repos and debt securities in issue) are included in the 'On demand' time bucket, because trading balances are typically held for short periods of time;
- Financial assets and liabilities with no contractual maturity (such as equity securities) are included in the 'Due after 5 years' time bucket. Undated or perpetual instruments are classified based on the contractual notice period which the counterparty of the instrument is entitled to give. Where there is no contractual notice period, undated or perpetual contracts are included in the 'Due after 5 years' time bucket;
- Non-financial assets and liabilities with no contractual maturity are included in the 'Due after 5 years' time bucket;
- Financial instruments included within assets and liabilities of disposal groups held for sale are classified on the basis of the contractual maturity of the underlying instruments and not on the basis of the disposal transaction;
- Liabilities under insurance contracts are included in the 'Due after 5 years' time bucket. Liabilities under investment contracts are classified in accordance with their contractual maturity. Undated investment contracts are classified based on the contractual notice period investors are entitled to give. Where there is no contractual notice period, undated contracts are included in the 'Due after 5 years' time bucket; and
- Loan and other credit-related commitments are classified on the basis of the earliest date they can be drawn down.

Notes on the Financial Statements

Cash flows payable under financial liabilities by remaining contractual maturities

The group	On demand	Due within 3 months	Due between 3 and 12 months	Due between 1 and 5 years	Due after 5 years	Total
	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Deposits by bank	14,255	3,299	1,588	4,304	302	23,748
Customer accounts	315,818	32,901	12,429	4,648	9,944	375,740
Repurchase agreements	10,166	8,030	1,440	—	—	19,636
Trading liabilities	93,934	—	—	—	—	93,934
Financial liabilities designated at fair value	1,038	1,410	1,434	11,801	4,171	19,854
Derivatives	187,501	157	773	1,548	711	190,690
Debt securities in issue	5	5,256	7,772	2,195	1,585	16,813
Subordinated liabilities	1	107	74	2,650	6,730	9,562
Other financial liabilities	4,166	1,253	498	91	539	6,547
	626,884	52,413	26,008	27,237	23,982	756,524
Loan commitments	148,975	849	566	119	2	150,511
Financial guarantee contracts	3,818	1,620	3,351	2,869	1,237	12,895
At 31 Dec 2016	779,677	54,882	29,925	30,225	25,221	919,930

Deposits by bank	18,204	3,047	465	2,503	63	24,272
Customer accounts	269,864	31,039	9,879	2,131	127	333,040
Repurchase agreements	6,086	10,060	861	—	—	17,007
Trading liabilities	73,489	—	—	—	—	73,489
Financial liabilities designated at fair value	190	187	3,343	10,199	6,195	20,054
Derivatives	161,191	118	413	787	371	162,880
Debt securities in issue	10	11,972	9,491	3,918	868	26,259
Subordinated liabilities	—	45	107	1,006	8,337	9,495
Other financial liabilities	2,991	1,202	777	115	417	6,502
	662,026	67,670	26,326	20,669	16,318	671,969
Loan commitments	130,114	609	744	164	2	131,633
Financial guarantee contracts	3,136	1,626	4,086	2,724	2,166	13,738
At 31 Dec 2015	665,274	69,904	30,156	23,547	18,486	817,366

The bank	On demand	Due within 3 months	Due between 3 and 12 months	Due between 1 and 5 years	Due after 5 years	Total
	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Deposits by bank	13,383	6,211	2,521	3,672	402	26,189
Customer accounts	258,398	23,301	9,520	3,530	9,838	304,587
Repurchase agreements	10,044	3,931	1,371	—	—	15,346
Trading liabilities	72,139	—	—	—	—	72,139
Financial liabilities designated at fair value	13	108	1,432	8,192	1,772	11,517
Derivatives	177,490	153	725	1,108	657	180,133
Debt securities in issue	6	1,994	3,563	837	613	7,013
Subordinated liabilities	—	46	37	2,424	5,937	8,444
Other financial liabilities	3,428	623	135	14	—	4,200
	534,901	36,367	19,304	19,777	19,219	629,568
Loan commitments	107,370	137	69	7	2	107,585
Financial guarantee contracts	486	986	2,651	3,793	1,173	9,089
At 31 Dec 2016	642,757	37,490	22,024	23,577	20,394	746,242

Deposits by bank	19,584	3,510	2,618	3,047	316	29,075
Customer accounts	241,531	22,331	6,634	1,185	583	272,244
Repurchase agreements	4,971	5,439	872	—	—	11,282
Trading liabilities	67,436	—	—	—	—	67,436
Financial liabilities designated at fair value	—	107	3,264	6,839	3,637	12,737
Derivatives	147,183	114	342	662	188	148,389
Debt securities in issue	—	4,059	6,632	1,287	504	12,482
Subordinated liabilities	—	44	26	1,086	7,581	8,747
Other financial liabilities	2,046	784	342	6	4	3,181
	472,761	36,368	20,720	13,011	12,713	555,583
Loan commitments	92,614	147	145	81	2	92,989
Financial guarantee contracts	513	2,027	3,525	2,386	2,243	10,693
At 31 Dec 2015	565,878	38,562	24,390	15,477	14,968	659,266

Notes on the Financial Statements

Maturity analysis of financial assets and financial liabilities

The group	2016			2015		
	Due within one year	Due after more than one year	Total	Due within one year	Due after more than one year	Total
	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Assets						
Financial assets designated at fair value	164	8,181	8,345	246	6,593	6,839
Loans and advances to banks	19,536	1,827	21,363	19,044	4,178	23,222
Loans and advances to customers	88,429	184,331	272,760	90,956	167,550	258,506
Reverse repurchase agreement – non trading	31,504	156	31,660	29,829	708	30,537
Financial investments	15,394	67,741	83,135	9,980	61,369	71,349
Other financial assets	2,344	63	2,407	1,800	172	1,972
At 31 Dec	157,371	262,299	419,670	151,888	240,550	392,438
Liabilities						
Deposits by banks	19,022	4,660	23,682	21,760	2,442	24,202
Customer accounts	360,744	14,508	375,252	330,310	2,520	332,830
Repurchase agreements – non trading	19,709	—	19,709	17,000	—	17,000
Financial liabilities designated at fair value	3,279	15,207	18,486	3,234	15,707	18,941
Debt securities in issue	13,297	2,843	16,140	21,451	4,618	26,069
Other financial liabilities	2,858	412	3,270	2,374	337	2,711
Subordinated liabilities	85	8,336	8,421	105	8,422	8,527
At 31 Dec	418,994	45,966	464,960	396,234	34,046	430,280

The bank	2016			2015		
	Due within one year	Due after more than one year	Total	Due within one year	Due after more than one year	Total
	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Assets						
Loans and advances to banks	11,900	4,813	16,713	13,730	2,571	16,301
Loans and advances to customers	74,597	140,487	215,084	75,899	129,439	205,338
Reverse repurchase agreement – non trading	23,195	156	23,351	24,439	454	24,893
Financial investments	11,813	37,659	49,472	6,889	34,010	40,899
Other financial assets	2,151	6	2,157	1,663	6	1,669
At 31 Dec	123,656	183,121	306,777	121,580	166,540	288,120
Liabilities						
Deposits by banks	22,110	4,074	26,184	25,710	3,363	29,073
Customer accounts	290,939	12,632	303,571	270,464	1,062	271,526
Repurchase agreements – non trading	15,420	—	15,420	11,275	—	11,275
Financial liabilities designated at fair value	1,209	8,966	10,175	3,126	5,657	8,783
Debt securities in issue	5,577	1,289	6,866	10,673	1,693	12,366
Other financial liabilities	2,327	5	2,332	1,714	4	1,718
Subordinated liabilities	—	7,362	7,362	—	7,497	7,497
At 31 Dec	337,582	34,328	371,910	322,962	22,236	345,198

26 Offsetting of financial assets and financial liabilities

The disclosure below has been enhanced this year with the inclusion of 'Amounts not subject to enforceable netting arrangements' resulting in a change in the basis of preparation from the prior period. Prior period data have been represented accordingly.

The 'Amounts not set off in the balance sheet' in the following table for derivatives and reverse repurchase/repurchase, stock borrowing/lending and similar agreements include transactions where:

- the counterparty has an offsetting exposure with the group and a master netting or similar arrangement is in place with a right of set off only in the event of default, insolvency or bankruptcy, or the offset criteria are not otherwise satisfied; and
- cash and non-cash collateral has been received/pledged in respect of the transactions described above.

For loans and advances to customers and customer accounts at amortised cost, the amounts included in the table below typically relate to transactions entered into with corporate and commercial customers for working capital management purposes. The 'Amounts not set off in the balance sheet' relate to transactions where the customer has an offsetting exposure with the group and an agreement is in place with the right of offset but the offset criteria are otherwise not satisfied. For risk management purposes, the net amounts of such exposures are subject to limits which are monitored and the relevant customer agreements are subject to review and updated, as necessary, to ensure that the legal right of offset remains appropriate.

Notes on the Financial Statements

	Amounts subject to enforceable netting arrangements								Total
	Amounts not set off in the balance sheet						Amounts not subject to enforceable netting arrangements ¹		
	Gross amounts	Amounts offset	Net amounts in the balance sheet	Financial instruments	Non-cash collateral	Cash collateral		Net amount	
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Financial assets									
Derivatives ¹ (Note 12)	264,119	(67,382)	196,737	(150,086)	(7,508)	(31,755)	7,388	2,682	199,419
Reverse repos, stock borrowing and similar agreements classified as:									
– trading assets ²	6,930	—	6,930	(385)	(6,545)	—	—	241	7,171
– non-trading assets	76,904	(46,819)	30,085	(3,245)	(26,714)	(126)	—	1,575	31,660
Loans and advances to customers ³	35,128	(10,274)	24,854	(19,181)	—	(201)	5,472	—	24,854
At 31 Dec 2016	383,081	(124,475)	258,606	(172,897)	(40,767)	(32,082)	12,860	4,498	263,104
Derivatives ¹ (Note 12)	223,854	(58,151)	165,703	(125,841)	(5,034)	(20,452)	14,316	1,062	166,785
Reverse repos, stock borrowing and similar agreements classified as:									
– trading assets ²	5,032	—	5,032	—	(5,032)	—	—	26	5,118
– non-trading assets	57,555	(29,479)	28,086	(366)	(27,542)	(178)	—	2,537	30,623
Loans and advances to customers ³	50,174	(20,041)	30,133	(26,874)	—	—	3,259	223	30,356
At 31 Dec 2016	336,686	(107,671)	229,014	(153,081)	(37,728)	(20,630)	17,575	3,668	232,682
Financial liabilities									
Derivatives ¹ (Note 12)	255,079	(67,382)	187,697	(150,062)	(11,529)	(21,424)	4,682	2,395	190,092
Repos, stock lending and similar agreements classified as:									
– trading liabilities ²	15,361	—	15,361	(385)	(14,976)	—	—	37	15,398
– non-trading liabilities	66,386	(46,819)	19,567	(3,205)	(16,243)	(119)	—	142	19,709
Customer accounts ⁴	34,098	(10,274)	23,824	(19,181)	—	(201)	4,442	185	24,009
At 31 Dec 2016	370,924	(124,475)	246,449	(172,833)	(42,748)	(21,744)	9,124	2,759	249,208
Derivatives ¹ (Note 12)	218,496	(58,151)	160,345	(125,846)	(7,634)	(19,318)	7,547	2,519	162,864
Repos, stock lending and similar agreements classified as:									
– trading liabilities ²	13,345	—	13,345	—	(13,345)	—	—	—	13,345
– non-trading liabilities	46,175	(29,479)	16,696	(91)	(16,587)	(18)	—	304	17,000
Customer accounts ⁴	53,567	(20,041)	33,526	(26,874)	—	—	6,652	492	34,018
At 31 Dec 2016	331,683	(107,671)	223,912	(152,811)	(37,668)	(19,336)	14,199	3,315	227,227

1 At 31 December 2016, the amount of cash margin received that had been offset against the gross derivatives assets was £2,083m (2015: £1,699m). The amount of cash margin paid that had been offset against the gross derivatives liabilities was £4,406m (2015: £2,700m).

2 For the amount of repos, reverse repos, stock lending, stock borrowing and similar agreements recognised on the balance sheet within 'Trading assets' £125,069m (2015: £110,585m) and 'Trading liabilities' £93,934m (2015: £73,489m), see the 'Funding sources and uses' table on page 47.

3 At 31 December 2016, the total amount of 'Loans and advances to customers' recognised on the balance sheet was £272,760m (2015: £253,506m) of which £24,854m (2015: £30,133m) was subject to offsetting.

4 At 31 December 2016, the total amount of 'Customer accounts' recognised on the balance sheet was £375,252m (2015: £332,830m) of which £23,824m (2015: £33,526m) was subject to offsetting.

5 These exposures continue to be secured by financial collateral, but we may not have sought or been able to obtain a legal opinion evidencing enforceability of the right of offset.

Notes on the Financial Statements

27 Called up share capital and other equity instruments

Issued and fully paid

HSBC Bank plc £1.00 ordinary shares

	2016		2015	
	Number	£m	Number	£m
At 1 Jan and 31 Dec	796,969,110	797	796,969,110	797

HSBC Bank plc £1.00 preferred ordinary shares

	2016		2015	
	Number	£'000	Number	£'000
At 1 Jan and 31 Dec	1	—	1	—

The preferred ordinary share ranks pari passu in all respects with the ordinary shares and with all other shares expressed to rank pari passu therewith. It carries the same rights, and is subject to the same limitations, as the ordinary shares, but in addition the preferred ordinary share confers:

- on each and any distribution of profits by the bank on any class of share (other than the ordinary shares), the right to receive, in priority to any other share, the first £100 of any amount so distributed; and
- on any distribution on a winding-up of the bank (but not on any redemption, reduction or purchase of any share capital), the right to receive out of the assets of the bank available for distribution, in priority to any other share, a sum equal to the nominal amount of the preferred ordinary share and any premium paid on the issue thereof.

HSBC Bank plc \$0.01 non-cumulative third dollar preference shares

	2016		2015	
	Number	£'000	Number	£'000
At 1 Jan and 31 Dec	35,000,000	172	35,000,000	172

The bank has no obligation to redeem the preference shares but may redeem them in part or in whole at any time, subject to the prior notification of the Prudential Regulation Authority. Dividends on the preference shares in issue are paid annually at the sole and absolute discretion of the Board of Directors. The Board of Directors will not declare a dividend on the preference shares in issue if payment of the dividend would cause the bank not to meet the capital adequacy requirements of the Prudential Regulation Authority or the profit of the bank, available for distribution as dividends, is not sufficient to enable the bank to pay in full both dividends on the preference shares in issue and dividends on any other shares that are scheduled to be paid on the same date and have an equal right to dividends or if payment of the dividend is prohibited by the rights attached to any class of shares in the capital of the bank, excluding ordinary shares. The preference shares in issue carry no rights to conversion into ordinary shares of the bank. Holders of the preference shares in issue will be able to attend any general meetings of shareholders of the bank and to vote on any resolution proposed to vary or abrogate any of the rights attaching to the preference shares or any resolution proposed to reduce the paid up capital of the preference shares. If the dividend payable on the preference shares in issue has not been paid in full for the most recent dividend period or any resolution is proposed for the winding-up of the bank or the sale of its entire business then, in such circumstances, holders of preference shares will be entitled to vote on all matters put to general meetings. In the case of unpaid dividends, the holders of preference shares in issue will be entitled to attend and vote at any general meetings until such time as dividends on the preference shares have been paid in full, or a sum set aside for such payment in full, in respect of one dividend period.

All shares in issue are fully paid.

Other equity instruments

HSBC Bank plc additional tier 1 instruments

		2016	2015
		£m	£m
£1,096m	Undated Subordinated Additional Tier 1 instrument issued 2014 (Callable December 2019 onwards)	1,096	1,096
£1,100m	Undated Subordinated Additional Tier 1 instrument issued 2014 (Callable December 2024 onwards)	1,100	1,100
£1,900m	Undated Subordinated Resettable Additional Tier 1 instruments issued 2016 (Callable December 2020 onwards)	1,388	1,388
£236m	Undated Subordinated Resettable Additional Tier 1 instruments issued 2016 (Callable January 2022 onwards)	197	—
At 31 Dec		3,781	3,584

The bank has issued capital instruments that are included in the group's capital base as fully CRD IV compliant additional tier 1 capital.

Interest on these instruments will be due and payable only at the sole discretion of the bank, and the bank has sole and absolute discretion at all times and for any reason to cancel (in whole or in part) any interest payment that would otherwise be payable on any date. There are limitations on the payment of principal, interest or other amounts if such payments are prohibited under UK banking regulations, or other requirements, if the bank has insufficient distributable items or if the bank fails to satisfy the solvency condition as defined in the instruments' terms.

Notes on the Financial Statements

The instruments are undated and are repayable, at the option of the bank, in whole at the initial call date, or on any Interest Payment Date after the initial call date. In addition, the instruments are repayable at the option of the bank in whole for certain regulatory or tax reasons. Any repayments require the prior consent of the Prudential Regulation Authority. These instruments rank pari passu with the bank's most senior class or classes of issued preference shares and therefore ahead of ordinary shares. These instruments will be written down in whole, together with any accrued but unpaid interest if either the group's solo or consolidated Common Equity Tier 1 Capital Ratio falls below 7.00%.

28 Contingent liabilities, contractual commitments and guarantees

	The group		The bank	
	2016 £m	2015 £m	2016 £m	2015 £m
Guarantees and other Contingent liabilities:				
- Financial guarantees and similar contracts	12,895	13,736	9,089	10,883
- Other guarantees	8,290	4,461	8,207	3,736
- Other contingent liabilities	268	210	267	209
At 31 Dec	21,453	18,406	17,563	14,828
Commitments:				
- Documentary credits and short-term trade-related transactions	3,548	2,898	2,136	1,717
- Forward asset purchases and forward deposits placed	322	216	—	—
- Standby facilities, credit lines and other commitments to lend ¹	146,641	128,519	105,449	91,272
At 31 Dec	150,511	131,633	107,585	92,989

¹ Based on original contractual maturity.

The above table discloses the nominal principal amounts, which represents the maximum amounts at risk should the contracts be fully drawn upon and clients default. As a significant portion of guarantees and commitments is expected to expire without being drawn upon, the total of the nominal principal amounts is not indicative of future liquidity requirements.

Contingent liabilities arising from legal proceedings, regulatory and other matters against group companies are disclosed in Note 23 and 30.

Financial Services Compensation Scheme

The Financial Services Compensation Scheme ('FSCS') has provided compensation to consumers following the collapse of a number of deposit takers. The compensation paid out to consumers is currently funded through loans from HM Treasury, which at 31 December 2016 stood at approximately £16bn. The bank could be liable to pay a proportion of the outstanding amount that the FSCS has borrowed from HM Treasury. The ultimate FSCS levy to the industry as a result of the collapses cannot currently be estimated reliably, as it is dependent on various uncertain factors, including the potential recoveries of assets by the FSCS and changes in the level of protected deposits and the population of FSCS members at the time.

Guarantees

	The group				The bank			
	At 31 Dec 2016		At 31 Dec 2015		At 31 Dec 2016		At 31 Dec 2015	
	In favour of third parties	By the group in favour of other Group entities	In favour of third parties	By the group in favour of other Group entities	In favour of third parties	By the group in favour of other Group entities	In favour of third parties	By the group in favour of other Group entities
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Financial guarantees and similar contracts ¹	12,072	823	12,401	1,534	7,149	1,940	8,489	2,204
Other guarantees	7,596	694	4,278	393	6,499	1,708	2,965	980
Total	19,668	1,517	16,679	1,927	13,648	3,648	11,454	3,184

¹ Financial guarantees contracts are contracts that require the issuer to make specified payments to reimburse the holder for a loss incurred because a specified debtor fails to make payment when due in accordance with the original or modified terms of a debt instrument. The amounts in the above table are nominal principal amounts.

The group provides guarantees and similar undertakings on behalf of both third-party customers and other entities within the group. These guarantees are generally provided in the normal course of the group's banking businesses. Guarantees with terms of more than one year are subject to the group's annual credit review process.

Notes on the Financial Statements

29 Lease commitments

Operating lease commitments

At 31 December 2016, future minimum lease payments under non-cancellable operating leases for land, buildings and equipment were £1,329m (2015: £1,503m).

Finance lease receivables

The group leases a variety of assets to third parties under finance leases, including transport assets (such as aircraft), property and general plant and machinery. At the end of lease terms, assets may be sold to third parties or leased for further terms. Rentals are calculated to recover the cost of assets less their residual value, and earn finance income.

	2016			2015		
	Total future minimum payments	Unearned finance income	Present Value	Total future minimum payments	Unearned finance income	Present Value
	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Lease receivables						
- No later than one year	1,710	(167)	1,543	1,448	(139)	1,309
- Later than one year and no later than 5 years	3,554	(322)	3,232	3,338	(361)	2,977
- Later than 5 years	1,306	(159)	1,147	1,424	(210)	1,214
At 31 Dec	6,570	(648)	5,922	6,210	(710)	5,500

30 Legal proceedings and regulatory matters

The group is party to legal proceedings and regulatory matters in a number of jurisdictions arising out of its normal business operations. Apart from the matters described below, the group considers that none of these matters are material. The recognition of provisions is determined in accordance with the accounting policies set out in Note 1 of the Annual Report and Accounts 2016. While the outcome of legal proceedings and regulatory matters is inherently uncertain, management believes that, based on the information available to it, appropriate provisions have been made in respect of these matters as at 31 December 2016 (see Note 23). Where an individual provision is material, the fact that a provision has been made is stated and quantified, except to the extent doing so would be seriously prejudicial. Any provision recognised does not constitute an admission of wrongdoing or legal liability. It is not practicable to provide an aggregate estimate of potential liability for our legal proceedings and regulatory matters as a class of contingent liabilities.

Bernard L. Madoff Investment Securities LLC

Bernard L. Madoff ('Madoff') was arrested in December 2008 and later pleaded guilty to running a Ponzi scheme. His firm, Bernard L. Madoff Investment Securities LLC ('Madoff Securities'), is being liquidated in the US by a trustee (the 'Trustee').

Various non-US HSBC companies provided custodial, administration and similar services to a number of funds incorporated outside the US whose assets were invested with Madoff Securities. Based on information provided by Madoff Securities, as at 30 November 2008, the purported aggregate value of these funds was \$8.4bn, including fictitious profits reported by Madoff.

Based on information available to HSBC, the funds' actual transfers to Madoff Securities minus their actual withdrawals from Madoff Securities during the time HSBC serviced the funds are estimated to have totalled approximately \$4bn. Various HSBC companies have been named as defendants in lawsuits arising out of Madoff Securities' fraud.

US/UK litigation: The Trustee has brought lawsuits against various HSBC companies in the US Bankruptcy Court and in the English High Court, seeking recovery of transfers from Madoff Securities to HSBC in an amount not yet pleaded or determined. HSBC and other parties to the action have moved to dismiss the Trustee's US actions. The US Bankruptcy Court granted HSBC's motion to dismiss with respect to certain of the Trustee's claims in November 2016, though this ruling is subject to appeal.

The deadline by which the Trustee must serve HSBC with his English action has been extended to September 2017 for UK-based defendants and November 2017 for all other defendants.

Alpha Prime Fund Ltd ('Alpha Prime') and Senator Fund SPC ('Senator'), co-defendants in one of the Trustee's US actions, have each brought cross-claims against certain HSBC defendants. In December 2016, the US Bankruptcy Court granted HSBC's motion to dismiss the cross-claims and Alpha Prime and Senator's failure to appeal renders the court's ruling final.

Fairfield Sentry Limited, Fairfield Sigma Limited and Fairfield Lambda Limited (together, 'Fairfield') (in liquidation since July 2009) have brought lawsuits in the US and the British Virgin Islands ('BVI') against fund shareholders, including HSBC companies that acted as nominees for clients, seeking restitution of redemption payments. In October 2016, the liquidators for Fairfield (the 'Fairfield Liquidators') filed a motion seeking leave to amend their complaints in the US Bankruptcy Court. Briefing on the defendants' opposition to the Liquidators' motion and the defendants' own motion to dismiss is underway. In January 2017, the defendants filed their consolidated motion to dismiss and opposition to the Fairfield Liquidators' motion seeking leave to amend.

In December 2014, three additional actions were filed in the US. A purported class of direct investors in Madoff Securities asserted common law claims against various HSBC companies in the United States District Court for the Southern District of New York (the 'New York District Court'). In September 2016, the New York District Court granted HSBC's motion to dismiss this action and the plaintiffs' failure to appeal renders the court's ruling final. Two investors in Hermes International Fund Limited ('Hermes') also asserted common law claims against various HSBC companies in the New York District Court. HSBC's motion to dismiss this action remains pending. In addition, SPV Optimal SUS Ltd ('SPV OSUS'), the purported assignee of the Madoff-invested company, Optimal Strategic US Equity Ltd ('Optimal'), filed a lawsuit in New York state court against various HSBC companies and others, seeking damages on various alleged grounds, including breach of fiduciary duty and breach of trust. This action has been stayed pending the issuance of a potentially dispositive decision in an action initiated by Optimal regarding the validity of the assignment of its claims to SPV OSUS.

Notes on the Financial Statements

BVI litigation: Beginning in October 2009, the Fairfield Liquidators commenced lawsuits against fund shareholders, including HSBC companies that acted as nominees for clients, seeking recovery of redemption payments. In March 2016, the BVI court denied a motion brought by certain non-HSBC defendants challenging the Fairfield Liquidators' authorisation to pursue their US claims, which those defendants have appealed. In August 2016, the Fairfield Liquidators voluntarily discontinued their actions against the HSBC defendants.

Cayman Islands litigation: In February 2013, Primeo Fund Limited ('Primeo') (in liquidation since April 2009) brought an action against HSBC Securities Services Luxembourg ('HSSL') and The Bank of Bermuda (Cayman), alleging breach of contract and breach of fiduciary duty, and claiming damages and equitable compensation. Trial began in November 2016 and is scheduled to run until the end of February 2017.

Luxembourg litigation: In April 2009, Herald Fund SPC ('Herald') (in liquidation since July 2013) brought an action against HSSL before the Luxembourg District Court, seeking restitution of cash and securities Herald purportedly lost because of Madoff Securities' fraud, or money damages. The Luxembourg District Court dismissed Herald's securities restitution claim, but reserved Herald's cash restitution claim and its claim for money damages. Herald has appealed this judgment to the Court of Appeal.

In March 2010, Herald (Lux) SICAV ('Herald (Lux)') (in liquidation since April 2009) brought an action against HSSL before the Luxembourg District Court seeking restitution of securities, or the cash equivalent, or money damages. Herald (Lux) has also requested the restitution of fees paid to HSSL.

In October 2009, Alpha Prime and, in December 2014, Senator, each brought an action against HSSL before the Luxembourg District Court, seeking the restitution of securities, or the cash equivalent, or money damages. The action initiated by Senator has been temporarily suspended at Senator's request. In April 2015, Senator commenced an action against the Luxembourg branch of HSBC Bank plc asserting identical claims before the Luxembourg District Court.

HSSL has also been named as a defendant in various actions by shareholders in Primeo Select Fund, Herald, Herald (Lux), and Hermes. Most of these actions have been dismissed, suspended or postponed.

Ireland litigation: In November 2013, Defender Limited brought an action against HSBC Institutional Trust Services (Ireland) Limited ('HTIE') and others, alleging breach of contract and claiming damages and indemnification for fund losses. A trial date has not yet been scheduled.

In May 2016, following a hearing on two preliminary issues, HTIE was successful in obtaining an order dismissing two remaining claims by purported shareholders in Thema International Fund plc.

SPV OSUS's action against HTIE and HSBC Securities Services (Ireland) Limited alleging breach of contract and claiming damages and indemnification for fund losses was dismissed in October 2015. SPV OSUS's appeal against this first instance decision was heard in January 2017.

There are many factors that may affect the range of possible outcomes, and the resulting financial impact, of the various Madoff-related proceedings described above, including but not limited to the multiple jurisdictions in which the proceedings have been brought. Based upon the information currently available, management's estimate of possible aggregate damages that might arise as a result of all claims in the various Madoff-related proceedings is up to or exceeding \$800m, excluding costs and interest. Due to uncertainties and limitations of this estimate, the ultimate damages could differ significantly from this amount.

Anti-money laundering and sanctions-related matters

In October 2010, HSBC Bank USA N.A. ('HSBC Bank USA') entered into a consent order with the Office of the Comptroller of the Currency ('OCC'), and HSBC North America Holdings ('HNAH') entered into a consent order with the Federal Reserve Bureau ('FRB') (each an 'Order' and together, the 'Orders'). These Orders required improvements to establish an effective compliance risk management programme across HSBC's US businesses, including risk management related to the Bank Secrecy Act ('BSA') and anti-money laundering ('AML') compliance. HSBC Bank USA is not currently in compliance with the OCC Order. Steps are being taken to address the requirements of the Orders.

In December 2012, HSBC Holdings plc ('HSBC Holdings'), HNAH and HSBC Bank USA entered into agreements with US and UK government agencies regarding past inadequate compliance with the BSA, AML and sanctions laws. Among those agreements, HSBC Holdings and HSBC Bank USA entered into a five-year deferred prosecution agreement with, among others, the US Department of Justice ('DoJ') (the 'US DPA'); and HSBC Holdings consented to a cease-and-desist order, and HSBC Holdings and HNAH consented to a civil money penalty order with the FRB. HSBC Holdings also entered into an agreement with the Office of Foreign Assets Control ('OFAC') regarding historical transactions involving parties subject to OFAC sanctions, as well as an undertaking with the UK Financial Conduct Authority (the 'FCA'), to comply with certain forward-looking AML and sanctions-related obligations. In addition, HSBC Bank USA entered into civil money penalty orders with the Financial Crimes Enforcement Network of the US Treasury Department and the OCC.

Under these agreements, HSBC Holdings and HSBC Bank USA made payments totalling \$1.9bn to US authorities and undertook various further obligations, including, among others, to continue to cooperate fully with the DoJ in any and all investigations, not to commit any crime under US federal law subsequent to the signing of the agreement, and to retain an independent compliance monitor (the 'Monitor'). In February 2017, the Monitor delivered his third annual follow-up review report.

Through his country-level reviews, the Monitor identified potential anti-money laundering and sanctions compliance issues that the DoJ and HSBC are reviewing further. Additionally, as discussed elsewhere in this Note, HSBC is the subject of other ongoing investigations and reviews by the DoJ. HSBC Bank plc is also the subject of an investigation by the FCA into its compliance with UK money laundering regulations and financial crime systems and controls requirements. The potential consequences of breaching the US DPA, as well as the role of the Monitor and his third annual review, are discussed on page 31.

HSBC Bank USA also entered into two consent orders with the OCC. These required HSBC Bank USA to correct the circumstances noted in the OCC's report and to adopt an enterprise-wide compliance programme, and imposed restrictions on acquiring control of, or holding an interest in, any new financial subsidiary, or commencing a new activity in its existing financial subsidiary, without the OCC's prior approval.

Notes on the Financial Statements

These settlements with US and UK authorities have led to private litigation, and do not preclude further private litigation related to HSBC's compliance with applicable BSA, AML and sanctions laws or other regulatory or law enforcement actions for BSA, AML, sanctions or other matters not covered by the various agreements.

Since November 2014, two lawsuits have been filed in federal court in New York and Illinois, against various HSBC companies and others, on behalf of plaintiffs who are, or are related to, victims of terrorist attacks in Iraq. In each case, it is alleged that the defendants aided and abetted the unlawful conduct of various sanctioned parties in violation of the US Anti-Terrorism Act. These actions are at an early stage.

Based on the facts currently known, it is not practicable at this time for HSBC to predict the resolution of these lawsuits, including the timing or any possible impact on HSBC, which could be significant.

Mossack Fonseca & Co.

HSBC has received requests for information from various regulatory and law enforcement authorities around the world concerning persons and entities believed to be linked to Mossack Fonseca & Co., a service provider of personal investment companies. HSBC is cooperating with the relevant authorities.

Based on the facts currently known, it is not practicable at this time for HSBC to predict the resolution of this matter, including the timing or any possible impact on HSBC, which could be significant.

London interbank offered rates, European interbank offered rates and other benchmark interest rate investigations and litigation

Various regulators and competition and law enforcement authorities around the world, including in the UK, the US, the EU and Switzerland, are conducting investigations and reviews related to certain past submissions made by panel banks and the processes for making submissions in connection with the setting of London interbank offered rates ('Libor'), European interbank offered rates ('Euribor') and other benchmark interest rates. As certain HSBC companies are members of such panels, HSBC has been the subject of regulatory demands for information and is cooperating with those investigations and reviews.

In December 2016, the European Commission (the 'Commission') issued a decision finding that HSBC, among other banks, engaged in anti-competitive practices in connection with the pricing of euro interest rate derivatives in early 2007. The Commission determined that the duration of HSBC's infringement was one month and fined HSBC. HSBC has appealed the decision.

US dollar Libor: Beginning in 2011, HSBC and other panel banks have been named as defendants in a number of private lawsuits filed in the US with respect to the setting of US dollar Libor. The complaints assert claims under various US laws, including US antitrust and racketeering laws, the US Commodity Exchange Act ('US CEA'), and state law. The lawsuits include individual and putative class actions, most of which have been transferred and/or consolidated for pre-trial purposes before the New York District Court.

The New York District Court has issued decisions dismissing certain of the claims in response to motions filed by the defendants. Those decisions resulted in the dismissal of the plaintiffs' federal and state antitrust claims, racketeering claims, and unjust enrichment claims. Dismissal of certain of these claims was appealed to the US Court of Appeals for the Second Circuit, which reversed the New York District Court's dismissal of plaintiffs' antitrust claims in May 2016. In July 2016, defendants filed a joint motion to dismiss all antitrust claims and, in December 2016, the New York District Court granted in part and denied in part the motion, leaving only certain antitrust claims to be litigated. Separately, in October 2016, the New York District Court granted a motion to dismiss claims brought by an individual plaintiff for lack of personal jurisdiction, which dismissal is currently on appeal to the Second Circuit. Finally, in January 2017, the District Court granted defendants' motion to dismiss certain of the remaining antitrust claims against defendants that did not serve on the US dollar Libor submission panel.

Euroyen Tokyo interbank offered rate ('Tibor') and/or Japanese yen Libor: In April 2012 and July 2015, HSBC and other panel banks were named as defendants in putative class actions filed in the New York District Court on behalf of persons who transacted in financial instruments allegedly related to the euroyen Tibor and/or Japanese yen Libor. The complaints allege, among other things, misconduct related to euroyen Tibor, although HSBC is not a member of the Japanese Bankers Association's euroyen Tibor panel, as well as Japanese yen Libor, in violation of US antitrust laws, the US CEA, and state law. In May 2016, HSBC reached an agreement in principle with plaintiffs to resolve both of these actions, and the settlement was granted final court approval in November 2016.

Euribor: In November 2013, HSBC and other panel banks were named as defendants in a putative class action filed in the New York District Court on behalf of persons who transacted in euro futures contracts and other financial instruments allegedly related to Euribor. The complaint alleges, among other things, misconduct related to Euribor in violation of US antitrust laws, the US CEA and state law. In May 2016, HSBC reached an agreement in principle with plaintiffs to resolve this action, subject to court approval.

US dollar International Swaps and Derivatives Association fix ('ISDAfix'): In September 2014, HSBC and other panel banks were named as defendants in a number of putative class actions consolidated in the New York District Court on behalf of persons who transacted in interest rate derivatives or purchased or sold financial instruments that were either tied to ISDAfix rates or were executed shortly before, during, or after the time of the daily ISDAfix setting window. The consolidated complaint alleges, among other things, misconduct related to these activities in violation of US antitrust laws, the US CEA and state law. HSBC's motion to dismiss the complaint was denied in March 2016.

There are many factors that may affect the range of outcomes, and the resulting financial impact, of these matters, which could be significant.

Foreign exchange rate investigations and litigation

Various regulators and competition and law enforcement authorities around the world, including in the US, the EU, Switzerland, Brazil, South Korea and South Africa are conducting investigations and reviews into trading by HSBC and others on the foreign exchange markets. HSBC is cooperating with these investigations and reviews.

In May 2015, the DoJ resolved its investigations with respect to five non-HSBC financial institutions, four of whom agreed to plead guilty to criminal charges of conspiring to manipulate prices in the foreign exchange spot market, and resulting in the imposition of criminal fines in the aggregate of more than \$2.5bn. Additional penalties were imposed at the same time by the FRB and other banking regulators. HSBC was not a party to these resolutions. In August 2016, the DoJ indicted one current and one former HSBC

Notes on the Financial Statements

employee and charged them with wire fraud and conspiracy relating to a 2011 foreign exchange transaction. The trial is currently scheduled to begin in September 2017. HSBC was not named as a defendant in the indictment, and investigations into HSBC by the DoJ, FRB and others continue.

In December 2016, HSBC Bank plc entered into a settlement with Brazil's Administrative Council of Economic Defense ('CADE') in connection with its investigation into 15 banks, including HSBC Bank plc, as well as 30 individuals, relating to practices in the offshore foreign exchange market. Under the terms of the settlement, HSBC Bank plc agreed to pay a financial penalty to CADE.

In February 2017, the Competition Commission of South Africa referred a complaint for proceedings before the South African Competition Tribunal against 18 financial institutions, including HSBC Bank plc, for alleged misconduct related to the foreign exchange market in violation of South African antitrust laws. These proceedings are at an early stage.

In late 2013 and early 2014, HSBC and other banks were named as defendants in various putative class actions consolidated in the New York District Court. The consolidated complaint alleged, among other things, that the defendants conspired to manipulate the WM/Reuters foreign exchange benchmark rates. In September 2015, HSBC reached an agreement with plaintiffs to resolve the consolidated action, subject to court approval. In December 2015, the court granted preliminary approval of the settlement, and HSBC made payment of the agreed settlement amount into an escrow account. The final settlement approval hearing is scheduled for October 2017.

In June 2015, a putative class action was filed in the New York District Court making similar allegations on behalf of Employee Retirement Income Security Act of 1974 ('ERISA') plan participants, and another complaint was filed in the US District Court for the Northern District of California in May 2015. The court dismissed the claims in the ERISA action, and the plaintiffs have appealed to the US Court of Appeals for the Second Circuit. HSBC filed a motion to transfer the California action to New York, which was granted in November 2015. In September 2016, a putative class action making similar allegations on behalf of purported 'indirect' purchasers of foreign exchange products was filed in New York. This action is at an early stage.

In September 2015, two additional putative class actions making similar allegations under Canadian law were issued in Canada against various HSBC companies and other financial institutions.

As at 31 December 2016, HSBC has recognised a provision for these various matters in the amount of £947m. There are many factors that may affect the range of outcomes, and the resulting financial impact, of these matters. Due to uncertainties and limitations of these estimates, the ultimate penalties could differ significantly from the amount provided.

Precious metals fix-related investigations and litigation

Various regulators and competition and law enforcement authorities, including in the US and the EU, are conducting investigations and reviews relating to HSBC's precious metals operations and trading. HSBC is cooperating with these investigations and reviews. In November 2014, the Antitrust Division and Criminal Fraud Section of the DoJ issued a document request to HSBC Holdings, seeking the voluntary production of certain documents in connection with a criminal investigation that the DoJ is conducting of alleged anti-competitive and manipulative conduct in precious metals trading. In January 2016, the Antitrust Division of the DoJ informed HSBC that it was closing its investigation; however, the Criminal Fraud Section's investigation remains ongoing.

Gold: Beginning in March 2014, numerous putative class actions were filed in the New York District Court and the US District Courts for the District of New Jersey and the Northern District of California, naming HSBC and other members of The London Gold Market Fixing Limited as defendants. The complaints allege that, from January 2004 to the present, defendants conspired to manipulate the price of gold and gold derivatives for their collective benefit in violation of US antitrust laws, the US CEA and New York state law. The actions were consolidated in the New York District Court. Defendants' motion to dismiss the consolidated action was granted in part and denied in part in October 2016.

In December 2015, a putative class action under Canadian law was filed in the Ontario Superior Court of Justice against various HSBC companies and other financial institutions. Plaintiffs allege that, among other things, from January 2004 to March 2014, defendants conspired to manipulate the price of gold and gold derivatives in violation of the Canadian Competition Act and common law. This action is at an early stage.

Silver: Beginning in July 2014, numerous putative class actions were filed in the US District Courts for the Southern and Eastern Districts of New York, naming HSBC and other members of The London Silver Market Fixing Ltd as defendants. The complaints allege that, from January 1999 to the present, defendants conspired to manipulate the price of silver and silver derivatives for their collective benefit in violation of US antitrust laws, the US CEA and New York state law. The actions were consolidated in the New York District Court. Defendants' motion to dismiss the consolidated action was granted in part and denied in part in October 2016.

In April 2016, two putative class actions under Canadian law were filed in the Ontario and Quebec Superior Courts of Justice against various HSBC companies and other financial institutions. Plaintiffs in both actions allege that, from January 1999 to August 2014, defendants conspired to manipulate the price of silver and silver derivatives in violation of the Canadian Competition Act and common law. The Ontario action is at an early stage. The Quebec action has been temporarily stayed.

Platinum and palladium: Between late 2014 and early 2015, numerous putative class actions were filed in the New York District Court, naming HSBC and other members of The London Platinum and Palladium Fixing Company Limited as defendants. The complaints allege that, from January 2008 to the present, defendants conspired to manipulate the price of platinum group metals ('PGM') and PGM-based financial products for their collective benefit in violation of US antitrust laws and the US CEA. Defendants have moved to dismiss the action.

There are many factors that may affect the range of outcomes, and the resulting financial impact, of these matters, which could be significant.

Credit default swap litigation

Various HSBC companies, among other financial institutions, ISDA, and Markit, were named as defendants in numerous putative class actions filed in the New York District Court and the Illinois District Court. The actions alleged that the defendants violated US antitrust laws by, among other things, conspiring to restrict access to credit default swap pricing exchanges and block new entrants into the exchange market. The actions were subsequently consolidated in the New York District Court. In September 2015, the HSBC defendants reached an agreement with the plaintiffs to resolve the consolidated action, and final court approval of that settlement was granted in April 2016.

Notes on the Financial Statements

Interest rate swap litigation

In February 2016, various HSBC companies, among others, were named as defendants in a putative class action filed in the New York District Court. The complaint alleged that the defendants violated US antitrust laws by, among other things, conspiring to boycott and eliminate various entities and practices that would have brought exchange trading to buy-side investors in the interest rate swaps marketplace. In June 2016, this action along with other complaints filed in the New York District Court and the Illinois District Court were consolidated in the New York District Court and, in January 2017, the defendants filed a motion to dismiss. This matter is at an early stage.

Based on the facts currently known, it is not practicable at this time for HSBC to predict the resolution of this matter, including the timing or any possible impact on HSBC, which could be significant.

Fédération Internationale de Football Association ('FIFA') related investigations

HSBC has received inquiries from the DoJ regarding its banking relationships with certain individuals and entities that are or may be associated with FIFA. The DoJ is investigating whether multiple financial institutions, including HSBC, permitted the processing of suspicious or otherwise improper transactions, or failed to observe applicable AML laws and regulations. HSBC is cooperating with the DoJ's investigation.

Based on the facts currently known, it is not practicable at this time for HSBC to predict the resolution of this matter, including the timing or any possible impact on HSBC, which could be significant.

Film finance litigation

Between March and November 2015, four separate actions were filed against HSBC Private Bank (UK) Limited in the High Court of England and Wales seeking damages on various alleged grounds, including breach of duty by HSBC Private Bank (UK) Limited in the provision of certain historic services relating to the participation by the claimants in certain film finance transactions. One of the claims has been discontinued by the claimants and another has been settled. The other two claims are at an early stage. It is possible that HSBC Private Bank (UK) Limited may be subject to additional claims, any of which could be significant.

31 Related party transactions

The immediate and ultimate parent company of the group is HSBC Holdings plc, which is incorporated in England.

Copies of the Group financial statements may be obtained from the following address:

HSBC Holdings plc
8 Canada Square
London E14 5HQ

The group's related parties include the parent, fellow subsidiaries, associates, joint ventures, post-employment benefit plans for HSBC employees, Key Management Personnel, close family members of Key Management Personnel and entities which are controlled or jointly controlled or significantly influenced by Key Management Personnel or their close family members.

Particulars of transactions with related parties are tabulated below. The disclosure of the year-end balance and the highest amounts outstanding during the year is considered to be the most meaningful information to represent the amount of the transactions and outstanding balances during the year.

Key Management Personnel

Key Management Personnel are defined as those persons having authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of HSBC Bank plc and the group and includes the Directors of HSBC Bank plc and HSBC Holdings plc and Group Managing Directors of HSBC Holdings plc.

The following represents the compensation for Directors and other Key Management Personnel of the bank in exchange for services rendered to the bank for the period they served during the year.

Compensation of Key Management Personnel

	2016	2015
	£000	£000
Short-term employee benefits	4,180	4,384
Post-employment benefits	14	42
Other long-term employee benefits	411	1,203
Share-based payments	1,579	5,163
Year ended 31 Dec	6,184	10,792

Shareholdings, options and other securities of Key Management Personnel¹

	2016	2015
	(000s)	(000s)
Number of options held over HSBC Holdings ordinary shares under employee share plans	18	29
Number of HSBC Holdings ordinary shares held beneficially and non-beneficially	22,338	19,290
At 31 Dec	22,356	19,319

¹ Includes the holdings of Key Management Personnel of both the bank and its parent company, HSBC Holdings plc and their close family members.

Notes on the Financial Statements

The table below sets out transactions which fall to be disclosed under IAS 24 'Related Party Disclosures' between the group and Key Management Personnel.

Transactions and balances during the year with Key Management Personnel

	2016		2015	
	Balance at 31 Dec ²	Highest amounts outstanding during year	Balance at 31 Dec	Highest amounts outstanding during year
	£m	£m	£m	£m
Key Management Personnel¹				
Advances and credits	176	168	149	272
Guarantees	45	46	49	60
Deposits	189	517	263	506

¹ Includes Key Management Personnel of both the bank and its parent company, HSBC Holdings plc, close family members of Key Management Personnel and entities which are controlled or jointly controlled by Key Management Personnel or their close family members.

² Exchange rate applied for non GBP amounts is as at 31 December 2015.

³ Exchange rate applied for non GBP amounts is the average for the year, a fall in the value of GBP during 2016 caused the exchange rate applied to be notably different from the rate applied at 31 December 2015.

The above transactions were made in the ordinary course of business and on substantially the same terms, including interest rates and security, as for comparable transactions with persons of a similar standing or, where applicable, with other employees. The transactions did not involve more than the normal risk of repayment or present other unfavourable features.

In addition to the requirements of IAS 24, particulars of advances (loans and quasi-loans), credits and guarantees entered into by HSBC Bank plc and its subsidiaries with Directors of HSBC Bank plc are required to be disclosed pursuant to section 413 of the Companies Act 2006. Under the Companies Act there is no requirement to disclose transactions with the Key Management Personnel of the bank's parent company, HSBC Holdings plc.

The table below sets out transactions which fall to be disclosed under section 413 of Companies Act 2006.

Transactions with Directors: advances, credits and guarantees (Companies Act 2006)

	2016	2015
	Balance at 31 Dec £000	Balance at 31 Dec £000
Directors		
Loans	9,527	10,291
Guarantees	—	325

Other related parties

Transactions and balances during the year with associates and joint ventures

	2016		2015	
	Balance at 31 Dec	Highest balance during the year	Balance at 31 Dec	Highest balance during the year
	£m	£m	£m	£m
Unsubordinated amounts due from joint ventures	92	102	102	132
Guarantees and commitments	480	610	610	610

The group provides certain banking and financial services to associates and joint ventures, including loans, overdrafts, interest and non-interest bearing deposits and current accounts. Details of the interests in associates and joint ventures are given in Note 15.

Notes on the Financial Statements

The group's transactions and balances during the year with HSBC Holdings plc and subsidiaries of HSBC Holdings plc

	2016				2015			
	Due to/from HSBC Holdings plc		Due to/from subsidiaries of HSBC Holdings plc		Due to/from HSBC Holdings plc		Due to/from subsidiaries of HSBC Holdings plc	
	31 Dec £m	Highest balance £m	31 Dec £m	Highest balance £m	31 Dec £m	Highest balance £m	31 Dec £m	Highest balance £m
Assets								
Trading assets	666	1,857	2,733	7,980	810	1,319	2,162	5,761
Derivatives	—	—	29,439	29,700	—	—	21,819	25,086
Financial assets designated at fair value	12	12	4	8	5	24	8	21
Loans and advances to banks	—	—	11,379	12,010	—	—	11,052	12,106
Loans and advances to customers	1,018	1,018	2,476	3,852	871	871	1,147	4,643
Financial investments	228	243	26	181	67	94	23	176
Total related party assets at 31 Dec	1,924	3,130	46,057	53,731	1,753	2,308	38,211	47,793
Liabilities								
Trading liabilities	2,650	2,650	17,572	21,610	534	534	11,786	13,238
Financial liabilities designated at fair value	—	—	—	—	—	—	—	—
Deposits by banks	—	—	3,766	8,042	—	—	7,889	11,190
Customer accounts	20,638	23,275	1,770	7,603	9,288	10,589	670	3,653
Derivatives	—	—	24,693	25,511	—	—	20,014	25,003
Subordinated liabilities	4,799	6,479	222	281	5,105	5,105	284	1,634
Total related party liabilities at 31 Dec	28,087	32,404	48,023	63,047	14,926	16,228	40,382	54,778
Guarantees and commitments	—	—	462	1,450	—	—	1,225	1,225

In June 2016, the three guarantees received from HSBC Holdings plc in respect of monies owing to the bank by its structured investment conduits (Solitaire, Mazarin, Barion and Malachite) and by its multi-seller conduit (Regency) were all cancelled.

	Due to/from HSBC Holdings plc		Due to/from subsidiaries of HSBC Holdings plc	
	2016 £m	2015 £m	2016 £m	2015 £m
Income statement				
Interest income	3	2	55	32
Interest expense	324	136	75	95
Fee income	1	1	76	85
Dividend income	—	1	—	—
Fee expense	—	2	255	249
Trading income	—	1	75	42
Trading expense	(1)	—	—	—
Other operating income	156	87	130	105
General and administrative expenses	(45)	(43)	1,383	488

The above outstanding balances arose in the ordinary course of business and on substantially the same terms, including interest rates and security, as for comparable transactions with third-party counterparties.

Notes on the Financial Statements

The bank's transactions and balances during the year with HSBC Bank plc subsidiaries, HSBC Holdings plc and subsidiaries of HSBC Holdings plc

	2016						2015					
	Due to/from subsidiaries of HSBC Bank plc subsidiaries		Due to/from HSBC Holdings plc		Due to/from subsidiaries of HSBC Holdings plc		Due to/from subsidiaries of HSBC Bank plc subsidiaries		Due to/from HSBC Holdings plc		Due to/from subsidiaries of HSBC Holdings plc	
	31 Dec £m	Highest balance £m	31 Dec £m	Highest balance £m	31 Dec £m	Highest balance £m	31 Dec £m	Highest balance £m	31 Dec £m	Highest balance £m	31 Dec £m	Highest balance £m
Assets												
Trading assets	3,504	8,048	666	1,624	2,483	7,714	4,124	8,623	636	964	2,169	6,693
Derivatives	13,269	17,641	—	—	41,702	42,618	8,911	17,996	—	—	29,806	41,730
Loans and advances to banks	4,336	7,933	—	—	6,843	8,061	2,610	6,563	—	—	7,178	8,126
Loans and advances to customers	15,504	16,031	1,017	1,017	2,461	3,831	16,068	17,360	863	863	1,133	4,203
Financial investments	1,259	1,271	—	—	—	—	1,188	7,886	—	—	—	—
Total related party assets at 31 Dec	37,872	50,924	1,683	2,641	53,489	62,224	32,901	60,418	1,399	1,817	40,276	69,752
Liabilities												
Trading liabilities	1,040	8,803	2,650	2,650	17,432	21,235	662	6,094	634	634	11,614	12,909
Deposits by banks	11,229	14,655	—	—	2,680	7,132	10,661	11,612	—	—	7,132	8,118
Customer accounts	3,075	3,437	20,610	23,230	1,675	7,507	3,006	3,241	9,220	10,666	683	3,611
Derivatives	15,603	20,372	—	—	42,337	47,280	11,639	17,899	—	—	33,644	44,667
Subordinated liabilities	700	700	4,288	5,955	—	—	700	2,181	4,636	4,636	—	—
Total related party liabilities at 31 Dec	31,647	47,967	27,548	31,835	64,124	83,154	26,447	39,927	14,389	16,724	62,973	69,196
Guarantees and commitments	1,175	1,843	—	—	233	1,192	1,133	1,206	—	—	1,026	1,026

The above outstanding balances arose in the ordinary course of business and on substantially the same terms, including interest rates and security, as for comparable transactions with third-party counterparties.

Post-employment benefit plans

At 31 December 2016, fees of £2m (2015: £3m) were earned by group companies for management services related to the group's pension funds held under management. The group's pension funds had placed deposits of £393m (2015: £488m) with its banking subsidiaries.

The above outstanding balances arose from the ordinary course of business and on substantially the same terms, including interest rates and security, as for comparable transactions with third party counterparties.

The HSBC Bank (UK) Pension Scheme (the 'Scheme') entered into swap transactions with the bank to manage the inflation and interest rate sensitivity of the liabilities. At 31 December 2016, the gross notional value of the swaps was £8,523m (2015: £8,906m), the swaps had a negative fair value of £712m to the bank (2015: negative fair value of £335m) and the bank had delivered collateral of £708m (2015: £732m) to the Scheme in respect of these swaps. All swaps were executed at prevailing market rates and within standard market bid/offer spreads.

32 Events after the balance sheet date

A second interim dividend for 2016 of £415m to the shareholder of the parent company was declared on the 16th of February by the Directors.

The directors approved the undertaking of a share premium conversion to take place during the first half of 2017, as part of the bank's preparations for its ring-fencing plans.

33 HSBC Bank plc's subsidiaries, joint ventures, joint operations and associates

In accordance with Section 409 of the Companies Act 2006 a list of HSBC Bank plc's subsidiaries, joint ventures, joint operations and associates, and the effective percentage of equity owned at 31 December 2016 is disclosed below.

Unless otherwise stated, the share capital comprises ordinary or common shares. Where multiple share classes are held, the proportion of the nominal value of each class of share held is the same, unless otherwise stated. The country of incorporation is provided where it differs from the location of the registered office. Where the holding is directly by HSBC Bank plc, the direct % holding is the same as the group interest.

Notes on the Financial Statements

Subsidiaries

The undertakings below are consolidated by HSBC.

Subsidiaries	Group Interest %	Footnotes
Allblack Investments Limited	100.00	1, 4, 57
AMP Client HSBC Custody Nominee (UK) Limited	100.00	1, 42
Assetfinance December (F) Limited	100.00	42
Assetfinance December (H) Limited	100.00	42
Assetfinance December (M) Limited	100.00	42
Assetfinance December (P) Limited	100.00	1, 42
Assetfinance December (R) Limited	100.00	42
Assetfinance December (W) Limited	100.00	42
Assetfinance June (A) Limited	100.00	42
Assetfinance June (D) Limited	100.00	42
Assetfinance June (E) Limited	100.00	42
Assetfinance Limited	100.00	42
Assetfinance March (B) Limited	100.00	38
Assetfinance March (D) Limited	100.00	42
Assetfinance March (F) Limited	100.00	42
Assetfinance September (F) Limited	100.00	42
Assetfinance September (G) Limited	100.00	42
B&Q Financial Services Limited	100.00	1, 50
Banco Nominees (Guernsey) Limited	99.98	44
Banco Nominees 2 (Guernsey) Limited	100.00	44
Beau Soleil Limited Partnership	84.99	12, 60
Billinggate City Securities Limited	100.00	1, 42
Billinggate Nominees Limited	100.00	1, 42
Canada Crescent Nominees (UK) Limited	100.00	1, 42
Canada Square Nominees (UK) Limited	100.00	1, 42
Canada Square Property Participations Limited	100.00	1, 42
Canada Water Nominees (UK) Limited	100.00	1, 42
CCF & Partners Asset Management Limited	99.99	42
CCF Charterhouse GmbH	99.99	7, 58
CCF Charterhouse GmbH & Co Asset Leasing KG	99.99	10, 58
Charterhouse Administrators (D.T.) Limited	99.99	42
Charterhouse Management Services Limited	99.99	42
Charterhouse Pensions Limited	100.00	1, 42
Crewfleet Limited	100.00	1, 42
Dem 5	99.99	7, 37
Dem 9	99.99	7, 37
Demper 1	99.99	7, 23
Demper 4	99.99	7, 23
Elysées Immo Invest	99.99	7, 40
EMTT Limited	100.00	1, 42
Equator Holdings Limited	100.00	1, 42
Eton Corporate Services Limited	100.00	65
Fdm 5 SAS	99.99	7, 37
Finenper 2	99.99	7, 40
Finenper 7	99.99	7, 40
First Direct Investments (UK) Limited	100.00	1, 42
Flendres Contentieux S.A.	99.99	7, 29
Foncière Elysées	99.99	7, 23
Forward Trust Rail Services Limited	100.00	4, 42
G.M. Gilt-Edged Nominees Limited	100.00	1, 42
Gesellschaft für Industrielle Beteiligungen und Finanzierung mbH	80.67	63
Griffin International Limited	100.00	42
Grundstuecksgesellschaft Trinkausstrasse Kommanditgesellschaft	80.67	63
HITG Administration GmbH	100.00	1, 28
Hongkong International Trade Finance (Holdings) Limited	100.00	1, 17, 42
HPUT A Limited	100.00	1, 42
HPUT B Limited	100.00	1, 42
HSBC (BGF) Investments Limited	100.00	1, 42
HSBC Alpha Funding (UK) Holdings	99.00	1, 18, 55
HSBC Asset Finance (UK) Limited	100.00	42
HSBC Asset Finance Holdings Limited	100.00	1, 42

Subsidiaries	Group Interest %	Footnotes
HSBC Asset Finance M.O.G. Holdings (UK) Limited	100.00	1, 42
HSBC Assurances Vie (France)	99.99	7, 29
HSBC Bank (General Partner) Limited	100.00	1, 58
HSBC Bank (RR) (Limited Liability Company)	100.00	15, 37
HSBC Bank A.S.	100.00	1, 52
HSBC Bank Armenia o.j.s.c.	70.00	41
HSBC Bank Capital Funding (Sterling 1) LP	100.00	11, 58
HSBC Bank Capital Funding (Sterling 2) LP	100.00	11, 58
HSBC Bank International Limited	100.00	57
HSBC Bank Malta p.l.c.	70.03	26
HSBC Bank Nominee (Jersey) Limited	100.00	57
HSBC Bank Pension Trust (UK) Limited	100.00	1, 42
HSBC Bank Polska S.A.	100.00	1, 4, 55
HSBC Branch Nominee (UK) Limited	100.00	1, 2, 42
HSBC Client Holdings Nominee (UK) Limited	100.00	1, 42
HSBC Client Share Offer Nominee (UK) Limited	100.00	1, 42
HSBC Corporate Trustee Company (UK) Limited	100.00	1, 42
HSBC Custody Services (Guernsey) Limited	100.00	44
HSBC Enterprise Investment Company (UK) Limited	100.00	1, 42
HSBC Epargne Entreprise (France)	99.99	7, 29
HSBC Equator (UK) Limited	100.00	5, 42
HSBC Equipment Finance (UK) Limited	100.00	42
HSBC Equity (UK) Limited	100.00	1, 42
HSBC Europe B.V.	100.00	4, 42
HSBC European Clients Depository Receipts Nominee (UK) Limited	100.00	1, 42
HSBC Executor & Trustee Company (UK) Limited	100.00	3, 42
HSBC Factoring (France)	99.99	7, 23
HSBC Finance Limited	100.00	1, 42
HSBC France	99.99	1, 7, 23
HSBC Fund Administration (Jersey) Limited	100.00	57
HSBC Funds Nominee (Jersey) Limited	100.00	57
HSBC Germany Holdings GmbH	100.00	1, 63
HSBC Global Asset Management (Deutschland)	80.67	63
HSBC Global Asset Management (France)	99.99	7, 61
HSBC Global Asset Management (International) Limited	100.00	59
HSBC Global Asset Management (Malta) Limited	70.03	43
HSBC Global Asset Management (Osterreich) GmbH	80.67	8, 63
HSBC Global Asset Management (Switzerland) AG	90.33	7, 45
HSBC Global Custody Nominee (UK) Limited	100.00	1, 42
HSBC Global Custody Proprietary Nominee (UK)	100.00	1, 42
HSBC Global Shared Services (India) Private Limited	99.99	39
HSBC INKA Investment-AG TGV	80.67	5, 45
HSBC Institutional Trust Services (Ireland) DAC	100.00	22
HSBC Insurance Management Services Limited	100.00	42
HSBC Insurance Services Holdings Limited	100.00	1, 42
HSBC International Financial Services (UK) Limited	100.00	1, 20, 42
HSBC International Holdings (Jersey) Limited	100.00	57
HSBC International Trade Finance Limited	100.00	42
HSBC Invoice Finance (UK) Limited	100.00	34
HSBC Issuer Services Common Depository Nominee (UK) Limited	100.00	1, 42
HSBC Issuer Services Depository Nominee (UK) Limited	100.00	1, 42
HSBC Leasing (France)	99.99	7, 37
HSBC Life (UK) Limited	100.00	1, 42
HSBC Life Assurance (Malta) Limited	70.03	43
HSBC LU Nominees Limited	100.00	1, 42
HSBC Marking Name Nominee (UK) Limited	100.00	1, 42
HSBC Odeme Sistemleri Bilgişayr Teknolojileri Basın Yayın Ve Musteri Hizmetleri	99.99	48
HSBC Overseas Nominee (UK) Limited	100.00	1, 42
HSBC PB Corporate Services 1 Limited	100.00	55

Notes on the Financial Statements

Subsidiaries	Group interest %	Footnotes
HSBC Pension Trust (Ireland) DAC	100.00	1, 22
HSBC PI Investments (UK) Limited	100.00	42
HSBC Portfoy Yonstini A.S.	99.60	21, 47
HSBC Preferential LP (UK)	100.00	1, 42
HSBC Private Bank (C.I.) Limited	100.00	1, 66
HSBC Private Bank (UK) Limited	100.00	1, 42
HSBC Private Banking Nominee 3 (Jersey) Limited	100.00	56
HSBC Private Equity Investments (UK) Limited	100.00	42
HSBC Real Estate (UK) Limited	100.00	42
HSBC Real Estate Leasing (France)	99.99	2, 29
HSBC REIM (France)	99.99	2, 29
HSBC Representative Office (Nigeria) Limited	100.00	1, 67
HSBC Securities (South Africa) (Pty) Limited	100.00	1, 32
HSBC Securities Services (Guernsey) Limited	100.00	44
HSBC Securities Services (Ireland) DAC	100.00	22
HSBC Securities Services (Luxembourg) S.A.	100.00	1, 30
HSBC Securities Services Holdings (Ireland) DAC	100.00	22
HSBC Services (France)	99.99	2, 29
HSBC SFH (France)	99.99	2, 29
HSBC Stockbroker Services (Client Assets) Nominees Limited	100.00	1, 42
HSBC Stockbrokers Nominee (UK) Limited	100.00	1, 42
HSBC TKM Limited	100.00	42
HSBC Transaction Services GmbH	80.67	9, 69
HSBC Trinkaus & Burkhardt (International) S.A.	80.67	30
HSBC Trinkaus & Burkhardt AG	80.67	9, 69
HSBC Trinkaus & Burkhardt Gesellschaft für Bankbeteiligungen mbH	80.67	63
HSBC Trinkaus Consult GmbH	80.67	63
HSBC Trinkaus Europe Immobilien-Fonds Nr. 6 GmbH	80.67	63
HSBC Trinkaus Family Office GmbH	80.67	9, 69
HSBC Trinkaus Immobilien Beteiligungs KG	80.67	1, 63
HSBC Trinkaus Real Estate GmbH	80.67	9, 69
HSBC Trust Company (UK) Limited	100.00	1, 42
HSBC Trustee (C.I.) Limited	100.00	56
HSBC Trustee (Guernsey) Limited	100.00	66
HSBC Tulip Funding (UK)	100.00	1, 42
HSBC Wealth Client Nominee Limited	100.00	1, 42
HSBC Yatirim Menkul Degerler A.S.	100.00	47
INKA Internationale Kapitalanlagegesellschaft mbH	80.67	69
James Capel & Co. Limited	100.00	1, 42
James Capel (Channel Islands) Nominees Limited	100.00	59
James Capel (Custodian) Nominees Limited	100.00	1, 42
James Capel (Nominees) Limited	100.00	1, 42
James Capel (Second Nominees) Limited	100.00	1, 42
James Capel (Taiwan) Nominees Limited	100.00	1, 42
James Capel (Third Nominees) Limited	100.00	1, 42
John Lewis Financial Services Limited	100.00	1, 42
Keyser Ullmann Limited	99.99	42
Kings Meadow Nominees Limited	100.00	62
Lemasco Nominees Limited	100.00	59
MAQIM Client HSBC GIS Nominee (UK) Limited	100.00	1, 42
Merks and Spencer Financial Services plc	100.00	62
Merks and Spencer Retail Financial Services Holdings Limited	100.00	1, 62
Merks and Spencer Savings and Investments Limited	100.00	62
Merks and Spencer Unit Trust Management Limited	100.00	62
Midcorp Limited	100.00	1, 6, 42
Midland Bank (Branch Nominees) Limited	100.00	1, 42
Midland Nominees Limited	100.00	42
Prudential Client HSBC GIS Nominee (UK) Limited	100.00	1, 42
Republic Nominees Limited	100.00	66
S.A.P.C. – Ufipio Recouvrement	99.99	13, 37
Saf Baiyun	99.99	2, 40
Saf Cheng Jiang	99.99	2, 40
Saf Cheng Jiang Shi Liu	99.99	2, 40
Saf Cheng Jiang Shi Wu	99.99	2, 40
Saf Cheng Jiang Shi Er	99.99	2, 40

Subsidiaries	Group interest %	Footnotes
Saf Cheng Jiang Shiyi	99.99	2, 40
Saf Guangzhou	99.99	2, 40
Saf Zhu Jiang	99.99	2, 40
Saf Zhu Jiang Ba	99.99	2, 40
Saf Zhu Jiang Er	99.99	2, 40
Saf Zhu Jiang Jiu	99.99	2, 40
Saf Zhu Jiang Liu	99.99	2, 40
Saf Zhu Jiang Qi	99.99	2, 40
Saf Zhu Jiang San	99.99	2, 40
Saf Zhu Jiang Shi	99.99	2, 40
Saf Zhu Jiang Shi Ba	99.99	2, 40
Saf Zhu Jiang Shi Er	99.99	2, 40
Saf Zhu Jiang Shi Jiu	99.99	2, 40
Saf Zhu Jiang Shi Liu	99.99	2, 40
Saf Zhu Jiang Shi Qi	99.99	2, 40
Saf Zhu Jiang Shi Wu	99.99	2, 40
Saf Zhu Jiang Shiyi	99.99	2, 40
Saf Zhu Jiang Wu	99.99	2, 40
Saf Zhu Jiang Yi	99.99	2, 40
Semads Limited	100.00	56
Samuel Montagu & Co. Limited	100.00	1, 42
SAS Bosquet -Audrein	94.90	2, 29
SCI Harvet Mathurins	99.99	13, 40
SCI HSBC Assurances Immo	99.99	13, 29
SFSN Nominees (Pty) Limited	100.00	32
SNC Les Oliviers D'Antibes	69.99	13, 29
Société Financière et Mobilière	99.99	2, 23
Société Française et Suisse	99.99	2, 40
Somers Dublin DAC	100.00	22
Springest	99.99	2, 40
South Yorkshire Light Rail Limited	100.00	42
St Cross Trustees Limited	100.00	42
Swan National Leasing (Commerciale) Limited	100.00	42
Swan National Limited	100.00	42
Tarfiye Helinde HSBC Internet ve Telekomunikasyon Hizmetleri Anonim Sirketi	96.00	16, 49
Thesofin	99.99	2, 29
The Venture Catalysts Limited	100.00	1, 42
TKM International Limited	100.00	42
Trinkaus Australien Immobilien Fonds Nr. 1 Brisbane GmbH & Co. KG	80.67	63
Trinkaus Australien Immobilien-Fonds Nr. 1 Treuhand-GmbH	80.67	9, 63
Trinkaus Canada Immobilien-Fonds Nr. 1 Verwaltungs-GmbH	80.67	63
Trinkaus Europe Immobilien-Fonds Nr. 3 Objekt Utrecht Verwaltungs-GmbH	80.67	63
Trinkaus Immobilien-Fonds Geschäftsführungs-GmbH	80.67	9, 63
Trinkaus Immobilien-Fonds Verwaltungs-GmbH	80.67	9, 63
Trinkaus Private Equity Management GmbH	80.67	63
Trinkaus Private Equity Verwaltungs GmbH	80.67	9, 63
Turnsonic (Nominees) Limited	100.00	42
Veleurs Mobilières Elysées	99.99	2, 24

Notes on the Financial Statements

Joint Ventures

The undertakings below are Joint Ventures and equity accounted.

Joint Ventures	Group interest %	Footnote
HCM Holdings Limited	51.00	1, 14, 64
Vaultex UK Limited	50.00	1, 36

Joint Operation

The undertakings below are recognised as a joint operation.

	Group interest %	Footnote
HSBC Middle East Leasing Partnership	94.99	11, 64

Associates

The undertakings below are associates and equity accounted.

Associates	Group interest %	Footnote
Business Growth Fund plc	24.31	1, 27
CFAC Payment Scheme Limited	33.33	1, 18, 31
Services Épergne Entreprise	14.36	1, 7, 36
VooLink Holdings Limited	15.91	1, 61

Footnotes

- 1 Directly held by HSBC Bank plc
- 2 Entity is incorporated in The Netherlands

Description of shares

3 Ordinary, not fully paid
4 Ordinary and Preference
5 Ordinary and Non-voting deferred
6 Ordinary and Non-cumulative Redeemable Preference Shares
7 Actions Shares
8 Stükkaktien
9 GmbH Anteil
10 Kommanditgesellschaft (KG) shares
11 Limited partnership
12 Partnership shares
13 Participation
14 Joint control per shareholder's agreement
15 Russian limited liability company shares
16 Nominal
17 Ordinary-A, Ordinary-B
18 Preference
19 Limited liability shares, Unlimited liability shares
20 A, B, C shares, Non-voting redeemable
21 Common A (100%), common B (20%)

Registered Offices

22 1 Grand Canal Square, Grand Canal Harbour, Dublin 2, D02 R820, Ireland
23 103, avenue des Champs-Élysées, 75008, Paris, France
24 109 avenue des Champs-Élysées, 75008, Paris, France
25 11-17, Ludwig-Erhard-Str., 20452, Hamburg, Germany
26 116, Archbishop Street, Valletta, Malta
27 15-16 York Buildings, London, Great Britain, WC2N 6JL, United Kingdom
28 16 rue Guynemer, BP 412, Noumea, 98845, Nouvelle Calédonie
29 16, rue Vernet, 75008, Paris, France
30 16 Boulevard d'Avranches, L-1160, Luxembourg
31 17 Rochester Row, London, SW1P 1GT, United Kingdom
32 2 Exchange Square, 65 Maude Street, Sandown, Sandton, 2196, South Africa
33 2 Pavlovskaya square, building 2, 115054, Moscow, Russia
34 21 Farncombe Road, Worthing, Sussex, BN11 2EW, England
35 21, Garlick Hill, London, EC4V 3AU, United Kingdom
36 32, rue du Champ de Tir, 44300, NANTES, France
37 39, rue de Bassano, 75008, Paris, France
38 5 Donegal Square South, Belfast, BT1 5JP, Northern Ireland
39 52/60, M G Road, Fort, Mumbai, Maharashtra, 400 001, India
40 64, rue Gallie, 75008, Paris, France
41 66 Terjany street, Yerevan, 0002, Armenia
42 6 Canada Square, London, E14 5HQ, United Kingdom
43 80, Mġi Street, Gormi, GRM 3101, Malta
44 Arnold House, St Julians Avenue, St Peter Port, GY1 3NF, Guernsey
45 Biederstrasse 49, CH-8002, Zurich, Switzerland
46 Breite Str. 29/31, 40213, Düsseldorf, Germany
47 Büyükdere Cad. No.128 D Blok Esentepe, Şişli İstanbul, Turkey
48 Büyükdere Cad. No.124 B Blok Kat 9 Oda 1, Esentepe, Şişli, I, Turkey
49 Büyükdere Cad. No.124 B Blok Kat 9 Oda 2 34394, Şişli / Etiler, Turkey
50 Camelon House West, The Parade, Birmingham, B1 3PY, United Kingdom
51 Drake House, Three Rivers Court, Homestead Road, Rickmansworth, Hertfordshire, WD3 1TX, United Kingdom
52 Esentepe mah. Büyükdere Caddesi No.128 İstanbul 34394, Turkey
53 Hengergasse 1-3, 1010, Wien, Austria
54 Hill House, 1 Little New Street, London, EC4A 3TR, United Kingdom
55 HSBC House, 68 West Bay Road, PO Box 513, George Town, Grand Cayman, KY1-1102, Cayman Islands
56 HSBC House, Esplanade, St. Helier, JE1 1GT, Jersey
57 HSBC House, Esplanade, St. Helier, JE1 1HS, Jersey
58 HSBC House, Esplanade, St. Helier, JE4 5UB, Jersey
59 HSBC House, Esplanade, St. Helier, JE4 5WF, Jersey
60 HSBC Main Building, 1 Queen's Road Central, Hong Kong
61 Immeuble Cour Défense, 110, Esplanade du Général de Gaulle-La défense 4, 92400, Courbevoie, France
62 Kings Meadow, Chester Business Park, Chester, Cheshire, CH99 9FE, United Kingdom
63 Königsallee 21/23, 40212, Düsseldorf, Germany
64 Level 4, Building 4, The Gate, Dubai International Financial Centre, PO Box 506653, Dubai, United Arab Emirates
65 Park Place, Park Street, St Peter Port, GY1 1EE, Guernsey
66 Rondo ONZ I, 00-124, Warsaw, Poland
67 St Nicholas House, 10th Floor, Catholic Mission St Lagos, Nigeria
68 Unsöldstrasse 2, 80538, Munich, Germany
69 Yorkstraße 21 - 23, 40476, Düsseldorf, Germany

2【主な資産・負債及び収支の内容】

上記「1 財務書類 - 財務諸表注記」を参照のこと。

3【その他】

(1) 後発事象

上記「1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記32「後発事象」を参照のこと。

(2) 訴訟

訴訟については、上記「1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記30「法的手続きおよび規制事項」を参照のこと。

4【英国(英国で適用されているIFRS)と日本との会計原則の相違】

英国で適用されている国際財務報告基準(IFRS)と、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則(日本の会計原則)との間には、2016年12月31日現在、以下を含む相違点がある。

(1) 連結

IFRS

IFRSでは、パワー、リターンの変動性およびパワーとリターンの関連性の概念に基づき、すべての事業体に関する連結の要否を判断するための単一のアプローチがある。当行グループは事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ事業体に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合、当該事業体を支配しているため連結する。

連結財務諸表は、類似の状況における同様の取引およびその他の事象について統一された会計方針を用いて、連結財務諸表を作成しなければならない。(IFRS第10号「連結財務諸表」)

日本の会計原則

日本の会計原則では、実質支配力基準により連結範囲が決定され、被支配会社の財務諸表は連結される。公正価値で譲渡された資産からの利益を享受するためにSPEが発行した持分商品の保有者のためにSPEが設立され業務が行なわれている場合には、当該SPEは子会社とはみなされない。

親会社および子会社が連結財務諸表を作成するために採用する会計原則は、原則として統一されなければならない。ただし、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理ならびに投資用物件の時価評価および固定資産の再評価等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できることと規定されている。(企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」)

(2) 企業結合およびのれん

IFRS

IFRSでは、企業結合は取得法で会計処理されている。企業結合により取得されたのれんは、当初、譲渡対価の公正価値が取得資産および引受負債の正味認識額を上回る額として認識され、その後はこの金額から減損損失累計額を控除して計上されている。のれんについては年に一回、および減損の兆候がある場合にはいつでも、減損テストが実施される。(IFRS第3号「企業結合」、IAS第36号「資産の減損」)

日本の会計原則

日本の会計原則では、企業結合は原則としてパーチェス法により会計処理される。また、のれんは20年以内の期間にわたり定額法その他の合理的方法により規則的に償却され、減損の兆候が認められた場合に減損テストの対象となる。（企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」）

(3) 非支配持分の評価方法

IFRS

IFRSでは、取得企業は、特定の場合を除き、企業結合取引ごとに非支配持分を公正価値（全部のれん）、もしくは被取得企業の識別可能な純資産の認識金額に対する非支配持分の比例的な取り分（購入のれん）のいずれかの方法を選択して測定する。（IFRS第3号「企業結合」）

日本の会計原則

日本の会計原則では、購入のれんを採用しており、全部のれんは計上できない。（企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」）

(4) 非支配持分の判定

IFRS

取得された持分が非支配持分か否かを判定する場合には、非支配持分の公正価値または非支配企業の識別可能純資産に対する非支配持分割合のいずれかの方法を、取引毎に選択できる。（IFRS第3号「企業結合」）

日本の会計原則

日本の会計原則では、非支配持分（従前は「少数株主持分」）は企業結合時の子会社の純資産の時価に対する持分割合により評価される。（企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」）

(5) 支配が継続する場合における子会社持分の変動

IFRS

IFRSでは、子会社に対する親会社の所有持分の変動で支配の喪失とならない場合は、資本取引として処理される。追加取得時ののれんの発生や、持分減少時の利得または損失の認識はない。（IFRS第10号「連結財務諸表」）

日本の会計原則

2013年9月に公表された新会計基準により日本の会計原則とIFRSとの差異はなくなっている。従来は、追加取得持分と追加投資額との間に生じる差額についてはのれん(または負ののれん)とし、投資減少額と持分減少額との間に生じた差額は損益計算書上で子会社株式売却損益の修正として計上されていた。（企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」）

(6) 非金融資産の減損

IFRS

IFRSでは、各事業年度末において報告企業は、資産の減損の兆候について評価している。そのような兆候が存在する場合、企業は当該資産の回収可能価額さらには減損損失を見積もっている。減損損失

は、一定の場合には戻し入れることができるが、戻入により増加する資産額は、減損処理前の価額を超えてはならない。なお、のれんに係る減損損失の戻入は行われない。(IAS第36号「資産の減損」)

日本の会計原則

日本の会計原則では、減損の兆候が認められ、かつ割引前の見積将来キャッシュ・フロー(20年以内の合理的な期間に基づく)が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。(「固定資産の減損に係る会計基準」)

(7) ヘッジ会計

IFRS

一定の条件が満たされた場合は、下記の種類のヘッジ関係に係るヘッジ会計が認められている。

- ・ 公正価値ヘッジ(すなわち、特定のリスクに起因し、損益に影響を与える可能性がある、公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジ)
 - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益は損益計算書に認識されている。また、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の損益はヘッジ対象の帳簿価額により調整され、損益計算書に認識されている。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ(すなわち、特定のリスクまたは発生の可能性の高い予定取引に起因し、損益に影響を与える可能性がある、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ)
 - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分はその他包括利益に認識され、非有効部分は損益計算書に認識されている。
- ・ 国外事業への純投資のヘッジ
 - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分はその他包括利益に認識され、非有効部分は損益計算書に認識されている。(IAS第39号「金融商品：認識及び測定」)

日本の会計原則

日本の会計原則では、デリバティブ金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」(ヘッジ手段の損益を貸借対照表の「純資産の部」に計上し、ヘッジ対象が損益認識されるのと同じ会計期間に損益計算書に認識する。)を適用し、ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等を会計基準に基づき損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」(ヘッジ手段の損益を発生時に認識するとともに、同一の会計期間にヘッジ対象の損益も認識する。)を適用できる。(企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」)

(8) 退職後給付

IFRS

確定給付型制度においては、制度負債は、数理的手法に基づき測定され、予測単位積増方式を用いて給付が割り引かれている。制度資産は、公正価値で測定されている。当該制度の資産が負債を超える場合は資産(超過額、ただし退職給付制度からの返還、または、将来掛け金の減額の形で利用可能な経済

的便益がある場合に限られる。)として、不足する場合は負債(不足額)として、それぞれ財政状態計算書に計上されている。当期勤務費用、正味確定給付資産に係る正味利息収益(財務費用)および過去勤務費用は、損益に認識されている。制度資産の実際運用収益と損益計算書における財務費用の構成要素に含まれる収益との差額は、その他包括利益に表示される。(IAS第19号「従業員給付」)

日本の会計原則

日本の会計原則では、確定給付型退職給付制度について、制度資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上される。過去勤務費用および数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。(企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」)

(9) 金融保証

IFRS

IFRSでは、保険契約に分類されない金融保証契約に基づく負債は、当初は公正価値にて、通常、受取手数料または現在価値で未収手数料に計上される。その後、金融保証負債は、当初の公正価値から累積償却額を控除後の金額または当該債務を決済するために必要な支出に関する最善の見積額のいずれか高い方で評価される。(IAS第39号「金融商品：認識及び測定」、IAS第37号「引当金、偶発債務及び偶発資産」)

日本の会計原則

日本では、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められておらず、債務保証額について、支払承諾を貸借対照表に計上する金融機関を除き、財務諸表に注記として計上する。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、引当金を計上する。

(10) 金融資産の認識の中止

IFRS

金融資産のキャッシュ・フローを受け取る約定権利が失効した場合、あるいは会社が金融資産のキャッシュ・フローを受け取る約定権利を移転し、さらに以下のいずれかに該当している場合に金融資産の認識は中止される。

- ・ 所有に伴うリスクと経済的便益の大半を他に移転した場合、または
- ・ 当行グループがリスクと経済的便益の大半を維持することも移転することもないが、支配を維持していない場合

(IAS第39号「金融商品：認識及び測定」)

日本の会計原則

日本では、金融資産は金融資産の契約上の権利を行使したとき、権利を喪失したとき、または権利に対する支配が他に移転したときに認識が中止される。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(a)譲渡された金融資産に対する譲渡人の契約上の権利が譲渡人およびその債権者から法的に保全され、(b)譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接または間接に通常の方法で享受で

き、(c)譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買戻すまたは償還する権利および義務を実質的に有していない場合である。(企業会計基準第10号「金融商品に係る会計基準」)

(11) 公正価値オプション

IFRS

一定の場合に使用可能な取消不能のオプションとして、金融資産または金融負債を最初の認識時に「損益を通じて公正価値で測定する」項目に分類することができる。(IAS第39号「金融商品：認識及び測定」)

日本の会計原則

金融商品の公正価値オプションは日本の会計原則では認められていない。

(12) 金融負債および資本の区分

IFRS

金融商品は、発行体が経済的便益を譲渡する裁量権を有するか否かにより負債または資本に分類されるが、その分類は契約内容の実質に基づいている。裁量権がない場合には、当該金融商品の全部または一部が負債として計上される。(IAS第32号「金融商品：表示」)

日本の会計原則

負債または資本の分類は法的形態に従っている。

(13) 親会社株式オプションの子会社の従業員に対する直接付与

IFRS

IFRSでは、子会社がその従業員に親会社の資本性金融商品を提供する義務を有していない場合、子会社は、持分決済型株式報酬取引に適用される定めに従って、従業員から受け取ったサービスを測定し、それに対応する資本の増加を親会社からの出資として認識する。(IFRS第2号「株式に基づく報酬」)

日本の会計原則

日本の会計原則では、子会社従業員等に対する親会社株式オプションの付与がその報酬として位置づけられている場合には、その報酬と引換えに子会社が受領したサービスの消費を報酬として損益計算書上に計上し、同時に負担を免れたことによる利益が損益計算書上に計上される。(企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」)

第7【外国為替相場の推移】

当行の財務書類の表示に用いられた通貨(ポンド)と本邦通貨との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度において掲載されているため、記載を省略する。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本書提出日までの期間において提出された書類及び提出日は以下のとおりである。

	提出書類	提出年月日
1	発行登録追補書類(平成26年4月28日提出の発行登録書に係るもの)	平成28年1月5日
2	発行登録追補書類(平成26年4月28日提出の発行登録書に係るもの)	平成28年1月8日
3	発行登録追補書類(平成26年4月28日提出の発行登録書に係るもの)	平成28年1月15日
4	発行登録追補書類(平成26年4月28日提出の発行登録書に係るもの)	平成28年1月25日
5	発行登録追補書類(平成26年4月28日提出の発行登録書に係るもの)	平成28年1月25日
6	訂正発行登録書(平成26年4月28日提出の発行登録書に係るもの)	平成28年3月11日
7	発行登録追補書類(平成26年4月28日提出の発行登録書に係るもの)	平成28年3月14日
8	発行登録追補書類(平成26年4月28日提出の発行登録書に係るもの)	平成28年4月5日
9	発行登録書	平成28年4月26日
10	有価証券報告書(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)	平成28年4月28日
11	訂正発行登録書(平成26年4月28日提出の発行登録書に係るもの)	平成28年4月28日
12	訂正発行登録書(平成28年4月26日提出の発行登録書に係るもの)	平成28年4月28日
13	発行登録追補書類(平成28年4月26日提出の発行登録書に係るもの)	平成28年5月9日
14	発行登録追補書類(平成28年4月26日提出の発行登録書に係るもの)	平成28年5月9日
15	発行登録追補書類(平成28年4月26日提出の発行登録書に係るもの)	平成28年5月9日
16	発行登録追補書類(平成28年4月26日提出の発行登録書に係るもの)	平成28年5月9日
17	発行登録追補書類(平成28年4月26日提出の発行登録書に係るもの)	平成28年5月20日
18	発行登録追補書類(平成28年4月26日提出の発行登録書に係るもの)	平成28年5月26日
19	発行登録追補書類(平成28年4月26日提出の発行登録書に係るもの)	平成28年5月31日

20	発行登録追補書類（平成28年4月26日提出の発行登録書に係るもの）	平成28年6月10日
21	発行登録追補書類（平成28年4月26日提出の発行登録書に係るもの）	平成28年6月17日
22	発行登録追補書類（平成28年4月26日提出の発行登録書に係るもの）	平成28年6月30日
23	発行登録追補書類（平成28年4月26日提出の発行登録書に係るもの）	平成28年6月30日
24	発行登録追補書類（平成28年4月26日提出の発行登録書に係るもの）	平成28年7月11日
25	半期報告書（自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）	平成28年8月25日
26	発行登録追補書類（平成28年4月26日提出の発行登録書に係るもの）	平成28年8月29日
27	発行登録追補書類（平成28年4月26日提出の発行登録書に係るもの）	平成28年8月29日
28	発行登録追補書類（平成28年4月26日提出の発行登録書に係るもの）	平成28年8月31日
29	発行登録追補書類（平成28年4月26日提出の発行登録書に係るもの）	平成28年9月1日
30	発行登録追補書類（平成28年4月26日提出の発行登録書に係るもの）	平成28年9月9日
31	発行登録追補書類（平成28年4月26日提出の発行登録書に係るもの）	平成28年9月20日
32	発行登録追補書類（平成28年4月26日提出の発行登録書に係るもの）	平成28年9月23日
33	発行登録追補書類（平成28年4月26日提出の発行登録書に係るもの）	平成28年9月30日
34	発行登録追補書類（平成28年4月26日提出の発行登録書に係るもの）	平成28年10月5日
35	発行登録追補書類（平成28年4月26日提出の発行登録書に係るもの）	平成28年10月12日
36	発行登録追補書類（平成28年4月26日提出の発行登録書に係るもの）	平成28年10月21日
37	発行登録追補書類（平成28年4月26日提出の発行登録書に係るもの）	平成28年10月27日
38	発行登録追補書類（平成28年4月26日提出の発行登録書に係るもの）	平成28年10月31日
39	発行登録追補書類（平成28年4月26日提出の発行登録書に係るもの）	平成28年10月31日
40	発行登録追補書類（平成28年4月26日提出の発行登録書に係るもの）	平成28年11月9日
41	発行登録追補書類（平成28年4月26日提出の発行登録書に係るもの）	平成28年11月11日
42	発行登録追補書類（平成28年4月26日提出の発行登録書に係るもの）	平成28年11月21日
43	発行登録追補書類（平成28年4月26日提出の発行登録書に係るもの）	平成28年11月24日
44	発行登録追補書類（平成28年4月26日提出の発行登録書に係るもの）	平成28年12月2日
45	発行登録追補書類（平成28年4月26日提出の発行登録書に係るもの）	平成28年12月14日
46	発行登録追補書類（平成28年4月26日提出の発行登録書に係るもの）	平成29年1月6日
47	発行登録追補書類（平成28年4月26日提出の発行登録書に係るもの）	平成29年1月25日
48	訂正発行登録書（平成28年4月26日提出の発行登録書に係るもの）	平成29年3月13日
49	発行登録追補書類（平成28年4月26日提出の発行登録書に係るもの）	平成29年3月16日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第3【指数等の情報】

該当事項なし

(訳文)

エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー メンバーに対する独立監査人の監査報告書

財務諸表に係る報告

監査意見

私どもの意見は、以下のとおりである。

- ・エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーのグループの財務諸表および親会社の財務諸表（以下「当該財務諸表」という。）は、2016年12月31日現在のグループおよび親会社の財政状態、ならびに同日に終了した事業年度におけるグループの利益ならびにグループおよび親会社のキャッシュ・フローについて真実かつ公正な概観を与えている。
- ・グループの財務諸表は、欧州連合により採用された国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して適正に作成されている。
- ・親会社の財務諸表は、欧州連合により採用され、2006年会社法の規定に基づき適用されたIFRSに準拠して適正に作成されている。
- ・当該財務諸表は2006年会社法の要件に準拠して、また、グループの財務諸表についてはIAS規則第4条に準拠して作成されている。

監査範囲

2016年年次報告書および財務書類（以下「年次報告書」という。）に記載された当該財務諸表は、以下により構成されている。

- ・2016年12月31日現在のグループおよび親会社の貸借対照表
- ・同日に終了した事業年度におけるグループの損益計算書および包括利益計算書
- ・同日に終了した事業年度におけるグループおよび親会社のキャッシュ・フロー計算書
- ・同日に終了した事業年度におけるグループおよび親会社の株主資本変動計算書
- ・重要な会計方針の要約およびその他の説明情報を含む財務諸表に対する注記

要求されている特定の開示は、財務諸表に対する注記ではなく、年次報告書の財務諸表とは別の場所に表示されている。これらは財務諸表と相互参照されるものであり、監査済として表示されている。

当該財務諸表の作成に適用された財務報告フレームワークは、欧州連合により採用されたIFRSであり、また、親会社の財務諸表については2006年会社法の規定および適用される法律である。

この財務報告フレームワークの適用にあたり、取締役は、例えば重要な会計上の見積りなどにおいて多くの主観的な判断を行っている。そのような見積りを行う際、取締役は仮定を立て、将来の事象を検討した。

2006年会社法で規定されているその他の事項に関する監査意見

監査において実施した手続きに基づく私どもの意見は、以下のとおりである。

- ・当該財務諸表が作成されている事業年度における戦略レポートおよび取締役報告書に含まれる情報は、当該財務諸表と一致している。
- ・戦略レポートおよび取締役報告書に含まれる情報は、適用される法的要件に従って作成されている。

また、監査において得たグループ、親会社およびその環境に対する知識および理解に照らして、私どもは戦略レポートおよび取締役報告書に重要な虚偽表示を識別した場合はその報告が要求されている。この事項に関して報告すべきことはない。

除外事項として報告を要求されているその他の事項

会計記録ならびに受領した情報および説明の妥当性

2006年会社法に基づき、私どもは、以下に該当する事項があるという結論に至った場合はその報告を要求されている。

- ・ 私どもの監査に必要なすべての情報および説明を私どもが受領していない。
- ・ 親会社が適正な会計記録を保持していない、あるいは私どもが往査をしていない支店から私どもの監査に対して十分な回答を得ていない。
- ・ 親会社の財務諸表が会計記録および回答と一致していない。

この要求事項に関して報告すべき除外事項はない。

取締役報酬

2006年会社法に基づき、法律で定められた取締役報酬の開示の一部が実施されていないという意見に達した場合は、私どもはその報告を要求されている。この要求事項に関して報告すべき除外事項はない。

財務諸表および監査に関する責任

私どもの責任および取締役の責任

64ページ（訳注：ページは原文のページ数である）に記載の取締役の責任に関する報告書に詳述のとおり、取締役は、当該財務諸表を作成する責任、またその財務諸表が真実かつ公正な概観を与えるものであることを確認する責任を有している。

私どもの責任は、適用される法律および国際監査基準（英国およびアイルランド）（以下「ISA（英国およびアイルランド）」という。）に従って当該財務諸表を監査し、意見を表明することである。当該基準は、私どもが監査実務審議会の監査人倫理基準に準拠することを要求している。

意見を含む当報告書は、2006年会社法第16部第3章に準拠して機関としての親会社のメンバーのためにのみ作成されるものであり、その他の目的はない。意見を述べるにあたり、私どもが事前に同意書で明確に同意している場合を除き、私どもは、その他の目的に対して責任を負わず、また、当報告書を読むその他の者または当報告書を入手する可能性のあるその他の者に対して責任を負うものではない。

財務諸表監査に含まれる事項

私どもは、ISA（英国およびアイルランド）に従って監査を実施した。監査には、財務諸表の金額および開示内容に関して、財務諸表に不正行為または誤謬によってもたらされる重要な虚偽表示がないことに合理的な保証を与えるに十分な証拠を得ることが含まれる。これには、以下についての評価が含まれる。

- ・ 会計方針がグループおよび親会社の状況に対して適切なものであり、継続して適用され、かつ適切に開示されているか否か
- ・ 取締役が行った重要な会計上の見積りの妥当性
- ・ 財務諸表の全般的な表示

私どもは、入手可能な証拠に照らして取締役の判断を評価し、私ども独自の判断を行い、財務諸表における開示を評価することで、これらの領域における監査手続きを重点的に実施している。

私どもは、私どもの結論の合理的基礎を得るのに必要と考えられる範囲で、サンプリングやその他の監査手法を利用して情報のテストおよび検証を実施した。私どもは、内部統制の有効性のテスト、実証手続き、またはその両方を実施することで監査証拠を入手した。

さらに、私どもは、監査済財務諸表との重要な不整合を識別するために、また監査実施の過程で私どもが得た知識に基づき著しく不正確であるか当該知識との重要な不整合があることが明白な情報を識別するために、年次報告書の財務上および財務以外の情報をすべて通読した。私どもは、明白かつ重要な虚偽表示または不整合に気付いた場合、私どもの監査報告書に対する影響を検討している。戦略レポートおよび取締役報告書について、私どもはこれらの報告書が、適用される法的要件に求められる開示を含んでいるか検討している。

サイモン・ハント
(上級法定監査人)
プライスウォーターハウスクーパース エルエルピー
勅許会計士、法定監査人
ロンドン、英国
2017年2月21日

[次へ](#)

Independent Auditors' Report to the Member of HSBC Bank plc

Report on the financial statements

Our opinion

In our opinion:

- HSBC Bank plc's group financial statements and parent company financial statements (the 'financial statements') give a true and fair view of the state of the group's and of the parent company's affairs as at 31 December 2016 and of the group's profit and the group's and the parent company's cash flows for the year then ended;
- the group financial statements have been properly prepared in accordance with International Financial Reporting Standards ('IFRSs') as adopted by the European Union;
- the parent company financial statements have been properly prepared in accordance with IFRSs as adopted by the European Union and as applied in accordance with the provisions of the Companies Act 2006; and
- the financial statements have been prepared in accordance with the requirements of the Companies Act 2006 and, as regards the group financial statements, Article 4 of the IAS Regulation.

What we have audited

The financial statements, included within the Annual Report and Accounts 2016 (the 'Annual Report'), comprise:

- the group and parent company balance sheets as at 31 December 2016;
- the group income statement and statement of comprehensive income for the year then ended;
- the group and parent company statements of cash flows for the year then ended;
- the group and parent company statements of changes in equity for the year then ended; and
- the notes to the financial statements, which include a summary of significant accounting policies and other explanatory information.

Certain required disclosures have been presented elsewhere in the Annual Report, rather than in the notes to the financial statements. These are cross-referenced from the financial statements and are identified as audited.

The financial reporting framework that has been applied in the preparation of the financial statements is IFRSs as adopted by the European Union and, as regards the parent company financial statements, as applied in accordance with the provisions of the Companies Act 2006, and applicable law.

In applying the financial reporting framework, the Directors have made a number of subjective judgements, for example in respect of significant accounting estimates. In making such estimates, they have made assumptions and considered future events.

Opinion on other matters prescribed by the Companies Act 2006

In our opinion, based on the work undertaken in the course of the audit:

- the information given in the Strategic Report and the Report of the Directors for the financial year for which the financial statements are prepared is consistent with the financial statements; and
- the Strategic Report and the Report of the Directors have been prepared in accordance with applicable legal requirements.

In addition, in light of the knowledge and understanding of the group, the parent company and their environment, obtained in the course of the audit, we are required to report if we have identified any material misstatements in the Strategic Report and the Report of the Directors. We have nothing to report in this respect.

Other matters on which we are required to report by exception

Adequacy of accounting records and information and explanations received

Under the Companies Act 2006 we are required to report to you if, in our opinion:

- we have not received all the information and explanations we require for our audit; or
- adequate accounting records have not been kept by the parent company, or returns adequate for our audit have not been received from branches not visited by us; or

- the parent company financial statements are not in agreement with the accounting records and returns.

We have no exceptions to report arising from this responsibility.

Directors' remuneration

Under the Companies Act 2006 we are required to report to you if, in our opinion, certain disclosures of directors' remuneration specified by law are not made. We have no exceptions to report arising from this responsibility.

Responsibilities for the financial statements and the audit

Our responsibilities and those of the Directors

As explained more fully in the Directors' Responsibilities Statement set out on page 64, the directors are responsible for the preparation of the financial statements and for being satisfied that they give a true and fair view.

Our responsibility is to audit and express an opinion on the financial statements in accordance with applicable law and International Standards on Auditing (UK and Ireland) ('ISAs (UK & Ireland)'). Those standards require us to comply with the Auditing Practices Board's Ethical Standards for Auditors.

This report, including the opinions, has been prepared for and only for the parent company's member as a body in accordance with Chapter 3 of Part 16 of the Companies Act 2006 and for no other purpose. We do not, in giving these opinions, accept or assume responsibility for any other purpose or to any other person to whom this report is shown or into whose hands it may come save where expressly agreed by our prior consent in writing.

What an audit of financial statements involves

We conducted our audit in accordance with ISAs (UK & Ireland). An audit involves obtaining evidence about the amounts and disclosures in the financial statements sufficient to give reasonable assurance that the financial statements are free from material misstatement, whether caused by fraud or error. This includes an assessment of:

- whether the accounting policies are appropriate to the group's and the parent company's circumstances and have been consistently applied and adequately disclosed;
- the reasonableness of significant accounting estimates made by the directors; and
- the overall presentation of the financial statements.

We primarily focus our work in these areas by assessing the directors' judgements against available evidence, forming our own judgements, and evaluating the disclosures in the financial statements.

We test and examine information, using sampling and other auditing techniques, to the extent we consider necessary to provide a reasonable basis for us to draw conclusions. We obtain audit evidence through testing the effectiveness of controls, substantive procedures or a combination of both.

In addition, we read all the financial and non-financial information in the Annual Report to identify material inconsistencies with the audited financial statements and to identify any information that is apparently materially incorrect based on, or materially inconsistent with, the knowledge acquired by us in the course of performing the audit. If we become aware of any apparent material misstatements or inconsistencies we consider the implications for our report. With respect to the Strategic Report and Report of the Directors, we consider whether those reports include the disclosures required by applicable legal requirements.

Simon Hunt

(Senior Statutory Auditor)

for and on behalf of PricewaterhouseCoopers LLP

Chartered Accountants and Statutory Auditors

London, United Kingdom

21 February 2017

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出会社が別途保管しております。